

一橋大学大学院経済学研究科
教育研究活動状況報告書



2019 年 3 月

は し が き

経済学研究科長

岡室 博之

経済学研究科『教育研究活動状況報告書』は1993年に第1号が作成されて以来、2年ごとに刊行されており、本号は第14号となる。本報告書の刊行は、研究科全体および各教員の教育・研究活動や社会貢献活動の近況をまとめ、その内容を自己点検することにより、本研究科の教育研究活動の一層の発展を図ることを目的としている。

本研究科の使命は、経済学の各分野における最先端の研究を推進するなかで、「リサーチ・ユニバーシティ」のみに可能な学部・大学院を一体化させた教育を担うことにある。2017年4月以降の2年間ににおいても、幾つかの中期的な大型研究・教育事業が継続され、また新たに開始された。

研究面では、グローバルCOEプログラムを引き継ぐ形で、現代経済システム研究センター(CCES)を拠点とする国際的な研究交流を促進している。また、科学研究費補助金による大型研究プロジェクトとして、基盤研究(S)「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際経済学の視点から～」をはじめ、さまざまな分野をカバーする大きな研究プロジェクトが、それぞれ国際的な研究活動を展開してきた。さらに、一橋大学と(株)帝国データバンクの連携・協力協定および共同研究契約に基づいて、2018年4月に経済学研究科に「帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)」を設立し、同社の保有する日本企業約150万社のビッグデータと多額の共同研究費を活用した実証分析を推進している。

教育面では、文部科学省「グローバル人材育成推進事業(タイプB:特色型)」(5年計画)が2016年度末に終了した後も、短期海外調査等を含む経済学部グローバル・リーダーズ・プログラム(GLP)を継続的に発展させ、「学部・大学院5年一貫教育システム」と結びつけた。また、三井住友銀行寄附講義「EUにおけるガバナンスと経済運営」(2013年度から3年計画)および「国際経済分析と金融の作法」(2016年度より3年計画)も教育のグローバル化に貢献した。

2009年度に3年計画で開始された農林中央金庫寄附講義「自然資源経済論」は、現代の重要課題である自然資源・環境問題に関する研究・教育の両面における成果が評価され、これまで10年間にわたって継続している。2014年度からは、中小企業について理解を深め、ビジネスや政策において中小企業と関わる有能な人材を育成することを目的として商工中金寄附講義「中小企業の経済学」が開始された。さらに2018年度から、双方向的な授業とグループ学習・発表を特徴とするアビームコンサルティング寄附講義「リーダーシップ開発」と企業・産業における情報通信技術の利用・活用を理解し促進することを目的とする新日鉄住金ソリューションズ寄附講義「社会・産業とIT業界」が開始された。

大学院の教育プログラムの特長としては、上記の「5年一貫教育システム」の他に、修士専修コースにおける専門職業人養成プログラムが挙げられる。公共政策、統計・ファイナンス、地域研究の3つに加えて、2017年度から新たに医療経済プログラムが開始された。統計・ファイナンスプログラムは、2007年12月に設立された金融工学教育センター(CFEE)」によって支えられている。

以上のように、本研究科は外部資金による事業において、本学の中でも格段の成果をあげてきた。運営費交付金の削減が進むなかで、これらの外部資金を推進力として研究・教育の改善と新たな発展を図ることは不可欠である。それと同時に、実施期間の限られたプロジェクトに留まることなく、本研究科・学部を国際的に卓越した研究・教育機関として確立していくためには、研究科全体の研究・教育システムの不断の改善と、個々の教員の更なる努力が求められていると言えるであろう。

今後とも、本研究科・学部の活動に格別のご支援とご叱正をお願いしたい。

目 次

はしがき	経済学研究科長 岡室 博之
経済学研究科・学部を紹介	1
一橋大学の沿革	3

第 1 部 経済学研究科・学部の活動

I. 活動の基本方針	7
1. 現状と課題	7
2. 入試制度	10
3. 教育・研究サポート体制	12
II. 教育活動	13
1. 入学者選抜	13
2. 学位授与・卒業生進路	13
3. 教育内容	15
4. 学部・大学院 5 年一貫教育システム	17
5. 修士専修コース・専門職業人養成プログラム	19
6. 特別教育プログラム	24
7. オープンキャンパス	30
8. 教員スタッフの充実について	30
III. 研究活動	31
1. 研究科教員の研究発表状況	31
2. 研究科教員の研究公表機会	31
3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況	32
4. 国内外の学術賞の受賞状況	33
5. 研究費の財源	33
6. 研究交流	35
7. 研究支援体制	35
8. 研究センター	36
9. 社会科学高等研究院	37
IV. 国際交流	39
1. 留学生の受け入れ状況	39
2. 留学生に対する教育・生活指導の体制と課題	40
3. 在学生の海外留学・研究の方針と状況	40
4. 教員の在外研究の方針と状況	42
5. 海外からの研究者の招致状況	42
6. 学術交流協定校	42

V. 社会との連携	43
1. 社会人の受け入れ状況	43
2. 公開講座など	43
3. 医療経済短期集中コース	44
4. 寄附講義	45
5. 共同研究事業	46

第2部 教員の教育・研究活動

経済理論	51
石倉 雅男	53
齊藤 誠	59
宇井 貴志	69
武岡 則男	73
社会経済システム	77
蓼沼 宏一	79
経済統計	85
本田 敏雄	87
西出 勝正	92
黒住 英司	98
山本 庸平	105
桑名 陽一	111
松下 幸敏	113
山田 俊皓	116
情報数理	121
中山 能力	123
磯部 健志	128
津田 照久	133
経済政策	137
奥田 英信	139
石川 城太	147
岡室 博之	157
杉田 洋一	169
田中 万理	173

公共經濟	177
渡辺 智之	179
武田 真彦	185
根本 洋一	188
山重 慎二	190
井伊 雅子	197
堀 雅博	207
佐藤 主光	212
竹内 幹	223
横山 泉	229
環境・技術	235
岡田 羊祐	237
山下 英俊	243
現代經濟	249
塩路 悦朗	251
加納 隆	262
小島 健	267
森 啓明	269
地域經濟	273
佐藤 宏	275
富浦 英一	282
真野 裕吉	290
經濟史	297
友部 謙一	299
大月 康弘	305
森 宜人	312
高柳 友彦	318
經濟文化情報	323
今村 和宏	325
橋沼 克美	329
笹倉 一広	332
榎本 武文	335
南 裕子	337

留学生担当	343
奇 春花	345
編集後記	経済学研究科評価委員会委員長 佐藤 主光

経済学研究科・学部の紹介

経済学研究科

経済学研究科は、経済学の多様な専攻分野における研究者の育成、ならびに高度の専門性を要する職業に必要な能力の養成を目的とし、研究者養成コースと修士専修コースの 2 つのコースを設置している。研究者養成コースは、将来大学や研究機関などで研究・教育に従事することを希望する人々のためのコースであり、修士課程を修了し一定の進学要件を満たせば博士後期課程に進学することができる。なお、進学要件として進学資格試験が課せられる。修士専修コースは修士課程のみであり、学部卒業生あるいは社会人で高度の専門知識・能力の修得を目的とする人々を対象としている。この観点から、修士専修コースには 4 つの専門職業人養成プログラム（公共政策、統計・ファイナンス、地域研究、医療経済）が設けられている。

カリキュラムは、基礎的な段階から高度な内容に至るまで、段階的に専門知識および分析能力が修得できるように体系化されており、400 番台科目、500 番台科目、600 番台科目に分けられている。2 つのコースともに、修士課程において、ミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学・政治経済学・比較経済史の各分野について、400 番台のコア科目が選択必修科目として設置されている。修士論文、博士論文の研究指導は、各教員のゼミナールならびに各専攻分野における複数の教員の構成するワークショップにおいて行われる。博士後期課程の学生ができるだけ早く博士の学位を取得できるように、博士論文指導委員会を設立するなど、制度の整備を進めている。

研究科は経済理論・経済統計、応用経済、経済史・地域経済、比較経済・地域開発の 4 つからなつた専攻を 2018 年度より「総合経済学専攻」に統合した。理論、統計、経済政策、経済史、地域開発など分野横断的に学習する機会を広げている。

大学院教育は、本学経済研究所の教員とともに構成される経済学研究科委員会が運営しており、幅広い専攻分野に充実したスタッフを擁している。また、国際交流協定に基づき、海外から研究者が招聘されるとともに、留学生派遣が毎年行われている。国内では、東京大学大学院経済学研究科、東京工業大学大学院情報理工学研究科・社会理工学研究科、日本大学大学院総合基礎科学研究科等と単位互換制度を実施している。

経済学部

経済学部は、1949 年に東京商科大学が一橋大学に改称されたのを機に、商学部および法学社会学部と共に独立した学部として設立された。その 4 年後には、大学院経済学研究科を備えるに至った。

「経済」という言葉は「国を治め民を救済すること」を意味する「経世済民」の略語である。すなわち、国を治め民を救済する方法を探究するのが経済学といえる。人々の暮らし向きをさらに向上させるためには、どのような社会経済システムを構築し、如何なる政策を採るべきか。このような大局的視点から、複雑に絡み合う個々の経済現象を分析し、その深層に迫ろうとする学問なのである。経済学を理解するには、論理的思考能力が必要とされる。それ故、経済学を学習すればするほど自然に論理的思考能力が身についてくる。本学部は、大局的視点から物事を見て論理的に思考できる人材を育てることで、社会に貢献しようとしている。

経済学は理論的体系性が強い学問で、その修得には、入門、基礎レベルから中級・上級レベルへの段階的学習が必要である。よって、本学部の学部教育科目にはレベルに応じて 100 番台から 400 番台までの番号が振られており、全体として入門から中級へ、そしてさらに進んだ専門へという積み上げが明確にされた科目編成になっている。100 番台は入門科目、200 番台は基礎科目、300 番台・400 番台は専門的な発展科目である。400 番台は大学院との相互乗り入れ科目で、意欲のある学生は大学院の科目も履修できる。そのような自由がきくことも、本学部の特徴である。

「経済学入門」、「経済思想入門」、「統計学入門」、「経済史入門」の 100 番台科目は必修科目であり、それらを履修し経済学的思考に慣れてきた頃に、200 番台、300 番台へと履修を進めていく。200 番台では、「基礎ミクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」、「基礎計量経済学」、「基礎経済数学」のうち、任意の 2 科目が選択必修である。200 番台以降の科目は、大きく 2 つに分けることができる。1 つは、社会科学の中で最も自然科学に近い経済学としての立場から、経済現象を理論的・数量的に分析するアプローチであり、数学が頻繁に援用される。その例としては、最適な資源配分メカニズムの設計・財政金融政策が日本経済に及ぼす効果、ファイナンス理論による為替レートや株価変動の分析などが挙げられる。もう 1 つは、歴史的および地域的发展の経過に重点を置いたアプローチであり、例えば、経済発展、アジアと日本の経済協力、地球環境や資源といった問題が、歴史的認識をふまえて解明される。学生は、このような 2 つの流れの中から、自分の興味があるコースを自由に選択できるようになっている。

講義科目以外の特徴としては、数名から 10 数名程度の少人数からなるゼミナール教育がある。経済学部は 3・4 年生のゼミと卒業論文を必修とし、意欲ある 1・2 年生には選択制の基礎ゼミも開講している。ゼミは、学問を通じて自分自身を高める場であるとともに、教員と学生間ならびに学生同士の交流による人格形成の場でもある。ゼミでの出会いが生涯の交友の始まりとなるなど、人生にとって大きなエポックとなることも多い。

本学部卒業生に対する社会的評価は、幾多の先輩の長年にわたる努力と実績を反映して極めて高い。卒業生は、銀行・保険・証券など金融機関、および、商社・運輸・不動産などのサービス業に就職する者の比率が高く、それぞれ 3 割強を占めている。近年の傾向として、サービス業の就職先は多様化しつつあり、情報・通信、マスコミ、インフラ、コンサルティングなどの分野へ進む者が増えている。2017 年度の卒業生のうち、製造業 38 名(15.6%)、サービス業は 90 名(37.0%)などとなっている。

他方、より専門的な知識を必要とする職種(金融機関、官公庁、民間の研究機関やシンクタンク、国連などの国際機関など)を目指す者は、社会へ出る前に修士課程に進学するケースが増えてきている。本学部では「学部・大学院 5 年一貫教育システム」により、大学入学後 5 年で学士号と修士号の学位が取得可能で、学部から大学院への推薦制度も導入して修士課程進学を積極的にサポートしている。本システムでは、専門職業人養成プログラムと一般プログラムが提供されており、専門職業人養成プログラムは、(1)公共政策、(2)統計・ファイナンス、(3)地域研究、(4)医療経済の 4 つから構成されている。なお、この専門職業人養成プログラムへは、「学部・大学院 5 年一貫教育システム」以外の修士専修コース入学者も参加できる。

2005 年度からは、法学研究科と共同で新たに「国際・公共政策大学院」を設置し、ビジネススクールや法科大学院と並んで専門職大学院教育を行っている。学部レベルを超えた経済学を必要とするような専門性の高い職業への道は、今後ますます開かれていくであろう。

21 世紀の日本にとって有為な人材には、たとえ常識とされていることでも自ら吟味しとらえ直し、自己の考えを主体的に構築する創造的な能力が求められる。本学部で採用している積み上げ方式のカリキュラムに従って経済学を体系的に学び、是非ともそういった力を身につけて、社会で活躍して欲しい。

一橋大学の沿革

1875 年(明治 8 年)	8 月	森有礼が東京銀座尾張町に商法講習所を私設する。
	9 月	商法講習所の開設を東京会議所から東京府知事に届け出る。 この日、9 月 24 日を一橋大学創立記念日とする。
	11 月	商法講習所は東京会議所の管理に委任される。
1876 年(明治 9 年)	5 月	木挽町に移転し、東京府立となる。
1884 年(明治 17 年)	3 月	農商務省の直轄となり、東京商業学校と改称する。
1885 年(明治 18 年)	5 月	文部省の直轄となる。
1887 年(明治 20 年)	10 月	高等商業学校と改称する。
1902 年(明治 35 年)	4 月	東京高等商業学校と改称する。
1920 年(大正 9 年)	4 月	東京商科大学となり、大学学部のほか予科、附属商学専門部及び附属商業教員養成所を設置する。
1925 年(大正 14 年)	9 月	創立 50 周年記念式を挙げる。
1926 年(大正 15 年)	9 月	勅命により、官制上初めて本学に附属図書館が設置される。
1930 年(昭和 5 年)	12 月	国立校舎が完成し移転する。
1933 年(昭和 8 年)	8 月	予科が小平校舎に移転する。
1944 年(昭和 19 年)	9 月	東京産業大学と改称する。
1947 年(昭和 22 年)	3 月	東京商科大学の旧名にもどる。
1949 年(昭和 24 年)	5 月	東京商科大学を改組し一橋大学とし、商学部、経済学部及び法学社会学部を置く。新制の一橋大学に前期部を設ける。
1951 年(昭和 26 年)	4 月	法学社会学部を法学部及び社会学部に分離し、4 学部とする。
1953 年(昭和 28 年)	4 月	大学院を設け、4 研究科を置き、修士課程及び博士課程を設置する。
1975 年(昭和 50 年)	4 月	商学部を拡充改組し、商学科および経営学科の 2 学科とする。
	10 月	創立 100 周年記念式典を挙げる。
1995 年(平成 7 年)	10 月	創立 120 周年記念式典を挙げる。
1996 年(平成 8 年)	4 月	言語社会研究科(独立研究科)を置き、修士課程及び博士課程を設置する。
	5 月	学内共同教育研究施設として留学生センターを設置する。
	5 月	小平分校を廃止する。
1997 年(平成 9 年)	4 月	社会学研究科に地球社会研究専攻(独立専攻)を設置する。
	4 月	産業経営研究施設をイノベーション研究センターに改組する。
1998 年(平成 10 年)	4 月	経済学研究科を大学院重点化し、経済学部の基礎課程、応用課程を経済学科に改組する。
	4 月	国際企業戦略研究科(独立研究科)を置き、修士課程及び博士課程を設置する。 (学生受入は、修士課程が平成 12 年度、博士課程が平成 14 年度から)
1999 年(平成 11 年)	4 月	法学研究科を大学院重点化し、法学部の第一課程、第二課程及び第三課程を法律学科に改組する。
2000 年(平成 12 年)	4 月	商学研究科を大学院重点化する。
	4 月	社会学研究科を大学院重点化し、社会学部の社会理論課程、社会問題・政策課程及び地域社会研究課程を社会学科に改組する。

	10 月	創立 125 周年記念式典を挙げる。
2003 年(平成 15 年)	4 月	国際企業戦略研究科を改組し、専門職学位課程を設置する。
	4 月	大学教育研究開発センターを設置する。
	5 月	小平国際キャンパス完成記念式典を挙げる。
2004 年(平成 16 年)	4 月	国立大学法人一橋大学となる。
	4 月	法科大学院(専門職学位課程)を設置する。
	8 月	北京事務所を開設する。(～2010(平成 22)年 3 月)
	10 月	学生支援センターを設置する。
2005 年(平成 17 年)	4 月	国際・公共政策大学院(専門職学位課程)を設置する。
2010 年(平成 22 年)	2 月	留学生センターを改組し、国際教育センターを設置する。
	5 月	中国交流センターを設置する。
	9 月	創立 135 周年・国立移転 80 周年記念式典を挙げる。
2011 年(平成 23 年)	3 月	研究機構を設置する。
2012 年(平成 24 年)	3 月	産学官連携推進本部を設置する。
	4 月	イノベーション研究センターを商学研究科の附属研究施設とする。
2014 年(平成 26 年)	4 月	男女共同参画推進本部を設置する。
	4 月	森有礼高等教育国際流動化センターを設置する。
	4 月	小平研究保存図書館を設置する。
	5 月	社会科学高等研究院を設置する。
2015 年(平成 27 年)	10 月	創立 140 周年記念講演会を開催する。
2018 年(平成 30 年)	4 月	商学研究科と国際企業戦略研究科を改組し、経営管理研究科を設置する。

(一橋大学案内 2019 より)

第1部 経済学研究科・学部活動

I. 活動の基本方針

1. 現状と課題

この報告書が主たる対象とする本学部・研究科の活動は、2017 年 4 月以降の 2 年間である。2004 年 4 月より国立大学が法人化されたことを契機に、国立大学を取り巻く環境は大きく変化した。特に、2005 年度～2015 年度には年々1%ずつ、2016 年度以降には年々1.6%ずつ運営費交付金が削減されることとなり、また大学評価による競争原理の導入は、本研究科にも大きな影響を及ぼしている。

運営費交付金の削減に対応する形で、科学研究費補助金の増額や大型の教育研究プロジェクトが国の政策として実施され、競争的外部資金の獲得が全国の大学で行われてきた。本研究科は、2003 年度から 2007 年度に 2 件の 21 世紀 COE プログラム、「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」を実施した。また、これを継承する形で、2008 年度から 2012 年度まではグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」を実施した。すべてのプロジェクトには、本研究科から多くの教員が参加し、研究と大学院教育の両面において顕著な成果を上げ、最高レベルの事後評価(A+)を得た。以上の大型教育研究プログラムの成果をさらに発展させるために、2013 年度には研究拠点形成費等補助金「卓越した大学院拠点形成支援」プログラムを実施した。

文部科学省関連の他の事業・プロジェクトとしては、以下のようなものがある。2012 年度には、国際化拠点整備事業費補助金「グローバル人材育成推進事業(タイプ B:特色型)」(事業期間 5 年間)の事業拠点に商学部とともに採択された。本事業においては、現実を踏まえた理論構築能力と優れた語学力・コミュニケーション能力を中核に置いて、日本のシステムを改革できるイノベーション能力、世界標準を創り上げる論理展開能力、政策提言能力、アジェンダ設定能力という全 6 つの資質を有するグローバル・リーダーを育成することを目的としている。2013 年 4 月に本格的に開始された経済学部「グローバル・リーダーズ・プログラム(GLP)」は、グローバル化の進む社会経済システムの中で、経済学とその関連分野における専門的な知見と豊かな教養に支えられた幅広い視野を持ち、的確な現実感覚と創造性を備え、自ら考える力を持って課題の発見と解決に努め、日本語と英語の両方で優れたコミュニケーション能力を持ち、ビジネス・公共政策・学術研究などの現場で活躍するリーダーの育成を目指している。

このプログラムは文部科学省の助成期間終了後も本学の自主財源で継続され、多くの優秀な学生に短期海外調査と長期海外留学、英語による専門科目の履修の機会を与えている。2018 年度には学部 38 科目、大学院 25 科目が英語で開講された。また、高い志を持つ、選抜された学生たちが切磋琢磨する「GLP 選抜クラス」の 1 期生と 2 期生は長期海外留学を経て既に社会で活躍し、あるいは大学院に進学している。2018 年 2 月現在、5 期生までが在学し、6 期生を選考中である。

また、科学技術人材育成費補助金「テニュアトラック普及・定着事業」に採択され、2013 年度に 2 名、2014 年度に 1 名の若手教員を採用した。2014 年度に、国立大学改革強化補助金特定支援型「優れた若手研究者の採用拡大支援」の予算を獲得し、4 名の若手教員を採用することが可能となった。現在に至るまで、テニュアトラック制度や任期付きポストを活用して若手教員の採用を継続している。

以上のような大規模な教育・研究プログラムは、本研究科の教育・研究活動に大きな効果をもたらしている。その一方で、プログラムは数年の期間で終了するため、プログラム終了後も成果を継承・発展させるための支援体制が重要である。そのために、2008 年 2 月に設立した現代経済システム研究センターをさらに充実させることが必要である。研究センターは、本研究科全体が担う研究・教育プログラムを連結し、中長期的に不断に研究成果を継承してさらに発展させる役割を担っている。同センターはまた、国内外における研究グループを連結する結節点として、研究交流の促進と共同研究の発展に資することも目指しており、成果を上げつつある。また、2010 年 3 月を

もって終了した文部科学省の大学院教育改革支援プログラム「文系修士課程における金融工学教育モデル」をきっかけとして金融工学教育センター(CFEE: Center for Financial Engineering Education)が設立され、現在、金融工学・計量ファイナンスの教育拠点となっている。さらに、一橋大学と(株)帝国データバンクの連携・協力協定および共同研究契約に基づいて、2018 年 4 月に経済学研究科に「帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE: TDB Center for Advanced Empirical Research on Enterprise and Economy)」を設立し、本学内外の多くの研究者を集めて、同社の保有する日本企業約 150 万社のビッグデータと多額の共同研究費を活用した実証分析を推進している。

科学研究費補助金についても、本研究科は採択件数・採択金額ともに高い水準を維持している。2018 年度に本研究科の教員(特任含む)が研究代表者となっている研究課題数は 29 件である。2014 年度に採択された基盤研究(S)「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際経済学の視点から～」(研究期間 5 年間)は、グローバル経済における様々なリスクを国際経済学の視点から新たな切り口で分析し、リスクそのものへの対処に関する新たな知見を得るとともに、リスクを背景とした国際間の利害対立解決のための示唆を得ることを目的としている。このほかにも、2017 年度には 3 件の基盤研究(A)が採択されるなど、毎年多数の研究課題が新規あるいは継続事業として採択されており、活発な基礎研究を支える財政基盤となっている。

寄附講義としては、自然資源依存型産業の意義および位置づけについての再検討を目的とする「自然資源経済論」(寄附者:農林中央金庫, 事業期間 3 年間)が 2009 年度に開始されたが、学生のニーズも高く、現在まで 10 年間にわたって継続している。2013 年度からは、EU および世界経済に対する的確な洞察をなしうるグローバル人材を養成するために、「EU におけるガバナンスと経済運営」(寄附者:三井住友銀行, 事業期間 3 年間)が開始された。同寄附講義は、EU 圏以外の世界各地域の経済事情をも加味して、2016 年度以降は「国際経済分析と金融の作法」として継続中である。また、2014 年度からは、日本経済の中で重要な地位を占める中小企業について理解を深め、ビジネスや政策において中小企業と関わる有能な人材を育成することを目的として「中小企業の経済学」(寄附者:商工中金)が開始され、現在まで継続している。さらに、2018 年度には双方向的な授業とグループ学習・発表を特徴とする「リーダーシップ開発」(寄附者:アビームコンサルティング)と企業・産業における情報通信技術の利活用を理解し促進することを目的とする「社会・産業と IT 業界」(寄附者:新日鉄住金ソリューションズ)が開始された。

本研究科の課題の一つとして、質の高い教員・研究者の確保がある。研究科の教育と研究の伝統を継承しつつ、新しい学術動向に対応できる人材を年齢のバランスを考慮して採用していく必要がある。また、女性教員や外国人教員など、多様な人材の採用が社会的に要請されている。研究の中核的な担い手となる教員に多大な負担が掛かっているのが現状であるが、研究と教育の効果を十分に上げるためには、研究時間の確保と事務サポートの整備が急務である。

本学部・研究科が取り組むべき教育上の主要課題は、学部教育と大学院教育の一体化をさらに推進することと、グローバル化への対応である。大学入学から 5 年間で学士号および修士号を取得して、高度専門職業人や研究者の道を歩む人材を育成するために「学部・大学院 5 年一貫教育システム」が創設され、2006 年 3 月に最初の修了生を送り出した。近年、これと上記の GLP との一体化を推進しているが、更なる制度の充実と改善を進めていくことが必要である。グローバル化への対応としては、上記の GLP とも関連して、教員の新規採用における国際公募や外国人教員の積極的な採用を進めている。また、大学院におけるダブル・ディグリーを念頭に置いて、海外の一流大学との大学院生の国際交流(派遣留学・単位互換)を準備している。

さらに、大学院修士課程においては、修士専修コースにおける専門職業人養成プログラムを実施している。公共政策、統計・ファイナンス、地域研究の 3 つに加えて、2017 年度から医療経済プログラムが加わった。また、大学院における他大学研究科との院生相互派遣・単位互換を、東京大学、日本大学、慶應義塾大学との間で行っ

ている。

本研究科は、大学院博士後期課程における教育の改善も推進してきた。博士論文指導委員会の設立、論文計画書の提出の義務化、論文提出予定者への公開ワークショップでの報告義務付けなど、大学院生がなるべく早い時期に博士論文を提出することを促進する制度の整備を進めてきた。今後もワークショップや博士論文指導委員会の機能を高めることなどにより、大学院生の研究指導をさらに充実させることが求められる。

3. 入試制度

(1) 大学院入試

1998 年度の大学院部局化以後、大学院の定員および志願者・入学者は大幅に増加し、本研究科の修士課程だけで毎年 70 名から 80 名が入学するようになった。それとともに、大学院進学のための目的も多様化し、高度な専門性をもつ職業等を志望する学生が増加してきた。また、5 年一貫教育システムの導入により学部と修士課程の連関が強化され、より高度な内容を修得したいと感じる学生が修士課程で勉学を継続するケースも増えてきた。さらに、修士号を既に取得した社会人や外国人で、博士後期課程に編入学を希望する人にも、門戸を開放している。その一方で、優秀な研究者を養成し、学問を継承・発展させるという大学院の役割の重要性には、いささかも変わりはない。本研究科は、これまでも修士課程におけるコースワークの充実に努めてきたが、その経験から、研究者としての能力や知識の評価はコースワークを履修した後のほうが適切であるという認識を得るに至った。2005 年度入試における大幅な制度改革は、以上の経緯を経て実施されたものである。

(2) 修士課程入試の基本方針

修士課程では多様な目的・動機をもつ学生を広く募集し、専門職志望、研究者志望等の目的に合わせたカリキュラムに従って体系的教育を行う。そのため、研究者養成コース・専修コースともに、経済学部で修得しておくべき基本的な知識を有しているかどうかを問う選考を行っている。具体的には、以下のような選考方法をとっている。

- ① 大学院の授業を履修可能な基礎学力を備えているかどうかを判定するため、「基礎テスト」を課す。試験科目は、i)ミクロ・マクロ経済学、ii)政治経済学、iii)統計学・計量経済学、iv)経済史、の 4 科目あるなかから受験者が 1 科目を選択する。
- ② 英語試験として、受験者全員に TOEFL のスコア(但し TOEFL-ITP は不可)の提出を義務付けている。
- ③ 合否判定は、研究者養成コースと専修コースを区別せず一括して行っている。

(3) 博士後期課程進学試験・編入学試験の基本方針

博士後期課程進学・編入学試験では、研究者に適する能力と知識をもった学生を選考するため、研究者を志望する学生が修得しておくべき各分野の標準的な知識・分析手法を問う選考を行っている。具体的には、次のような選考方法をとっている。

- ① 研究者養成コースおよび専修コースの大学院生に対して、共通の進学要件を課す。
- ② 研究者を志望する学生が修士課程のコースワーク等を通じて修得しておくべき、各分野の標準的な知識・分析手法を総合的に問う「進学資格試験(Comprehensive Examination)」を課す。試験科目は、i)ミクロ経済学、ii)マクロ経済学、iii)政治経済学、iv)統計学・計量経済学、v)経済史、の 5 科目からなり、このうち 1 科目以上に合格することが進学要件の 1 つである。本試験の実施時期は、2 月と 9 月の年間 2 回であり、各科目について合計 3 回まで受験可能である。さらに、教員により、博士後期課程でゼミにおける研究指導を受けるための要件を追加することがある。
- ③ 博士後期課程編入学試験の筆記試験は、9 月実施の進学資格試験と同一の問題を課す。ただし、合否判定は別に行う。なお、英語試験として、受験者全員に TOEFL のスコア(但し TOEFL-ITP は不可)の提出を義務付けている。

(4) 付随する大学院カリキュラムの充実

進学資格試験は、各分野について大学院コア科目とその他の関連する 2, 3 の科目、および国際的に標準とされる大学院レベルの教科書をベースに出題される。これに対応するためにも、コア科目を中心とした講義科目の

充実を図っている。

また、各教員が博士後期課程のゼミ履修のために必要な進学資格試験および成績に関する要件を定め、「履修ガイド」に記載している。これにより、研究指導を受けたい教員のゼミで学ぶためには修士課程で何を準備すべきかが、大学院生に明瞭に分かるようにしている。

(5) 特別選考(AO 入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度

修士号を取得済みで実務経験のある社会人、および修士号を取得済みの外国人を対象に、特別選考(AO 入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度を実施している。選考は個別審査とし、春入学の場合は 10 月、秋入学の場合は 4 月から、それぞれ出願を受け付ける。修士論文およびその他の論文等の書類審査と、口述試験により選考する。

(6) 外国人留学生に係わる入試制度

近年の国際化に伴い、海外からの留学生に対する選抜を適正に行うため、2 つの入試制度を実施している。

- ①在外公館推薦による国費留学生の選考を円滑に実施するため、在外公館で第一次選考に合格した学生を特別枠で選考する制度として、「大使館推薦による国費留学生の選考」を実施している。
- ②特別選考による外国人の修士課程学生募集に関しては、入学時点において日本滞在期間が 2 年 1 ヶ月以下であることを出願資格としている。これは、日本滞在期間が短いために日本語能力は劣るが経済学に関して知識水準は高いという外国人学生の特性を、より適正に判断できるようにすることを目的としたものである。

(7) 学部後期日程入試

学部学生の教育においては、入試のあり方も含めて検討することが重要である。多くの国立大学や学部で分離分割方式入試の後期日程試験が縮小廃止されてきた中で、本学部は後期日程入試を継続している。多様で優秀な学生を確保するために、理科系の受験生にも今まで以上に門戸を広げ、後期日程では外国語(英語)と数学の 2 教科による第 2 次試験を、2009 年度入試から実施している。

(8) 学部推薦入試の導入

優れた資質を持つ多様な入学者を確保する重要性にも鑑み、本学は推薦入試を 2018 年度入試から実施している。推薦入試では、従来の学力筆記試験のみでは測れない資質・能力も合わせて受験者を多面的に評価するために、小論文試験および面接試験を実施している。ただし、合否判定にあつては学力評価も欠かせないことから、大学入試センター試験の成績も評価項目に加えられている。

3. 教育・研究サポート体制

経済学研究科所属の 7 名の助手、特任助手 1 名および技術補佐員 2 名は、教員の教育研究活動を様々な面で支援し、さらに事務室の業務の一部をも受け持つなど、本研究科において重要な役割を果たしている。助手は、それぞれに対応する教員の教育および研究活動のサポートをするほか、教育開発担当、研究支援担当、広報・IT 担当の 3 グループに分かれて、下記の業務を分担している。中間試験・学期末試験の試験監督補助、オープンキャンパス実施、教育研究活動状況報告書編集など多数の協力を要する業務に関しては、グループの枠を超えて支援することとしている。経済学研究科事務室では、事務長以下職員 4 名、事務補佐員 3 名、契約事務職員 1 名の体制で、本研究科の事務を担当している。

また、21 世紀 COE プログラムなど過去の大規模な研究教育プログラムの活動と成果を継承・発展させるために、2008 年に経済学研究科内に現代経済システム研究センター(CCES)が設置された。経済学研究科長がセンター長を兼任し、研究補助員 1 名が運営を担当している。「グローバル COE プログラム」は 2012 年度で終了したが、研究活動を継続している。

近年、科学研究費補助金をはじめとする各種研究資金の増加、グローバル人材育成推進事業等の教育プログラムの開始、大学院拡充に伴う大学院学生数の増加などに伴い、対応を必要とする業務も増加し、また多様になってきており、教育・研究サポート体制の一層の拡充整備を図る必要がある。

(1)	教育開発グループは、中間試験・学期末試験実施の支援、大学院履修ガイドの編集、大学院入学試験実施の支援、学生アンケート実施の支援、5年一貫教育プログラム運営の補助など、大学院および学部における教育関連のさまざまな業務を実施あるいは支援している。また、オープンキャンパス、新入生・進級生ガイダンスなど各種の説明会の準備、各種パンフレット・案内の発行、学部および研究科学位記授与式の開催における支援も行っている。
(2)	研究支援グループは、科学研究費補助金・寄附金の管理および科研申請書・報告書の取りまとめ、ディスカッションペーパーの管理およびWeb上での公開、一橋経済学の編集、研究面に関する学外からの各種問い合わせや海外からのメール対応など、教員の研究活動全般にわたる支援を主な業務としている。
(3)	広報・ITグループは、研究科各種サーバーの設定・管理・運営、研究科内のコンピュータ利用に関する技術的な支援、それに伴う教務・経理システムへのサポートなど、ITに関連する業務全般を担当している。また、研究科Webサイトの管理・運営等の広報活動も担当している。

Ⅱ. 教育活動

1. 入学者選抜

(1) 大学院

研究科修士課程の入学選抜は、研究者養成コースと専修コースの入試を一本化し、i)ミクロ・マクロ経済学、ii)政治経済学、iii)統計学・計量経済学、iv)経済史の4科目から任意の1科目を選択する経済学試験である。また、資格試験として英語試験を課してきたが、2011年度よりTOEFLスコアの提出をもってかえている。2018年度より、従来の4つの専攻を統合し、「総合経済学専攻」を開設するとともに、修士課程の定員を70人から82人に増員した。

博士後期課程への進学試験については、2005年度から進学資格試験を導入し、i)ミクロ経済学、ii)マクロ経済学、iii)政治経済学、iv)統計学・計量経済学、v)経済史の5科目のうち1科目以上に合格することを進学の最低要件としている。また、他研究科・他大学の修士課程修了(見込み)者に対する編入学試験も、進学資格試験と同一の問題を課している。2018年度から、修士課程の定員増にあわせ、博士後期課程の定員を30人から22人に減員した。

なお、日本の滞在期間等について一定の要件を満たす外国人学生に対しては通常の入学選抜とは別に、特別選考による外国人の修士課程入学試験も実施されている。また、修士課程の特別選抜、特別選考による社会人・外国人の博士後期課程編入学試験も実施されている。

2004年度からは学部・大学院5年一貫教育システムが開始された。本システムへの参加を希望する学生のため、学部3年次の冬に選考試験を実施している。

(2) 学部

学部学生の入学試験は、他の多くの国立大学と同様に、前期日程、後期日程の2回に分けて実施される(いわゆる「分離分割」方式)。受験生は大学入試センター試験受験の後、前期日程の場合は、国語、外国語、数学、および地理歴史等の4教科からなる第2次試験を、後期日程の場合は、外国語(英語)、数学の2教科からなる第2次試験を受験する。なお、2008年度入学者選抜までの後期日程においては、外国語、数学、小論文の3教科であった。これとは別に、帰国子女および留学生に対しては、それぞれ別個に入学試験が行われている。

2. 学位授与・卒業生進路

表Ⅱ-1に学位授与数を示す。大学院部局化後における最大の問題は、博士学位授与数、とりわけ課程博士学位の質を維持しつつ、その授与数をいかに増やしていくかということである。大学院部局化以降における課程博士学位授与数はそれ以前と比べて増加したが、今後も引き続き学位授与数を高い水準に維持していくことが求められる。そのためには、大学院カリキュラムの整備、論文作成指導・審査の充実および効率化の工夫を進め、また学生の意識改革への働きかけを強めることが必要であろう。そうした目的から、本研究科では2001年度より順次、博士後期課程の院生に対する論文指導委員会の設立、博士学位論文計画書(プロポーザル)の提出の義務化、博士論文提出予定者への公開ワークショップでの報告義務付けなど、院生がなるべく早い時期に博士論文を提出できるような制度の整備を進めてきた。

就職に関しては、これまで、修士課程を修了して就職した者(主に、修士専修コース修了生)は官公庁、民間研究機関、銀行・証券・保険など、多岐にわたる分野に就職している(表Ⅱ-2)。大学院部局化により修士課程修了者が大幅に増加するなかで、本研究科は課程修了者の就職を積極的に支援していくための体制を整備していくこ

とが必要である。他方、学部学生の大部分は卒業後、民間企業に就職している。金融関係企業（銀行、証券、保険）への就職者が多く、官公庁就職者の比率が小さいことが本学部の一貫した傾向である（表Ⅱ－3）。

表Ⅱ－1：学位授与数

	学士	修士	博士		
			課程博士	論文博士	合計
2008 年度	294	66	11	8	19
2009 年度	263	57	15	10	25
2010 年度	272	69	8	4	12
2011 年度	278	65	11	9	20
2012 年度	275	67	8	7	15
2013 年度	285	63	6	4	10
2014 年度	299	72	5	9	14
2015 年度	275	86	6	7	13
2016 年度	273	56	2	4	6
2017 年度	270	71	8	4	12
計	2784	672	80	66	146

表Ⅱ－2：経済学研究科修士課程修了者の進路状況（2017 年度）

就職した者	71 名
内訳：	
官公庁	3
銀行・証券・保険	16
製造業	2
運輸・情報・通信	10
その他	19
博士課程に進学した者	8 名
その他	13 名

（一橋大学概要 2018 より）

表Ⅱ－3：経済学部卒業後の進路状況(2017 年度)

進路	名
銀行・証券・保険	80
製造業	36
情報・通信	13
マスコミ	6
貿易・商事	22
建設・不動産・運輸	25
ガス・電力・石油	5
サービス業	47
官公庁	9
進学	21
その他	6
合計	270

(一橋大学概要 2018 より)

3. 教育内容

(1) カリキュラム編成

現行のカリキュラム編成は、表Ⅱ－4 のとおりである。学部の導入・基礎レベル(100, 200 番台)に始まり、学部専門レベル(300 番台)－学部上級／大学院基礎レベル(400 番台)－大学院専門レベル(500, 600 番台)へ至る学部・大学院一貫カリキュラムとなっている。学部と大学院の接点が、大学院基礎レベル 400 番台科目であり、一定の知識を備え意欲のある学部学生にも開放されている。

各レベルにおける基本科目群はコア科目として、全科目必修または選択必修とされている。100 番台の経済学入門、経済思想入門、統計学入門、経済史入門は入門コア科目と呼ばれ、全科目履修することが学部卒業の要件となる。これらは経済学の各領域にかんする基礎知識あるいは基本的な考え方を教える科目であり、経済学部学生にとっては高校教育からの転換・経済学への入門として必須の科目であり、また他学部学生にとってもいわば社会科学の共通科目として有益な科目である(他学部学生が修得した経済学部科目の単位は、全学共通教育科目または自由選択の単位に算入される)。入門コア科目は 1996 年度以来、すべて 4 単位(週 2 回半年のゼミスタ講義)で開講されてきたが、1998 年度に専門教育の積み上げのあり方を見直した結果、1999 年度より単位数を柔軟化し、2003 年度からはすべて 2 単位となった。

200 番台では、基礎ミクロ経済学、基礎マクロ経済学、基礎計量経済学、基礎経済数学の 4 科目が中級コア科目とされ、うち 2 科目の履修が学部卒業の要件である。100 番台に続き専門的な科目への橋渡しとして、ミクロ・マクロ理論、計量経済学および経済学に必要な数学の基礎を講じる科目である。200 番台には中級コア科目の他に、基礎講義、現代経済、地域研究の方法、経済語学等の科目が置かれている。それぞれ主として 1, 2 年次の学生を対象とした基礎的な講義群である。また少人数教育の場として専門教育への転換をはかる基礎ゼミナールも多数用意されている。

300 番台科目はより専門的なレベルの学部教育科目であり、学部卒業要件はこのレベルの講義だけで満たすことが可能である。200 番台までの科目の多くが特定の部門に帰属していないのに対し、300 番台科目は、各部門が

それぞれ責任をもって開講している。

400 番台科目には、大学院コア科目として上級ミクロ経済学、上級マクロ経済学、上級政治経済学Ⅰ、上級計量経済学、比較経済史、中級ミクロ経済学、中級マクロ経済学、中級計量経済学が置かれている。修士課程においてはコア科目 4 単位以上の履修が課されている。こうしたコア科目は学部生の履修者も比較的多く、学部教育のレベルアップにも寄与している。コア科目以外の 400 番台科目は各専攻分野にかんする大学院レベルの基礎科目群であり、500 番台科目はさらに専門的な科目群である。修士課程学生向けのワークショップも 500 番台科目として開講されている。600 番台は博士後期課程学生のリサーチ・ワークショップが主な内容であり、受講生は第一線の研究者の報告を聴き、あるいは自ら研究発表することで、自立した研究者として鍛えられる。

表Ⅱ－４：経済学部・経済学研究科一貫カリキュラム

	学部				大学院				
					修士課程		博士後期課程		
	1 年	2 年	3 年	4 年	1 年	2 年	1 年	2 年	3 年
500 番台					大学院上級				
400 番台					学部上級 修士課程				
300 番台					応用・発展 学部専門				
200 番台 100 番台					200:基礎 100:入門				
コア科目	必修科目:100 番台から 400 番台まで								
ゼミナール	基礎ゼミ (選択科目)		必修ゼミ (卒論指導)		主・副ゼミ (修論指導)		主・副ゼミ (博士論文指導)		

(2) 単位互換・他大学との交流

大学院生・学部生ともに、研究科委員会・教授会の承認を得た留学については、留学先で取得した講義・演習の単位の単位互換を申請することができる。

また、本研究科と東京大学大学院経済学研究科の間には 1989 年度から学生交流にかんする協定が結ばれている。この協定にもとづき、経済統計および経済史の講義について学生の派遣・受入が実施されている。さらに、経済統計については 2011 年より日本大学との間でも単位互換が行われている。

本学と慶応義塾大学の間では、「教育・研究上の連携・協力に関する協定」が 2008 年度に締結され、2010 年度からは「一橋大学と慶応義塾大学との間における大学院生の交流と単位互換に関する覚え書」を取り交わし両大学院間の単位互換制度を実施している。

学部レベルの交流制度として、1997 年度から始まった多摩地区国立 5 大学単位互換制度がある。これは東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学の間で学生交流・単位互換を行うものであり、5 大学の学生は各大学が指定する講義を履修することができる。また津田塾大学及びお茶の水女子大学(2013 年度開始)との間でも単位互換の協定が締結されており、一定の範囲内で両大学において取得した単位を本学で取得した単位として認定している。

(3) 四大学連合

本学と東京医科歯科大学、東京工業大学、東京外国語大学の四大学は、それぞれが有する研究教育の内容に応じて連携を図り、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の養成と、学際領域、複合領域の更なる推進を図ることを目指し、「四大学連合」を結成した。現在、この連合に基づき、本学、東京工業大学、東京医科歯科大学との間で「複合領域コース」の制度が設けられている。この制度は、所属大学在学中に各複合領域コースで定められた履修科目・所定単位を修得し、かつ卒業要件を満たした場合にコース修了を認定し、学部卒業資格を付与するものである。本研究科は東京工業大学との「文理総合コース」、また、東京医科歯科大学との「医療・介護・経済コース」に関する講義を提供している。前者のコースにはマクロ経済学、ミクロ経済学、経済数学などを中心とする講義を、また、後者には医療経済論、医療保険論、医療産業論、財政学、ミクロ経済学、計量経済学、統計学などに関する講義を提供している。

(4) EUIJ 東京コンソーシアム

EU Institute in Japan-東京コンソーシアムは、日本における欧州連合(EU)の高度な学術研究拠点を設立するために2004年4月1日に発足し、同年10月1日から活動を開始した。EUIJは、欧州委員会により始められた日本における初めてのEU拠点である。本学をはじめ、国際基督教大学、東京外国語大学、及び津田塾大学の4大学は、EUIJにEUコースを設置し、日本におけるEU研究、EUとの国際交流、EUの普及活動の促進のための一環として、一大学では提供できないEU関係教育プログラムを相互に提供することにより、EUについてより一層の理解を深める新しい人材を育成することを目指している。EUコースでは、EU関係授業科目を設置、EU関係授業の4大学間での単位互換の推進、EUコースの単位認定を行い、所属大学在学中にEUコースで定められた履修科目の所要単位を修得し、かつ卒業要件を満たした場合にEUコース修了を認定する(Certificate for EU Studies)。2017年度は1名の派遣学生と10名の受入学生の実績を持つ。

4. 学部・大学院5年一貫教育システム

1994年度以降、本研究科は学部教育と大学院教育を有機的に組み合わせたカリキュラムの導入を進めてきた。つまり、本学部・研究科の授業科目を学部入門科目(100番台科目)、学部基礎科目(200番台科目)、学部専門科目(300番台科目)、大学院基礎科目(400番台科目)、大学院専門科目(500～600番台科目)まで体系的に配置し、学部学生であれば100番台科目から300番台科目(学部専門科目)に向かって、一步一步階段を昇るように経済学の勉強を進めることができるようにした。同時に、大学院基礎科目(400番台科目)について、意欲ある学部学生も履修できるよう関係規定を改めた(ただし担当教員が履修の必要条件を満たすと認めることが前提)。これにより、学部学生は学部入学時から自らのペースで計画的に勉強を進め、学部4年生の時点で大学院基礎レベルの科目まで履修することが可能となったのである。他方、本学部学生が本研究科修士課程に進学した場合、学部時代に履修した400番台科目のうち、学部卒業単位として算入されていないものに限り、10単位を限度として、その単位を本研究科で履修・合格したものとみなすことができるよう、関係法令に依拠して、関係規定を整備した。学部在学中の修得単位の大学院修士課程における修得単位への算入は、学部教育専門委員・大学院教育専門委員による書類審査・面接と研究科委員会での審議により、厳格にその可否が決定される。

一橋大学大学院経済学研究科細則

第 2 条 修士課程の研究者養成コースは、講義(ワークショップを含む。), 副ゼミナール及び自主ゼミナールのうちから 20 単位以上(ただし、ワークショップを除く講義は 12 単位以上), 演習 6 単位以上, 合計 32 単位以上を修得しなければならない。

2 修士課程の専修コースにおいては、講義(ワークショップを含む。), 副ゼミナール及び自主ゼミナールのうちから 20 単位以上, 演習 6 単位以上, 合計 32 単位以上を修得しなければならない。

4 経済学研究科の授業科目を本研究科修士課程に入学する前に履修し、試験に合格している者については、次に掲げる場合に限り経済学研究科委員会の議を経て、当該授業科目の単位数を、第 1 項及び第 2 項の修得単位に算入することができる。

一 一橋大学経済学部の授業科目としても指定されている授業科目であって、その単位を除いても本学の経済学部ないし経済学部以外の他学部を卒業するのに必要とされる単位数を満たしている場合。ただし、10 単位を限度とする。

注)上記は 2018 年度までのもの。

こうしたカリキュラム・制度の改革が進むなかで、経済学研究科は 2004 年度より、4 年間の学部教育と 1 年間の大学院教育(修士課程)を有機的に結合し、学部入学から 4 年後に学士の、そして、5 年後に修士の学位を取得することができるシステムを導入した。この「学部・大学院 5 年一貫教育システム」(以下「5 年一貫教育システム」)は「5 年一貫専修コース」と「5 年一貫研究者養成コース」に大別される。「5 年一貫専修コース」は、「専門職業人養成プログラム」と「一般プログラム」から成る。「専門職業人養成プログラム」には、「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」及び「医療経済」の 4 つのプログラムが設けられている(「専門職業人養成プログラム」については、Ⅱ. 5. で詳述)。「一般プログラム」には、特定の「専門職業人養成プログラム」に参加せず、学部入学から 5 年間で修士課程専修コースを修了することを目指す学生が所属する。「5 年一貫研究者養成コース」は、修士課程研究者養成コースに進学し、1 年で修士課程を修了した後、博士後期課程に進学することを目指す学生のために設けられている。「5 年一貫教育システム」の各コース・プログラムに参加を希望する学生は、学部 3 年次の冬に学部内の特別選考(書類審査および面接)を受ける。これに合格した学生は、学部 4 年次から計画的に 400 番台科目の履修を開始し、そのうえで、ゼミナール指導教員の推薦を受けて学部 4 年次の夏に実施される経済学研究科修士特別選抜入試を受験する。「5 年一貫教育システム」参加者は、修士特別選抜入試合格をもって、正式に大学院修士課程への進学が決定することになる。

「5 年一貫教育システム」によって大学院修士課程に進学した学生は、学部時代に履修した 400 番台科目の大学院履修科目への算入(2019 年度より、「5 年一貫教育システム」参加者に限り、算入単位数の上限を 16 単位に引き上げる予定)、大学院演習(6 単位)、およびワークショップ(2 単位)等の履修により、他のコースワークと合わせて、大学院修士課程修了に最低必要な 32 単位を、修士 1 年次において取得することが可能となり、経済学研究科委員会の議を経て、修了年限に関する特例(いわゆる「飛び級」)の適用認定を受けて、修士課程を 1 年間で修了することができる。

2018 年 12 月時点での修了者および在籍者数は以下の表の通りである。

表Ⅱ-5:5年一貫教育システム・専門職業人養成プログラム在籍者・修了者数

	5 年一貫教育システム			修士専修コースの 専門職業人 養成プログラム
	研究者養成 コース	修士専修コース		
		一般 プログラム	専門職業人 プログラム	
6 期生（2011 年 3 月修了）	0	0	1	6
7 期生（2012 年 3 月修了）	0	1	2	2
8 期生（2013 年 3 月修了）	0	2	1	3
9 期生（2014 年 3 月修了）	0	1	0	4
10 期生（2015 年 3 月修了）	1	4	3	5
11 期生（2016 年 3 月修了）	2	8	2	6
12 期生（2017 年 3 月修了）	0	2	3	3
13 期生（2018 年 3 月修了）	1	6	2	3*
14 期生（2019 年 3 月修了予定）	0	1	4	6
15 期生（2020 年 3 月修了予定）	0	3	2	18*

*については、他研究科院生を含む。

(2018年12月現在)

5. 修士専修コース・専門職業人養成プログラム

「修士課程専修コース」のなかに設けられた「専門職業人養成プログラム」は、「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」及び「医療経済」からなり、その教育目標は高度な知識と能力を備えた専門職業人を養成することにある。このプログラムは各分野における専門知識を修得し、実社会で活躍することを目指す学生を念頭に設けられた。つまり、経済学研究科の教育活動のなかにおける、プロフェッショナル・スクール的な存在であるといえよう。

定員は20名程度であり、5年一貫教育システム参加者および一般の修士課程入学者のいずれも参加することができる。各プログラムは申請者の学業成績、研究計画書、指導教員の推薦状、面接の結果等を考慮し、プログラム参加者を選抜する。各プログラムは経済学研究科が設けている履修規定の枠組みのなかで、それぞれが独自に追加的な履修要件を課している。つまり、インディペンデント・スタディ、ワークショップなどの授業科目を機能的に利用することによって、それぞれのプログラムはその独自色を打ち出し、必要な専門教育を施している。各プログラムの履修要件を満たし、修士課程を修了した学生に対しては、研究科からプログラム修了証書が授与される。

(1) 公共政策プログラム

現在の日本は、巨額の財政赤字の累積、急速な少子高齢化と大幅な見直しが必要とされる社会保障制度、といった構造的経済・財政問題を抱えている。また、世界に目を向けると、貧困の中で人々の人権が保障されていない国々や、経済的権益をめぐる摩擦や対立あるいは環境破壊が人類の生存を脅かしている状況が見られる。いうまでもなく、このような深刻な問題の解決・改善のためには、経済活動や政策の効果に関する深い理解と、人々を説得することができる力を備えた優秀な人材が必要とされる。しかし、残念ながら、これまでの日本の高等教育制度において、そのような人材の育成が十分行われていたとはいえないように思われる。

公共政策プログラムは、このような状況を少しでも改善することを目指して、専門職業人養成プログラムの1つとして創設された。その対象は、主として、国家公務員、地方公務員、あるいは政策系シンクタンク等の研究機関を志望する学生、および、世界銀行・IMF・アジア開発銀行などの国際機関でエコノミストとして働きたいという希望を持つ学生である。このプログラムの最終目標は、修士課程の学生に、政策アナリストとしての技能を与え、公共政策に関する専門的見識を有する政策のプロを育てることである。特に、政策の数量的分析能力を身に付けさせると同時に、現役の官僚、国際エコノミスト、シンクタンク等の研究者との交流を通じて、現実の政策問題への学生の関心を喚起している。

公共政策プログラムに所属する学生は、大学院ゼミ(6単位)、インディペンデント・スタディ(4単位)、公共経済ワークショップ(2単位)の必修科目に加えて、「基礎科目」(10単位)および「専門科目」(10単位)を選択必修科目として履修する。「基礎科目」および「専門科目」はいずれも、政策分析の基礎や実際に関する講義であり、本プログラムに所属する学生は、政策分析の基礎に関わる講義を履修すると同時に、政策に関わる講義を幅広くかつ集中的に履修することになる。

インディペンデント・スタディ(4単位)は、基本的には学生の習熟度に応じた計画に従って学習してもらう科目であるが、公共政策プログラムでは、コンサルティング・プロジェクトを完成させることを修了要件としている。コンサルティング・プロジェクトは、アメリカのいくつかの公共政策大学院でプロフェッショナル・トレーニングを行うために取り入れられている手法である。この手法は様々な名称で呼ばれているが、その基本的な仕組みは、学生が政策に関するコンサルティングの仕事を擬似的に請け負い、依頼機関(クライアント)との情報交換を重ねながら調査研究を行い、最終的に依頼機関に納得してもらえるような報告書を提出するというものである。

コンサルティング・プロジェクトの準備段階では、基礎的トレーニングやセミナーなど、参加者全員が出席する時間も多く、本プログラムを構成する学生および教員が学問的交流を深める機会が数多く準備されている。また、プログラム参加者および教員の間での交流を深めるために、修了生を招いての報告会なども実施し、本プログラムを通じて日本の政策アナリストのネットワークが広がっていくような試みも行っている。

本プログラムの初年度にあたる2004年度には、5年一貫教育システムの学生1名と、修士課程の1年生を4名受け入れ、計5名でプログラムをスタートさせた。その後も、継続的に学生を受け入れてきており、2017年度には2名、2018年度には1名の学生を受け入れた。各学生は、コンサルティング・プロジェクトなどを通して、政策分析の手法を着実に身につけている。

なお、本プログラムの活動や詳細については、以下のホームページでも情報提供が行われている。

<http://www1.econ.hit-u.ac.jp/ppp/>

(2) 統計・ファイナンスプログラム

<目的>

近年、多くの社会問題(例えば、需要予測や景気動向調査、リスク管理など)に対して、確率論、統計学、計量経済学を用いた数量的分析手法がその重要度を増してきている。特に金融・ファイナンスの分野においてこの傾

向が顕著であり、このような手法を持つ専門職業人を社会に供給することは、我が国の金融・経済社会の発展に大いに貢献するものと思われる。このような目的を達成するために、本プログラムでは、優秀な学部学生を 3 年次の冬までに選考し、学部入学から大学院修士課程修了まで 5 年間の一貫教育として所属学生に対し専門性の高い科目を提供している。特に、統計学・計量経済学・金融工学といった講義を通じて数理分析能力を身につけさせるだけでなく、インターンシップへの参加などを通じて実務上の問題・課題を強く意識させ、バランスのとれた人材を実務界に輩出することをねらっている。

＜授業科目と履修規定＞

金融機関におけるリスク管理やクオンツなど数量的分析手法を用いた業務では、確率論や数理工学など従来から重要と考えられてきた分野に加えて計量経済学や理論経済学的重要性と有用性が指摘されている。特に 2000 年代後半の金融危機以降は、経済理論に基づく金融市場分析やリスク管理が強く求められている。このような社会の要請に応じるために、本プログラムのカリキュラムでは大学院基礎レベルから上級レベルの統計学、計量経済学、ファイナンスの 3 分野の科目を中心として、確率論やマイクロ経済学などの関連科目を研究科コア科目や選択必修科目として設定している。これは、同 3 分野において教育研究実績のある教員を有する本研究科の特徴を活かしたものであり、他大学のファイナンス教育のプログラムに対する優位性を示している。次の表は、各分野を専門的に勉強したい学生のための履修のモデルケースを表している。

	統計学に重点を置いた例	計量経済学に重点を置いた例	ファイナンスに重点を置いた例
研究科コア科目	上級計量経済学 中級マイクロ経済学	上級計量経済学 中級マクロ経済学	上級計量経済学 中級マクロ経済学
選択必修科目	上級統計学Ⅰ、Ⅱ 確率論Ⅰ、Ⅱ 確率・統計特論 A, B, C 計量経済学特論 C	計量経済学特論 A, B, C 確率・統計特論 A, B 計量ファイナンス特論 A, BⅠ, BⅡ	ファイナンス経済論 A, B 計量ファイナンス A, B 計量経済学特論 A 計量ファイナンス特論 A, BⅠ, BⅡ, C
共通の必修科目	ワークショップ、演習、インディペンデント・スタディ		

＜実績等＞

① 本プログラムへの学生の参加状況と進路

本プログラムは発足後 2017 年度までの 13 年間に 60 名以上の修了生を輩出してきた。修了生の専門分野は様々ではあるが、金融機関において専門性を活かした職種、例えばクオンツやアクチュアリー比率が比較的高い。選考時点で成績の優秀な(GPA の高い)学生が応募してきており、優秀な学生に対する専門教育としての本プログラムの認知度もあって、就職状況も極めて良好である。また実務家の問題意識や視点を学ぶために複数の金融関係の企業でインターンとして実績を積んでいる学生が複数いることから、本プログラムが高度職業人養成という所期の目的を十分に果たしているといえよう。

② 授業

本プログラムでは、本学専任教員に加えて水準の高い研究を行っている企業人または企業経験のある大学関係者を非常勤として招くことで、職業人養成としての側面を重視してきた。この中には、金融実務界では著名な業績が知られているクオンツ・研究者の授業などが含まれる。また、ファイナンス分野で業績を有する中堅・若手研究者が専任教員として着任し提供科目がさらに充実することになった。その他、経済研究所や経営管理研

究科など他部局から提供される科目で受講可能なものもあり、所属学生は水準の高い教育を受けることができる。

(3) 地域研究プログラム

<プログラムの設置—意義と目的>

現在、世界は一方では、グローバル化、他方では、地域文化に根ざした伝統への回帰のなかで、複雑な様相を示している。そのなかで、いかなる職業についていようと、またどこで生活していようと、個人が世界の諸地域の動向と無関係でいることは許されない。そして、不確定要素に満ちている現代世界に立ち向かうには、現象を抽象化し鳥瞰的に把握する能力と、現象の固有性を具体的な地域文化のなかで解釈する能力とをともに必要とする。社会諸科学は前者の、地域研究は後者の能力を養う学問である。

本プログラムは、以上の現代的な要請を踏まえて、世界各地域の歴史および現代社会に関する深い学習を積み、各地域と日本に関わる諸問題にとりくむための、地域に根ざした専門的な知識を持った職業人を養成することを目的とする。経済学研究科経済史・地域経済専攻の関連教員を中心とするが、同研究科応用経済専攻および経済研究所の関連教員の協力を得て運営される。

本プログラムで目指されるのは、「市場化」、「貧困」、「環境」、「地域協力」といったグローバルな課題(イシュー)について、経済学を中心とした社会諸科学の考え方と手法を用いて分析しつつ、しかし、あくまで具体的な「地域」の現実 に即して事態を掘り下げて分析しようという実践的な学問である。本プログラムは、資格取得や特定の職業選択と直結したものとして構想されてはいないが、世界各地域に関するより深い知識が必要とされる領域(開発援助や海外との人的交流に携わる公的機関や企業、ジャーナリズム、シンクタンクなど)で活躍する学生を送り出すことを目指している。一見、迂回的にみえるとしても、地域に根ざした社会科学的知見と「現場感覚」の獲得は、21世紀の職業人にとって有用であると考えからである。

<プログラムの内容—科目と規定>

本プログラムでのカリキュラムは、付表の通りである。現行の経済学部・研究科カリキュラムを基盤として、(1)地域研究の方法論(メソドロジー)と、(2)今日のかつグローバルな課題(イシュー)に関する講義との両者を軸に編成されている。方法論に関わる講義では、定性・定量双方のアプローチを含む地域分析手法および歴史分析手法(聞き取り調査・フィールドワーク、社会調査手法、史料講読など)が、イシューに関する講義では、今日の世界を理解するうえで基礎的かつ重要と考えられる、社会変動の比較文明史、市場化・体制移行および民主化、貧困・開発・環境、地域協力のありかたなどの課題が取り上げられる。

本プログラムに所属する学生は、必修科目のほか、経済学研究科 400, 500 番台講義科目のうち選択必修科目に指定された科目 4 単位以上に加えて、応用科目として、経済学部専門科目の中で本プログラムに関連の深い 300, 400 番台科目を 10 単位以上、合計 32 単位以上を履修する。インディペンデント・スタディは、本プログラムに所属する学生を対象として、研究対象地域、研究テーマに応じた個別指導を通じて地域研究の方法論の手ほどきを行うと共に、他の科目を通じて学んだイシューに関する知識を取りまとめて、修士論文に結実させる手助けをする。

<プログラム実績>

初年度の 2004 年度には、学部 4 年次から 5 年一貫教育システムに参加した 2 名のほか、修士課程 1 年次から加わった 2 名の学生を迎えて、本プログラムを出発させた。プログラムの参加者はいずれも高度な地域研究の分析手法の修得に向けて成果を収めている。例えば、初年度に 5 年一貫教育システムで入学した学生は、如水会の奨学金を得て学部学生中にドイツにも留学し、本プログラムの趣旨に沿った研究手法を修めた。このような海外研修をも含めて、今後、履修科目の充実と整理、本格的なインディペンデント・スタディの実施などによるプログラ

ムの更なる飛躍を目指している。とりわけ、インディペンデント・スタディを最大限に利用して、学生を関連教員が組織する調査・研究プロジェクトに参加させ、地域研究の手法を実地に学ばせる機会を設けることなどが計画されている。プログラムはその後順調に継続しており、2016 年度に 3 名、2017 年度に 1 名の学生を受け入れている。

付表

【必修科目】 大学院ゼミ(6 単位)、インディペンデント・スタディ(4 単位)、ワークショップ(2 単位)、地域研究方法論(2 単位)、経済学研究科コア科目(4 単位以上)
【選択必修科目】 地域経済論 A～F、現代経済史、文明史、経済史特殊問題、上級環境経済学Ⅰ、国際経済開発論Ⅰ、上級資源経済学Ⅰ、東アジア経済特論、南アジア経済特論、西アジア経済特論、日本経済史、東洋経済史、西洋経済史、国際経済開発論Ⅱ、上級環境経済学Ⅱ
【応用科目】 比較経済発展論、上級開発経済学 A～F、開発政策論、移行経済論、統計調査論、地域開発論、開発途上地域論、開発金融論、開発と環境、産業開発論、開発援助論、地域経済各論(アジア・オセアニア、アフリカ・中近東、ロシア・中東欧など)、その他の 300・400・500 番台講義科目

(4) 医療経済プログラム

<背景と狙い>

社会の高齢化に伴い、医療費は増加の一途を辿っており、国民医療費は 40 兆円を超える。政府は、医療費の適正化(抑制)や効率化を図ってきたが、その先行きは定かではない。我が国において、医療は「経済問題」であり、その「持続性」が問われている。国民の健康・生命に関わる医療サービスの質を確保しつつ、効率・公平に提供するためには、高騰する薬剤費の適正化、家庭医の普及や病院の連携・機能分化、経営改革など医療提供体制の見直し、医療保険・診療報酬制度の改革が求められる。そこには、エビデンス(実態把握)とロジック(論理構築)を基礎とする、経済学等社会科学の知見が必須といえる。例えば、「費用対効果」などコストに見合う効果の検証や健康増進・効率化に人々や医療機関の選択を誘導する「インセンティブ改革」などがある。医療経済プログラムは、このような社会的要請に応え得る人材を育成することを目的に設計されたプログラムである。

<特徴>

医療経済プログラムでは、経済学にとどまらず経営学、社会学、医学、工学などの科目を含む学際的なカリキュラムを提供している。一部の科目は、本学が参画する四大学連合の枠組みを生かし、東京医科歯科大学、東京工業大学の教員が担当、理論と実践による体系的な専門教育を行い医療に係る社会科学の学問的知識に加え医療現場への理解など、幅広い観点で持続的な社会を展望できる力を養う。東京医科歯科大学の修士課程の学生も本プログラムの科目を履習可能であり、多様なバックグラウンドの学生が切磋琢磨する環境を整えている。以って、医療現場における課題解決や官公庁等における政策形成など、医療関連のプロフェッショナルを目指す学生、また、医療・介護機関や製薬企業、医療にかかる社会科学の学問的知識を有し、幅広い観点で持続的な社会を展望できる、専門性の高い人材を育成していく。

<参加資格と修了要件>

本プログラムは、経営管理研究科修士課程経営管理専攻研究者養成コース、経済学研究科修士課程研究者養成コース及び法科大学院を除く全ての修士課程・専門職学位課程の学生を対象とする。修了要件は①医療経済プログラム科目リストから 16 単位以上を修得すること、②健康増進政策論・医学総論(2 単位)、医療管理政策論(2 単位)、保健医療活動とリスク管理(2 単位)、医療工学概論(2 単位)、医療産業論(2 単位)、医療経済

学セミナー(2 単位), インディペンデント・スタディ(4 単位)から 6 単位以上を修得することである。

付表

【選択必修科目】 (6 単位以上) 健康増進政策論・医学総論(2 単位), 医療管理政策論(2 単位), 保健医療活動とリスク管理(2 単位), 医療工学概論(2 単位), 医療産業論(2 単位), 医療経済学セミナー(2 単位), インディペンデント・スタディ(4 単位)
【専門科目】 医療保険論(2 単位), 医療経済論Ⅱ(2 単位), 現代経済論 B(300 番台科目, 2 単位), 医療経済分析(2 単位), 社会保障論Ⅱ(IPP 科目, 2 単位), 社会政策特論(社会学研究科科目, 2 単位)
【千代田キャンパス開講科目】 医療保険論(2 単位), 医療産業論(2 単位), 医療経済論Ⅱ(2 単位), 医療工学概論(2 単位), 医療経済学セミナー(2 単位)

注 1) 経営管理研究科院生は同研究科科目から 6 単位が修了要件に追加。

注 2) 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科の修士課程医歯理工保健学専攻医療管理政策学コース(MMA)の科目から「医療社会政策論」, 「人的資源管理」, 「財務・会計」(各 1 単位)も履修可能。

6. 特別教育プログラム

(1) 地域研究プロジェクト

<目的>

「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」は経済学研究科・JICA の連携による教育プロジェクトとして、文部科学省の特別経費による事業計画期間 4 年間の事業として 2009 年度に発足した。

社会科学の知識に加えて、途上国経済の実態や開発援助・国際協力の実情に通じた海外に関する「現場感覚」を備えた学生を育てて行くことを目的としている。プログラムでは、初年度に特任教員の基礎ゼミに参加し基礎的知識の修得に努め、2 年次(3 年次)にはアジアで開発援助の現場見学や現地の学生との討論会を経験し、最終的(4 年次)には JICA などの開発プロジェクトについての卒論研究に進んでいく、といったイメージを想定しており、更に意欲のある学生は、経済学研究科の 5 年一貫教育システムを利用して大学院に進学し、本格的な途上国開発の研究で修士号を取得することも視野においている。

<実績等>

2009 年度からは JICA から派遣された教員を含む特任教員によって、開発経済学・国際協力論・地域経済論などを内容とする新しい授業を開講している。これらの授業[経済学部基礎ゼミ(地域分析実践), 基礎講義(開発政策入門・国際経済関係入門), 地域研究の方法, 開発経済学(開発援助政策)など]では、現場の事情に精通した担当教員が、リアルタイムかつ現場感覚に溢れた知識を提供している。また、JICA の協力を得て、援助プロジェクト現場の見学などを内容とする短期海外調査等を実施している。

短期海外調査の初回は 2010 年 8 月 29 日より 9 月 5 日までインドネシア(ジャカルタ及びジャカルタ郊外)にて実施され、選抜された学部学生 10 名が参加した。現地では、日系企業、JICA、国際研究機関(ERIA: 東アジア・ASEAN 研究センター)などでの聴き取り調査のほか、インドネシア政府(BAPPENAS: 国家開発計画庁)との協議、

開発援助プロジェクトの実地調査を行い、同国の開発戦略や、外国直接投資、インフラ整備の最近の動向及び今後の展望を調査した。また、インドネシア大学との討論会を開催、インドネシア大学生約 30 名が参加し、インドネシア経済の更なる成長に必要な政策について意見交換を行った。次年度は、2011 年 9 月 11 日から 9 月 18 日まで中国(上海、蘇州、北京)で実施され、学部学生 10 名が参加した。日系企業・工業団地、JICA、IMF、中国政府機関(人民銀行、財政部)を訪問し、中国経済の現況や問題点、経済政策、今後の見通しなどについて聴き取り調査を実施した。また、復旦大学(上海)の学生 10 数名と、両国の高度経済成長、教育制度、政府開発援助をテーマに相互にプレゼン発表を行い、討論を実施した。最終年度は、2012 年 9 月 9 日から 9 月 16 日まで、ベトナム(ハノイ、ホーチミン)調査に学部学生 10 名が参加した。JICA、JETRO、世界銀行の他に、日系企業団地やベトナム政府機関(計画投資省、中央銀行)を訪問し、ベトナム経済の現状、経済発展の課題、今後の政策展望について聴き取り調査を行い、日本政府による村落開発の支援現場(ハノイ郊外)やインフラ開発事業地(ホーチミン)を実地調査した。また、ベトナム財政大学(ハノイ)の学生 10 数名と、ベトナムの環境問題と所得格差について、プレゼン発表の後、意見交換を行った。各年度とも、調査は、5 月末からの準備ゼミに始まり、現地調査、および帰国後の報告書作成(年度末に刊行)をもって完結している。

他方、2013 年度からは、3 年間の計画事業として、三井住友銀行寄附講義「EU におけるガバナンスと経済運営」および文部科学省概算要求プロジェクト「EU 経済分析者養成プログラム」が運営されて、EU 圏への学部学生の派遣を含む、地域研究プロジェクトを行っている。現代経済 II-A～II-C や、地域研究の方法、基礎ゼミを通じて、EU・ヨーロッパ圏の経済事情と政治体制について、学内外の教員がリアルタイムかつ現場感覚に溢れた知識を提供した。フランス人の招聘教授による英語での講義なども毎年実施し、2013 年度には、選抜された学部学生 10 名がドイツおよびブルガリアでの現地調査を行った(同年 9 月 2 日から 9 月 12 日)。ソフィア大学の学生との意見交換をはじめ、相互のプレゼン発表で、現地事情をより深く学習することができた。また、ブルガリア経済の EU 内での構造的問題などについて、現地法人等への調査とインタビューを行った。2014 年度には、学部学生 11 名が、ドイツおよびデンマークに赴き、ボーフム大学の学生と共同セミナーを開催した(同年 9 月 2 日から 9 月 12 日)。デュッセルドルフでの現地日本法人へのインタビューを行い、デンマークでは、House of Green 視察、ロラン島のエコ施設見学、デンマーク産業連合(DI)訪問、等を実施して、ヨーロッパ世界における経済活動と環境問題にも理解を深めた。2015 年度には、学部学生 12 名がフランス・ベルギー・ドイツでの短期海外調査を実施した(同年 9 月 17 日から 9 月 27 日)。パリ第 7 大学学生との討論交流会、EU 本部視察、ルーヴェン・カトリック大学訪問、日系企業のヒアリング調査、文化遺産や地方都市への訪問を通して、EU が成立した歴史的背景や意義を確認するとともに、EU の政治・経済の現状や各国の経済・文化の特質について理解を深めた。以上の現地調査成果は、いずれも英文報告書に結実している。

三井住友銀行寄附講義は名称を「国際経済分析と金融の作法」と改めて、2016 年度より 3 年間の計画事業として更新され、引き続き EU 圏での現地調査を実施している。更新初年度の 2016 年度には、学部学生 10 名がフランス・スイスを訪れた。参加学生たちは、リヨン大学での政治学院所属学生との討論・交流会、サン＝エチエンヌでの AS-MECA Bernard 社の工場見学、ジュネーブでの WTO、JETRO、JTI の訪問、そして、オワン・ペルーージュの両村およびディジョン・ボヌ・ストラスブールの視察を通じて、ヨーロッパにおける経済活動ならびに社会生活についての見識を深めることができた。この現地調査の成果は、従来と同様に、英文報告書にまとめた。

なお、以上のような、現地での実地調査や討論などを念頭において、プレゼンテーションやライティング、オーラルコミュニケーションのスキルアップを目指した英語によるコミュニケーションスキルの授業[経済学部基礎ゼミ(英語で学ぶ国際協力)、経済語学(国際協力のための実践英語入門)]も開講している。

(2) 環境プロジェクト

<目的>

本プロジェクトは、農業・林業・水産業などの自然資源依存型産業とそれらの産業に依拠する地域社会が衰退化への危機に直面している状況のなか、自然資源依存型産業の意義および位置づけについてみつめなおし、それらの産業に依拠している地域社会の今後における持続可能な発展をどう支えていくか、そのための新たな政策研究の必要性が高まっているとの共通認識にもとづき、農林中央金庫の子会社である農林中金総合研究所の協力も得て研究も含めた形で共同運営するものである。

農林中央金庫は、農林漁業協同組合等の出資により設立された協同組織金融機関として、金融を通じて我が国の農林水産業や社会経済の発展に貢献することを目的としている。本寄附講義については、CSR 活動の一環として取り組むものであり、教育・研究分野への支援を通じて農林水産業の発展に資するとともに、大学院生・留学生を含む一橋大学の学生が我が国の農林水産業を学ぶ機会として極めて有益なものであると認識している。

一橋大学は、産業界との連携の一環として、農林水産業の協同組織の金融機関である農林中央金庫の協力を得て、今日の社会的・時代的な要請に応えていく人材の輩出と独自の共同研究が一層充実化できるものと期待している。その具体化のため、研究成果にもとづいた特別講義(市民公開の講演会やシンポジウム等を含む)を実施する、自然資源経済論プロジェクトを発足させた。

<実績等>

初年度の2009年度には、4月にプロジェクトの発足を記念する市民公開シンポジウムを開催し、その後、当該分野の国内の主な専門家を紹介し、合計13回の研究会を開催した。さらに、7月には天草・阿蘇、8月には知床、三度、11月には中国黄土高原、上海への現地調査を実施した。これらの成果を踏まえ、冬学期には「自然資源経済論 A」の講義を開講し、各分野の第一人者によるオムニバス形式の講義を通じて、農林水産業の現状と課題について受講学生に伝えた。この講義記録を元にして、寺西俊一・石田信隆編『農林水産業を見つめなおす』(中央経済社)を2010年11月に刊行した。

2010年度には、13回の研究会を開催し、5月に水俣、佐渡、7月に天草、8月に中国黄土高原、10月に知床、1月に長野県、2月に福島県伊達市・南相馬市、3月に静岡県熱海地域への調査を実施した。冬学期に開講した「自然資源経済論 B」の講義では、前年度の講義内容を踏まえ、農林水産業の直面する課題に取り組むために必要な理論的枠組みについて、さまざまな角度から受講生に提示した。本講義の記録についても、寺西俊一・石田信隆編『農林水産業の再生を考える』(中央経済社)を2011年11月に刊行した。

2011年度には18回の研究会を開催し、6月に福島、7月に天草、8月に韓国、奥能登、対馬、9月に南三陸、10月に北海道下川町、11月にベラルーシ・ウクライナ、台湾(第10回アジア・太平洋 NGO 環境会議)への調査を実施した。3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、被災地の現地調査やチェルノブイリ原発事故の事後調査を実施した点が特筆点と言える。冬学期に開講した「自然資源経済論 C」の講義でも、TPP 問題や農林水産業の長期展望などの政策課題に加え、被災各地の農林水産業の実態に関する報告や原発事故に関するシンポジウムを開催し、震災復興の在り方について考える機会をもった。本講義の記録についても、寺西俊一・石田信隆編『農林水産業の未来をひらく』(中央経済社)として2013年1月に刊行された。3年間の活動を踏まえた理論的成果の集約として、『一橋経済学』誌上で「自然資源経済論の課題と射程(その1)および(その2)」の企画特集を掲載した。

当初は2009年度～2011年度の3年間の予定で始められたが、以上のような3年間の成果を踏まえ、第2期としてさらに3年間プロジェクトが延長されることになった。2012年度には、引き続き研究会活動を進めるとともに、10～11月にはドイツに再生可能エネルギーの導入状況に関する調査を実施した。冬学期には「自然資源経済論 A」を開講し、これまでに現地調査で訪問した各地から、特徴的な取り組みを進めているキーパーソンを講師として

招き、現地の生の声を受講生に伝えていただいた。ドイツ調査の結果をもとに、ドイツにおけるエネルギー転換の成果を一般市民に普及することに主眼を置いて単行本にまとめ、寺西俊一・石田信隆・山下英俊編『ドイツに学ぶ地域からのエネルギー転換―再生可能エネルギーと地域の自立』（家の光協会）として 2013 年 5 月に刊行した。さらに、より専門的な内容については『一橋経済学』誌上で企画特集を掲載した。

2013 年度には、引き続き研究会活動を進めるとともに、9 月にはドイツとオーストリアに再生可能エネルギーの導入に関する調査を実施した。冬学期に開講した「自然資源経済論 B」の講義でも、震災復興、再生可能エネルギー、今後の農林水産業のあり方を講義の 3 つの柱として位置づけ、各分野の第一人者を招き、9 月の現地調査の成果を踏まえつつ、講義を行った。現地調査の成果は、『環境と公害』43 巻 4 号（2014 年 4 月）に特集として掲載された。

2014 年度には、引き続き研究会活動を進めるとともに、5～7 月に全国の基礎自治体を対象とした再生可能エネルギーに対する取り組みに関するアンケート調査を朝日新聞社と合同で実施した。その結果は、2 度にわたり朝日新聞紙面でも特集され、『一橋経済学』にも集計結果の概要を掲載した。さらに、9 月にはイタリアで協同組合と食料生産における産消連携に関する調査を、ドイツで再生可能エネルギーに関する調査を実施した。冬学期に開講した「自然資源経済論 C」の講義では、震災復興、再生可能エネルギー、食のあり方と産消連携を 3 つの柱とし、9 月の現地調査の成果も踏まえ、各分野の第一人者を招いて講義を行った。

以上のような 6 年間の成果を踏まえ、第 3 期としてさらに 3 年間プロジェクトが延長されることになった。2015 年度には、引き続き研究会活動を進めるとともに、9 月にはドイツで再生可能エネルギーに関する調査を実施した。冬学期に開講した「自然資源経済論 A」の講義では、震災復興、再生可能エネルギー、今後の農林水産業のあり方を講義の 3 つの柱として位置づけ、各分野の第一人者を招き、講義を行った。同年度から、講義の開講日を水曜日から木曜日に変更したこともあり、200 人を超える受講者が参加するようになった。また、3 月にはオーストリアで、中山間地域を中心とした小規模自治体の持続性に関する調査を実施した。

2016 年度には、引き続き研究会活動を進めるとともに、9 月には前年度に引き続き、オーストリアで小規模自治体の持続性に関する調査を実施した。冬学期に開講した「自然資源経済論 B」の講義でも、震災復興、再生可能エネルギー、今後の農林水産業のあり方を講義の 3 つの柱として位置づけ、各分野の第一人者を招き、9 月の現地調査の成果を踏まえつつ、講義を行った。

2017 年度には、引き続き研究会活動を進めるとともに、5～7 月に全国の基礎自治体を対象とした再生可能エネルギーに対する取り組みに関する 2 回目のアンケート調査を、法政大学持続性学研究会、朝日新聞社および環境エネルギー政策研究所と合同で実施した。その結果は、2 度にわたり朝日新聞紙面でも特集され、『一橋経済学』にも集計結果の概要を掲載した。さらに、9 月には前年度に引き続き、オーストリアで小規模自治体の持続性に関する調査を実施した。冬学期に開講した「自然資源経済論 C」の講義では、震災復興、地域課題に取り組む金融の可能性、今後の農林水産業のあり方を講義の 3 つの柱として位置づけ、各分野の第一人者を招き、9 月の現地調査の成果を踏まえつつ、講義を行った。

以上のような 9 年間の成果を踏まえ、第 4 期としてさらに 3 年間プロジェクトが延長されることになった。2018 年度には、引き続き研究会活動を進めるとともに、5 月には前年度に引き続き、オーストリアで小規模自治体の持続性に関する調査を実施した。これまでの研究会活動の成果をまとめる形で、寺西俊一・石田信隆・山下英俊編著『農家が消える：自然資源経済論からの提言』（みすず書房）として、2019 年 10 月に刊行した。さらに、オーストリア現地調査の成果に基づき、寺西俊一・石田信隆編著『輝く農山村：オーストリアに学ぶ地域再生』（中央経済社）を 2019 年 11 月に刊行した。冬学期に開講した「自然資源経済論 A」の講義では、これら 2 冊の成果出版物をテキストとして用いつつ、震災復興、今後の農林水産業のあり方を講義の柱として位置づけ、各分野の第一人者を招き、講義を行った。

なお、調査記録や講義記録などのこれまでの活動成果は、すべて本プロジェクトのホームページ「自然資源経済論」(<http://www5.econ.hit-u.ac.jp/kankyoprj/ssk/>)で公開している。

(3) 経済学・法学副専攻プログラム

2004 年度より、法学部と経済学部の間で「副専攻プログラム」が設置された。本プログラムの意義は、「社会科学の総合大学」を自負してきた一橋大学の特徴を活かし、それぞれの学部の学生が、相互に他学部の学問体系を修得することを奨励しようとするものである。「副専攻プログラム」の導入によって、経済学部と法学部双方の学生にとって他学部の学問体系を修得するために必要とされる最低要件が明確になり、他学部の専門領域をより効率的に修得することができると期待される。2 年次以降、法学部の学生の場合は「経済学副専攻プログラム」を履修する。経済学部の学生の場合は「法学副専攻プログラム」を履修するが、「法学副専攻プログラム」と「国際関係副専攻プログラム」の2種類がある。それぞれのプログラムの修了要件を満たしていれば、原則として卒業時に、卒業証明書や学位記とは別に「副専攻プログラム修了証明書」を発行する。

2008 年度から 2017 年度までの 10 年間の実績は、「法学副専攻プログラム」または「国際関係副専攻プログラム」を修了した経済学部生は 96 名(年平均 9.6 名)である一方、「経済学副専攻プログラム」を修了した法学部生は 147 名(年平均 14.7 名)である。今後更なる履修・修了学生数の増加が期待される。

表Ⅱ-6: 経済学・法学副専攻プログラム修了者数

	法学副専攻プログラム (経済学部生対象)	国際関係副専攻プログラム (経済学部生対象)	経済学副専攻プログラム (法学部生対象)
2008 年度	6	3	27
2009 年度	2	4	19
2010 年度	11	3	10
2011 年度	6	2	11
2012 年度	2	3	12
2013 年度	9	5	12
2014 年度	13	7	21
2015 年度	3	0	12
2016 年度	8	4	14
2017 年度	4	1	9

(4) グローバル・リーダーズ・プログラム

2012 年度に文部科学省の「グローバル人材育成推進事業(タイプ B, 特色型)」の事業拠点に採択されたことを受け、経済学部では 2013 年 4 月より「グローバル・リーダーズ・プログラム」を本格始動した。2012 年度中に英語スキル科目担当の外国人教員、プログラム・コーディネーター 2 名(外国人と日本人)、2013 年 9 月に英語によるコア科目等を担当する外国人教員 2 名を採用した。

「グローバル・リーダーズ・プログラム」は、グローバル化の進む社会経済システムの中で、経済学とその関連分野における専門的な知見と、豊かな教養に支えられた幅広い視野を持ち、的確な現実感覚と創造性を備え、自ら考える力を持って課題の発見と解決に努め、日本語と英語の両方で優れたコミュニケーション能力を持ち、ビジネス・公共政策・学術研究などの現場で活躍するリーダーの育成を目指す。それを支えるのは、経済学を基礎から体系的に修得できるカリキュラムと、海外の大学で博士学位を取得し、また海外で豊富な教育経験を持つ多数の

教員である。英語スキル科目や英語で開講される経済学部専門科目の履修，短期海外調査や 1 年間の長期留学により，英語のコミュニケーション能力に加えて，深い専門知識，グローバル経済の「現場感覚」，問題解決のための政策提言能力を養成する。この目的を達成するため，経済学部の学生に，以下のような学びの機会（「グローバル・リーダーズ・カリキュラム」）を提供している。

1. 経済学の入門・基礎・発展を段階的・体系的に修得できるカリキュラムを提供し，経済学の専門知識と分析力を確実に身に付けさせる。
2. 経済学の基礎を日本語で教授する科目と英語で教授する科目（外国人教員担当）の両方を提供する。
3. 多くの経済学部専門科目を英語で開講する。
4. 大学共通の英語コミュニケーション・スキル養成科目のほかに，経済学部独自の少人数クラスによる学術英語スキル養成科目を提供する。
5. 外国人教員による，英語コミュニケーション・スキルの基礎ゼミを提供する。
6. 外国人教員または英語の堪能な日本人教員による，経済学の基礎ゼミを英語で提供する。
7. アジアの新興国や欧州への短期海外調査の機会を提供する。
8. 海外の主要大学への長期留学（6 ヶ月～1 年間）の機会を提供する。
9. 高度な経済学の内容を英語で教授する大学院との共同開講科目を提供し，大学院レベルの学術英語スキル養成科目も提供する。

このプログラムは，全学部生を対象とする「グローバル・リーダーズ・カリキュラム」と，選抜された学生のみを対象とする「グローバル・リーダーズ選抜クラス」から構成される。前者は下記の短期海外調査や経済学部独自の英語スキルコース，英語開講の基礎ゼミを含む。2014 年度以降，200 番台から 400 番台まで毎年 40 前後の専門科目が英語で開講されている。200 番台コア科目の一部は，英語ネイティブの外国人教員によって英語でも開講された。また，欧米諸国を中心に学生交流協定を締結し学生の国際交流を行っている。後者については，大学 1 年次終了時点において，書類審査および面接により，英語力，学業成績，学習意欲・動機などを基準に 15 名程度の学生を毎年選抜し，「グローバル・リーダーズ選抜クラス」を形成する。選抜クラスの学生には，上記の「グローバル・リーダーズ・カリキュラム」のうち，経済学部独自の少人数クラスによる学術英語スキル養成科目，外国人教員による英語コミュニケーション・スキルの基礎ゼミ，および外国人教員または英語の堪能な日本人教員による経済学の基礎ゼミの履修を促し，短期海外調査にも優先的に参加することを可能にする。さらに，長期留学実現に向けて，グローバル・オフィスのスタッフから，きめ細かい支援を提供する。学部卒業までに経済学部専門科目の卒業要件単位の 6 割以上を英語による授業で修得するなど，プログラムの要件をすべて満たした学生には，Honors Degree（優等学位）として「グローバル・リーダーズ・プログラム修了証書」を授与する。

選抜クラスには，これまで合計 67 名が選抜され，2018 年度中に第 6 期生が選抜される。いずれの期も，2 年次に短期海外調査のための基礎ゼミを履修し，夏学期には事前調査と研究発表の準備を行った上で，EU 諸国（これまでにドイツ，デンマーク，フランス，ベルギー，スイス）あるいは中国で国際機関・政府機関・企業等の訪問調査と現地の大学生との合同研究発表・討論を行い，帰国後には英文の報告書を作成し，発表会も経て，経済学研究科のウェブサイト公開した。

なお，2016 年度末に文部科学省の支援は終了したが，2017 年度からは本学の自主財源（寄附金等を含む）で継続されている。

7. オープンキャンパス

「一橋大学はどのような大学なのか」を高校生に紹介するため、大学全体の取り組みとしてオープンキャンパスが 2001 年度より企画されている。開催時期は 7 月末から 8 月初旬としており、2018 年度は 7 月 29 日(日)に行われた。学長・副学長による大学紹介と、各学部に分かれた個別の学部説明会を複数回開催した。並行して、学生生活相談コーナーでの個別の相談も受け付けた。また、図書館見学ならびに、学生主催の大学案内「キャンパスツアー」や受験生相談会も実施され、キャンパスは終日、参加した高校生の熱気に包まれた。

経済学部では入学後の大学生活の実感を具体的にイメージしてもらえよう、教員による模擬講義と共に現役学生を交えたパネル討論を中心とした説明会を 4 回開いた。また、各回終了後には参加した高校生からの個別の質問を受け付けた。現役の大学生を中心としたディスカッションの数々は、本学受験のための準備や大学入学後のイメージを学生の立場から入学志望者に具体的に伝えるものとして参加者から特に好評であった。

2018 年大学全体説明への参加者数は 1,907 名にのぼり、経済学部説明会への参加者数は 2,121 名であった。今後も実り多いオープンキャンパスとなるよう改善を進める予定である。その他の質疑応答や当日の動画を含めた詳しい情報については、経済学部ホームページから閲覧できる。

8. 教員スタッフの充実について

本研究科の教員スタッフの構成に関して、近年の進展としては、女性スタッフ・外国人教員の拡充を挙げることができる。2018 年 12 月現在で 56 名中(うち特任教授・特任准教授・特任講師・ジュニアフェロー 8 名)、10 名の女性スタッフ、3 名の外国人スタッフが勤務している。なお、2019 年 4 月に、英語を母国語とする外国人教員 1 名を、高度グローバル人材育成担当(任期のない常勤教員)として採用する予定である。また、現在、若手教員 2 名がテニュアトラック講師として雇用されている。

Ⅲ. 研究活動

1. 研究科教員の研究発表状況

本研究科教員全体の研究発表状況の概要を以下に示す。なお、研究科教員の個別の研究発表状況は、本書第2部の教員別教育研究活動状況報告にまとめられている。

表Ⅲ-1に示す通り、過去5年間に本研究科教員は一人平均8.54本(日本語4.06本、外国語4.48本)の専門学術論文を発表し、学会発表を10.38回行い、共同研究プロジェクトに3.77件(国内2.81件、海外0.96件)参加し、研究集会のオーガナイズを3.21回行っている。「その他の論文等」も平均2.58本発表しているが、そのほとんどは専門領域に関する一般社会への啓蒙を主たる目的としたものである。

表Ⅲ-1: 過去5年間(2014 - 2018年度)における経済学研究科教員の研究発表の概要

	著書・編著		学術論文		研究集会オーガナイズ	翻訳
	日本語	外国語	日本語	外国語		
合計	33	10	195	215	154	6
一人平均	0.69	0.21	4.06	4.48	3.21	0.13
	その他の論文等		参加プロジェクト		学会発表 (内 基調報告・招待講演)	所属学会
	日本語	外国語	国内	海外		
合計	77	47	135	46	498 (121)	157
一人平均	1.60	0.98	2.81	0.96	10.38 (2.52)	3.27

2. 研究科教員の研究公表機会

本研究科教員は国内外の学会誌・研究誌に多くの論文を発表しているが、それに加えて本研究科独自の研究発表の場として以下のものがある。それらの多くは大学と同窓会(如水会)とから構成される一橋学会からの財政的な援助に基づいている。その他に、本研究科独自の研究発表の場として『一橋研究』があるが、これは本学大学院生が主体となって発行し、院生の学界へのデビュー作が数多く掲載される雑誌である。また、『経済研究』は本研究科教員も寄稿し、高い質の実証的な研究を多く掲載するが、これは本学附属の経済研究所が発行する季刊誌である。なお、過去には1938年創刊の一橋大学の全学的な月刊研究誌であった『一橋論叢』が発行されており、年2回『経済学部号』が組まれ、本研究科の研究発表の場となっていた。2007年度よりはスタッフ・ペーパーを中心とした総合学術誌『メルク』として再発行され、これまでに3号が刊行されている。

(1) 『一橋経済学』(『一橋大学研究年報経済学研究』)

1953年に創刊された研究誌『一橋大学研究年報経済学研究』は、専任教員にのみ寄稿が許された研究年報で、多くの教員がライフワークを公表する場となってきたが、2006年より、大学院生の投稿論文もレフェリーを経て掲載される『一橋経済学』(年2回刊行)に発展的に改組された。本『一橋経済学』もまた、教員、大学院生の研究成果を国内外に発表する場として益々の充実を図っている。

(2) Hitotsubashi Journal of Economics

1960年に創刊された英文ジャーナルであり、年2回発行されている。国内外の研究者からの投稿も認められており、投稿論文に関しては、レフェリーによる審査をパスしたものが掲載される。国内43研究機関のみならず国外65カ国の334研究機関に定期的に送付され(表Ⅲ-2参照)、Journal of Economic Literature のリスト(Econlit)にも含まれている、国際的に認められた経済学専門誌である。海外からバックナンバーの注文を受けたり、本誌に発表された論文が論文集(Readings)に転載されることもしばしばある。

表Ⅲ-2: Hitotsubashi Journal of Economics の送付先一覧

国外送付先合計	65 カ国	334 機関
欧米	26 カ国	204 機関
アジア, アフリカ, 中近東	27 カ国	111 機関
中南米	10 カ国	16 機関
オセアニア	2 カ国	3 機関
国内送付先合計		43 機関
合計		377 機関

(3) Discussion Paper Series of Graduate School of Economics at Hitotsubashi University

本研究科では既に1982年から理論経済学・経済統計学を専攻する教員が中心となって、Discussion Paper Series of Research Unit in Economics and Econometrics (RUEE)を発行してきたが、1998年度からは新たに経済学研究科全体のディスカッション・ペーパー・シリーズとして標記のシリーズの刊行を開始した。現在までに257冊が出版され、教員の研究成果をいち早く国内外に公表することに役立っている。

(4) CCES Discussion Paper Series

2008年2月に設立された現代経済システム研究センター(Center for Research on Contemporary Economic Systems: CCES)では、センターに所属する本研究科教員と一橋大学経済研究所研究者が中心となって、CCES Discussion Paper Seriesを発刊している。センターが主催する研究集会で発表された、国内外の他機関に所属する研究者の論文を含め、現在まで72冊が出版されている。

(5) 社会科学高等研究院ディスカッション・ペーパー・シリーズ

2014年5月に全学的に設立された社会科学高等研究院(Hitotsubashi Institute for Advanced Study: HIAS)では、重点プロジェクトのメンバーとして多くの本研究科教員も参加し、2015年5月よりその成果をディスカッション・ペーパー・シリーズとして公開・報告している。

3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況

研究科教員の実により、2014年度には International Conference "Econometrics for Macroeconomics and Finance", 2015年度には the 11th International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA 2015), また2018年度には Hitotsubashi Conference on International Trade & FDI (毎年度開催)など国内及び国際的な研究集会やコンファレンス、シンポジウム等が頻繁に開催されている。国際交流セミナーも2017年度には31件、2018年度には18件が主催されており、過去5年間に主催された研究集会は154件を超す(年間平均30件以

上)。こうした研究集会等の積極的な主催を通じて、研究科教員の研究成果の公表、世界水準の研究者との学術的対話など、研究水準のさらなる向上が図られている。

4. 国内外の学術賞の受賞状況

これまでに本研究科教員が受けた学術賞は、日本学士院学術奨励賞、日本学術振興会賞、日経・経済図書文化賞、日本経済学会・中原賞、日本経済学会・石川賞、労働関係図書優秀賞、社会政策学会学術賞、経営科学文献賞、日本統計学会賞、日本統計学会研究業績賞、日本統計学会・小川研究奨励賞、計量経済学理論賞、The T. C. Koopmans 賞、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞、日本地方財政学会佐藤賞、日本経済政策学会研究奨励賞、社会政策学会学術賞、発展途上国研究奨励賞、地中海学会ヘレンド賞、NIRA 大来政策研究賞、租税資料館賞、沖永賞、Econometric Theory Award、アジア・太平洋環境会議功労賞、不動産学会著作賞、毎日新聞社エコノミスト賞、交通図書賞、毎日新聞社エコノミスト賞、交通図書賞、中小企業研究奨励賞、キリスト教史学会学術奨励賞、Arnold Zellner Award、全国銀行学術研究振興財団・財団賞、大平正芳記念賞、石橋湛山記念財団・石橋湛山賞、行動経済学会・第 2 回アサヒビール最優秀論文賞、日本応用数理学会業績賞、日本応用数理学会論文賞、IEFS Japan Koji Shimomura Award、企業家研究フォーラム賞(論文の部)、円城寺次郎記念賞、ジャフィー賞、ジャフィー論文賞、瑞宝重光章、瑞宝中綬章、紫綬褒章、孫治方経済科学賞などである。過去 5 年間について限れば、受賞件数は 15 件(国内 14 件、国外 1 件)である。

5. 研究費の財源

研究費の財源には、通常の校費の配分による教員研究費(2018 年度 1 教員当たり年間 330 千円)の他に、各種の公的な、或いは、民間の資金援助が当てられている。まず、科学研究費の採択状況は表Ⅲ-3 に示す通りであるが、総件数は、2014 年度 31 件、2015 年度 29 件、2016 年度 32 件、2017 年度 37 件、2018 年度 29 件であった。2013 年度からは文部科学省特別経費事業「EU 経済分析者養成プログラム」(3 年計画)が開始されている。また、21 世紀 COE プログラムについても、本学は 2003 年度に「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」の 2 件の採択を受け、本研究科から前者は 10 名、後者は 4 名の教員が参加している(2007 年度終了)。この 2 つのプログラムは 2008 年度に採択されたグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」に継承され、本研究科から 14 名の教員が参加している(2012 年度終了)。さらに、委託事業として 2014 年度 1 件、2015 年度 2 件の採択を受けている(表Ⅲ-4 参照)。一方、寄附金(委任経理金)による民間各種基金からの資金援助実績を過去 5 年間についてみると、2014 年度 0 件、2015 年度 3 件、2016 年度 3 件、2017 年度 2 件、2018 年度 1 件である(表Ⅲ-5 参照)。民間、公的資金をあわせれば、本研究科教員による外部からの研究資金導入件数は安定している。

表Ⅲ- 3: 科学研究費採択件数

年度 研究種目	2014	2015	2016	2017	2018
基盤研究(S)	1(0) 29,900	1(1) 29,900	1(1) 29,900	1(1) 30,000	1(1) 30,300
基盤研究(A)	5(2) 37,800	5(5) 34,500	3(3) 24,600	3(1) 16,600	1(1) 7,800
基盤研究(B)	8(7) 28,700	7(4) 26,400	5(5) 17,000	4(3) 13,500	3(1) 9,200
基盤研究(C)	9(6) 7,900	9(6) 8,500	14(9) 13,300	15(11) 14,244	15(11) 12,600
若手研究・奨励研究	8(6) 6,100	5(4) 9,200	5(3) 4,200	9(6) 9,033	5(5) 3,900
挑戦的研究 (開拓・萌芽)*		1(0) 500	3(0) 2,800	3(3) 2,600	2(2) 1,200
研究活動スタート支援		1(0) 900	1(1) 1,000	1(0) 1,200	0(0) 0
国際共同研究強化				1(0) 6,200	2(1) 10,200
合計	31(21) 110,400	29(20) 109,900	32(22) 92,800	37(25) 93,377	29(22) 75,200

上段 採択件数 ()は継続件数内数, 下段 単位:千円

*2016 年度までの名称は「挑戦的萌芽」

表Ⅲ- 4: 文部科学省委託事業等

年度	2014	2015	2016	2017	2018
件数	1	2	0	0	0
金額	18,400	30,700	0	0	0

下段 単位:千円

表Ⅲ- 5: 寄附金(委任経理金)受入れ件数

2018 年 11 月末日現在

年度	2014	2015	2016	2017	2018
件数	0	3	3	2	1
金額	0	1,400	3,000	2,500	1,600

下段 単位:千円

6. 研究交流

(1) 共同研究の実施状況

既に述べたように、本研究科教員は過去5年間に一人平均3.77件の共同プロジェクト(国内2.81件、海外0.96件)に参加し共同研究を行っている。社会経済問題の多様化・複雑化とともに、国内外の他大学・研究機関の研究者と連携した研究プロジェクトは、今後その重要性をさらに増すと考えられる。そこで、本研究科は、後述する「現代経済システムセンター」を設立するなど、共同研究プロジェクトを積極的に推進した。

(2) 研究会・ワークショップ

国内外の研究者を本学に招き、教員・大学院生を主たる対象に講演会や研究報告会を行うことは、研究・教育の両面に有益であるとともに、共同プロジェクトの可能性を広げる重要な機会を提供する。本研究科では、これまでに多くの研究グループ(経済理論ワークショップ、マクロ・金融ワークショップ、アジア地域経済ワークショップ、経済統計ワークショップ、産業・労働ワークショップ、国際貿易・投資ワークショップ、公共経済ワークショップ、環境・技術ワークショップ、経済史ワークショップ、経済理論研究会、経済研究会、一橋経済学セミナーなど)が多数の講演会または研究会を開催した。因みに、2016年10月から2017年9月における研究会の回数は84回、2017年10月から2018年9月における研究会の回数は91回にものぼっている。その一部は「リサーチ・ワークショップ」として、大学院教育カリキュラムに組み込まれている。

また、2000年度に立ち上げられた「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」、および2008年に発足した「現代経済システム研究センター」の目的は、共同プロジェクト単位で研究交流を促進することである。このように、本研究科においては、活発な研究交流がみられ、研究活動および大学院教育の活性化に大いに寄与している。

7. 研究支援体制

(1) TA, RA 体制の導入とその拡充

大学院教育と研究の一体化を目的として整備された6年一貫教育のカリキュラムの運用において、1997年度から、教育についてはTA(ティーチング・アシスタント)の、研究についてはRA(リサーチ・アシスタント)の導入をはかり、それらを積極的に活用した。2014年度から2018年度までのTA, RAのそれぞれの採用件数は表Ⅲ-6の通りである。

表Ⅲ-6:リサーチ・アシスタントの採用件数

年度	2014	2015	2016	2017	2018
人員	0	0	3	1	1

ティーチング・アシスタントの採用件数

年度	2014			2015			2016			2017			2018		
	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	春・夏 学期	秋・冬 学期	計	春・夏 学期	秋・冬 学期	計
人員	26	14	40	26	13	39	24	14	38	24	17	41	27	15	42

(2) 研究専念期間制度

本研究科教員の研究と教育を両立させるための方策の一つとして、2000 年度から「研究専念期間制度」(いわゆるサバティカル制度)を導入した。これは、研究成果報告書ないし論文の提出を条件に、1 年に 3 人程度の教員に講義や 3・4 年の学部ゼミ(大学院ゼミは除く)および各種学内委員などから離れ、研究に専念させることを目的としている。2017 年度には榎本准教授、2018 年度には加納教授、高柳講師がこの制度を利用して、日常の学務にわずらわされずに研究を行っている。

(3) テニユアトラック制とメンターの配置

2014 年度に本学規則として導入された「テニユアトラック制」を積極的に活用して若手教員の採用を行っていくために、国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)のガイドラインに従いながら、他方で社会科学系総合大学としての個性に即した対応が可能となるように、テニユアトラック教員の各々にシニアの教員を一人ずつ「メンター」として配置することとした。同制度で着任した若手教員は、研究活動を行う上で生ずる疑問点や悩みから、大学組織・運営上の事柄まで、諸般の相談をすることができた。2015 年 9 月には、JST による「テニユアトラック普及・定着事業」のプログラム主管及び同主任調査員の訪問調査を受け、制度運営に関して高い評価を得ることができた。

(4) 情報化・広報活動

本研究科では、Web サーバー、メールサーバー、それらに付随する関連サーバーを管理・運営している。年々増大する情報の効率的運用に対処するため、データベース型 Web サービスの導入など情報化対策を継続的にを行っている。

また、2001 年度に研究科のホームページ・学部・研究科案内にかかわる広報委員会を設置し、研究科の情報公開に努めている。定期的に公開コンテンツを見直すなどして、有用な情報提供を心がけている。

8. 研究センター

(1) 現代経済システム研究センター

近年は一つの大学あるいは一つの研究科が一体となって推進する研究教育プログラムの重要性が増している。経済学研究科では、2000 年度から「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を開始し、研究科全体がバックアップする大型研究プロジェクトを推進してきた。わが国の大学院教育・研究においても、2003 年度～2007 年度に文部科学省 21 世紀 COE プログラムが実行され、次いで 2008 年度からはグローバル COE プログラムが開始された。これらの事業は研究教育拠点形成を目的とするので、所定のプログラム期間が終了した後も、研究活動と研究成果を不断に継承し発展させていくことが重要である。そこで、経済学研究科では、「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」および 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」における研究活動・研究成果の継承・発展を目的として、2008 年 2 月に「現代経済システム研究センター(Center for Research on Contemporary Economic Systems: CCES)」を設立した。本センターは、一橋大学経済学研究科と経済研究所における 2 つの 21 世紀 COE プログラムを継承したグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(2008～2012 年度)においても、その研究教育拠点の一翼を担った。そして、2013 年度からは、これまでに構築してきた研究教育拠点の継承・発展を任務としている。

現代経済システム研究センターは、2 つの「環」として機能することを目指している。第 1 の「環」とは、経済学研究科全体が担う研究プロジェクトを連結し、中長期的に不断に研究成果を継承してさらに発展させる役割である。第 2 の「環」とは、国内外における研究グループを連結する結節点として、国際的な研究交流を促進し、共同研究

を推進する役割である。

これらの目的のために、本センターは以下のような活動を行っている。

- (1) 各学問分野における国内外の研究者を招聘してコンファレンスやセミナーを開催し、国際的な研究交流を促進する。
- (2) 各学問分野のフロンティアで活躍する国内外の研究者を招聘して講義シリーズを開催し、大学院教育の国際化と若手研究者の研究促進に貢献する。
- (3) センター研究員を海外に派遣し、国際的な共同研究プロジェクトを推進する。
- (4) ディスカッション・ペーパー・シリーズ(CCES Discussion Paper Series)を刊行し、研究成果を広く公開する。

経済学研究科における研究の拠点として、現代経済システム研究センターの活動をさらに充実させることが求められる。なお、本センターにおける活動の詳細については、次のウェブサイト参照されたい。

<http://www7.econ.hit-u.ac.jp/cces/>

(2) 金融工学教育センター

金融工学教育センターは専門職業人養成プログラムの1つである統計ファイナンスプログラムと連携し、高度な金融実務能力を有する人材を育成することを目的として2007年に設立された。特に、設立当初からの目的である文系人材の金融人育成という観点から、統計学・計量経済学や計算科学といった分野の基礎力涵養を図るためにセミナーの開催や論文輪読の実施など様々な研究活動を行っている。具体的な活動は以下の通りである。

- (1) 経済統計ワークショップや経営管理研究科主催の金融研究会との共催でセミナーを開催し、国内外の研究交流を促進する。
- (2) 修士以上の学生を含めた小規模研究会を開催し、最新の論文や研究動向について意見を交換する。
- (3) 同センター所属教員による最新の研究報告。

なお、金融工学教育センターにおける活動の詳細については、次のウェブサイト参照されたい。

<http://www1.econ.hit-u.ac.jp/finmodel/jpn/index.html>

金融・ファイナンス分野における最先端の研究動向の情報共有等を通じて、今後も更なる研究成果の実務への応用・貢献を目指していきたい。

(3) 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター

(V. 社会との連携 5. 共同研究事業, 46 頁を参照)

9. 社会科学高等研究院

世界水準の社会科学研究拠点と研究ネットワークの構築を目指し、2014年5月に社会科学高等研究院(Hitotsubashi Institute for Advanced Study: HIAS)が、学長直轄の全学的組織として設置された。その時代の社会的な重要課題に多様なアプローチから集中的に研究し、制度改革や政策提言に結びつけることを目指し、本学の経済研究所に蓄積された統計資料を活用し、理論・実証分析につなげる。また、日本の喫緊の社会的な重要課題の一つに医療・介護・社会保障を取り巻く問題がある。「限られた医療資源」をどのように配分すべきかについて、国民への説明責任を満たす科学的根拠に基づいた政策意思決定が求められている。一橋大学では、この問題の解決に、質の高い社会科学によって貢献するため、2016年2月に社会科学高等研究院のもとに「医療政策・経済研究センター(HIAS Health)」を設置し、医療経済の研究を進めてきた。現在、社会科学高等研究院は(1)グローバル経済研究センターと(2)医療政策・経済研究センターから構成されている。経済学研究科は任期付きで社

会科学高等研究院に教員 1 名を専属の研究員として派遣する他, 医療政策・経済研究センターには研究科からセンター長を含めて 3 名の教員が兼任教員として参画している。

なお, 社会科学高等研究院における活動の詳細については, 次のウェブサイト参照されたい。

<http://hias.ad.hit-u.ac.jp/>

IV. 国際交流

1. 留学生の受け入れ状況

本学が受け入れてきた学部留学生は、1970年代から80年代前半にかけては毎年20名程度であった。このなかには毎年数名の国費留学生が含まれており、学部の正規課程に入学し、学士号を取得して卒業するという長期留学の者がほとんどであった。本学における留学生の受け入れ体制は、1980年代後半に本格的に整備された。表Ⅳ-1に示すように、経済学部・経済学研究科に在籍する留学生は、2018年10月1日現在で170名を超えている。本学部・研究科は日本の政府・公的機関の奨学金による留学生、外国政府派遣の留学生の受け入れに積極的に対応してきた。国費留学生は2017年度に学部生8名・大学院生6名、2018年度に学部生6名・大学院生4名である。

表Ⅳ-1: 経済学部・経済学研究科に在籍する外国人留学生の数(各年度10月1日現在)

年度	長期留学生		短期留学生	
	学部学生	大学院学生	学部学生	大学院学生
2009	24	65	9	11
2010	29	70	12	15
2011	38	60	14	5
2012	40	71	13	6
2013	39	76	15	5
2014	36	88	20	8
2015	30	81	21	10
2016	36	78	24	4
2017	27	90	32	15
2018	27	104	26	16

(注)「長期」とは、正規学生、「短期」とは、交流学生(通常、1年以内)を指す。

(1) 学部生

長期留学生の学習意欲は旺盛で、多くの学生は、言葉や生活習慣の違いによる困難さを乗り越えて、優秀な成績をあげている。しかし、その一方で、日本語を中心とした留学のための予備教育が不十分なまま来日し、本学部に入学者の留学生もいる。そうした留学生の学習上・生活上の問題に対応する体制も重要である。そこで本学部では、留学生担当教員1名を1988年より採用し、さらに、1999年からは日本語教員を配置し、専門日本語教育の充実を図っている。また、本学全体としては、1996年度に留学生センターを設置した。留学生センターは、2010年に、日本語教育部門、留学生・海外留学相談部門、国際交流科目部門からなる国際教育センターに、2018年8月には森有礼高等教育国際流動化機構の一部門である現国際教育交流センターへと改組された。現在、留学生への日本語教育、勉強や生活相談などは、本学部の日本語教員と留学生担当教員、そして同センターのスタッフが緊密に連携をとりながら精力的に行っている。

一方、近年では本学と学術交流協定を結んでいる大学との交換留学生の数が増えている。そうした交換留学生の滞在期間は1年、あるいは半年というケースが多いが、こうした短期留学生を受け入れることにより、本学の国際的なネットワークの拡大が期待される。また、そうした留学生を通して異文化に接し、学生・教員がグローバルな視野を形成することも大事である。なお、短期留学生の日本語能力が十分ではない場合も多く、そうした短期留学

生に如何に十分な教育を行うかが重要な課題となっていたが、2010 年度からは国際教育プロジェクトが開始され、短期の交換留学生を英語で受け入れる体制が整えられた。十分な日本語能力を有し、学部専門科目の受講を希望する交換留学生は、学部ゼミで受け入れるが、その他の交換留学生は国際教育センターのプログラム(英語のゼミ・講義、日本語研修生ゼミ)で受け入れている。なお本学部でも、国際経済学をはじめとして英語で提供される科目を大幅に増やしている。

(2) 大学院学生

表Ⅳ- 1 に示すように、経済学部・経済学研究科に在籍する留学生の過半数が長期留学の大学院生である。長期留学生は本学あるいは日本の他大学学部から本研究科大学院に進学した者、また、本国の学部卒業後に短期留学生(外国人研究生)として本研究科に在籍し、その後、本研究科の入試に合格、長期留学生として入学した者が多い。多くの留学生の勉学に対する熱意は非常に強く、課程博士を取得する留学生の数は年々増加している。

学部および大学院における留学生の受け入れは、今後も増加するものと考えられる。このこと自体は大いに歓迎すべきことであるが、留学生担当の教員や職員の増員など、留学生の増加に対応できる十分な受け入れ態勢を整えることが必ずしも容易でないことも事実である。

2. 留学生に対する教育・生活指導の体制と課題

本学部では留学生に対して日本人学生と区別なく教育することを方針としており、基本的に留学生は日本人学生と共通の講義・ゼミに参加している。ただし、留学生を対象とした講義として、学部生を対象に「経済の日本語中上級(留学生用)」、「経済の日本語上級Ⅰ(留学生用)」、「経済の日本語上級Ⅱ(留学生用)」、「社会科学の学習法(留学生用)」などが開講されている。また大学院に在籍する留学生を対象とした講義としては「経済学研究の日本語(留学生用)」がある。これらの科目は、日本語で書かれた経済学や商学関係の専門文献を読解する能力とともに、ゼミ発表のためにレジュメの書き方、発表の仕方を留学生に習得させることを目的としている。

また、留学生が勉学や生活面の事柄について日本人学生に相談できるように、日本人学生によるチューター制度の仕組みが設けられている。さらに、大学院修士課程に在籍する留学生には、修士論文を日本語で執筆する際に、日本人学生による日本語のチェックが受けられる制度が設けられている。

3. 在学生の海外留学・研究の方針と状況

本学では、1987 年より「一橋大学海外派遣留学制度」を設け、外国の大学への留学を希望する学生を選抜し、それらの学生に対して、本学同窓会である如水会並びに明治産業株式会社と明産株式会社からの寄附金による「一橋大学海外留学奨学金」、あるいは AIEJ(日本国際教育協会)短期留学推進制度(派遣)などにより奨学金を支給している。これは国立大学としては特筆すべき留学生派遣制度であり、表Ⅳ- 2 および表Ⅳ- 3 に見られるとおり、多くの学生が「一橋大学海外派遣留学制度」により留学をしている。最近では、本学部・本研究科から 2017 年度に 31 名がこの制度を利用して留学した。海外留学を希望する学部生・大学院生は増えており、民間機関、派遣先大学等から支給される奨学金や私費により留学する者も少なくない。今後も教育・研究上の国際交流がますます重要になると見られ、学部生・大学院生の留学に対するいっそうの支援体制が求められている。

表Ⅳ- 2: 一橋大学海外派遣留学制度による学部生の留学先

出国年度	全学人数	経済学部学生が行先国(人数)
2008	32	米国(1), オーストラリア(1), フランス(1), ドイツ(1)
2009	23	韓国(1), オーストラリア(1), ドイツ(1)
2010	36	中国(1), イギリス(1), ドイツ(1), イタリア(1), スウェーデン(1)
2011	46	米国(4), フランス(1), イギリス(3), スウェーデン(1), ドイツ(2), イタリア(1), オーストリア(2)
2012	67	米国(1), イギリス(2), イタリア(1), オーストリア(1), カナダ(2), シンガポール(1), タイ(1), デンマーク(1), ドイツ(2), フィンランド(1), フランス(2), 中国(3)
2013	58	米国(3), イギリス(1), イタリア(1), オーストラリア(1), オランダ(1), カナダ(1), ドイツ(3), フィンランド(1), 中国(2)
2014	72	米国(2), カナダ(4), イギリス(1), オーストリア(2), オランダ(2), フランス(1), ドイツ(1), フィンランド(1), デンマーク(1), オーストラリア(1), 中国(3)
2015	93	米国(5), カナダ(2), オーストラリア(1), 中国(3), 台湾(1), 韓国(2), シンガポール(1), フランス(2), イギリス(3), スウェーデン(1), ドイツ(4), フィンランド(1), ベルギー(2)
2016	109	米国(4), カナダ(1), オーストラリア(2), 台湾(1), シンガポール(1), イギリス(4), スウェーデン(1), ドイツ(3), フィンランド(1), ベルギー(1), イタリア(2), オランダ(1), スイス(2), タイ(1)
2017	108	米国(6), カナダ(1), オーストラリア(1), 中国(1), シンガポール(1), フランス(1), イギリス(3), スウェーデン(1), ドイツ(4), ベルギー(2), イタリア(2), オランダ(2), スイス(1), タイ(2), ベトナム(1), 香港(2)

表Ⅳ- 3: 一橋大学海外派遣留学制度による大学院生の留学先

出国年度	全学人数	経済学研究科学生が行先国(人数)
2008	7	なし
2009	11	ドイツ(1)
2010	9	なし
2011	6	イタリア(1)
2012	4	なし
2013	5	米国(1), フランス(1)
2014	2	なし
2015	2	なし
2016	2	なし
2017	4	なし

4. 教員の在外研究の方針と状況

本研究科教員の多くは、その研究活動をすすめていくなかで、調査・研究や国際会議出席のために海外に赴き、また、海外の研究機関と活発な交流を行ってきた。こうした教員の海外渡航は、文部科学省科学研究費補助金、および日本学術振興会や本学後援会、企業等との連携事業予算などから支給される助成金によって主にまかなわれている。教員の海外派遣、海外の研究機関との交流は近年ますます盛んになっており、2017 年度には延べ 109 名の本研究科教員が出張で渡航した。

また、2008 年 2 月に設立された現代経済システム研究センターは、2000 年度から続いていた現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラムならびに 21 世紀 COE プログラムの研究成果を引き継ぎ、本研究科の研究教育プログラムを長期的に連結する「環」としての役割を果たしている。そして、教員の在外研究と海外からの研究者の招致をプロジェクトとして一体化させ、財源利用の効率化とそのもとでの国際的な研究の推進を目指している。

5. 海外からの研究者の招致状況

本研究科では、一橋大学後援会の援助などにより、海外から数多くの研究者を国際交流セミナー講師・外国人客員研究員などとして招聘してきた。例えばこの中には、アビナッシュ・ディキシット教授(プリンストン大学)、ジェームズ・マークセン教授(コロラド大学)、リチャード・ボールドウィン教授(国際高等研究所)、ピーター・ショット教授(エール大学)、ジーン・グロスマン教授(プリンストン大学)などが含まれている。本研究科の受け入れた外国人研究者の人数は、2017 年度に 51 名、2018 年度(11 月現在)に 28 名であった。そのほとんどは、本学に数ヶ月以上滞在して研究を行うことを目的とした外国人客員研究員で、本研究科教員との共同研究も含め重要な学術交流の機会を提供してきた。また、国際交流セミナーも、外国人研究者と本学の教員・大学院生との間の学術交流の場として重要な役割を果たしている。本研究科教員が主催する国際交流セミナーは毎年 10 件以上あり、2017 年度には 31 件、2018 年度には 18 件のセミナーが開催され、外国人研究者による講演と活発な討論が行われた。

6. 学術交流協定校

本学では、2018 年 11 月現在、104 の研究機関や大学等と大学間交流協定を締結し、教員ならびに学生の国際交流の促進を目指している。特に、74 大学とは授業料不徴収の学生交流協定を締結している。経済学部は学生交流協定締結校から 2017 年度に 62 名、2018 年度に 47 名の学部学生を受け入れた。

V. 社会との連携

1. 社会人の受け入れ状況

本学部には、社会人を対象とした特別選抜制度や特別の履修コースは設けられていない。しかし、本学の卒業生や社会人などが、聴講生制度や学士入学制度を利用して、本学部に再入学する、あるいは、講義を履修する事例が増えている。卒業生や社会人が真剣に学ぶ姿は、若い学生にもたいへん良い刺激となっている。表V-1のように、経済学部聴講生として、毎年10名前後が学んでいる。

表V-1: 経済学部聴講生

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
2009年度				4	3	3		10
2010年度				2	4	2	1	9
2011年度	1	1		1	4	2	1	10
2012年度				1	4(2)	1		6(2)
2013年度		1		2	6			9
2014年度				2	9	1		12
2015年度				3	7	2		12
2016年度	2		1	3	8	2		16
2017年度		1			6	4		11*
2018年度	2				4	2		8

注) 括弧内は学士入学人数。*印は、入学辞退者を含む数。

一方、大学院においても社会人の再教育を目指す体制の確立が、本研究科の重要な課題になっている。これらの課題は研究科内部で検討されてきたが、2005年度より、国際・公共政策大学院が設置され、高度職業人教育を目指した本格的な社会人教育を行っている。また、2005年度より、特別選考(AO入試)による社会人の博士後期課程編入学試験を実施し、修士学位の取得者で実務経験を持つ社会人を対象とした大学院教育も行っている。今後これらのプログラムを円滑に発展させていくために、カリキュラム体系の整備や講義担当者の確保などの面で、いっそうの努力が求められている。

2. 公開講座など

本学では、国立市および近隣の教育委員会等の後援によって国立キャンパスで開催される「一橋大学公開講座」(春秋に2講座ずつ開催していたが、2010年度より春秋に1講座ずつ開催)、並びに「一橋大学開放講座」(神田一ツ橋の如水会館で開催。ただし、一部の講座は移動講座として、年2回東京以外で開催)によって、社会との交流に努めている。本研究科に関連する講座は、表V-2、表V-3に示すとおりである。また本学の同窓会である如水会は、同会の若手の社会人を対象とする研修カリキュラム「一橋フォーラム21」を主催している。これは、1986年以降、毎年3期ずつ開催され、2019年2月現在で第98期に至っている。このカリキュラムにも、多くの本学教員が講師に招かれ、講演を行っている。

表V-2:一橋大学公開講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
2000 年(秋)	環境問題・技術革新と経済システム	105
2002 年(春)	アイルランドの文化と歴史	117
2003 年(春)	21 世紀の企業システム	91
2005 年(春)	紛争の地域史	95
2007 年(春)	社会現象の数理	64
2008 年(秋)	社会保障と私たちの暮らし	49
2011 年(春)	持続可能な社会に向けて	584
2014 年(春)	「教養としての経済学」もう一歩先へー生き抜く力を養うために	181
2014 年(秋)	小口融資が世界を変えるーマイクロファイナンスの可能性	126

表V-3:一橋大学開放講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
2000 年	日韓経済関係の緊密化にむけて	60
2001 年	日本経済のゆくえと財政改革	230
2001 年	ケインズの経済政策:真のケインズ政策とは何か	100
2002 年	最近の労働問題と政策	80
2003 年	事業の再生・金融の再生	110
2004 年	介護保険の現状と展開	120
2005 年	日本の ODA を考える	110
2006 年	日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム	100
2008 年	中世帝国から見える歴史の風景	90
2009 年	ポスト金融危機と日本経済	220
2010 年	日本の少子化問題とその対策について	135
2011 年	グローバル化する世界のなかでの中東イスラム世界	130
2012 年	オーストラリアの文書館に残された戦前の日本企業の文書からみた「満蒙」の歴史	100
2013 年	ヨーロッパ史の新地平ー律動する EU 世界を前に	195
2015 年	経済・地域・歴史ー経済分析の中の国家と地域史	123
2016 年	膨張する医療費ー2025 年問題の核心を問うー	242
2017 年	国境,そして企業の境界を超える分業ー日本企業の課題ー	133
2018 年	ビッグデータの罠ーデジタルエコノミーの光と影ー	283

3. 医療経済短期集中コース

<目的・特徴>

高齢化に伴い医療・介護費が増え続けている。医療・介護への社会のニーズを満たしつつ、制度を「持続可能」にするには、限られた資源(予算)の効率的な活用が求められる。「効率化」は政府・自治体の政策形成だけでは

なく、医療機関など現場の経営にも必要である。経済学研究科は社会連携の一環として 2018 年度から「医療経済短期集中コース」を実施している。本事業はエビデンスを重視する経済学を含む社会科学の知見から医療・介護の政策・実務の現場に貢献することを目的とする。具体的には自治体・医療従事者等を対象にした高度職業人専門プログラム(リカレント教育)を週末 2 回に渡って集中的に実施する。修了者には修了証書を発行する。講義は「証拠に基づく政策形成(EBPM)」を軸にデータに基づいた医療・介護に係る政策・経営の実態把握と分析、効率化に向けた手法等を紹介していく。個別トピックの例としては医療の費用対効果、医療情報、国際保健などがある。一橋大学は、医療・介護・社会保障を取り巻く問題の解決に、質の高い社会科学によって貢献するため、学長のイニシアティブの下、2016 年 2 月に一橋大学社会科学高等研究院(HIAS)に「医療政策・経済研究センター」を設立した。本事業は同センターの研究成果と密接に連携させていく。また、座学(基調講演・講義)の他、演習・グループワークといったアクティブ・ラーニングを通じて、内容への理解を高めるとともに自治体・医療関係者等、異なるバックグラウンドの参加者の交流・関係構築を促して、政策立案と現場の連携に繋げる契機にする。参加料(一人 15 万円)を徴収する収益事業ではあるが、医療・介護への関心が高まる中、社会科学の「総本山」たる本学だからこそできる社会貢献といえる。

＜本事業の実績＞

2018 年度の「医療経済短期集中コース」(以下、集中コース)は、11 月 9・10～11 日、17 日、18 日の 5 日間にわたって一橋講堂中会議室で開催された。参加者は 40 名。医療従事者やコンサル、製薬企業から地方自治体まで多様な分野から参加を得ている。集中コースの概要は下記 URL を参照のこと。

<http://health-economics.hias.hit-u.ac.jp/program/>

集中コースは医療経済・経営に係る 4 つのテーマを取り上げ、それぞれが講義(1 時間半)と演習(1 時間)からなる。演習では実際にエクセルでデータ分析をしたり、費用対効果に係る「質調整生存年数(QALY)」の計算をしたりした。演習においてはチューターを付けて参加者へのサポートに当たっている。また、集中コースの初日には統計の実践講義を行い、統計分析の初心者を対象にデータのダウンロードから基本的な記述統計の算出、統計検定の基礎を 3 時間にわたって講義した。講義・演習の他、基調講演・パネル討論、及び参加者の関心に応じて 4 テーマ別にグループ分けをしたグループ学習・報告も実施している。特にグループ報告では 4～5 名がグループを組み、予め講師から与えられた課題に取り組んだ。17 日の午後に報告の準備、18 日(最終日)に報告会を開催した。報告準備においてチューターを配置して、きめ細かな対応に努めている。報告会では担当講師からのコメント・質疑応答を交えた。パネル討論、報告会とも参加者からの質問も活発で有意義な議論になった。

集中コースの狙いは社会科学の知見から医療経済・経営に係る諸課題について講義と議論をするとともに、多様なバックグラウンドを持つ参加者の交流の場を提供することにある。そのため、交流会の他、4 日間グループ報告のグループごとに長机を囲んでもらう工夫もしている。アンケート調査も行っており、来年度に向けて運営等の改善に努めていく。

4. 寄附講義

現在、2009 年度に開設した農林中央金庫寄附講義「自然資源経済論」をはじめとして、以下の 5 つの寄附講義を開設している。社会の第一線で活躍する学外講師をお招きし、ビジネスと経済分析の先端について学ぶ機会を提供している。

(1) 農林中央金庫寄附講義「自然資源経済論」(2009 年度～)

農業・林業・水産業などの自然資源依存型産業とそれらの産業に依拠する地域社会が衰退化への危機に直面している状況のなか、自然資源依存型産業の意義および位置づけについて見詰め直し、それらの産業に依拠している地域社会の今後における持続可能な発展をどう支えていくか、そのための新たな政策研究の必要性が高まっているとの共通認識にもとづき、農林中央金庫の子会社である農林中金総合研究所の協力も得て研究も含めた形で共同運営している。

<http://www5.econ.hit-u.ac.jp/kankyoprj/ssk/>

(2) 三井住友銀行寄附講義「国際経済分析と金融の作法」(2016 年度～)

EU における産業と金融のあり方を、そのガバナンス構造をも含めて検討、教授し、EU の現況分析を通じて、学部・大学院学生における「グローバル・リーダー養成」を行うことを目的としている。文部科学省概算要求事業「EU 経済分析者養成プログラム」の支援も得て 2013 年度から実施してきた三井住友銀行寄附講義「EU におけるガバナンスと経済運営」を引き継ぐものである。一橋大学が主幹校として運営する EUIJ(EU Institute in Japan)東京コンソーシアムおよび EUSI(EU Studies Institute)への参加校の学生にも開かれている。また、法学研究科において開設する大学院副専攻コース「EU 共同研究プログラム」とも連携して、本学における EU/ヨーロッパ研究の主翼となっている。

<http://www6.econ.hit-u.ac.jp/smbc/>

(3) 商工中金寄附講義「中小企業の経済学」(2014 年度～)

日本経済の中で重要な地位を占める中小企業について理解を深め、ビジネスや政策において中小企業と関わる有能な人材を育成することを目的として開講された。中小企業専門の公的金融機関である商工中金の役職員が、中小企業の実態や課題、貢献について、また中小企業金融と中小企業政策について、データや事例を踏まえた独自の教材を準備して講義を提供している。中小企業の経営者をゲストスピーカーとして招聘し、講義時間外に企業見学を実施するなど、実践的な教育プログラムを展開している。この寄附講義の内容と成果は、2016 年 3 月に商工中金編・岡室博之監修『中小企業の経済学』(千倉書房)として出版され、好評を得ている。

<http://www7.econ.hit-u.ac.jp/shokochukin/>

(4) アビームコンサルティング寄附講義「リーダーシップ開発」(2018 年度～)

2018 年度から始まったこの寄附講義は、少人数のグループ活動を通じて学部生のリーダーシップを高めることを目的としている。リーダーシップにはいろいろな意味や解釈があるが、本講義では、上下関係の有無に関わらず、相手を適切な方向に導く力を指す。学生のグループ活動を支援するため、アビームコンサルティングの社員と(株)イノベストの役員が講義に参加し、共同プロジェクトを進める上で基礎となる理論や知見を解説し、先端的な事例を紹介し、各グループの計画へのフィードバック・助言やチーム活動のメンタリングを行う。さらに、文書作成、プレゼンテーションと議論のスキルが教授される。

<http://www1.econ.hit-u.ac.jp/abeam/>

(5) 新日鉄住金ソリューションズ寄附講義「社会・産業と IT 業界」(2018 年度～)

元々、学生支援センターのキャリア支援室が中心となってキャリア支援科目のひとつとして運営されていた寄附講義を、2018 年度から経済学部専門科目として引き継いでいる。金融業における Fintech の導入をはじめ、AI(Artificial Intelligence: 人工知能)やデータサイエンスを含めて、革新的な情報技術(IT)を用いた新たなビジネスの創出に向けて期待が高まり、それらがさまざまな産業の企業に与える影響が、広く議論されている。また、企業活動のあらゆる領域において既に IT が広く利活用されており、IT を抜きにして企業活動全体を把握することはできない。そこでこの寄附講義は、IT システムの構成要素や、IT をキーワードにする各産業の仕組みや特徴を、さまざまな業種・職種からのゲストスピーカーも交えて具体的に議論する。

5. 共同研究事業

経済学研究科は 2018 年 4 月に、一橋大学と(株)帝国データバンクの連携・協力協定と共同研究契約に基づいて、「帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センター」(TDB Center for Advance Empirical Research on Enterprise and Economy: TDB-CAREE)を共同研究拠点として立ち上げた。(株)帝国データバンクは日本最大、世界有数の企業データベース会社であり、最近では企業データを活用した分析サービス事業に力を入れている。これは一橋大学にとって、民間企業との最初の共同研究センターの設立事例であり、本学が目的に掲げる Evidence-based Policy Making(EBPM: 証拠に基づく政策立案)を推進するための重要な研究拠点である。

CAREE の研究員は、(株)帝国データバンクが所有・管理する日本企業約 150 万社のさまざまなマイクロデータを研究のために無料で利用できる。

CAREE は基本的に他大学の研究者にも開かれた共同研究機関である。CAREE には 2019 年 3 月現在、学内から 8 名(うち経済学研究科から 4 名)、他大学から 9 名、帝国データバンク(データソリューション企画部総合研究所)から 8 名が研究担当者ないし客員研究員として参加し(合計 25 名)、さらに本学と他大学の大学院生が 4 名、研究補助員として在籍し、さまざまな視点から企業ビッグデータを活用した高度な実証分析に従事している。

2018 年 11 月末に「一橋講堂」で、東京工業大学(高安美佐子研究室)および帝国データバンク社と共催で、大規模なデータサイエンス・シンポジウムを開催した。今後、研究成果を順次、CAREE のディスカッション・ペーパーとして刊行し、国内外の学会・研究会等や国際的なジャーナルに発表するとともに、成果報告会等により研究成果を広く社会に公開することを予定している。

<http://www7.econ.hit-u.ac.jp/tdb-caree/>

第2部 教員の教育・研究活動

注

記載項目は以下のとおりである。[]は記載期間等に関する注記。

1. 学歴[大学学部卒以降]
2. 職歴・研究歴[長期在外研究等も含む]
3. 学内教育活動[2014 年度(2014 年 4 月)以降]
 - A. 担当講義名
 - (a) 学部学生向け
 - (b) 大学院
 - B. ゼミナール
 - C. 講義およびゼミナールの指導方針
 - D. その他[2014 年度(2014 年 4 月)以降]
4. 主な研究テーマ
5. 研究活動
 - A. 業績[刊行年順]
 - (a) 著書・編著[原則としてすべての業績]
 - (b) 論文(査読つき論文には*)[原則としてすべての業績。]
 - (c) 翻訳[原則としてすべての業績]
 - (d) その他 [2014 年度(2014 年 4 月)以降の主要な業績]
 - B. 最近の研究活動
 - (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)[2014 年度(2014 年 4 月)以降]
 - (b) 国内研究プロジェクト[2014 年度(2014 年 4 月)以降]
 - (c) 国際研究プロジェクト[2014 年度(2014 年 4 月)以降]
 - (d) 研究集会オーガナイズ[2014 年度(2014 年 4 月)以降]
 - C. 受賞 [すべて]
6. 学内行政
 - (a) 役員・部局長・評議員等[すべて]
 - (b) 学内委員会[2014 年度(2014 年 4 月)以降]
 - (c) 課外活動顧問[すべて]
7. 学外活動
 - (a) 他大学講師等[2014 年度(2014 年 4 月)以降]
 - (b) 所属学会および学術活動
[現在所属している団体名。役職歴のある場合のみ役職名と在任期間を注記]
 - (c) 公開講座・開放講座[2014 年度(2014 年 4 月)以降]
 - (d) 高校生向けの出張講義・模擬講義[2014 年度(2014 年 4 月)以降]
 - (e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)[2014 年度(2014 年 4 月)以降]
8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動[2014 年度(2014 年 4 月)以降]
9. 一般的言論活動[2014 年度(2014 年 4 月)以降]

經 濟 理 論

経済理論部門は近代経済学と政治経済学の 2 つの分野から構成されている。近代経済学の分野では、マースハルに代表されるミクロ経済理論とケインズに始まるマクロ経済理論がその学問体系の基礎となっている。経済理論部門の主要な学部講義科目は「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」であり、これらは、学部共通の入門および基礎科目である「経済学入門」、「基礎ミクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」において講義される知識を前提とし、さらに経済理論を専門的に学ぶことを希望する学生を対象に開講される。「ミクロ経済学」の講義内容は、需要と供給および市場均衡の理論を基本とし、不確実性、情報、外部性、あるいはゲーム論など多岐にわたる。「マクロ経済学」では、ミクロ経済学理論に基礎付けられたマクロ経済理論について講義される。また、最近の経済理論の展開に沿って種々のテーマを選択的に採り上げて講義する科目として「理論経済学」があり、金融および貨幣的経済に関する理論を講義する科目として「金融経済論」や「貨幣的経済論」がある。

大学院講義科目としては、経済学研究科のコア科目として開講される「上級ミクロ経済学」と「上級マクロ経済学」を基礎として、一般均衡理論、成長論、不確実性、金融理論、ゲーム論などの分野における最新の経済理論が「上級理論経済学Ⅰ、Ⅱ」および「数理経済学」の科目において講義される。また、「経済数学Ⅰ、Ⅱ」の科目では、現代の経済理論を理解するのに必須となっている数学的分析手法を教えることを目的としている。

政治経済学分野では、学部講義科目として「政治経済学」、「経済体制論」、「景気循環論」、大学院講義科目として「上級政治経済学Ⅰ、Ⅱ」を開講している。これらの科目では、スミス、リカードをはじめとする古典派経済学、マルクス経済学における経済と社会に関する歴史認識と分析視角を基礎としつつ、現代マルクス派、ポストケインズ派、制度学派などの現代政治経済学の諸学説も射程に入れて、政治経済学の多様な分野にわたる講義内容を提供している。

1. 学歴

1983 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1983 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1986 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了(経済学修士)
1986 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
1989 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得
1990 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程退学
2005 年 11 月 一橋大学博士(経済学)取得

2. 職歴・研究歴

1990 年 4 月 東京都立大学経済学部助手(－1992 年 3 月)
1992 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師
1995 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
1998 年 4 月 ケンブリッジ大学政治経済学部客員研究員(－1999 年 3 月)
1999 年 4 月 マサチューセッツ大学アマーست校経済学部客員研究員(－2000 年 3 月)
2006 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済思想入門, 政治経済学, 景気循環論

(b) 大学院

上級政治経済学Ⅰ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(経済思想入門)では, 資本主義経済の理論・歴史・政策に関する基礎理論を, 古典派経済学を中心に解説している。学部講義(政治経済学)では, 資本主義経済の構造に関する理論を, マルクスの経済理論を中心に解説している。学部講義(景気循環論)では, 資本主義経済の動態に関する理論を, 現代マルクス学派, ポストケインズ派の理論を中心に解説している。これらの科目では, 講義資料を毎回配布し, 講義内容についての質問や関連情報の提供を随時受け付けている。大学院の講義(上級政治経済学Ⅰ)では, 現代政治経済学の諸理論の専門論文を素材として, 担当者による講義, および, 参加者による文献紹介と討論を行っている。学部ゼミ

では、現代経済への政治経済学アプローチに関する文献を主要テキストとして、参加者の報告と討論を行っている。さらに、レポートの作成を参加者に随時求め、学士論文の執筆のための準備作業に取り組ませている。大学院ゼミでは、現代政治経済学の諸学派（現代マルクス派、ポストケインズ派、現代制度学派等）の文献を検討して学界の論争点に取り組むとともに、修士論文・博士論文の基礎となる論文の発表と指導を行っている。

4. 主な研究テーマ

(1) 資本主義経済の構造と動態に関する政治経済学の理論

資本主義経済の構造と動態に関する理論を、マルクスおよび現代マルクス派の経済理論、ケインズおよびポストケインズ派の経済理論を中心に研究している。貨幣経済の特徴を踏まえた価値論・価格論の再構築、資本主義経済における利潤の実現機構、資本蓄積と所得分配の構造連関、信用制度と金融不安定性などの諸論点について考察している。

(2) 資本・賃労働関係と金融制度を中心とする現代経済分析

現代経済における資本・賃労働関係の展開という観点から、雇用形態の変化と所得格差の拡大に関して考察している。また、近年における金融システムの変容を踏まえて、現代経済における金融不安定性について考察している。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『貨幣経済と資本蓄積の理論』, 大月書店, 2012 年 9 月, 320 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「『利潤率の傾向的低下の法則』の論証」(種瀬茂編著『資本論の研究』青木書店, 1986 年, 第 17 章, 312-333 頁。)

* 「利潤率低下法則の論証: ツガン・バラノフスキーのマルクス批判の検討」『一橋論叢』第 98 巻第 2 号, 1987 年 8 月, 294-315 頁。

* 「相対的過剰人口の累進的生産の論証: 労働力需要の逓減と賃金率変動」『一橋論叢』第 100 巻第 6 号, 1988 年 12 月, 815-833 頁。

「資本蓄積と利潤率低下傾向: 現代日本経済を中心として」『一橋研究』第 14 巻第 4 号, 1990 年 1 月, 75-105 頁。

「『相対的価値形態の内実』の論理構造」『経済と経済学』(東京都立大学経済学会)第 69 号, 1991 年 12 月, 1-14 頁。

「『相対的価値形態の内実』とは何か」『経済と経済学』(東京都立大学経済学会)第 71 号, 1992 年 3 月, 31-44 頁。

「市場経済と価値論」『一橋論叢』第 111 巻第 4 号, 1994 年 4 月, 647-670 頁。

「交換過程における貨幣の必然性」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 35 号, 1994 年 5 月, 207-336 頁。

「価値形態論の一基本問題: 『相対的価値形態の内実』の論理」『一橋論叢』第 112 巻第 6 号, 1994 年 12 月, 1069-1090 頁。

「価値形態の移行について」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 37 号, 1996 年 3 月, 175-248 頁。

「資本蓄積と所得分配: 利潤分配率と貯蓄・投資の関係」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 39 号, 1998 年

3 月, 149-206 頁。

「電子マネーと決済システム」(松石勝彦編著『情報ネットワーク経済論』青木書店, 1998 年, 第 6 章, 215-255 頁。)

「市場と経済的権力: ボウルズ＝ギンタスの「抗争交換」モデルを中心として」『一橋論叢』第 121 巻第 6 号, 1999 年 6 月, 786-807 頁。

「資本蓄積と金融: 実現利潤の決定機構と利子率との関係」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 42 号, 2000 年 10 月, 221-266 頁。

* 「負債とマクロ経済の不安定性」『経済理論学会年報』(経済理論学会)第 39 集, 2002 年 9 月, 73-88 頁。

「金融不安定性と有効需要: 『負債の逆説』の理論と実証」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 44 号, 2002 年 11 月, 189-226 頁。

* 「市場と経済的権力再考: 政治経済学アプローチの『構成的』性格をめぐって」『経済理論学会年報』(経済理論学会)第 40 集, 2003 年 9 月, 107-121 頁。

「マルクス貨幣論と貨幣的生産経済: ケインズの経済システム類型論との関連で」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 45 号, 2003 年 9 月, 151-195 頁。

「(書評)大石雄爾編『労働価値論の挑戦』」『歴史と経済』(政治経済学・経済史学会)第 181 号, 2003 年 10 月, 68-69 頁。

「インフレ目標論の批判的検討: 貨幣的経済分析の立場から」『金融構造研究』(全国地方銀行協会)第 26 号, 2004 年 5 月, 32-37 頁。

「インフレ目標論と貨幣的生産経済: クルーグマンの『流動性の罠』論の批判的検討」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 47 号, 2004 年 9 月, 249-281 頁。

"Marx's Theory of Money and Monetary Production Economy," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 45, No. 2, December 2004, pp. 81-91.

「貨幣経済と資本蓄積の理論」(博士学位請求論文, 2004 年 12 月)。

「世界経済の長期下降への政治経済学アプローチ: ロバート・ブレナーの見解を中心として」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 47 号, 2005 年 10 月, 291-334 頁。

「(書評)萩原伸次郎『世界経済と企業行動』」『経済』(新日本出版社)第 124 号, 2006 年 1 月, 114-115 頁。

「(書評)長島誠一著『現代の景気循環論』」『季刊・経済理論』第 44 巻第 2 号, 2007 年 7 月, 94-96 頁。

"Reassessing the Japanese response to globalization: causes and consequences of Japanese financial crisis," in Jang-Sup Shin (ed.), *Global Challenges and Local Responses: the East Asian Experience*, London: Routledge, 2007, pp. 116-139.

「日本の金融システムの回顧と展望: 銀行部門の構造変化を中心に」『季刊・経済理論』第 45 巻第 3 号, 2008 年 10 月, 23-33 頁。

「(書評)大竹文雄著『格差と希望—誰が損をしているか?』」『季刊・個人金融』(ゆうちょ財団)第 3 巻第 3 号, 2008 年 10 月, 130-131 頁。

「非正規雇用の増加と所得格差の拡大—雇用者の年間所得に関するジニ係数の要因分解から—」『経済』(新日本出版社)第 159 号, 2008 年 12 月, 142-160 頁。

「日本における非正規雇用の増加と所得格差の拡大」(渡辺雅男編『中国の格差, 日本の格差: 格差社会をめぐる日中共同シンポジウム』, 彩流社, 2009 年 11 月, 所収, 71-91 頁。

「(書評)岩井浩・福島利夫・菊地進・藤江昌嗣(編著)『格差社会の統計分析』」『経済』(新日本出版社)第 170 号, 2009 年 11 月, 84-85 頁。

- 「貸出債権の証券化とマクロ経済」『季刊・経済理論』(経済理論学会)第 47 巻第 2 号, 2010 年 7 月, 38-48 頁。
- 「日本の金融システムの構造変化と金融政策」(渡辺和則編『金融と所得分配』, 日本経済評論社, 2011 年 12 月, 第 8 章, 所収, 155-175 頁。)
- 「(書評)内藤敦之著『内生的貨幣供給理論の再構築—ポスト・ケインズ派の貨幣・信用アプローチ』」『季刊・経済理論』(経済理論学会)第 49 巻第 1 号, 2012 年 4 月, 85-87 頁。
- 「『権力の装置』としての“負債” (本書に寄せて)」(マウリツィオ・ラッツァラート著, 杉村昌昭訳『〈借金人間〉製造工場—“負債”の政治経済学—』, 作品社, 2012 年 6 月, 所収, 209-220 頁。)
- 「証券化と金融危機—『影の銀行システム』における金融不安定性をめぐって—」(原正彦・渡辺良夫編『グローバル・クライシス』, 青山社, 2012 年 11 月, 第 5 章, 93-112 頁, 所収。)
- 「(書評)菊本義治・本田豊・山口雅生・西山博幸著『グローバル化時代の日本経済』」『経済』(新日本出版社)第 228 号, 2014 年 9 月, 114-116 頁。
- 「ミンスキー理論の国際経済への拡張」『季刊・経済理論』(経済理論学会)第 52 巻第 3 号, 2015 年 10 月, 43-51 頁。
- 「(書評)高田太久吉著『マルクス経済学と金融化論—金融資本主義をどう分析するか』」『政経研究』(政治経済研究所), 第 106 号, 2016 年 6 月, 97-103 頁。
- Masao Ishikura, Seongjin Jeong, and Minqi Li (eds.), *Return of Marxian Macro-dynamics in East Asia, (Research in Political Economy, volume 32)*, September 2017, Emerald Publishing Limited. "Introduction by the co-editors"(pp.2-7)
- 「(書評)本田浩邦著『アメリカの資本蓄積と社会保障』」『政経研究』(政治経済研究所), 第 109 号, 2017 年 12 月, 96-103 頁。
- 「金融システムの質的变化とマクロ経済—証券化を中心として—」『信用理論研究』(信用理論研究学会)第 36 号, 2018 年 5 月, 51-66 頁。
- 「移行過程の分析をめぐって」(内藤敦之, 池田毅, 野崎道哉, 石倉雅男「(研究動向)Post-Keynesian Essays from Down under: Theory and Policy in an Historical Context, Volume 1 - Volume 4, edited by J. Halevi, G.C. Harcourt, P. Kriesler, and J. W. Neville, J. W., Palgrave Macmillan, 2015」, 『経済学史研究』(経済学史学会)第 60 巻第 1 号, 2018 年 7 月, 第 4 節, 156-163 頁)。

(c) 翻訳

- D. ハーヴェイ著『空間編成の経済理論:資本の限界』(松石勝彦氏・水岡不二雄氏と共訳), 大明堂, 1989 年。
- A. J. スコット著『メトロポリス』(水岡不二雄氏と共訳), 古今書院, 1996 年。
- D. K. フォーリー・T. R. マイクル著『成長と分配』(佐藤良一氏・笠松学氏と共訳), 日本経済評論社, 2002 年。
- C. ロジャーズ著『貨幣, 利子および資本』(渡辺良夫氏・野下保利氏と共訳), 日本経済評論社, 2004 年。
- R. プレナー著『ブームとバブル:世界経済のなかのアメリカ』(渡辺雅男氏と共訳), こぶし書房, 2005 年。
- P. スコット・B. ジッペラー著「蓄積と所得分配の動態パターン」『季刊・経済理論』(経済理論学会)第 46 巻第 4 号, 2010 年 1 月, 34-53 頁。
- J.A. クレーゲル著『金融危機の理論と現実—ミンスキー・クライシスの解明—』(横川信治氏・鍋島直樹氏・横川太郎氏と共訳), 日本経済評論社, 2013 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「ユーロ圏の不均衡と緊縮政策—ポストケインズ派の視点から—」(進化経済学会, 第 19 回大会, 小樽商科大学, 2015 年 3 月 21 日)。

「ユーロ圏の経済危機と緊縮政策」(経済理論学会第 63 回大会, 一橋大学, 2015 年 11 月 22 日)。

"Political economy and the contemporary theory of money and finance" (中日政治経済学研究会, 中国人民大学经济学院, 北京, 2016 年 4 月 30 日)。

「ミンスキー理論の国際経済への拡張」(ケインズ学会第 6 回年次大会, 国士舘大学, 2016 年 12 月 3 日)。

* 「金融システムの質的变化とマクロ経済—証券化を中心として—」(信用理論研究学会, 2017 年度秋季大会, 2017 年 10 月 2 日, 鹿児島市)。

「資本蓄積と雇用—移行過程(Traverse)の分析をめぐって—」(経済理論学会第 66 回大会・第 9 分科会, 立命館大学, 2018 年 10 月 13 日)。

"Marx's theory of value form and its contribution to understanding price mechanism," (The 2018 International Symposium on K. Marx in the 21th Century organized by the Japan Society of Political Economy, held at Hosei University, Tokyo, on Dec.22, 2018.)

(b) 国内研究プロジェクト

「貨幣的循環理論の視点からの現代経済の金融化と緊縮政策に関する研究」, 科学研究費補助金(基盤研究 C), 2013 - 2015 年度, 研究代表者。

(d) 研究集会オーガナイズ

経済理論学会第 63 回大会(一橋大学, 2015 年 11 月 22 日・23 日, 一橋大学経済学研究科と共催), 準備委員長。

ケインズ学会第 8 回年次大会(一橋大学, 2018 年 12 月 1 日・2 日, 一橋大学経済学研究科と共催), 準備委員長。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

大学院教育専門委員会委員(2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

教職課程専門委員会委員(2016 年 4 月 - 2018 年 3 月)

附属図書館委員(2018 年 4 月 - 2019 年 3 月)

(c) 課外活動顧問

一橋大学管弦楽団顧問

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

経済理論学会(幹事, 2019 年 4 月 - 2022 年 3 月)

経済学史学会

進化経済学会

Association for Evolutionary Economics
World Association for Political Economy

1. 学歴

1983 年 3 月 京都大学経済学部卒業
1988 年 9 月 マサチューセッツ工科大学経済学部博士課程入学
1992 年 6 月 同校卒業, Ph. D. in economics 取得

2. 職歴・研究歴

1983 年 4 月 - 1987 年 8 月 住友信託銀行勤務
1987 年 9 月 - 1988 年 8 月 スタンフォード大学経済学部客員研究員
1992 年 7 月 - 1995 年 6 月 ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授
1995 年 7 月 - 1998 年 3 月 京都大学経済学部助教授
1998 年 4 月 - 2001 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科助教授
2001 年 4 月 - 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

金融ファイナンス A, マクロ経済学

(b) 大学院

金融経済論 I, 上級マクロ経済学, 中級マクロ経済学

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部・大学院の講義については、テキストや論文を徹底的に読む、きっちりとしたノートを作る、計算問題をどんどん解いていく、授業中やオフィスアワーを通じてできるだけ議論をするという演習的な側面を重視していきたい。

学部ゼミについては、資産価格、企業金融、ファイナンス理論に関係するトピックスについて自らでロジカルに考える習慣をつけることを目指す。英語と数学を大切にしていきたい。

大学院ゼミナールについては、マクロ経済理論やファイナンス理論に厳密に依拠した実証研究を指導していく。「出版を前提として論文を書く」という側面を重視する。

4. 主な研究テーマ

- (1) 不完備市場下の資産価格形成
- (2) 流動性と資産価格形成
- (3) マーケットマイクロストラクチャー

- (4)マクロ経済学
- (5)金融政策
- (6)エネルギー、自然災害リスク、排出権などに関する新しいタイプの金融取引

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

- 『経済政策とマクロ経済学』, 岩本康志・大竹文雄・齊藤誠・二神孝一, 252 頁, 1999 年 10 月, 日本経済新聞社。
- 『金融技術の考え方・使い方: リスクと流動性の経済学』, 齊藤誠, 389 頁, 2000 年 7 月, 有斐閣。
- 『金融機能と規制の経済学』, 岩本康志・齊藤誠・前多康男・渡辺努, 226 頁, 2001 年 10 月, 東洋経済新報社。
- 『日本の金融再生戦略: 新たなシステムの構築をどうするか』, 齊藤誠編著, 3-50 頁, 281-289 頁, 2002 年 5 月, 中央経済社。
- 『先を見よ, 今を生きよ: 市場と政策の経済学』, 齊藤誠, 292 頁, 2002 年 6 月, 日本評論社。
- 『流動性の経済学: 金融市場への新たな視点』, 齊藤誠・柳川範之編著, 1-22 頁, 127-156 頁, 209-224 頁, 2002 年 6 月, 東洋経済新報社。
- 『新しいマクロ経済学 新版』, 齊藤誠, 411 頁, 2006 年 10 月, 初版, 273 頁, 1996 年 10 月, 有斐閣。
- 『成長信仰の桎梏: 消費重視のマクロ経済学』, 齊藤誠, 228 頁, 2006 年 12 月, 勁草書房。
- 『資産価格とマクロ経済』, 齊藤誠, 362 頁, 2007 年 6 月, 日本経済新聞出版社。
- 『New Liberal Arts Selection: マクロ経済学』, 齊藤誠・岩本康志・太田聡一・柴田章久, 722 頁, 2010 年 4 月, 有斐閣。
- 『競争の作法 いかに働き, 投資するか』, 齊藤誠, 233 頁, 2010 年 6 月, ちくま新書。
- 『原発危機の経済学』, 齊藤誠, 286 頁, 2011 年 10 月, 日本評論社。
- 『人間行動から考える地震リスクのマネジメント: 新しい社会制度を設計する』, 齊藤誠・中川雅之編著, 299 頁, 2012 年 3 月, 勁草書房。
- 『父が息子に語るマクロ経済学』, 齊藤誠, 358 頁, 2014 年 8 月, 勁草書房。
- 『大震災に学ぶ社会科学 第 4 巻「震災と経済」』, 齊藤誠編, 308 頁, 2015 年 5 月, 東洋経済新報社。
- 『震災復興の政治経済学: 津波被災と原発危機の分離と交錯』, 齊藤誠, 346 頁, 2015 年 10 月, 日本評論社。
- 『経済学私小説〈定常〉の中の豊かさ』, 齊藤誠, 2016 年 1 月, 461 頁, 日経 BP 社。
- 『非常時対応の社会科学—法学と経済学の共同の試み』, 齊藤誠・野田博編著, 2016 年 3 月, 430 頁, 有斐閣。
- 『New Liberal Arts Selection: マクロ経済学 新版』, 齊藤誠・岩本康志・太田聡一・柴田章久, 790 頁, 2016 年 4 月, 有斐閣。
- 『都市の老い: 人口の高齢化と住宅の老朽化の交錯』, 齊藤誠編著, 310 頁, 2018 年 1 月, 勁草書房。
- 『危機の領域: 非ゼロリスク社会の責任と納得』, 齊藤誠, 429 頁 + xxi + xxi, 2018 年 4 月, 勁草書房。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "A study of household investment patterns in Japan: An application of generalized Tobit model," Takeshi Amemiya, Makoto Saito and Keiko Shimono, *The Economic Studies Quarterly* 44: 1 (1993), pp. 13-28, and in Takeshi Amemiya, *Studies in Econometric Theory: The Collected Essays of Takeshi Amemiya*, Economists of the Twentieth Century Series, Aldershot, U.K.: Elgar; distributed in the U.S. by Ashgate, Brookfield, Vt., (1994), pp. 454-469.

- "Development of modern macroeconomics: An expository note," Makoto Saito, *The Kyoto University Economic Review* LXV (1995), pp. 43-52.
- * 「人口高齢化と消費の不平等度」, 大竹文雄・齊藤誠, 『日本経済研究』33: 11(1996), 11-35 頁。
 - * 「フォワード・プレミアム・パズル: 展望」, 福田祐一・齊藤誠, 『現代ファイナンス』1(1997), 5-18 頁, 巻頭論文。
 - * "Growth and risk sharing with incomplete international assets markets," Michael Devereux and Makoto Saito, *Journal of International Economics* 42 (1997), pp. 453-481.
 - * "A note on ergodic distributions in two-agent economies," Makoto Saito, *Journal of Mathematical Economics* 27 (1997), pp. 133-141 (the lead article of this issue).
- 「人口高齢化と消費の不平等度」, 大竹文雄・齊藤誠, 八田達夫・八代尚宏編『社会保険改革: 年金, 介護, 医療, 雇用保険の再設計』1998 年 5 月, 日本経済新聞社。
- * "A simple model of incomplete insurance: The case of permanent shocks," Makoto Saito, *Journal of Economic Dynamics and Control* 22 (1998), pp. 763-777.
 - * "Incomplete markets and non-expected utility," Makoto Saito, *Japanese Economic Review* 49 (1998), pp. 271-283.
 - * 「消費の世代間分配に関する実証研究」, 齊藤誠, 『日本経済研究』36: 7(1998), 27-49 頁。
 - * "Estimating the effects of monetary shocks: An evaluation of different approaches," Paul Beaudry and Makoto Saito, *Journal of Monetary Economics* 42 (1998), pp. 241-260.
 - * "Population aging and consumption inequality in Japan," Fumio Ohtake and Makoto Saito, *The Review of Income and Wealth* 44 (1998), pp. 361-381.
 - * "Asset pricing in Japan: A communication," Katsura Nakano and Makoto Saito, *Journal of the Japanese and International Economies* 12 (1998), pp. 151-166.
- "On numerical calculation programs of American-type options using GAUSS codes," Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *Osaka Economic Papers* 48 (1998), pp. 25-54.
- * "On the market risk involved in the public financial system in Japan: A theoretical and numerical investigation," Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *Journal of Banking and Finance* 23 (1999), pp. 1243-1259.
- 「地方自治体の長期財政収支についてのメモ: 実際的な計測」, 齊藤誠, 『大阪大学経済学』3(1999), 233-240 頁。
- * 「所得不平等化の背景とその政策的含意: 年齢階層内効果, 年齢階層間効果, 人口高齢化効果」, 大竹文雄・齊藤誠, 『季刊社会保障研究』35(1999), 65-76 頁。
 - * "Dynamic allocation and pricing in incomplete markets," Makoto Saito, *Monetary and Economic Studies* 17 (1999), pp. 45-75.
- 「高度化した資本市場におけるリスクと流動性: マーケット・メーカーとアービトラージャーの役割」, 齊藤誠, 『フィナンシャル・レビュー』51(1999), 5-27 頁。
- 「金利期間構造の将来インフレーションに関する情報含意について」, 福田祐一・齊藤誠, 小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』2000 年 1 月, 日本評論社。
- 「フォワードディスカウントパズルと流動性効果」, 齊藤誠・福田祐一, 小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』2000 年 1 月, 日本評論社。
- 「昨今の金融政策について」, 齊藤誠, 『エコノミクス』2000 年春号, 124-140 頁。
- 「自然災害リスク・マネジメントにおける市場システムと公的システム」, 齊藤誠, 『エコノミクス』2000 年秋号, 148-160 頁。

- 「オプション取引データに基づいた状態価格密度の推計について：大阪証券取引所の事例」，齊藤誠・高木真吾，『インベストメント』第 53 巻第 2 号(2000)，21-37 頁。
- * 「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生損失について：要介護者と寝たきりの経済的コスト」，岩本康志・小原美紀・齊藤誠，『季刊社会保障研究』36(2001)，547-560 頁。
- * "Financial crises as the failure of arbitrage: Implications for monetary policy," Makoto Saito and Shigenori Shiratsuka, Bank of Japan, *Monetary and Economic Studies* 19 (2001), pp. 239-270.
- * 「日経平均株価の銘柄入れ替えが個別銘柄の流動性に与えた影響について：覚え書き」，齊藤誠・大西雅彦，『現代ファイナンス』9(2001)，67-82 頁。
- 「日本の金融政策」，齊藤誠，『経済研究』52(2001)，97-106 頁。
- 「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生損失について：要介護者と寝たきりの経済的コスト」，岩本康志・小原美紀・齊藤誠，岩本康志編著『社会福祉と家族の経済学』2001 年 12 月，東洋経済新報社。
- 「情報技術の進展と株式取引の革新」，齊藤誠，『エコノミックス』2001 年春号，66-77 頁。
- 「財政政策と金融政策の新たな役割分担について」，齊藤誠，貝塚啓明編『財政政策の効果と効率性：サステナビリティを求めて』2001 年 7 月，東洋経済新報社。
- 「不良債権処理と銀行経営のあり方」，齊藤誠，『エコノミックス』2001 年秋号，32-40 頁。
- 「資産価格形成における流動性要因：覚え書き」，齊藤誠，『一橋論叢』第 126 巻 4 号(2001 年 10 月号)，386-399 頁。
- * "An empirical investigation of intergenerational consumption distribution: A comparison among Japan, the US, and the UK," Makoto Saito, in Seiritsu Ogura, Toshiaki Tachibanaki and David A. Wise eds., *Aging Issues in the United States and Japan* (2001), pp. 135-167, Chicago: The University of Chicago Press.
- 「流動性需要と資産価格形成：わが国の定期的決済慣行における検証」，齊藤誠・白塚重典・柳川範之・渡辺努，齊藤誠・柳川範之編著『流動性の経済学：金融市場への新たな視点』2002 年 6 月，東洋経済新報社。
- 「国債の価格形成とコンプライアンス：1990 年代後半の日本国債のケース」，福田祐一・齊藤誠・高木真吾，齊藤誠・柳川範之編著『流動性の経済学：金融市場への新たな視点』2002 年 6 月，東洋経済新報社。
- 「リスク移転機能から見た日本の金融システム」，齊藤誠，齊藤誠編著『日本の金融再生戦略：新たなシステムの構築をどうするか』2002 年 5 月，中央経済社。
- 「自然災害リスクと地価形成：リスク・シグナルとしての地価」，齊藤誠，西村清彦編著『不動産市場の経済分析：情報・税制・都市計画と地価』2002 年 6 月，日本経済新聞社。
- * 「地震危険度と家賃：耐震対策のための政策的インプリケーション」，山鹿久木・中川雅之・齊藤誠，『日本経済研究』第 46 号(2002)，1-21 頁。
- * 「地震危険度と地価形成：東京都の事例」，山鹿久木・中川雅之・齊藤誠，『応用地域学研究』第 7 号(2002)，51-62 頁。
- * "Forward discount puzzle and liquidity effects: Some evidence from exchange rates among US, Canada, and Japan," Yuichi Fukuda and Makoto Saito, *Journal of Money, Credit, and Banking* 34 (2002), pp. 1014-1033.
- * "A test of the full insurance hypothesis: The case of Japan," Miki Kohara, Fumio Ohtake and Makoto Saito, *Journal of the Japanese and International Economies* 16 (2002), pp. 335-352.
- * 「市場メカニズムを通じた防災対策について」，山鹿久木・中川雅之・齊藤誠，『住宅土地経済』第 49 号(2003)，24-32 頁。
- * 「予備的動機と待ちオプション：わが国のマクロ家計貯蓄データによる検証」，齊藤誠・白塚重典，『金融研究』第 22 巻第 3 号(2003)，1-22 頁。

- * "Precautionary motives versus waiting options: Evidence from aggregate household saving in Japan," Makoto Saito and Shigeru Shiratsuka, *Monetary and Economic Studies* 21 (2003), pp. 1-20.
- * 「大規模マクロショック後の流動性回復メカニズム：米国同時多発テロ直後の東京証券取引所」, 井坂直人・齊藤誠, 『現代ファイナンス』14(2003), 79-96 頁。
- * "On alternatives to aggregate demand policies to revitalize the Japanese Economy," Kiyohiko G. Nishimura and Makoto Saito, *Asian Economic Papers* 2: 3 (2004), pp. 87-126.
- * "Preference for early resolution and commitment," Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *Finance Research Letters* 1: 2 (2004), pp. 113-118.
- 「国債発行残高急増と金利リスク：国債管理政策における物価連動国債の可能性」, 齊藤誠・竹田陽介, 貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編著『財政赤字と日本経済』2005 年 4 月, 77-100 頁, 有斐閣。
- 「リスクファイナンスの役割：災害リスクマネジメントにおける市場システムと防災政策」, 齊藤誠, 多田納裕一・高木朗義編著『防災の経済分析』2005 年 6 月, 88-106 頁, 勁草書房。
- 「ファイナンス・パズルへの誘い：フォワード・ディスカウント・パズルと政策ショック」, 齊藤誠・福田祐一, 大竹文雄編著『応用経済学への誘い』2005 年 10 月, 137-158 頁, 日本評論社。
- * 「企業内キャッシュフローと企業価値：日本の株式消却に関する実証研究を通じての考察」, 広瀬純夫・柳川範之・齊藤誠, 『経済研究』56: 1(2005), 30-41 頁。
- * "A note on the robustness of the Tobin effect in incomplete markets," Makoto Saito and Yosuke Takeda, *Macroeconomic Dynamics* 10: 1 (2006), pp. 131-143.
- * "What caused fixed investment to stagnate during the 1990s in Japan?: Evidence from panel data of listed companies," Keiichi Hori, Makoto Saito and Koichi Ando, *Japanese Economic Review* 57: 2 (2006), pp. 283-306.
- "On effects of the Hyogo earthquake on household consumption: A note," Miki Kohara, Fumio Ohtake and Makoto Saito, *Hitotsubashi Journal of Economics* 47: 2 (2006), pp. 219-228.
- 「1990 年代の設備投資の停滞について：上場企業の財務データからの考察」, 堀敬一・齊藤誠・安藤浩一, 林文夫編著『経済制度の実証分析と設計』全 3 巻, 第 2 巻『金融の機能不全』2007 年 1 月, 3-34 頁, 勁草書房。
- 「ABS 発行市場における劣後引受の役割」, 井坂直人・大橋和彦・齊藤誠, 林文夫編著『経済制度の実証分析と設計』全 3 巻, 第 2 巻『金融の機能不全』2007 年 1 月, 187-222 頁, 勁草書房。
- * "Earthquake risk and housing rents: Evidence from the Tokyo metropolitan area," Masayuki Nakagawa, Makoto Saito and Hisaki Yamaga, *Regional Science and Urban Economics* 37: 1 (2007), pp. 87-99.
- "Forward discount puzzle and official interventions: An empirical note," Yuichi Fukuta and Makoto Saito, *Osaka Economic Papers* 57: 2 (2007), pp. 25-35.
- * 「交通社会資本の危機管理とリスク・マネジメント」, 齊藤誠, 『国際交通安全学会誌』32: 2 (2007), 134-139 頁。
- * "Earthquake risks and land prices: Evidence from the Tokyo metropolitan area," Masayuki Nakagawa, Makoto Saito and Hisaki Yamaga, *The Japanese Economic Review* 60: 2 (2009), pp. 208-222.
- * 「家計消費と設備投資の代替性について：最近の日本経済の資本蓄積を踏まえて」, 齊藤誠, 『現代経済学の潮流 2008』2008 年 8 月, 27-68 頁, 東洋経済新報社。
- * "Risk premiums versus waiting-options premiums: A simple numerical example," Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *The B. E. Journal of Theoretical Economics* 9: 1 (2009), Article 7.
- * "Incomplete financial markets, irreversibility of investments, and fiscal and monetary policy instruments," Kenji Miyazaki, Kiyohiko G. Nishimura and Makoto Saito, *Japanese Economic Review* 60: 3 (2009), pp. 271-300.

- "On empirical implications of highly interest-elastic money demand: A Note," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, *Hitotsubashi Journal of Economics* 50: 1 (2009), pp. 29-34.
- * "Credit spreads on corporate bonds and the macroeconomy in Japan," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, *Journal of The Japanese and International Economies* 23: 3 (2009), pp. 309-331.
- * "On the intergenerational sharing of cohort-specific shocks on permanent income," Kenji Miyazaki, Makoto Saito and Tomoaki Yamada, *Macroeconomic Dynamics* 14 (2010), pp. 93-118.
- * 「日本企業の流動性資産保有に関する実証研究：上場企業の財務データを用いたパネル分析」, 堀敬一・安藤浩一・齊藤誠, 『現代ファイナンス』27, 2010 年 3 月, 3-24 頁。
- * "On the consumption insurance effects of long-term care insurance in Japan: Evidence from micro-level household data," Yasushi Iwamoto, Miki Kohara and Makoto Saito, *Journal of The Japanese and International Economies* 24 (2010), pp. 99-115.
- 「長期均衡への収斂としてみた金融危機：金融システム改革へのインプリケーション」, 齊藤誠, 『フィナンシャル・レビュー』2010 年第 3 号。
- 「経済学の基礎としての人間研究：学史的考察 パネル討論Ⅰ」, 猪木武徳・堂目卓生・大竹文雄・松井彰彦・齊藤誠, 『現代経済学の潮流 2010』2010 年 9 月, 183-219 頁, 東洋経済新報社。
- 「総会・理事会・常任理事会の議事から見た学会の歩み：学会統合から現代まで」, 太田誠・齊藤誠・柴田章久, 『日本経済学会 75 年史：回顧と展望』2010 年 10 月, 65-162 頁, 有斐閣。
- 「機関誌編集から見た日本経済学会の歩み」, 齊藤誠, 『日本経済学会 75 年史：回顧と展望』2010 年 10 月, 165-191 頁, 有斐閣。
- 「大会報告論文と機関誌経済論文から見る研究分野と研究スタイルの変遷」, 齊藤誠・柴田章久・鈴木史馬・顧濤, 『日本経済学会 75 年史：回顧と展望』2010 年 10 月, 193-234 頁, 有斐閣。
- 「討論 4 人間研究と新古典派経済学との距離感覚について：オーソドックスな経済学を擁護する立場から」, 齊藤誠, 『日本経済学会 75 年史：回顧と展望』2010 年 10 月, 447-462 頁, 有斐閣。
- 「ヘドニック・アプローチにおける地価公示データのパネル構造の活用について」, 中川雅之・齊藤誠・山鹿久木, 『住宅土地経済』79 (2011), 18-25 頁。
- * 「東京都における地域危険度ランキングの変化が地価の相対水準に及ぼす非対称的な影響について：市場データによるプロスペクト理論の検証」, 顧濤・中川雅之・齊藤誠・山鹿久木, 『行動経済学』第 4 巻(2011), 1-19 頁。
- 「東京都内の家計向け地震保険加入率・付帯率の決定メカニズムに関するノート」, 齊藤誠・顧濤, 『一橋経済学』第 5 巻第 1 号(2011), 75-82 頁。
- * 「活断層リスクの社会的認知と活断層帯周辺の地価形成の関係について：上町断層帯のケース」, 顧濤・中川雅之・齊藤誠・山鹿久木, 『応用地域学研究』第 16 巻(2011), 27-41 頁。
- 「自己資本比率規制のマクロ経済学的な根拠について」, 齊藤誠, 『一橋ビジネスレビュー』第 59 巻第 2 号(2011), 38-48 頁。
- 「普通の産業技術として見た軽水炉発電技術」, 齊藤誠, 『一橋ビジネスレビュー』第 59 巻第 4 号(2012), 22-32 頁。
- * 「マンション再生投資に関する実証分析」, 中川雅之, 齊藤誠, 『住宅土地経済』第 84 号(2012), 10-17 頁。
- * "On the comparison of alternative specifications for money demand: The case of extremely low-interest rate regimes in Japan," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, *Journal of The Japanese and International Economies* 26: 3 (2012), pp. 454-471.

- * "Persistent catastrophic shocks and equity premiums: A note," Makoto Saito and Shiba Suzuki, *Macroeconomic Dynamics* 18: 5 (2014), pp. 1161-1171.
- 「技術的災害としての原発危機」, 澤田康幸編『巨大災害・リスクと経済』, 2014 年 1 月, 165-196 頁, 日本経済新聞出版社。
- 「活断層リスクの社会的認知の変化と周辺地価形成の関係の検証」, 顧濤, 中川雅之, 齊藤誠, 山鹿久木, 『住宅土地経済』第 92 号(2014), 29-35 頁。
- 「老朽マンションの近隣外部性」, 中川雅之, 齊藤誠, 清水千弘, 『住宅土地経済』第 93 号(2014), 20-27 頁。
- 「東日本大震災が日本人の経済的選好に与えた影響」, 大竹文雄, 明坂弥香, 齊藤誠, 齊藤誠編著『震災と経済』, 247-280 頁, 2015 年, 東洋経済新報社。
- 「東日本大震災の家計消費への影響について: 恒常所得仮説再訪」, 郡司大志, 齊藤誠, 宮崎憲治, 齊藤誠編著『震災と経済』, 71-100 頁, 2015 年, 東洋経済新報社。
- 「東日本大震災の復興予算はどのように作られたのか?」, 齊藤誠, 中川雅之, 顧濤, 齊藤誠編著『震災と経済』, 1-32 頁, 2015 年, 東洋経済新報社。
- 「防災集団移転事業などの復興政策の現状と課題」, 中川雅之, 齊藤誠, 齊藤誠・野田博編著『非常時対応の社会科学: 法学と経済学の共同の試み』, 77-100 頁, 2016 年, 有斐閣。
- 「被災時の水平型支援に関する評価」, 中川雅之, 佐藤主光, 宮崎毅, 齊藤誠, 齊藤誠・野田博編著『非常時対応の社会科学: 法学と経済学の共同の試み』, 101-119 頁, 2016 年, 有斐閣。
- 「行動規範としての非常時対応マニュアル: 福島第一原子力発電所事故からの教訓」, 齊藤誠, 齊藤誠・野田博編著『非常時対応の社会科学: 法学と経済学の共同の試み』, 122-155 頁, 2016 年, 有斐閣。
- 「東日本大震災への対応に要した国民負担について」, 齊藤誠, 齊藤誠・野田博編著『非常時対応の社会科学: 法学と経済学の共同の試み』, 346-370 頁, 2016 年, 有斐閣。
- 「非常時における裁量と規範に関する若干の考察」, 齊藤誠, 齊藤誠・野田博編著『非常時対応の社会科学: 法学と経済学の共同の試み』, 391-419 頁, 2016 年 3 月, 有斐閣。
- 「首都圏の老い: 人口高齢化と住宅老朽化が交錯するとき」, 齊藤誠・顧濤・中川雅之, 齊藤誠編著『都市の老い: 人口の高齢化と住宅の老朽化の交錯』, 3-46, 2017 年 1 月, 勁草書房。
- 「地方中核都市の老い: 人口動態と地価形成の多様な関係」, 顧濤・中川雅之・齊藤誠, 齊藤誠編著『都市の老い: 人口の高齢化と住宅の老朽化の交錯』, 47-85, 2017 年 1 月, 勁草書房。
- 「都市圏の縮小と広域行政の必要性」, 中川雅之・齊藤誠, 齊藤誠編著『都市の老い: 人口の高齢化と住宅の老朽化の交錯』, 277-305, 2017 年 1 月, 勁草書房。
- "Public perceptions of earthquake risk and the impact on land pricing: The case of the Uemachi fault line in Japan," Tao Gu, Masayuki Nakagawa, Makoto Saito, and Hisaki Yamaga, *Japanese Economic Review* 69:4 (2018), 374-393.

(c) 翻訳

- 『新地平のマクロ経済学: ケインズとシュンペーターの再考』, ピーター・ホーイット著, 岡村宗二・北村宏隆・齊藤誠編訳, 1996 年 1 月, 勁草書房。
- 『環境リスク管理: 市場性と保険可能性』, ポール・フリーマン・ハワード・クンルーサー著, 齊藤誠・堀之内美樹訳, 2001 年 7 月, 勁草書房。

(d) その他

「行動経済学に基づいた新しい制度設計：住宅市場を中心として」，齊藤誠，『HQ』2014 年冬号。

「紙幣の哲学書を読んで」，齊藤誠，『現金の呪い：紙幣をいつ廃止するか？』（ケネス・S・ロゴフ著，村井章子訳，日経 BP 社，2017 年 4 月）への解説。

「ゴードン教授の大著を読んで」，齊藤誠，『アメリカ経済 成長の終焉 上下』（ロバート・J・ゴードン著，高遠裕子・山岡由美訳，日経 BP 社，2018 年 7 月）への解説。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

日本応用経済学会春季大会で招待講演「東日本大震災に関する経済学的な論点整理について」を講演。(徳島大学，2014 年 6 月 22 日)

日本経済学会秋季大会，パネル討論「震災と経済学：経済学は何を学び，何をなすべきか」，西南大学，2014 年 10 月 12 日。

Japan Project, National Bureau of Economic Research, "On Large-Scale Money Finance in the Presence of Black Markets: A Case of the Japanese Economy During and Immediately after World War II," Asian Development Bank Institute, July 31, 2017.

日本経済学会秋季大会，"On wartime money finance in the Japanese occupied territories during the Pacific War: The case of instant reserve banks as bad central banks," 兵庫県立大学，2017 年 9 月 9 日。

CIGS Conference on Macroeconomic Theory and Policy 2018, "On the possibility of deflationary equilibria with monetary expansion: A reconciliation between the fiscal theory of the price level and the quantity theory of money," The Canon Institute for Global Studies, June 4, 2018.

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 A，「ダウンサイジング環境における土地・住宅ストックの効率的再構築に関する研究」(研究代表者・齊藤誠)，2012 - 2017 年度。

科学研究費挑戦的萌芽研究，「行動規範としての非常時対応マニュアルに関する行動経済学的研究」(研究代表者・齊藤誠)，2016 - 2017 年度。

日本学術振興会委託研究「東日本大震災学術研究・マクロ経済班」(研究代表者・齊藤誠)，2012 - 2014 年度。

課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業「非常時における適切な対応を可能とする社会システムの在り方に関する社会科学研究」(研究代表者・齊藤誠・野田博)，2013 - 2015 年度。

科学研究費基盤研究 C，「日本の経済統制期における通貨発行を通じた財政ファイナンスの長期的影響について」(研究代表者・齊藤誠)，2018-2020 年度。

C. 受賞

2001 年，齊藤誠著『金融技術の考え方・使い方：リスクと流動性の経済学』にて，第 44 回日経・経済図書文化賞受賞。

2002 年，分担執筆，岩本康志編著『社会福祉と家族の経済学』にて，第 3 回 NIRA 大来政策研究賞受賞。

2005 年，分担執筆，西村清彦編著『不動産市場の経済分析：情報・税制・都市計画と地価』にて，平成 16 年度不動産学会著作賞(学術部門)受賞。

2007 年, 日本経済学会・石川賞受賞。

2008 年, 齊藤誠著『資産価格とマクロ経済』にて, 第 48 回毎日新聞社エコノミスト賞受賞。

2010 年, 第 17 回全国銀行学術研究振興財団・財団賞受賞。

2012 年, 石橋湛山記念財団・第 33 回石橋湛山賞受賞。

2013 年, 分担執筆, 顧濤・中川雅之・齊藤誠・山鹿久木著「東京都における地域危険度ランキングの変化が地価の相対水準に及ぼす非対称的な影響について: 市場データによるプロスペクト理論の検証」にて, 行動経済学会・第 2 回アサヒビール最優秀論文賞受賞。

2014 年, 紫綬褒章受章。

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

東京経済研究センター, 理事(会計担当)2002 年 5 月 - 2004 年 4 月。

日本経済学会(理論計量経済学会), 理事 2002 - 2005 年。常任理事 2005 - 2008 年。

日本経済学会 75 年史編纂委員会委員 2008 年 4 月 - 2010 年 5 月。

日本ファイナンス学会, 理事 2004 - 2006 年。

行動経済学会, 理事 2014 - 2016 年。

金融学会

(c) 公開講座・開放講座

一橋大学春季公開講座「『教養としての経済学』もう一步先へ: 生き抜く力を培うために」で「経済の成長と個人の成長」を講演, 2014 年 4 月 26 日, 一橋大学。

獨協大学創立 50 周年記念行事「フクシマの未来を考える: 大学生のうちに知っておくべきこと」で「もう一度, 東日本大震災直後の 6 ヶ月に戻って考え直してみよう」を講演, 2014 年 10 月 18 日, 獨協大学。

一橋大学政策フォーラム「非常時における行政対応: 法学と経済学の共同の取り組みを通じて」, 2015 年 9 月 4 日, ホテルメトロポリタン仙台(宮城県仙台市)。

科学研究費基盤研究 A 成果報告公開シンポジウム「『首都圏の老い』にどう向き合うのか?」, 2018 年 3 月 17 日, 日本大学。

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

模擬講義「日本経済を取り巻く国際環境について」, 国立高校, 2014 年 11 月 25 日

模擬講義「マクロ経済とワールドカップ」, 立川高校, 2018 年 7 月 4 日

9. 一般的言論活動

「行動経済学に基づいた新しい制度設計: 住宅市場を中心として」, 『HQ』2014 年冬号。

「経済学の視点からみる中央銀行の本質: 金融政策にできることとは何か?」, 齊藤誠・白川方明, 『経済セミナー』2014 年 8・9 月号。

「アベノミクス 2 年⑤: 『デフレ』の診断・処方箋誤る」, 齊藤誠, 日本経済新聞『経済教室』2014 年 12 月 9 日。

週刊東洋経済『経済を見る眼』, 2014 年 6 月より 2016 年 1 月まで担当。

「自著を語る 『非常時対応の社会科学: 法学と経済学の共同の試み』」, 齊藤誠, 『書齋の窓』2016 年 7 月号。

「日銀の追加緩和どうみる 国債直接引き受けは無謀」, 齊藤誠, 日本経済新聞『経済教室』2016 年 8 月 8 日。

- 「ヘリコプターマネーと異次元金融緩和の比較考：あるいは『金融政策の形相』について」, 齊藤誠, 『中央公論』 2016 年 10 月号。
- 「危機に向き合うとは?: 原発事故と徴候ベース手順書をめぐって」, 齊藤誠, 『世界』2017 年 4 月号。
- 「いくつかの相対価格から見た新次元金融政策の効果と限界について」, 齊藤誠, 金融調査研究会報告書「新次元の金融政策のあり方」(清水啓典編, 2017 年 7 月)に所収。
- 「触媒として課題解決に貢献: 被災地と非被災地をとり結ぶ報道機関の役割」, 齊藤誠, 『新聞研究』, 2018 年 4 月号。
- 「出口の迷路 金融政策を問う 26: 突然の物価高騰は『想定外』ではない」, 『エコノミスト』, 2018 年 4 月 10 日号。
- 「公開シンポジウム『首都圏の老いに向き合うのか?』を実施して」, 齊藤誠・中川雅之, 『経済セミナー』, 2018 年 6・7 月号。
- 「仮想将来世代との対話で現在世代の選好は変わるのか?」, 齊藤誠, 『学術の動向』, 2018 年 6 月号。
- 「金融史から見た『暗号通貨』と金融規制の行方: 信用・仲介・規制の組み合わせを実現していく契機」, 齊藤誠, 『金融財政事情』, 2018 年 10 月 15 日号。

1. 学歴

1986 年 3 月 東京大学工学部計数工学科卒業
1988 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了
1997 年 6 月 スタンフォード大学 Ph. D. in Economics 取得

2. 職歴・研究歴

1988 年 4 月 - 1999 年 3 月 日本銀行勤務
1999 年 4 月 - 2002 年 7 月 筑波大学社会工学系講師
2002 年 4 月 - 2005 年 3 月 横浜国立大学経済学部助教授
2005 年 4 月 - 2012 年 3 月 横浜国立大学経済学部教授
2012 年 4 月 - 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

中級ミクロ経済学, ミクロ経済学

(b) 大学院

数理経済学, 理論経済学 II, ゲーム理論 I

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義では、ミクロ経済学やゲーム理論の数学的な構造と経済学的な意味の両方を習得することを目標にしている。学部ゼミでは、ミクロ経済学やゲーム理論を主体的に学び、自らその面白さを発見することを目標に、標準的な教科書と関連する専門論文を輪読する。大学院ゼミでは、最先端の専門論文を輪読し、それを踏まえて論文執筆の指導を行う。

4. 主な研究テーマ

- (1) ベイジアンゲームの理論と応用
- (2) 不確実下の意思決定と社会選択
- (3) 戦略的環境下の自制行動

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- *"Recent Balance of Payments Developments in Japan: Is the Current Account Surplus Structural or Temporary?" (with Mahito Uchida), in M. Okabe (ed.), *The Structure of the Japanese Economy: Changes on the Domestic and International Fronts*, St. Martin's Press, 1994, pp. 416-434.
- *"A Shapley Value Representation of Potential Games," *Games and Economic Behavior* 31, 2000, pp. 121-135.
- *"Robust Equilibria of Potential Games," *Econometrica* 69, 2001, pp. 1373-1380.
- *"Best Response Equivalence," (with Stephen Morris), *Games and Economic Behavior* 49, 2004, pp. 260-287.
- *"Generalized Potentials and Robust Sets of Equilibria," (with Stephen Morris), *Journal of Economic Theory* 124, 2005, pp. 45-78.
- *"Incomplete Information Games with Multiple Priors," (with Atsushi Kajii), *Japanese Economic Review* 56 2005, pp. 332-351.
- *"Equivalence of the Dempster-Shafer Rule and the Maximum Likelihood Rule Implies Convexity," (with Atsushi Kajii), *Economics Bulletin* 4-10, 2005, pp.1-6.
- *"Agreeable Bets with Multiple Priors," (with Atsushi Kajii), *Journal of Economic Theory* 128, 2006, pp. 299-305.
- *"Correlated Quantal Responses and Equilibrium Selection," *Games and Economic Behavior* 57, 2006, pp. 361-369.
- *"A Note on Discrete Convexity and Local Optimality," *Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics* 23, 2006, pp. 21-29.
- *"Cominimum Additive Operators," (with Atsushi Kajii and Hiroyuki Kojima), *Journal of Mathematical Economics* 43, 2007, pp. 218-230.
- *"Discrete Concavity for Potential Games," *International Game Theory Review* 10, 2008, pp. 137-143.
- *"Correlated Equilibrium and Concave Games," *International Journal of Game Theory* 37, 2008, pp. 1-13.
- *"Interim Efficient Allocations under Uncertainty," (with Atsushi Kajii), *Journal of Economic Theory* 144, 2009, pp. 337-353.
- *"Coextrema Additive Operators," (with Atsushi Kajii and Hiroyuki Kojima), in S. K. Neogy, A. K. Das and R. B. Bapat (eds.), *Modeling, Computation and Optimization*, World Scientific, 2009, pp. 73-95.
- *"Bayesian Potentials and Information Structures: Team Decision Problems Revisited," *International Journal of Economic Theory* 5, 2009, pp. 271-291.
- *"The Ambiguity Premium vs. the Risk Premium under Limited Market Participation," *Review of Finance* 15, 2011, pp. 245-275.
- *"The Myerson Value for Complete Coalition Structures," (with Atsushi Kajii and Hiroyuki Kojima), *Mathematical Methods of Operations Research* 74, 2011, pp. 427-443.
- *"Effects of Symmetry on Globalizing Separated Monopolies to a Nash-Cournot Oligopoly," (with Hisao Kameda), *International Game Theory Review* 14, 2012, pp.1250009-1-1250009-15.
- *"Radner's Theorem on Teams and Games with a Continuum of Players," (with Yasunori Yoshizawa), *Economics Bulletin* 33-1, 2013, pp.72-77.
- *"The Social Value of Public Information with Convex Costs of Information Acquisition," *Economics Letters* 125, 2014, pp. 249-252.

*"Characterizing Social Value of Information," (with Yasunori Yoshizawa), *Journal of Economic Theory* 158, 2015, pp. 507-535.

*"Bayesian Nash equilibrium and variational inequalities," *Journal of Mathematical Economics* 63, 2016, pp.139-146.

*「情報設計問題と LQG ゲーム」大橋弘・照山博司・原千秋・細野薫編『現代経済学の潮流 2018』東洋経済新報社, 2018 年.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Welfare Effects of Information Acquisition Costs," EEA-ESEM 2014, Toulouse, France, 2014 年 8 月 25 日.

*「ベイジアンゲームにおける内生的情報構造と情報の社会的価値」第 20 回 DC コンファレンス, 福岡大学, 2014 年 10 月 13 日.

"Ambiguity and Risk in Global Games," ZIF Research Group Workshop: Knightian Uncertainty in Strategic Interactions and Markets, Bielefeld, 2015 年 6 月 11 日.

"Optimal Disclosure of Public Information with Endogenous Acquisition of Private Information," The 11th World Congress of the Econometric Society, Montreal, 2015 年 8 月 18 日.

"Ambiguity and Risk in Global Games," 2nd Workshop on "Ambiguity in Games and Mechanisms," Paris, 2015 年 11 月 25 日.

"Ambiguity and Risk in Global Games," Games 2016, Maastricht, 2016 年 7 月 24 日.

"Ambiguity and Risk in Global Games," AMES 2016, Kyoto, 2016 年 8 月 13 日.

"Robust Voting under Uncertainty," Workshop on Decision Making and Contest Theory, Ein Gedi, 2017 年 1 月 25 日.

"Robust Voting under Uncertainty," Risk, Uncertainty and Decision Conference 2017, London, 2017 年 6 月 11 日.

"Robust Voting under Uncertainty," The 70th European Meeting of the Econometric Society, Lisbon, 2017 年 8 月 21 日.

*「情報設計問題と LQG ゲーム」日本経済学会 2017 年度秋季大会特別報告, 青山学院大学, 2017 年 9 月 9 日.

"Coherently Efficient Preference Aggregation," 2018 SAET Conference, Taipei, 2018 年 6 月 12 日.

"Coherently Efficient Preference Aggregation," Joint Academic Seminar between IPSP and Hitotsubashi University, Tokyo, 2018 年 11 月 10 日.

(b) 国内研究プロジェクト

「ベイジアンゲームにおける内生的情報構造と情報の社会的価値」(科学研究費補助金基盤(C)), 研究代表者, 2015 - 2017 年度.

「ゲーム理論の新展開: 協力メカニズムの解明」(科学研究費補助金基盤(A)), 研究分担者, 2014 - 2018 年度.

「対話型中央銀行制度の設計」(科学研究費補助金基盤(S)), 研究分担者, 2018 - 2023 年度.

(c) 国際研究プロジェクト

"Robust Voting under Uncertainty," with Shmuel Nitzan (Bar-Ilan University), 2016 - 2019 年度.

(d) 研究集会オーガナイズ

Hitotsubashi Decision Theory Workshop, 2016 年 11 月 22 日, 一橋大学.

HSI2017 — 3th Hitotsubashi Summer Institute (Microeconomic Theory), 2017 年 8 月 1 - 2 日, 一橋大学.

HSI2018 — 4th Hitotsubashi Summer Institute, 2018 年 7 月 30 - 31 日, 一橋大学.

6. 学内行政

(b) 学内委員会

入試委員会(2013 年 4 月 - 2015 年 3 月)

学士課程教育専門委員会(2016 年 4 月 - 2018 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

Econometric Society

Japanese Economic Review 編集委員(2011 年 -)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(東京都立国分寺高等学校)2018 年 6 月 20 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

日本銀行理論研修講師(2014 年 -)

1. 学歴

1998 年 3 月 神戸大学経済学部 卒業
2000 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科 修了
2006 年 5 月 ロチェスター大学経済学部 Ph.D.取得

2. 職歴・研究歴

2006 年 4 月 - 2008 年 3 月 立命館大学 経済学部 准教授
2008 年 4 月 - 2016 年 3 月 横浜国立大学 国際社会科学研究院 准教授
2014 年 8 月 - 2015 年 3 月 グラスゴー大学 アダムスミス・ビジネススクール 客員研究員
2016 年 4 月 - 一橋大学大学院経済学研究科 教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

上級ミクロ経済学, 上級理論経済学 I

(b) 大学院

上級ミクロ経済学, 上級理論経済学 I, 経済理論ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

ミクロ経済学の内容は、定義・定理・証明というプロセスに表されているように、抽象化、形式化されている。講義では、図やグラフによる直感的理解、定理の証明の基本ステップ、経済学的含意などを重視して説明を行う。それと同時に、受講者はテキストや講義ノートの証明をじっくりと読み、練習問題を解くことで、厳密な数学的議論に習熟することが重要である。経済学は積み上げ式の学問であり、ミクロ経済学はその基礎にあたる。今後様々な応用科目を学んでいくためにも、直感的理解と厳密な論証を結びつける訓練をしてもらいたい。

学部ゼミナールでは、ミクロ経済学の基礎を前提として、意思決定理論に関するテキストを輪読する。ゼミナールを通じて、自ら研究テーマを設定し、主体的に勉強する姿勢と、自分が理解している内容を他人に分かりやすく伝えるプレゼンテーションの技術を身につけてほしい。大学院ゼミナールでは、意思決定理論に関する論文の発表を通じ、オリジナリティのある論文を作成できるよう指導を行う。

4. 主な研究テーマ

意思決定理論とその応用。特に以下のテーマについて研究している。

(1)主観確率, および主観的情報構造の公理的研究

- (2) 誘惑と自制の意思決定
- (3) 時間選好率と異時点間選択

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

尾山大輔・安田洋祐 編著『経済学で出る数学』日本評論社, 2013 年, 第 9 章(確率とリスク)を執筆

(b) 論文(査読つき論文には*)

- *"On the Consistency of Stationary Markov Equilibria with an Exogenous Distribution," *Journal of Economic Theory*, Vol.113, p.316-324, 2003.
- *"Stationary Markov Equilibria on a Non-Compact Self-Justified Set," *Journal of Mathematical Economics*, Vol.42, pp.269-290, 2006.
- *"Subjective Probability over a Subjective Decision Tree," *Journal of Economic Theory*, Vol.136, pp.536-571, 2007.
- *"Comment on "Ellsberg's two-color experiment, portfolio inertia and ambiguity", (joint with Youichiro Higashi, Sujoy Mukerji, and Jean-Marc Tallon), *International Journal of Economic Theory*, Vol.4, pp.433-444, 2008.
- *"Subjective Random Discounting and Intertemporal Choice," (joint with Youichiro Higashi and Kazuya Hyogo), *Journal of Economic Theory*, Vol.144, pp.1015-1053, 2009.
- *"Uphill Self-Control," (joint with Jawwad Noor), *Theoretical Economics*, Vol.5, pp.127-158, 2010.
- 「誘惑と自制の意思決定」日本経済学会編『現代経済学の潮流 2012』, 第 5 章, 東洋経済新報社, 2012.
- *"Stochastic Endogenous Time Preference," (joint with Youichiro Higashi and Kazuya Hyogo), *Journal of Mathematical Economics*, Vol.51, pp.77-92, 2014.
- *"A Theory of Subjective Learning," (joint with David Dillenberger, Juan Sebastian Lleras, and Philipp Sadowski), *Journal of Economic Theory*, Vol.153, pp.287-312, 2014.
- *"Menu-Dependent Self-Control," (joint with Jawwad Noor), *Journal of Mathematical Economics*, Vol.61, pp.1-20, 2015.
- *"Learning the Krepsian State: Exploration through Consumption," (joint with Evan Piermont and Roee Teper), *Games and Economic Behavior*, Vol.100, pp.69-94, 2016.
- *"Comparative Impatience under Random Discounting," (joint with Youichiro Higashi, Kazuya Hyogo, and Hiroyuki Tanaka), *Economic Theory*, Vol.63, pp.621-651, 2017.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Self-control games", BIC Microeconomic Theory Conference, University of St Andrews, St Andrews, 2014 年 10 月 25 日
- *"Internal conflict and self-control in endogenous preference formation", 第 21 回 DC コンファレンス, 慶應大学, 東京, 2015 年 10 月 12 日
- "Learning the Krepsian State", Decision Day at Duke, Duke University, Durham, 2015 年 10 月 16 日

"Learning the Krepsian State", ゲーム理論ワークショップ, 東京大学, 東京, 2016 年 3 月 8 日

"A Behavioral Foundation for Bounded Intertemporal Cognition", Asian Meeting of the Econometric Society, 同志社大学, 京都, 2016 年 8 月 12 日

"State-wise Dominance and Subjective Probabilities", Risk, Uncertainty, and Decision Conference, London Business School, London, 2017 年 6 月 10 日

"Imprecise Information and Second-Order Beliefs", SAET Conference, Academia Sinica, Taipei, 2018 年 6 月 11 日

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金基盤研究(C)「主観的情報構造の理論研究」(No.15K03351), 2015 年 - 2017 年度(研究代表者)

科学研究費補助金基盤研究(C)「認知的最適化による時間選好率の理論」(No.18K01503), 2018 年 - 2020 年度(研究代表者)

京都大学経済研究所プロジェクト研究「主観的学習の理論とその拡張」, 2018 年度(研究代表者)

(c) 国際研究プロジェクト

Internal Conflict and Self-Control in Endogenous Preference Formation, (joint with Takashi Hayashi)

Impatience as Selfishness (joint with Jawwad Noor)

(d) 研究集会オーガナイズ

第 20 回 DC コンファレンス, 福岡大学, 2014 年 10 月 13 日, プログラム委員

Hitotsubashi Decision Theory Workshop, 一橋大学, 2016 年 11 月 22 日, オーガナイザー

第 1 回 Decision Theory Workshop, 一橋大学, 2017 年 5 月 20 日, オーガナイザー

Hitotsubashi Summer Institute: Microeconomic Theory, 一橋大学, 2017 年 8 月 1 日, 2 日, オーガナイザー

第 2 回 Decision Theory Workshop, 岩手県立大学, 2017 年 10 月 7 日, オーガナイザー

第 3 回 Decision Theory Workshop, 一橋大学, 2018 年 5 月 26 日, オーガナイザー

Hitotsubashi Summer Institute: Microeconomic Theory, 一橋大学, 2018 年 7 月 30 日, 31 日, オーガナイザー

第 4 回 Decision Theory Workshop, 岡山大学, 2018 年 10 月 13 日, オーガナイザー

6. 学内行政

(b) 学内委員会

一橋ジャーナル編集委員(2016 年 4 月 -)

経済 GLP 運営委員(2017 年 4 月 -)

国際交流科目教員会議委員(2018 年 4 月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

早稲田大学商学部非常勤講師 2015 年 9 月 - 2016 年 3 月

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会, 数理経済学会

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(灘高校) 2015 年 6 月 20 日

出張講義(サレジオ学院高校) 2017 年 11 月 14 日

出張講義(岡山県立岡山芳泉高校) 2018 年 9 月 15 日

社会経済システム

私達の日々生きる社会経済システムをより良きものにするためには、第1に、現代の経済システムや社会的決定のメカニズムがどのような特性を持つのかを明らかにすること、第2に、より「望ましい」社会経済システムとは何かという規範的基準を構築することが必要である。社会経済システム部門は、現代の社会経済システムの特性を総合的に解明し、その改善への規範と道筋を示すことを目的としている。

現代社会は市場経済システムを中心に置く一方で、地球温暖化問題のような大規模な環境問題に象徴されるように、市場メカニズムだけでは適切に対処できない問題を解決するための補完的システムの重要性が増している。ミクロ経済学を基礎とする厚生経済学は、市場メカニズムがいかなる意味で優れ、逆にどのような目的が達成されないのかを解明する。社会的選択理論は、個人個人の価値に基づいて社会的決定を行うメカニズムやルールの特性と限界を明らかにする。ゲーム理論は、さまざまなシステムの中で人々の合理的あるいは限定合理的な行動によりどのような帰結が生じるのかを分析する。他方、経済理論と経済思想・経済学史の両方に基礎付けられた規範的経済学は、人々の福祉とは何か、より良き社会経済システムとは何か、社会厚生の評価順序はいかにして構成可能か、といった根源的な問題を考究する。社会経済システム部門は、現代経済学において発展が目覚ましいこれらの専門分野の研究・教育のため、「経済計画論」、「経済システム論」、「ゲーム理論」、「経済学史」といった多彩な科目群を提供している。

1. 学歴

1982 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1984 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
1989 年 10 月 ロチェスター大学大学院経済学博士課程修了
Ph. D. in Economics 取得

2. 職歴・研究歴

1990 年 4 月 - 1992 年 3 月 一橋大学経済学部専任講師
1992 年 4 月 - 1998 年 3 月 一橋大学経済学部助教授
1993 年 4 月 - 1995 年 3 月 ロチェスター大学経済学部客員研究員
1998 年 4 月 - 2000 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2000 年 4 月 - 現在 一橋大学大学院経済学研究科教授
2004 年 3 月 - 2004 年 5 月 ポー大学経済学部客員教授
2011 年 4 月 - 2013 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長
2014 年 12 月 - 現在 一橋大学長

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済思想入門, 経済計画論

(b) 大学院

経済システム論 I, ワークショップ(経済理論)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義とゼミナールを一貫する指導方針は, 社会経済システムの基本的な諸問題を理論的に捉え, 厳密な推論によって分析する力を養うことである。講義は, 市場メカニズムを中心とする現代の経済システムと社会的決定メカニズムの特性を解明することを目的とする。学部の講義(経済計画論)では, 図を多用した解説により理論を直観的に理解できるように工夫している。大学院の講義(経済システム論)では, より高度な定理の証明も含めた解説を行う。いずれの講義でも, 学生が論理的ステップの積み上げプロセスから脱落することのないように工夫している。

学部3年生のゼミではミクロ経済学の代表的な英文テキストを輪読し, 経済問題を理論的に考える力を養う。雑多な知識を詰め込むことよりも, 推論を確実に進める思考力を磨くことを第一の目的としている。輪読と並行し

て3年生の早い時期から個別テーマを選択させ、研究を開始させる。研究テーマの選択に当たっては、個別に面接して資料等を紹介している。学部4年生のゼミでは、各学生が卒論に向けて個人研究の成果を報告する。報告では、内容の豊かさに加えてプレゼンテーションについても工夫することを求めている。また、学生に対して、留学や5年一貫教育システムによる大学院進学を奨励し、積極的にサポートしている。

大学院ゼミでは、修士課程の大学院生には各専門分野の基礎を成す重要文献について理論構造が明確になるまで精読し、分析能力を磨くよう指導している。博士後期課程の院生には、個人研究の成果をゼミの時間以外も含めて随時詳しく報告させ、博士論文の執筆を促している。また、学会報告や国際ジャーナルへの投稿も積極的に行うよう指導している。

4. 主な研究テーマ

社会的選択理論、厚生経済学、ゲーム理論。特に、以下のテーマについて研究している。

- (1) 社会的選択の情動的基礎：資源配分の社会的順序を整合的に構成するためには、個人の選好に関してどれだけの情報が必要であるのかを理論的に解明する。主要業績："Arrovian Aggregation in Economic Environments: How Much Should We Know About Indifference Surfaces?" *Journal of Economic Theory*, 2005 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura). "Do Irrelevant Commodities Matter?" *Econometrica*, 2007 (with Marc Fleurbaey).
- (2) 厚生の個人間比較・社会間比較を統合する理論：厚生の個人間比較と社会間比較を統合するフレームワークを構築し、社会厚生の国際比較や異時点間比較を構成する要素を明らかにする。主要業績："Universal Social Orderings: An Integrated Theory of Policy Evaluation, Inter-Society Comparisons, and Interpersonal Comparisons," *Review of Economic Studies*, 2014 (with Marc Fleurbaey).
- (3) 複数の評価基準の結合と整合性：効率性と衡平性のように、複数の評価基準が存在するときに、優先順位をつけて結合する幾つかの方法を考え、その意思決定ルール of 整合性を解明する。主要業績："Efficiency First or Equity First? Two Principles and Rationality of Social Choice," *Journal of Economic Theory*, 2002. "Lexicographic Compositions of Multiple Criteria for Decision Making" *Journal of Economic Theory*, 2009 (with Nicolas Houy).
- (4) 資源配分ルールおよび協力ゲームの解の公理的研究：資源配分ルールや協力ゲームの解を効率性、衡平性、整合性といった望ましい特性に基づいて公理的に分析する。主要業績："No-Envy and Consistency in Economies with Indivisible Goods," *Econometrica*, 1991 (with William Thomson). "Reduced Games, Consistency and the Core," *International Journal of Game Theory*, 1992.
- (5) 社会的選択と個人のインセンティブとの両立可能性：個人の戦略的行動の下で望ましい社会的選択が実現可能なのかを検証する。主要業績："Games of Fair Division," *Games and Economic Behavior*, 1995 (with William Thomson).

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Consistency of Solutions for Social Decision Problems, Ph. D. Dissertation, University of Rochester. 1989.

Rational Choice and Social Welfare: Theory and Applications, Prasanta Pattanaik, Koichi Tadenuma, Yongsheng Xu and Naoki Yoshihara (eds.), Springer, 2008.

『幸せのための経済学—効率と衡平の考え方』岩波書店, 2011 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

英語

- "Dual Axiomatizations of the Core and the Anti-Core," Hitotsubashi University RUEE Working Paper #90-41, October 1990.
- "Duality Relationships between the Core and the Anti-Core of NTU Games," Hitotsubashi University RUEE Working Paper #90-42, December 1990.
- *"No-Envy and Consistency in Economies with Indivisible Goods," *Econometrica*, Vol. 59, No. 6, pp. 1755-1767, 1991 (with William Thomson).
- *"Reduced Games, Consistency and the Core," *International Journal of Game Theory*, Vol. 20, No. 4, pp. 325-334, 1992.
- *"The Fair Allocation of an Indivisible Good when Monetary Compensations are Possible," *Mathematical Social Sciences*, Vol. 25, No. 2, pp. 117-132, 1993 (with William Thomson).
- *"Games of Fair Division," *Games and Economic Behavior*, Vol. 9, No. 2, pp. 191-204, 1995 (with William Thomson).
- *"Refinements of the No-Envy Solution in Economies with Indivisible Goods," *Theory and Decision*, Vol. 39, No. 2, pp. 189-206, 1995 (with William Thomson).
- *"Trade-off between Equity and Efficiency in a General Economy with Indivisible Goods," *Social Choice and Welfare*, Vol. 13, No. 4, pp. 445-450, 1996.
- *"Implementable Stable Solutions to Pure Matching Problems," *Mathematical Social Sciences*, Vol. 35, No. 2, pp. 121-132, 1998 (with Manabu Toda).
- "Informational Requirements for Social Choice in Economic Environments," Discussion Paper Series No. 2000-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, November 2000 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- "Envy-Free Configurations in the Market Economy," Discussion Paper Series No. 2001-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, July 2001 (with Yongsheng Xu).
- "The Fundamental Theorems of Welfare Economics in a Non-Welfaristic Approach," Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 48, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2002 (with Yongsheng Xu).
- *"Efficiency First or Equity First? Two Principles and Rationality of Social Choice," *Journal of Economic Theory*, Vol. 104, No. 2, pp. 462-472, 2002.
- "International Negotiations for Reducing Greenhouse Gases with Emission Permits Trading," Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 191, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, December 2003.
- *"Arrowian Aggregation in Economic Environments: How Much Should We Know About Indifference Surfaces?" *Journal of Economic Theory*, Vol. 124, No. 1, pp. 22-44, 2005 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- *"The Informational Basis of the Theory of Fair Allocation," *Social Choice and Welfare*, Vol. 24, No. 2, pp. 311-341, 2005 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- *"Egalitarian-Equivalence and the Pareto Principle for Social Preferences," *Social Choice and Welfare*, Vol. 24, No. 3, pp. 455-473, 2005.

- *"Do Irrelevant Commodities Matter?" *Econometrica*, Vol. 75, No. 4, pp. 1143-1174, 2007 (with Marc Fleurbaey).
- "The Byzantine Empire as Comparative Economic System : A Review on Yasuhiro Otsuki, *Empire and Charity, Byzantium*(Tokyo, Sobunsha Publishers, 2005)" *Mediterranean world*, Vol. 18, pp. 319-322, 2006.
- *"Equity and Efficiency in Overlapping Generations Economies," in J. Roemer and K. Suzumura (eds.), *Intergenerational Equity and Sustainability*, International Economic Association Conference Volume No. 143, Palgrave Macmillan, pp. 20-35, 2007 (with Tomoichi Shinotsuka, Koichi Suga, and Kotaro Suzumura).
- *"Normative Approaches to the Issues of Global Warming: Responsibility and Compensation" in J. Roemer and K. Suzumura (eds.), *Intergenerational Equity and Sustainability*, International Economic Association Conference Volume No. 143, Palgrave Macmillan, pp. 320-336, 2007 (with Kotaro Suzumura).
- *"Choice-Consistent Resolutions of the Efficiency-Equity Trade-Off," in P. K. Pattanaik, K. Tadenuma, Y. Xu, and N. Yoshihara (eds.), *Rational Choice and Social Welfare: Theory and Applications*, Springer, pp. 119-138, 2008.
- *"Lexicographic Compositions of Multiple Criteria for Decision Making" *Journal of Economic Theory*, Vol. 144, No. 4, pp. 1770-1782, 2009 (with Nicolas Houy).
- *"Partnership, Solidarity, and Minimal Envy in Matching Problems," in Marc Fleurbaey, Maurice Salles, and John Weymark (eds.), *Social Ethics and Normative Economics: Essays in Honour of Serge-Christophe Kolm*, Springer, 2011.
- "Extensions of the Fundamental Welfare Theorems in a Non-welfaristic Framework," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 53, No. 1, pp. 107-120, 2012 (with Yongsheng Xu).
- *"Partnership-Enhancement and Stability in Matching Problems," *Review of Economic Design*, Vol. 17, No. 2, pp. 151-164, 2013.
- *"Universal Social Orderings: An Integrated Theory of Policy Evaluation, Inter-Society Comparisons, and Interpersonal Comparisons," *Review of Economic Studies*, Vol. 81, No. 3, pp. 1071-1101, 2014 (with Marc Fleurbaey).
- *"Distributions of the Budget Sets: An Axiomatic Analysis," *Social Choice and Welfare*, Vol. 48, No. 1, pp. 221-237, 2017 (with Yongsheng Xu).
- *"Choice via Grouping Procedures," *International Journal of Economic Theory*, Vol. 14, No. 1, pp. 71-84, March 2018 (with Jun Matsuki).

日本語

- 「社会的選択と公正」『一橋論叢』第 105 巻第 4 号, 479-484 頁, 1991 年 4 月。
- * 「段階的交渉とゲームの解対応の整合性」『三田学会雑誌』第 85 巻 3 号, 452-466 頁, 1992 年。
- 「効率と衡平: Fairness-as-No-Envy Approach」鈴木興太郎編『社会的選択理論の研究』(第 5 章)日本経済研究センター, 1996 年 4 月。
- 「現代経済学における公平性の基準」『季刊社会保障研究』第 33 巻第 3 号, 240-251 頁, 1997 年 12 月。
- 「介護サービスと地方分権制度」石弘光編『国と地方の役割分担』(第 8 章), 科学研究費補助金研究成果報告書, 1999 年。
- 「公共政策の評価基準—効率性の改善と衡平性の改善—」『フィナンシャル・レビュー』第 53 号, 105-128 頁,

2000 年。

「地球温暖化抑制政策の規範的基礎」Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 1, 一橋大学経済研究所, 2000 年 11 月(鈴木興太郎と共著)。

*「地球温暖化緩和への国際交渉—ゲーム論的分析—」『経済研究』第 55 巻第 1 号, 26-37 頁, 2004 年。

「地球温暖化問題における効率・衡平・交渉」今井晴雄・岡田章編『ゲーム理論の応用』173-206 頁, 勁草書房, 2005 年。

「比較経済システムとしてのビザンツ」大月康弘著『帝国と慈善 ビザンツ』を読んで『創文』No.482, 10-13 頁, 創文社, 2005 年。

「重複世代経済における衡平性と効率性」鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』59-80 頁, 東洋経済新報社, 2006 年(篠塚友一・須賀晃一・鈴木興太郎と共著)。

「地球温暖化の厚生経済学」鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』107-135 頁, 東洋経済新報社, 2006 年(鈴木興太郎と共著)。

「公共政策の情報的基礎」『東京国際大学論叢』経済学部編, 第 39 号, 大川政三先生追悼号, 47-62 頁, 2008 年。

「オリンピック開催地の決定にみる効率と公正」『経済セミナー』, 2013 年 4・5 月号, 37-41 頁。

(c) 翻訳

『社会的選択と厚生経済学ハンドブック』第 3 章, 丸善, 2006 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Choice via Grouping Procedures," Conference in Honor of William Thomson, University of Rochester, Rochester, U.S.A., June 16–17, 2014.

"Choice via Grouping Procedures," The 12th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, Boston College, Boston, U.S.A., June 18-21, 2014.

"An Axiomatization of the Distribution of the Budget Sets," The 14th SAET Conference on Current Trends in Economics, Waseda University, Tokyo, August 19-21, 2014.

*「『公正』をどう扱い、どう教えるか——法と経済の関連」法と教育学会, 筑波大学, 2014 年 9 月 7 日。

(c) 国際研究プロジェクト

「複数の評価基準の下での合理的・限定合理的選択」文部省科学研究費補助金基盤研究(B), 2012 – 2014 年度, 研究代表者。国外研究協力者: Walter Bossert (University of Montreal), Nicolas Houy (CNRS), Yongsheng Xu (Georgia State University)。

(d) 研究集会オーガナイズ

国際交流セミナー(一橋大学)

2014 年 8 月 15 日 Marco Mariotti (Univ. of St. Andrews), " Stochastic choice and consideration sets."

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2009 年 4 月 - 2011 年 3 月)

経済学研究科長・経済学部長(2011 年 4 月 - 2013 年 3 月)

学長(2014 年 12 月 -)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

The Society for Social Choice and Welfare (Council member, 2006 - 2011)

The Econometric Society

日本経済学会

日本財政学会

東京経済研究センター(理事 1992 年 4 月 - 1993 年 3 月, 1996 年 4 月 - 2000 年 3 月)

Review of Economic Design, Associate Editor (1999 - present)

Social Choice and Welfare, Associate Editor (2008 - present)

經 濟 統 計

経済統計

経済統計部門は大別して統計学、計量経済学、ファイナンスの 3 分野から構成されている。ファイナンス分野は、2004 年度から発足した 5 年一貫教育システムの一分野である「統計・ファイナンスプログラム」に関連して開講科目の大幅な拡充を行った結果、本部門の主要な分野の一つとなったもので、これまで金融工学教育センター (Center for Financial Engineering Education: cfée) を核として優秀な修士修了生を金融工学の現場に輩出してきた。いずれの分野も、経済現象など様々な現象に関する統計データを分析する手法の教育・研究に携わるものである。本部門の教育体系の特徴は、学部から大学院までの一貫した積み上げ方式にある。以下では経済統計部門の教育・研究について、分野毎に概説する。2017 年度の 4 学期制の導入以降も、それ以前同様に以下の方針に従って、教育・研究を行っている。

統計学に関連する主要な講義科目としては、学部新生を対象とした 100 番台必修科目の「統計学入門」、200 番台科目の「確率・統計」、300 番台科目の「統計学」そして「経済統計論 A・B」、400 番台科目の「上級統計学 I・II」、「確率論 I・II」、「確率・統計特論 A-F」がある。研究面では、時系列解析、生存時間解析、ノンパラメトリック解析、高次元データ解析等が主たる研究対象となっている。

計量経済学関連の主要な講義科目としては、200 番台選択必修科目の「基礎計量経済学」、300 番台科目の「数量経済分析」、400 番台大学院コア科目の「中級計量経済学」と「上級計量経済学」そして「計量経済学特論 A-F」がある。研究面では、マクロ経済活動を時系列的に実証分析する研究、パネル構造データの計量経済学的分析、構造変化の有無の検証などの研究が行われている。

ファイナンス関連の講義科目では、導入科目として 300 番台科目の「金融工学概論」、中級レベル以上として 400 番台科目の「ファイナンス経済論 A・B」、「計量ファイナンス A・B」、「中級計量ファイナンス」、「計量ファイナンス特論 A-F」がある。研究面では、数理ファイナンス、金融工学、保険数理など多方面の研究が行われている。

上記 3 分野以外にも情報処理関連の講義科目として、300 番台科目の「情報科学総論」を毎年開講している。この科目は数学教職課程科目「コンピュータ」を兼ねている。それ以外にも上記の 3 分野の講義の中で、計量経済学、統計解析、ファイナンス等におけるソフトウェア使用などの情報科学的側面や、その応用としてのベイズ的統計手法にもふれている。

以上のように経済統計部門は、統計学、計量経済学、ファイナンスの分野で活発に研究を行っており、またさらに教育面では、経済学を学ぶために数量的な分析方法の知識が不可欠であるという認識から、学部生に対する必修あるいは選択必修的な講義および大学院生に対するコア講義などの、多くの学部生、大学院生の卒業論文、修士論文、博士論文での実証分析の基礎となる講義から、専門性のある講義まで、バラエティーに富む講義を提供している。上記において「・・・特論 A-F」という 400 番台科目は、種々の専門的な内容を、経済学研究科での需要にあわせた形で提供するものである。

1. 学歴

1987 年 3 月 東京大学工学部計数工学科卒業
1989 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了
1992 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻博士課程修了

2. 職歴・研究歴

1992 年 4 月 (株)三菱総合研究所入社
1994 年 3 月 同退職
1994 年 4 月 筑波大学社会科学系講師
1999 年 3 月 筑波大学社会科学系助教授
2000 年 7 月 カリフォルニア大学バークレー校統計学部客員研究員(2001 年 7 月まで)
2004 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2011 年 4 月 統計数理研究所客員教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

統計学入門, 確率・統計, 統計学Ⅰ, 統計学Ⅱ, 基礎計量経済学

(b) 大学院

確率・統計特論 A

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

統計学, 計量経済学の方法論の講義を行い, ゼミでは研究する分野に関連した内容の数学的理論に関する指導を行っている。細かい点にこだわることなく, 方法論の本質, 限界, 有効性について確実に理解できるように教育, 指導を行っている。

4. 主な研究テーマ

統計学および計量経済学の方法論の理論的研究。特にセミパラメトリックモデル, ノンパラメトリック推定に関する研究。最近では高次元データの場合の変数選択, セミパラメトリックモデルにおけるモデル選択に興味をもち研究を進めている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『計量経済学ハンドブック』第3章分担執筆(縄田和満・蓑谷千凰彦・和合肇編), 朝倉書店, 2007年。

『教養としての経済学』4-5-3 分担執筆(一橋大学経済学部編), 有斐閣, 2013年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "Minimax estimators in the Manova model for arbitrary quadratic loss and unknown covariance matrix," *Journal of Multivariate Analysis*, 36 (1991), pp. 113-120.
- * "Estimation of the mean by three stage procedure," *Sequential Analysis*, 11 (1992), pp. 73-89.
- * "Construction of a confidence interval by triple samplings," *Sequential Analysis*, 11 (1992), pp. 273-287.
- * "Estimating a covariance matrix of a normal distribution with unknown mean," *Journal of the Japan Statistical Society*, 23 (1993), pp. 131-144. (共著 Kubokawa, T., Honda, T., Morita, K., Saleh, A. K. Md. E.)
- * 「誤差項が独立同一分布でない時の回帰係数の検定について」『経済学論集』(東京大学経済学会), 60 (1994), 28-50 頁。(共著 竹村彰通・本田敏雄)
- * "The effect of heteroscedasticity on the actual size of the Chow test," *Journal of the Japan Statistical Society*, 26 (1996), pp. 127-134. (共著 Honda, T., Takemura, A.)
- 「非定常回帰モデルにおける構造変化の検定について」『経済学論集』(筑波大学社会科学系経済学専攻), 35 (1996), 1-16 頁。
- 「非定常回帰モデルにおける構造変化の検定について(続)」『経済学論集』(筑波大学社会科学系経済学専攻), 36 (1996), 87-89 頁。
- "Exact distribution of an F-test statistic under misspecified error covariance matrices," 大学院重点特別経費研究成果(筑波大学大学院社会科学系研究科), 1997, 204-230 頁。(共著 本田敏雄・竹村彰通)
- * "The CUSUM tests with nonparametric regression residuals," *Journal of the Japan Statistical Society*, 27 (1997), pp. 45-63.
- * "Testing the goodness of fit of a linear model by kernel regression," *Communications in Statistics-Theory and Methods*, 27 (1998), pp. 529-546.
- * "Sequential estimation of the marginal density function for a strongly mixing process," *Sequential Analysis*, 17 (1998), pp. 239-251.
- * "Root-n-consistent semiparametric estimation of partially linear models for weakly dependent observations," *Communications in Statistics -Theory and Methods*, 28 (1999), pp. 2001-2020.
- * "Nonparametric estimation of a conditional quantile for α -mixing processes," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 52 (2000), pp. 459-470.
- * "Nonparametric density estimation for a long-range dependent linear process," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 52 (2000), pp. 599-611.
- * "Nonparametric estimation of the conditional median function for long-range dependent processes," *Journal of the Japan Statistical Society*, 30 (2000), pp. 129-142.
- * "Quantile regression in varying coefficient models," *Journal of Statistical Planning and Inference*, 121 (2004), pp. 113-125.
- * "Nonparametric regression with current status data," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 56 (2004),

pp. 49-72.

- * "Nonparametric regression in proportional hazards models," *Journal of the Japan Statistical Society*, 34 (2004), pp. 1-17.
- * "Estimation in additive Cox models by marginal integration," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 57 (2005), pp. 403-423.
- "Estimation in Partial Linear Models under Long-Range Dependence," Discussion Paper #2007-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University (2007).
- * "Nonparametric density estimation for linear processes with infinite variance," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 61 (2009), pp. 413-439.
- * "A limit theorem for sums of bounded functional of linear processes without finite mean." *Probability and Mathematical Statistics*, 29 (2009), pp. 337-351.
- * "Nonparametric regression for dependent data in the errors-in-variables problem," *Journal of Statistical Planning and Inference*, 140 (2010), pp. 3409-3424.
- * "Nonparametric estimation of conditional medians for linear and related processes," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 62 (2010), pp. 995-1021.
- * "Nonparametric Quantile Regression with Heavy-Tailed and Strongly Dependent Errors," *Annals of the Institute of Statistical*, 65 (2013), pp. 23-47.
- * "Nonparametric LAD Cointegrating Regression," *Journal of Multivariate Analysis*, 117 (2013), pp.150-162.
- * "Variable selection in Cox regression models with varying coefficients," (jointly worked with Wolfgang Karl Härdle), *Journal of Statistical Planning and Inference*, 148 (2014), pp.67-81. (SFB 649 Discussion Paper 2012-061, Humboldt-Universität zu Berlin, Germany (2012).)
- * "Nonparametric independence screening and structure identification for ultra-high dimensional longitudinal data," (jointly worked with Ming-Yen Cheng, Jialiang Li, and Heng Peng), *Annals of Statistics*, 42 (2014), pp.1819-1849.
- "Discussion on "Varying Coefficient Regression Models: A Review and New Developments by B.U.Park et al.," *International Statistical Review*, 83 (2015), pp. 68-70.
- * "Efficient estimation in semivarying coefficient models for longitudinal/clustered data, " (jointly worked with Cheng, Ming-Yen and Li, Jialiang), *Annals of Statistics*, 44 (2016), pp.1988-2017.
- * "Forward variable selection for sparse ultra-high dimensional varying coefficient models," (jointly worked with Cheng, Ming-Yen and Zhang, Jin-Ting), *Journal of the American Statistical Association*, 111(2016), pp.1209-1221.
- * "Variable selection and structure identification for varying coefficient Cox models," (jointly worked with Ryota Yabe), *Journal of Multivariate Analysis*, 161 (2017), pp.103-122.
- * "Adaptively weighted group Lasso for semiparametric quantile regression models," (jointly worked with Ching-Kang ING, Wei-Ying WU), Forthcoming in *Bernoulli* (Discussion Paper #2017-04, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University)
- "The de-biased group Lasso estimation for varying coefficient models," Discussion Paper #2018-04, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University (2018).

(c) 翻訳

T.S.ラオ・S.S.ラオ・C.R.ラオ 編「時系列分析ハンドブック」朝倉書店, 2016 年 2 月(北川源四郎・田中勝人・川崎能典 監訳, 第 9 章時系列分位点回帰分担翻訳)

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- 2014 年 8 月 2 – 8 日 Nonparametric independence screening and structural identification for ultra-high dimensional longitudinal data, Joint Statistical Meetings 2014, Boston, Massachusetts
- 2015 年 3 月 2 – 4 日 Efficient estimation in semivarying coefficient models for longitudinal/clustering data, Waseda International Symposium "Asymptotic Sufficiency, Asymptotic Efficiency and Semimartingale", 早稲田大学
- 2015 年 7 月 7 日 Efficient estimation in semivarying coefficient models for longitudinal/clustering data, European Meeting of Statisticians, VU University Amsterdam, Amsterdam
- *2015 年 11 月 9 – 11 日 Forward variable selection for sparse ultra-high dimensional varying coefficient Models, Waseda International Symposium "High Dimensional Statistical Analysis for Spatio-Temporal Processes & Quantile Analysis for Time Series", 早稲田大学
- *2015 年 12 月 17 – 19 日 Efficient estimation in semivarying coefficient models for longitudinal/clustering data, IASC-ARS 2015, National University of Singapore
- *2016 年 6 月 27 – 30 日 Efficient estimation in semivarying coefficient models for longitudinal/clustering data, The 4th IMS-APRM Meeting, 香港中文大学
- 2016 年 9 月 4 – 7 日 Variable selection and structure identification for varying coefficient Cox models, 統計関連学会連合大会, 金沢大学
- *2016 年 9 月 27 日 Variable selection and structure identification for varying coefficient Cox models, 大規模統計モデリングと計算統計III, 東京大学
- 2016 年 10 月 19 日 Variable selection and structure identification for varying coefficient Cox models, 統計数理セミナー, 統計数理研究所
- *2016 年 12 月 9 – 11 日 Variable selection and structure identification for varying coefficient Cox models, CMStatistics 2016, University of Seville, Seville, Spain
- *2017 年 6 月 15 – 17 日 Variable selection and structure identification for varying coefficient Cox models, EcoSta 2017, The Hong Kong University of Science and Technology
- 2017 年 6 月 19 日 Adaptively weighted group Lasso for semiparametric quantile regression models, Department of Statistics, The Chinese University of Hong Kong
- 2017 年 7 月 24 – 28 日 Adaptively weighted group Lasso for semiparametric quantile regression models, European Meeting of Statisticians 2017, University of Helsinki, Finland
- 2017 年 8 月 23 日 Variable selection and structure identification for varying coefficient Cox models, Seminar, Institute of Statistics, National Tsing Hua University, Taiwan
- 2017 年 12 月 16 – 18 日 Adaptively weighted group Lasso for semiparametric quantile regression models, CMStatistics 2017, Senate House, University of London, UK
- 2018 年 6 月 26 – 29 日 Adaptively weighted group Lasso for semiparametric quantile regression models, The 5th IMS-APRM Meeting, National University of Singapore
- 2018 年 12 月 14 – 16 日 The de-biased group Lasso estimation for varying coefficient models, CMStatistics 2018,

(b) 国内研究プロジェクト

「金融工学から ERM へ：基礎理論と実証に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤(A), 2012 年度 - 2015 年度, 研究分担者

「高次元変動係数モデルにおける変数選択に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤(C), 2013 年度 - 2015 年度, 研究代表者

「超高次元データに対する説明変数のスクリーニング手法に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤(C), 2016 年度 - 2018 年度, 研究代表者

(d) 研究集会オーガナイズ

第 3 回 研究集会「金融工学から ERM へ」一橋大学, 2015 年 3 月 4 日

第 4 回 研究集会「金融工学から ERM へ」一橋大学, 2016 年 3 月 8 日

C. 受賞

1998 年 10 月 統計学研究奨励小川基金会賞

6. 学内行政

(b) 学内委員会

CIO 会議構成員(2014 年 4 月 - 2016 年 3 月, 2018 年 4 月 - 2020 年 3 月)

情報基盤センター専門委員会委員(2014 年 4 月 - 2016 年 3 月, 2018 年 4 月 - 2020 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

The Bernoulli Society for Mathematical Statistics and Probability

日本統計学会

The Institute of Mathematical Statistics

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

Annals of the Institute of Statistical Mathematics 誌 co-editor(2011 - 2015), associate editor(2015 -)

1. 学歴

1992 年 3 月 一橋大学法学部法律学科卒業
2001 年 3 月 京都大学経済学部経営学科卒業
2001 年 4 月 京都大学大学院経済学研究科修士課程入学
2003 年 3 月 同修了
2003 年 4 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程進学
2006 年 3 月 同修了 博士(経済学)

2. 職歴・研究歴

1992 年 4 月 株式会社三菱銀行(東京三菱銀行)(1997 年 11 月まで)
2003 年 3 月 株式会社ニッセイ基礎研究所(2005 年 3 月まで)
2005 年 4 月 名古屋商科大学会計ファイナンス学部講師
2006 年 4 月 京都大学大学院経済学研究科 寄附講座助教授(2007 年 4 月より寄附講座准教授)
2007 年 11 月 横浜国立大学学際プロジェクト研究センター 特任教員(助教)
2010 年 4 月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所 准教授
2015 年 4 月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授
2016 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科 教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

統計学入門, ファイナンス経済論 A, ファイナンス経済論 B

(b) 大学院

ファイナンス経済論 A, ファイナンス経済論 B

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部における講義・ゼミナールでは、ファイナンス理論の基本的な考え方を身に付けた上で実際の金融データを用いた分析を行い、金融市場への理解を深めることを目的とする。数理モデルを用いた分析では (i) 直観的理解 (ii) グラフなどの視覚的理解 (iii) 数式による理解、の 3 つの理解が不可欠であり、この点を念頭に置いて講義・ゼミを進めたい。

大学院では、ファイナンスにおける理論研究を中心テーマとしてより高度な内容を取り扱う。学生一人一人が最終的に国際的な学術論文へ投稿・掲載することを目指した指導を心掛ける。

4. 主な研究テーマ

ファイナンス分野における理論研究

金融工学と金融経済学の両方にまたがる分野に関心を持っている。具体的には以下のテーマなどが挙げられる。

- (1) マーケット・マイクロストラクチャー
- (2) リアル・オプション
- (3) 一般均衡を用いた金融市場モデル
- (4) 金融商品の価格付け

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

今野浩, 刈屋武昭, 木島正明編集『金融工学事典』朝倉書店, 2004 年, 項目担当。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「フィルタリングと変分法を用いた Kyle モデルの分析」『経済論叢別冊 調査と研究』第 27 巻, 2003 年, 53-58 頁。

「物価連動債について」『ニッセイ基礎研 REPORT』, 2004 年。

「証券取引所における売買形態について」『ニッセイ基礎研 REPORT』, 2004 年。

「取引不存在定理についての考察」『経済論叢』第 174 巻 1 号, 2004 年, 50-66 頁。

* "Price Formation in a Competitive Market When the Payoff of an Asset Depends on the Market Price," *Kyoto Economic Review*, Vol.74, No.1, 2005, pp.143-161.

「リサンプリング法を用いたポートフォリオの最適化」『年金ストラテジー』ニッセイ基礎研究所, 2005 年。

* "Insider Trading with Correlation between Liquidity Trading and a Public Signal," *Quantitative Finance*, Vol.9, No.3, 2009, pp.297-304.

* "Regime Uncertainty and Optimal Investment Timing," (with Ernesto Kazuhiro Nomi), *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.33, No.10, 2009, pp.1796-1807.

* "Using Real Options Theory to Countries' Environmental Policy: Considering the Economic Size and Growth," (with Atsuyuki Ohyama), *Operational Research: An International Journal*, Vol.9, No.3, 2009, pp.229-250.

* "Estimation of the Local Volatility of Discount Bonds Using Market Quotes for Coupon Bond Options" (with Hajime Fujiwara and Masaaki Kijima), *Recent Advances in Financial Engineering: Proceedings of the 2008 Daiwa International Workshop on Financial Engineering*, 2009, pp.49-69.

* "The Impact of Momentum Trading on the Market Price and Trades," *Recent Advances in Financial Engineering: Proceedings of the 2008 Daiwa International Workshop on Financial Engineering*, 2009, pp.135-159.

* "Equilibrium Pricing of Contingent Claims in Tradable Permit Markets," (with Masaaki Kijima and Akira Maeda), *Journal of Futures Markets*, Vol.38, No.10, 2010, pp.559-589.

* "Economic Models for the Environmental Kuznets Curve: A Survey," (with Masaaki Kijima and Atsuyuki Ohyama), *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.34, No.7, 2010, pp.1187-1201.

- * "Compensation Measures for Alliance Formation: A Real Options Analysis," (with Yuan Tian), *Economic Modelling*, Vol.28, No.1-2, 2011, pp.219-228.
- * "Optimal Time to Exchange Two Baskets," (with L.C.G. Rogers), *Journal of Applied Probability*, Vol.48, No.1, 2011, pp.21-30.
- * "EKC-Type Transitions and Environmental Policy under Pollutant Uncertainty and Cost Irreversibility," (with Masaaki Kijima and Atsuyuki Ohyama), *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.35, No.5, 2011, pp.746-763.
- * "Market Selection: Hungry Misers and Bloated Bankrupts," (with L.C.G. Rogers), *Mathematics and Financial Economics*, Vol.5, No.1, 2011, pp.47-66.
- 「市場淘汰仮説について」『経済論叢』第 185 巻 1 号, 2011 年, 103-112 頁。
- 「CAT ボンドのリスクプレミアム評価について」『年金ストラテジー』第 180 号, ニッセイ基礎研究所, 2011 年。
- 「金融市場における取引規制について」『季刊 個人金融』第 6 巻 3 号, ゆうちょ財団, 2011 年, 49-56 頁。
- * "Concentrated Equilibrium and Intraday Patterns in Financial Markets," (with Ryosuke Ishii), *Applied Mathematical Finance*, Vol.20, No.1, 2013, pp.50-68.
- 「CVA 評価における誤方向リスクについて」『年金ストラテジー』第 233 号, ニッセイ基礎研究所, 2013 年。
- * "Pricing of Discount Bonds with a Markov Switching Regime," (with Robert J. Elliott), *Annals of Finance*, Vol.10, No.3, 2014, pp.509-522.
- 「相互取引に伴う債権債務の依存構造を考慮した金融機関の与信評価について」日本銀行ディスカッションペーパーシリーズ(日本語版), 2015 年。
- * "Investment under Regime Uncertainty: Impact of Competition and Preemption," (with Kyoko Yagi), *International Journal of Industrial Organization*, Vol.45, 2016, pp.47-58.
- * "Heston-Type Stochastic Volatility with a Markov Switching Regime," (with Robert J. Elliott and Carlton-James U. Osakwe), *Journal of Futures Markets*, Vol.36, No.9, 2016, pp.902-919.
- 「高頻度取引に関する研究の現状」『証券アナリストジャーナル』第 54 巻第 11 号, 公益社団法人日本証券アナリスト協会, 2016 年。
- * "Leaders, Followers, and Equity Risk Premiums in Booms and Busts," (with Makoto Goto and Ryuta Takashima), *Journal of Banking and Finance*, Vol. 81, 2017, pp.207-220.
- 「高頻度取引業者の定義と識別について」『証券アナリストジャーナル』第 56 巻第 10 号, 公益社団法人日本証券アナリスト協会, 2018 年。
- * "Optimal Initial Capital Induced by Optimized Certainty Equivalent," (with Takuji Arai and Takao Asano), *Insurance: Mathematics and Economics*, 2019 (forthcoming).

(c) 翻訳

木島正明監訳(編集)『金融工学ハンドブック(原著: Birge, J.R. and V. Linetsky eds, *Handbooks in Operations Research and Management Science: Financial Engineering*)』朝倉書店, 2009 年, 15 章担当共訳及び 17 章担当翻訳。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Heston-Type Stochastic Volatility with a Markov Switching Regime," Eighth World Congress of Bachelier

Finance Society (June 2014, Brussels, Belgium).

"Monopolistic Dealer versus Broker: The Impact of Proprietary Trading with Transaction Fees," Fourth IMS-FPS workshop 2014 (July 2014, Sydney, Australia).

"Heston-Type Stochastic Volatility with a Markov Switching Regime," 日本経済学会 2014 年度秋季大会 (2014 年 10 月, 西南学院大学)。

* "Heston-Type Stochastic Volatility with a Markov Switching Regime," The 6th Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory (2015 年 1 月, 慶應義塾大学)。

"Monopolistic Dealer versus Broker: Impact of Proprietary Trading with Transaction Fees," 日本経済学会 2015 年度春季大会 (2015 年 5 月, 新潟大学)。

"Monopolistic Dealer versus Broker: The Impact of Proprietary Trading with Transaction Fees," The 7th International IFABS Conference (June 2015, Hangzhou, China).

"Heston-Type Stochastic Volatility with a Markov Switching Regime," The 27th European Conference on Operational Research (July 2015, Glasgow, United Kingdom).

* "Money Supply, Asset Prices, and Interest Rates within a General Equilibrium Framework," 日本オペレーションズリサーチ学会北海道支部・サマースクール (2015 年 8 月 5 日, 稚内総合文化センター)。

"Monopolistic Dealer versus Broker: Impact of Proprietary Trading with Transaction Fees," 日本オペレーションズリサーチ学会 2015 年秋季研究発表会 (2015 年 9 月, 九州工業大学)。

* "Monopolistic Dealer versus Broker: Impact of Proprietary Trading with Transaction Fees," AJRC and HIAS Joint Conference on Recent Issues in Finance and Macroeconomics (March 2016, Canberra, Australia).

"Money Supply, Asset Prices, and Interest Rates within a General Equilibrium Framework," 日本経済学会 2016 年度春季大会 (2016 年 6 月, 名古屋大学)。

"Money Supply, Asset Prices, and Interest Rates within a General Equilibrium Framework," Ninth World Congress of Bachelier Finance Society (July 2016, New York, USA).

"Money Supply, Asset Prices, and Interest Rates within a General Equilibrium Framework," 日本オペレーションズリサーチ学会 2016 年秋季研究発表会 (2016 年 9 月, 山形大学)。

"Money Supply, Asset Prices, and Interest Rates within a General Equilibrium Framework," 6th Global Business and Finance Research Conference (October 2016, Taipei, Taiwan ROC).

"Money Supply, Asset Prices, and Interest Rates within a General Equilibrium Framework," 平成 28 年度数理解析研究所研究集会 ファイナンスの数理解析とその応用 (2016 年 11 月, 京都大学)。

* "Default Contagion and Systemic Risk in the Presence of Credit Default Swaps," Winter Workshop on Operations Research, Finance and Mathematics 2017 (2017 年 2 月, 定山渓ビューホテル)。

"Monopolistic Dealer versus Broker: Impact of Proprietary Trading with Transaction Fees," International Conference on Business, Finance and Economics 2017 (March 2017, Singapore).

"Default Contagion and Systemic Risk in the Presence of Credit Default Swaps," The Fifth Asian Quantitative Finance Conference (April 24, 2017, Seoul, Korea).

"Default Contagion and Systemic Risk in the Presence of Credit Default Swaps," 日本経済学会 2017 年度春季大会 (2017 年 6 月 25 日, 立命館大学)。

"Money Supply, Asset Prices, and Interest Rates within a General Equilibrium Framework," International Academic Conference on Management, Economics and Marketing in Vienna (August 18, 2017, Vienna, Austria).

"Money Supply, Asset Prices, and Interest Rates within a General Equilibrium Framework," 8th Global Business and Finance Research Conference (October 26, 2017, Taipei, Taiwan ROC).

* "Default Contagion and Systemic Risk in the Presence of Credit Default Swaps," Mathematics of Risk MATRIX 2017 (November 28, 2017, Creswick, Australia).

"Default Contagion and Systemic Risk in the Presence of Credit Default Swaps," 平成 29 年度数理解析研究所研究集会 ファイナンスの数理解析とその応用 (2017 年 11 月 13 日, 京都大学)。

* "Default Contagion and Systemic Risk in the Presence of Credit Default Swaps," World Business and Social Sciences Research Conference (December 18, 2017, Bangkok, Thailand).

"Auction versus Dealership Markets: Impact of Proprietary Trading with Transaction Fees," Annual International Conference on Macroeconomic Analysis and International Finance 2018 (May 25, 2018, Rethymno, Greece).

"Optimal Initial Capital Induced by the Optimal Certainty Equivalent," 日本経済学会 2018 年度春季大会 (2018 年 6 月 9 日, 兵庫県立大学)。

"Default Contagion and Systemic Risk in the Presence of Credit Default Swaps," 4th International Conference on Social Sciences Economics and Finance (August 4, 2018, Montreal, Canada).

"Optimal Initial Capital Induced by the Optimal Certainty Equivalent," 平成 30 年度数理解析研究所研究集会 ファイナンスの数理解析とその応用 (2018 年 11 月 26 日, 京都大学)。

"Brokered versus Dealer Markets: Impact of Proprietary Trading with Transaction Fees," Australia and New Zealand Business and Social Science Research Conference 2018 (December 2, 2018, Auckland, New Zealand).

(b) 国内研究プロジェクト

「経済環境の突然の変化が金融市場に与える影響に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (C), 2014 年度 - 2016 年度, 研究代表者

「取引費用が存在する金融市場の均衡分析」文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (A), 2013 年度 - 2018 年度, 研究分担者

「システミックリスクの下での金融リスク管理と公的資金配分に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (B), 2015 年度 - 2017 年度, 研究分担者

「派生証券の証券持合い構造が金融市場の脆弱性に与える影響に関する研究」石井記念証券研究振興財団, 2016 年 10 月 - 2018 年 3 月

「高度情報技術の導入が金融市場に与える影響に関する理論研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (C), 2017 年度 - 2019 年度, 研究代表者

「再保険ネットワークのリスク管理と保険システムの救済問題に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (B), 2018 年度 - 2020 年度, 研究分担者

(c) 国際研究プロジェクト

Financial Modelling with a Markov Switching Regime, joint with Robert J. Elliott, University of South Australia.

Economic Policy Uncertainty, joint work with S. Ghon Lee, University of Hawaii at Manoa.

(d) 研究集会オーガナイズ

横浜国立大学・南山大学共同ファイナンスワークショップ, 2015 年 11 月, 横浜国立大学

日本ファイナンス学会第 26 回大会(大会委員長兼プログラム委員長), 2018 年 6 月 24 日, 一橋講堂

6. 学内行政

(b) 学内委員会

CIO 会議・情報基盤センター専門委員会 (2016 年 4 月 - 2018 年 3 月)

学士課程教育専門委員 (2017 年 4 月 - 2019 年 3 月)

(c) 課外活動顧問

体育会洋弓部顧問

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

北海道大学非常勤講師 (2014 - 2015, 2017 年度)

首都大学東京非常勤講師 (2016 - 2018 年度)

日本銀行理論研修講師 (2016 - 2018 年度)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本ファイナンス学会 (2012 年 4 月 - 2016 年 3 月 監事, 2018 年 4 月 - 2020 年 3 月 理事)

日本オペレーションズリサーチ学会 (2006 年 4 月 - 2010 年 3 月 論文誌編集委員)

(c) 公開講座・開放講座

「金融派生商品の功罪」(横浜国立大学公開講座, 2014 年 10 月, 横浜国立大学)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

「株式取引の仕組み」(出張講義, 2016 年 10 月 24 日, サレジオ学院高等学校)

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

日本証券アナリスト協会 (2014 年 11 月 - 2020 年 10 月 ジャーナル編集委員)

1. 学歴

1992 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1995 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1997 年 3 月 同修了
1997 年 4 月 同博士後期課程入学
2000 年 3 月 同修了(経済学博士取得)

2. 職歴・研究歴

1992 年 4 月 電力中央研究所経済社会研究所研究員(1994 年 3 月まで)
2000 年 4 月 日本学術振興会特別研究員(2000 年 9 月まで)
2000 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科講師
2003 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007 年 4 月より准教授)
2003 年 9 月 ボストン大学客員研究員(2005 年 8 月まで)
2006 年 4 月 京都大学経済研究所客員助教授(2007 年 3 月まで)
2009 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2014 年 10 月 シンガポール国立大学にて在外研究(2014 年 11 月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

統計学入門, リーダーシップ開発, 統計学

(b) 大学院

上級計量経済学, 中級計量経済学, 特別講義(金融工学とリスクマネジメント), ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の統計学入門は, 主に記述統計の解説を行い, データの加工方法を身につけることを目的としている。大学院での講義は, 研究者および応用経済学者向けの, 中・上級の講義を担当している。計量経済学・時系列分析に関する専門的な論文を理解するために必須の理論を解説する一方, 実際のデータを用いて各種統計量をコンピュータで計算する方法も解説している。

学部ゼミでは, 数理統計学・計量経済学の基礎理論を習得し, 実際の経済分析にどのように応用していくか指導している。一方, 大学院ゼミでは, 研究者養成を目指し, 時系列分析およびパネル・データ分析の理論構築能力を習得できるよう, 指導している。

4. 主な研究テーマ

定常・非定常時系列分析およびパネル・データ分析に関する理論を広く研究している。

- (1) 構造変化に付随する諸問題
- (2) 時系列モデルおよびパネルデータモデルにおける定常性の検定
- (3) 共和分に関する諸問題

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『穴埋め式統計数理らくらくワークブック』(藤田岳彦監修), 講談社, 2003 年, 168 頁。

『統計学』(森棟公夫, 照井伸彦, 中川満, 西埜晴久, 黒住英司著), 有斐閣, 2008 年, 485 頁。

『経済時系列分析ハンドブック』(「非定常時系列分析」執筆), (刈屋武昭, 前川功一, 矢島美寛, 福地純一郎, 川崎能典編), 朝倉書店, 2012 年。

『統計学 改訂版』(森棟公夫, 照井伸彦, 中川満, 西埜晴久, 黒住英司著), 有斐閣, 2015 年, 486 頁。

『計量経済学』(黒住英司著), 東洋経済, 2016 年 3 月, 241 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

"Essays on Testing for Stationarity Possibly with Seasonality and a Structural Change," Ph. D. Thesis submitted to Hitotsubashi University, 2000.

* "Modified Lag Augmented Vector Autoregressions," (with Taku Yamamoto), *Econometric Reviews*, Vol.19, No.2, 2000, pp.207-231.

* "Finite Sample Properties of the Test for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems," (with Taku Yamamoto), *Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001*, Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand Inc., 2001, pp.1243-1248.

* "Testing for Stationarity with a Break," *Journal of Econometrics*, Vol.108, No.1, 2002, pp.63-99.

* "The Limiting Properties of the Canova-Hansen Test Under Local Alternatives," *Econometric Theory*, Vol.18, No.5, 2002, pp.1197-1220.

* "Testing for Periodic Stationarity," *Econometric Reviews*, Vol.21, No.2, 2002, pp.243-270.

* "Some Properties of the Point Optimal Invariant Test for the Constancy of Parameters," *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol.33, No.2, 2003, pp.169-180.

* "The Rank of a Sub-Matrix of Cointegration," *Econometric Theory*, Vol.21, No.2, 2005, pp.299-325.

* "Detection of Structural Change in the Long-Run Persistence in a Univariate Time Series," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.67, No.2, 2005, pp.181-206.

* "Equivalence of Two Expressions of the Impact Matrix," (with Hiroaki Chigira and Taku Yamamoto), *Econometric Theory*, Vol.21, No.4, 2005, pp.870-875.

"Lag Augmentation in Regression Models with Possibly Integrated Regressors," (with Taku Yamamoto), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.46, No.2, 2005, pp.159-175.

* "Tests for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems," (with Taku Yamamoto), *Journal of Time Series Analysis*, Vol.27, No.5, 2006, pp.703-723.

* "The Wald-Type Test of a Normalization of Cointegrating Vectors," *Journal of the Japan Statistical Society*,

Vol.37, No.2, 2007, pp.191-205.

- * "Efficient Estimation and Inference in Cointegrating Regressions with Structural Change," (with Yoichi Arai), *Journal of Time Series Analysis*, Vol.28, No.4, 2007, pp.545-575.
- "Variable Lag Augmentation in Regression Models with Possibly Integrated Regressors: Some Experimental Results," (with Taku Yamamoto), *Hiroshima Economic Review*, Vol.31, No.1, 2007, pp.21-34.
- * "Testing for the Null Hypothesis of Cointegration with a Structural Break," (with Yoichi Arai), *Econometric Reviews*, Vol.26, No.6, 2007, pp.705-739.
- * "Test for the Null Hypothesis of Cointegration with Reduced Size Distortion," (with Yoichi Arai), *Journal of Time Series Analysis*, Vol.29, No.3, 2008, pp.476-500.
- * 「経済時系列分析と単位根検定:これまでの発展と今後の展望」『日本統計学会誌(シリーズ J)』, 第 38 巻, 第 1 号, 2008 年 9 月, 39-57 頁。
- * "The Role of "Leads" in the Dynamic OLS Estimation of Cointegrating Regression Models," (with Kazuhiko Hayakawa), *Mathematics and Computers in Simulation*, Vol.79, No.3, 2008, pp.555-560.
- * "Asymptotic Properties of the Efficient Estimators for Cointegrating Regression Models with Serially Dependent Errors," (with Kazuhiko Hayakawa), *Journal of Econometrics*, Vol.149, No.2, 2009, pp.118-135.
- "Construction of Stationarity Tests with Less Size Distortions," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.50, No.1, 2009, pp.87-105.
- * "Reducing the Size Distortion of the KPSS Test," (with Shinya Tanaka), *Journal of Time Series Analysis*, Vol.31, No.6, 2010, pp.415-426.
- * "Model Selection Criteria in Multivariate Models with Multiple Structural Changes," (with Purevdorj Tuvaandorj), *Journal of Econometrics*, Vol.164, No.2, 2011, pp.218-238.
- "A Locally Optimal Test for No Unit Root in Cross-Sectionally Dependent Panel Data," (with Kaddour Hadri), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.52, No.2, 2011, pp.165-184.
- * "A Simple Panel Stationarity Test in the Presence of Serial Correlation and a Common Factor," (with Kaddour Hadri), *Economics Letters*, Vol.115, No.1, 2012, pp.31-34.
- * "Model Selection Criteria for the Leads-and-Lags Cointegrating Regression," (with In Choi), *Journal of Econometrics*, Vol.169, No.2, 2012, pp.224-238.
- * "Investigating Finite Sample Properties of Estimators for Approximate Factor Models When N Is Small," (with Shinya Tanaka), *Economics Letters*, Vol.116, No.3, 2012, pp.465-468.
- * "Testing the Prebisch-Singer Hypothesis Using Second Generation Panel Data Stationarity Tests with Break," (with Rabah Arezki, Kaddour Hadri and Yao Rao), *Economics Letters*, Vol.117, No.3, 2012, pp.814-816.
- "Estimation and Inference in Predictive Regressions," (with Kohei Aono), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.54, No.2, December 2013, pp.231-250.
- * 「レベル・シフトの検定と検出力の非単調性」(山崎大輔氏との共著)『日本統計学会誌(シリーズ J)』, 第 44 巻, 第 1 号, 2014 年 9 月, 61-74 頁。
- * "Testing for Multiple Structural Changes with Non-Homogeneous Regressors," *Journal of Time Series Econometrics*, Vol.7, No.1, January 2015, pp.1-35.

- * "Testing for Parameter Constancy in the Time Series Direction in Panel Data Models," (with Daisuke Yamazaki), *Journal of Statistical Computation and Simulation*, Vol.85, Issue 14, September 2015, pp.2874-2902.
- * "Novel Panel Cointegration Tests Emending for Cross-Section Dependence with N Fixed," (with Kaddour Hadri and Yao Rao), *Econometrics Journal*, Vol.18, October 2015, pp.363-411.
- * "Confidence Sets for the Break Date Based on Optimal Tests," (with Yohei Yamamoto), *Econometrics Journal*, Vol.18, October 2015, pp.412-435.
- * "Synergy Between an Improved Covariate Unit Root Test and Cross-sectionally Dependent Panel Data Unit Root Tests," (with Kaddour Hadri and Daisuke Yamazaki), *Manchester School*, Vol.83, No.6, December 2015, pp.676-700.
- * "Improving the Finite Sample Performance of Tests for a Shift in Mean," (with Daisuke Yamazaki), *Journal of Statistical Planning and Inference*, Vol.167, December 2015, pp.144-173.
- * 「非斉次な説明変数を持つ回帰モデルにおける構造変化点の信頼領域の構築」『日本統計学会誌(シリーズ J)』, 第 46 巻, 第 1 号, 2016 年 9 月, 69-84 頁。
- * "Monitoring Parameter Constancy with Endogenous Regressors," *Journal of Time Series Analysis*, Vol.38, September 2017, pp.791-805.
- * "Confidence Sets for the Break Date in Cointegrating Regressions," (with Anton Skrobotov), *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.80, June 2018, pp.514-535.
- * "Confidence Sets for the Date of a Structural Change at the End of a Sample," *Journal of Time Series Analysis*, Vol.39, November 2018, pp.850-862.
- * "Power Properties of the Modified CUSUM Tests," (with Peiyun Jiang), *Communications in Statistics - Theory and Methods*, November 2018 (online; <https://doi.org/10.1080/03610926.2018.1473598>).

(c) 翻訳

T.S.ラオ・S.S.ラオ・C.R.ラオ 編『時系列分析ハンドブック』(「非線形・非定常時系列のモデリング」担当), (北川源四郎, 田中勝人, 川崎能典監訳), 朝倉書店, 2016。

(d) その他

"The ET Interview: Professor Katsuto Tanaka," (with In Choi), *Econometric Theory*, Vol.30, No.2, April 2014, pp.474-490.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Novel Panel Cointegration Tests Emending for Cross-Section Dependence with N Fixed," Asian Meeting of Econometric Society, Academia Sinica, Taiwan, 2014 年 6 月 22 日。

"Improving the Finite Sample Performance of Tests for a Shift in Mean," The Annual Conference of the International Association for Applied Econometrics, Queen Mary University of London, UK, 2014 年 6 月 26 日。

"Confidence Set for the Break Date Based on an Optimal Test," 2014 年度関西計量経済学研究会, 大阪大学, 2015 年 1 月 10 日。

"Confidence Set for the Break Date Based on Optimal Tests," The 2nd Annual Conference of the International Association for Applied Econometrics, Grand Hotel Palace, Greece, 2015 年 6 月 27 日。

*「経済データの構造変化の検定」, 統計関連学会連合大会, 岡山大学, 2015 年 9 月 8 日。

"Monitoring Parameter Constancy with Endogenous Regressors," 2015 年度関西計量経済学研究会, 東京大学, 2016 年 1 月 9 日。

"Monitoring Parameter Constancy with Endogenous Regressors," 12th International Symposium on Econometric Theory and Applications, the University of Waikato, New Zealand, 2016 年 2 月 19 日。

"Monitoring Parameter Constancy with Endogenous Regressors," The 3rd Annual Conference of the International Association for Applied Econometrics, University of Milano-Bicocca, Italy, 2016 年 6 月 22 日。

*"Confidence Sets for the Break Date in Cointegrating Regressions," 2016 Japan-Korea Allied Conference in Econometrics, 一橋大学, 2016 年 11 月 19 日。

*"Monitoring Parameter Constancy with Endogenous Regressors," Hiroshima Conference on Statistical Science 2016, 広島大学, 2016 年 12 月 17 日。

"Confidence Sets for the Date of a Mean Shift at the End of a Sample," 2017 年度関西計量経済学研究会, 神戸大学, 2018 年 1 月 6 日。

"Confidence Sets for the Date of a Structural Change at the End of a Sample," The 5th Annual Conference of the International Association for Applied Econometrics, Université du Québec à Montréal and Université de Montréal, Canada, 2018 年 6 月 29 日。

*"Monitoring Tests for Bubbles," Recent Developments in Econometric Theory and Applications, Sogang University, Korea, 2018 年 12 月 11 日。

(b) 国内研究プロジェクト

「計量経済学におけるコンピュータ・インテンシブな統計手法の開発とその実証研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 2011 - 2015 年度, 研究分担者

「金融工学から ERM へ: 基礎理論と実証に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 2012 - 2015 年度, 研究分担者

「大規模パネル・データ・モデルの統計的分析手法の開発とその実証研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 2013 - 2015 年度, 研究代表者

「経済データのモニタリング検定の理論の開発と応用」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C), 2016 - 2018 年度, 研究代表者

(d) 研究集会オーガナイズ

"The 11th International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA 2015)," 2015 年 5 月 30 - 31 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2015 年 7 月 30 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2016 年 6 月 2 日, 一橋大学

"2016 Japan-Korea Allied Conference in Econometrics," 2016 年 11 月 19 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2017 年 5 月 6 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2017 年 10 月 20 日, 一橋大学

C. 受賞

第 22 回小川研究奨励賞(論文"The Wald-Type Test of a Normalization of Cointegrating Vectors"に対して),
日本統計学会, 2008 年
第 9 回日本統計学会研究業績賞, 日本統計学会, 2015 年

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2016 年 4 月 - 2018 年 3 月)

(b) 学内委員会

全学共通教育開発プロジェクト(2013 年 4 月 - 2015 年 3 月)

クラス顧問(2017 年 4 月 - 2019 年 3 月)

(c) 課外活動顧問

体育会ホッケー部長

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

日本銀行理論研修講師(2014 - 2015 年度)

東京外国語大学国際社会学部非常勤講師(2016 - 2018 年度)

(b) 所属学会および学術活動

日本統計学会(理事: 2005 年 9 月 - 2008 年 9 月, 英文誌編集委員: 2010 年 9 月 - , 連合大会プログラム委員: 2012 年 9 月 - 2014 年 9 月, 代議員: 2015 - 2016 年度)

日本経済学会(2012 年度春季大会プログラム委員)

Econometric Society

International Association for Applied Econometrics

Journal of Time Series Analysis (Associate Editor: 2013 年 1 月 -)

Hitotsubashi Journal of Economics (Editorial Board: 2015 年 10 月 -)

Japanese Journal of Statistics and Data Science (Associate Editor: 2017 年 9 月 -)

(c) 公開講座・開放講座

「なぜ、統計学を学ぶのか?」(平成 26 年度一橋大学春季公開講座, 2014 年 5 月 24 日, 一橋大学国立西キャンパス)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

模擬講義(千葉県立船橋高等学校) 2015 年 10 月 29 日

模擬講義(福岡県立筑紫丘高等学校, 講義は一橋大学内) 2017 年 8 月 3 日

模擬講義(青森県立青森高等学校) 2018 年 6 月 14 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

日本学術振興会科学研究費委員会専門委員(2013 年 12 月 - 2015 年 11 月)

統計検定問題策定委員会 統計検定 2 級(委員長:2016 年 1 月 - 12 月, 副委員長:2015 年 2 月 - 12 月,
2017 年 1 月 - 12 月)

9. 一般的言論活動

「平成 26 年度一橋大学春季公開講座『教養としての経済学』もう一歩先へー生き抜く力を培うために」(一部執筆), HQ2014 年秋号(Vol.44)。

1. 学歴

1997 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
2003 年 9 月 ボストン大学経済学大学院博士課程入学
2009 年 5 月 同修了(Ph.D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

1997 年 4 月 日本政策投資銀行(2006 年 7 月まで)
2009 年 7 月 アルバータ州立大学ビジネススクール助教授(2012 年 3 月まで)
2012 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2014 年 11 月 一橋大学大学院経済学研究科准教授
2017 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授 2018 年 3 月 ボストン大学在外研究(2019 年 3 月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

確率・統計

(b) 大学院

上級計量経済学, 中級計量経済学

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(科目番号 300 番台以下レベル)では, 経済分析の基礎知識となる確率・統計を担当している。大学院基礎・学部上級科目(400 番台科目)においては, 計量経済学を専門としていない学生も基礎的な理論や分析手法を習得することを目標とした「中級計量経済学」, 計量経済学の学術論文や専門的な教科書を理解するための「上級計量経済学」を担当している。

学部ゼミナールでは計量経済学の教科書や関連の洋書を, 大学院のゼミナールではより専門的な教科書や学術論文を読みつつ, 各自の問題意識に基づき論文を作成することを目標とする。

4. 主な研究テーマ

計量経済理論とその応用分析を行っている。

- (1) 長期にわたるパネルデータなど大規模なデータセットの分析手法
- (2) マクロ経済, ファイナンス, 国際金融データを用いた実証分析
- (3) 構造変化の推論にかかる諸問題とその応用

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『グローバル・ショックに対する地域経済の反応』有斐閣, 2016 年(小川光編「グローバル化とショック波及の経済学」)

『統計学 15 講』新世社, 2017 年

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "Estimating and Testing Multiple Structural Changes in Linear Models by Band Spectral Regressions," (joint with Pierre Perron), 2013, *The Econometrics Journal* 16(3), pp.400-429.
- * "A Note on Estimating and Testing for Multiple Structural Changes in Models with Endogenous Regressors via 2SLS," (joint with Pierre Perron), 2014, *Econometric Theory* 30(2), pp.491-507.
- * "Large Versus Small Foreign Exchange Interventions," (joint with Rasmus Fatum), 2014, *Journal of Banking and Finance* 43, pp.114-123.
- * 「日本におけるフィリップス曲線の構造変化と将来予測の安定性について」『日本統計学会誌』, 2014, 第 44 巻 第 1 号 75-95 頁
- * "Using OLS to Estimate and Test for Structural Changes in Models with Endogenous Regressors," (joint with Pierre Perron), 2015, *Journal of Applied Econometrics* 30, pp.119-144.
- * "Confidence Sets for the Break Date Based on Optimal Tests," (joint with Eiji Kurozumi), 2015, *The Econometrics Journal* 18(3), pp.412-435. (January 2015, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University Discussion Paper Series No. 2015-01)
- * "Testing for Factor Loading Structural Change Under Common Breaks," (joint with Shinya Tanaka), 2015, *Journal of Econometrics* 189(1), pp.187-206. (December 2013, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University Discussion Paper Series No. 2013-17).
- * "Forecasting with Non-spurious Factors in U.S. Macroeconomic Time Series," 2016, *Journal of Business and Economic Statistics* 34(1), pp.81-106. (February 2013, Global COE Hi-Stat DP No. 280)
- * "On the Usefulness or Lack Thereof of Optimality Criteria for Structural Change Tests" (joint with Pierre Perron), 2016, *Econometric Reviews* 35(5), pp.782-844. (May 2012, Global COE Hi-Stat DP No. 258)
- * "Intra-Safe Haven Currency Behavior During the Global Financial Crisis," (joint with Rasmus Fatum), 2016, *Journal of International Money and Finance* 66, pp.49-64.
- * "Is the Renminbi a Safe Haven?" (joint with Rasmus Fatum and Guozhong Zhu), 2017, *Journal of International Money and Finance* 79, pp 189-202.
- * "A Modified Confidence Set for the Structural Break Date in Linear Regression Models," 2018, *Econometric Reviews* 37(9), pp.974-999. (August 2014, May 2012, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University Discussion Paper Series No.2014-8)
- * "The Exchange Rate Effects of Macro News after the Global Financial Crisis" (with Yin-Wong Cheung and Rasmus Fatum), forthcoming in *Journal of International Money and Finance* (February 2017, Federal Reserve Bank of Dallas Globalization and Monetary Policy Institute Working Paper No. 305)
- * "Bootstrap Inference for Impulse Response Functions in Factor-Augmented Vector Autoregressions", forthcoming in *Journal of Applied Econometrics* (May 2016, HIAS(Hitotsubashi Institute for Advanced Study) Discussion

(d) その他

- "Asymptotic Inference for Common Factor Models in the Presence of Jumps," July 2015, Graduate School of Economics Hitotsubashi University Discussion Paper No.2015-05.
- "Testing for Speculative Bubbles in Large-Dimensional Financial Panel Data Sets" (joint with Tetsushi Horie), June 2016, Graduate School of Economics Hitotsubashi University Discussion Paper No.2016-04.
- "Testing for Changes in Forecasting Performance" (joint with Pierre Perron), May 2018, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University Discussion Paper 2018-03.
- "Identifying Factor-Augmented Vector Autoregression Models via Changes in Shock Variances," August 2018, HIAS(Hitotsubashi Institute for Advanced Study) Discussion Paper E-72.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Testing for Factor Loading Structural Change under Common Breaks," Society for Nonlinear Dynamics and Econometrics 22nd Annual Symposium (米国, ニューヨーク市立大学バルーク校, 2014 年 4 月)
- "Testing for Factor Loading Structural Change under Common Breaks," 応用統計ワークショップ (東京大学, 2014 年 5 月)
- "Testing for Factor Loading Structural Change under Common Breaks," The 10th International Symposium on Econometric Theory and Applications (台湾, 台湾中央研究院, 2014 年 5 月)
- 「日本におけるフィリップス曲線の構造変化と将来予測の安定性について」 マクロ経済学ワークショップ (東京大学, 2014 年 6 月)
- "A Modified Confidence Set for the Structural Break Date in Linear Regression Models," Summer Workshop on Economic Theory (小樽商科大学, 2014 年 8 月 8 日)
- "Testing for Factor Loading Structural Change under Common Breaks," Canadian Econometric Study Group Meeting, (カナダ, サイモンフレーザー大学, 2014 年 10 月 5 日)
- *"A Modified Confidence Set for the Structural Break Date in Linear Regression Models," Sogan Hitotsubashi Conference on Econometrics (韓国, 西江大学, 2014 年 12 月 13 日)
- "日本におけるフィリップス曲線の構造変化と将来予測の安定性について," 先端学際特別講義(東京大学先端科学技術研究センター, 2015 年 1 月 9 日)
- "A Modified Confidence Set for the Structural Break Date in Linear Regression Models," 関西計量経済学研究会 (大阪大学, 2015 年 1 月 10 日)
- *"Intra-Safe Haven Currency Behavior During the Global Financial Crisis," International Conference on the New Normal in the Post-Crisis Era (中国, 香港城市大学, 2015 年 5 月 21 - 22 日)
- "A Modified Confidence Set for the Structural Break Date in Linear Regression Models," The 2nd Conference of International Association for Applied Econometrics (ギリシャ, マケドニア大学, 2015 年 6 月 25 - 27 日)
- *"Asymptotic Inference for Common Factor Models in the Presence of Jumps," Hitotsubashi Summer Institute (一橋大学, 2015 年 8 月 4 - 5 日)
- "Asymptotic Inference for Common Factor Models in the Presence of Jumps," 統計関連学会連合大会 (岡山大学, 2015 年 9 月 6 - 9 日)

- "Asymptotic Inference for Common Factor Models in the Presence of Jumps," 計量経済学ワークショップ（慶應義塾大学, 2015 年 9 月 29 日）
- "Asymptotic Inference for Common Factor Models in the Presence of Jumps," 9th International Conference on Computational and Financial Econometrics（英国, ロンドン大学, 2015 年 12 月 12 - 14 日）
- "Asymptotic Inference for Common Factor Models in the Presence of Jumps," 12th International Symposium on Econometric Theory and Applications（ニュージーランド, ワイカト大学, 2016 年 2 月 17 - 19 日）
- "Asymptotic Inference for Common Factor Models in the Presence of Jumps," Society for Nonlinear Dynamics and Econometrics 24th Annual Symposium（米国, アラバマ大学, 2016 年 3 月 10 - 11 日）
- *"Asymptotic Inference for Common Factor Models in the Presence of Jumps," AJRC and HIAS Joint Conference on Recent Issues in Finance and Macroeconomics（オーストラリア, オーストラリア国立大学, 2016 年 3 月 21 - 22 日）
- *"Asymptotic Inference for Common Factor Models in the Presence of Jumps," The 25th South Taiwan Statistics Conference 南台湾統計学会（台湾, 国立中山大学, 2016 年 6 月 24 日）
- "Is the Renminbi a Safe Haven?," Twelfth Annual Conference of Asia-Pacific Economic Association（インド, International Management Institute Kolkata, 2016 年 7 月 13 - 15 日）
- *"Bootstrap Inference for Impulse Response Functions in Factor-Augmented Vector Autoregressions," Hitotsubashi Summer Institute Workshop（一橋大学, 2016 年 8 月 1 - 6 日）
- "Asymptotic Inference for Common Factor Models in the Presence of Jumps," 12th International Symposium on Econometric Theory and Applications（カナダ, ウェスタンオンタリオ大学, 2016 年 10 月 15 - 16 日）
- "Testing for Speculative Bubbles in Large Dimensional Financial Panel Data Sets," Japan-Korea Allied Conference in Econometrics（一橋大学, 2016 年 11 月 19 日）
- "Bootstrap Inference for Impulse Response Functions in Factor-Augmented Vector Autoregressions," 10th International Conference on Computational and Financial Econometrics（スペイン, セビリア大学, 2016 年 12 月 9 - 11 日）
- *"Testing for Speculative Bubbles in Large-Dimensional Financial Panel Data Sets," Workshop on Macroeconomic and Financial Time Series Analysis（英国ランカスター市, ランカスター大学, 2017 年 6 月 1 - 2 日）
- "Bootstrap Inference for Impulse Response Functions in Factor-Augmented Vector Autoregressions," 4th Conference of International Association for Applied Econometrics（札幌市, 2017 年 6 月 27 日）
- *"Bootstrap Inference for Impulse Response Functions in Factor-Augmented Vector Autoregressions," Workshop on Advances in Econometrics 2017（函館市, 2017 年 6 月 30 日）
- "Testing for Speculative Bubbles in Large-Dimensional Financial Panel Data Sets," Economic Seminar（中央研究院, 台湾台北市, 2017 年 8 月 15 日）
- "Identifying Factor-Augmented Vector Autoregression Models via Changes in Shock Variances," 5th Conference of International Association for Applied Econometrics,（カナダ, ケベック大学モントリオール校, 2018 年 6 月 27 日）
- "Identifying Factor-Augmented Vector Autoregression Models via Changes in Shock Variances," CIREQ Seminar,（カナダ, マギル大学, 2018 年 10 月 5 日）
- "Identifying Factor-Augmented Vector Autoregression Models via Changes in Shock Variances," Econometrics Seminar,（米国, ボストン大学, 2018 年 10 月 19 日）
- "Identifying Factor-Augmented Vector Autoregression Models via Changes in Shock Variances," Midwest

Econometric Conference, (米国, ウィスコンシン大学, 2018 年 10 月 27 日)

*"Identifying Factor-Augmented Vector Autoregression Models via Changes in Shock Variances," 12th International Conference on Computational and Financial Econometrics, (イタリア, ピサ大学, 2018 年 12 月 15 日)

(b) 国内研究プロジェクト

「金融工学から ERM へ: 基礎理論と実証に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 2012 年度 - 2015 年度, 研究分担者

「構造変化分析の実用的発展に向けた研究」文部科学省科学研究費補助金若手研究(B), 2013 年度 - 2015 年度, 研究代表者

「大規模パネル・データ・モデルの統計的分析手法の開発とその実証研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 2013 年度 - 2015 年度, 研究分担者

「市場のグローバル化と地域の政策対応に関する理論・実証研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 2013 年度 - 2016 年度, 研究分担者

「動学的因子モデルを用いた経済政策の効果・リスク分析に対するアプローチ」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C), 2016 年度 - 2018 年度, 研究代表者

「構造変化分析の実用的発展に向けた研究」文部科学省科学研究費補助金国際共同研究加速基金(国際共同研究強化), 2016 年度 - 2018 年度, 研究代表者

「新たなマクロ計量モデルの構築と大規模データを用いた経済予測への応用」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 2019 年度 - 2021 年度, 研究分担者

(d) 研究集会オーガナイズ

Local Committee Member, 11th Symposium of Econometric Theory and Applications.

Session Organizer, 1st International Conference on Econometrics and Statistics Hong Kong University of Science and Technology, Kowloon Hong Kong, June 16, 2017.

6. 学内外活動

(b) 学内委員会

入学試験印刷委員(2014 - 2015 年度)

国際交流科目教員会議委員(2017 年度)

Hitotsubashi Journal of Economics, Associate Editor (2018 年 4 月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

日本銀行理論研修 講師(2016 年 8 月, 2017 年 8 月)

株式会社日本政策投資銀行 DBJ 金融アカデミー 講師(2016 年 9 - 11 月)

専修大学大学院「計量経済学 I」 非常勤講師(2016 年度冬学期, 2017 年度冬学期)

日本銀行調査統計局計量経済セミナー 講師(2017 年度)

(b) 所属学会および学術活動

Econometric Society

日本経済学会

日本統計学会

国際応用計量経済学会 (IAAE)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

東京都立国分寺高等学校分野別進路講演会 (2017 年 6 月 21 日)

1. 学歴

1985 年 3 月 東京大学教養学部教養学科相関社会科学分科卒業
1987 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1989 年 3 月 同修了
1989 年 4 月 同博士後期課程入学
1989 年 9 月 スタンフォード大学大学院統計学科博士課程入学
1992 年 9 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
1994 年 1 月 スタンフォード大学大学院統計学科博士課程修了 (Ph. D. in Statistics)

2. 職歴・研究歴

1985 年 4 月 日本経済新聞社(1987 年 3 月まで)
1994 年 4 月 一橋大学経済研究所非常勤講師(1994 年 10 月まで)
1994 年 10 月 一橋大学経済学部専任講師
1997 年 3 月 スタンフォード大学統計学科客員研究員(1999 年 3 月まで)
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2000 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007 年 4 月より准教授)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

上級統計学 I, 確率論 I, 確率・統計特論 B

(b) 大学院

上級統計学 I, 上級統計学 II, 確率論 I, 確率論 II, 確率・統計特論 B, ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部 3・4 年次および大学院初年次向けの統計学・確率論の講義では, 基礎力養成に重点をおくという観点から, 先端のトピックスに終止することはせずに, 考え方の展開を詳細にわたって解説するように心がけている。また, 計量経済学を講義するときには, 実証分析への応用に配慮して, 現実の経済データを用いたコンピュータ実習を導入している。大学院生向けの専門講義では, 研究テーマ選択の手助けとなることを期待して, 最近の研究成果を取り入れた内容を提供するように努力している。学部 3 年生ゼミナールにおいては, 数理統計学とそれを学ぶための確率論の基礎的テキスト(英文のもの)を輪講し, 同時に問題演習をおこなっている。先人たちのアイデアに触れ, さまざまな現象が確率モデルとして定式化されることを知ってもらう。学部 4 年生に対しては,

各人の興味に応じて個別に卒業研究を指導している。大学院生ゼミでは、専門家および研究者育成という立場から、厳密性に重点をおいて最近の文献／論文講読を行っている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 数理統計学 正規性・分布型の検定問題
- (2) ファイナンスのための統計解析 高頻度時系列データの分析手法
- (3) 数理金融論 部分観測下の消費・投資決定問題

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "LBI Tests for Multivariate Normality in Exponential Power Distributions," *Journal of Multivariate Analysis*, Vol. 39, 1991 (with T. Kariya), pp. 117-134.
- "Optimal Consumption/Investment Decisions with Partial Observations," Ph. D. dissertation, Stanford University, 1993.
- * "Certainty Equivalence and Logarithmic Utilities in Consumption/Investment Problems," *Mathematical Finance*, Vol. 5, No.4, 1995, pp. 297-309.
- "An Extension of Krylov's Approach to Stochastic Solutions: The Space LE," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 2, 1995, pp. 219-234.
- 「マクロモデルを作ろう」『一橋論叢』第 115 巻第 4 号, 1996 年, 28-49 頁。
- "Optimal Consumption/Investment Decisions in Markovian Dynamic Systems," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 38, No. 2, 1997, pp. 149-166.
- 「部分観測下の投資／消費決定問題におけるベイズ解の明示的表現について」『一橋大学研究年報経済学研究』No. 41, 1999 年, 173-208 頁。
- "A Minimax Analysis of Mertons Problem," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 40, No. 2, 1999, pp. 123-128.
- * 「ニュースと外国為替市場」(須齋正幸氏と共著)『九州経済学会年報』第 37 集, 1999 年, 30-35 頁。
- * 「マクロ経済指標の公表が外国為替市場に与える影響」(須齋正幸, 川崎能典氏と共著)『統計数理』第 48 巻第 1 号, 2000 年, 213-227 頁。

(c) 翻訳

『資産価格の理論 株式・債券・デリバティブのプライシング』ダレル・ダフィー著(山崎, 大橋, 本多氏と共訳)創文社, 1998 年, 445 頁。

1. 学歴

2001 年 3 月 東京大学経済学部卒業
2003 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2006 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了 (Ph.D in Economics)

2. 職歴・研究歴

2010 年 7 月 筑波大学人文社会系助教
2014 年 3 月 東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授
2017 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎計量経済学, 上級計量経済学

(b) 大学院

上級計量経済学, ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部における講義では, 直感的理解と数式による理解のバランスを心がけ, 統計学・計量経済学の基本的な考え方を身につけることを目的とする。

ゼミナールでは, 計量経済学の基礎理論を学ぶとともに, 計量分析手法の長所と短所を分かって分析できる能力を身につけることを目的とする。

大学院では, 計量経済学における理論研究を中心テーマとしてより高度な内容を取り扱う。学生一人一人が最終的に国際的な学術論文へ投稿・掲載することをめざす。

4. 主な研究テーマ

- (1) セミ・ノンパラメトリック計量モデルの統計的推測
- (2) 漸近理論・高次漸近理論
- (3) 経験尤度法

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "Approximate Distribution of the Likelihood Ratio Statistic in a Structural Equation with Many Instruments," *Journal of Japan Statistical Society*, vol.38(2), 2008, pp.207-223.
- * "Asymptotic Expansions and Higher Order Properties of Semi-Parametric Estimators in a System of Simultaneous Equations" (with Kunitomo, N.), *Journal of Multivariate Analysis*, vol.100, 2009, pp.1727-1751.
- * "On the Asymptotic Optimality of the LIML Estimator with Possibly Many Instruments" (with Anderson, T.W. and N. Kunitomo), *Journal of Econometrics*, vol.157, 2010, pp.191-204.
- * "On Finite Sample Properties of Alternative Estimators of Coefficients in a Structural Equation with Many Instruments" (with Anderson, T.W. and N. Kunitomo), *Journal of Econometrics*, vol.165, 2011, pp. 58-69.
- * "Second-order Refinement of Empirical Likelihood for Testing Overidentifying Restrictions" (with Otsu, T.), *Econometric Theory*, vol.29, 2013, pp.324-353.
- * "Estimation and Inference of Discontinuity in Density" (with Otsu, T. and K. Xu), *Journal of Business and Economic Statistics*, vol.31, 2013, pp.507-524.
- * "Empirical Likelihood for Regression Discontinuity Design" (with Otsu, T. and K. Xu), *Journal of Econometrics*, vol.186, 2015, pp.94-112.
- * "Moment Estimation of the Probit Model with an Endogenous Continuous Regressor" (with Kawaguchi, D. and H. Naito), *Japanese Economic Review*, vol.68, 2017, pp.48-62.
- * "Likelihood Inference on Semiparametric Models: Average Derivative and Treatment Effect" (with Otsu, T.), *Japanese Economic Review*, vol.69, 2018, pp.133-155.
- * "Heterogeneous treatment effects of safe water on infectious disease: Do meteorological factors matter?", Ogasawara, K. and Y. Matsushita, *Cliometrica*, forthcoming.
- * "Public health and multiple-phase mortality decline: Evidence from industrializing Japan", Ogasawara, K. and Y. Matsushita, *Economics and Human Biology* vol.29, 2018, pp.198-210.
- * "Empirical Likelihood for High Frequency Data" (with Camponovo, L., and T. Otsu), *Journal of Business and Economic Statistics*, forthcoming.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- * "Empirical likelihood for regression discontinuity design and related topics", 東京大学応用統計ワークショップ, 2014 年 4 月.
- " Empirical Likelihood for Semiparametric Models with application to Average Treatment Effects", Mini-conference in Microeconometrics, 箱根, 2014 年 6 月.
- " Improved Empirical Likelihood for Average Treatment Effects", 日本統計関連学会連合大会(岡山), 2015 年 9 月.
- " Likelihood Inference on Semiparametric Models with Generated Regressors" London School of Economics, October 2015.
- " Nonparametric Likelihood for Volatility under High Frequency Data", 関西計量経済学研究会(東京大学), 2016 年 1 月.

" Empirical Likelihood for High frequency data", 京都大学, 2016 年 6 月.

" Jackknife, Many weak Instruments and Small bandwidth Asymptotics", London School of Economics, November 2016.

" ackknife, Small bandwidth and High-dimensional Asymptotics", International Conference on Computational and Financial Econometrics, December 2017.

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金若手研究(B)「ノンパラ・セミパラメトリック計量経済モデルにおける統計的推測法の開発」(No. 24730191), 2012 - 2014 年度(研究代表者)。

科学研究費補助金若手研究(B)「セミパラメトリック計量経済モデルにおける統計的推測理論の構築」(No. 26780133), 2014 - 2017 年度(研究代表者)。

財団法人清明会研究助成 2015 年度(研究代表者)。

科学研究費補助金国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)「セミパラメトリック計量経済モデルにおける統計的推測理論の構築(国際共同研究強化)」(No. 16KK0074)2017 - 2019 年度(研究代表者)。

科学研究費補助金基盤研究(C)「大規模・高次元データを用いた計量経済分析における統計的推測法の開発」(No. 18K01541), 2018 - 2022 年度(研究代表者)。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

プレテスト管理委員会 (2018 年 10 月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京工業大学非常勤講師 (2018 年 4 月 - 6 月)

(b) 所属学会および学術活動

日本統計学会

日本経済学会

Econometric Society

氏 名 山田 俊皓

1. 学歴

2007 年 3 月 立命館大学経済学部文理総合インスティテュート(ファイナンス)卒業
2009 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科金融システム専攻修士課程修了
2015 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科金融システム専攻博士課程修了

2. 職歴・研究歴

2009 年 4 月 三菱 UFJ トラスト投資工学研究所研究員(2015 年 2 月まで)
2015 年 3 月 一橋大学経済学研究科講師
2018 年 3 月 一橋大学経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

数量経済分析, 統計学入門, 金融工学概論

(b) 大学院

計量ファイナンス特論 A

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義・ゼミでは, ファイナンスのモデリングに必要な数理的手法とその応用方法を習得することを目的とする。金融機関で用いるより具体的な数理的方法等も紹介し, 将来研究や実務に活かすことができるように指導する。

4. 主な研究テーマ

・数理ファイナンス

特に, 確率数値解析のファイナンスへの応用の研究を行っている。マリアバン解析を用いた漸近展開法や確率微分方程式の弱・強近似法, 多次元のファイナンスモデルの解析に関する研究に取り組んでいる。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『リスクマネジメント(ジャフィー・ジャーナルー金融工学と市場計量分析)』(「カウンターパーティーリスク管理の高度化:CVA,FVA の評価とその数値計算法について」執筆), 朝倉書店, 2014 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "An asymptotic expansion with push-down of Malliavin weights," (with Akihiko Takahashi), *SIAM Journal on Financial Mathematics*, Vol. 3, Issue 01, 2012, pp.95-136.

- * "A remark on approximation of the solutions to partial differential equations in finance," (with Akihiko Takahashi), Akihiko Takahashi and Yukio Muromachi, Hidetaka Nakaoka eds., *Recent Advances in Financial Engineering 2011*," World Scientific, 2012.
- * "Pricing discrete barrier options under stochastic volatility," (with Kenichiro Shiraya, Akihiko Takahashi), *Asia-Pacific Financial Markets*, Vol. 19, Issue 3, 2012, pp.205-232.
- * "An asymptotic expansion formula for up-and-out barrier option price under stochastic volatility model," (with Takashi Kato, Akihiko Takahashi), *JSIAM Letters*, Vol.5, 2013, pp.17-20.
- * "Strong convergence for Euler-Maruyama and Milstein schemes with asymptotic method," (with Hideyuki Tanaka), *International Journal of Theoretical and Applied Finance*, Vol. 17, Issue 02, 2014, pp.1450014-1-22.
- * "A semigroup expansion for pricing barrier options," (with Takashi Kato, Akihiko Takahashi), *International Journal of Stochastic Analysis*, Vol. 2014, 2014, Article ID 268086, 15 pages.
- * "On error estimates for asymptotic expansions with Malliavin weights: Application to stochastic volatility model," (with Akihiko Takahashi), *Mathematics of Operations Research*, Vol.40, Issue 03, 2015, pp.513-551.
- * "A formula of small time expansion for Young SDE driven by fractional Brownian motion," *Statistics and Probability Letters*, Vol.101, 2015, pp.64-72.
- "A Malliavin calculus approach with asymptotic expansion in computational finance," Ph.D. Thesis, The University of Tokyo, 2015.
- * "An asymptotic expansion of forward-backward SDEs with a perturbed driver," (with Akihiko Takahashi), *International Journal of Financial Engineering*, Vol.2, Issue 02, 2015, 29 pages.
- * "A small noise asymptotic expansion for Young SDE driven by fractional Brownian motion: A sharp error estimate with Malliavin calculus," *Stochastic Analysis and Applications*, Vol.33, Issue 05, 2015, pp.882-902.
- * "A weak approximation with asymptotic expansion and multidimensional Malliavin weights," (with Akihiko Takahashi), *Annals of Applied Probability*, Vol.26, Issue 02, 2016, pp.881-856.
- * "An asymptotic expansion for forward-backward SDEs: a Malliavin calculus approach," (with Akihiko Takahashi), *Asia-Pacific Financial Markets*, Vol. 23, Issue 04, 2016 (December), pp.337-373.
- * "A higher order weak approximation scheme of multidimensional stochastic differential equations using Malliavin weights," *Journal of Computational and Applied Mathematics*, 321, 2017, pp.427-447.
- * "A weak approximation with Malliavin weights for local stochastic volatility model," *International Journal of Financial Engineering*, Vol.4, Issue 01, 2017.
- * "Weak Milstein scheme without commutativity condition and its error bound," *Applied Numerical Mathematics*, Vol.131, 2018 (September), pp.95-108.
- * "A second order discretization with Malliavin weight and Quasi Monte Carlo method for option pricing, " *Quantitative Finance*, 2018 (Published online).
- * "A second order weak approximation of SDEs using Markov chain without Levy area simulation," *Monte Carlo Methods and Applications*, Vol.24, Issue 04, 2018.
- * "Second order discretization of Bismut-Elworthy-Li formula: application to sensitivity analysis," *SIAM/ASA Journal on Uncertainty Quantification*, Vol.7 Issue 01, 2019, pp143-173.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- * "Asymptotic Methods for Backward SDEs and Nonlinear Pricing," 大阪大学 CSFI セミナー, 2014 年 5 月 30 日.
- "Asymptotics for computational finance," NUS-U Tokyo Workshop on Quantitative Finance, 東京大学, 2014 年 9 月 26 日.
- * "Weak approximation with asymptotic expansion: Application to computational finance," 横浜国立大学 近経研究会, 2015 年 6 月 4 日.
- * "確率微分方程式のある新しい 2 次の弱近似法について," 慶應義塾大学計量経済学ワークショップ, 2015 年 6 月 23 日.
- "確率微分方程式のある新しい 2 次の弱近似法とファイナンスへの応用について," 一橋大学経済統計ワークショップ, 2015 年 7 月 10 日.
- * "Discretization of vol-of-vol expansion," オペレーションズリサーチ学会サマースクール, 2015 年 8 月 5 日.
- * "A weak approximation of SDEs and its related topics," 立命館大学数理ファイナンスセミナー, 2015 年 9 月 4 日.
- * "A weak approximation scheme for SDEs and applications to finance," Stochastic Methods in Finance, Insurance and Statistics, 2015 年 12 月 10 日.
- * "A weak approximation of SDEs: application to computational finance," Winter Workshop on Operations Research, Finance and Mathematics, 2016, 2016 年 2 月 17 日.
- * "A weak approximation of SDEs: application to computational finance," Joint International Research Open, 2016 年 3 月 1 日.
- * "On higher order weak approximation with Malliavin weights," 一橋大学 ICS FS ファカルティセミナー, 2016 年 7 月 4 日.
- "A general formula for weak approximation with multidimensional Malliavin weights: application to option pricing," 一橋大学経済統計ワークショップ, 2016 年 10 月 14 日.
- * "A second order discretization method for the Delta," Osaka-UCL Workshop on Stochastics, Numerics and Risk, 2017 年 3 月 30 日
- "Weak Milstein scheme without commutativity condition and its sharp asymptotic error bound," 一橋大学経済統計ワークショップ, 2017 年 11 月 17 日
- * "Higher order discretization methods using Malliavin Monte Carlo and Brownian Markov chain without Levy area simulation," WORKSHOP ON "MATHEMATICAL FINANCE AND RELATED ISSUES", 2018 年 3 月 14 日
- "Second order discretization of Bismut-Elworthy-Li formula: application to sensitivity analysis," 2018 年 12 月 14 日

(d) 研究集会オーガナイズ

第 5 回数理ファイナンス合宿型セミナー, 2015 年 11 月 6 日 - 2015 年 11 月 8 日.

C. 受賞

2015 年度ジャフィー論文賞(論文 Kenichiro Shiraya, Akihiko Takahashi, and Toshihiro Yamada, "Pricing Discrete

Barrier Options Under Stochastic Volatility," Asia-Pacific Financial Markets, September 2012, Volume 19, Issue 3, pp 205-232. に対して), 日本金融・証券計量・工学学会, 2016 年

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

立命館大学 理工学部数理科学科 非常勤講師 (2015 年 8 月 - 2015 年 9 月)

電気通信大学 情報理工学部・情報理工学研究科 非常勤講師 (2015 年 10 月 -)

首都大学東京 大学院ビジネススクール 特任准教授 (2016 年 4 月 -)

(b) 所属学会および学術活動

JAFEE

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(静岡県立沼津東高等学校) 2016 年 10 月 15 日

出張講義(静岡県立沼津東高等学校) 2017 年 10 月 14 日

出張講義(静岡県立沼津東高等学校) 2018 年 10 月 13 日

情 報 数 理

情報数理部門では、学部向け 300 番台の科目として、「代数学 I, II」,「幾何学 I, II」,「解析学 I, II」,「現象数理」,「数値解析」が用意されている。これらの科目は、共通教育科目の微分積分・線形代数の内容が既知の学生に対して、それぞれの分野の基礎となる概念および手法を理論的、技法的、応用的な面に十分配慮して習得させることを目標にしている。これらを学習することで、学生は数理的な考え方を身につけ、それを活用できるようになることが期待される。共通教育科目として開講されている数学関係の授業と合わせて、全体として基礎から応用にいたる幅広い体系的なカリキュラムになっている。

大学院の科目としては、400 番台で「古典解析」,「応用数理」,「数理構造 I」,「数理解析 I」, また 500 番台で「数理構造 II」,「数理解析 II」が用意されている。これらは特定のテーマについて深く掘り下げた専門的な内容であり、通常一クォーター 2 単位で、担当者により多彩な授業が行われている。

以上の科目群から必要な単位数を履修し、「数学科教育法 I, II」などの教職関連科目を履修することにより、数学の教員免許を取得することもできる。

研究面では、国際的な専門誌に研究論文を発表し、また国内外の学会、研究集会を主催、研究発表するなど、活発な活動が続けている。

1. 学歴

1990 年 3 月 東京大学理学部数学科卒業
1990 年 4 月 東京大学大学院理学系研究科数学専攻修士課程入学
1992 年 3 月 東京大学大学院理学系研究科数学専攻修士課程修了(理学修士)
1992 年 4 月 東京大学大学院数理科学研究科数理科学専攻博士課程進学
1995 年 3 月 東京大学大学院数理科学研究科数理科学専攻博士課程修了(博士(数理科学))

2. 職歴・研究歴

1995 年 4 月 東京工業大学理学部数学科助手
1998 年 4 月 東京工業大学大学院理工学研究科助手
2007 年 4 月 東京工業大学大学院理工学研究科助教
2011 年 2 月 東京工業大学大学院理工学研究科准教授
2013 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

線形代数 I, 線型代数 II, 微分積分 IB, 微分積分 II, 数学演習 A, 代数学, 代数学 I, 代数学 II, 幾何学, 現象数理, 数理構造 I, 基礎数理, 数学科教育法

(b) 大学院

数理構造 I, 数理構造 II, 基礎数理

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

微分積分と線形代数とは、大学の数学の基礎にあたるので、受講者のほぼ全員が標準的な水準の理解に到達できることを目指している。まず具体例から入り、理論的なことを述べたあと、再び具体例を解説する。問題を解く時間を設け、試問、発表等、受講者の参加を重視する。レポートや試験等により受講者の理解度を把握し、進度を調整する。学部後期の講義では、専門的な事項よりも、いろいろな分野と関連のある基礎的な事項を選択的に講義する。数学的な厳密さを保ち、丁寧に解説する一方で、具体的な例を多く与え、直観的な概念の把握を促す。大学院の講義では、数学の専門的な事柄にも触れる。その部分は概説となるが、具体例で説明する等、理論の要点が掴めるように配慮する。

ゼミナールでは数学および周辺分野について学習する。まず最初に参加者と相談し、時間をかけて、標準的かつそれぞれの参加者の学習履歴に適したテキストを選択する。それを読み、参加者が交替で発表を行なう。

参加者全員が曖昧な点を残さず理解できるように、随時、議論する。標準的なテキストをある程度独力で読みこなせるようになったら、さらに進んだ文献に進む。その後、研究テーマを相談して決め、研究指導を行なう。

4. 主な研究テーマ

log 幾何及び関連分野について研究している。主な研究テーマは次の通りである。

- (1) log エタール・コホモロジー。二種の log エタール・コホモロジーの双方について、固有底変換定理やポアンカレ双対定理等の基礎的な諸定理を証明した。
- (2) log ホッジ理論とその幾何的応用。log リーマン・ヒルベルト対応の関手性を証明した(K. Kato 氏, L. Illusie 氏と共同)。混合ホッジ構造のモジュライ空間の部分コンパクト化を構成した(K. Kato 氏, S. Usui 氏と共同)。群作用のある場合について研究中である。log rank が 1 以下の base 上の幾何的な log ホッジ構造を構成した(T. Fujisawa 氏と共同)。log ネロン模型について研究し、曲面上の log ネロン模型を構成した。
- (3) 相対的トーリック多様体の位相的研究。相対的トーリック多様体の real blow up の位相的な性質についての基本的な結果を証明した(A. Ogus 氏と共同)。
- (4) log アーベル多様体論。アーベル多様体のモジュライ空間のコンパクト化を, log アーベル多様体のモジュライ空間として構成する問題を研究している(T. Kajiwara 氏, K. Kato 氏と共同)。
- (5) log 概型間の射の strictness の特徴づけについて基本的な結果を得た(Y. Hoshi 氏と共同)。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * Logarithmic étale cohomology, *Mathematische Annalen* 308, 1997, pp. 365-404.
- * Nearby cycles for log smooth families, *Compositio Mathematica* 112, 1998, pp. 45-75.
- * (with T. Kajiwara) Weights of the l -adic cohomology of a proper toric variety, *Communications in Algebra*, 26, 1998, pp. 4143-4147.
- * (with K. Kato) Log Betti cohomology, log étale cohomology, and log de Rham cohomology of log schemes over $\mathbb{C}$, *Kodai Mathematical Journal* 22, 1999, pp.161-186.
- * Degeneration of l -adic weight spectral sequences, *American Journal of Mathematics* 122, August, 2000, pp. 721-733.
- * (with K. Kato and T. Matsubara) Log C^∞ -functions and degenerations of Hodge structures, *Algebraic Geometry 2000, Azumino (Advanced Studies in Pure Mathematics 36)*, S. Usui, M. Green, L. Illusie, K. Kato, E. Looijenga, S. Mukai and S. Saito eds., November, 2002, pp. 269-320.
- * (with T. Fujisawa) Mixed Hodge structures on log deformations, *Rendiconti del Seminario Matematico della Università Padova* 110, 2003, pp. 221-268.
- * (with L. Illusie and K. Kato) Quasi-unipotent logarithmic Riemann-Hilbert correspondences, *Journal of Mathematical Sciences, The University of Tokyo* 12, 2005, pp. 1-66. Erratum: Erratum to "Quasi-unipotent logarithmic Riemann-Hilbert correspondences", *Journal of Mathematical Sciences, The University of Tokyo* 14, 2007, pp. 113-116.
- * A projection formula for log smooth varieties in log étale cohomology, *Mathematische Zeitschrift* 258, 2008, pp. 915-924.
- * (with T. Kajiwara and K. Kato) Logarithmic abelian varieties, Part I: Complex analytic theory, *Journal of*

Mathematical Sciences, The University of Tokyo 15, 2008, pp. 69-193.

- * (with T. Kajiwara and K. Kato) Logarithmic abelian varieties, Part II. Algebraic theory, *Nagoya Mathematical Journal* 189, 2008, pp. 63-138.
- * (with K. Kato and S. Usui) $SL(2)$ -orbit theorem for degeneration of mixed Hodge structure, *Journal of Algebraic Geometry* 17, 2008, pp. 401-479.
- * (with T. Kajiwara and K. Kato) Analytic log Picard varieties, *Nagoya Mathematical Journal* 191, 2008, pp. 149-180.
- * (with T. Kajiwara) Higher direct images of local systems in log Betti cohomology, *Journal of Mathematical Sciences, The University of Tokyo* 15, 2008, pp. 291-323.
- * (with K. Kato and S. Usui) Classifying spaces of degenerating mixed Hodge structures, I: Borel—Serre spaces, *Algebraic Analysis and Around (Advanced Studies in Pure Mathematics 54)*, 2009, pp. 187-222.
- * Quasi-sections in log geometry, *Osaka Journal of Mathematics* 46 (4), December, 2009, pp. 1163-1173.
- * (with K. Kato and S. Usui) Log intermediate Jacobians, *Proceedings of the Japan Academy, Series A* 86 (4), April, 2010, pp. 73-78.
- * (with K. Kato and S. Usui) Moduli of log mixed Hodge structures, *Proceedings of the Japan Academy, Series A* 86 (7), July, 2010, pp. 107-112.
- * (with K. Kato and S. Usui) Néron models in log mixed Hodge theory by weak fans, *Proceedings of the Japan Academy, Series A* 86 (8), October, 2010, pp. 143-148.
- * (with A. Ogus) Relative rounding in toric and logarithmic geometry, *Geometry and Topology* 14, 2010, pp. 2189-2241.
- * (with K. Kato and S. Usui) Classifying spaces of degenerating mixed Hodge structures, II: Spaces of $SL(2)$ -orbits, *Kyoto Journal of Mathematics* 51 (1): Nagata Memorial Issue, 2011, pp. 149-261.
- * (with K. Kato and S. Usui) Analyticity of the closures of some Hodge theoretic subspaces, *Proceedings of the Japan Academy, Series A* 87 (9), November, 2011, pp. 167-172.
- * Log Néron models over surfaces, *Journal of Mathematical Sciences, The University of Tokyo* 19 (4), 2012, pp. 613-659.
- * (with L. Illusie and T. Tsuji) On log flat descent, *Proceedings of the Japan Academy, Series A* 89 (1), January, 2013, pp.1-5.
- * (with T. Kajiwara and K. Kato) Logarithmic abelian varieties, Part III: Logarithmic elliptic curves and modular curves, *Nagoya Mathematical Journal* 210, 2013, pp.59-81.
- * (with K. Kato and S. Usui) Classifying spaces of degenerating mixed Hodge structures, III: Moduli spaces of log mixed Hodge structures, *Journal of Algebraic Geometry* 22 (4), 2013, pp.671-772.
- * (with K. Kato and S. Usui) Néron models for admissible normal functions, *Proceedings of the Japan Academy, Series A* 90 (1), January, 2014, pp. 6-10.
- * Log Néron models over surfaces, II, *Hokkaido Mathematical Journal* 44 (3), October, 2015, pp.365-385.
- * (with T. Kajiwara and K. Kato) Logarithmic abelian varieties, Part IV: Proper models, *Nagoya Mathematical Journal* 219, September, 2015, pp.9-63.
- * (with T. Fujisawa) Geometric log Hodge structures on the standard log point, *Hiroshima Mathematical Journal* 45(3), November, 2015, pp.231-266.
- * (with T. Kajiwara) A large orbit in a finite affine quandle, *Yokohama Mathematical Journal* 62, December,

2016, pp. 25-29.

- * (with Y. Hoshi) Categorical characterization of strict morphisms of fs log schemes, *Mathematical Journal of Okayama University* 59(1), January, 2017, pp.1-19.
- * Log abelian varieties (Survey), *RIMS Kokyuroku Bessatsu* B64, July, 2017, pp.295-311.
- * (with K. Kato and S. Usui) Classifying spaces of degenerating mixed Hodge structures, IV: The fundamental diagram, *Kyoto Journal of Mathematics* 58(2), June, 2018, 289-426.
- * (with K. Kato and S. Usui) Extended period domains, algebraic groups, and higher Albanese manifolds, Hodge Theory and L^2 -analysis, *Advances Lectures in Mathematics* 39, July, 2017, pp.451-473.
- * (with Y. Hoshi and R. Kinoshita) The Grothendieck conjecture for the moduli spaces of hyperbolic curves of genus one, *Kodai Mathematical Journal* 40, March, 2017, pp.625-637.
- * Logarithmic étale cohomology, II, *Advances in Mathematics* 314, June, 2017, pp.663-725.
- * (with T. Kajiwara and K. Kato) Logarithmic abelian varieties, Part V: Projective models, to appear in *Yokohama Mathematical Journal*.

(d) その他

書評 K. Kato and S. Usui: Classifying Spaces of Degenerating Polarized Hodge Structures (*Ann. of Math. Stud.*, 169), 『数学』68 巻 1 号, 2016 年, 94-97 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- * Log abelian varieties (Survey), Algebraic Number Theory and Related Topics, 京都大学数理解析研究所, 2014 年 12 月 1 日 - 5 日
- * Moduli spaces of log mixed Hodge structures, ワークショップ「ホッジ理論と代数幾何学」, 東京電機大学(東京千住キャンパス), 2015 年 8 月 6 日 - 7 日
- * Relative log Poincaré duality, Algebraic Geometry -- A conference in honor of Arthur Ogus on the occasion of his 70th birthday, Institut des Hautes Etudes Scientifiques (Paris), 2015 年 9 月 23 日 - 25 日
- * Log mixed Hodge 理論における無限遠点の捉え方 (1) — Log higher Albanese manifolds — (ワークショップ「ホッジ理論と代数幾何学」), 東京電機大学(東京千住キャンパス), 2017 年 8 月 29 日 - 30 日
- * Log motives and the Hodge realization (Workshop: Log geometry, degenerations and related topics.), 神戸大学, 2018 年 2 月 19 日 - 21 日
- * Geometric polarized log Hodge structures over the base of log rank one (ワークショップ「ホッジ理論と代数幾何学」), 東京電機大学(東京千住キャンパス), 2018 年 8 月 23 日 - 24 日

(c) 国際研究プロジェクト

科学研究費補助金基盤研究(C)「アーベル多様体のモジュライ空間のコンパクト化と log 幾何」(No. 22540011), 2010 年度 - 2014 年度(研究代表者)。

科学研究費補助金基盤研究(B)「対数的混合ホッジ理論の研究とその応用」(No. 23340008), 2011 年度 - 2015 年度(研究分担者)(研究代表者: 臼井三平)。

科学研究費補助金基盤研究(C)「マンフォード-テイト領域のコンパクト化と log 幾何」(No. 16K05093), 2016 年度 - 2020 年度(研究代表者)。

科学研究費補助金基盤研究(C)「対数的ホッジ理論の構築・整備と基本図式の幾何への応用」(No. 17K05200), 2017 年度 - 2021 年度(研究分担者)(研究代表者: 臼井三平)。

C. 受賞

東京工業大学 理学系若手研究奨励賞(2012 年)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

全学共通教育専門委員会委員 (2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

障害学生支援委員会委員 (2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

教職課程専門委員会委員 (2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

学生支援センター運営委員会委員 (2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

「一橋」審査員A部門審査委員 (2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

GPA 制度点検作業部会委員 (2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

クラス顧問 (2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

学生委員会委員 (2016 年 4 月 -)

複合領域コース文理総合コース担当教員(2016 年 4 月 -)

平成 28 年度学生生活実態調査作業部会委員 (2016 年 4 月 - 2017 年 3 月)

数学エリア主任 (2016 年 4 月 -)

附属図書館委員会委員(2017 年 4 月 - 2018 年 3 月)

平成 30 年度学生生活実態調査作業部会委員 (2018 年 4 月 -)

危機管理室委員 (2018 年 4 月 -)

共通科目図書選定作業部会委員(2018 年 4 月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京工業大学大学院理工学研究科数論幾何講座準連携教授 (2013 年 6 月 - 2015 年 3 月)

千葉大学非常勤講師 (2016 年 4 月 - 2017 年 3 月)

東京大学非常勤講師 (2018 年 9 月 -)

(b) 所属学会

日本数学会

1. 学歴

1991 年 3 月 東京工業大学理学部数学科卒業
1993 年 3 月 東京工業大学大学院修士課程数学専攻修了
1994 年 6 月 東京工業大学大学院博士後期課程数学専攻修了
1994 年 6 月 博士(理学) 東京工業大学

2. 職歴・研究歴

1994 年 8 月 東京工業大学理学部数学科助手
1998 年 4 月 東京工業大学大学院理工学研究科助手
2006 年 10 月 東京工業大学大学院理工学研究科助教授
2007 年 4 月 東京工業大学大学院理工学研究科准教授
2016 年 4 月 東京工業大学理学院数学系准教授
2017 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

微分積分 I, 幾何学 I, 幾何学 II, 現象解析, 数理解析 I

(b) 大学院

現象解析, 数理解析 I, 古典解析

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

微分積分, 線形代数は数学のみならず社会科学において数理的アプローチを試みる際, 必要不可欠な道具となるので基本的な概念の理解と基本的な計算問題が一通りできるようになることを目標に指導する。講義の時間に演習問題を解く時間を設けることで, 講義内容の理解を深めることを図る。

学部 2 年時以降の講義では, 数学の各分野の入門となるような基本的な内容を講義する。数学の基本的な考え方を理解し, 基本的な問題の解決に応用できるようになることを目標にする。講義の理解のために, レポート問題も随時課す。

ゼミナールでは数学の本を輪講する。テキストは参加者の好みと学力に応じて相談しながら選択する。数学の本を隅々まで理解しながら読み進めるには多くの時間と努力が必要になる。本に書かれている内容を理解することはもちろん大切であるが, 理解できない場合でも, 分からない理由をはっきりさせることは肝心である。参加者には辛抱強く自分の頭で考えるように指導する。

ゼミナールの参加者は微分積分，線形代数の基本事項をある程度理解していることを想定しているが，そうでない学生には基本的な数学のテキストを選んで，基礎学力をしっかりと身に着かせるように指導する。

4. 主な研究テーマ

微分方程式を用いて空間の大域的な性質を調べる大域解析学が専門である。現在の研究テーマは

- (1) 幾何学的変分問題
- (2) 関数空間の特異点の研究
- (3) 無限次元モース理論とディラック方程式

である。

(1) に関しては，関数解析的な手法を用いて，幾何学に現れる非コンパクトな変分問題を研究している。(2) では，非自明な位相を持つ超関数の解析的な性質と位相的な性質の相関関係を研究している。(3) では，無限次元空間上の汎関数の臨界点と空間の位相的性質の関係性を与えるモース理論を，ディラック方程式への応用を視野に入れながら研究している。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * Characterization of the strong closure of $C^\infty(B^4, S^2)$ in $W^{1,p}(B^4, S^2)$ ($16/5 < p < 4$). *Journal of Analysis and Applications*. 19-2, pp.361-372 (1995).
- * Convergence result for the weak solutions of nonlinear elliptic systems. *Nonlinear Analysis: Theory, Methods & Applications*. 24-8, pp.1247-1259 (1995).
- * Energy gap phenomenon and the existence of infinitely many weakly harmonic maps for the Dirichlet problem. *Journal of Functional Analysis*. 129-2, pp.243-267 (1995).
- * Relaxed Yang-Mills functional over 4-manifolds. *Topological Methods in Nonlinear Analysis*. 6-2, pp.235-253 (1995).
- * A free boundary value problem of nematic liquid crystals with variable degree of orientation. *Nonlinear Analysis: Theory, Methods & Applications*. 26-2, pp.149-169 (1996).
- * Optimal regularity of harmonic maps from a Riemannian manifold into a static Lorentzian manifold. *Pacific Journal of Mathematics*. 178-1 (1997), pp.71-93.
- * Some new properties of Sobolev mappings: intersection theoretical approach. *Proceeding of the Royal Society of Edinburgh: Section A Mathematics*. 127-02, pp.337-358 (1997).
- * On topologically distinct solutions of the Dirichlet problem for Yang-Mills connections. (with Antonella Marini) *Calculus of Variations and Partial Differential Equations*. 5-4, pp.345-358 (1997).
- * Non-existence and uniqueness results for boundary value problems for Yang-Mills connections. *Proceeding of the American Mathematical Society*. 125-6, pp.1737-1744 (1997).
- * Energy estimate, energy gap phenomenon, and relaxed energy for Yang-Mills functional. *Journal of Geometric Analysis*. 8-1, pp.43-64 (1998).
- * Regularity of harmonic maps into a static Lorentzian manifold. *Journal of Geometric Analysis*. 8-3, pp.447-463 (1998).

「Sobolev 写像の近似問題と幾つかの性質について」 変分問題とその周辺 研究集会報告集『数理解析研究

所講究録』 1076, pp.16-26 (1999)

- * Classification of blow-up points and multiplicity of solutions for H -systems. *Communications in Partial Differential Equations*. 25.7-8, pp.1259-1325 (2000).
- * On the construction of solutions of the Landau-Lifshitz equation. *Differential and Integral Equations*. 13.1-3, pp.159-188 (2000).
- * On the asymptotic behavior of the solutions of the Landau-Lifshitz equation. *Advances in Differential Equations*. 5.7-9, pp.1033-1090 (2000).
- * On the asymptotic analysis of H -systems. I. Asymptotic behavior of large solutions. *Advances in Differential Equations*. 6-5, pp.513-546 (2001).
- * On the asymptotic analysis of H -systems. II. The construction of large solutions. *Advances in Differential Equations*. 6-6, pp.641-700 (2001).
- * Obstructions to the extension problem of Sobolev mappings. *Topological Methods in Nonlinear Analysis*. 21-2, pp.345-368 (2003).
- Multiple solutions for the Dirichlet problem for H -systems. 変分問題とその周辺 研究集会報告集『数理解析研究所講究録』 1347, pp.55-72 (2003)
- * Multiple solutions for the Dirichlet problem for H -systems with small H . *Communications in Contemporary Mathematics*. 6-04, pp.579-600 (2004).
- * Obstruction theory for the approximation and the deformation problems for Sobolev mappings. *Annals of Global Analysis and Geometry*. 27-4, pp.299-332 (2005).
- * On global singularities of Sobolev mappings. *Mathematische Zeitschrift*. 252-4, pp.691-730 (2006).
- Topology of Sobolev bundles. 変分問題とその周辺 研究集会報告集『数理解析講究録』 1528, pp.104-116 (2007)
- * A regularity result for a class of degenerate Yang-Mills connections in critical dimensions. *Forum Mathematicum*. 20-6, pp.1109-1139 (2008).
- * On a minimizing property of the Hopf soliton in the Faddeev-Skyrme model. *Reviews in Mathematical Physics*. 20-07, pp.765-786 (2008).
- * Topological and analytical properties of Sobolev bundles, I: the critical case. *Annals of Global Analysis and Geometry*. 35-3, pp.277-337 (2009).
- * Topological and analytical properties of Sobolev bundles. II. Higher dimensional cases. *Revista Matem'atica Iberoamericana* 26-3, pp.729-798 (2010).
- * Regularity and energy quantization for the Yang-Mills-Dirac equations on 4-manifolds. *Differential Geometry and its Applications*. 28-4, pp.359-375 (2010).
- * Nonlinear Dirac equations with critical nonlinearities on compact Spin manifolds. *Journal of Functional Analysis* 260-1, pp.253-307 (2011).
- * Existence results for solutions to nonlinear Dirac equations on compact spin manifolds. *Manuscripta Mathematica*. 135.3-4, pp.329-360 (2011).
- * On the existence of nonlinear Dirac-geodesics on compact manifolds. *Calculus of Variations and Partial Differential Equations*. 43.1-2, pp.83-121 (2012).
- * Small coupling limit and multiple solutions to the Dirichlet problem for Yang-Mills connections in four dimensions. I. (with Antonella Marini) *Journal of Mathematical Physics*. 53-6, 063706 (2012).

- * Small coupling limit and multiple solutions to the Dirichlet problem for Yang-Mills connections in four dimensions. II. (with Antonella Marini) *Journal of Mathematical Physics*. 53-6, 063707 (2012).
 - * A perturbation method for spinorial Yamabe type equations on S^m and its application. *Mathematische Annalen*. 355-4, pp.1255-1299 (2013).
 - * Takeshi Isobe: Sobolev bundles with abelian structure groups. *Calculus of Variations and Partial Differential Equations*. 49.1-2, pp.77-102 (2014).
- On superquadratic Dirac equations on compact spin manifolds. Geometry of solutions of partial differential equations. 研究集会報告集『数理解析研究所講究録』1896, pp.79-97 (2014)
- * Spinorial Yamabe type equations on S^3 via Conley index. *Advanced Nonlinear Studies*. 15-1, pp.39-60 (2015).
 - * Morse-Floer theory for superquadratic Dirac equations, II: construction and computation of Morse-Floer homology. *Journal of Fixed point theory and applications*, 19-2, pp. 1315-1363 (2017 年 6 月)
 - * Morse-Floer theory for superquadratic Dirac equations, I: relative Morse index and compactness. *Journal of Fixed point theory and applications*, 19-2. pp. 1365-1425 (2017 年 6 月) .

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

非線形ディラック方程式に対するモース理論(数理科学セミナー), 開催年月日:2017 年 5 月 24 日, 一橋大学

*非線形ディラック方程式に対するモース・フレアーホモロジー(第 22 回幾何と解析セミナー), 開催年月日:2017 年 6 月 23 日, 東北大学情報科学研究科

*非線形ディラック方程式に対するモース・フレアーホモロジー(微分方程式の総合的研究), 開催年月日:2017 年 12 月 16 日 - 12 月 17 日, 開催地:東京工業大学理学院

(b) 国内研究プロジェクト

「スピン多様体上の非線形ディラック方程式の変分解析」 科研費基盤研究(C) 2010 年度 - 2014 年度

「非線形ディラック方程式に対するモース・フレアー理論」 科研費基盤研究(C) 2015 年度 - 2019 年度

「偏微分方程式の幾何と逆問題」 科研費基盤研究(B) 2018 年度 - 2021 年度

6. 学内行政

(b) 学内委員会

共通科目図書選定委員会委員(2017 年 4 月 - 2018 年 3 月)

教職課程専門委員会(2018 年 4 月 -)

クラス顧問(2018 年 4 月 -)

附属図書館委員会委員(2018 年 4 月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

横浜国立大学非常勤講師(2015 年 4 月 - 9 月)

一橋大学非常勤講師(2016 年 4 月 - 9 月)

(b) 所属学会および学術活動

アメリカ数学会 (American Mathematical Society)

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

日本学術振興会 特別研究員等審査会専門委員, 卓越研究員候補者選考員会書面審査員および国際事業委員会書面審査員・書面評価員 (2017 年 8 月 1 日 - 2018 年 7 月 31 日)

1. 学歴

1998 年 3 月 東京大学教養学部基礎科学科卒業
1998 年 4 月 東京大学大学院数理科学研究科専攻修士課程入学
2000 年 3 月 同・修了
2000 年 4 月 東京大学大学院数理科学研究科専攻博士後期課程進学
2003 年 3 月 同・修了, 博士(数理科学)取得

2. 職歴・研究歴

2001 年 4 月 日本学術振興会特別研究員(DC2)
2003 年 4 月 学術研究支援員(東京大学)
2003 年 9 月 COE 研究員(同上)
2004 年 4 月 日本学術振興会特別研究員(PD, 神戸大学)
2007 年 4 月 九州大学大学院数理学研究院・助教
2011 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科・准教授
2017 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科・教授

「海外渡航・研究歴」

2006 年 9 月 Isaac Newton institute for mathematical sciences, Cambridge university (UK)
2008 年 10 月 Mathematisches Forschungsinstitut Oberwolfach (Germany)
2009 年 4 月 - 7 月 Isaac Newton institute for mathematical sciences, Cambridge university (UK)
2011 年 7 月 - 9 月 Max Planck institute for mathematics, Bonn (Germany)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

解析学, 数理解析 I, 現象数理, 古典解析, 応用数理, 幾何学

(b) 大学院

数理解析 II, 数理構造 II

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

『解析学』では, ルベーク積分論についての標準的な内容の講義を行います。現在の解析学において必要不可欠な技術でもあるルベーク積分の理論を学び, 実際に使えるようになることが目的です。『古典解析』では複素

函数論についての標準的な内容の講義を行います。数学の3大分野—代数・幾何・解析—の接点に位置する「複素函数論」はまさに19世紀数学の華といえます。その壮麗な理論を学び、広い応用を知ることが目的です。『幾何学』では、位相幾何学と微分幾何学についての入門的な講義を行います。『ゼミナール』では、参加者の興味を尊重した上で、数学・数理物理学に関する文献からテキストを選び、学習します。報告者の学生が黒板等を用いて参加者全員を前に説明し、それを基に議論を深めます。テキストの内容のみに捕われることなく、自分の興味や問題意識を常に見つけ続けることも大切です。

4. 主な研究テーマ

- (1) 可積分系
- (2) 特殊函数
- (3) 数理物理

専門は複素領域の微分方程式論です。特にソリトン方程式系やパンルヴェ微分方程式等、完全積分可能系(可積分系)と呼ばれる対象に興味を持っています。可積分系の持つ解析学と代数幾何や表現論、組合せ論等の様々な数学の不思議な調和と、何より、問題意識が古典的であることに魅力を感じています。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "Birational symmetries, Hirota bilinear forms and special solutions of the Garnier systems in 2-variables," *J. Math. Sci. Univ. Tokyo*, 10 (2003), pp. 355-371.
- * "Rational solutions of the Garnier system in terms of Schur polynomials," *Int. Math. Res. Not*, 2003(43) (2003), pp. 2341-2358.
- * "Universal characters and an extension of the KP hierarchy," *Comm. Math. Phys.*, 248 (2004), pp. 501-526.
- * "Integrable mappings via rational elliptic surfaces," *J. Phys. A: Math. Gen.*, 37 (2004), pp. 2721-2730.
- * "Folding transformations of the Painleve equations," (with K. Okamoto and H. Sakai), *Math. Ann.*, 331 (2005), pp. 713-738.
- * "Tau functions of the fourth Painleve equation in two variables," *Funkcial. Ekvac.*, 48 (2005), pp. 137-145.
- * "Universal characters, integrable chains and the Painleve equations," *Adv. in Math.*, 197 (2005), pp. 587-606.
- * "Universal characters and q-Painleve systems," *Comm. Math. Phys.*, 260 (2005), pp. 59-73.
- * "q-Painleve VI equation arising from q-UC hierarchy," (with T. Masuda), *Comm. Math. Phys.*, 262 (2006), pp. 595-609.
- * "Tropical Weyl group action via point configurations and tau-functions of the q-Painleve equations," *Lett. Math. Phys.*, 77 (2006), pp. 21-30.
- * "Toda equation and special polynomials associated with the Garnier system," *Adv. in Math.*, 206 (2006), pp. 657-683.
- * "A class of integrable and nonintegrable mappings and their dynamics," (with B. Grammaticos, A. Ramani and T. Takenawa), *Lett. Math. Phys.*, 82 (2007), pp. 39-49.
- * "A geometric approach to tau-functions of difference Painleve equations," *Lett. Math. Phys.*, 85 (2008), pp. 65-78.
- * "Ultradiscretization of solvable one-dimensional chaotic maps," (with K. Kajiwara and A. Nobe), *J. Phys. A:*

Math. Theor., 41 (2008), 395202 (13pp).

- * "Universal character and q-difference Painleve equations," *Math. Ann.*, 345 (2009), pp. 395-415.
- * "Tropical representation of Weyl groups associated with certain rational varieties," (with T. Takenawa), *Adv. in Math.*, 221 (2009), pp. 936-954.
- * "Ultradiscretization of a solvable two-dimensional chaotic map associated with the Hesse cubic curve," (with K. Kajiwara, M. Kaneko and A. Nobe), *Kyushu J. Math.*, 63 (2009), pp. 315-338.
- * "Constructing two-dimensional integrable mappings that possess invariants of high degree," (with H. Tanaka, J. Matsukidaira and A. Nobe) *RIMS Koukyuroku Bessatsu*, B13 (2009), pp. 75-84.
- * "On an integrable system of q-difference equations satisfied by the universal characters: its Lax formalism and an application to q-Painleve equations," *Comm. Math. Phys.*, 293 (2010), pp. 347-359.
- * "Projective reduction of the discrete Painleve system of type $A_2 + A_1$," (with K. Kajiwara and N. Nakazono) *Int. Math. Res. Not.*, 2011(4) (2011), pp. 930-966.
- * "From KP/UC hierarchies to Painleve equations," *Int. J. Math.*, 23 (2012) 1250010 (59 pp).
- * "Hypergeometric solution of a certain polynomial Hamiltonian system of isomonodromy type," *Quart. J. Math.*, 63 (2012), pp. 489-505.
- * "UC hierarchy and monodromy preserving deformation," *J. reine angew. Math. (Crelle's Journal)* 690 (2014), pp. 1-34.
- * "Two approximation problems by Hermite, and Schlesinger transformations," (with T. Mano) *RIMS Kokyuroku Bessatsu*, B47 (2014), pp. 77-86.
- * "On a fundamental system of solutions of a certain hypergeometric equation," *Ramanujan J.*, 38 (2015), pp. 597-618.
- * "Hermite-Pade approximation, isomonodromic deformation and hypergeometric integral," (with T. Mano) *Math. Z.*, 285 (2017), pp. 397-431.
- * "Determinant structure for tau-functions of holonomic deformations of linear differential equations," (with M. Ishikawa and T. Mano) *Comm. Math. Phys.*, 363 (2018), pp. 1081-1101.

(d) その他

「連分数とパンルヴェ方程式」, 数学セミナー 634 (2014), pp. 30-37.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- * "Continued fractions and Painleve equations," International Conference, Kyoto University (Japan), 19 November 2014.
- * "Hermite-Padé approximation, isomonodromic deformation and hypergeometric integral," The 9th IMACS International Conference on "Nonlinear Evolution Equations and Wave Phenomena: Computation and Theory," Georgia University (USA), 3 April 2015.
- * "Continued fractions and Painleve equations," Conference "Differential and Difference Equations: Analytic, Arithmetic and Galoisian Approaches," Laboratoire Paul Painlevé, Lille University (France), 23 October 2015.

(b) 国内研究プロジェクト

日本学術振興会科学研究費補助金・若手研究(B), 2013 - 2016 年度, 研究代表者.

日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(C), 2017 - 2021 年度, 研究代表者.

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本数学会

經 濟 政 策

経済政策部門は経済理論の応用分野である国際経済学、開発経済学、産業経済学、労働経済学の諸分野によって構成されている。これらの分野は相互の関連性が強く、また経済理論を応用して現実の経済を分析し、政策的含意を考察する点で共通する。国際経済学は石川・杉田、開発経済学は奥田、産業経済学は岡室、労働経済学は田中がそれぞれ担当し、講義及びゼミナールの指導を行っている。

国際経済学はヒト、モノ、カネ、サービスの国際的な取引を分析対象とし、国際貿易と国際金融の2分野に大きく分けられる。貿易パターン・利益や貿易政策の分析、為替レートや国際収支の理論などが伝統的なトピックであるが、最近の経済活動のグローバル化にともない、カバーする範囲も広がってきている。最近のホットなトピックとしては、たとえば、温暖化ガスの国際的排出権取引や法人税と直接投資の関連などが挙げられる。

開発経済学の基本的課題は、途上国の経済発展のプロセスで発生する諸問題について、その経済的メカニズムを解明し適切な開発政策を検討することである。経済成長のようなマクロ経済学の問題から農家の貯蓄行動といったミクロ経済学の問題まで研究対象は幅広く、分析アプローチも理論分析から現地聞き取り調査まで多様である。貧困脱却や生活向上に直結する問題を取扱うため、経済学の分野の中でもとくに政策指向性が強い。

産業経済学は産業組織論と企業経済学を包括し、ミクロ経済理論を基盤として市場の構造や発展、企業の組織や戦略を分析するものである。論点は多岐にわたるが、企業の戦略的行動、技術革新、規制緩和、合併や分社化による事業再編、企業系列など近年大いに注目を集める問題を多く含む。また起業家による起業行動の特徴についての分析も行われている。産業・企業のデータに基づく実証研究を重視し、また政策的志向が強いのが特徴である。産業組織論の理論的・実証的知見は、カルテルや不公正な取引の規制、合併審査など、競争政策に活用されている。

労働経済学は、労働に関する諸現象を経済理論ならびに計量経済学的手法を応用して解明するものである。今日の重要な労働問題として、雇用システムの変質、非正規労働者の増加、若年労働者の無業化などの問題があるが労働経済学的手法を用いた分析が行われている。また、教育による人的資本形成や家事・育児・介護などを含む家計内生産などについても分析が進められている。くわえて最近まではブラックボックスとして取り扱われてきた企業内の人的資源配分のメカニズムについても人事データを駆使することによって明らかにされている。

1. 学歴

1980 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1980 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1982 年 3 月 同修了
1982 年 9 月 ミネソタ大学大学院経済学科博士課程入学
1989 年 12 月 同修了(Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

1989 年 4 月 日本輸出入銀行(1991年3月まで)
1991 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師(1994年3月まで)
1994 年 4 月 一橋大学経済学部助教授(1999年12月まで)
2000 年 1 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2000 年 4 月 一橋大学経済研究所経済制度研究センター教授(2008年3月まで兼任)
2002 年 4 月 一橋大学国際共同研究センター教授(2003年3月まで兼任)
2010 年 12 月 一橋大学役員補佐(社会連携担当)(2012年11月まで)

1991 年 4 月 日本輸出入銀行海外投資研究所客員研究員(1999年3月まで)
1998 年 4 月 国際開発センター研究顧問(2001年3月まで)
2002 年 10 月 フィリピン開発研究所(PIDS)訪問研究員(2003年3月まで)
2000 年 4 月 国際協力銀行開発金融研究所客員研究員(2008年9月まで)
2012 年 4 月 中央大学企業研究所客員研究員(2014年3月まで)
2018 年 4 月 日本国際協力機構研究所客員研究員(2019年3月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 基礎ゼミ, 基礎講義, 開発経済学, 経済政策, 比較経済史

(b) 大学院

国際経済開発論Ⅰ, 国際経済開発論Ⅱ, 比較経済史, 特別講義(アジア開発金融論)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義「開発経済学(開発金融)」は, 途上国開発に係わる金融問題に焦点を当てた内容である。大学院

講義「国際経済開発論Ⅰ」「国際経済開発論Ⅱ」では、新興経済の金融研究に関する最近の研究動向の紹介を行う。「比較経済史」では、新制度派経済学のアプローチに基づく比較歴史制度分析を解説する。学部・大学院ともに教場試験を実施して公平な成績評価に努めている。

学部ゼミナールでは、論理的思考能力を鍛えることを目指している。3年次に開発経済学と金融論のテキストを輪読し、4年次には「仮説設定とその検証」という意識を明確にした卒業論文を作成する。

大学院ゼミナールは、学術論文の作成を指導する。修士論文の指導では基礎力を養うことを重視している。博士論文の指導では、ワークショップとの連携を図りつつ、専門学術誌に掲載可能な論文を目標としている。また海外での共同調査に学生が参加できる機会を積極的に提供している。

4. 主な研究テーマ

(1) ASEAN 諸国の経済発展と金融システム

経済発展に金融が果たす役割について、東南アジア各国の事例研究が『ASEAN の金融システム』東洋経済新報社(2000),『アジアの経済発展と金融システム(東南アジア編)』東洋経済新報社(2008)などに纏められている。また、『入門開発金融』日本評論社(1998),『新版:開発金融論』日本評論社(2010)は、それらの研究者・実務家向け解説本である。

(2) ASEAN 諸国の銀行業

ASEAN 銀行業の経営特性を明らかにし、グローバル化した世界経済における途上国金融部門の市場構造について政策的な検討を加えることを目的として、タイ、マレーシア、カンボジアの実証研究を学会誌に発表してきた。

(3) ASEAN 諸国の企業金融と投資行動

ASEAN 諸国における企業の金融活動について、途上国特有の金融行動の特徴を検討し、政策課題を明らかにすることを目的としている。ベトナム、カンボジアの実証研究を学会誌に発表してきた。

(4) カンボジアの脱ドル化政策研究

カンボジアで進められている脱ドル化政策立案のための NBC-JICA 基礎調査への参加、基礎調査結果の実証分析、および政策立案に係わる研究。学会、政策シンポジウム、学術誌で研究成果を発表してきた。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『入門開発金融—理論と政策—』(共編著)日本評論社, 1998 年 2 月, 258 頁。

『ASEAN の金融システム: 直接投資と開発金融』(単著)東洋経済新報社, 2000 年 6 月, 312 頁。

『開発金融論』(共著)日本評論社, 2006 年 3 月, 3-82 頁。

『アジアの経済発展と金融システム(東南アジア編)』(共編著)東洋経済新報社, 2008 年 4 月, 322 頁。

『新版: 開発金融論』(共著)日本評論社, 2010 年 6 月, 251 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「通貨代替下の為替レートの決定」『一橋研究』7 巻 3 号, 1982 年, 130-139 頁。

- * "Financial Factors in Economic Development: A Case Study of the Financial Liberalization Policy in the Philippines," *The Developing Economies*, Vol. 28 (No. 3), September 1990, pp. 240-270.
- 「1980 年代のフィリピンの金融自由化政策の評価」『一橋論叢』107 巻 6 号, 1992 年, 818-833 頁。
- 「日本型ツー・ステップ・ローン: 世銀アプローチと日本アプローチ」山澤逸平・平田章編『金融危機と金融規制』(研究双書 No. 422), アジア経済研究所, 1992 年 9 月, 85-105 頁。
- "Demand for Financial Assets in the Philippines in the 1980s: The Impact of Liberalization to Date and Future Issues," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 33 (No. 2), December 1992, pp. 183-195.
- "The Changing Pattern of International Capital Flows in NIEs and ASEAN Countries," 『フィナンシャル・レビュー』大蔵省財政金融研究所, 第 29 号, 1993 年 6 月, 18-45 頁。
- "Japanese Two Step Loans : The Japanese Approach to Development Finance," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 34 (No. 1), 1993, pp. 67-85.
- * 「金融自由化政策と経済発展—フィリピンとタイの比較研究—」『アジア経済』第 34 巻(第 6 号), 1993 年 6 月, 2-20 頁。
- 「NIEs・ASEAN 諸国の CPC 型経済発展と国際間資金移動」『一橋大学研究年報. 経済学研究』34 巻, 1993 年, 31-64 頁。
- 「途上国の金融自由化政策と政策金融: フィリピンの事例研究」『一橋論叢』110 巻 6 号, 1993 年, 895-911 頁。
- "Inflation Tax and Capital Flight in An Overlapping Generations Model," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 34 (No. 2), December 1993, pp. 165-176.
- 「日本型ツー・ステップ・ローンの経済分析(1): セラード灌漑事業の事例研究」『一橋論叢』112 巻 6 号, 1994 年, 1056-1068 頁。
- "The Role of Financial Reform in the FDI-led-Industrialization : Lessons from Thai Model of Financial Derelopment," *Journal of Research Institute for International Investment and Development* Vol. 21 (No. 3), 1995.
- 「日本型ツー・ステップ・ローンの経済分析(2): セラード灌漑事業の事例研究」『一橋論叢』113 巻 6 号, 1995 年, 779-790 頁。
- * 「金融: 東南アジアの金融的發展」『アジア経済』第 36 巻(第 8 号), 1995 年 8 月, 53-63 頁。
- "The Operational Structure and Efficiency of The Philippine Domestic Banks : A Microeconocnic Investigation," *Journal of Research Institute For International Investment and Development*, Vol. 22 (No.10), 1996.
- "The Role of Financial Sector in the FDI-led Industrialization -The Analytical Framework of ASEAN Type Financial Development-," *The Hitotsubashi Review*, Vol. 118 (No.6), 1997, pp. 60-76.
- * 「タイの金融自由化過程における銀行業の生産・費用構造の変化」(三重野文晴との共同論文)『アジア経済』第 38 巻(第 6 号), 1997 年 6 月, 2-25 頁。
- 「フィリピン—銀行部門の経営危機とその処理プロセス—」渡辺慎一編『金融危機と金融規制』(研究双書 No. 485), アジア経済研究所, 1998 年 3 月, 139-177 頁。
- "The Role of Domestic Banks in the FDI-led Industrialization -A Case Study of Philippine Commercial Banks-," *EXIM Review*, Vol. 18 (No. 2), 1998.
- "Production and Cost Structure of Indonesian Commercial Banks in the 1992-96 period -An Analysis of their Business operations Before Asian Crisis-," *Journal of Research Institute for International Investment and Development*, Vol. 25 (No. 2), 1999, pp. 57-91.

- 「現代の開発金融」入門』『一橋論叢』121 巻 4 号, 1999 年, 517-533 頁。
- "ASEAN Banking Industry in the FDI-led Industrialization -Financial Liberalization Policy and Banking Industry-," *The Hitotsubashi Review*, Vol. 121 (No. 6), 1999, pp. 17-39.
- "What Happened to Thai Commercial Banks in the Pre-Asian Crisis Period: Microeconomic Analysis of Thai Banking Industry," (joint paper with Fumiharu Mieno) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 40 (No. 2), December 1999, pp. 97-122.
- "Today's Problems in Development Financing and Japan's Financial Assistance for Economic Development : Aiming at Knowledge-based-type Assistance," *Kokusai Kyoryoku Kenkyu*, Vol. 16 (No. 2), 2000, pp. 1-8.
- 「フィリピン金融自由化政策の 20 年」つる見誠良編『アジアの金融危機とシステム改革』法政大学出版局, 2000 年 9 月, 283-316 頁。
- 「ASEAN の持続的経済成長と金融改革」浦田秀次郎・小浜裕久編『東アジアの持続的経済発展』勁草書房, 2001 年, 283-316 頁。
- "The Production Technology of Philippine Domestic Commercial Banks in the Pre-Asian Crisis Period: Estimation of Cost Function in the Period of 1990-1996, " (joint paper with Jun Saito), *Hitotsubashi Journal of Economics* Vol. 42 (No.2), 2001, pp.81-102.
- 「東南アジアの金融システムと改革の方向性」『国際問題』国際問題研究所 No.506, 2002 年, 37-51 頁。
- 「外国銀行の進出と途上国の経済発展」を考える』『一橋論叢』129 巻 4 号, 2003 年, 361-381 頁。
- * 「マレーシア商業銀行の確率的費用関数の推計と銀行再編への政策的なインプリケーション」(橋本英俊・村上美智子との共同論文)『アジア経済』第 44 巻, 2003 年 9 月, 2-20 頁。
- 「エージェンシー・コスト・アプローチによるフィリピン企業の資金調達構造の分析」(齋藤純との共同論文)『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所 16 号, 2003 年, 111-133 頁。
- 「フィリピン製造業のコーポレート・ガバナンスと負債の役割: 企業属性による違いとアジア危機の影響の検証」(齋藤純との共同論文)寺西重郎・花崎編著『コーポレート・ガバナンスの経済学』東京大学出版会, 2003 年 10 月, 369-396 頁。
- 「外国銀行の進出と途上国の経済発展: アジア研究に向けた論点整理の試み」国宗浩三・久保公二編『グローバル化と途上国の金融問題』(研究双書 No. 536), アジア経済研究所, 2004 年 1 月, 137-165 頁。
- 「外国銀行の進出とタイ銀行業への影響: アンケート調査結果と経営指標の分析」『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所 19 号, 2004 年, 52-80 頁。
- 「東南アジアの金融発展: 開発金融パラダイムの変化と多様性」(三重野文晴との共同論文), 『国際協力論集』神戸大学大学院国際協力研究科 12 巻 1 号, 2004 年, 57-84 頁。
- * "Estimation of Cost Functions of Malaysian Commercial Banks: The Differential Effects of Size, Location, and Ownership," (joint paper with Hidetoshi Hashimoto) *The Asian Economic Journal*, Vol. 18 (No. 3), September 2004, pp. 233-260.
- 「発展中国開発金融系統と外国銀行的作用」楊棟梁主編『東亜区域経済合作的現状與課題』天津: 天津人民出版社, 2004 年, 241-256 頁。
- "Economic Reforms and Financing Structure of Indonesian Listed Companies after the Asian Crisis: Corporate Finance Issues and the Solutions" (joint paper with Yasushi Take) *JBIC Review* (Japan Bank for International Cooperation) (No. 12), 2005, pp.1-31.
- 「アジア危機後の経済改革とインドネシア上場企業の資金調達構造」(竹康至との共同論文)『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所, 2005 年, 109-135 頁。

- * "Comparative Cost Study of Foreign and Thai Domestic Banks 1990-2002: Estimating Cost Functions of the Thai Banking Industry," (joint paper with Suvadee Rungsomboon) *Journal of Asian Economics*, Vol. 17 (No. 4), August 2006, pp. 714-737.
- 「外国銀行の進出と ASEAN 銀行業への影響：タイ実証研究の示唆するもの」(スワディ・ルンソンブーンとの共同論文)伊藤隆敏・財務省財政総合研究所編著『中国の台頭と東アジアの金融市場』日本評論社, 2006 年 6 月, 103-119 頁。
- * "The Effects of Foreign Bank Entry on Thai Banking Markets: Estimation Analysis over the Period of 1990-2002," (joint paper with Suvadee Rungsomboon) *Review of Pacific Basin Financial Markets and Policies*, Vol. 10 (No. 1), March 2007, pp. 101-126.
- 「東南アジア諸国の債券市場整備の前提条件について―途上国における社債の役割と可能性―」『国際協力研究』Vol. 23 (No. 2), 2007 年 10 月, 62-70 頁。
- 「フィリピンにおけるビジネスグループ企業の資金調達の特徴：上場企業の資本構造の推計」(竹康至との共同論文)『一橋経済学』, 5 巻 2 号, 2012 年 1 月, 101-128 頁。
- 「アジア諸国のソブリン債市場：現状と課題」『証券経済学会年報』, 第 47 号, 2012 年 7 月, 96-101 頁。
- * "Capital Structure and Investment Behavior of Listed Companies in Vietnam: An Estimation of the Influence of Government Ownership," (joint paper with Lai Thi Phuong Nhung) *International Journal of Business and Information*, Vol. 7 (No. 2), December 2012, pp. 137-164.
- 「カンボジア主要金融機関の経営特性：DEA による効率性と技術変化の分析」(チャ・ポーレンとの共同論文)『一橋経済学』, 7 巻 1 号, 2013 年 7 月, 101-117 頁。
- 「東南アジア主要銀行の経営効率と技術進歩の DEA 分析：2004 年から 2010 年まで」『企業研究』23 号, 中央大学, 2013 年 8 月, 67-88 頁。
- 「カンボジアのドル化と経済発展」岸真清・黒田巖・御船洋編著『グローバル下の地域金融』(中央大学企業研究所研究叢書 35)中央大学出版部, 2014 年 3 月, 305-346 頁。
- * 「国家所有がベトナム企業の資本構造と収益性に与える影響」(ライ・ティ・フーン・ニユンと共著)『アジア研究』, 59 巻, 1・2 合併号, 2014 年 6 月, 96-101 頁。
- * "Operational Efficiency and Productivity Change of Major Cambodian Financial Institutions during the 2006-2011 Period," (joint paper with Chea Poleng and Daiju Aiba) *International Journal of Business and Information*, Vol. 9 (No. 3), September 2014, pp. 335-360.
- * "Effects of state ownership on companies' capital structure and profitability: Estimation analysis before and after the Lehman shock, " (joint paper with Lai Thi Phuong Nhung) *Journal of Asian Economics*, Vol. 38 (No. 1), June 2015, pp. 64-78.
- * "Determinants of Operational Efficiency and Total Factor Productivity Change of Major Cambodian Financial Institutions: A Data Envelopment Analysis during the 2006-2013, " (joint paper with Daiju Aiba), *Emerging Markets Finance and Trade*, 52, June 2016, pp. 1455-1471.
- "Banking and Dollarization: A Comparative Study of Cambodia, Lao PDR, and Vietnam," in Koji Kubo ed. *Dollarization and De-dollarization in Transitional Economies of Southeast Asia*, Cham: Springer International Publishing AG, October 2017, pp.197-238.
- * "Capital structure decisions in a highly dollarized economy: Evidence from Cambodian firm," (joint paper with Daiju Aiba) *Journal of Asian Economics*, Vol. 58, October 2018, pp. 1-18.

(c) 翻訳

ポール・P・ストリーテン「発展途上国に対する産業調整のインプリケーション」山澤逸平・平田章編『先進諸国の産業調整と発展途上国』(研究双書 No.410), アジア経済研究所, 1991 年, 226-245 頁。

(d) その他

"Determinants of Operational Efficiency and Total Factor Productivity Change of Major Cambodian Financial Institutions: A Data Envelopment Analysis during the Period of 2006-2013," (joint paper with Daiju Aiba), Discussion Paper No.2014-14, November, 2014

「カンボジアのドル化：主要論点と政策展望」『一橋経済学』, 8 巻 1 号, 2015 年 1 月, 1-26 頁。

"Management Characteristics of Cambodian Microfinance Institutions: Operational Efficiency and Management Objectives," (joint paper with Shi Minjie), Discussion Paper No.2016-03, March, 2016

「カンボジアとフィリピンのマイクロ金融機関の経営特性—DEAによる経営効率性の計測とその主成分分析—」, (姚一鳴, 外山雄介との共著) Discussion Paper No.2016-06, 2016 年 7 月。

「ドル化経済における企業の資金調達：カンボジアの事例」, (相場大樹との共著) Discussion Paper No.2016-08, 2016年10月。

「カンボジアの脱ドル化特集のねらい：NBC・JICA 共同調査の背景と各論の要約」「政策提言」「政策提言の背景について」『一橋経済学』(特集「カンボジアのドル化：共同調査と政策提言」), 10 巻 2 号, 2017 年 1 月, 1-26 頁。

「東アジアの金融システム」三重野文晴・深川由紀子編著『現代東アジア経済論』ミネルヴァ書房, 2017 年 10 月, 155-182 頁。

"Determinants of Firms' Capital Structure Decisions in Highly Dollarized Economies: Evidence from Cambodia," (joint paper with Daiju Aiba), JICA-RI Working Paper No.160, January, 2018.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Operational Efficiency and TFP Change of Major Cambodian Financial Institutions: A Data Envelopment Analysis during the 2006-2011 Period," (joint paper with Chea Poleng, and Daiju Aiba), 2014 International Conference on Business and Information, Osaka, July 5, 2014

"Determinants of Efficiency of Cambodian Commercial Banks: A New Technique of Bootstrapping Estimation Using Data Envelopment Analysis," (joint paper with Daiju Aiba), The 14th International Convention of the East Asian Economic Association, Bangkok, November 2, 2014.

「カンボジアにおけるマイクロ金融機関の経営特性：経営効率性の計測と主成分分析」(史敏傑と共同論文)アジア政経学会(立教大学, 2015年6月14日)

「カンボジアとフィリピンのマイクロ金融機関の経営特性：DEAによる経営効率性の計測と主成分分析」(姚一鳴, 外山雄介と共同論文)アジア政経学会(立命館大学, 2015年6月14日)

「カンボジア商業銀行の経営効率性：確率的フロンティア分析」(相場大樹と共同論文)日本金融学会(関西大学, 2015年10月15日)

「ドル化経済における企業の資金調達行動:カンボジア大規模アンケート調査」(相場大樹と共同論文)日本金融学会(東北大学, 2015年10月24日)

"Banking in Dollarization: A Comparative Study of Cambodia, Laos, and Vietnam," 国際開発学会(新潟大学, 2015年11月29日)

"Determinants of Capital Structure of Cambodian Firms: Firms' Fund Raising Behavior in Highly Dollarized Emerging Markets," (joint paper with Daiju Aiba), The 15th International Convention of the East Asian Economic Association, Bandung, November 5, 2016

"Operational Efficiency of Cambodian and Philippine Microfinance Institutions: A Comparative Analysis Using DEA and PCA," (joint paper with Daiju Aiba), アジア政経学会(学習院大学, 2018年6月8日)

"Management Efficiency of Cambodian Commercial Banks: Stochastic Frontier Analysis," (joint paper with Daiju Aiba), The 16th International Convention of the East Asian Economic Association, Taipei, October 27, 2018

(b) 国内研究プロジェクト

「カンボジア銀行業の経営特性と経営効率:銀行部門整備への政策課題」科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金), 基盤研究(C), 2013 - 2015 年度, 研究代表

「インドシナ諸国の脱ドル化の課題と展望」アジア経済研究所 2015 - 2016 年度, 研究分担者(研究代表者:久保公二)

「ドル化経済における企業の資本構成:カンボジア大規模アンケート調査の分析」科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金), 基盤研究(C), 2016 - 2018 年度, 研究代表

(d) 研究集会オーガナイズ

East Asian Economic Association, November 2 - 3 2014, Chulalongkorn University, Bangkok

日本金融学会, 2015 年 10 月 24 - 25 日, 東北大学

アジア政経学会春季大会, 2017 年 6 月, 一橋大学(代表世話人)

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

役員補佐(社会連携担当)(2010 年 12 月 - 2012 年 11 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

青山学院大学国際政治経済学部, 非常勤講師, 開発金融論, 2008 - 2018 年度

(b) 所属学会および学術活動

The East Asian Economic Association(2005 年より 2016 年まで学会誌 Associate editor, fellow)

日本金融学会(2014 年より 2018 年 7 月まで, 英文学会誌編集委員)

アジア政経学会

(c) 公開講座・開放講座

- 「東南アジア主要銀行の経営効率の変化と外資系銀行の特徴」, 吉林大学・一橋大学共同シンポジウム「東アジア経済発展のチャンスとチャレンジ」, (吉林大学, 2014 年 9 月 22 日)
- 「ドル化経済における企業の資金調達:カンボジア大規模アンケート調査による分析」, 一橋大学・一橋大学共同シンポジウム「世界金融危機後のアジアの通貨・金融問題」, (吉林大学, 2015 年 11 月 6 日)
- 「東アジアの銀行業:変遷と展望」, 一橋大学・日本政策投資銀行共同シンポジウム「アジアの世紀における日本:経済再生とビジネスチャンス」, (吉林大学, 2015 年 11 月 18 日)
- 「東アジアの銀行業:変遷と展望」, 一橋大学・日本政策投資銀行共同シンポジウム「世界の潮流の変化とアジア経済」, (大手町フィナンシャルシティ, 2018 年 3 月 15 日)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

- 2017 年 6 月 15 日 青森県立青森高校
2018 年 10 月 23 日 東京都立立川高校

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

- 国際協力機構「南部アフリカ地域開発金融機関の為にプロジェクトバリューチェーンの強化」講師, 2014 年度 - 2018 年度。
- 大平正芳記念財団大平賞選考委員, 2009 - 2016 年度。
- 財務省「アジア諸国との金融協力等に関する専門部会」講師, 2014 年 4 月。
- "Management Characteristics of Cambodian Microfinance Institutions: Operational Efficiency and Management Objectives," (joint paper with Shi Minjie), The 3rd National Bank of Cambodia Macroeconomic Conference, Phnom Penh, November 25, 2016

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

- 金融庁「公認会計士試験委員会」委員(2017 年 1 月 - 2018 年 11 月)
- 財務省「関税・外国為替等審議会」委員(2010 年 4 月 - 2019 年 3 月)

1. 学歴

1983 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1983 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1985 年 3 月 同修了
1985 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程入学
1986 年 9 月 ウェスタン・オンタリオ大学大学院経済学研究科博士課程入学
1990 年 6 月 同修了(経済学博士(Ph. D.))

2. 職歴・研究歴

1990 年 7 月 ウェスタン・オンタリオ大学経済学部ポスト・ドクトラル・フェロー
1991 年 10 月 一橋大学経済学部専任講師
1994 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1994 年 4 月 コロラド大学ボルダー校経済学部客員研究員(1994 年 6 月まで)
1994 年 7 月 ブリティッシュ・コロンビア大学商学部客員研究員(1996 年 3 月まで)
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
1999 年 3 月 ボッコーニ大学客員教授(3 週間)
2001 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2006 年 4 月 ハワイ大学マノア校経済学部客員教授(2006 年 6 月まで)
2006 年 10 月 ニュー・サウス・ウェールズ大学経済学部客員教授(2007 年 3 月まで)
2008 年 4 月 独立行政法人経済産業研究所(RIETI)ファカルティフェロー
2016 年 4 月 ハワイ大学マノア校経済学部客員教授(2016 年 6 月まで)
2016 年 9 月 ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン大学客員教授(3 週間)
2016 年 12 月 CESifo フェロー

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 国際経済学 I, 国際経済学 II

(b) 大学院

上級国際経済学 I, 上級国際経済学 II, 国際経済政策論 I, 国際経済政策論 II

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では、受講生に経済学の見方・考え方を中心に経済学のおもしろさを知ってもらうと同時に、受講生がいろいろな経済現象を自分の頭で整理・理解・分析できるようになることを目指している。講義では、プロジェクターを用いたり、レジュメを作成したりするなどの工夫を凝らしている。大学院では、主に研究者養成コースの学生にレベルをあわせ、将来の研究に必要な理論的側面及び最新の研究成果を中心に講義・輪読を行っている。学部のゼミナールでは、3年次の前半はテキストの輪読、後半はプロジェクトを行う。プロジェクトでは、成果を論文にまとめ、三商大ゼミや韓国の大学とのインゼミなどで発表している。4年次は、各自の卒業論文のテーマに沿った発表・議論を中心にゼミを進めている。ゼミでは、経済学以外に英語力や報告・発表の仕方も重視し、英語でのプレゼンテーションも取り入れている。大学院のゼミナールでは、修士課程ではよい研究論文をなるべく多く読むことがまず大切であるとの立場から指導している。博士後期課程では、自分のアイディアを見つけ、それをどのようにして論文にしていくかの過程を重視している。また、院生には学部のサブゼミのチューターなどを通して教育者としての心構えを養ってもらうとともに、学部生とのつながりを深めてもらうように心がけている。

4. 主な研究テーマ

(1) 不完全競争下の貿易政策

不完全競争のもとで、貿易政策(特に非関税障壁)や地域経済統合が経済にどのような影響を及ぼすのかを分析する。

(2) 貿易と環境

貿易や貿易政策が環境にどのような影響を及ぼすのか、環境政策が貿易にどのような影響を及ぼすのかを分析する。

(3) 貿易費用

輸送費用などの貿易費用を国際貿易モデルに明示的に導入し、貿易費用が貿易にどのような影響を及ぼすのかを分析する。

(4) オフショアリング

多国籍企業の立地選択や移転価格の決定、ライセンスの影響について分析する。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『国際貿易理論の展開』(共編著)文眞堂, 2005 年

『国際経済学をつかむ』(共著)有斐閣, 2007 年, 第 2 版 2013 年

(b) 論文(査読つき論文には*)

「不完全競争下の貿易パターンと利益」『世界経済評論』第 29 巻第 7 号, 1985 年, 63-67 頁。

* 「収穫逓増財存在下の資本移動自由化」『一橋論叢』第 95 巻, 1986 年, 450-466 頁。

Essays on International Trade Theory in the Presence of Increasing Returns, 1990, Ph. D. Dissertation, University of Western Ontario.

* "Capital Inflows and Economic Welfare for a Small Open Economy with Variable Returns to Scale," *Economics Letters*, 1991, Vol. 35, pp. 429-433.

- * "The Gains-from-Trade Theorem with Variable Returns to Scale in the Presence of Intermediate Goods," *Economics Letters*, 1991, Vol. 36, pp. 397-401.
- * "Dynamic Increasing Returns, Technology and Economic Growth in a Small Open Economy," *Journal of Development Economics*, 1992, Vol. 37, pp. 63-87 (with K. M. Fung).
- * "Trade Patterns and Gains from Trade with an Intermediate Good Produced under Increasing Returns to Scale," *Journal of International Economics*, 1992, Vol. 32, pp. 57-81.
- * "Learning by Doing, Changes in Industrial Structure and Trade Patterns, and Economic Growth in a Small Open Economy," *Journal of International Economics*, 1992, Vol. 33, pp. 221-244.
- 「私の人生経験にみる国際貿易論の縮図」『一橋論叢』第 109 巻第 4 号, 1993 年, 487-501 頁。
- * "Revisiting the Stolper-Samuelson and Rybczynski Theorems with Production Externalities," *Canadian Journal of Economics*, 1994, Vol. 27, pp. 101-111.
- * "Ranking Alternative Trade-Restricting Policies under International Duopoly," *Japan and the World Economy*, 1994, Vol. 6, pp. 157-169.
- 「垂直統合企業と関税」(李基東との共著)『三田学会雑誌』第 89 巻第 2 号, 1996 年, 35-45 頁。
- * "Scale Economies in Factor Supplies, International Trade and Migration," *Canadian Journal of Economics*, 1996, Vol. 29, No. 3, pp. 573-594.
- "Diagrammatic Demonstration of Oligopsonies: An Alternative Method," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 1996, Vol. 37, pp. 185-188.
- * "Diagrammatic Demonstration of Cournot Equilibrium," *Japanese Economic Review*, 1997, Vol. 48, pp. 90-100.
- * "Voluntary Export Restraints and Economic Welfare," *Japanese Economic Review*, 1997, Vol. 48, pp. 176-186 (with K. Suzumura).
- * "Backfiring Tariffs in Vertically Related Markets," *Journal of International Economics*, 1997, Vol. 42, pp. 395-423 (with K. Lee).
- * "Who Benefits from Voluntary Export Restraints?" *Review of International Economics*, 1998, Vol. 6, pp. 129-141.
- "Expanding the Purchase of Foreign Intermediate Good: An Analysis of VIEs and Content Protection under Oligopoly," in Ryuzo Sato, Rama V. Ramachandran and Kazuo Mino eds. *Global Competition and Integration*, (Kluwer Academic Publishers), 1999, Chapter 6, pp. 99-126.
- * "Rent-shifting Export Subsidies with an Intermediate Product," *Journal of International Economics*, 1999, Vol. 48, pp. 199-232 (with B. J. Spencer).
- "The Ricardo-Viner Trade Model with an Intermediate Good," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2000, Vol. 41, pp. 65-75.
- * "Foreign Monopoly and Trade Policy under Segmented and Integrated Markets," 『経済研究』第 51 巻 4 号, 2000 年, 321-336 頁。
- 「WTO における貿易自由化促進と国際ルール作り」『経済と労働』2000-1, 2001 年, 11-17 頁。
- 「戦略的貿易政策」『国際経済理論の地平』井川一宏・大山道広編, 第 19 章, 東洋経済新報社, 2001 年, 287-308 頁。
- * "Eco-labelling, Environment, and International Trade," in *Issues and Options for U.S.-Japan Trade Policies* ed. by Robert M. Stern (University of Michigan Press), 2002, Ch.10, pp. 227-248 (with K. Abe and K.

Higashida).

「環境政策と国際貿易」『国際日本経済論』池間誠・大山道広編, 第7章, 文真堂, 2002年, 114-129頁。

「日本の FTA 推進における農業問題」『ESP』380号, 22-26頁, 2003年。

* "What Information is Needed for Welfare-Enhancing Policies under International Oligopoly?" *Japan and the World Economy*, 2003, Vol. 15, pp. 31-46 (with T. Furusawa and K. Higashida).

"Strategic Emission Tax-quota Non-equivalence under International Carbon Leakage," in H. Ursprung and S. Katayama (ed.), *International Economic Policies in a Globalized World*, Springer Verlag, 2004, pp. 133-150 (with K. Kiyono).

* "Tariffs Versus Quotas in the Presence of Imperfect Competition and Cross-Border Externalities," *Canadian Journal of Economics*, Vol. 37, 2004, pp. 445-448 (with T. Furusawa and K. Higashida).

* "Trade Liberalization and Strategic Outsourcing," *Journal of International Economics*, Vol. 63, 2004, pp. 419-436 (with Y. Chen and Z. Yu).

* "From Segmented Markets to Integrated Markets: An Analysis of Economic Integration and Antidumping Legislation," *Review of International Economics*, Vol. 12, 2004, pp. 706-722.

* "Greenhouse-gas Emission Controls in an Open Economy," *International Economic Review*, Vol. 47, 2006, pp. 431-450 (with K. Kiyono).

「地域統合における原産地規則」『経済制度の生成と設計』鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編, 第5章, 東京大学出版会, 2006年, 154-170頁。

「国際相互依存下の環境政策」(奥野正寛, 清野一治との共著)『地球環境保護への制度設計』清野一治・新保一成編, 第3章, 東京大学出版会, 2007年, 137-146頁。

* "Export Subsidies Versus Export Quotas with Incompletely Informed Policy Makers," *Japanese Economic Review*, Vol. 58, 2007, pp. 118-126 (with T. Kuroda).

* "Economic Integration and Rules of Origin under International Oligopoly," *International Economic Review*, Vol. 48, 2007, pp. 185-210 (with H. Mukunoki and Y. Mizoguchi).

* "How effective are emission taxes in an open economy?" *Review of Development Economics*, Vol. 11, 2007, pp. 359-368 (with T. Kuroda).

* "Subsidies and Countervailing Duties with Firm Heterogeneity," *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics*, Vol. 14, 2007, pp. 279-291 (with Y. Komoriya).

"Trade Liberalization and Technology Transfer through an Intermediate Product," *International Economy*, Vol. 11, 2007, pp.3-10.

* "Effects of Multilateral Trade Liberalization on Prices," *Review of International Economics*, Vol. 16, 2008, pp. 37-44 (with H. Mukunoki).

* "Spillover Effects of Economic Integration in a Three-Country Model," *Japanese Economic Review*, Vol. 59, 2008, pp. 211-227 (with H. Mukunoki).

* "Price undertakings, VERs, and foreign direct investment—The case of foreign rivalry," *Canadian Journal of Economics*, Vol. 41, 2008, pp. 954-970 (with K. Miyagiwa).

* "Trade Liberalization: The Fallacies of Regional Trade Agreements," in Akita Kotera, Ichiro Araki and Tsuyoshi Kawase eds., *The Future of the Multilateral Trading System: East Asian Perspectives*, (Cameron May), 2009, Chapter 14, pp. 273-294.

* "Tariffs and Technology Transfer through an Intermediate Product," *Review of International Economics*, Vol.

- 17, 2009, pp. 310-326 (with E. Horiuchi).
- * "Trade Costs, Wage Rates, Technologies, and Reverse Imports," *Canadian Journal of Economics*, Vol. 42, 2009, pp. 615-638 (with Y. Komoriya).
 - * "Corporate Control, Foreign Ownership Regulations and Technology Transfer," *Economic Record*, Vol. 85, 2009, pp. 197-209 (with Y. Sugita and L. Zhao).
- 「雁行形態論の新理論モデル」『国際経済の新構図—雁行型経済発展の視点から』小島清・池間誠編著, 第10章, 文眞堂, 2009年, 235-250頁。
- * "Stay or Leave? Choice of Plant Location with Cost Heterogeneity," *Japanese Economic Review*, Vol. 61, 2010, pp. 97-115 (with Y. Komoriya).
 - * "FDI in Post-Production Services and Product Market Competition," *Journal of International Economics*, Vol. 82, 2010, pp. 73-84 (with H. Morita and H. Mukunoki).
 - * "Environmental and Trade Policies for Oligopolistic Industry in the Presence of Consumption Externalities," *International Economy*, Vol. 14, 2010, pp. 59-76 (with T. Okubo).
 - * "Environmental Product Standards in North-South Trade," *Review of Development Economics*, Vol. 15, 2011, pp. 458-473 (with T. Okubo).
 - * "Commercial Policy and Foreign Ownership," *Review of International Economics*, Vol.19, 2011, pp. 300-312 (with Y. Sugita and L. Zhao).
 - * "Strategic Foreign Direct Investment in Vertically Related Markets," *Economic Record*, Vol.88, 2012, 229-242 (with E.Horiuchi).
 - * "Is Emission Trading Beneficial?" *Japanese Economic Review*, Vol.63, 2012, 185-203 (with K. Kiyono and M. Yomogida).
 - * "Environmental Management Policy under International Carbon Leakage," *International Economic Review*, Vol. 54, 2013, 1057-1083 (with K. Kiyono).
 - * "Reexamination of Strategic Public Policies," *Japanese Economic Review*, Vol. 64, 2013, 201-231 (with K. Kiyono).
 - * "Trade Liberalization and Aftermarket Services for Imports," *Economic Theory*, Vol. 62, 2016, 719-764 (with H. Morita and H. Mukunoki).
 - * "Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization," *International Economy*, Vol.19, 2016, 1-22 (with T. Okubo).
- "Effects of the Backhaul Problem on Global Trade," VOX CEPR Policy Portal (with N. Tarui), <https://voxeu.org/article/effects-backhaul-problem-global-trade>, February 2017
- * "Greenhouse-Gas Emission Controls and Firm Locations in North-South Trade," *Environmental and Resource Economics*, Vol. 67, 2017, 637-660 (with T. Okubo).
 - * "Backfiring with Backhaul Problems: Trade and Industrial Policies with Endogenous Transport Costs", *Journal of International Trade*, Vol. 111, 2018, pp. 81-98 (with N. Tarui).
 - * "Trade Liberalization, Absorptive Capacity and the Protection of Intellectual Property Rights," *Review of International Economics*, vol. 26, 2018, pp. 997-1020 (with A. Ghosh).
- 「米通商政策と世界経済」『国際問題』677号, 6-16頁, 2018年。

(c) 翻訳

- M. G. マンキュー『マンキュー経済学Ⅰミクロ編』(足立英之・小川英治・地主敏樹・中馬宏之・柳川隆との共訳)東洋経済新報社, 2000 年。
- M. G. マンキュー『マンキュー経済学Ⅱマクロ編』(足立英之・小川英治・地主敏樹・中馬宏之・柳川隆との共訳)東洋経済新報社, 2001 年。

(d) その他

- "Trade Liberalization and Aftermarket Services for Imports", RIETI Discussion Paper Series 14-E-065, 2014 年 11 月(with H. MORITA and H. MUKUNOKI)
- "Parallel Imports and Repair Services," RIETI Discussion Paper Series 15-E-060, 2015 年 5 月(with H. MORITA and H. MUKUNOKI)
- "Backfiring with Backhaul Problems: Trade and industrial policies with endogenous transport costs," RIETI Discussion Paper Series 16-E-006, 2016 年 1 月(with N. TARUI)
- "Trade Liberalization, Absorptive Capacity and the Protection of Intellectual Property Rights," RIETI Discussion Paper Series 18-E-022, 2018 年 4 月(with A. GOSH)
- "What Goes Around Comes Around: Export-Enhancing Effects of Import-Tariff Reductions," University of Hawaii at Manoa Working Paper Series 18-8 (with K. Hayakawa and N. Tarui)
- "Transfer Pricing and the Arm's Length Principle under Imperfect Competition," HIAS Discussion Paper Series HIAS-E-73, 2018 年 10 月(with J.P. Choi and T. Furusawa)

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Trade Liberalization and Aftermarket Services for Imports" (with H. Morita and H. Mukunoki), Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2014, Sogang University, 2014 年 6 月 27 日
- "Trade Liberalization and Aftermarket Services for Imports" (with H. Morita and H. Mukunoki), Bari Workshop on Economics of Global Interaction: New Perspectives on Trade, Factor Mobility and Development, University of Bari, 2014 年 9 月 7 日
- "Backfiring with Backhaul Problems: Trade and Industrial Policies with Endogenous Transport Costs" (with N. Tarui), Kobe International Conference on Fragmentation, Time Zones, and their Dynamic Consequences, 神戸大学, 2014 年 11 月 14 日
- "Backfiring with Backhaul Problems: Trade and Industrial Policies with Endogenous Transport Costs" (with N. Tarui), Hitotsubashi Conference on International Trade & FDI 2014, 一橋大学, 2014 年 12 月 13 日
- "Backfiring with Backhaul Problems: Trade and Industrial Policies with Endogenous Transport Costs" (with N. Tarui), Australasian Trade Workshop, University of Sydney, 2015 年 4 月 8 日
- "Backfiring with Backhaul Problems: Trade and Industrial Policies with Endogenous Transport Costs" (with N. Tarui), Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2015, Australian National University, 2015 年 6 月 26 日
- "Backfiring with Backhaul Problems: Trade and Industrial Policies with Endogenous Transport Costs" (with N. Tarui), Hitotsubashi Summer Institute: International Trade & FDI 2015, 一橋大学, 2015 年 7 月 31 日
- "Backfiring with Backhaul Problems: Trade and Industrial Policies with Endogenous Transport Costs" (with N. Tarui), Bari Workshop on Economics of Global Interaction: New Perspectives on Trade, Factor Mobility and

Development, University of Bari, 2015 年 9 月 7 日

"Backfiring with Backhaul Problems: Trade and Industrial Policies with Endogenous Transport Costs" (with N. Tarui), European Trade Study Group (ETSG) 2015, Université Paris 1 Panthéon-Sorbonne, 2015 年 9 月 12 日

* "Global Warming and Emission Trading", 日本国際経済学会全国大会会長講演, 専修大学, 2015 年 11 月 7 日

"Backfiring with Backhaul Problems: Trade and Industrial Policies with Endogenous Transport Costs" (with N. Tarui), HIAS-LSE Trade Workshop, London School of Economics, 2015 年 11 月 19 日

"Emissions Trading and International Trade", Hitotsubashi-PKU Economics Workshop, Peking University, 2016 年 3 月 3 日

"What Goes Around Comes Around: Export-enhancing effects of import-tariff reductions", Frontiers in Research on Trade Costs, RIETI, 2016 年 8 月 4 日

"Parallel imports and Repair Services", 43rd EARIE (European Association for Research in Industrial Economics) Annual Conference, Nova School of Business and Economics, 2016 年 8 月 27 日

* "Parallel imports and Repair Services", Beijing Forum, Peking University, 2016 年 11 月 5 日

"Backfiring with Backhaul Problems: Trade and Industrial Policies with Endogenous Transport Costs" (with N. Tarui), Hitotsubashi Conference on International Trade & FDI 2016, 一橋大学, 2016 年 12 月 10 日

* "What Goes Around Comes Around: Export-Enhancing Effects of Import-Tariff Reductions," Australasian Trade Workshop, Queensland University of Technology, 2017 年 3 月 16 日

* "What Goes Around Comes Around: Export-Enhancing Effects of Import-Tariff Reductions," Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2017, Foreign Trade University in Hanoi, 2017 年 6 月 16 日

"Trade liberalization, absorptive capacity and the protection of intellectual property rights," Creative Perspectives on International Trade and FDI: A Celebration to Honor Jim Markusen, University of Colorado at Boulder, 2017 年 9 月 1 日

* "Transfer Pricing and the Arm's Length Principle under Imperfect Competition," Deakin 4th Trade & Development Workshop, Deakin University, 2017 年 11 月 9 日

* "Transfer Pricing and the Arm's Length Principle under Imperfect Competition," Joint Workshop on International Trade & Industrial Organization between National Taiwan University and National University of Kaohsiung, National Taiwan University, 2017 年 11 月 18 日

"Transfer Pricing and the Arm's Length Principle under Imperfect Competition," Hitotsubashi Conference on International Trade & FDI, 2017, 一橋大学, 2017 年 12 月 9 日

"Transfer Pricing and the Arm's Length Principle under Imperfect Competition," Asia-Pacific Industrial Organisation Conference, University of Auckland, 2017 年 12 月 16 日

"Licensing from North to South with South's R&D Opportunity," Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2017, Hong Kong University of Science and Technology, 2018 年 6 月 30 日

"Transfer Pricing and the Arm's Length Principle under Imperfect Competition," The 45th EARIE (European Association for Research in Industrial Economics) Annual Conference, Athens College & Psychiko College, 2018 年 9 月 1 日

"Licensing from North to South with South's R&D Opportunity," Deakin 5th Trade & Development Workshop, Deakin University, 2018 年 11 月 8 日

"Licensing from North to South with South's R&D Opportunity," Asia-Pacific Industrial Organisation Conference, University of Melbourne , 2018 年 12 月 15 日

(b) 国内研究プロジェクト

「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際貿易論の視点から～」科学研究費補助金「基盤研究(A)」
一橋大学, 2010 年度 - 2014 年度, 研究代表者

「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際経済学の視点から～」科学研究費補助金「基盤研究(S)」
一橋大学, 2014 年度 - 2018 年度, 研究代表者

「文化と国際貿易を融合した新理論の構築」科学研究費補助金「挑戦的萌芽研究」大阪大学, 2013 - 2015 年
度, 研究分担者

「耐久財と中古品の国際貿易に関する研究」科学研究費補助金「基盤研究(C)」学習院大学, 2014 - 2016 年
度, 研究分担者

「グローバル生産ネットワークと産業集積」科学研究費補助金「基盤研究(A)」東京大学, 一橋大学, 2017 -
2021 年度(予定), 研究分担者

「新たな視点からの産業組織論分析 : 「ヒト」に光をあてる」科学研究費補助金「国際共同研究加速基金(帰国
発展研究)」一橋大学, 2018 - 2020 年度(予定), 研究分担者

(d) 研究集会オーガナイズ

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2014, Sogang University, 2014 年 6 月 28 - 29 日

Summer Workshop on Economic Theory (SWET) 2014, 小樽商科大学, 2014 年 8 月 9 日

Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2014, 一橋大学, 2014 年 12 月 13 - 14 日

One-day Trade Workshop, 一橋大学, 2014 年 12 月 23 日

Winter International Trade Seminars (WITS) 2015, 小樽商科大学, 2015 年 3 月 15 日

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2015, Australian National University, 2015 年 6 月

Hitotsubashi Summer Institute: International Trade & FDI 2015, 一橋大学, 2015 年 7 月 31 日 - 8 月 1 日

Summer Workshop on Economic Theory (SWET) 2015, 北海道大学, 2016 年 8 月 9 日

HIAS-LSE Trade Workshop, London School of Economics, 2015 年 11 月 19 - 20 日

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2015, 一橋大学, 2015 年 12 月 12 - 13 日

Hitotsubashi-PKU Economics Workshop, Peking University, 2016 年 3 月 3 - 4 日

One-day Trade Workshop, 一橋大学, 2016 年 3 月 11 日

Winter International Trade Seminars (WITS) 2016, 小樽商科大学, 2016 年 3 月 14 日

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2016, Taiwan National University, 2016 年 6 月 24 - 25 日

Hitotsubashi Summer Institute: International Trade & FDI 2016, 一橋大学, 2016 年 8 月 1 - 2 日

Frontiers in Research on Trade Costs, RIETI, 2016 年 8 月 5 日

Summer Workshop on Economic Theory (SWET) 2016, 小樽商科大学, 2016 年 8 月 7 日

Hitotsubashi Conference on International Trade & FDI 2016, 一橋大学, 2016 年 12 月 10 - 11 日

One-day Trade Workshop, 一橋大学, 2017 年 1 月 24 日

Hitotsubashi-Sogang Trade Workshop, 一橋大学, 2017 年 2 月 22 日

Winter International Trade Seminars (WITS) 2017, 小樽商科大学, 2017 年 3 月 5 日

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2017, Foreign Trade University in Hanoi, 2017 年 6 月 16 - 17 日

Hitotsubashi Summer Institute: International Trade & FDI 2017, 一橋大学, 2017 年 8 月 3 - 4 日
Summer Workshop on Economic Theory (International Economics), 北海道大学, 2017 年 8 月 6 日
Hitotsubashi Conference on International Trade & FDI 2017, 一橋大学, 2017 年 12 月 9 - 10 日
Winter International Trade Seminar, 小樽商科大学札幌サテライト, 2018 年 3 月 4 日
Hitotsubashi-Peking University Second Economics Workshop, 一橋大学, 2018 年 5 月 12 - 13 日
Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2018, Hong Kong University of Science and Technology, 2018 年 6 月 29 - 30 日
Hitotsubashi Summer Institute: International Trade & FDI 2018, 一橋大学, 2018 年 8 月 1 - 2 日
Frontiers in Research on Offshoring, 経済産業研究所, 2018 年 8 月 3 日
Summer Workshop on Economic Theory (SWET) 2018, 小樽商科大学札幌サテライト, 2018 年 8 月 5 日
Hitotsubashi Conference on International Trade & FDI 2018, 一橋大学, 2018 年 12 月 8 - 9 日
Winter International Trade Seminar, 一橋大学, 2019 年 3 月 19 日

C. 受賞

T. Meritt Brown Thesis Prize, University of Western Ontario, 1990.

小島清賞研究奨励賞(国際経済学に関する研究活動に対して), 日本国際経済学会, 2006 年

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2011 年 4 月 - 2013 年 3 月)

研究科長・学部長(2013 年 4 月 - 2015 年 3 月)

(b) 学内委員会

機関リポジトリ運営委員会(2015 年 4 月 - 2017 年 3 月)

国際交流委員会(2017 年 4 月 -)

(c) 課外活動顧問

バレーボール部部長

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

高知大学 特別講義「ドナルド・トランプ vs 習近平:どうなる米中貿易戦争?」 2018 年 12 月 3 日

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本国際経済学会(顧問)

東京経済研究センター

American Economic Association

Canadian Economic Association

Econometric Society

International Economics and Finance Society
Asia Pacific Trade Seminars (Board Member)
Australasian Trade Workshop (Scientific Committee Member)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

「経済学って面白い! (?)」茨城県立水戸第一高等学校特別講義 2008 年 - 2018 年 10 月(除 2016 年)

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

「マルチからリージョナルへの潮流」 経済通商フォーラム, 大韓民国大使館 2018 年 9 月 21 日

9. 一般的言論活動

「手前勝手な英語力測定法」UHHA スペシャルコラム世界見聞録, UHHA (University Hub Haneda Airport Web site) http://uhha.net/column_g05_1.html 2014 年 10 月

「TPP 大筋合意後の課題(中)自由貿易圏の拡大主導を RCEP と融合カギ」日本経済新聞『経済教室』2015 年 10 月 26 日版

「自由貿易の意義 社会全体の満足度高める」日本経済新聞『経済教室』2016 年 8 月 25 日版

「アジア自由貿易の行方」公明新聞『土曜特集』2016 年 12 月 10 日版

"Theory & Practice in Free Trade" COVER STORY - Prospects & Solutions for a Volatile Global Economy - 5, Japan Spotlight, January/February 2017 Issue (#211), <http://www.jef.or.jp/journal/>

「メガ FTA 全体の行方を左右する TPP11」『公明』2017 年 7 月号, 39-43 頁

「米輸入制限の弊害 報復の連鎖、世界大混乱に」日本経済新聞『経済教室』2018 年 4 月 6 日版

「日米 FFR」日刊工業新聞, 2018 年 9 月 21 日版

「保護主義に勝者はいない」読売新聞『Watchers』, 2018 年 6 月 13 日

「日米通商交渉入りへ(上)「車」「為替」で厳しい立場に」日本経済新聞『経済教室』2019 年 1 月 14 日版

「マレーシア現地調査～マレー半島を 800 キロ実走して～」『日経研月報』時評, 2019 年 3 月号掲載予定

1. 学歴

1984 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1984 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1986 年 3 月 同課程修了(経済学修士号取得)
1986 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1987 年 10 月 同課程休学, ドイツ・ボン大学に留学
1992 年 4 月 Dr. rer. pol. (Ph. D.)(ボン大学)取得
1992 年 9 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程に復学
1993 年 3 月 同課程単位取得退学

2. 職歴・研究歴

1993 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師
1996 年 3 月 文部省在外研究員(1997 年 1 月まで)
英国バーミンガム大学ジャパン・センター客員研究員(1996 年 7 月まで)
1996 年 8 月 ドイツ・ベルリン社会科学研究所(WZB)客員研究員(1998 年 3 月まで)
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
1999 年 1 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2007 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科准教授
2011 年 1 月 - 5 月 欧州連合 Erasmus Mundus Program Fellow(イタリア・トレント大学, ハンガリー・コーヴィヌス大学)
2011 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2011 年 6 月 文部科学省科学技術政策研究所客員研究官(現在まで)
2012 年 4 月 教育研究評議員(2014 年 3 月まで)
2016 年 4 月 学生支援センター キャリア支援室長(2016 年度)
2017 年 4 月 大学院経済学研究科長・経済学部長(2019 年 3 月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, EU 入門, 産業経済学(2016 年度以前), 現代経済論 D(商工中金寄附講義), 社会・産業と IT 業界(新日鉄住金ソリューションズ寄附講義)

(b) 大学院

産業経済学 I (2016 年度以前), 産業・労働ワークショップ

B. ゼミナール

学部前期(基礎ゼミ), 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

担当する講義では理論と実証のバランスを重視し, 理論と現実の接点ができるように心がけている。学部講義は, 産業組織論と企業経済学の主要な論点を理論と実証の両面から解説する。企業データを収集・分析する課題を通じて, 応用ミクロ理論が産業・企業の分析にどのように結びつくのかを理解させる。大学院講義は学部講義で扱った分野の一部を理論的に深く掘り下げることを目的とするが, 実証論文の読解等の課題を通じて, 受講者が実証研究にも理解を深めるよう努めている。学部3年生のゼミナールは, 理論的基盤と研究方法を身に付けることを目標にしている。産業組織論と計量経済学のテキストの輪読と議論に加えて, 冬学期には英語の専門論文を読み, 他大学のゼミとの合同研究発表会に向けてグループ研究を行う。学部4年次は卒業論文への取り組みが中心になる。明快な考察に基づく計量分析ができるよう指導し, 独自性のある研究を奨励している。大学院のゼミは修士論文・博士論文に向けての研究報告を中心に進められる。

4. 主な研究テーマ

(1) 研究開発とイノベーションの実証研究

- ① 中小企業の共同研究開発及び産学官連携の組織・契約形態とプロジェクト成功要因の分析
- ② 研究開発と産学官連携に関連する政策の効果の検証: クラスター政策と自治体の政策

(2) 企業の開業と開業後の成果の実証研究

- ① 開業後の経営成果とイノベーションの要因
- ② 開業の希望・準備の要因とその時系列変化
- ③ 地域の開業促進政策の効果の検証

(3) 地域企業の長期マイクロデータベースの構築と活用

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Entwicklung des Abhaengigkeitsverhaeltnisses im Zulieferer-Abnehmer-Netzwerk, ボン大学 Ph. D. 論文, 1992 年。

日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』第11巻『技術革新』(八幡成美・金子能宏・青山和佳と共編著), 第3章「ME 化と情報化」, 第5章「中小企業の労働と技術革新」執筆担当, 日本労働研究機構, 1999 年。

『技術連携の経済分析 中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携』, 同友館, 2009 年 7 月。

『中小企業の経済学』(商工組合中央金庫編, 岡室博之監修), 千倉書房, 2016 年 3 月。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* 「西ドイツにおける下請取引—力関係とその規定要因—」『一橋論叢』第100巻第6号, 1988 年, 834-855 頁。

* "Der Einfluss kultureller Faktoren auf den Innovationsprozess," (with Horst Albach and Diana de Pay), *Zeitschrift fuer Betriebswirtschaft*, Ergaenzungsheft 1/89, 1989.

- 「情報ネットワークと下請取引関係—日独自動車産業の比較—」『一橋論叢』第 110 巻第 6 号, 1993 年, 912-932 頁。
- 「自動車産業における企業間情報ネットワークの展開: 国際比較と競争政策上の評価」『商工金融』第 44 巻第 1 号, 1994 年, 8-24 頁。
- 「企業規模・下請取引構造と企業間情報ネットワーク: ドイツ自動車産業に関する実証分析」『中小企業季報』1993-4 号, 1994 年, 1-8 頁。
- 「自動車産業における経営情報ネットワークと部品取引関係—企業アンケート調査の結果を中心に—」『情報科学研究』(日本大学情報科学研究所) 第 5 号, 1995 年, 69-87 頁。
- 「部品取引におけるリスク・シェアリングの検討—自動車産業に関する計量分析—」『商工金融』第 45 巻第 7 号, 1995 年, 4-23 頁。
- "Changing Subcontracting Relationship and Risk-Sharing in Japan: An Econometric Analysis of the Automobile Industry," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 36-2, 1995, pp. 207-218.
- 「賃金・生産性の企業規模間格差に関する一考察: 国際比較と分析課題の整理」小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業研究 55 年・中小企業とは何か』有斐閣, 1996 年, 196-210 頁。
- "Impacts of the Japanese Investment in the UK on the Local Supplier Relationship," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 38-2, 1997, pp. 167-181.
- 「部品取引における競争と協調: 高度成長期ドイツの事例」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年, 851-869 頁。
- 「東独地域における部品取引関係の再生と現状」『商工金融』第 49 巻第 2 号, 1999 年, 3-23 頁。
- "CAD/CAM Utilization Patterns in Japan and Germany," in: Ulrich Juergens (ed.), *New Product Development and Production Networks*, Berlin (Springer-Verlag), 2000, pp. 407-424.
- 「中小企業の戦略的連携の経済効果」『商工金融』第 50 巻第 7 号, 2000 年, 5-22 頁。
- * 「企業間連携の経済的効果の分析」『日本中小企業学会論集』第 20 号, 2001 年, 184-195 頁。
- 「中堅企業の成長率・収益性とガバナンス構造」『一橋論叢』第 125 巻第 6 号, 2001 年, 51-68 頁。
- 「近年のパネル分析にみるドイツの創業研究の動向」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所) 第 58 号, 2001 年 8 月, 19-38 頁。
- * "Risk sharing in the supplier relationship: New evidence from the Japanese Automotive Industry," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 45, 2001, pp. 361-381.
- "Recent Changes in Japan's Small Business Sector and Subcontracting Relationship," in: Asian Productivity Organization (APO) (ed.), *Strengthening of Supporting Industries: Asian Experiences*, APO, 2002, pp. 40-53.
- "Long-term effects of the bank-firm relationship on firm performance," (with Li, Jianping), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 43-1, 2002, pp. 41-54.
- 「中小企業の共同事業の成功要因: 組織・契約構造の影響に関する分析」『商工金融』第 53 巻第 1 号, 2003 年, 21-31 頁。
- 「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第 1 巻「成果と課題」, 同友館, 2003 年, 531-551 頁。
- 「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第 2 巻「主要文献解題」, 同友館, 2003 年, 471-484 頁。
- * 「ドイツ自動車産業における部品取引関係の展開—戦前から戦後への変化とその要因—」『経営史学』第 38 巻第 2 号, 2003 年 11 月, 59-83 頁。

- "Business Relationship and Post-Entry Performance of Start-up Firms in Japan," COE/RES Discussion Paper Series No. 50, 2004 年 3 月。
- 「新規開業企業の取引関係と成長率」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所)第 69 号, 2004 年 5 月, 1-18 頁。
- 「デフレ経済下における中小製造業の研究開発活動の決定要因」『商工金融』第 54 巻第 6 号, 2004 年 6 月, 5-19 頁。
- * 「中小企業の共同研究開発と知的財産」『日本中小企業学会論集』第 24 号, 2005 年, 3-16 頁。
- "Evolution of the Supplier Network in the German Automotive Industry from the Prewar to Postwar Period: A Comparative Perspective with the Japanese Experience," *Business and Economic History On-Line*, Vol. 2, December 2004.
- 「取引関係とパフォーマンス」忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房, 2005 年, 第 5 章, 101-125 頁。
- 「中小企業の産学連携への取り組みと成果の要因」『中小公庫マンスリー』第 52 巻第 11 号, 2005 年, 6-11 頁。
- 「スタートアップ期中小企業の研究開発投資の決定要因」RIETI Discussion Paper 05-J-015, 独立行政法人経済産業研究所, 2005 年 3 月。
- "Determinants of Regional Variations in the Start-up Ratio: Evidence from Japan," (with Nobuo Kobayashi), COE/RES Discussion Paper No. 115, March 2005.
- * "The Impact of Regional Factors on the Startup Ratio in Japan," (joint with Nobuo Kobayashi), *Journal of Small Business Management*, 44-2, 2006, pp. 310-313.
- 「製造業の開業率への地域要因の影響: ハイテク業種とローテク業種の比較分析」RIETI Discussion Paper Series 06-J-049, 独立行政法人経済産業研究所, 2006 年 6 月。
- 「中小企業の技術連携への取り組みは大企業とどのように異なるのか」『商工金融』第 56 巻第 6 号, 2006 年, 35-51 頁。
- 「高度成長期の新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと企業家の役割」『経済研究』(一橋大学経済研究所)第 57 巻第 4 号, 2006 年, 303-313 頁。
- 「中小企業による産学連携相手の選択と連携成果」『中小企業総合研究』(中小企業金融公庫総合研究所)第 5 号, 2006 年, 21-36 頁。
- 「開業率の地域別格差は何によって決まるのか」橘木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版, 第 1 部第 3 章, 2006 年, 87-118 頁。
- 「開業率日本一の沖縄県宜野湾市」橘木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版, 2006 年, 補論 B, 119-131 頁。
- 「企業間事業連携の効果: 個票データによる中小企業と大企業の比較分析」『企業研究』(中央大学企業研究所)第 10 号, 2007 年 3 月, 35-54 頁。
- 「ベンチャーキャピタルの関与と IPO 前後の企業成長率」(比佐優子と共著)『証券アナリストジャーナル』第 45 巻第 9 号, 2007 年 9 月, 68-78 頁。
- 「存続・成長と地域特性」樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房, 2007 年, 第 3 章, 95-122 頁。
- * "Determinants of Successful R&D Cooperation of the Japanese Small Businesses: The Impact of Organizational and Contractual Characteristics," *Research Policy* 36, 2007, pp. 1529-1544.
- 「日本企業の所有構造の発展過程(1950-2004)」(沈政郁, ユパナ・ウィワッタナカントと共著)COE/RES

Discussion Paper Series, No. 265, March 2008.

- * "How different are the regional factors of high-tech and low-tech start-ups? Evidence from Japanese manufacturing industries," *International Entrepreneurship and Management Journal* 4, 2008, pp. 199-215.
- "An Inquiry into the Status and Nature of University-Industry Research Collaborations in Japan and Korea" (with M. Hemmert, L. Bstieler, and K. Ruth), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 49, 2008, pp. 163-180.
- "Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directory of Tokyo in the 1980s," *Business and Economic History On-Line* 6, January 2009.
- 「中小企業の産学連携の実態：バイオ，ME，ソフトウェア分野の比較調査結果」『信金中金月報』2009年1月号，1-16頁。
- "Determinants of R&D Activities by Start-up Firms: Evidence from Japan," in: J. E. Michaels and L. F. Piraro (eds.), *Small Business: Innovation, Problems and Strategy*, New York (Nova Science Publishers), 2009, Chapter 1, pp. 27-44.
- 「優越的地位の濫用 三井住友銀行事件とドン・キホーテ事件」(林秀弥と共著)，岡田羊祐・林秀弥編『独占禁止法の経済学 審判決の事例分析』東京大学出版会，2009年6月，第13章，273-294頁。
- * "Shareholding by venture capitalists and R&D investment of start-up firms" (with J. X. Zhang), *Corporate Ownership and Control* 7, 2010, pp. 142-149.
- * "R&D productivity and the organization of cluster policy: An empirical evaluation of the Industrial Cluster Project in Japan," (with J. Nishimura), *Journal of Technology Transfer* 36, 2011, pp.117-114.
- * "Does ownership matter in mergers? A comparative study of the causes and consequences of mergers by family and non-family firms" (with J.W. Shim), *Journal of Banking and Finance* 35, 2011, pp.193-203.
- "Selling, passing on or closing? Determinants of entrepreneurial intentions on exit modes," (with M. Battisti), *Global COE Hi-Stat Discussion Paper* No. 151, Hitotsubashi University, October 2010.
- 「製造業集積地における企業間のつながり—取引ネットワークに関するアンケート調査(2009年12月実施)の結果概要—」(植杉威一郎，平田英明，大久保俊亮と共著)，Design of Interfirm Network to Achieve Sustainable Economic Growth Working Paper No. 2，一橋大学経済研究所，2010年12月。
- * "Subsidy and networking: the effects of direct and indirect support programs in the cluster policy," (with J. Nishimura), *Research Policy* 40, 2011, pp. 714-727.
- * "Determinants of R&D cooperation in Japanese start-ups,"(with M. Kato and Y. Honjo), *Research Policy* 40, 2011, pp. 728-738.
- * "Effects of regional human capital structure on business entry: a comparison of independent start-ups and new subsidiaries in different industries,"(with Kenta Ikeuchi), in: M. Raposo, D. Smallbone, K. Balaton, and L. Hortovanyi (eds.), *Entrepreneurship, Growth and Economic Development (Frontiers in European Entrepreneurship Research* 23), 2011, 118-153.
- * 「研究開発型中小企業の追跡調査」，『日本中小企業学会論集』第30号，2011年9月，171-183頁。
- 「研究開発型スタートアップ企業の特徴と創業後の変化」，『商工金融』(商工総合研究所)第62巻第5号，2012年5月，22-35頁。
- 「日本の新規開業企業の特徴と動態—二つのパネル調査の比較に基づく一考察—」(鈴木正明と共著)，『日本政策金融公庫論集』第17号，2012年11月，1-20頁。
- 「知的クラスター政策の国際比較と評価—中小企業のイノベーション促進の視点から—」(西村淳一と共著)，『中小企業研究センター年報』2012年版，2012年11月，3-17頁。

- 「スタートアップ企業における雇用の成長と構成変化の決定要因—研究開発型企業とそれ以外の企業の比較分析—」(加藤雅俊と共著)『フィナンシャル・レビュー』(財務省財務総合政策研究所)第 112 号(平成 24 年第 5 号), 2013 年 1 月, 8-25 頁。
- * "Impact of university intellectual property policy on the performance of university-industry research collaboration" (with J. Nishimura), *Journal of Technology Transfer* 38, 2013, pp. 273-301.
- "R&D, innovation, and business performance of Japanese start-ups: A comparison with established firms" (with K. Ikeuchi), NISTEP Discussion Paper No. 104, 2013 年 12 月, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。
- 「新規開業者の事業継続意欲:『就業構造基本調査』匿名マイクロデータによる実証分析」(池内健太と共著), 北村行伸編著『応用マイクロ計量経済学 II』, 日本評論社, 2014 年 3 月, 第 7 章, 183-204 頁。
- * "R&D investment of start-up firms: does founders' human capital matter?" (with Y. Honjo and M. Kato), *Small Business Economics* 42, February 2014, pp. 207-220.
- * "Bridging the cultural divide: Trust formation in university-industry research collaborations in the US, Japan, and South Korea" (with M. Hemmert and L. Bstieler), *Technovation* 34, May 2014, pp. 605-616.
- 「新規開業企業の研究開発活動と創業者の人的資本」,『商工金融』(商工総合研究所)第 64 巻第 7 号, 2014 年 7 月, 5-18 頁。
- * "Does founders' human capital matter for innovation? Evidence from Japanese start-ups" (with M. Kato and Y. Honjo), *Journal of Small Business Management* 53, January 2015, pp. 114-128.
- * "Not just financial support? Another role of public subsidy in university-industry research collaborations" (with J. Nishimura), *Economics of Innovation and New Technology* 24 (7), July 2015, pp. 633-659.
- "Determinants of business and financial network formation by Japanese start-up firms: Does founder's human capital matter?", in T. Watanabe, I. Uesugi, and A. Ono (eds.), *Economics of Interfirm Networks*, Springer, July 2015, Chapter 7, pp. 135-156.
- "Determinants of quantitative and qualitative employment growth: A comparison between R&D oriented and other start-ups in Japan" (with M. Kato), *CCES Discussion Paper* No. 62, December 2015, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.
- * "Local management of national cluster policies: Comparative case studies of Japanese, German, and French biotechnology clusters" (with J. Nishimura), *Administrative Sciences* 5 (4), November 2015, pp. 213-239.
- 「開業希望と準備の要因に関する計量分析」(松田尚子, 池内健太, 土屋隆一郎と共著), *RIETI Discussion Paper Series* 16-J-009, 経済産業研究所, 2016 年 2 月。
- *「戦前期ホワイトカラーの昇進・選抜過程—三菱造船の職員データに基づく実証分析—」(吉田幸司と共著),『経営史学』第 50 巻第 4 号, 2016 年 3 月, 3-26 頁。
- * "Knowledge and rent spillovers through government-sponsored R&D consortia" (with J. Nishimura), *Science and Public Policy* 43 (2), April 2016, pp. 207-225.
- * "Determinants of academic start-ups' orientation toward international business expansion" (with S. Suzuki), *Administrative Sciences* 7, 2016.
- 「優越的地位濫用の規制趣旨と要件該当性—トイザラス事件—」(伊永大輔と共著), 岡田羊祐・川濱昇・林秀弥編『独禁法審判決の法と経済学 事例で読み解く日本の競争政策』, 東京大学出版会, 第 11 章, 2017 年 1 月, 249-266 頁。
- "Who wish to be an entrepreneur and who prepare for that? Evidence from statistical micro data in Japan over 30 years" (with K. Ikeuchi, N. Matsuda and R. Tsuchiya), *CCES Discussion Paper* No. 65, April 2017,

Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.

「企業成長のエンジンとしての産学官連携？知的クラスター計画の評価」(池内健太と共著), *RIETI Discussion Paper Series* 17-J-037, 経済産業研究所, 2017 年 5 月。

*「自治体による地域中小企業への研究開発助成：地域間格差とその要因」(西村淳一と共著), 『日本中小企業学会論集』第 36 号, 2017 年 7 月, 16-28 頁。

* "Work-life balance and gender differences in self-employment income during the start-up stage in Japan" (with K. Ikeuchi), *International Review of Entrepreneurship* 15 (1), 2017, pp. 107-130.

"Understanding the drivers of an 'entrepreneurial' economy: Lessons from Japan and the Netherlands" (with A. van Stel and I. Verheul), in: J. Bonnet, M. Dejardin and D. Garcia-Perez-de-Lema (eds.), *Exploring the Entrepreneurial Society. Institutions, Behaviors and Outcomes*. Edward Elgar, 2017, Chapter 1, pp. 3-21.

"Governance and performance of publicly funded R&D consortia" (with J. Nishimura), in: Thomas Clarke and Keun Lee (eds.), *Innovation in the Asia Pacific*. Springer, October 2017, Chapter 7, pp. 147-159.

* "Whose business is your project? A comparative study of different subsidy policy schemes for collaborative R&D" (with J. Nishimura), *Technological Forecasting and Social Change* 127, January 2018, pp. 85-96.

* "Internal and external discipline: The effect of project leadership and government monitoring on the performance of publicly funded R&D consortia" (with J. Nishimura), *Research Policy* 47 (6), March 2018, pp. 840-853.

"What shapes local innovation policies? Evidence from Japanese cities" (with J. Nishimura), *CCES Discussion Paper* No. 68, March 2018, Hitotsubashi University, Graduate School of Economics.

*「地域における創業支援策導入の要因」(飯塚俊樹と共著), 『日本中小企業学会論集』第 37 号, 2018 年 7 月, 129-142 頁。

* "Multilevel policy governance and territorial adaptability: evidence from Japanese SME innovation programmes" (with J. Nishimura and F. Kitagawa), *Regional Studies*, 2018, forthcoming.

*「知的クラスター政策による産学官連携支援の効果」(池内健太と共著), 『企業家研究』第 16 号, 2019 年 7 月, 掲載予定。

(d) その他

「中小企業経営者」, 宮本又郎・加護野忠男・企業家研究フォーラム編『企業家学のすすめ』(有斐閣), 第 III 部 第 8 章, 2014 年 7 月, 292-303 頁。

「開業率の低下と政策措置の有効性」, 特集「中小企業と雇用制度」, 『日本労働研究雑誌』(労働政策研究・研修機構)第 649 号, 2014 年 8 月, 30-38 頁。

[書評]通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史』(経済産業調査会), 『第 3 巻 産業政策』(岡崎哲二編著), 『経済研究』(一橋大学経済研究所)第 67 巻第 2 号, 2016 年 4 月。

[書評]中林真幸・石黒真吾編『企業の経済学—構造と成長—』, 『社会経済史学』第 82 巻第 3 号, 2016 年 11 月。

「中小企業によるイノベーションの可能性」(商工総合研究所設立 30 周年記念号特集論文), 『商工金融』(商工総合研究所), 2016 年 12 月号, 47-62 頁。

「研究開発型新規開業企業の公的支援」, 柳川範之編『企業の投資戦略に関する研究会—イノベーションに向けて—』報告書, 第 4 章, 財務省財務総合政策研究所, 2017 年 3 月ウェブサイト掲載。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Knowledge and rent spillovers through government-sponsored R&D consortia," (with J. Nishimura), 日本経済学会 2014 年度秋季大会, 西南学院大学, 2014 年 10 月 11 日。

"Determinants of quantitative and qualitative employment growth: A comparison between R&D-oriented and other start-ups in Japan" (with M. Kato), 59th ICSB World Conference, Dublin (Ireland), June 13, 2014, 15th ISS (International J.A. Schumpeter Society) Conference, Jena (Germany), July 28, 2014, および日本経済学会 2014 年度秋季大会, 西南学院大学, 2014 年 10 月 11 日。

"R&D, innovation, and business performance of Japanese start-ups: A comparison with established firms" (with K. Ikeuchi), 59th ICSB World Conference, Dublin (Ireland), June 13, 2014, and 15th ISS (International J.A. Schumpeter Society) Conference, Jena (Germany), July 30, 2014.

"Internal and external discipline: The effect of project leadership and government monitoring on the performance of R&D consortia" (with J. Nishimura), 15th ISS (International J.A. Schumpeter Society) Conference, Jena (Germany), July 28, 2014, 5th APIC (Asia-Pacific Innovation Conference), Sydney (Australia), November 29, 2014, LEI-BRICK Workshop on the Organization, Economics and Policy of Scientific Research, Turin, Italy, May 2015: AIEA-NBER 3rd Conference, University of Tokyo, August 2015.

"Determinants of orientation towards international business expansion of academic start-ups" (with S. Suzuki), 日本経済学会 2014 年度秋季大会, 西南学院大学, 2014 年 10 月 11 日, 2nd ACSB (Asian Council for Small Business) Annual Conference, Seoul (South Korea), October 30, 2014, 5th APIC (Asia-Pacific Innovation Conference), Sydney (Australia), November 29, 2014, および DRUID 15, Rome, Italy, June 2015.

* 「中小企業の産学官連携と知的クラスター: 地域イノベーション支援政策の分析と評価」, フォーラム「競争とイノベーション」2015 年 3 月 7 日, グランフロント大阪。

* "Promoting university-industry R&D collaboration and intellectual clusters in Japan", France-Japan Joint Forum, JSPS, Strasbourg, France, June 2015.

「開業希望と開業準備の要因に関する計量分析」, 共同研究集会「公的統計のマイクロデータ等を用いた研究の新展開」, 統計数理研究所, 立川, 2015 年 11 月。

"Whose business is your project? A comparative study of different support schemes for collaborative R&D projects in Japan", 6th Asia-Pacific Innovation Conference, Hanzhou, China, November 2015.

"Who wishes to be an entrepreneur and who prepares for that? ", 3rd CoDE, ZEW Mannheim, Germany, June 7, 2016, 61st ICSB (International Council for Small Business) World Conference, New Jersey and New York, USA, June 17, 2016 and Tokyo Workshop on Entrepreneurship and Innovation, Tokyo, March 17, 2017.

「企業家のコミットメントと産学連携の成果: 2 つの政策の比較分析」, 企業家研究フォーラム第 14 回年次大会, 大阪大学, 2016 年 7 月 17 日。

* 「自治体による地域中小企業への研究開発助成: 地域間格差とその要因」(西村淳一と共同), 日本中小企業学会第 36 回全国大会統一論題報告, 明治大学, 2016 年 9 月 11 日。

"The variety of regional innovation policies for local SMEs in Japan", 4th ACSB Asian SME Conference, Jakarta, Indonesia, September 14, 2016.

"The variety of regional innovation policies in Japan: Some empirical evidence on its patterns and factors", 7th

APIC (Asia-Pacific Innovation Conference), Fukuoka, November 19, 2016.

「地域における創業支援策の導入要因」, 企業家研究フォーラム 2017 年度年次大会, 大阪大学, 2017 年 7 月 15 日; 日本中小企業学会第 37 回全国大会, 大阪商業大学, 2017 年 10 月 8 日。

"The variety of local innovation policies in Japan: Some empirical evidence on subsidy designs" (with J. Nishimura), 6th International Conference on Innovation Management, Entrepreneurship and Sustainability (IMES), Prague, Czech Republic, May 31, 2018.

* "Towards an Evidence-based Policy Making in an Innovation-driven Economy: Empirical Evaluation of Japanese Innovation Policies", International Conference on Human-centered Enterprise and Innovation-driven Growth, Seoul, Korea, November 26, 2018.

(b) 国内研究プロジェクト

「独占禁止法審判決の事例分析」日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 B)助成研究, 2012 - 2014 年度(研究代表者・岡田羊祐), 研究分担者。

「科学技術イノベーション政策と補完的な政策・制度整備の政策提言」, 科学技術振興機構(JST), 2013 年 10 月 - 2015 年 6 月(研究代表者:青木玲子), 事業推進担当者。

「ミクロ計量分析に基づく地域のイノベーション支援制度の評価と設計」日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 B)助成研究(15H03342), 2015 - 2017 年度, 研究代表者。

「独占禁止法審判決研究会」, 2015 - 2017 年度(研究代表者:岡田羊祐), 研究分担者。

「企業成長のエンジン」研究会, 経済産業研究所, 2015 - 2016 年度(研究代表者:細野薫), 研究分担者。

「起業の希望と準備の個人的要因の長期的動向:1979 年 - 2012 年」, 一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究, 2016 年度, 研究代表者。

「知的財産と競争」日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 A)助成研究, 2017 - 2020 年度(研究代表者:大野由香), 研究分担者。

「地域の産業構造の変化と産業集積への戦時経済等の影響」, 産業構造調査研究支援機構助成研究, 2018 年度, 研究代表者。

(c) 国際研究プロジェクト

ESRC-AHRC UK-Japan SSH (Social Science and Humanities) Connections Grant 日英研究協力プロジェクト:Entrepreneurial and Innovation Ecosystems in the UK and Japan - Place-based policy scenarios and options(2019 年 1 - 12 月):研究分担者(研究代表者:エディンバラ大学 北川文美)

(d) 研究集会オーガナイズ

「中小企業研究ワークショップ 2014」(中小企業研究国際協議会日本委員会, 日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会共催), ハートピア熱海(熱海市), 2014 年 8 月 26 - 27 日, 主催者。

「中小企業研究ワークショップ 2015」(中小企業研究国際協議会日本委員会, 日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会共催), ハートピア熱海(熱海市), 2015 年 8 月 24 - 25 日, 主催者。

「中小企業研究ワークショップ 2016」(中小企業研究国際協議会日本委員会, 日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会共催), ニューウェルシティ湯河原(湯河原町), 2016 年 8 月 28 - 29 日, 主催者。

日本中小企業学会第 34 回全国大会, 桜美林大学, 2014 年 9 月 13 - 14 日, プログラム委員長。

日本中小企業学会第 36 回全国大会, 明治大学, 2016 年 9 月 10 - 11 日, プログラム委員長。

企業家研究フォーラム第 13 回年次大会, 大阪大学, 2015 年 7 月 18 - 19 日, 企画・プログラム委員長。
企業家研究フォーラム第 14 回年次大会, 大阪大学, 2016 年 7 月 16 - 17 日, 企画・プログラム委員長。
2nd ZEW International Conference on the Dynamics of Entrepreneurship (CoDE II), ZEW, Mannheim (Germany), 2014 年 5 月 22 - 23 日, Scientific Committee Member.
Asia Council for Small Business (ACSB) 2nd Annual Conference, Seoul (South Korea), 2014 年 10 月 29 - 31 日, プログラム委員長。
Tokyo Workshop on Entrepreneurship and Innovation, 中央大学駿河台キャンパス, 2017 年 3 月 16 - 17 日, 主催者。
「中小企業研究ワークショップ 2017」(中小企業研究国際協議会日本委員会, 日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会共催), 伊豆山研修センター(熱海市), 2017 年 8 月 27 - 28 日, 主催者。
Asia Council for Small Business (ACSB) 6th Annual Conference, 東京, 2018 年 9 月 11 - 12 日, 大会委員長。
企業家研究フォーラム第 15 回年次大会, 大阪大学, 2017 年 7 月 15 - 16 日, 企画・プログラム委員長。
企業家研究フォーラム第 16 回年次大会, 大阪大学, 2018 年 7 月 21 - 22 日, 企画・プログラム委員長。

C. 受賞

2001 年度沖永賞(日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』)
2003 年度中小企業研究奨励賞(中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990 - 1999』)
2005 年度中小企業研究奨励賞(忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房)
2007 年度中小企業研究奨励賞(樋口美雄他『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房)
2008 年度企業家研究フォーラム賞(樋口美雄他『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房)
2009 年度中小企業研究奨励賞(『技術連携の経済分析 中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携』)
Best Paper Award, ACSB (Asia Council for Small Business) 1st Conference, Seoul (South Korea), October 2013, for the paper "R&D, innovation, and business performance of Japanese start-ups: A comparison with established firms" (with K. Ikeuchi).
2015 年度企業家研究フォーラム賞("R&D investment of start-up firms: does founders' human capital matter? ", *Small Business Economics* 42 (2), 207-220, Springer, 2014 に対して)

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2012 - 2013 年度)
学生支援センター キャリア支援室長(2016 年度)
経済学研究科長・経済学部長(2017 - 2018 年度)

(b) 学内委員会

国際交流委員会委員(2014 - 2016 年度)
国際教育科目運営委員会委員(2014 - 2016 年度)
学生委員会委員(2016 年度)
社会貢献委員会委員(2016 年度)
危機管理委員会委員(2016 年度)
学長選考会議委員(2017 - 2018 年度)

一橋コラボレーションセンター(HCC)理事(2017 - 2018 年度)
経営企画委員会委員(2017 - 2018 年度)
評価委員会委員(2017 - 2018 年度)
知的財産委員会委員(2017 - 2018 年度)
施設マネジメント委員会委員(2017 - 2018 年度)
研究機構会議委員(2017 - 2018 年度)
教育委員会委員(2017 - 2018 年度)
産学連携推進本部委員(2017 - 2018 年度)
男女共同参画推進本部委員(2017 - 2018 年度)
兼業審査委員会委員(2017 - 2018 年度)

(c) 課外活動顧問

体育会女子ラクロス部(2006 年度 -)
一橋大学・津田塾大学混声合唱団ユマニテ(2018 年度 -)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会
日本中小企業学会(2004 年度より理事, 2013 年 11 月より副会長, 2016 年 11 月より会長)
経営史学会(2007 - 2016 年度 富士コンファレンス委員, 2013 - 2016 年度 学会誌編集委員)
企業家研究フォーラム(2012 年度より理事, 2015 年度より副会長, 企画委員長, プログラム委員長)
International Council for Small Business (ICSB)(2012 年度より日本支部副委員長)
Asia Council for Small Business (ACSB)(2013 年 11 月より副会長)
Journal of Small Business Management 編集委員(associate editor)(2013 年 7 月より)
Asian Business & Management Editorial Review Board(2014 年 12 月より)
Contemporary Japan 編集委員(associate editor)(2016 年 7 月より)
Small Business Economics Editorial Review Board(2017 年 9 月より)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

模擬講義「イノベーションをどのように促進するか」, 夢ナビライブ 2014, 東京ビッグサイト, 2014 年 7 月 12 日。
出張講義: 千葉県立東葛飾高校「イノベーションの経済学: 入門」(2014 年 11 月 19 日)。

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

「中小企業によるイノベーションの促進: 産学官連携支援の政策評価」, 2014 年度一橋大学政策フォーラム,
2014 年 7 月 2 日, 一橋講堂。
「産学官連携のマネジメント: ミクロ計量経済分析からの知見」日本学術振興会経営問題第 108 委員会第 400
回記念本会議基調講演, 2017 年 9 月 8 日, 武蔵野大学有明キャンパス。
長崎海洋クラスターセミナー講師(長崎市), 2018 年 1 月 20 日, 長崎市。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本学術振興会科学研究費委員会(専門委員)(2011 - 2016 年度)
東京都産業労働局「中小企業支援のあり方検討会」議長(2017 年度)
日本学術振興会「産業構造・中小企業第 118 委員会」(1994 年度より委員, 2014 年度より委員長)
国立市誘致企業審査会(委員長)(2008 年度 - 現在)
文部科学省科学技術・学術政策研究所客員研究官(2011 年 6 月 - 現在)
経済産業研究所コンサルティング・フェロー(2018 年 11 月 - 現在)
企業活力研究所「平成 27 年度中小企業施策研究会」座長(2015 年度)
財務省財務総合政策研究所「企業の投資戦略に関する研究会」委員(2016 年度)
経済産業研究所 T20 中小企業政策タスクフォース 共同座長(2018 年 9 月 - 現在)
(財)商工総合研究所中小企業懸賞論文選考委員(2004 年度 - 現在)
(財)商工総合研究所中小企業研究奨励賞選考委員会専門委員(2004 年度 - 現在)
(株)商工中金業務管理委員会委員長(2016 年度 - 現在)

9. 一般的言論活動

「望ましい中小企業政策とは何か:理論と実証に基づく政策評価・立案に向けて」,『商工金融』(商工総合研究所)第 64 巻第 4 号, 2014 年 4 月, 巻頭言, 1-2 頁。
「地域経済活性化の主体:企業と自治体の役割」,『中小商工業研究』(中小商工業研究所)第 130 号, 2017 年 1 月, 巻頭言, 4-7 頁。
「企業データを活用した経済政策と経営戦略の評価分析:これまでとこれから」,一橋大学・東京工業大学・帝国データバンク共催『データサイエンスシンポジウム 2018』講演, 2018 年 11 月 28 日, 一橋講堂。

1. 学歴

2001 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業
2003 年 3 月 一橋大学経済学研究科修士課程修了
2011 年 2 月 PhD in Economics (Columbia University)

2. 職歴・研究歴

2010 - 2014 年 ストックホルム経済大学経済学部講師
2014 - 2015 年 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
2015 年 6 月 - 一橋大学大学院経済学研究科専任講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎ミクロ経済学, 国際経済学, 基礎ゼミ

(b) 大学院

上級国際経済学 I

C. 講義およびゼミナールの指導方針

他の科学と同様に, 経済学は理論研究と実証研究の相互作用によって発展してきた。講義では, 理論とデータの対応関係を理解することに重点を置いている。

4. 主な研究テーマ

(a) 貿易自由化と産業生産性

貿易自由化産業では産業生産性が他の産業に比べ上昇することが多くの実証研究で報告されてきた。その観察事実の背後にある理論的なメカニズムを研究している。

(b) 貿易における企業間取引関係

国際貿易の取引データを用いて, 企業と企業が取引する市場の特徴とメカニズムを研究している。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

2009 年 6 月 *Jota Ishikawa, Yoichi Sugita, and Laixun Zhao "Corporate Control, Foreign Ownership Regulations and Technology Transfer", *Economic Record*, Volume 85, Issue 269, Pages 197-209.
2011 年 4 月 *Jota Ishikawa, Yoichi Sugita, and Laixun Zhao. "Commercial Policy and Foreign Ownership," *Review of International Economics*, Vol. 19, No. 2, pp. 300-312.

2015 年 12 月 *Paul S.Segerstrom and Yoichi Sugita "The Impact of Trade Liberalization on Industrial Productivity," *Journal of the European Economic Association*, 13 (6): 1167-79, 2015.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

1. *"Wage Markdowns and FDI Liberalization"(特別セミナー「市場の質と現代経済」)
2018 年 12 月 22 日 中京大学経済研究所
2. "Wage markdowns and FDI liberalization"(Asia Forum of International Economics)
2018 年 10 月 14 日 南開大学, 中国
3. "Wage Markdowns and FDI Liberalization"(HIAS Summer Institute : International Trade and FDI 2018)
2018 年 08 月 1 日 一橋大学
4. *"Wage Markdowns and FDI Liberalization"(経済学シンポジウム)
2018 年 07 月 21 日 大東文化大学経済学研究所
5. "A Solution to the Melitz-Trefler Puzzle"(SAET)
2018 年 06 月 13 日 中央研究院, 台湾
6. "Wage Markdowns and FDI Liberalization"(ミクロ経済学ワークショップ)
2018 年 06 月 5 日 東京大学
7. "Wage Markdowns and FDI Liberalization"(日本国際経済学会関東部会)
2018 年 05 月 19 日 日本大学
8. "Wage Markdowns and FDI Liberalization"(Hitotsubashi-PKU Economics Workshop)
2018 年 05 月 12 日 一橋大学
9. "Wage Markdowns and FDI Liberalization"(Conference on Institutions, Markets, and Market Quality)
2018 年 03 月 8 日 京都大学
10. "Wage Markdowns and FDI Liberalization"(ポリシー・モデリング・ワークショップ)
2018 年 02 月 3 日 政策研究大学院大学
11. "Wage Markdowns and FDI Liberalization"(大阪大学経済学研究会)
2018 年 01 月 25 日 大阪大学
12. "Assortative Matching of Exporters and Importers."(経済学セミナー)
2017 年 12 月 14 日 東京理科大学
13. "A Solution to the Melitz-Trefler Puzzle"(ミクロ経済学・ゲーム理論研究会)
2017 年 11 月 9 日 京都大学経済研究所
14. "Wage Markdowns and FDI Liberalization"(Summer Workshop on Economic Theory)
2017 年 08 月 6 日 北海道大学
15. "Wage Markdowns and FDI Liberalization"(Asia Pacific Trade Seminars)
2017 年 06 月 16 日 Foreign Trade University
16. "Wage Markdowns and FDI Liberalization"(International Workshop on Urban Economics and Trade)
2017 年 05 月 12 日 アジア経済研究所
17. "Wage Markdowns and FDI Liberalization"(Keio International Economics Workshops)
2017 年 05 月 11 日 慶應義塾大学
18. "A Solution to the Melitz-Trefler Puzzle "(Workshop on Trade and FDI)

2017 年 03 月 9 日 神戸大学

19. "Wage Markdowns and FDI Liberalization"(Hitotsubashi-Sogang Trade Workshop)
2017 年 02 月 22 日 一橋大学
20. "Wage Markdowns and FDI Liberalization"(Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2016)
2016 年 12 月 10 日 一橋大学
21. "Assortative Matching of Exporters and Importers."(Department Seminar)
2016 年 10 月 14 日 香港科学技術大学
22. "A Solution to the Melitz-Trefler Puzzle"(Conference in honor of Donald R. Davis)
2016 年 09 月 23 日 Columbia University
23. "Assortative Matching of Exporters and Importers."(経済学・人口学ワークショップ)
2016 年 07 月 19 日 日本大学人口研究所
24. "A Solution to the Melitz-Trefler Puzzle"(Asia Pacific Trade Seminars)
2016 年 06 月 25 日 国立台湾大学
25. "A Solution to the Melitz-Trefler Puzzle"(日本国際経済学会春季大会)
2016 年 06 月 5 日 学習院大学
26. "Assortative Matching of Exporters and Importers."(Workshop on International Trade)
2016 年 05 月 30 日 上海對外經貿大学
27. "A Solution to the Melitz-Trefler Puzzle"(One Day Trade Workshop)
2016 年 03 月 11 日 一橋大学
28. "A Solution to the Melitz-Trefler Puzzle"(Hitotsubashi-PKU Economics Workshop)
2016 年 03 月 3 日 北京大学
29. "Assortative Matching of Exporters and Importers."(LSE-Hitotsubashi Trade Workshop)
2015 年 11 月 20 日 London School of Economics
30. "Assortative Matching of Exporters and Importers."(European Economic Association Annual Meeting)
2015 年 08 月 26 日 University of Mannheim
31. "Assortative Matching of Exporters and Importers."(HIAS Summer Institute : International Trade and FDI 2015)2015 年 07 月 31 日 一橋大学
32. "A Matching Theory of Global Supply Chains with Firm Heterogeneity."(IEFS Japan Annual Meeting 2014)
2015 年 05 月 21 日 京都大学
33. "Assortative Matching of Exporters and Importers."(Australian Trade Workshop)
2015 年 04 月 8 日 University of Sydney
34. "Assortative Matching of Exporters and Importers."(IEFS Japan Annual Meeting 2014)
2014 年 09 月 24 日 神戸大学
35. "Assortative Matching of Exporters and Importers."(Asia Pacific Trade Seminars)
2014 年 06 月 28 日 西江大学校
36. "Assortative Matching of Exporters and Importers."(Nordic International Trade Seminars)
2014 年 05 月 22 日 Stockholm University

(c)国際研究プロジェクト

「取引相手を通じた輸出企業の持続的成長メカニズム：税関取引データによる分析(研究代表者)」日本学術振

興会科学研究費補助金 若手研究(A), 2015 - 2018 年度
「グローバル生産ネットワークと産業集積(研究分担者)」日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(A),
2017 - 2021 年度

(c)研究集会オーガナイズ

Winter International Trade Seminar (WITS) 2019 年 3 月 18 日一橋大学
Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2018, 2018 年 12 月 8 - 9 日一橋大学
Summer Workshop of Economic Theory (SWET) 国際経済 2018 年 8 月 5 日小樽商科大学札幌サテライト
Winter International Trade Seminar (WITS) 2018 年 3 月 4 日小樽商科大学札幌サテライト
Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2017, 2017 年 12 月 9 - 10 日一橋大学
Summer Workshop of Economic Theory (SWET) 国際経済 2017 年 8 月 6 日北海道大学
Winter International Trade Seminar (WITS) 2017 年 3 月 5 日小樽商科大学札幌サテライト
Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2016, 2016 年 12 月 10 - 11 日一橋大学
Summer Workshop of Economic Theory (SWET) 国際経済 2016 年 8 月 7 日小樽商科大学
Winter International Trade Seminar (WITS) 2016 年 3 月 14 日小樽商科大学札幌サテライト
Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2015, 2015 年 12 月 12 - 13 日一橋大学

C. 受賞

2016 年 12 月 Premio Banco Nacional de México de Economía 2015

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学部入試管理委員(2016 年度, 2017 年度, 2018 年度)
大学院臨時入試幹事(2018 年度)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会
日本国際経済学会
American Economic Association
IEFS Japan

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

模擬講義(東京都立国立高等学校) 2015 年 11 月, 2016 年 11 月, 2017 年 11 月, 2018 年 11 月
模擬講義(宮城県仙台第二高等学校) 2018 年 5 月

1. 学歴

2008 年 3 月 国際基督教大学教養学部卒業
2010 年 3 月 東京大学経済学研究科修士課程修了
2016 年 6 月 スタンフォード大学経済学部博士課程修了 (Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

2016 年 7 月 一橋大学経済学研究科講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎ゼミ

(b) 大学院

上級労働経済 I

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部基礎ゼミ: ミクロデータを用いた実証分析を行うために必要な基礎的な統計処理技術と統計量への知識を、実際に手を動かすことで身につけることを目標とする。労働・開発経済などで一般的に使われているオープンアクセスデータと研究テーマのサンプルを幾つか紹介する。学生は統計ソフト(R, Eviews, Stata など)を使い実証分析を行い、最後に授業で結果を発表する。基礎的な計量経済学の知識を前提とする。

上級労働経済学 I: 労働市場と企業行動に関する重要な文献をいくつかのトピックについて紹介する。また、ミクロデータを用いた誘導系の実証分析で典型的に使われる統計手法について、理論のバックグラウンドを説明し、例となる論文をいくつか紹介する。特に、自然実験・操作変数法を用いた因果推定に関する実証分析について重きを置いて説明する。

4. 主な研究テーマ

アジア地域の企業と労働者について
グローバル化(貿易と投資)の影響について
企業の将来予測について

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Economic and Social Development of Bangladesh Miracle and Challenges, Chapter 6 and 10, edited by

Yasuyuki Sawada, Minhaj Muhmud, and Naohiro Kitano, Palgrave Macmillan, 2018.

(b) 論文(査読つき論文には*)

"Entropy Characterisation of Insurance Demand: Theory and Evidence", with Hiroyuki Nakata and Yasuyuki Sawada, RIETI Discussion Paper 10-E-009, 2010.

"Risk Preference of Managers and Firm Investments in Lao PDR", with Yasuyuki Sawada, in Disaster Risks, Social Preferences, and Policy Effects: Field Experiments in Selected ASEAN and East Asian Countries, ERIA Research Project Report FY 2013, eds. Sothea Oum, No.34. Jakarta: ERIA, pp. 265-283.

"Should We Blame Walmart and Nike for the Factory Collapses in Bangladesh?", SIEPR Policy Brief, December 2013.

"Firm Performance and Macro Forecast Accuracy", with Nicholas Bloom, Joel David, and Miko Koga, NBER Working Paper 24776, 2018.

*"Short and Long Recall Errors in Retrospective Household Surveys: Evidence from a Developing Country", with Yasuyuki Sawada and Hiroyuki Nakata, *The Journal of Development Studies*, 2018.

*"Exporting Sweatshops? Evidence from Myanmar," forthcoming at *The Review of Economics and Statistics*.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

2016年6月3日 IGC Growth Week (UK), "Exporting Sweatshops? Evidence from Myanmar"

2016年6月22日 Seoul Journal of Economics international Conference (Korea), "Exporting Sweatshops? Evidence from Myanmar"

2016年8月2日 HIAS Summer Institute : International Trade and FDI 2015, 一橋大学, "Exporting Sweatshops? Evidence from Myanmar"

2016年11月5日 The East Asian Economic Association (Indonesia), "Exporting Sweatshops? Evidence from Myanmar"

2016年12月7日 Empirical Management Conference (United States), "Exporting Sweatshops? Evidence from Myanmar"

2017年7月19日 NBER Summer Institute, Productivity, Development, and Entrepreneurship (Boston USA) "Exporting Sweatshops? Evidence from Myanmar"

2018年10月26日 Developing and Using Business Expectations Data Conference (Chicago, USA) "Firm Performance and Macro Forecast Accuracy"

(c) 国際研究プロジェクト

Organizational Structure of Trade Unions in Myanmar, IGC Small Project Funding, from August 1, 2016 to July 31, 2017.

JSPS&ICSSR Bilateral Joint Research Projects, from April 1, 2018 to March 31, 2020.

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本国際経済学会
Econometric Society

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

立川高校 2017 年 10 月 27 日

三鷹中等教育学校 2018 年 11 月 13 日

公 共 經 濟

公共経済

我が国は現在、財政再建、社会保障制度改革、税制改革、地方分権、環境問題など多くの政策課題に直面しており、経済のグローバル化と社会の少子高齢化が急速に進む中で、こうした課題への迅速な対応が求められている。公共経済学は経済学のツール(ミクロ、マクロ、計量)を用いて、公共政策の現状についての問題提起、理解と評価、政策提言を行うことを目的としている。

本学の公共経済部門は2019年1月現在、教授7名、准教授2名から構成されている。また、本部門は一橋大学国際・公共政策大学院(School of International Public Policy。以下、IPPという)と連携し、そこでの政策研究・教育活動も担当している。本部門の教員は国内外の学会で学術研究の報告、学術雑誌への論文の掲載、書籍の出版に留まらず、政府の審議会などを通して地方分権改革、介護保険制度、医療・年金、税制など現実の公共政策についての発言、提言を行ってきた。今後も学術研究と政策研究の垣根を越えて、公共経済の理論・実証と実践の融合を目指していく。

また、アジア諸国の公共政策研究者とのネットワークを拡充・確立し、政策評価・提言を発信するために、IPPと共同でアジアの公共政策をテーマにした国際シンポジウムを多数開催してきた。その成果を活かし、近年は、中国の大学と共同交流講座を設けるなど、公共政策分野の研究者との交流を深めている。

科研費プロジェクトでは、2008年度から「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」、続いて「公共部門におけるリスク・マネジメントの学際的・総合的研究」、「公共と市場のリスク・マネジメント:アジアの公共の在り方についての研究」、「リスク、ネットワーク、デモクラシー—持続可能な社会経済の制度設計—」と公共政策に関連した研究課題に継続的に取り組んでいる。

本部門では、公共経済学(I, II)、公共支出論(A, B)、法と経済学、公共経済特論(B, C)、ゼミ、公共経済ワークショップを開講している。学部教育科目には、財政学(I, II)、公共政策論、地方財政論、および学部ゼミがある。修士専修コースの専門職業人養成プログラム「公共政策プログラム」ならびに「医療経済プログラム」は本部門の教員により運営されている。前者のプログラムの特徴でもある、政策課題を学生が委託機関から受け、調査・研究、報告を行う「コンサルティング・プロジェクト」(IPPと共同実施)は学外からも高く評価されてきた。その詳細は、ウェブサイト(<http://www.ipp.hit-u.ac.jp/consultingproject/>)を参照されたい。後者のプログラムは、四大学連合複合領域コース「医療・介護・経済コース」とも密接に関わり、東京医科歯科大学や東京工業大学の教員による講義実施など特色ある教育活動を展開している。

公共経済部門の教員はIPPの教育も幅広く担ってきた。IPPは公共政策の企画・立案を行う人材の育成を狙いとし、公共経済プログラムおよびアジア公共政策プログラムでそれぞれが毎年15名程度の学生を受け入れている。こうした学生に対しては経済学の基礎科目・応用科目に加え、ゼミを通じた指導を行う。教員は自らの講義に加えて、学外の実務家・政策研究者を招聘して講義をする事例研究科目の企画も担当するなど、幅広い教育責任を担っている。

IPPのアジア公共政策プログラムは、ベトナム国家銀行およびミャンマー中央銀行とも連携し、政策立案・運営能力向上のための職員能力強化支援として、これら中銀の幹部や専門家に対する研修や技術支援も実施している。

1. 学歴

1980 年 3 月 東京大学経済学部卒業
1982 年 9 月 プリンストン大学大学院経済学科入学
1985 年 10 月 プリンストン大学 Ph. D. (in economics)

2. 職歴・研究歴

1980 年 4 月	大蔵省(現:財務省)入省
1987 年 - 1990 年	IMF アジア局エコノミスト
1987 年 - 1993 年	大蔵省理財局・国際金融局課長補佐
1993 年 - 1996 年	外務省在ロシア日本国大使館1等書記官・参事官
1996 年 - 1999 年	大蔵省主税局企画官
1999 年 - 2001 年	一橋大学経済研究所助教授
2001 年 - 2002 年	財務省財務総合政策研究所研究部長
2002 年 - 2005 年	中央大学大学院国際会計研究科教授
2005 年 4 月	一橋大学大学院経済学研究科及び国際・公共政策大学院教授
2008 年 4 月 - 2010 年 3 月	一橋大学国際・公共政策大学院長

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

租税論Ⅱ, 法と経済学, 経済取引と課税, 公共経済特論 C, ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(公共経済), 公共経済分析Ⅱ

B. ゼミナール

国際・公共政策大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

何よりも、学生が自分の頭で物事を考えていくことができるよう配慮する。長い目で見て必要になるのは、細かい知識ではなく、主体的に考えていく能力だからである。そのため、講義やゼミにおいても、既存の理論を無批判に受け入れることはせず、現実の問題を念頭に置いて、学生間での議論を促すようにしている。

4. 主な研究テーマ

租税法・租税政策・税務戦略・国際課税・税務執行等に関する諸問題について、法と経済学の見地から研究している。特に、課税システムを機能的に把握する観点から、情報の果たす役割に注目している。今後、デジタルプラットフォームやブロックチェーン等の仕組みが課税システムについて持つ含意を考察するとともに、行動経済学の知見も参照しつつ研究を進展させていきたいと考えている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

- 『インターネットと課税システム』東洋経済新報社, 2001 年, 214 頁。
- 『地方財政システムの国際比較』(近藤賢治と共著), 財務省財務総合政策研究所, 2002 年, 198 頁。
- 『税務戦略入門: タックス・プランニングの基本と事例』, 東洋経済新報社, 2005 年, 230 頁。
- 『アジア投資からみた企業課税』(田近栄治と共編著), 中央経済社, 2007 年。
- 『日系多国籍企業のグローバル・タックスマネジメント』(KPMG 税理士法人と共著), 日本機械輸出組合, 2010 年。
- 『リスク・マネジメントと公共政策: 経済学・政治学・法律学による学際的研究』(高橋滋と共編著), 第一法規, 2011 年。
- 『2050 老人大国の現実—超高齢化・人口減少社会での社会システムデザインを考える—』(小笠原泰と共著), 東洋経済新報社, 2012 年, 289 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- "Public Enterprises under Imperfect Competition," Ph. D. Dissertation Presented to Princeton University, 1985.
- 「ロシアの企業民営化について—若干の論点整理—」『フィナンシャル・レビュー』第 35 号, 1995 年, 83-98 頁。
- 「経済体制移行期における旧国営企業の行動」『フィナンシャル・レビュー』第 39 号, 1996 年, 114-130 頁。
- 「インターネットに関連する課税上の諸論点」『フィナンシャル・レビュー』第 52 号, 1999 年, 105-121 頁。
- 「クロスボーダー取引と消費課税—電子商取引への対応—」, Discussion Paper Series A 392 号, 2000 年。
- 「電子商取引を巡る国際課税上の諸問題」『ジュリスト』No. 1183, 2000 年, 118-122 頁(共著: 浅妻章如)。
- "Electronic Commerce, International Taxation, and Tax Administration," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, No. 1, 2000, pp. 53-64.
- "Indirect Taxes and Electronic Commerce," *State Tax Notes*, Vol. 19, No. 24 (December 11, 2000). pp. 1575-1582.
- "Electronic Commerce and Tax Competition," Masaaki Kuboniwa and Satoshi Watanabe, eds., *Globalization and the World Economy*, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2001, pp. 34-44.
- * "Electronic Commerce and Indirect Taxation," 『経済研究』Vol. 52, No. 1, 2001 年, 40-51 頁。
- 「電子商取引を巡る課税上の問題」『日本国際経済法学会年報』第 10 号, 2001 年, 147-166 頁。
- 「企業における情報ネットワーク利用」機械振興協会経済研究所『我が国企業における統治構造の変化と生産性に関する調査研究』2001 年, 19-41 頁。
- 「電子商取引と電子政府」『国際税制研究』No. 8, 2002 年, 249-255 頁。
- "Electronic Commerce and Taxation: An Overview," 『CGSA フォーラム』(中央大学)第 1 号, 2003 年, 105-115 頁。
- 「租税回避: 経済学的視点から」『ジュリスト』No. 1253, 2003 年, 200-204 頁。
- 「租税回避の経済学: 不完備契約としての租税法」『フィナンシャル・レビュー』第 69 号, 2003 年, 153-168 頁。
- 「企業組織再編税制と企業戦略」『ジュリスト』No. 1263, 2004 年, 148-153 頁。
- 「税務戦略の基礎に関する予備的考察」『CGSA フォーラム』(中央大学)第 2 号, 2004 年, 107-116 頁。
- 「経済取引と課税情報」『税研』115 号, 2004 年, 86-91 頁。
- 「企業組織再編税制とコーポレート・ガバナンス」『税研』116 号, 2004 年, 69-77 頁。
- 「不動産証券化と課税上の基本的論点」『証券アナリストジャーナル』Vol. 24, No. 11, 2004 年, 44-53 頁。
- 「所得・消費・資産」『ジュリスト』No. 1289, 2005 年, 218-223 頁。

- 「情報のデジタル化と課税」江頭憲治郎・増井良啓編『市場と組織』（東京大学出版会），2005 年。
- 「租税回避をめぐる問題点」『租税研究』2005 年 10 月号，2005 年。
- 「企業組織再編税制と企業戦略」中里実・神田秀樹編著『ビジネスタックス』（有斐閣），2005 年。
- 「国際的サービス取引と消費課税」『租税法研究』第 34 号，2006 年，62-80 頁。
- 「タックス・ミックスについて」『税研』128 号，2006 年，89-97 頁。
- 「法人の二重課税と国際的二重課税」『ジュリスト』No. 1320，2006 年，186-191 頁。
- 「中央と地方の税務行政の関係：日中比較の観点から」財務省財務総合政策研究所・中国国务院発展研究中心『「中央と地方の役割分担と財政の関係」に関する共同研究最終報告書』，2006 年，341-362 頁。
- 「租税法と私法：法と経済学の視点から」神田秀樹編『企業統治の多様化と展望』（金融財政事情研究会），2007 年，199-230 頁。
- 「取引と勘定：情報の観点からの課税方式分類の試み」『ジュリスト』No. 1329，2007 年，104-110 頁。
- * "VAT in Japan with a Focus on International Transactions," *Bulletin for International Taxation*, Vol. 61, No. 9/10, 2007, pp. 379-386.
- 「法人実在説」の再構成：取引費用と法人税『ジュリスト』No. 1349，2008 年，118-124 頁。
- 「所得税額はマイナスになりうるか？：いわゆる「給付つき税額控除」の問題点」『租税研究』2008 年 9 月号，82-109 頁。
- 「災害と課税」『フィナンシャル・レビュー』第 91 号，2008 年，41-59 頁。
- 「付加価値税と公的機関：国際比較の観点から」『税務弘報』2009 年 3 月号，96-102 頁。
- 「日本企業の国際的タックス・マネジメントに向けた基礎的論点」日本機械輸出組合『国際税務環境の変動とタックス・マネジメントの課題』2009 年，1-20 頁。
- 「租税空間：タックス・プランニングと租税政策」『ジュリスト』No. 1381，2009 年，106-113 頁。
- 「納税者番号と税・社会保障の一体改革」『租税研究』2009 年 11 月号，72-87 頁。
- 「源泉徴収・キャッシュフロー・情報一税と社会保障の一体改革を展望して」『月刊 税務事例』2010 年 5 月号，32-40 頁。
- 「課税プロセスにおける情報提出義務と納税義務」『ジュリスト』No. 1410，2010 年，116-123 頁。
- 「基礎的消費支出に係る消費税相当額の控除又は還付制度：可能性と問題点」『税研』154 号，2010 年，31-36 頁。
- 「最適課税論と所得概念」金子宏編『租税法の発展』（有斐閣），2010 年，297-314 頁。
- 「税・社会保障の一体改革と情報システム」『一橋経済学』第 4 巻第 1 号，2011 年，21-42 頁。
- 「移転支出と税：ネットの視点とグロスの視点」『フィナンシャル・レビュー』第 103 号，2011 年，48-64 頁。
- 「ニュージーランド税制改革における消費課税：GST の導入から引上げに関する考察」『税務弘報』2011 年 7 月号，104-111 頁。
- "Japan", Robert F. van Brederode, ed, *Immovable Property under VAT: A Comparative Global Analysis*, Wolters Kluwer, 2011, pp. 163-179.
- 「我が国の固定資産税の実証分析：家屋に関する固定資産税評価額の検証」海外住宅・不動産税制研究会主要先進国における住宅・不動産保有課税の研究』（日本住宅総合センター），2011 年，365-405 頁（共著：行憲史，小林庸平）。
- 「震災復興に関する税制の対応」『ジュリスト』No. 1431，2011 年，43-49 頁。
- 「付加価値税（VAT）におけるゼロ税率」『論究ジュリスト』1 号，2012 年，223-226 頁。
- 「消費税は社会保障財源か？」『税研』28 巻 2 号，2012 年，16-22 頁。

「移転価格税制の経済学的検討」『JMC Journal』2012 年 4 月号, 39-44 頁。

「韓国の現金領収書制度」『税務弘報』2012 年 6 月号, 153-160 頁(共著:李炫定)。

「欧州委員会グリーンペーパーの含意」『税務弘報』2012 年 7 月号, 123-131 頁。

「韓国の電子インボイス制度」『税務弘報』2013 年 2 月号, 125-134 頁(共著:李炫定)。

「統治団体の財源調達と所得再分配—地方分権、グローバル化、超高齢化の含意—」『フィナンシャル・レビュー』113 号, 2013 年, 41-59 頁。

「災害リスクと税制—「法と経済学」のアプローチ」『租税法研究』41 号, 2013 年, 95-113 頁。

「タックス・ヘイブン対策税制の性質と問題点」『JMC Journal』2013 年 5 月号, 28-34 頁。

「電子インボイスを巡る EU の動向」『税務弘報』61 巻 7 号, 2013 年, 114-122 頁。

「ベストミックス達成に向けての財政の役割」橘川・安藤編著『エネルギー新時代におけるベストミックスのあり方』(第一法規), 2014 年, 73-90 頁。

「電子商取引と課税」『租税研究』776 号, 2014 年, 161-177 頁。

「課税における人的資本の位置付け」金子・中里・ラムザイヤー編『租税法と市場』(有斐閣), 2014 年, 109-125 頁。

「単一税率国における導入根拠と低所得者対策の現状:ニュージーランド」『税研』176 号, 2014 年, 48-52 頁。

「BEPS(税源浸食と利益移転)に対する考え方」『JMC Journal』2014 年 4 月号, 66-70 頁。

「国際取引と消費税」『租税研究』777 号, 2014 年, 161-177 頁。

「格差問題と課税情報」『税経通信』70 巻 3 号, 2015 年 3 月, 149-155 頁。

「原子力損害賠償と経済学—法と経済学の観点から」『別冊 NBL:原子力損害賠償の現状と課題』150 号, 2015 年 4 月, 38-56 頁。

「クロス・ボーダー取引と付加価値税」『JMC Journal』63 巻 5 号, 2015 年 5 月, 43-47 頁。

「災害対策税制」『一橋経済学』9 巻 1 号, 2015 年 7 月, 63-83 頁。

「国境を越えた役務提供に対する消費税課税:見直しの背景・意義・今後の課題」『税経通信』70 巻 9 号, 2015 年 9 月, 18-27 頁。

「信託課税の基礎的問題—事業体課税の観点から—」『信託研究奨励金論集』36 巻, 2015 年 11 月, 88-106 頁。

「給与所得控除のあり方」『税研』185 号, 2016 年 1 月, 40-45 頁。

「原子力損害賠償の法と経済学」齊藤誠・野田博『非常時対応の社会科学』(有斐閣)2016 年 3 月, 236-256 頁。

「BEPS を巡るデータ上の問題:Action11 報告書を中心に」『JMC Journal』64 巻 4 号, 2016 年 4 月, 32-43 頁。

「財政学における制度・歴史研究の位置づけ」『財政研究』12 巻, 2016 年 9 月, 81-91 頁。

「経済活動と消費税」『日税研論集』70 巻, 2017 年 1 月, 43-87 頁。

「所得相応性基準(BEPS 移転価格関連)」『JMC Journal』67 巻 4 号, 2017 年 4 月, 1-33 頁。

「家族の消費と租税—付加価値税における不動産と保険の取扱いを中心に」金子宏監修『現代租税法講座第 2 巻 家族・社会』(日本評論社) 2017 年 6 月, 67-86 頁。

「消費税システムの基礎:再考」『租税研究』813 号, 2017 年 7 月, 298-324 頁。

「国際取引に係る VAT 徴収メカニズム:OECD ガイドラインとその後の展開」『JMC Journal』66 巻 4 号, 2018 年 4 月, 1-26 頁。

「金融所得の分離・一体課税:取引と情報の観点から」『日税研論集』74 巻 2018 年 7 月, 123-158 頁。

「仮想通貨と租税」金子宏・中里実編『租税法と民法』(有斐閣)2018 年 11 月, 209-225 頁。

(d) その他

- "The Social Security System in a Post-Welfare State", *Japan Spotlight*, 33 巻 1 号, 2014 年, 12-15 頁。
- 「2050 年シミュレーション: 予想される困窮高齢者の増大」(共著)『エコノミスト』92 巻 14 号, 2014 年, 34-36 頁。
- 「解説」ズックマン『失われた国家の富: タックス・ヘイブンの経済学』(林昌弘訳)(NTT 出版), 2015 年 3 月, 153-178 頁。
- "Natural Disasters and Taxation in Japan", PRI Discussion Paper Series 13A 巻 4 号, 2015 年 6 月。
- 「パナマ文書: 租税情報の透明性と機密性」『税経通信』71 巻 7 号, 2016 年 7 月, 2-3 頁。
- "Fairness of the Tax Burden in the Age of Globalization: the Panama Papers", *Japan Spotlight*, November/December issue, 2016 年 11 月, 34-37 頁。
- 「国際課税における法と経済学」『Business Law Journal』10 巻 3 号 13 頁, 2017 年 1 月。
- 「増山裕一著『災害税制の研究—米国災害税制を含めて東日本大震災までを振り返る』」『彦根論叢』413 号 2017 年 8 月, 62-63 頁。
- 「税務・ファイナンス・会計」『CGSA フォーラム』16 巻, 2018 年 3 月, 197-198 頁。
- "The Japanese Tax Reform: Directions for Reform", *Japan Spotlight*, Sep/Oct 2018 Issue 40-43 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "International Transactions and VAT", Sydney-Tokyo Tax Conference, 2015 年 2 月 16 日。
- 「付加価値税システム: 再考」, 日本財政学会, 2016 年 10 月 23 日。
- "VAT/GST Systems in the Global Economy", (CFRED's Tax Law Seminar) 香港中文大学, 2017 年 2 月 20 日。
- *"Fundamental Reforms?: VAT/GST under Digital Economy", (Digital Economy Symposium), Singapore, 2017 年 8 月 16 日。

(b) 国内研究プロジェクト

- 「公共と市場のリスク・マネジメント: アジアの公共の在り方についての研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)2012 年度 - 2014 年度 研究分担者
- 「クロス・ボーダー取引と消費税」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)2013 年度 - 2015 年度 研究代表者
- 「ダイナミック・マイクロシミュレーションの拡張とその社会保障制度改革への応用」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)2015 年度 - 2017 年度 研究分担者
- 「アジア・太平洋地域の VAT/GST システム比較」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)2016 年度 - 2018 年度 研究代表者

C. 受賞

- 日税研究賞(奨励賞)『インターネットと課税システム』に対して, 2002 年

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

- 国際・公共政策大学院院長(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

国税庁税務大学校客員教授(2005 年 4 月 -)

中央大学大学院国際会計研究科非常勤講師(2005 年 4 月 - 2017 年 3 月)

東京外国語大学国際社会学部非常勤講師(2017 年 4 月 - 2018 年 3 月)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

租税法学会

法と経済学会

International Fiscal Association (日本支部理事)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

模擬講義(東京都立立川高校)2018 年 7 月 4 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

財務省財務総合政策研究所特別研究官(2002 年 9 月 -)

財務省税制問題研究会メンバー(2005 年 4 月 -)

日本信託協会信託税制研究会メンバー(2007 年 10 月 -)

日本機械輸出組合国際税務研究会主査(2008 年 4 月 -)

日本証券経済研究所承継税制研究会委員(2018 年 3 月 -)

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

国立市財政改革審議会委員(2017 年 2 月 - 2018 年 2 月)

9. 一般的言論活動

「タックス・ヘイブン:何が問題か」2016 年 4 月 22 日付『日本経済新聞』経済教室欄

「巨大 IT 企業にどう向き合う(下):法人課税の存続に限界も」2017 年 11 月 2 日付『日本経済新聞』経済教室欄

1. 学歴

1981 年 3 月 東京大学経済学部卒業
1985 年 9 月 マサチューセッツ工科大学経済学部大学院入学
1988 年 7 月 マサチューセッツ工科大学より経済学博士号取得

2. 職歴・研究歴

1981 年 4 月 日本銀行入行(営業局, 鹿児島支店, 金融研究所勤務)
1989 年 11 月 - 1992 年 11 月 国際決済銀行(在スイス, バーゼル)出向
1992 年 11 月 - 1998 年 12 月 日本銀行国際局(副調査役, 調査役)
1998 年 12 月 - 1999 年 12 月 国際通貨基金(在米国, ワシントン DC)に日本国代表理事代理として出向
2000 年 1 月 - 2002 年 12 月 国際通貨基金欧州第一局勤務(局長補)
2002 年 12 月 日本銀行退職, 国際通貨基金の職員となる
2003 年 2 月 アジア太平洋局勤務(上級審議役, 局次長)
2008 年 1 月 一橋大学経済学研究科及び国際・公共政策大学院教授
2010 年 4 月 国際通貨基金アジア太平洋局次長に復職
2013 年 9 月 一橋大学経済学研究科及び国際・公共政策大学院教授
2015 年 9 月 - 2018 年 3 月 アジア公共政策プログラム Program Director

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

Microeconomics for Public Policy, Financial Sector Reform and Development, Monetary Policy in Theory and Practice

B. ゼミナール

国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム

C. 講義およびゼミナールの指導方針

理論・実証のみならず, 国際通貨基金を含む政策論の現場でどのように経済学が使われているかを生徒に伝えるよう, こころがけている。

4. 主な研究テーマ

金融・財政政策, 構造政策を通じたマクロ経済の安定と成長の促進

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

"Three Essays on Bank Failures and Optimal Bank Audit Policy", July, 1988. (学位論文)

「貸出金利に関する理論的考察」『金融研究』(日本銀行金融研究所), 4 巻 1 号, 1985 年 3 月。

「情報活動とメインバンク制」(Kermit L. Shoenholtz との共著)『金融研究』(日本銀行金融研究所), 4 巻 4 号, 1985 年 12 月。

"Bank Failures and Optimal Bank Audit Policy", *Monetary and Economic Studies*, Vol. 7, no. 1, April 1989, (Bank of Japan, Institute for Monetary and Economic Studies).

"The Liberalisation of Japan's Financial Markets: Some Major Themes", BIS Economic Papers, no. 34, November 1992 (co-authored with Philip Turner).

"Inflation in East Asian Countries", in *The Asian Financial and Capital Markets: Growth and Interrelationship*, Juro Teranishi and Shin-ichi Fukuda, eds., QRI Research Report 402, October 12 1993.

「急激な資本流出と東アジア諸国の政策対応」(岡崎竜子との共著)河合正弘編著『アジアの金融資本市場: 自由化と相互依存』(日本経済新聞社), 第 11 章, 1996 年 5 月。

"Usefulness of Private Inflation Forecasts in Inflation Targeting", in *Statistical Implications of Inflation Targeting: Getting the Right Numbers and Getting the Numbers Right* (Proceedings of an IMF Seminar held in Washington, D.C., February 28-March 1, 2002).

「国際金融危機後の国際政策協調のあり方」『Business and Economic Review』(日本総研), 2009 年 3 月号。

「アジア債券市場の育成について: 回顧と展望」(高安健一, 永野護, 三重野文晴, 長井滋人との共著), アジア金融システム研究会(日本銀行), 2009 年 7 月。

「政府系ファンド(SWF)の役割と政策的インプリケーション」日本経済調査協議会調査報告書, 2009 年 10 月 29 日, (主査として執筆)。

「資産価格バブルとマクロ経済政策」『フィナンシャル・レビュー』(財務総合政策研究所), 101 号, 2010 年 7 月。

"Evenhandedness of FSAPs", in *Review of the Financial Sector Assessment Program: Further Adaptation to the Post-Crisis Era—Background Studies*, International Monetary Fund, August 2014 (co-authored with Prof. Hiroshi Ugai).

(d) その他

"Is RMB in SDR a Blessing for China?", East Asia Forum, November 25, 2015.

"The Bank of Japan's Sub-Zero Shock", East Asia Forum, February 8, 2016.

「アジア経済、自律性高まる」『経済教室』日本経済新聞社, 2016 年 6 月 6 日。

"Is Fiscal Crisis Inevitable in Japan", East Asia Forum, November 7, 2016.

"Goldilocks and the three bears in Japan", East Asia Forum, December 24, 2017.

「米利上げ新興国への影響: 脆弱な経済、資金流出招く」『経済教室』日本経済新聞社, 2018 年 6 月 15 日

"Japan Braces for Economic Headwinds", East Asia Forum, January 13, 2019

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

*"The Century of Asia --- Has a Japanese Businessman's Dream Come True?", 国立中山大学主催の会議におけ

る基調講演, 中華民国高雄市, 2015 年 9 月 11 日。

"Where to for Abenomics?", presented at a conference sponsored by the Australian National University, Canberra, October 12, 2015.

"Is the Global Recovery Sustainable After Central Banks Withdraw? ", presented at a conference sponsored by the Brookings Institute and the Australian National University, Washington, D.C., March 8, 2016.

"Can Economic Policies Keep Japan from Sinking? : A Pessimist's View of the Future of the Japanese Economy", presented at a conference sponsored by the Korea University, Seoul, December 9, 2016.

7. 学外活動

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

JICA から受託したベトナム中銀幹部向け研修プロジェクトを実施(2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

特別調査員として, JICA のガーナ支援へのアドバイスを実施(2014 年 5 月)

慶応大学経済学部生を対象に国際経済問題をテーマとしたセミナーを実施(2016 年 - 2018 年)

JICA から受託したミャンマー中銀幹部向け研修プロジェクトを実施中(2016 年 7 月 -)

JICA から受託したベトナム中銀幹部向け技術支援プロジェクトを実施中(2016 年 10 月 -)

JICA から受託した ASEAN 中銀中堅職員向け研修プロジェクトを実施中(2017 年 2 月 -)

国際協力銀行職員向け国際経済、政策分析に関する研修を実施中(2015 年 -)

China Development Institute(在深圳)において「GFC 後の金融政策」について講演(2018 年 7 月)

IMF アジア大洋州事務所主催の奨学金受給生を対象としたイベントにおいて, IMF の機能と役割, 4 条協議のケース・スタディー等について講義(2018 年 9 月)

1. 学歴

1982 年 3 月 東京大学法学部卒業
1986 年 6 月 ハーバード大学修士課程(公共政策)修了
1994 年 6 月 ハーバード大学大学 博士課程(公共政策)修了

2. 職歴・研究歴

2002 年 9 月 - 2004 年 6 月 プリンストン大学ウッドローウィルソン・スクール 客員研究員
2011 年 5 月 - 2016 年 5 月 ASEAN+3(日中韓)マクロ経済調査オフィス所長
2016 年 6 月 - 2017 年 7 月 財務総合研究所所長
2016 年 3 月 - 2017 年 3 月 京都大学経済研究所特命教授
2018 年 4 月 - 一橋大学経済学研究科 教授
2018 年 4 月 - 一橋大学国際・公共政策研究部 教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

Macroeconomics
International economy
Financial economics

B. ゼミナール

大学院
Seminar I
Seminar II

C. 講義およびゼミナールの指導方針

アジアの政策担当者として必要な実務的知識の習得に重点を置いている

4. 主な研究テーマ

国際金融, 東アジア経済, 通貨危機防止の地域的枠組み

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

An Unexpected Outcome of the Asian Financial Crisis: Is ASEAN+3 a Promising Vehicle for East Asian Monetary Cooperation?, Princeton University Program on US-Japan Relations 2003 年

(b) 論文(査読つき論文には*)

Quest for Financial Stability in East Asia, Establishment of an Independent Surveillance Unit 'AMRO' and Its Future Challenges (共著), *Public Policy Review* 2018 年.

東アジアにおける通貨金融面での安定に向けた取り組みー独立したサーベイランス・ユニット AMRO の設立と残された課題ー(共著), *フィナンシャル・レビュー* 133 号, 170-201 頁, 2018 年

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「中国・アセアン経済の行方とアジアの金融・通貨秩序」日本金融学会 2017 年度春季大会, 国際金融パネル (2017 年 5 月 27 日)

"Establishment of an Independent Surveillance Unit "AMRO" and its Future Challenges," 明治大学・中国社会科学学院学術会議(2018 年 12 月 17 日)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

シンガポール国立大学 LKY スクールにおいて講演(2014 年 5 月)

タマサート大学(タイ)地域問題研究所講師(2017 年 10 月)

コロンビア大学(米)国際公共政策大学院客員研究員(2018 年 2 月)

コロンビア大学(米)ビジネス・スクールにおいて講演(2018 年 2 月)

(b) 所属学会および学術活動

日本金融学会

(c) 公開講座・開放講座

「アジアの中の日本～アジア経済・金融の最前線～」, 京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ第 3 回(2017 年 3 月 18 日)

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

財務省財務総合研究所客員研究員(2017 年 9 月 -)

Think Tank 20 (T20), Taskforce member (2018 年 9 月 -)

"Managing Financial Globalization: Policy Responses and Strengthening of Regional Financial Safety Nets," ASEN+3 Financial Forum hosted by ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO) in Busan, Korea (2018/12/12)

9. 一般的言論活動

「国際機関をつくる話」, 『ファイナンス』 2017 年 1 月号 - 2018 年 8 月号

1. 学歴

1985 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1985 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1987 年 3 月 同修了
1987 年 4 月 同博士後期課程入学
1988 年 9 月 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程入学
1992 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
1992 年 11 月 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程修了 (Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

1992 年 7 月 トロント大学経済学部助教授 (1996 年 6 月まで)
1996 年 7 月 一橋大学経済学部専任講師
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
1998 年 5 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授 (2007 年 4 月より准教授)
2002 年 4 月 ハーバード法科大学院客員研究員 (2003 年 3 月まで)
2005 年 4 月 一橋大学国際・公共政策大学院 (兼専)
2015 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2015 年 4 月 一橋大学国際・公共政策大学院教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

財政学 I, II, 公共政策論

(b) 大学院

公共経済ワークショップ, インディペンデント・スタディ, (以下, 国際・公共政策大学院科目) 公共経済分析 I, II, 経済学基礎論 I & II, コンサルティング・プロジェクト指導 I & II, 公共政策セミナー I, Contemporary Public Policy I, II, III, 現代行財政論 II, 公共政策ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 理論を教えるというより, 学生が問題の重要性に気づき, その問題について自分で考えるということを促すような講義となるように心がけている。そのために, 可能な限り対話型の講義形式をとり入れるようにしている。大学院においては, 最近の論文や議論を理解できるところまで, 学生の基礎学力を高めることを目標とし

て講義を行っている。ここ数年パソコンとプロジェクターを使って講義を行っているが、板書時間の節約のみならず、板書では不可能な表現も可能となり、教育効果は極めて高いと感じている。学部のゼミでは、今後の日本において必要とされるのは、新しいアイデアを生み出し、それを裏付ける基礎的な調査を行った上で論理的・説得的なプレゼンテーションを行うスキルであるという信念から、既存の研究を正しく理解し報告するだけでなく、これまでの研究にはない視点や研究を1つでもいいから提示するということを最終目標として研究するよう指導している。大学院のゼミでは、最近の研究を中心に、まず完全な理解を試みさせることは言うまでもないが、それぞれの研究を発展させる可能性について常に意識しながら読むように指導している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 不完備情報の下でのゲームの理論
- (2) 経済政策と社会経済構造の相互関係について
- (3) 経済政策の公平性および効率性に関する分析

現代社会において政府はどのような役割を果たすべきか。これが、私の研究の根底にある問題意識である。上記のテーマはいずれも、この問題に関する幾つかの切り口を掲げたものにすぎない。このようなテーマや以下の業績リストが示唆するように、私自身は、「情報」、「家族」、「共同体」、「社会構造」、「経済構造」、「公平性」、「効率性」といった言葉をキーワードとしながら、現代社会における政府の役割についての考察を深めている。さらに、税制や経済政策一般の歴史を分析する仕事を通して、政府の機能や役割を大きく規定することになる政治制度や政府組織のあり方にも興味を持つようになり、重要な研究テーマの一つとして研究を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Large Games and Large Economies with Incomplete Information. UMI Dissertation Services, A Bell & Howell Company, 1992. (Ph. D. Dissertation)

『昭和財政史 第4巻 租税』(田近栄治との共著), 東洋経済新報社, 2003年。

『昭和財政史 第9巻 資料(2)』(田近栄治・釜江広志と共同編集), 東洋経済新報社, 2003年。

『入門ミクロ経済学』(武隈慎一・丹野忠晋・原千秋・金子浩一・小川浩との共同執筆: 第6章「公共経済」218-258頁を担当), ダイアモンド社, 2005年。

『日本の交通ネットワーク』(大和総研経営戦略研究所との共同編著), 中央経済社, 2007年。

『家族と社会の経済分析～日本社会の変容と政策的対応～』東京大学出版会, 2013年。

『人口動態と政策—経済学的アプローチへの招待』(加藤久和・小黒一正との共同編著)日本評論社, 2013年。

『財政学』中央経済社, 2016年。

Economic Analysis of Families and Society: The Transformation of Japanese Society and Public Policies. Springer, 2017, 228p.

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "The Nonexistence of Symmetric Equilibria in Anonymous Games with Compact Action Space," *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 24, 1995, pp. 331-346 (with K. Rath and Y. Sun).

「現代社会における政府の役割」『一橋論叢』第117巻第4号, 1997年, 557-572頁。

"Fairness in Markets and Government Policies: A Weak Equity Criterion for Allocation Mechanisms," *Hitotsubashi*

Journal of Economics, Vol. 38, 1997, pp. 61-78.

「家族および地域共同体の機能と政府の役割—日本型福祉社会の経済学的分析」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年, 826-850 頁。

「公平性の観点からの政策評価」『会計検査研究』第 22 号, 2000 年, 33-45 頁。

"Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, 2000, pp. 77-84 (with Motohiro Sato).

"Performance Auditing from the Viewpoints of Equity," *Government Auditing Review*, Vol. 8, 2001, pp. 51-62.

「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」『一橋大学研究年報経済学研究 43』, 2001 年, 171-244 頁。

「日本の保育所政策の現状と課題—経済学的分析—」『一橋論叢』第 125 号第 6 号, 2001 年, 633-650 頁。

「保育所充実政策の効果と費用—家族・政府・市場による保育サービス供給の分析—」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』第 11 章, 東京大学出版会, 2002 年, 241-264 頁。

"Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," *World Bank Institute Working Paper*, Stock Number 37204, 2002, 35p.

「日本経済を支える国際空港に—民営化された成田国際空港への期待—」大和総研経営戦略研究レポート, 2004 年 5 月(平井小百合氏との共著)。

「日本経済と民営化」『経営戦略研究』Vol. 1, 2004 年, 18-31 頁。

「ユニバーサル・サービス」『経営戦略研究』Vol. 2, 2004 年, 58-71 頁。

* "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, 2005, Vol. 7 (3), pp. 497-520 (with Motohiro Sato).

「公益企業のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 4, 2005 年, 14-27 頁。

「税制と社会保障制度の一体的抜本改革—少子化と財政健全化の観点から—」『租税研究』670 号, 2005 年 8 月号。

「公益法人改革: ガバナンスの観点からの考察」『経営戦略研究』Vol. 6, 2005 年, 54-63 頁。

「政策金融改革—展望と課題—」『経営戦略研究』Vol. 7, 2006 年, 92-119 頁(中里幸聖との共同執筆)。

「「公益法人」としての社会医療法人のあるべき姿」『病院』2006 年 6 月号, 451-455 頁。

「医療法人制度改革と病院経営のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 9, 2006 年, 90-101 頁。

「シンポジウム 少子化問題を考える—財政の役割?—: 基調報告」日本財政学会[編]『少子化時代の政策形成: 財政研究第 2 巻』2006 年, 有斐閣, 3-19 頁。

「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応—均等化政策から潜在力支援型底上げ政策へ」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所[編著]『経済格差の研究—日本の分配構造を読み解く』第 9 章, 中央経済社, 2006 年, 245-284 頁。

「交通ネットワーク事業と日本経済の再生—改革の展望—」『経営戦略研究』Vol. 11, 2007 年, 41-57 頁。

「地方自治体の経営とガバナンス—タ張市を事例として—」『経営戦略研究』Vol. 13, 2007 年, 44-56 頁。

「地域社会の構造変化と政策的対応—活性化から調和社会の創造支援へ—」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の家族と地域—ワークライフバランス社会の実現のために』第 12 章, 日本評論社, 2008 年。

「医療の質の向上と効率化に取り組むアメリカ—医療法人の経営とガバナンス—」『経営戦略研究』Vol. 19, 2008 年, 6-27 頁。

「少子高齢化・人口減少社会における財政負担—「投資としての子育て支援」の観点から」貝塚啓明・財務省財

- 務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』第6章, 中央経済社, 2008年。
- 「少子化対策の経済学—戦略的制度設計—」『租税研究』715号, 2009年5月。
- 「地域経済と社会保障」宮島洋・西村周三・京極高宣[編]『社会保障と経済:第2巻「財政と所得保障」』東京大学出版会, 2010年, 51-71頁。
- 「財政制度と地域経済—財政制度を通じた地方の疲弊と再生—」『租税研究』728号, 2010年6月, 56-88頁。
- *「生活保護制度と年金制度」『季刊社会保障研究』第46巻第1号, 2010年, 58-69頁(高畑純一郎氏との共著)。
- 「少子化と税・社会保障制度の一体改革」『一橋経済学』第5巻1号, 2011年, 51-74頁。
- 「公共部門のリスク・マネジメント—経済学の観点から—」高橋滋・渡辺智之[編著]『リスク・マネジメントと公共政策:経済学・政治学・法学による学際的研究』第1章, 第一法規, 2011年, 1-19頁。
- 「人口動態と政策」『租税研究』728号, 2012年8月, 174-203頁。
- 「増税も国債も同じこと?」一橋大学経済学部『教養としての経済学』162-169頁, 2012年。
- 「少子高齢化への処方箋—世界のモデルになる政策を—」『租税研究』772号, 45-82頁, 2014年。
- 「所有形態と資金調達コスト—PFI・財投・民営化」山内弘隆[編著]『運輸・交通インフラと民力活用—PFI/PPPのファイナンスとガバナンス』第5章, 慶応義塾大学出版会, 109-128頁, 2014年。
- 「統合失調症の疾病費用と患者の地域移行に関するシミュレーション」『社会保険旬報』No.2583 (2014. 10. 21), 2014年(石黒陽子氏、伊藤弘人氏との共著)。
- *"Societal Cost-Effectiveness Analysis of the 21-Gene Assay in Estrogen- Receptor-Positive, Lymph-Node-Negative Early-Stage Breast Cancer in Japan," *BMC Health Services Research* 14:372, 2014 (with Hideko Yamauchi, Chizuko Nakagawa, Hiroyuki Takei, Hiroshi Yagata, Atsushi Yoshida, Naoki Hayashi, John Hornberger, Tiffany Yu, Calvin Chao, Carl Yoshizawa and Seigo Nakamura).
- "Population Crisis and Family Policies in Japan," *University of Tokyo Journal of Law and Politics*, vol.11, 2014.
- *「「トクホ・ラベル」への支払意思額の推計:健康食品の表示制度のあり方を考える」『医療と社会』Vol.25, No.3, 305-319頁, 2015年。(田中康就氏, 阿部道和氏との共著)
- 「少子化対策の必要性和具体策」『季刊 個人金融』2-11頁, 2015年。
- 「アジアにおける社会資本整備:リスクと日本の戦略」『一橋経済学』9(1): 123-146, 2015年。
- 「男女平等と日本経済の再生」『租税研究』791号, 6-39頁, 2015年9月。
- 「途上国における保健医療の開発援助—公民連携による ODA 事業の改善と新たな展開—」*Hitotsubashi Health Economics Research Papers* #2016-001, 2016年(北條愛氏, 高林優花氏, 三浦真実氏との共著)。
- 「保育所政策の現状と改善策:経済学的考察」『教育と医学』12月号, 20-27頁, 2016年。
- 「保育所政策の現状と課題:『子どものための保育』の観点から」『租税研究』807号, 7-23頁, 2017年1月。
- 「子育て支援に関わる地方歳出の実態把握と社会保障費用統計」『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』(厚生労働科学研究費補助金, 研究代表者:竹沢純子)41-52頁, 2018年3月。
- 「子ども・子育て支援のための地方歳出と社会保障費用の推計—事例分析—」(山口千恵氏との共著)『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』(厚生労働科学研究費補助金, 研究代表者:竹沢純子)53-66頁, 2018年3月。
- 「女性の政治参加と日本の未来」『租税研究』825号, 7-23頁, 2018年7月。
- 「新制度の課題と改善策—保育サービス需給と財源の問題を中心に—」『社会保障研究』第3巻第2号, 2018年9月, 174-189頁。

(d) その他

「地域で進む人口減少と少子高齢化」(特集 はじめての地域経済学)『経済セミナー』690 号, 27-31 頁, 2016-06, 2016 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Low Fertility, Increasing Poverty, and Family Policy in Japan." Ireland-Japan Social Science Symposia(東京大学, 2014 年 6 月 21 日)

"Social Expenditure for Families and Family Policies in Japan: Can Japan Overcome the Population Crisis?" 社会保障費用統計に関する国際ワークショップー日本、韓国、欧州ー(国立社会保障・人口問題研究所, 2018 年 3 月 19 日)

"Understanding Communities and Governments in Dealing with Risks in Our Society," International Workshop on "Communities and Governments in Dealing with Risks in Society: China and Japan"(一橋大学, 2018 年 3 月 24 日)

「地域での子育て支援事業から見えてくること~自治体・ネットワーク・出生~」日本財政学会(香川大学, 2018 年 10 月 20 日)

(b) 国内研究プロジェクト

「公共と市場のリスク・マネジメント: アジアの公共の在り方についての研究」科学研究費補助金(基盤研究 B), 2012 - 2014 年度, 研究分担者。

「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」厚生労働科学研究費補助金 2016 - 2017 年度, 研究分担者。

「リスク、ネットワーク、デモクラシー~持続可能な社会経済の制度設計~」科学研究費補助金(基盤研究 B), 2017 - 2020 年度, 研究代表者。

(d) 研究集会オーガナイズ

"Communities and Governments in Dealing with Risks in Society: China and Japan" に関する国際ワークショップ, 2018 年 3 月 24 - 25 日, 一橋大学。

C. 受賞

第 33 回交通図書賞(大和総研経営戦略研究所と共同で編著者となる『日本の交通ネットワーク』(中央経済社)に対して), 2008 年 4 月。

第 56 回日経・経済図書文化賞(『家族と社会の経済分析ー日本社会の変容と政策的対応』(東京大学出版会)に対して), 2013 年 11 月。

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

国際・公共政策大学院院長(2016 年 4 月 - 2018 年 3 月)

(b) 学内委員会

産学官連携ワーキンググループ(2013 年 4 月 - 2015 年 3 月)

教育力開発プロジェクト委員(2013 年 4 月 - 2015 年 3 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

国立大学法人お茶の水女子大学非常勤講師(2014 年 4 月 - 2014 年 8 月)

富士大学非常勤講師(2014 年 8 月)

富士大学非常勤講師(2015 年 8 月)

富士大学非常勤講師(2016 年 8 月)

国立大学法人東京外国語大学非常勤講師(2016 年 10 月 - 2017 年 1 月)

国立大学法人北海道大学非常勤講師(2017 年 7 月 - 8 月)

富士大学非常勤講師(2017 年 8 月)

富士大学非常勤講師(2018 年 8 月)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会, 日本財政学会

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(都立武蔵高校) 2014 年 11 月 19 日

出張講義(都立武蔵高校) 2015 年 11 月 18 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2014 年 5 月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2014 年 8 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2014 年 11 月)

NTT データ四国創立記念式典講演会講師(2014 年 7 月)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2015 年 5 月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2015 年 8 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2015 年 11 月)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2016 年 5 月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2016 年 8 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2016 年 11 月)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2017 年 5 月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2017 年 8 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2017 年 11 月)

龍ヶ崎市公共施設再編成の市民フォーラム「基調講演「これからの公共施設再編成のあり方～学校を中心とする地域の将来ビジョンを描く」(2018 年 2 月)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2018 年 5 月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2018 年 8 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2018 年 11 月)

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会」委員(2008 年 4 月 - 2015 年 8 月)

文部科学省「総合評価審査委員会」委員(2008 年 4 月 - 2016 年 3 月)

文部科学省「今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議」委員(2008 年 12 月 - 2016 年 3 月)

国立市「国立市財政改革審議会」委員(2012 年 3 月 - 2016 年 3 月)

神奈川県「子ども・子育て会議専門部会」委員(2013 年 11 月 - 2017 年 9 月)

文部科学省「今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議専門部会」委員(2014 年 8 月 - 2016 年 3 月)

文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」協力者および同会議「学校施設と他の公共施設等との複合化検討部会」協力者(2015 年 6 月 - 2016 年 3 月)

公益財団法人 鉄道総合技術研究所「研究開発レビュー」リサーチアドバイザー(2015 年 5 月 - 2019 年 3 月)

文部科学省「教育の質的転換を図る多様な学修スペースの整備に関する調査に関する技術審査委員会」技術審査専門委員(2015 年 10 月)

新潟県「少子化対策モデル事業事業者選定委員会」委員(2015 年 5 月 - 6 月)

新潟県「少子化対策モデル事業効果検証委員会」委員(2015 年 8 月 - 2019 年 3 月)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「学位審査会」専門委員(2016 年 4 月 - 2018 年 3 月)

国立市「これからの公共施設の在り方審議会」会長(2016 年 6 月 - 2018 年 3 月)

町田市「公共施設再編計画策定検討委員会」委員(2016 年 10 月 - 2018 年 3 月)

厚生労働省「ひとり親家庭等の在宅就業支援推進事業」検討委員会委員(2016 年 12 月 - 2017 年 3 月)

文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」協力者(2017 年 3 月 - 2019 年 3 月)

神奈川県「子ども・子育て会議専門部会」委員(2017 年 9 月 - 2019 年 9 月)

国立市「これからの公共施設の在り方審議会」会長(2018 年 6 月 - 2020 年 6 月)

9. 一般的言論活動

「スウェーデン社会政策の源流作ったミュルダール夫妻の『人口問題の危機』」『週刊エコノミスト』2014 年 9 月 2 日号, 35 頁, 2014 年。

「日本社会の消滅とどう向き合うか」一橋大学広報誌『HQ』第 44 巻秋号, 26-31 頁, 2014 年。

「政策分析インタビュー「人口減少下社会への課題」」内閣府経済社会総合研究所 Economic & Social Research, 第 7 号 (2014 年冬号), 1-5 頁, 2014 年。

「異次元の支援が未来への投資 価値観変えて人口減に歯止めを」「急げ！社会保障改革」『エコノミスト』第 93 巻第 20 号, 60-61 頁, 2015 年。

「〔追悼〕石弘光先生を偲んで」『税務弘報』第 67 巻第 2 号, 164-166 頁, 2019 年。

1. 学歴

1986 年 3 月 国際基督教大学教養学部卒業

1993 年 12 月 ウィスコンシン大学マディソン校経済学部 博士課程修了, 博士号取得(Ph. D., Economics)

2. 職歴・研究歴

1990 年 7 月 米国, ワシントン DC 世界銀行調査局研究員

1995 年 4 月 横浜国立大学経済学部 助教授

2004 年 4 月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授

2005 年 4 月 一橋大学大学院国際・公共政策大学院 教授

2010 年 1 月 - 2014 年 3 月 東京大学 公共政策大学院 医療政策ユニット 特任教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

医療経済論

(b) 大学院

Microeconomics for Public Policy

Fundamentals of Econometric Methods

Economic Analysis of Social Policy

公共支出論

B. ゼミナール

学部, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では東京医科歯科大学との連携講義で医療経済論, 2018 年度からはゼミナールも担当。

大学院は主にアジア公共政策プログラムで統計・計量経済学, ミクロ経済学の講義, 社会政策の経済学など(英語による)を担当している。公共政策大学院で日本語の講義(公共支出論)を担当する年もある。

専門職大学院の教育として, 理論と現実の政策の接点に重点をおいて講義を行っている。

4. 主な研究テーマ

(1) 不確実性下の医療: 情報と合理的意思決定の分析

(2) 質と財政の両立を目指した医療制度構築(プライマリ・ヘルス・ケアのシステム)のための基盤研究

(3) 費用対効果分析

(4) 医療費統計の国際比較

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『医療サービス需要の経済分析』井伊雅子・大日康史, 日本経済新聞社, 2002 年

『アジアの医療保障制度』東京大学出版会, 2009 年

(b) 論文(査読つき論文には*)

*"Community Perceptions and the Demand for Health Services : El Salvador,"(with Susan Kolodin) *Inter-America Development Bank Working Paper*,1994.

"Japanese Health Care Reform in the Context of a Rapidly Aging Population," *Health Sector Reform in Asia, Proceedings of a Regional Conference, Asian Development Bank*, Manila, Philippines, pp.519-529, 1995.

*"The Demand for Medical Care: Evidence from Urban Areas in Bolivia," *Living Standard Measurement Study (World Bank) Working Paper* No.123, 1996.

"Enhancing the Effectiveness of External Assistance: Social Impact of Adjustment Programs," *Proceedings for the Seminar for Deepening Structural Reforms and Policies for Growth in Africa*, Ministry of Finance of Japan, IMF and the World Bank, Paris, France. 1996.

「高齢化の経済分析」『経済分析』（八代尚宏氏, 小塩隆士氏との共著）第 151 号, 経済企画庁経済研究所, 1997 年。

「教育における市場と政府の役割について—3ヶ国の比較を中心に—」『市場と政府—ラテンアメリカの新たな開発枠組み』（小池洋一・西島章次編）第 13 章, アジア経済研究所, pp.387-426, 1997 年。

「公共支出と貧困層へのターゲティング」『開発と貧困』（絵所秀樹・山崎幸治編）第 4 章, アジア経済研究所, pp.131-159, 1998 年。

*「家計データからみた南アフリカ共和国の貧困分析—特に家庭内送金と移住行動について—」（赤林英夫氏との共著）『アジア経済』Vol.40, No.9-10, 1999, pp.165-182。

*「風邪における医療サービスと大衆医薬の代替性に関する研究—独自アンケートに基づく分析—」（大日康史氏との共著）『医療と社会』Vol.9, No.3, 1999 年, pp.69-82。

*「軽医療における需要の価格弾力性の測定—疾病及び症状を考慮した推定—」（大日康史との共著）『医療経済研究』Vol.6, 1999 年, pp.5-17。

"Summary of Methods to Estimate Price Elasticity of Demand," *Handbook for the Economics Analysis of Health Sector Projects*, Asian Development Bank, pp.85-94, 2000 年。

「疾病ごとの医療受診と大衆医薬需要の代替性」（大日康史氏との共著）『医療サービス：市場化の論点』（瀬岡吉彦・宮本守編）第 5 章, 東洋経済新報社, pp.75-89, 2001 年。

*「インフルエンザ予防接種の需要分析」（大日康史氏との共著）『日本公衆衛生雑誌』Vol.48, No.1, 2001 年, pp.16-27。

「医療経済」『医学生のお勉強』（黒川清編著）第 6 章, 芳賀出版, pp.339-429, 2002 年。

「患者負担増による医療費抑制効果」『医療白書 2002 年度版』第 2 章, pp.17-31, 日本医療企画, 2002 年。

*"Should the Coinsurance Rate be Increased in the Case of the Common Cold? An Analysis Based on an Original Survey," (with Yasushi Ohkusa) *Journal of the Japanese and International Economies* Vol.16, No.3, 2002, pp.353- 371.

- *"Price Sensitivity of the Demand for Medical Services for Minor Ailments: Econometric Estimates Using Information on Illness and Symptoms," (with Yasushi Ohkusa) *The Japanese Economic Review* Vol.53, No.2, 2002, pp.154-166.
- *「わが国における女性賃金水準の就業行動への影響の分析」(縄田和満氏との共著)『日本統計学会誌』32 巻, 第 3 号, 2002 年, pp.279-290。
- *「疾病毎の医療受診と OTC 需要の代替性に関する分析」(大日康史氏との共著)『季刊・社会保障研究』38 巻, 2 号, 2002 年, pp.157-165。
- 「「ゲーム理論」の導入が抜本改革への近道」『ばんぶう』日本医療企画, pp.60-67, 2002 年。
- 「医療費を考える: 消費者の需要行動と医療の質から」『患者のための医療』篠原出版新社, pp.733-738, 2003 年。
- *「生活習慣と主観的健康評価についての実証分析」(両角良子氏との共著)『医療と社会』Vol.13, No.3, 2003 年, pp.45-72。
- *「横浜市における救急医療の需要分析」(大重賢治氏, 縄田和満氏他との共著)『日本公衆衛生雑誌』Vol.50, No.9, 2003 年, pp.879-889。
- 「社会保障」現代世界経済叢書『日本経済論』(植松忠博・小川一夫編著)第 10 章, ミネルヴァ書房, pp.227-250, 2004 年。
- *「職場の喫煙規制に関する実証分析」(両角良子氏との共著)『医療と社会』Vol.14, No.1, 2004 年, pp.109-124。
- *"Estimation of the Labor Participation and Wage Equation Model of Japanese Married Female by the Simultaneous Maximum Likelihood Method," (with Kazumitsu Nawata) *Journal of the Japanese and International Economies*, 18, 2004, pp.301-315.
- *「眼科水晶体手術における在院日数の離散型比例ハザード・モデルによる分析」(縄田和満, 石黒彩, 川渕孝一氏との共著), 2006 年, 医療経済研究 Vol.18, No.1, pp.41-55。
- 「医療の基礎的実証分析と政策: サーベイ」(別所俊一郎氏との共著)2006 年, 『フィナンシャルレビュー』第 80 号, pp.117-156。
- *"The impact of smoke-free workplace policies on smoking behaviour in Japan," (with Ryoko Morozumi) 2006, *Applied Economics Letters* Vol.13, pp.549-555.
- *「水晶体の単眼・両眼手術における在院日数の分析」(縄田和満, 石黒彩, 川渕孝一氏との共著), 『医療と社会』2006 年, Vol.16, No.2, pp.167-180。
- 「データに基づいた医療政策」『日本医師会雑誌』第 135 巻・第 12 号別冊, pp.35-48, 2007 年。
- "History of Health Insurance Systems in Japan from Meiji to Showa: From Nothing to Universal," *Health Service and Poverty: Making Health Services More Accessible to the Poor* edited by Hiroko Uchimura, Institute of Developing Economies. 2007.
- 「医療制度改革—地方の負担の在り方を考える」『国際税制研究』2008 年, No.18, pp. 45-53
- 「日本の医療保険制度の歩みとその今日的課題」『医療と社会』2008 年, Vol.18, No.1, pp.207-220
- 「医療統計の体系化: 統計委員会の基本計画に向けて」『医療経済研究』2008 年, Vol.20, No.1, pp.5-13
- *「白内障手術における DPC による包括支払制度の評価」(縄田和満, 外山比南子, 高橋泰氏との共著)『医療と社会』2008 年, Vol.18, No.2, pp.229-242
- "Reducing Medical Expenses by Revising the Medical Service Fee Schedule: An Analysis of Cataract Treatments in Japan," (with K.Nawata, K.Kawabuchi and A.Ishiguro) *Journal of Applied Econometrics*

投稿中

- *"Development of Social Health Insurance Systems: Retracing Japan's Experience," *MAKING HEALTH SERVICES MORE ACCESSIBLE IN DEVELOPING COUNTRIES: Finance and Resources for Functioning Health Systems*, ed. by Hiroko Uchimura, Palgrave Macmillan, 2009, pp.80-105.
- 「期待される医療統計のあり方」『病院』医学書院 2009 年, Vol.68, No.2, pp.98-102.
- 「日本の医療保険制度」『経済セミナー』2009 年, 4・5 月号, No. 647, pp.65-71.
- 「医療政策に必要なのはデータに基づいた議論」『日本の医療は変えられる』伊藤元重・総合研究開発機構編集, 東洋経済新報社, 2009 年。
- 「医療経済学」『「医療政策」入門』東京大学医療政策人材養成講座, 医学書院, 2009 年 pp.97-114.
- *"Evaluation of the Inclusive Payment System Based on the Diagnosis Procedure Combination with Respect to Cataract Operations in Japan," (with K.Nawata, H.Toyama,T.Takahashi), 2009, *Health* Vol.1, No.2., pp.93-103.
- 「社会的共通資本としての統計情報」『保健医療科学』2010 年, Vol. 59, No.1, pp.17-20.
- *"Facilitators and barriers in the humanization of childbirth practice in Japan," (with R. Behruzi, M. Hatem, W. Fraser, L. Goulet, C. Misago) *BMC Pregnancy and Childbirth*, 10:25 (27 May 2010)
- *「低所得世帯における社会保険と生活保護の現状に関する研究」(河口洋行との共著)『医療経済研究』2010 年 22(1), pp.91-108.
- *"Did the Financial Crisis in Japan Affect Household Welfare Seriously? ," (with Y. Sawada, K. Nawata, M. J. Lee) 2010, *Journal of Money, Credit, and Banking*, 43(2-3) , pp.297-324
- 「医療費の範囲と「国民医療費」」(『医療経済学講義』橋本英樹・泉田信行編 東京大学出版会, 253-273 頁, 2011 年。
- 「先進国の医療制度改革と日本への教訓 — オランダの家庭医療制度を中心に」『成長産業としての医療と介護—少子高齢化と財源難にどう取り組むか』八代尚宏・鈴木亘編 日本経済新聞社, 211-237 頁, 2011 年。
- "Challenges in Reforming the Japanese Health Care System", *The Economics of Public Health Care Reform in Advanced and Emerging Economies* , International Monetary Fund (2012).
- *「医師数, 医療機関数, 病床数, 患者数のバランスから評価した医療資源の地域格差とその推移」(関本美穂との共著)『厚生指標』9 月号, 2013 年, 60 巻, 11 号, pp.1-8.
- 「高齢者に必要な医療・介護とは? — 国民健康保険データ分析からの提言 —」(森山美知子との共著) *ECO-FORUM* 29(2-3): pp.11-18, 2014 年 2 月。
- 「日本の患者は幸せか?【医療経済から見たプライマリ・ケアの重要性】」『環』2014 年, vol.56, pp.174-185.
- "Protecting Our Lives through Healthcare Reform" *Japan SPOTLIGHT*, Jan/Feb 2014 , pp.16-19.
- 「社会保障財政における番号制の活用と課題」(吉識宗佳との共著)『病院』2014 年 6 月, Vol.73, No.6, pp.440-444.
- 「プライマリ・ケア研究事始め — 次世代の医療制度の研究-」『ヘルスリサーチ 20 年 — 良い社会に向けて—』公益財団法人ファイザーヘルスリサーチ振興財団 20 周年記念誌, 2014 年, pp.53-63.
- *"Supplier-Induced Demand for Chronic Disease Care in Japan: Multilevel Analysis of the Association between Physician Density and Physician-Patient Encounter Frequency," (with Miho Sekimoto) *Value in Health Regional Issues* 6C ,2015,pp.103-110.
- 「日本のプライマリ・ケア制度の特徴と問題点」(関本美穂との共著)『フィナンシャル・レビュー』2015 年,

pp.6-63。

「地域医療・介護の費用対効果分析に向けて」責任編集 『フィナンシャル・レビュー』123 号, 2015 年, pp.6-63。

「医療サービスの質の向上と財政を両立する医療提供体制の在り方」『租税研究』2015 年, 787 巻, pp.17-49。

"Evolving Health Policy for Primary Care in the Asia Pacific Region,"(with van Weel Chris, et al.) *British Journal of General Practice*, 2016 Jun, 66(647), e451-3.

「保健医療統計の陥穽～国際比較をめぐって～」『医療経済学会 10 周年記念誌 医療経済研究のこれまでとこれから』, pp.6-9, 医療経済学会, 2016 年 6 月 30 日。

「地域医療の支払い制度:医療は誰のためにあるのか」『医療・介護に関する研究会』報告書 財務省財務総合政策研究所, 2016 年, pp.5-32。

「医療費の範囲と「国民医療費」」(『医療経済学講義 補訂版』橋本英樹・泉田信行編 東京大学出版会 253-274 頁 2016 年。

「高い国民幸福度を支えるデンマークの家庭医療とは ～家庭医療先進国研修ツアー報告～」藤原学, 山内健士朗, 井伊雅子, 葛西龍樹 『日本プライマリ・ケア連合学会誌』2018 vol.41,no.2, p.75-77。

「[特集 1]プライマリヘルスケア 40 周年:医療経済学とプライマリ・ケア」『国際保健』2018 vol.33 no.2,p.99-104。

"Are Japanese People Satisfied with Their Health Care System and Services? Empirical Evidence from Survey Data," (with B Niu) *Health Policy* 2019. (出版予定)

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

*Chair, Symposium: Health Care Financing, Asia Pacific Regional Conference of the World Organization of Family Doctors (WONCA) 2014, 22nd May 2014, Kuching, Malaysia

"The role of primary health care in controlling the cost of specialist health care, " 討論者, 国際シンポジウム「高齢者医療・介護統合モデルの構築と政策への適用(Managing Integration of Long Term Care of Elderly)」品川グース 2014 年 9 月 28 日 品川, 東京

*「幸せな日常を守るための医療制度改革とは？」2014 年 Oral Physician チームミーティング, 酒田市 2014 年 10 月 5 日 招待講演

Speaker, Plenary Symposium "Primary Health Care Policy Implementation", Asia Pacific Regional Conference of the World Organization of Family Doctors (WONCA), March 05 – 08 2015, Taipei, Taiwan

「費用対効果の情報をどのように伝え, どのように活用すべきか？」国際医薬経済・アウトカム研究学会(ISPOR) 日本部会 第 11 回学術集会 第 3 部パネルディスカッション, 2015 年 8 月 30 日, 星陵会館

「医療のあり方を経済学で考える」第 25 回日本医療薬学会年会 特別講演, 2015 年 11 月 23 日, パシフィコ横浜

「プライマリ・ケアの必要性:患者の視点から」,『熊本県のこれからの地域医療の方向性を見据える』熊本大学 臨床医学教育研究センター奥窪記念ホール 招待講演 熊本県地域医療支援機構主催 2017 年 3 月 4 日

「医療システムにおけるイノベーションと持続可能性の両立に向けて」グローバル専門家会合 パネリスト 2017 年 4 月 14 日 日本医療政策機構・米国戦略国際問題研究所 共催

日本プライマリ・ケア連合学会 学術大会「家庭医療の包括的診療を反映する 診療報酬及び医療制度のあり方を探る」 2018 年 6 月 17 日

(b) 国内研究プロジェクト

「高齢者医療・介護統合モデルの構築と政策への適用－ 日米欧 8 カ国の国際共同研究－」 2012 - 2016 年度 科学研究費補助金基盤研究(A), 研究分担者 (研究代表者: 河口洋行)

「質と財政の両立を目指した医療制度構築のための基礎研究」 2013 - 2017 年度, 科学研究費補助金基盤(B), 研究代表者

『中央社会保険医療協議会における医薬品・医療機器の費用対効果評価再分析に関する研究』班 研究分担者, 2014 年度, 厚生労働科学研究費補助金 行政政策研究分野【補助金】厚生労働科学特別研究 研究協力者(研究代表者: 福田敬)

「日本の社会政策の成功と失敗: アジアは何を学べるか」 2015 - 2017 年度, 科学研究費補助金基盤研究(A), 研究分担者(研究代表者: チャールズ・ユウジ・ホリオカ)

「ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルの拡張とその社会保障制度改革への応用」 2015 - 2017 年度, 科学研究費補助金基盤研究(B), 研究分担者(研究代表者: 稲垣誠一)

「不確実性下の健康診断: 非合理的な効用関数を持つ被験者の確率評価とその政策的含意」 2018 年度 京都大学経済研究所 プロジェクト研究 (研究代表者: 井伊雅子)

「不確実性下の医療: 情報と合理的意思決定の分析」 2018 - 2022 年度 科学研究費補助金, 基盤(B), 研究代表者(井伊雅子)

(d) 研究集会オーガナイズ

財務省財務総合政策研究所 「地域医療・介護の費用対効果に向けて」 2013 年 - 2015 年 座長
機関誌『フィナンシャル・レビュー』論文検討会議 財務省 2015 年 2 月 5 日

財務省財務総合政策研究所 「医療・介護に関する研究会」 2015 年 座長

6. 学内行政

(b) 学内委員会

ハラスメント対策委員会委員 (2014 年 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京医科歯科大学医学部倫理審査委員会委員(2009 年 -)

東京医科歯科大学医学部非常勤講師(2010 年 -)

神戸大学医学部客員教授(2009 年 - 2013 年)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会, International Health Economics Association, 医療経済学会

(c) 公開講座・開放講座

IMF ラガルド専務理事主催 有識者・アナリストとの朝食懇談会, Breakfast Meeting with Academics and

Analysts International Monetary Fund, 帝国ホテル, 2014 年 9 月 12 日

「医療経済の視点からの医療制度改革」 大阪府私立病院協会事務長会, 2014 年 11 月 28 日

「医療の在り方を経済学で模索する」 第 700 回社会保険特別研究会, 東京會館, 2015 年 1 月 26 日

「医療サービスの質向上と財政を両立する医療提供体制の在り方」 第 142 回 TCER(東京経済研究センター) セミナー 日本工業倶楽部 2015 年 4 月 3 日

「医療サービスの質の向上と財政を両立する医療提供体制の在り方」 日本租税研究協会, 財政経済研究会 2015 年 5 月 14 日

「医療サービスの質向上と財政を両立する医療提供体制の在り方」 日本学術会議経済学委員会「持続的発展のための制度設計」 分科会で報告, 日本学術会議, 2015 年 5 月 26 日

財務省財務総合政策研究所(MOF PRI)・国際通貨基金財政局(IMF FAD)・アジア開発銀行研究所(ADB) Tokyo Fiscal Forum on "Fiscal Policy for Long-term Growth and Sustainability in Aging Societies" セッション 2『財政支出に関する課題:高齢化社会における社会保障支出』 討論者 三田共用会議所 2015 年 6 月 10 日

「国の医療とスポーツのかかわりについて」 UA ゼンセン 2015 年度 第一回スポーツシンポジウム, 2015 年 7 月 8 日

「医療制度改革—費用対効果分析の視点から」 日本経済研究センター政策懇談会, 日本経済新聞社東京本社ビル, 2015 年 8 月 4 日

「医療費は抑制できるのか」 大和総研理事会, グラントウキョウ ノースタワー, 2015 年 9 月 16 日

「日本の社会保障の未来～医療改革を中心に～」 2015 年度第 8 回 NTT-GLOCOM 研究会, 2016 年 3 月 3 日

財務省財務総合政策研究所(MOF PRI)・国際通貨基金財政局(IMF FAD)・アジア開発銀行研究所(ADB) Tokyo Fiscal Forum 2016「高齢化社会における長期的な成長と財政の持続可能性に向けた財政政策:持続可能な社会保障支出の達成」 セッション 2『持続可能な医療制度を達成するための方法』 討論者 三田共用会議所, 2016 年 6 月 6 日

「医療・介護制度改革の課題:2025 年度を見据えた医療・介護制度のあり方」参議院事務局 2017 年 1 月 24 日

Town Hall Meeting with IMF 専務理事 Christine Lagarde for JISPA Scholars 2017 年 11 月 8 日 ホテルオークラ

ニッセイ基礎研究所 「保健医療制度の費用対効果を考える」 2017 年 11 月 20 日

丸の内政経懇話会 「日本の医療の質について:医療経済学の視点から」 三菱クラブ 2018 年 4 月 19 日

「プライマリ・ケアの質をどのように測るのか」 一橋大学政策フォーラム「データから見る日本の医療」 2018 年 5 月 18 日

「プライマリ・ケアの質をどのように測るのか」 内閣官房社会保障改革担当室勉強会 2018 年 5 月 25 日

「テーマ4: 医療の質の評価と支払制度」 一橋大学 HIAS Health 社会連携プログラム 医療経済短期集中コース 2017 年 11 月 17 日

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

大妻高等学校 模擬講義 2014 年 11 月 19 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

日本経済学会 2016 年度秋季大会実行委員会プログラム委員長
公益財団法人 日本国際問題研究所(JIIA)内 太平洋経済協力会議(PECC)日本委員会委員(2016 -)
財務省財務総合政策研究所「医療・介護に関する研究会」座長(2015 年 - 2016 年)
日本学術会議 経済学委員会「持続的発展のための制度設計」分科会委員(2014 年 10 月 -)
株式会社 デサント 社外取締役(2013 年 6 月 -)
公益財団法人 総合研究開発機構 客員研究員(2014 年 11 月 - 2015 年 3 月)
公益財団法人東京経済研究センター 理事(2012 年 - 2014 年)
医療科学研究所 理事(「医療と社会」編集委員, 研究員育成委員)(2014 年 -)
財務省財務総合政策研究所 フィナンシャル・レビュー 編集審査委員(2013 年 -)
社会保障人口問題研究所「海外社会保障研究」編集委員(2011 年 - 2014 年)
公益財団法人二十一世紀文化学術財団 海外留学助成金 審査委員(2009 年 -)
ファイザーヘルスリサーチ振興財団理事(2010 年 -)
医学書院「病院」編集委員(2011 年 - 2014 年)
NPO「医療の質に関する研究会」患者図書室プロジェクト 審査委員
「医療経済研究」編集幹事(2004 年 -)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

NHK 経営委員(2015 年 3 月 -)
日本学術会議 連携委員(2014 年 - 2017 年)
日本学術会議 委員(2017 年 -)
東京都医療審議会 委員(2014 年 -)
政府税制調査会委員(2013 年 -)
財政制度等審議会 委員 (2010 年 - 2015 年)
法制・公会計部会 委員 (2011 年 - 2015 年)
内閣府 政策コメンテーター(2014 年 -)
内閣府 少子化危機突破タスクフォース(2013 年 - 2014 年)
厚生労働省 費用対効果評価専門組織(本委員)の保健医療専門審査員(2016 年 -)
独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会専門委員(審査委員)(2016 年)
 審査第一部会経済学小委員会 2016 年 2 月 22 日
 審査第二部会経済学小委員会 2016 年 2 月 23 日
独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会専門委員(審査委員)(2017 年)
 審査第一部会経済学小委員会 2017 年 2 月 21 日
 審査第二部会経済学小委員会 2017 年 2 月 22 日
 審査第二部会人文社会系複数細目小委員会 2017 年 2 月 24 日
 審査第二部会複数細目小委員会 2017 年 2 月 24 日
平成 27 年度 厚労科研費(政策科学推進研究事業)評価委員(2016 年 -)
内閣府地域活性化推進室 総合特区 ライフ分野専門委員会委員(2014 年 - 2015 年)
文部科学省平成 27 年度新学術領域研究審査委員(2014 年 - 2015 年)
文部科学省特定領域研究専門委員会 委員(2006 年 1 月 - 2006 年 12 月, 2007 年 1 月 - 2007 年 12 月,

2008 年 12 月 1 日 - 2009 年 11 月 30 日, 2010 年 12 月 - 2011 年 11 月, 2011 年 12 月 - 2012 年 11 月)

日本学術振興会 博士課程 教育リーディングプログラムにおける書面レビュー 2012 年 7 月

日本学術振興会 特別研究員等審査界専門委員及び国際事業委員会書面審査員(- 2015 年 7 月)

内閣府地域活性化推進室 総合特区検討会委員 (2014 - 2015 年)

内閣府 今後の経済財政動向等についての集中点検会合にて意見報告 2013 年 8 月 28 日

「社会保障財政とマイナンバーの活用」 税制調査会(第1回マイナンバー・税務執行ディスカッショングループ)にて報告 財務省 2013 年 11 月 8 日

平成 26 年政策コメンテーター委員: 報告

第 1 回(意見照会期間:2014 年 8 月 22 日 - 9 月 4 日)

第 2 回(意見照会期間:2014 年 9 月 24 日 - 10 月 6 日)

第 3 回(意見照会期間:2014 年 10 月 24 日 - 11 月 5 日)

平成 27 年政策コメンテーター委員会: 報告

第 1 回(意見照会期間:2015 年 1 月 20 日 - 1 月 30 日)

第 2 回(意見照会期間:2015 年 2 月 27 日 - 3 月 12 日)

第 3 回(意見照会期間:2015 年 4 月 1 日 - 4 月 15 日)

第 5 回(意見照会期間:2015 年 8 月 18 日 - 8 月 28 日)

平成 27 年 政策コメンテーター委員会 報告会にて報告 ホテルニューオータニ 2015 年 7 月 17 日

平成 28 年 政策コメンテーター委員会: 報告 第 1 回(意見照会期間:2016 年 2 月 12 日 - 2 月 22 日)

平成 28 年 政策コメンテーター委員会 総会 ANA インターコンチネンタルホテル東京 2016 年 7 月 20 日

9. 一般的言論活動

日本経済新聞やさしい経済学「医療の公平性」を連載 2014 年 2 月 17 日 - 2014 年 2 月 28 日 (「医療の在り方を経済学で模索する」『身近な疑問が解ける経済学』(日経文庫) 2014 年 9 月 pp.115-136 に収録)

「日本の医療制度改革, 明日への処方箋: 日本の医療は世界一なのか」朝日新聞社 WEBRONZA 2015 年 1 月 21 日

「日本の医療制度改革, 明日への処方箋: 日本の医療は世界一なのか(2)」朝日新聞社 WEBRONZA 2015 年 2 月 26 日

「日本の医療制度改革, 明日への処方箋: 過剰医療の実態と医療介護費の増加」朝日新聞社 WEBRONZA 2015 年 4 月 7 日

「医療分野の改革の方向性」NIRA 研究報告書「社会保障改革しか道はない」2015.5 pp.9-26.

「経済学からみたこれからの医療」西村周三氏との対談『病院』2015 年 74 巻 pp.381-386.

「今の医療でいいの」『教養としての経済学』有斐閣 2013 年 pp.67-71 蜚雪時代 7 月号臨時増刊 全国大学推薦・AO 入試合格対策号《大分大学経済学部の入試問題として》2015 年 6 月 30 日

「インタビュー連載第 33 回女性経済学者を訪ねて: データをもとに, 丁寧な分析を」『経済セミナー』2015 年 8・9 月号 pp.5-10.

「日曜に考える: 社会保障改革 実行へ何を」『日本経済新聞』2015 年 8 月 16 日

「医療経済領域を知る文献」『病院』2015 年 74 巻 pp.766-769.

「幸福のための取捨選択」『医療と社会』巻頭言 Vol.15 No.4 2016.

日本経済新聞 私見卓見「専門医制度の導入を急げ」2017 年 4 月 14 日

「新医療経済学：医療の費用と効果を考える」『経済セミナー』2017 年 4・5 月号 No.695 より 一年間(6 回)の連載（五十嵐中，中村良太との共著）

1「なぜ医療で「経済学」なのか」 2017 年 4・5 月号 No.695 pp.62-70.

2「情報と医療：不確実性の下での意思決定と情報」2017 年 6・7 月号 No.696 pp.73-82.

3「医療経済学と「行動」行動変容、どうやって起こす？」2017 年 8・9 月号 No.697 pp.80-89.

4「費用対効果評価と、その政策応用」2017 年 10・11 月号 No.698 pp.59-68.

5「医療経済学とエビデンス」2017 年 12・1 月号 No.699 pp.69-79.

6「医療政策に社会的価値観を反映させる」2018 年 2・3 月号 No.700 pp.66-75.

『専門性の高い「かかりつけ医」の導入で：費用対効果の低い日本の医療構造にメスを』 Wedge 2017 年 10 月号 pp.26-28.

1. 学歴

1988 年 3 月 東京大学教養学部国際関係論卒業
1994 年 5 月 カリフォルニア大学バークレー校経済学研究科修士課程修了
1996 年 5 月 カリフォルニア大学バークレー校経済学研究科博士課程修了

2. 職歴・研究歴

2010 年 8 月 - 2013 年 7 月 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構 教授
2018 年 8 月 - 一橋大学経済学研究科 教授
2018 年 8 月 - 一橋大学国際・公共政策研究部 教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

Economic Analysis of Tax Systems
Economics of Public Sector
Economic Analysis of Social Security Systems

B. ゼミナール

大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義でもゼミでも、細部よりも全体像を把握してもらうことを重視したいと考えています。
ゼミでは、自力でプレゼン及び論文執筆ができる力をつけてもらいたいと考えています。

4. 主な研究テーマ

研究分野 : 日本・アジア経済論, 計量実証分析
テーマ : 消費の恒常所得仮説をベースとした我が国世帯の経済行動に関連する研究
 個票データを活用したマクロ経済政策効果の分析

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

「EPA世界経済モデルの構造と財政政策の効果」(共著)『経済分析』経済企画庁経済研究所 114 号 1989 年
「第4次版EPA世界経済モデル—基本構造と乗数分析—」(共著)『経済分析』経済企画庁経済研究所 124 号 1991 年

- 「金融政策と日本経済」(共著)『経済分析』第128号 経済企画庁経済研究所 1993年
- 「VARモデルは本当に景気循環の分析に有効なのか」『ESP』No.279 (社)経済企画協会 75-82頁 1995年
- "The Great Depression and the Gold Standard - An expository example of Cliometrics," *Journal of Business and Economics*, Faculty of Economics, Nagasaki University 76巻3号 39-90頁 1996年 学術雑誌
- 「世帯構成の変化と家計貯蓄率:核家族を想定した世代重複モデルによるシミュレーション分析」(共著)『経営と経済』長崎大学経済学会 77巻3号 89-123頁 1997年
- 「短期日本経済マクロ計量モデル:基本構造と乗数分析」(共著)『経済分析』第157号第1部, 経済企画庁経済研究所 17-63頁 1998年
- 「公共投資乗数の変化とマクロ計量モデル」(共著)『経済分析』第157号第2部, 経済企画庁経済研究所 65-97頁 1998年
- 「平成不況と経済対策」(共著)『エコノミック・リサーチ』第5巻 経済企画庁経済研究所 1-16頁 1999年
- 「財務データによる倒産判別分析:与信先デフォルト確率計算の一手法として」(共著)『クレジット研究』(社)日本クレジット産業協会クレジット研究所 26号 50-68頁 2001年
- 「相対価格調整とデフレーション」(共著)『エコノミクス』第7巻 東洋経済新報社 51-59頁 2002年
- 「大恐慌期のデフレーションとその終焉:歴史に見るデフレーションからの脱却」『フィナンシャル・レビュー』(伊藤隆敏編) 財務省財務総合研究所 64号 86-109頁 2002年
- 「銀行破綻とマクロ経済:アメリカ大恐慌と拓銀破綻の経験から」『デフレ不況の実証分析』(原田泰・岩田規久男編)第6章 東洋経済新報社 121-144頁 2002年
- 「財政政策か金融政策か:素朴なマクロ時系列分析による素描」(共著)『デフレ不況の実証分析』(原田泰・岩田規久男編)第3章 東洋経済新報社 41-73頁 2002年
- 「世界大恐慌と金融政策:国際比較による接近」『デフレ不況の実証分析』(原田泰・岩田規久男編)第9章 東洋経済新報社 195-215頁 2002年
- 「銀行破綻と企業倒産:拓銀破綻と北海道企業」『国際社会科学』東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 52号 1-14頁 2003年
- *「銀行取引関係の経済的価値:北海道拓殖銀行破綻のケーススタディー」(共著)『経済分析』内閣府・経済社会総合研究所 169号 24-49頁 2003年
- *「マクロ計量モデルにおける乗数推定値の精度:確率的シミュレーションによる評価」(共著)『経済分析』内閣府・経済社会総合研究所 171号 69-83頁 2003年
- 「どうすればデフレ期待を反転できるか? 国民生活モニター調査(個票)による検証」(共著)『経済分析』内閣府・経済社会総合研究所 172号 60-79頁 2004年
- *"Asset Holding and Consumption: Evidence from Japanese Panel Data in the 1990s," (共著) *Seoul Journal of Economics* 17巻2号 153-180頁 2004年
- 「銀行機能低下元凶説は説得力を持ち得るか」(共著)『論争 日本の経済危機:長期停滞の真因を解明する』(浜田宏一・堀内昭義編)第8章 日本経済新聞社 245-272頁 2004年
- 「カールソン・パーキン法によるインフレ期待の計測と諸問題」(共著)『経済分析』175巻 167-173頁 2005年
- 「都道府県別・業種別にみた1990年代以降の中小企業向け貸出市場:どこに問題があったのか」(共著)『経済論集』東洋大学経済研究会 30巻2号 17-36頁 2005年
- *「中小企業金融円滑化策と倒産・代位弁済の相互関係:2変量固定効果モデルによる都道府県別パネル分析」(共著)『経済分析』176号 4-17頁 2005年
- "Consumer Response to the 1994 Tax Cut: Evaluating Japan's First Tax Cut in the 1990s," (共著) *Hitotsubashi*

Journal of Economics 46 巻 1 号 85-97 頁 2005 年

「ボーナス制度と家計貯蓄率：サーベイ・データによる再検証」(共著)『経済研究』56 巻 3 号 234-247 頁 2005 年

*"Does Bank Liquidation Affect Client Firm Performance? Evidence from a bank failure in Japan," *Economics Letters* 88 巻 3 号 415-420 頁 2005 年

*"Price Expectations and Consumption under Deflation: Evidence from Japanese Household Survey Data,"(共著) *International Economics and Economic Policy* 2 巻 2 号 127-151 頁 2005 年

*"Did Japanese Consumers Become More Prudent During 1998-1999? Evidence from Household-Level Data,"(共著) *International Economic Journal* 20 巻 2 号 197-209 頁 2006 年

"Comment: The Impacts of 'Shock Therapy' under A Banking Crisis: Experiences from Three Large Bank Failures in Japan," *Japanese Economic Review* 57 巻 2 号 257-259 頁 2006 年

*"Do Small Depositors Exit from Bad Banks? Evidence from Small Financial Institutions in Japan,"(共著) *Japanese Economic Review* 57 巻 2 号 260-278 頁 2006 年

"The Evolving Nature of Capital Flows in Emerging Asia,"(共著) *Asia and Pacific Regional Economic Outlook:World Economic and Financial Survey*, Chapter II, International Monetary Fund 28-49 頁 2007 年

*"Are Tax Cuts Effective Even in Anticipation of A Future Tax Increase? Evidence from Japan's Unique Episodes in the 1990s,"(共著) *Singapore Economic Review* 52 巻 2 号 167-177 頁 2007 年

"The Evolution of Trade in Emerging Asia," *Asia and Pacific Regional Economic Outlook:World Economic and Financial Survey*, Chapter IV, International Monetary Fund 41-53 頁 2007 年

"Can Asia Decouple? Investigating Spillovers from the United States to Asia,"(共著) *Asia and Pacific Regional Economic Outlook:World Economic and Financial Survey*, Chapter II, International Monetary Fund 27-40 頁 2008 年

*"The Response of Household Expenditure to Anticipated Income Changes: Bonus Payments and the Seasonality of Consumption in Japan,"(共著) the Contributions tier of B.E. *Journal of Macroeconomics* 9/1,Article34 2009 年

「アジアの発展と日本経済：外需動向・為替レートと日本の国際競争力」『マクロ経済と産業構造』バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 1(内閣府・経済社会総合研究所 企画監修, 深尾京司編)第 6 章 慶應義塾大学出版会 177-208 頁 2009 年

*"Do Depositors Respond Rationally to Bank Risks? Evidence from Japanese Banks in the Crisis,"(共著) *Pacific Economic Review* 14 巻 5 号 581-592 頁 2009 年

"The Impact of Globalization on Economic Development in Myanmar,"(共著) in *Globalization and Economic Development in the Mekong Economies* (Suiwah Leung, Ben Bingham, and Matt Davies ed.) Edward Elgar publishers, UK, 2010 年

*"Did Japan's Shopping Coupon Program Increase Spending?"(共著) *Journal of Public Economics* 94 巻 7-8 号 523-529 頁 2010 年

「『家族関係、就労、退職金及び教育・資産の世代間移転に関する世帯アンケート調査』の概要」(共著)『経済分析』184 巻 141-167 頁 2011 年

*"Do households smooth expenditure over anticipated income changes? Evidence from bonus payments to public employees in Japan"(共著) *Journal of the Japanese and International Economies* 26 巻 3 号

405-433 頁 2012 年

*"Changes in the Japanese Employment System in the Two Lost Decades,"(共著) *ILRReview: The Journal of Work and Policy* 65 巻 4 号 810-846 頁 2012 年

*"Cost of Myanmar's multiple exchange rate regime,"(共著) *The Journal of International Trade & Economic Development* 22 巻 2 号 209-233 頁 2013 年

「大相撲「八百長」の誘因構造と実証分析」(共著)『*経済研究*』64 巻 2 号 132-146 頁 2013 年

"INFLATION EXPECTATIONS OF JAPANESE HOUSEHOLDS: MICRO EVIDENCE FROM A CONSUMER CONFIDENCE SURVEY,"(共著) *Hitotsubashi Journal of Economics* 54 巻 1 号 17-38 頁 2013 年

*"How Does the First Job Matter for an Individual's Career Life in Japan?,"(共著) *Journal of the Japanese and International Economies* 29 巻 154-169 頁 2013 年

"The Run on Daily Foods and Goods after the 2011 Tohoku Earthquake: A Fact Finding Analysis Based on Homescan Data,"(共著) *The Japanese Political Economy* 40 巻 1 号 69-113 頁 2014 年

*"Intergenerational Transfers and Asset Inequality in Japan: Empirical Evidence from New Survey Data,"(共著) *Asian Economic Journal: Journal of the East Asian Economic Association* 28 巻 1 号 41-62 頁 2014 年

「『家計調査』個票をベースとした世帯保有資産額の推計:推計手順と例示的図表によるデータ紹介」(共著)『*経済分析*』189 巻 63-95 頁 2015 年

「『家計調査』個票をベースとした世帯年間消費支出額の推計:推計手順と例示的図表によるデータ紹介」(共著)『*経済分析*』190 巻 93-128 頁 2016 年

*"New Evidence on Intra-Household Allocation of Resources in Japanese Households,"(共著) *The Japanese Economic Review* 67 巻 1 号 77-95 頁 2016 年

*"Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s(共著)*The Japanese Economic Review* 67 巻 4 号 474-494 頁 2016 年

*「企業内部の高齢化が設備投資に与える影響—日本企業の財務パネルデータを用いた分析」(共著)『*経済分析*』第 196 号, 135-157 頁 2017 年

*「高齢化とマクロ投資比率—国際パネルデータを用いた分析」(共著)『*経済分析*』第 196 号, 115-133 頁 2017 年

*"The incidence of the tuition-free high school program in Japan,"(共著) *Education Economics* 26 巻 1 号 93-108 頁 2018 年

「「日本経済と経済政策に係る国民一般及び専門家の認識と背景に関する調査」について:調査の概要と簡易集計結果の紹介」(共著)『*経済分析*』197 巻 144-185 頁 2018 年

*"The intra-family division of bequests and bequest motives: empirical evidence from a survey on Japanese households,"(共著) *Journal of Population Economics* 32 巻 1 号 309-346 頁 2019 年

「為替レートと企業業績—企業レベルのパネルデータによる分析」(共著)『*デフレと戦う—金融政策の有効性レジーム転換の実証分析*』(安達誠司・飯田泰之編) 133-161 頁 2018 年

*"Is there a retirement consumption puzzle in Japan? Evidence from a household panel dataset spanning several years,"(共著) *Applied Economics* 51 巻 16 号 1784 -1798 頁 2019 年

*"The Effect of Inheritance Receipt on Individual Labor Supply: Evidence from Japanese Microdata,"(共著) *Japan and the World Economy* 2019 年

*"Housing Wealth Effects in Japan: Evidence based on Household Micro data," (共著) *The B.E. Journal of*

Economic Analysis and Policy, forthcoming.

(c) 翻訳

デビット・ローマー著『上級マクロ経済学』(初版)(岩成博夫, 南條隆と共訳)(原書名:Romer, David (1996), *Advanced Macroeconomics*, first edition, The McGraw-Hill.)日本評論社 1-625 頁 1998 年

デビット・ローマー著『上級マクロ経済学』(第三版)(岩成博夫, 南條隆と共訳)(原書名:Romer, David (2006), *Advanced Macroeconomics*, third edition, The McGraw-Hill.)

日本評論社 1-775 頁 2010 年

B. 最近の研究活動

(c) 国際研究プロジェクト

JSPS KAKEN 科学研究費補助金基盤研究(B)「主観的認識が家計の金融経済行動に与える影響とその経済学的含意」(No.18H00871, 代表者:祝迫得夫一橋大学教授), 研究期間 2018 - 2021 年度(分担研究者)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官 (2018 年 8 月 -)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本金融学会

9. 一般的言論活動

「消費増税に何が必要か(下)『政争の具』の悪弊脱却を 国民の理解専門家も責任」『日本経済新聞』経済教室, 2018 年 12 月 19 日。

1. 学歴

1992 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1992 年 4 月 一橋大学経済学研究科修士課程入学
1994 年 3 月 一橋大学経済学研究科修士号取得
1994 年 4 月 一橋大学経済学研究科博士課程入学
1995 年 9 月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部博士課程入学
1998 年 5 月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部 Ph. D 取得
1998 年 12 月 一橋大学経済学研究科博士課程退学

2. 職歴・研究歴

1999 年 1 月 一橋大学経済学研究科専任講師
2002 年 4 月 一橋大学経済学研究科助教授(2007 年 4 月より准教授)
2009 年 10 月 一橋大学経済学研究科教授, 国際公共政策大学院教授
2012 年 4 月 - 2014 年 3 月 一橋大学国際・公共政策研究部 国際・公共政策大学院長
2014 年 12 月 - 2016 年 11 月 一橋大学役員補佐
2016 年 4 月 - 一橋大学社会科学高等研究院医療政策・経済研究センター所長

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

地方財政論, 財政学 I, II, 医療保険論

(b) 大学院

公共経済分析 I, II (国際・公共政策大学院), 医療保険論, 地方財政(アジア公共政策大学院)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院(研究科・政策大学院)

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義は、関連する経済問題(財政・地方分権など)に対する経済学の視点の提供を目的としている。よって、単に理論モデルを展開するに留まらず、それを用いて現実を如何に理解するかを強調していく。また、学生の問題意識を高めるために、制度(税制度など)・データを紹介しつつ、講義において紹介する。学生には、経済学を通じて論理的思考を身につけてもらいたいと考える。ゼミは、3 年次の夏学期に公共経済学のテキストを輪読、夏休み前に卒論のテーマを決める。夏休み中に課題とする英語の文献を与え、冬学期以降、ゼミにおいて報告してもらう。3, 4 年の関係を重視し、夏学期から 4 年のゼミにも 3 年生に参加してもらい、また、3 年生の報告においては 4 年生にコメンテーターをしてもらっている。週一回のゼミに加え、学生に対する個人指導も行っている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 地方財政論
- (2) 最適課税論・税制改革
- (3) 社会保障(医療経済学)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

- 『地方交付税の経済学：理論・実証に基づく改革』, 有斐閣, 2003 年(赤井伸郎・山下耕治との共著)。
- 『地方財政論入門』, 新世社, 2008 年。
- 『財政学』, 放送大学出版, 2009 年。
- 『震災復興 地震災害に強い社会・経済の構築』, 日本評論社, 2011 年(小黒一正との共著)。
- 『地方税改革の経済学』, 日本経済新聞出版社, 2011 年。
- 『税と社会保障でニッポンをどう再生するか』, 日本実業出版社, 2016 年(森信茂樹, 梅澤高明, 土居丈朗 と共同編集)。
- 『公共経済学 15 項』, 新世社, 2018 年

(b) 論文(査読つき論文には*)

[査読付き論文]

- * 「報酬の一部がフリンジ・ベネフィットである場合の最適線形所得税」(田近栄治との共著)『経済研究』第 49 号 第 3 号, 1998 年, 231-244 頁。
- * "Subsidies versus Public Provision of Private Goods as Instruments for Redistribution," *Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 100 (3), 1998, pp. 545-546 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
- * "Information Acquisition and Government Intervention in Credit Market," *Journal of Public Economic Theory*, 1 (3), July 1999, pp. 283-308 (with Robin Boadway).
- * "Agency and the Design of Welfare Systems," *Journal of Public Economics*, 73 (1), July 1999, pp. 1-30 (with Robin Boadway and Nicolas Marceau).
- * "Fiscal Externalities and Efficient Transfers in a Federal System," *International Tax and Public Finance*, 7 (2), March 2000, pp. 119-139.
- * "The Optimality of Punishing Only the Innocent: The Case of Tax Evasion," *International Tax and Public Finance*, 7 (6), December 2000, pp. 641-664 (with Robin Boadway).
- * "Ex ante Free Mobility, Ex Post Immobility and Time Consistency in a Federal System," *Journal of Public Economics*, 82 (3), December 2001 (with Kiyoshi Mitsui).
- * "Intergovernmental Transfers, Governance Structure and Fiscal Decentralization," *Japanese Economic Review*, 53 (1), 2002, pp. 55-76.
- * "Economic Integration and Fiscal Decentralization," *Journal of Public Economics*, 87 (11), 2003, pp. 2507-2525 (with Manuel Leite Monteiro).
- * "Tax Competition, Rent Seeking and Fiscal Decentralization," *European Economic Review*, 47, February 2003, pp. 19-40.
- * "Prior health expenditures and risk sharing with insurers competing on quality," *Rand Journal of Economics*, 34

- (4), December 2003, pp. 647-669 (with Maurice Marchand and Erik Schokkaert).
- * "Can Partial Fiscal Coordination be Welfare Worsening? A model of tax competition," *Journal of Urban Economics*, 54, 2003, pp. 451-458 (with Maurice Marchand and Pierre Pestieau).
 - * "An Optimal Contract Approach to Hospital Financing," *Journal of Health Economics*, 23, 2004, pp. 85-110 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
 - * "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 7, Issue 3, August 2005, pp. 497-520.
 - * "PAYG pension systems with capital mobility," *International Tax and Public Finance*, Vol. 13 (5), 2006, pp. 587-599 (with Pierre Pestieau, Gwanaël Piasser).
 - * "Estate Taxation With Both Accidental and Planned Bequests," *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*, Volume 15, Issue 3, 2008 (with Pierre Pestieau).
 - * "Long Term Care: The State, the Market, and the Family," *Economica*, Vol. 75, Issue 299, August 2008, pp. 435-454 (with Pierre Pestieau).
 - * "Longevity, Health Spending and Pay-as-you-Go Pensions," *Finanz Archiv*, Vol. 64, Issue 1, 2008, pp. 1-18 (with Pierre Pestieau, Gregory Ponthiere).
 - * "Bureaucratic Advice and Political Governance," *Journal of Public Economic Theory*, Volume 10, Number 4, August 2008, pp. 503-527 (with Robin Boadway).
 - * "Too big or too small? A synthetic view of the commitment problem of interregional transfers," *Journal of Urban Economics*, Vol. 64, Issue 3, November 2008, pp. 551-559 (with Nobuo Akai).
 - * "Optimal Tax Design and Enforcement with an Informal Sector," *American Economic Journal. Economic Policy*, Vol. 1, Issue 1, February 2009, pp. 1-27 (with Robin Boadway).
 - * "Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," *International Tax and Public Finance*, April 2011, v. 18, iss. 2, pp. 166-92 (with Robin Boadway).
 - * 「応益課税としての固定資産税の検証」(宮崎智視との共著)『経済分析』第 184 号, 2011 年 1 月。
 - * 「首都直下地震がマクロ経済に及ぼす影響についての分析」(小黒一正との共著)『経済分析』第 184 号 2011 年 1 月。
 - * "A Simple Dynamic Decentralized Leadership Model with Private Savings and Local Borrowing Regulation" *Journal of Urban Economics*, Vol. 70, Issue 1, 2011, pp.15-24 (with N.Akai) .
 - * 永松伸吾, 佐藤主光, 宮崎 毅, 「国民の防災・減災政策選好における将来世代の地位～持続可能な防災・減災政策の構築に向けて～」『地域安全学会論文集』, No. 17, 153, 160, 2012 年 7 月。
 - * "Impact of Deflation on Real Interest rate of Government Bonds," *The Economic Review*, Vol 64, No.2, 2013 (with Oguro, Kazumasa).
 - * "Public Debt Accumulation and Fiscal Consolidation," *Applied Economics*, v. 46, iss. 7-9, March 2014, pp. 663-73 (with Oguro, Kazumasa).
 - * "Optimal Income Taxation and Risk: The Extensive-Margin case," *Annals of Economics and Statistics*, Annales d'Economie et de Statistique, iss. 113-114, June 2014, pp. 159-83 (with Robin Boadway).
 - * 「資本への固定資産税の経済効果 -固定資産税の「資本帰着説」の検証-」(宮崎 智視との共著)『経済研究』 Vol. 65, No. 4, 2014 , pp. 303-317.
 - * "Optimal Income Taxation with Risky Earnings: A Synthesis," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 17(6) , 2015, pp. 773-80 (with Robin Boadway).

*"Empirical studies on strategic interaction among municipality governments over disaster waste after the 2011 Great East Japan Earthquake," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.44, 2017, pp. 26-38 (with Takeshi Miyazaki).

*"Natural Resource and Growth in a Federation" *FinanzArchiv (Public Finance Analysis)*, Vol 74, 2018 (with Robin Boadway and Jean-François Tremblay).

"The Role of Matching Grants as a Commitment Device in the Federation Model with a Repeated Soft Budget Setting," *Economics of Governance*, forthcoming.

[その他論文]

"Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, No.2, 2000, pp. 77-84.

「ソフトな予算制約と税源委譲の経済効果」井堀利宏, 岡田章, 伴金美, 福田慎一編『現代経済学の潮流 2001』第4章, 2001年10月, 71-109頁。

「地方自主財源の拡充と財政責任の確立—共有税構想(試案)—」『エコノミクス』Vol. 4, 2001年4月。

「地方交付税の何が問題か 財政責任の確立果」井堀利宏, 岡田章, 伴金美, 福田慎一編『現代経済学の潮流』Asian Count 56巻, 第12号, 2001年, 23-33頁。

「地方交付税の改革—線形移転制度の提案—」(田近栄治, 油井雄二との共著)『税経通信』第56巻第13号, 2001年10月, 25-43頁。

「地方交付税に潜むインセンティブ効果—フロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証」(赤井伸郎, 山下耕治との共著)『フィナンシャル・レビュー』第61号, 2002年。

「地方税の諸問題と分権的財政制度のあり方」『フィナンシャル・レビュー』第65号, 2002年。

「地方法人税改革」『フィナンシャル・レビュー』第69号, 2003年12月。

「保険者機能と管理競争—オランダの医療保険制度改革を例に」国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』(東京大学出版会)第10章, 2003年5月, 207-230頁。

「地方分権の政治経済学」土居丈朗編著『地方分権改革の経済学』(日本評論社)第1章, 2004年, 37-96頁。

「地方分権を巡る誤解: 地方財政理論に基づく分権化の再検証」『ファイナンス』2004年5月号(財務省広報)。

「地方の自立と財政責任を確立する地方税制改革へ向けて」『フィナンシャル・レビュー』第76号, 2005年5月。

「保険者機能と管理競争: ガヴァナンス改革の観点からの分析と提言」田近栄治・佐藤主光編著『医療と介護の世代間格差』(東洋経済新報社), 2005年8月。

「災害時の公的支援に対する経済学の視点」『会計検査院研究』第32号, 2005年9月, 33-50頁。

「地方分権と医療保険制度改革」『病院』2005年9月号, 特集: 地方分権と医療。

「政府間財政関係の政治経済学」『フィナンシャル・レビュー』第82号, 2006年5月。

"Limiting the number of charities," CORE Discussion Papers 2006/75, 2006 (with Pierre Pestieau).

"Political Economy of Grants," Boadway, R. and A. Shah ed., *Intergovernmental Fiscal Transfers*, the World Bank, 2007.

「医療保険制度改革の課題」『会計検査院研究』第35号, 2007年, 7-25頁。

「医療保険制度改革と管理競争: オランダの経験に学ぶ」『会計検査院研究』第36号, 2007年, 41-60頁。

「地方の自立と地方税の課題: 地方法人課税を中心に」『税務弘報』2007年4月号。

「政府間財政移転の経済分析」貝塚啓明編著『分権化時代の地方財政』(中央経済社)第5章, 2008年。

「各国医療保険制度—保険者改革への含意」田近栄治・尾形裕也編著『次世代型医療制度改革』(ミネルヴァ書

- 房)第3章, 2009年。
- 「地方分権と地方税のあり方」土居丈朗編『日本の税をどう見直すか』(日本経済新聞出版社)第5章, 2010年。
- 「地震保険加入行動におけるコンテキスト効果について」(齊藤誠との共著)Discussion Papers No. 2010-12, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2010年10月。
- 「地域主権と地方法人課税—神奈川県臨時特例企業税を例に」『税務弘報』2010年10月号。
- 「消費税と財政再建」『税研』第154号, 2010年11月。
- 「消費税と給付付き税額控除」(東京財団政策研究「給付付き税額控除具体案の提言」(2010年8月)所収。
- 「グローバル経済における税制の在り方: 所得課税から消費課税への転換」『一橋経済学』第5巻1号, 2011年, 1-20頁。
- 「所得税・給付付き税額控除の経済学: 「多元的負の所得税」の構築」『フィナンシャル・レビュー』第102号特集: 税制改革議論—OECDの議論やマリーズ・レビューを踏まえて—, 2011年1月。
- 「消費税率の引き上げと社会保障・税一体改革」『月刊経済トレンド』2011年11月号。
- 「震災からの経済復興の課題とあり方」『21世紀ひょうご』2011年第11号ひょうご震災記念21世紀研究機構
- 「政府間リスク分担と東日本大震災の復興財政」(宮崎毅との共著)『フィナンシャル・レビュー』特集: 地方財政—政府間リスク分担—, 第108号, 2012年3月。
- 「地方分権改革の課題」『都市住宅学』77号, 2012年4月。
- 「社会保障と税の一体改革の顛末」『税経通信』2012年5月号。
- 「サプライチェーンを含む震災リスクの構築に向けて」(英訳)『ジャパンスポットライト』(9・10月号)Japan Economic Foundation, 2012年9月。
- 「特集: 海外の社会保障制度における国と地方の関係: 趣旨」『海外社会保障研究』180号, 2012年。
- 「低頻度巨大災害に対する国民の政策選好に関する調査」(永松伸吾・宮崎毅・多田智和との共著)ESRI Discussion Paper Series No.290 (内閣府経済社会研究所)。
- 「教訓ノート 6-4: 財政への影響」(Laura Boudreau との共著)(英訳)『大規模災害から学ぶ: 東日本大震災の教訓』(世界銀行)。
- 「震災復興と財政」『月刊金融ジャーナル』2013年1月11日。
- 「地震保険制度の見直しの方向性」『週刊金融財政事情』2013年1月14日。
- 「公共の経済学—契約の失敗と政府の失敗」山内弘隆編著『運輸・交通インフラと民力活用』第2章, 慶応義塾出版会, 2014年7月。
- 「所得税負担のあり方」機関誌『税研』177号, 2014年9月20日。
- 「法人税改革について—他税目を含む税収構成の見直しと経済成長を支える税制への転換—」『租税研究』第778号, 2014年8月。
- 「地方法人税改革: 試案」奈良県税制調査会「望ましい地方税のありかた: 奈良県税制調査会からの発信」(清文社)2014年, 119-146頁。
- 佐藤主光・宮崎毅「災害と自治体間の協力関係」齊藤誠編『大震災に学ぶ社会科学』第4巻, 第7章, 東洋経済新報社, 2015年。
- "Cash-flow business taxation revisited: bankruptcy, risk aversion and asymmetric information," Oxford University Centre for Business Taxation WP1531 (With Robin Boadway and Jean-François Tremblay) .
- 佐藤主光, 小黒一正「サプライチェーンと金融制約を織り込んだ 震災モデルの構築及び分析」ESRI Discussion Paper Series No. 324, December 2015, 内閣府経済社会総合研究所。
- 佐藤主光・小黒一正「首都直下地震と財政問題」齊藤誠・野田博編『非常時対応の社会科学—法学と経済学の

共同の試み―』第 14 章, 有斐閣, 2016 年。

「所得税の再構築に向けて」『税経通信』2016 年 06 月号。

「年金課税のあり方」機関誌『税研』(財団法人日本税務研究センター) 188 号, 2016 年 7 月。

「シムズの物価の財政理論(FTPL)と財政再建」東京財団・論考, 2017 年 2 月。

「英国の PAYE(Pay As You Earn)に学ぶ所得情報のデジタル化」東京財団税・社会保障調査会, 東京財団, 2017 年 1 月 20 日。

「法人課税の租税特別措置: 実態と経済的帰結」『会計検査院研究』, 2017 年。

"Good and Bad Fiscal Decentralization," Hatta T ed., *Structural Reform for Regional Revitalization in Japan* Palgrave Pivot, 2018.

"Property Tax and Land Use: Evidence from the 1990s reforms in Japan," RIETI Discussion Paper, 18-E-072, 2018 (with Tomomi Miyazaki).

小林庸平・佐藤主光・鈴木将寛「設備投資に対する固定資産税の実証分析」RIETI Discussion Paper, 18-J-031
佐藤主光・小林庸平・小黒一正 小林慶一郎編集『財政破綻後: 危機のシナリオ分析』日本経済新聞出版社
2018 年。

「寄附税制の変遷と寄附文化定着に向けたあるべき姿」月刊「税理」12 月号／巻頭論文 2018 年。

「デジタル化と税制: 個人による消費税のリバース・チャージ」東京財団 論考・コラム・レポート「税・社会保障改革」
2018 年 5 月。

「医療費の「見える化」と選択肢」東京財団 論考・コラム・レポート「税・社会保障改革」2018 年 7 月。

「固定資産税と空き家問題」東京財団 論考・「所有者不明土地問題を考える」2018 年 9 月。

「地方間格差と地方法人二税」東京財団 論考・コラム・レポート「税・社会保障改革」2018 年 10 月。

「働き方の多様化と所得課税の在り方について」東京財団 論考・コラム・レポート「税・社会保障改革」2019 年 2 月。

「災害復興と経済・財政の構造問題: 非常時に露呈する平時制度の不備」『公共選択』『特集: 震災復興政策の公共選択』(第 71 号) 2018 年。

[研究会・シンポジウム報告書]

「地方の税源委譲に関する一考察」『地方財政をめぐる諸問題』(金融調査研究会)第 3 章, 2001 年 10 月, 37-80 頁。

Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach: in Proceedings for International Symposium "Decentralization and Economic Development in Asian Countries," 2000 (with S. Yamashige).

Intergovernmental Transfers in Japan and Soft Budgets: in Proceedings for International Symposium "Intergovernmental Transfers in Asian Countries: Practice and Issues," 2001 (with N. Akai and K. Yamashita).

Overview: in Proceedings for International Symposium "Pension Reforms in Asian Countries," 2002.

Fiscal Decentralization in Asia Revisited: Theoretical Foundation; in Proceedings for International Symposium "Fiscal Decentralization in Asia Revisited," 2004.

Tax Policy and Reform in Asian countries, *Journal of Asian Economics* Vol. 16 (6), December 2005.

Fiscal Reconstruction: Fiscal Decentralization and Reform of Intergovernmental Relations, 内閣府経済社会総合研究所 2006 年度国際共同研究プロジェクト研究報告書, 2007 年。

「経済学の視点を導入した災害政策体系のあり方に関する研究会」報告書(内閣府経済社会研究所), 2009 年 6 月。

マーリーズ・レビュー研究会報告書(財団法人企業活力研究所), 2010 年 6 月。

「給付付き税額控除」『税制抜本改革と実現後の経済・社会の姿 報告書』(21 世紀政策研究所)第 4 章, 2010 年 8 月, 63-107 頁。

「所得課税の「三位一体改革」 社会連帯税の創設と課税ベースの統一」『ポスト社会保障・税一体改革の税制とは』(東京財団)第 2 章, 2014 年 5 月。

「第 2 章 アベノミクスと税制: 経済の現状を踏まえて」第 7 章 所得控除, 税額控除の理論的整理: 所得控除の再編成の提言」『税と社会保障のグランドデザインを』(東京財団), 2016 年 6 月。

「個人の資産形成の阻害要因: 世代格差と社会保険料の見直し」全国銀行協会・金融調査研究会報告書「わが国家計の資産形成に資する金融制度・税制のあり方」第 2 章 2018 年 7 月。

「英国のユニバーサルクレジットに学ぶ」東京財団「ICT の活用と税・社会保障改革」第 2 章 2017 年 11 月 8 日。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Cash-flow business taxation revisited: bankruptcy, risk aversion and asymmetric information," International Institute of Public Finance, Dublin Ireland, August 2015.

*シンポジウム「アベノミクスと税財政改革」第 72 回日本財政学会, 中央大学, 2015 年 10 月 17 日。

"Natural Resource and Growth in a Federation," CORE@50 CONFERENCE, May23-27, CORE UCL, Louvain-la-Neuve, Belgium.

チュートリアルセッション「エビデンス・ベースの政策立案・政策評価と政策研究の連携の新たな展開」日本経済学会 2016 年度春季大会, 名古屋大学。

*パネルディスカッション 「2020 年度までの財政健全化プランと今後の展望について」第 73 回日本財政学会, 京都産業大学, 2016 年 10 月 22 日。

"Efficiency and the Taxation of Bank Profits" International Institute of Public Finance, Tampere Finland August 2012.

*パネルディスカッション G20 SYMPOSIUM " For a Better Future: Demographic Changes and Macroeconomic Challenges" January 17, 2019.

(b) 国内研究プロジェクト

「公共と市場のリスク・マネジメント: アジアの公共の在り方についての研究」, 科学研究費補助金・基盤研究(B), (研究代表者: 佐藤 主光), 2012 - 2014 年度。

「固定資産税の経済・財政効果と改革の方向性」 産業経済研究所(研究代表者: 佐藤主光), 2016 年 6 月 27 日 - 2018 年 9 月 30 日。

「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ事業のインパクト評価」, 科学研究費助成事業・基盤(A)(研究代表者: 佐藤主光) 2018 年度 - 。

C. 受賞

"C. A. Curtis" 賞(クイーンズ大学経済学部)(博士論文"THREE ESSAYS ON FISCAL FEDERALISM AND FISACL DECENTRALIZATION"に対して)1999 年。

日経・経済図書文化賞, NIRA 大来政策研究賞, 租税資料館賞(いずれも『地方交付税の経済学』(有斐閣)に対して)2004 年。

第 52 回エコノミスト賞(「地方税改革の経済学」に対して)(日本経済新聞出版社)2012 年。
第 14 回日本経済学会石川賞 2019 年。

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

一橋大学国際・公共政策研究部 国際・公共政策大学院長(2012 年度 - 2013 年度)
一橋大学役員補佐(2014 年 12 月 - 2016 年 11 月)
一橋大学社会科学高等研究院医療政策・経済研究センター所長(2016 年 4 月 -)

(b) 学内委員会

Hitotsubashi Journal of Economics co-editor(2015 年 10 月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

日本医科歯科大学
放送大学(財政学担当)(- 2014 年度)
IDEAS(アジア経済研究所)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会
日本財政学会常任理事(渉外担当)
Journal of Public Economics 編集委員(Associate Editor)
国際財政学会(Board Member)(- 2016 年 8 月)

(c) 公開講座・開放講座

中部アカデミア第 6 回シンポジウム「日本の国家財政を考える～破綻か再建か～」, 2015 年 11 月 28 日
開放講座『膨張する医療費～2025 年問題の核心を問う～』『破綻は止められるか～その具体的方策～』, 2016 年 10 月 20 日

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

穎明館高等学校 2016 年 10 月 27 日
如水会秋田移動講座 2017 年 5 月 28 日 (午前中高校生向けの公開講義)

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

2016 年 6 月 23 日 住宅政策勉強会(住宅生産団体連合会)
2016 年 9 月 5 日 「地震保険 50 周年フォーラム」パネル討論(損保協会)
2016 年 9 月 17 日 「トーマツ全国研修会」講演(監査法人トーマツ)
2016 年 10 月 20 日 如水会「開放講座」講演(如水会)
2016 年 12 月 2 日 シンポジウム「財政リスクの論点整理と国民の選択肢」パネル討論(キヤノングローバル戦略研究所)

2016 年 12 月 21 日 税による所得再分配機能強化に向けた所得税改革について」(「2017 連合税制フォーラム」
(日本労働組合総連合会))

2017 年 4 月 23 日 「財政と社会保障シンポジウム」講演(保健・医療・福祉サービス研究会)

2017 年 4 月 26 日 「アジア損保エグゼクティブフォーラム:ラウンド・テーブル」モデレーター(損保協会)

2017 年 5 月 10 日 自民党教育再生実行本部「恒久的な教育財源確保に関する特命チーム・役員会」報告(自
民党)

2017 年 5 月 11 日 講演「物価の財政理論」(参議院事務局)

2017 年 5 月 25 日 講演「税と社会保障の一体改革の現状と今後の展望」(みずほ証券)

2017 年 6 月 24 日 「如水医人会」講演(如水会)

2017 年 8 月 4 日 経済同友会環境資源エネルギー委員会講演(経済同友会)

2017 年 9 月 26 日 ランチミーティング「トランプ税制とは何だったのか?」(財務総合政策研究所)

2017 年 11 月 10 日 宮城県自治振興セミナー講演(地方自治研究機構)

2017 年 11 月 24 日 講演「社会保険料の課題と租税化」(週刊社会保障)

2017 年 11 月 26 日 パネル討論「保険・共済をはじめとした個人・企業の災害への備え」(「防災推進国民大会
2017」(内閣府防災・日本損害保険協会))

2017 年 11 月 27 日 基調講演「持続可能な医療保険制度のために～医療経済の視点からの提言～」(保険者
機能を推進する会全国大会)

2018 年 2 月 5 日 コンファレンス「日本の地方創生のための構造改革の課題を読み解く」(NIRA 総合研究開発
機構)

2018 年 2 月 21 日 衆議院予算委員会中央公聴会自民党参考人

2018 年 3 月 23 日 経済同友会地方分権委員会講演(経済同友会)

2018 年 5 月 24 日 立憲民主党税制調査会講演(立憲民主党)

2018 年 5 月 24 日 さいたま活性化サロン講演(関東財務局)

2018 年 5 月 30 日 シルバー大学(前期)「財政再建と私たちの暮らし」(小金井市公民館本館)

2018 年 6 月 23 日 参議院予算委員会調査室研究会(テーマ財政)(参議院予算委員会調査室)

2018 年 7 月 2 日 「第 114 回経済時事講座」(産業経理協会)

2018 年 7 月 19 日 日交研 2018 年度有村研究プロジェクト第 1 回研究会「社会基盤整備と財源政策:次世代の
道路整備に向けて」(日本交通政策研究会)

2018 年 8 月 3 日 「わが国の税制が抱える課題と今後の税制改革の進め方」(関西経済連合会)

2018 年 9 月 14 日 「《シリーズ 財政再建》第3回新しい財政健全化計画の展望と課題:地に足の着いた財政
再建に向けて」(日本経済研究センター)

2018 年 9 月 22 日 シルバー大学(後期)「財政再建と私たちの暮らし」(小金井市公民館本館)

2018 年 10 月 5 日 講演「米国税制改正について」(国立国会図書館)

2018 年 11 月 2 日 講演「日本税制の課題」(日本労働組合総連合会)

2018 年 11 月 17 日 防災シンポジウム「生活復興は家計の備えから」パネル討論(日本災害復興学会)

2018 年 11 月 29 日 日本総研 50 周年記念「次世代の国づくり」シンポジウム第二部 パネルディスカッション「税
制・医療・子育てのあるべきビジョン」(日本総合研究所)

2018 年 12 月 20 日 「自治体経営研修「地方財政」」公開講義(東京都市町村職員研修所)

2019 年 1 月 12 日 「さいたま市大宮区防災シンポジウム減災」(日本損害保険協会)

2019 年 1 月 8 日 証券セミナー「消費増税と各種対策、税と社会保障の一体改革の展望」(シティグループ証券)

2019 年 1 月 22 日 「外部講師による役員勉強会」(日本医師会)
2019 年 1 月 25 日 「鹿児島県日置市健康モデル都市プロジェクト」シンポジウム基調講演(産業技術総合研究所)
2019 年 2 月 2 日 「長野地震防災・減災シンポジウム」(日本損害保険協会)
2019 年 2 月 4 日 「ふるさと納税についての講義」(国会図書館)
2019 年 2 月 15 日 「自治体間ベンチマーキングのシンポジウム」基調講演(東京都町田市)
2019 年 3 月 12 日 「資本市場を考える会」(日本証券経済研究所)
2019 年 3 月 20 日 「森林ビジネスイノベーションフォーラム」(日本政策投資銀行)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

立川市行財政問題審議会(副座長)
内閣府・民間資金等活用事業推進委員会委員
国土交通省政策評価レビュー委員
政府税制調査会委員
財務省財政制度等審議会委員
内閣官房行政官房行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ委員
奈良県税制調査会委員
東京都税制調査会委員
町田市行政経営監理委員会委員
国土交通省官庁営繕部政策レビュー検討委員会委員
内閣府経済財政諮問会議経済財政一体改革推進委員会専門委員
財務省地震保険制度に関するプロジェクトチーム、フォローアップ会合座長(2012 年 - 2015 年)
内閣府「保険・共済による災害への備えの促進に関する検討会」座長(2016 年度)
厚生労働省「データヘルス時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会」構成員(2016 年度)
東京都(都政改革本部)特別顧問(2016 年 9 月 - 2018 年 3 月)
中小企業庁「中小企業強靱化研究会」委員(2018 年)
東京都「東京都と日本の成長を考える検討会」委員(2018 年)
船橋市行財政改革推進会議委員
厚生労働省老健局「介護保険部会」委員

9. 一般的言論活動

「地方の税財政の現状と今後のあり方について 法人課税を中心に」滋賀県地方税務協議会講演会, 2014 年 7 月。
「やさしい経済学シリーズ: 財政を考える: 国家の破綻とは」『日本経済新聞』, 2014 年 7 月 25 日 - 8 月 6 日。
「成長志向の法人税への転換を目指す―"広く薄く"の負担構造へー」『月刊税理』, 2014 年 8 月号, ぎょうせい。
「国民皆保険を守るための改革: 社会保険料の租税化と機能分離」健康保険組合連合会『健康保険』, 2014 年 11 月号。
「増税延期は「問題の先送り」 財政の将来を見据えた議論を」『週間エコノミスト』, 2014 年 11 月 18 日号。
「税制抜本改革を考える～法人実効税率引き下げを起点とする歳出・歳入改革～」パネリスト, 日本総研, 2014 年 11 月 13 日。

「アベノミクス第二の矢—いまそこにある危機」ECO-FORUM 特集テーマ：アベノミクスを考える 2014 年 12 月。

「アベノミクスと税制改革：法人課税を中心に」愛知県法人会・税制講演会 2014 年 12 月 8 日。

「消費税軽減税率の視点(上) 導入のコスト「見える化」を」『日本経済新聞・経済教室』, 2015 年 11 月 4 日。

「働くことを促す給付の仕組みを」わたしの構想 No.18『所得格差と税制』(公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構), 2015 年 12 月。

「軽減税率の何が問題か?——アカデミアが反対する理由について」『経済セミナー』, トピックス 2016 年 2 月・3 月号。

「名目 GDP600 兆円は可能なのか」『経済セミナー』特集：1 年生の日本経済入門 2016 年 4 月・5 月号。

「良い地方分権、悪い地方分権」Space NIRA (公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構)Unit 05 キックオフペーパー 2016 年 5 月。

経済を見る眼「ふるさと納税はこのままでよい」『週刊東洋経済』, 2016 年 2 月 13 日号。

経済を見る眼「消費増税が必要な理由」『週刊東洋経済』, 2016 年 4 月 2 日号。

「いまのふるさと納税はおかしい」WEBRONZA(朝日新聞), 2016 年 5 月。

経済を見る眼「消費増税だけが「悪者」か」『週刊東洋経済』, 2016 年 5 月 28 日号。

経済を見る眼「消費増税延期の忘れ物」『週刊東洋経済』, 2016 年 7 月 16 日号。

「消費税増税の延期は正しいか?」『経済セミナー』トピックス, 2016 年 8・9 月号。

経済を見る眼「日本経済の「よい均衡」と「悪い均衡」」『週刊東洋経済』, 2016 年 9 月 10 日号。

経済を見る眼「岐路に立つ所得税改革」『週刊東洋経済』, 2016 年 10 月 29 日号。

経済を見る眼「トランプ税制の衝撃」『週刊東洋経済』, 2016 年 12 月 17 日号。

「医療機関の説明責任も問われる」医療経営 CBnews マネジメント, 2017 年 1 月 31 日。

経済を見る眼「トランプ「国境税」とは何か」『週刊東洋経済』, 2017 年 2 月 11 日号。

「税務行政の ICT 化と税務データの分析」巻頭寄稿 月刊『企業会計』, 2017 年 3 月号。

インタビュー「財政再建の道のりに秘策なし歳出減・税収増の王道あるのみ」『Vison と戦略』, 2017 年 4 月号, 保健医療福祉サービス研究会。

経済を見る眼「税務行政の将来像：デジタル化が変える税務」『週刊東洋経済』, 2017 年 7 月 15 日号。

「国際観光旅客税・森林環境税」第 2 の道路特定財源“懸念も」『週刊エコノミスト』, 2018 年 3 月 20 日号。

経済を見る眼「改ざん騒動と証拠に基づく政策」『週刊東洋経済』, 2018 年 3 月 31 日号。

経済を見る眼「財務省不信がもたらすもの」『週刊東洋経済』, 2018 年 5 月 26 日号。

経済を見る眼「財政への危機感が国民に共有されない「何とかなるさ」という幻想」『週刊東洋経済』, 2018 年 7 月 14 日号。

経済を見る眼「消費増税を機に検討すべきこと」『週刊東洋経済』, 2018 年 9 月 8 日号。

「消費増税まで 1 年 消費税中心の税体系めざせ」日本経済新聞「経済教室」, 2018 年 9 月 25 日。

経済を見る眼「2020 年度から新たな雇用制度に：始動する公共部門の働き方改革」『週刊東洋経済』, 2018 年 10 月 27 日号。

経済を見る眼「車体課税も「保有から利用へ」」『週刊東洋経済』, 2018 年 12 月 15 日号。

「将来の社会を支える我が国財政のあり方」『月刊経団連』, 2019 年 1 月。

経済を見る眼「信頼性揺らぐ基幹統計：毎月勤労統計問題はなぜ起きたか」『週刊東洋経済』, 2019 年 2 月 9 日号。

1. 学歴

1998 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
2000 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
2007 年 8 月 ミシガン大学経済学部博士号取得(Ph.D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

2007 年 9 月 - 2008 年 3 月 カリフォルニア工科大学人文社会科学部研究員
2008 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2011 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

実験経済学, Public Economics, 公共経済学

(b) 大学院

実験経済学, Public Economics, 公共経済学, 経済学基礎論Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学生の皆さんには、講義を通じて「教養としての経済学」を身につけてほしいと考えています。経済学は必ずしも明日の生活に役立つものではありません。すぐに景気予測ができるようになるわけではないですし、卒業生が全員、エコノミストになるわけでもないでしょう。しかし皆さんが将来どんな職業に就くとしても、経済学の考え方の枠組みは思考の助けになります。

私のゼミでは、学生1人1人が興味を持っている社会問題について、経済学的な思考の枠組みを使って説得的な主張を展開できるようにすることを目指します。自分とは違う意見を持つ人を説得するため、どんな材料を集めたらよいか。マスメディアや官公庁が公開している資料や学術論文など、膨大な資料の中から必要なものを探し出す方法が身につくようにします。また、それらを上手く組み合わせて説得力のあるプレゼンテーションをするための、編集力、文章構成力、話し方といったコミュニケーション能力を磨くことを目標にします。

4. 主な研究テーマ

専門は、実験経済学、行動経済学。主に、組み合わせオークションや時間選好の研究に取り組んでいます。

(1) 時間選好に関する経済実験

人は、将来得られる大きな利得よりも、少ない利得を現在得ることを好む傾向があります。時間選好とは、現

在と未来のトレードオフに直面する個人の意思決定にかかわる選好のことです。近年、経済学ではこの時間選好に関する研究(貯蓄・投資行動, 退職や医療行為の意思決定, 依存症の治療など)が進んできました。

私は、利得発生が遅延を現在時点でのリスクに置換する経済実験を行い、リスクと遅延の正の相関を確認しました。このようにリスク選好と時間選好の両方が同時に働く意思決定をテーマに研究を続けています。

(2) アイトラッキング(視線)

人の意思決定と視線には密接な関係があります。したがって、視線(どこを見ているか)を観察することで、その人の意思決定過程を推測することができます。また、逆に視線を誘導することによって、間接的に意思決定に影響を与えることもできるのです。この相互関係についての実験を行い、データを分析しています。

(3) 組み合わせオークション

組み合わせオークションとは、複数の財が同時に競りにかけられる競売のことで、買い手は複数の財を組み合わせさせてパッケージを作り、入札します。ひとつの財を競り落とすだけのオークションに関しては、すでに確立された理論があり、実験研究の蓄積も豊富にあります。しかし組み合わせオークションについては、理論的研究が今、まさに進行しているところです。また、実験を重ねることで理論の形を探っている段階です。

5. 研究活動

A. 業績

Essays on Time Preference and Combinatorial Auctions, Doctoral Dissertation, University of Michigan, 2007.

"Non-parametric Test of Time Consistency: Present Bias and Future Bias," In Ikeda, S., Kato, H. K., Ohtake, F., and Tsutsui, Y. (eds) *Behavioral Economics of Preferences, Choices, and Happiness*, pp. 77-116, Springer.

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "Multi-Object Auctions with Package Bidding: An Experimental Comparison of Vickrey and iBEA," *Games and Economic Behavior*, Vol. 68, March 2010, pp. 557-579. (with Yan Chen).

* "Scheduling with Package Auctions," *Experimental Economics*, Vol. 13, December 2010, pp. 476-499. (first author, with John C. Lin, Yan Chen, and Thomas Finholt).

* "Non-parametric Test of Time Consistency: Present Bias and Future Bias," *Games and Economic Behavior*, Vol. 71, March 2011, pp. 456-478.

* "Time Discounting: The Concavity of Time Discount Function: An Experimental Study," *Journal of Behavioral Economics and Finance*, Vol. 5, June 2012, pp. 2-9.

「耐震マンションを好む人はどこを見ているか: アイトラッカーを用いた研究」(齊藤誠と共著)齊藤誠・中川雅之(編著)『人間行動から考える地震リスクのマネジメント: 新しい社会制度を設計する』勁草書房, 2012 年, 207-229 頁。

「アイトラッキングの可能性」齊藤誠・中川雅之(編著)『人間行動から考える地震リスクのマネジメント: 新しい社会制度を設計する』勁草書房, 2012 年, 230-241 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「Drift-diffusion model and Gaze Cascade」, 2014 ESA International Meetings(ハワイ大学, 2014 年 6 月 28 日)

「ジェンダー差の文献紹介」, 京都大学フィールド実験ワークショップ(京都大学, 2014 年 9 月 30 日)

「Eyetracking on HEMS monitors: What do users see for energy saving?」, 2014 BEHAVIOR, ENERGY

&CLIMATE CHANGE CONFERENCE(ワシントン DC, 2014 年 12 月 9 日)

「Eyetracking on HEMS monitors: What do users see for energy saving?」, 第 3 回京都大学実験経済学ワークショップ(京都大学, 2015 年 1 月 31 日)

「実験プログラム(Differential-revelation mechanism)の解説」, 関西大学経済実験センターワークショップ(関西大学経済実験センター, 2015 年 3 月 18 日)

「Eyetracking on the debating behavior」, 2015 ESA European Meetings(ハイデルベルク大学, 2015 年 9 月 3 日)

「パネルディスカッション「行動経済学の教育」」, 行動経済学会第 9 回大会(近畿大学, 2015 年 11 月 29 日)

*「KANSEI: The Implications from Economic Experiments on Music and Decision-making」, International Society of Affective Science and Engineering (ISASE) (工学院大学, 2016 年 3 月 21 日)

「[実験+社会科学]は社会を変えたか?」, 第 20 回実験社会科学カンファレンス(同志社大学, 2016 年 10 月 30 日)

「Beetles play Nash: Mixed strategy equilibrium in their horn length」, 2017 ESA Asia-Pacific Meetings(台湾国立大学, 2017 年 2 月 17 日)

「Beetles play Nash: Mixed strategy equilibrium in their horn length」, 2017 ESA North American Meeting(バージニア・コモンウェルス大学, 2017 年 10 月 21 日)

「Beetles play Nash: Mixed strategy equilibrium in their horn length」, Behavioural economics: Foundations and applied research conference(シドニー大学, 2017 年 11 月 11 日)

「The sad music changes risk preference」, 第 22 回実験社会科学カンファレンス(名古屋市立大学, 2018 年 12 月 22 日)

(b) 国内研究プロジェクト

「眼球運動と経済的意思決定: アイトラッキングを使った実験研究」文部科学省科学研究費補助金, 若手研究(B), 2013 - 2015 年度, 研究代表者。

「時間選好と眼球運動: アイトラッキングを使った経済実験」公益財団法人清明会研究助成, 2014 年度。

「省エネルギー行動変容における経済的インセンティブおよび経済性評価」東京ガス株式会社・一般社団法人日本ガス協会との共同研究, 2014 年 3 月 - 2015 年 3 月, 一橋大学側代表者。

「昆虫を使った経済実験による意思決定理論の実証」文部科学省科学研究費補助金, 挑戦的萌芽研究, 2016 - 2018 年度, 研究代表者。

(d) 研究集会オーガナイズ

第 1 回 BECC-JAPAN, 2014 年 9 月 16 - 17 日, 東京大学

第 8 回行動経済学会・プログラム委員, 2014 年 12 月 6 - 7 日, 慶應義塾大学

第 10 回行動経済学会記念大会・運営責任者, 2016 年 12 月 3 - 4 日, 一橋大学

日本経済学会 2017 年度秋季大会・プログラム委員, 2017 年 9 月 9 - 10 日

日本経済学会 2018 年度秋季大会・プログラム委員, 2018 年 9 月 8 - 9 日

第 12 回行動経済学会・プログラム委員, 2018 年 12 月 8 - 9 日

C. 受賞

Outstanding GSI Award, University of Michigan(2000 人以上の講師のなかから優秀な 20 名に与えられる最優秀講師賞), 2006 年 3 月。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

大学院奨学金返還免除者学内選考委員(2011 - 2015 年度)

経済学研究科評価委員(2011 - 2014 年度)

学生委員(2013 - 2014 年度)

学部教育専門委員(2015 年度)

学士課程教育専門委員(2016 年度)

入学試験実施専門委員(2017 年度)

入学試験実施専門委員長(2018 年度)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

早稲田大学政治経済学部「実験経済学」, 2009 - 2018 年度

東京理科大学「経営行動科学特論」, 2016 - 2018 年度

中国人民大学公共管理学院, "Experimental economics and application to Japan public finance," 2014 年 9 月

(b) 所属学会および学術活動

Economic Science Association

日本経済学会

行動経済学会(理事, 2011 年 12 月 - 2013 年 12 月)

Associate Editor, Economic Inquiry 誌(2010 年 8 月 -)

Associate Editor, Japanese Economic Review 誌(2015 年 6 月 -)

(c) 公開講座・開放講座

「最も身近な経済学実験～日常生活に潜む数字の罫」『早稲田文化芸術週間』(主催:早稲田大学文化企画課, 2014 年 10 月 23 日)

「実験経済学入門」(主催:早稲田大学エクステンションセンター, 2015 年 1 月 8 日 - 1 月 29 日)

「実験経済学応用編」(主催:早稲田大学エクステンションセンター, 2016 年 1 月 12 日 - 2 月 2 日)

「1から学ぶ経済学」(主催:早稲田大学エクステンションセンター, 2016 年 5 月 14 日)

「リスクと曖昧さの行動経済学(风险和模糊性的行为经济学)」『第 8 回アジア政策フォーラム』(中国人民大学, 2018 年 11 月 1 日).

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(東京都立小山台高校)2017 年 12 月 22 日

出張講義(神奈川県立多摩高校)2018 年 11 月 27 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

省エネルギー行動研究会 発起人・運営委員(2014 年 6 月 - 2015 年 4 月)

日本証券業協会 資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会メンバー(2017 年 2 月 - 現在)

「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」プロジェクト研究会メンバー(2018 年 12 月 - 現在)

「実験経済学的手法を用いた政策効果測定に関する講演会」(内閣府経済社会研究所, 2017 年 2 月 27 日)

「セイラー教授の「行動経済学」異端が異端でなくなった日」(財務省財政総合政策研究所, 2017 年 12 月 6 日)

「行動経済学とその応用」(オランダ大使館・再生可能エネルギーの普及に向けたグループ購入スキームの活用, 2018 年 2 月 15 - 16 日)

「意思決定のバイアス: 行動経済学が示す非合理的な投資行動」(日本証券アナリスト協会, 2018 年 8 月 6 日)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

法務省・司法試験予備試験考査委員(2011 年度 - 2018 年度)

文部科学省・研究振興局・学術調査官(2013 年 8 月 - 2015 年 7 月)

文部科学省・中央教育審議会・初等中等教育分科会・「教育課程部会 高等学校の数学・理科にわたる探究的科目の在り方に関する特別チーム」(2015 年 11 月 - 2016 年 5 月)

文京区「ぶんきょうハッピーベビー応援団」委員(2014 年 7 月 - 現在)

国立市保育審議会副会長(2014 年 7 月 - 2014 年 10 月, 2015 年 2 月 - 2016 年 11 月, 2018 年 8 月 -)

9. 一般的言論活動

「規制緩和は少子化対策にならない」『金融ジャーナル』, 2014 年 5 月号, 88-89 頁。

「合理的戦略とは何か: 経済実験を通じた考察」『受験サブリ 学問研究ツアー: 大学での学問を覗いてみよう』, 2014 年 5 月 17 日。

「人はなぜ迷うのか〜眼球運動と経済的意思決定の関係」『科研費 NEWS』, 2014 年度 Vol.1, 5 頁。

「実験経済学と行動経済学: 実験しなきゃ始まらない」『経済セミナー』, 2014 年 8/9 月号, 37-41 頁。

「終身年金は本当に嫌われているのかー行動経済学的考察ー」『季刊個人金融』, 2014 年夏号, 22-31 頁。

「社会科学系の学びの実例 インタビュー」『東進進学情報』, Vol.228, 2014 年 8 月 22 日号。

「男女の行動の違い」『やさしいこころと経済学』日本経済新聞, 2014 年 12 月 4 日 - 12 月 17 日。

「真の投資なら「もうかる」とは言わない」『日本経済新聞 Web 刊』, 2015 年 1 月 22 日, マネー頁。

「家事・育児の責任を自然と感じられるパートナー選びを」『Role Model』, 2014 年 12 月 4 日。

「父親の子育てスイッチをいれる」文京区ハッピーベビーフェスタ: ミッコ・コイヴマー氏(フィンランド大使館参事官)と対談, 2015 年 3 月 22 日。

「ラボ実験とフィールド実験: 学生の学生相手の実験のどこが悪いのか」『経済セミナー』, 684 号(2015 年 6/7 月号), 58-63 頁。

「ビジネスにおける男性の意思決定、女性の意思決定」『女性管理職 育成プログラム』, CICOM, 2015 年 10 月 16 日。

「マーケティングの行動経済学」『応用脳科学ニューロエコノミクスセミナー第 2 回』, NTT データ経営研究所, 2015 年 10 月 29 日。

「パネルディスカッション「行動経済学の教育」」, 行動経済学第 9 回大会(近畿大学, 2015 年 11 月 29 日), 『行動経済学』第 8 巻(2015 年)43-54 頁に収録。

「合理的選択とは何か? 人はどこまで合理的か?」『帝国書院 現代社会へのとびら』, 2015 年度 3 学期号,

1-4 頁。

「少子高齢化時代の選挙制度——世代別選挙区と平均余命による議席配分」『世界思想』, 43 号(2016 年春), 25-30 頁。

「投資行動の行動経済学」『応用脳科学アドバンスコース「マーケティング」第 3 回』, NTT データ経営研究所, 2016 年 12 月 20 日。

「非合理的な意思決定を実験で分析最善の選択を促す、行動経済学的「ナッジ」とは?」, NEC・wisdom, 2017 年 12 月 22 日。

「竹内幹先生に聞く「行動経済学と実験経済学から経済と投資を読み解くと」」, みずほ証券・お金のキャンパス, 2017 年 12 月 27 日。

「セイラー教授の「行動経済学」異端が異端でなくなった日」『経済セミナー』, 699 号(2017 年 12/2018 年 1 月号), 51-53 頁, 2018 年 1 月。

「セイラー教授の「行動経済学」異端が異端でなくなった日」『財務省総合政策研究所 ファイナンス』, 53(12), 77-82 頁, 2018 年 3 月。「行動経済学と意思決定」『応用脳科学アドバンスコース「マーケティング」』, NTT データ経営研究所, 2018 年 2 月 7 日。

「行動経済学と意思決定」『応用脳科学アドバンスコース「マーケティング」』, NTT データ経営研究所, 2018 年 10 月 11 日。

「石先生から受けた御恩とゼミの思い出」『経済セミナー』, 705 号(2018 年 12/2019 年 1 月号), 53-54 頁。

1. 学歴

2005 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
2006 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
2007 年 9 月 ミシガン大学経済学部博士課程入学
2013 年 5 月 ミシガン大学経済学部博士課程修了 (Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

2013 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2018 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

ミクロ経済分析(国際・公共政策大学院), 経済統計分析入門(国際・公共政策大学院), 応用計量経済分析Ⅱ(国際・公共政策大学院), 公共政策ワークショップ(国際・公共政策大学院), 数学チュートリアル(国際・公共政策大学院)

B. ゼミナール

学部後期

C. 講義およびゼミナールの指導方針

必修科目であるミクロ経済分析(国際・公共政策大学院)では、公共政策分析を行う上で重要なツールとなる、ミクロ経済学の主要な理論をカバーする。消費者理論・生産者理論・市場均衡・市場の失敗などのミクロ経済学の主要なトピックをよく理解することを目的とする。また、これらの経済理論が実際の社会でどのように使われ、なぜ有用かといった、実用例・応用例を交えながら講義を行う。

応用計量経済分析Ⅱでは、計量経済学の基礎をすでに学んでいる学生を前提に、学術論文等で頻繁に使用されている計量経済分析の手法を解説する。特に内生性の問題に焦点を当て、パネル分析、操作変数法、Regression Discontinuity Design などの、様々な内生性への対処法を講義する。講義の中では、Stata を用いた実践的な指導も行い、実証分析を実際に行う力を養う。

学部ゼミでは、労働経済学の実証分析を用いた卒業論文を作成することを目標とする。そのための基礎知識として労働経済学ならびに計量経済学の教科書を読み、章ごとに学生に報告してもらう。また、情報教育棟での Stata の実習も並行して行う。

4. 主な研究テーマ

- (1) 賃金格差の長期動向についての分析
- (2) 配偶者控除制度が女性労働供給へ与える影響
- (3) 賃金硬直性の理論的・実証的分析

- (4) 法定労働時間短縮の影響
- (5) 正規・非正規労働者の雇用調整
- (6) 教育訓練給付金の効果分析

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

- 『雇用ミスマッチの分析と諸課題：労働市場のマッチング機能強化に関する研究報告書』「離職コストの計測－男子の世代間比較－」(大橋勇雄との共著), 連合総合生活開発研究所, 第5章, 157-186頁, 2006年
- "The Japanese Public Policies on Tax, Wages, and Standard Work Hours—Evidence from Micro data," Doctoral Dissertation, University of Michigan, 2013.
- "Health Care in Japan: Excellent Population Health, Low Medical Expenditures, yet Ambiguous Place of Primary Care," The Sage Handbook of Japanese Studies (Book Chapter) SAGE Publications, Chapter 16 (with Michael D. Fetters and Jonathan E. Rodnick), SAGE Publications Ltd. December 2014.
- 『30代の働く地図』(共著)「第7章 働く力を高めるために—足りない何かを補う」編者: 玄田有史, 監修: 全労済協会, 岩波書店, 193-219頁, 2018年

(b) 論文(査読つき論文には*)

- *"Are wage-tenure profiles steeper than productivity-tenure profiles? —Evidence from Japanese establishment data from the census of manufacturers and the basic survey wage structure—" (with Daiji Kawaguchi, Ryo Kambayashi, Young Gak Kim, Hyeog Ug Kwon, Satoshi Shimizutani, Kyoji Fukao, and Tatsuji Makino), 2007, *The Economic Review*, 58(1), pp. 61-90 (in Japanese).
- *"Wage Distribution in Japan: 1989-2003," (with Daiji Kawaguchi, Ryo Kambayashi), *Canadian Journal of Economics*, Vol. 41, No. 4, 2008, pp. 1329-1350.
- *"Has Japan's Long-Term Employment Practice Survived? Developments Since the 1990s," (with Satoshi Shimizutani), *Industrial and Labor Relations Review*, vol. 62, issue 3, 2009, pp. 313-326.
- *"Why do Wages become More Rigid during a Recession than during a Boom? ," *IZA Journal of Labor Economics* 2014, 3:6.
- 『女性の労働と税—データを用いた現状分析—』『フィナンシャル・レビュー：＜特集＞税制改革-エビデンスに基づいた政策提言』, 平成28年(2016年)第2号(通巻第127号), 財務省財務総合政策研究所, 49-76頁 2016年
- *"Assessing the Effects of Reducing Standard Hours: Regression Discontinuity Evidence from Japan," (with Daiji Kawaguchi and Hisahiro Naito), *Journal of The Japanese and International Economies*, vol.43, 2017, pp.59-76.
- 「雇用保険制度と失業行動」『平成 29 年就業構造基本調査を迎えて』(森悠子との共著), 日本統計協会の月刊誌『統計』2017 年 7 月号 26-33 頁 2017 年
- *「景気変動と賃金格差」(児玉直美との共著) 経済分析, 内閣府経済社会総合研究所 195 巻 34-61 頁 2017 年
- *"Optimal combination of wage cuts and layoffs —The unexpected side effect of a performance-based payment system—" (with Takuya Obara), 2017, *IZA Journal of Labor Policy*, 6:14.

- *"Why the Earnings of the Middle Class Declined: Evidence from Japan" (with Naomi Kodama), 2018, *Applied Economics Letters*, 26 (2), pp.152-156.
- "Women's Labor Supply and Taxation:—Analysis of the Current Situation Using Data—", *Public Policy Review*, Vol.14, No.2, Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan, March 2018.
- *"How the Tax Reform on the Special Exemption for Spouse Affected the Work-Hour Distribution," 2018, *Journal of the Japanese and International Economies*, 49, pp. 69-84.
- *"Effects of state-sponsored human capital investment on the selection of training type" (with Naomi Kodama and Yoshio Higuchi), 2018, *Japan and the World Economy*, forthcoming.
- *"The labor market effects of increases in social insurance premiums: Evidence from Japan" (with Naomi Kodama), 2018, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 80 (5), pp. 992-1019.
- *"Inequality through Wage Response to the Business Cycle —Evidence from the FFL Decomposition Method—" (with Naomi Kodama and Yoshio Higuchi), 2018, *Journal of the Japanese and International Economies*, forthcoming.
- *"Adjustments of regular and non-regular workers to exogenous shocks: Evidence from exchange-rate fluctuation" (with Kazuhito Higa and Daiji Kawaguchi), 2019, *Industrial and Labor Relations Review*, forthcoming.
- *「認知能力・非認知能力スコアを用いた人材活用」(乾友彦, 児玉直美, 園田友樹, 内藤淳, 仁田光彦との共著), 経済分析, 内閣府経済社会総合研究所, 2019, forthcoming.

(d) その他

- "The Impact of Tax Reform in Japan on the Work-Hour and Income Distributions of Married Women" Discussion papers; No. 2015-02, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2015, January
- 「学界展望:労働経済学研究の現在—2012～14年の業績を通じて」『日本労働研究雑誌』座談会, 2015年2月
- "Developing Trusting Relationships Through Communication" (with Takuya Obara) Discussion papers; No. 2015-03, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2015, February
- 「似て非なるもの <企業内マネジメントの局面> 年功賃金の解釈: 人的資本/後払い賃金」『日本労働研究雑誌』4月号, No.657, 2015年
- "How the 2003 Social Insurance Premium Reform Affects Firm Behavior" (with Naomi Kodama). 一橋大学経済研究所 世代間問題研究機構ディスカッションペーパー No.650, 2015年9月
- "Optimal Combination of Wage Cuts and Layoffs: The Unexpected Side Effect of a Performance-based Payment System" (with Takuya Obara) Discussion papers; No. 2015-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, October 2015. (Published in IZA Journal of Labor Policy in 2017.)
- "The Effect of Exchange Rate Fluctuations on Employment in a Segmented Labor Market" (with Kazuhito Higa and Daiji Kawaguchi) RIETI Discussion Paper Series 15-E-139, December 2015
- "What Happened to Wage Inequality in Japan during the Last 25 Years? Evidence from the FFL decomposition method" (with Naomi Kodama and Yoshio Higuchi), RIETI Discussion Paper Series 16-E-081, August 2016
- "Changes in wage inequality and structure of wage determination in Japan" (with Yoshio Higuchi and Naomi Kodama) VoxEU, 11 November 2016
- "Labor Market Impact of Labor Cost Increase without Productivity Gain: A natural experiment from the 2003 social insurance premium reform in Japan" (with Naomi Kodama), RIETI Discussion Paper Series 17-E-093. (Published in Oxford Bulletin of Economics and Statistics in 2018.) 2017.

"Adjustments of regular and non-regular workers to exogenous shocks: Evidence from exchange rate fluctuation" (with Kazuhito Higa and Daiji Kawaguchi), Bank of Japan Working Paper Series, No.18-E-2, March 2018. (Published in Industrial and Labor Relations Review, forthcoming.)

"Effects of State-sponsored Human Capital Investment on the Selection of Training Type" (with Naomi Kodama and Yoshio Higuchi), RIETI Discussion Paper Series 18-E-029, Research Institute of Economy, Trade and Industry 2018 年 (Published in Japan and the World Economy, forthcoming.)

「人的資本と賃金の決まり方」『賃金の決まり方を経済学で考える』『経済セミナー』2018 年 6・7 月号, 日本評論社 702 巻 2018 年

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- *J-WEN Seminar & Presentation Master Class, Tokyo, Japan, 5/23/2014, "Assessing the Effectiveness of Standard-Hours Reduction: Regression Discontinuity Evidence from Japan" (with Daiji Kawaguchi and Hisahiro Naito)
- IZA Workshop on Wage Rigidities and the Business Cycle: Causes and Consequences, Bonn, Germany, 6/9/2014, "Why Do Wages Become More Rigid during a Recession Than during a Boom?"
- IZA Workshop on Wage Rigidities and the Business Cycle: Causes and Consequences, Bonn, Germany, 6/10/2014, Andreas Kettemann "Unemployment Insurance Take-up and the Business Cycle" Discussant: Izumi Yokoyama
- *Kansai Labor Workshop, Osaka, Japan, 6/27/2014, "Assessing the Effectiveness of Standard-Hours Reduction: Regression Discontinuity Evidence from Japan" (with Daiji Kawaguchi and Hisahiro Naito)
- *Mini conference at Sogang University, Seoul, Korea, 11/10/2014, "The Impact of the 2004 Tax Reform in Japan on the Income Distribution of Married Women"
- *The 8th Annual Asian Conference on Applied Micro-economics/Econometrics, Hong Kong, China, 11/28/2014, "The Impact of the 2004 Tax Reform in Japan on the Income Distribution of Married Women"
- *Keio Economic Observatory Seminar, Tokyo, Japan, 1/19/2015, "The Impact of Tax Reform in Japan on the Work-Hour and Income Distributions of Married Women"
- *Trans-Pacific Labor Seminar, Tokyo, Japan, 3/16/2015, "The Impact of Tax Reform in Japan on the Work-Hour and Income Distributions of Married Women"
- Japanese Economic Association: Oral Presentation, Niigata, Japan, 5/23/2015, "The Impact of Tax Reform in Japan on the Work-Hour and Income Distributions of Married Women"
- *Tokyo Labor Economics Workshop, 6/5/2015, Tokyo, Japan, "How the 2003 social insurance premium reform affected firm behavior"
- *Hitotsubashi Summer Institute on Labor Economics, Tokyo, Japan, 8/1/2015, "Estimating the causal impact of alcohol consumption on earnings using genotype as the instrumental variable" (with Daiji Kawaguchi and Jungmin Lee)
- Japanese Economic Association: Oral Presentation, Tokyo, Japan, 10/10/2015, "Unexpected negative impacts of the 2003 social insurance premium reform" (with Naomi Kodama)
- Japanese Economic Association: Oral Presentation, Tokyo, Japan, 10/11/2015, "Optimal Combination of Wage Cuts and Layoffs: The Unexpected Side Effect of a Performance-based Payment System" (with Takuya Obara)
- *The 10th Applied Econometrics Conference: Discussant, Tokyo, Japan, 11/7/2015, Taiyo Fukai "The Effect of Childcare Policy on Fertility in Japan Evidence from Regional Variation in Childcare Availability"

- *Workshop on the Integration of Arts and Sciences, Tokyo, Japan, 12/3/2015, "Estimating the Causal Impact of Alcohol Consumption on Earnings using Genotype as the Instrumental Variable" (with Daiji Kawaguchi and Jungmin Lee)
- Japanese Economic Association: Oral Presentation, Nagoya, Japan, 6/19/2016, "Does Drinking Make You More Productive? A Natural Experiment from Genetic Variation?" (with Daiji Kawaguchi and Jungmin Lee)
- Japanese Economic Association: Discussant, Tokyo, Japan, 9/10/2016, Hiromi Hara "Glass ceilings or sticky floors? An analysis of the gender wage gap across the wage distribution in Japan"
- *GRIPS Seminar Series in Economics, Tokyo, Japan, 11/2/2016, "What Happened to Wage Inequality in Japan during the Last 25 Years? —Evidence from the FFL decomposition method—" (with Naomi Kodama and Yoshio Higuchi)
- Japanese Economic Association: Discussant, Tokyo, Japan, 9/10/2017, 荒木祥太「PIAACによる認知能力データは日本の公務員プレミアムをどこまで説明できるか」
- *Tokyo Labor Economics Workshop, Tokyo, Japan, 5/11/2018, "Inequality through Wage Response to the Business Cycle—Evidence from the FFL Decomposition Method— (Izumi Yokoyama, Naomi Kodama, and Yoshio Higuchi)" (Tokyo Labor Economics Workshop)
- *Kansai Labor Workshop, Osaka, Japan, 5/25/2018, "Effects of state-sponsored human capital investment on the selection of training type" (with Naomi Kodama and Yoshio Higuchi)
- Japanese Economic Association: Oral Presentation, Hyogo, Japan, 6/9/2018, "Inequality through Wage Response to the Business Cycle—Evidence from the FFL Decomposition Method—" (with Naomi Kodama and Yoshio Higuchi)
- Japanese Economic Association: Discussant, Hyogo, Japan, 6/9/2018, Yang LIU "Firm Age, Size, and Employment Dynamics: Evidence from Japanese Firms"

(b) 国内研究プロジェクト

- 「不況下の賃金硬直性に関する理論的・実証的分析」, 研究代表者, 研究活動スタート支援, 2013 - 2014 年度
- 「変化する日本の労働市場—展望と政策対応—」, 経済産業研究所, 2013 年 5 月 21 日 - 2015 年 5 月 31 日 (研究代表者: 川口大司)
- 「日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—」, 経済産業研究所, 2015 年 9 月 29 日 - 2017 年 5 月 31 日 (研究代表者: 川口大司)
- 「配偶者控除が既婚女性の労働供給に与える影響」, 研究代表者, 若手研究(B), 2015 - 2017 年度
- 「日本企業の人材活用と能力開発の変化」, 経済産業研究所, 2016 年 11 月 22 日 - 2018 年 10 月 31 日 (研究代表者: 樋口美雄)
- 「飲酒が所得・学力形成に与える因果的効果の推定」, 研究分担者, 挑戦的萌芽研究, 2016 - 2018 年度
- 「労働市場における市場支配力」, 研究分担者, 基盤研究(B), 2016 - 2019 年度
- 「人口減少下における経済社会への影響」, 内閣府経済社会総合研究所, 2016 年 7 月 - 2017 年 7 月
- 「潜在成長力の強化と経済の活性化に向けた課題」(潜在成長力の強化: 人材・人的資本とイノベーション), 内閣府経済社会総合研究所, 2017 - 2019 年 3 月
- 「これからの働き方研究会」, 全労済協会, 2017 - 2018 年, (研究代表者: 玄田有史)
- 「近年の賃金伸び悩み現象に見るインセンティブ体系としての賃金」, 研究代表者, 若手研究, 2018 - 2021 年度
- 「多様な個人を前提とする政策評価型国民移転勘定の創成による少子高齢化対策の評価」, 研究協力者, (研

究代表者：市村英彦）2018 年 - 現在

(c) 国際研究プロジェクト

OECD テリトリアルレビュー「地域における労働生産性・集積の経済分析」, 2015 年 3 月 18 日 - 2018 年

(d) 研究集会オーガナイズ

公共経済ワークショップ幹事 (2013 年 - 現在)

C. 受賞

Excellent-Grades Award of the Department of Economics at Hitotsubashi University, 2005 年 3 月

The Representative of the Graduating Class (Master Program at Hitotsubashi University), 2006 年 3 月

Education Abroad Scholarship of Hitotsubashi University, 2007 年 9 月

The Fulbright Scholarship, 2007 年 12 月

Center for Japanese Studies Summer Fellowships (ミシガン大学)受賞, 2008 年 04 月

Center for Japanese Studies Summer Fellowships (ミシガン大学)受賞, 2009 年 04 月

第6回応用計量経済学コンファレンス 優秀論文賞受賞, 2011(報告論文:"The Impact of Tax Reform on the Income Distribution of Married Women in Japan")

6. 学内行政

(b) 学内委員会

全学アプリケーション検討専門委員会 (2014 年 8 月 - 現在)

全学仕様策定委員会 (2014 年 8 月 - 現在)

臨時入試幹事 (2014年6月 - 2015年2月末)

入試チェック委員 (2017年7月, 12月)

入試管理委員 (2017年7月 - 現在)

推薦入試部会委員 (2018年4月 - 現在)

大学院教育専門委員 (2018年4月 - 現在)

カリキュラム委員(IPP) (2018年4月- 現在)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

American Economic Association

European Association of Labour Economists

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(静岡県立沼津東高等学校) 2014 年 10 月 25 日

出張講義(茨城県立水戸第一高等学校) 2016 年 9 月 30 日

環境・技術

環境・技術部門は、現代社会の環境、資源、技術をめぐる問題領域に関する経済学(政治経済学を含む)の諸理論とそれにもとづく具体的な現実分析や政策分析を基本的な対象とする部門として構成されている。これらの問題領域は、現代の経済学分野におけるフロンティアの位置にあり、さらなる学問的発展が期待されている。この部門での諸講義は、学部共通の入門科目の修得を前提とし、現代社会の環境、資源、技術に関する問題領域に対して専門的関心を寄せる学生を対象に開講される。現在、学部講義科目としては、「環境経済学」「資源経済学」「技術経済学」、大学院講義科目としては、「上級環境経済学Ⅰ、Ⅱ」、「上級資源経済学Ⅰ、Ⅱ」、「上級技術経済学Ⅰ、Ⅱ」、「環境・資源経済分析 A～F」が、それぞれ設置されている。また、2009 年度から2018 年度の10 ヶ年度にわたり、農林中央金庫による寄附講義「自然資源経済論 A～F」が特別講義(市民公開)として開講されている。

「環境経済学」では、現代の環境問題と環境政策をめぐる動向や課題を中心的に取り上げながら、「環境と経済の相互関係」について考察する講義が行われる。ビデオやスライドなども教材として使用し、環境問題の実態や環境政策の動向に対する受講者の関心を高め、それらの歴史と現状に対する的確な基本認識を育むことが主なねらいとなっている。「上級環境経済論学Ⅰ、Ⅱ」では、現実の環境問題と環境政策をめぐる理論的・政策的な諸課題に対する経済学分野からの様々なアプローチの意義と方法について検討する講義が行われる。

「資源経済学」では、環境問題と表裏の関係にある自然資源の利用をめぐる諸問題が取り上げられる。とくに、個別資源の物質循環の構造やそれを決定する社会経済的要因の分析を行う「マテリアル・フローの政治経済学」について、具体的事例を交えて講義される。現実のデータを素材とした分析を重視し、必要に応じ表計算ソフトなどを利用した演習を課す。「上級資源経済学Ⅰ、Ⅱ」では、この問題領域における理論的・政策的課題についてさらに専門的に掘り下げていくための講義が行われる。

「技術経済学」では、現代の経済活動に対し多大な影響を与えている技術の意義や技術革新(イノベーション)をめぐる経済分析についての講義が行われる。とくに、技術革新のインパクト分析、技術・研究開発の戦略と過程、組織(企業、大学、政府等)と制度(特許制度などの知的財産制度)に関する経済的評価、技術にかかわる政策的課題などが検討される。また、この領域では先端的な位置にある情報通信産業や医薬品産業に関する事例も取り上げられる。「上級技術経済論学Ⅰ、Ⅱ」では、この問題領域におけるより専門的な理論的・実証的研究の課題と方法について検討する講義が行われる。

「環境・資源経済分析 A～F」では、環境・資源経済学の対象領域に対する分析手法に関する知識を体系的に提供する講義が行われる。このうち「環境・資源経済分析 A」は主としてフィールドワークに関する手法を対象とし、「環境・資源経済分析 B」は主としてデータ分析に関する手法を対象とする。

1. 学歴

1985 年 3 月 東京大学経済学部卒業
1985 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
1990 年 3 月 同単位取得退学
1994 年 1 月 博士(経済学)学位取得

2. 職歴・研究歴

1990 年 4 月 信州大学経済学部専任講師
1992 年 8 月 信州大学経済学部助教授
1993 年 8 月 経済企画庁経済研究所客員研究員(1994 年 7 月まで)
1995 年 8 月 ウォーリック・ビジネス・スクール客員研究員(1997 年 2 月まで)
1998 年 1 月 科学技術庁科学技術政策研究所客員研究員(1998 年 3 月まで)
1999 年 2 月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所主席研究員(2005 年 3 月まで)
2000 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2003 年 4 月 公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員(2004 年 3 月まで)
2005 年 4 月 公正取引委員会競争政策研究センター主任研究官(2011 年 3 月まで)
2006 年 4 月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所客員研究員
2006 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2012 年 4 月 公正取引委員会競争政策研究センター所長

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 技術経済学

(b) 大学院

産業・労働リサーチワークショップ, 上級技術経済学Ⅰ, 上級技術経済学Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(技術経済学)では, ①技術変化のプロセス(イノベーション)を如何に把握するべきか, ②効率性の基準に照らした技術変化の評価基準とは何か, ③技術変化・イノベーションに関わる政策的課題に如何に答えるべきか, といった問題を探り上げる。そして, 理論的・実証的研究を幅広く概観しながら, これら研究から示唆される政策的含意を日本の実情に照らして検討する。大学院講義(上級技術経済学Ⅰ, 上級技術経済学Ⅱ)

では、同じく上記の課題に関する最先端の研究動向をサーベイすることに主眼をおく。

学部ゼミナールでは、3 年次では、テキストや論文を割り当てて、輪読形式で報告することを基本とする。個々の論文やテキストを細部に至るまで丁寧に読みこなせるようになることを重視する。そのプロセスで、問題発見能力と課題設定能力が養われるように留意していきたい。4 年次は主に卒論指導を行う。大学院ゼミナールでは、技術変化とイノベーションに関わる理論的・実証的研究を概観しつつ、実証分析を主眼とする修士論文の指導を行う。

4. 主な研究テーマ

(1)競争政策、(2)規制政策、(3)イノベーション政策の3つの政策分野について実証研究に取り組んでいる。最近、独禁法分野の審判決事例を素材にして、法学者・弁護士等の実務家と共同研究を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『独占禁止法の経済学：審判決の事例分析』（林秀弥と共編著），東京大学出版会，2009 年，326 頁。

『クラウド産業論：流動化するプラットフォームにおける競争と規制』（林秀弥と共編著），勁草書房，2014 年，214 頁。

『独禁法審判決の法と経済学：事例から読み解く日本の競争政策』（川濱昇・林秀弥と共編著），東京大学出版会，2017 年 1 月，336 頁。

『イノベーションと技術変化の経済学』，日本評論社，2019 年 1 月，320 頁。

(b) 論文（査読つき論文には*）

「ライセンスング，技術の標準化，および厚生」，『信州大学経済学論集』，No. 29，1992 年，69-85 頁。

「電気通信事業における行動規制」（鈴木興太郎と共著），奥野正寛・鈴木興太郎・南部鶴彦編『日本の電気通信』，日本経済新聞社，1993 年，135-167 頁。

「技術取引と企業行動に関する研究」博士学位論文，東京大学，1994 年 1 月，136 頁。

「医薬品産業における製造物責任，安全規制と研究開発」（浦嶋良日留・二宗仁史と共著），『経済分析』No. 138，経済企画庁経済研究所，1995 年，1-26 頁。

「研究開発と特許制度」，植草益編『日本の産業組織』，有斐閣，1995 年，189-214 頁。

「研究開発と特許制度」，知的財産研究所編『知的財産の潮流』，信山社，1995 年，105-123 頁。

「産業と情報化」，貝塚啓明・香西泰・野中郁次郎監修『日本経済事典』，日本経済新聞社，1996 年，656-669 頁。

"Patent System and R&D in Japan," by Y. Okada and S. Asaba in A. Goto and H. Odagiri eds., *Innovation in Japan*, New York: Oxford University Press, 1997, pp. 229-255.

「製造物責任制度：規制的抑止から市場的抑止へ」，植草益編『社会的規制の経済学』，NTT 出版，1997 年，214-234 頁。

「システム間競争と技術革新」，『ビジネスレビュー』，Vol. 45, No. 2，1997 年，84-101 頁。

「特許制度の法と経済学」，『フィナンシャル・レビュー』，Vol. 46，1998 年，110-137 頁。

「独禁法と技術開発」，後藤晃・鈴木興太郎編『日本の競争政策』，東京大学出版会，1999 年，327-381 頁。

* "Interdependent Telecommunications Demand and Efficient Price Structure," by Y. Okada and K. Hatta,

Journal of the Japanese and International Economies, Vol. 13, No. 4, 1999, pp. 311-335.

「技術取引と独禁法—1999 年ガイドラインの検討—」, 知的財産研究所編『21 世紀における知的財産の展望』(知的財産研究所 10 周年記念論文集), 雄松堂, 2000 年, 117-152 頁。

「技術革新市場と競争政策」, 後藤晃・山田昭雄編『IT 革命と競争政策』, 東洋経済新報社, 2001 年, 85-104 頁。

「日本の医薬品産業における特許指標と技術革新」(河原朗博と共著), 南部鶴彦編『医薬品産業組織論』, 東京大学出版会, 2002 年, 153-183 頁。

「日本のバイオベンチャーにおける共同研究の実態」(沖野一郎・成田喜弘と共著), 後藤晃・長岡貞男編『知的財産制度とイノベーション』, 東京大学出版会, 2003 年, 167-196 頁。

「GATT/WTOにおけるTRIPS 合意と医薬品研究開発」, 久保研介編『知的財産権制度の新たな枠組みと開発途上国』, アジア経済研究所, 2003 年, 15-54 頁。

* 「インド製薬産業における研究開発と特許出願」(久保研介と共著), 『アジア経済』, 第 45 巻 11・12 号, 2004 年, 113-146 頁。

* 「特許ライセンスの契約形態の決定要因—企業規模と特許の藪—」(大西宏一郎と共著), 『日本経済研究』, No. 52, 2005 年, 44-66 頁。

「引用情報および請求項からみた遺伝子工学・バイオ医薬品の特許価値」, 後藤晃編『特許データを用いた技術革新に関する研究』, 特許庁, 2005 年 3 月, 100-127 頁。

* "Competition and Productivity in Japanese Manufacturing Industries," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 19, No. 4, 2005, pp. 586-616.

* "How to Fight Hard Core Cartel? Comments on Collusion in Industrial Economics," *Journal of Industry, Competition and Trade*, Vol. 5, No. 3-4, 2005, pp. 223-229.

「特許制度の経済分析」, 細江守紀・三浦功編『現代公共政策の経済分析』, 中央経済社, 2005 年, 235-260 頁。

「日本の公的研究機関および大学によるバイオテクノロジー特許出願の動向分析」, 『特許経済研究会報告書』, 特許庁, 2006 年 3 月。

「産学官連携と政府の役割」, 鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編『経済制度の生成と設計』, 東京大学出版会, 2006 年, 337-374 頁。

「イノベーション政策」, 植草益編『先端技術の開発と政策』, NTT 出版, 2006 年, 275-293 頁。

「ブロードバンドアクセス市場の需要分析」(大橋弘・野口正人・砂田充と共著), 『公正取引委員会・競争政策研究センター・共同研究報告書』, 2006 年。

* "Public-Private Linkage in Biomedical Research in Japan: Lessons of the 1990s," by Y. Okada, K. Nakamura and A. Tohei in S. Nagaoka, M. Kondo, K. Flamm and C. W. Wessner eds., *21st Century Innovation Systems for Japan and the United States: Lessons from a Decade of Change*, Washington, D.C., The National Academies Press, 2009, pp. 238-250.

「不当廉売・差別対価規制の経済的根拠について」, 『日本経済法学会年報』, 第 30 号, 2009 年, 82-94 頁。

「日本の創薬系バイオベンチャーの成長要因—産学官連携の有効性—」(西村淳一と共著), 元橋一之編著『日本のバイオイノベーション』, 白桃書房, 2009 年, 259-284 頁。

* 「バイオクラスターにおける産学官連携—特許データに基づく政策評価—」(西村淳一と共著), 『研究・技術・計画』, Vol.24, No.4, 2010 年, 383-399 頁。

* "Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household Profiles in the Japanese Broadband Access

Market," by M. Sunada, M. Noguchi, H. Ohashi, and Y. Okada, *Information Economics and Policy*, Vol.23, Issue 1, 2011, pp. 12-23.

* 「日本企業による特許・ノウハウライセンスの決定要因」(西村淳一と共著), 『日本経済研究』, No.69, 2013 年, 55-95 頁。

「政府出資事業における共同研究開発」(櫛貴仁と共著), 北村行伸編『応用ミクロ経済学』, 日本評論社, 2013 年, 153-181 頁。

「省エネルギー技術開発と企業価値」(枝村一磨と共著), 馬奈木俊介編『環境・エネルギー・資源戦略』, 日本評論社, 2013 年, 203-221 頁。

「日本の競争政策: 歴史的概観」, 『公正取引』, 752 号, 2013 年, 4-11 頁。

* "R&D portfolios and pharmaceutical licensing," by J. Nishimura and Y. Okada, *Research Policy*, Vol.43, 2014, pp.1250-1263.

「オンラインとオフラインのサービス需要の代替性」(大橋弘・浅井澄子・黒田敏史・工藤恭嗣と共著), 『競争政策研究センター共同研究報告書』, CR03-15, 公正取引委員会競争政策研究センター, 2015 年, 76 頁。

「リバースペイメントの経済分析と競争政策」, 『国際知財制度研究会報告書』, 知的財産研究所, 2015 年, 188-198 頁。

「オンラインとオフラインのサービス需要の代替性」, 『公正取引』, 785 号, 2016 年, 54-59 頁。

「入札談合の経済学的解釈—多摩談合事件を素材にして—」, 『日本経済法学会年報』, 第 37 号, 2016 年, 93-108 頁。

「技術市場における競争政策の課題」, 『経済セミナー』, 698 号, 2017 年, 34-38 頁。

「デジタルエコノミーと競争政策」, 『公正取引』, 812 号, 2018 年, 2-11 頁。

"Exclusion and Margin Squeeze: The Nippon Telegraph and Telephone East Corporation Case (2010)," by Y. Okada and J. Shibata, in P. B. Silveira and W. Kovacic eds., *Global Competition Enforcement: New Players, New Challenges*, Kluwer Law International, 2019, forthcoming.

(d) その他

「競争政策研究センターの活動と課題」, 『公正取引』, 759 号, 2014 年, 23-26 頁。

「競争政策研究センターの活動と課題」, 『公正取引』, 773 号, 2015 年, 37-39 頁。

「競争政策研究センターの活動と課題」, 『公正取引』, 783 号, 2016 年, 27-29 頁。

「競争政策研究センターの活動と課題」, 『公正取引』, 795 号, 2017 年, 22-25 頁。

「競争政策研究センターの活動と課題」, 『公正取引』, 807 号, 2018 年, 25-30 頁。

「競争政策研究センターの活動と課題」, 『公正取引』, 819 号, 2019 年, 14-15 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「独禁法の立法過程について」, 法と経済学会(東京大学), シンポジウム「立法過程の法と経済学」, 2015 年 7 月 5 日。

「入札談合の経済学的解釈—多摩談合事件を素材にして—」, 日本経済法学会(小樽商科大学), シンポジウム「不当な取引制限規制の現代的課題」, 2016 年 10 月 15 日。

(b) 国内研究プロジェクト

「イノベーション過程とその制度インフラの研究」研究会(代表・長岡貞男), 経済産業省経済産業研究所, 2014 - 2015 年度。

「独禁法審判決の事例分析」(代表・岡田羊祐), 科学研究費補助金基盤研究(B), 2012 - 2014 年度。

「グローバル経済下の競争政策の課題に関する総合的研究」(代表・岡田羊祐), 科学研究費補助金基盤研究(B), 2015 年度 - 2017 年度。

「デジタル経済における競争政策の課題に関する総合的研究」(代表・岡田羊祐), 科学研究費補助金基盤研究(B), 2018 年度 - 2020 年度。

(d) 研究集会オーガナイズ

競争政策研究センター国際シンポジウム, 「急増する特許権とイノベーション～競争政策の役割～」, 都市センターホテル, 2015 年 3 月 6 日。

競争政策研究センター国際シンポジウム, 「電子商取引における垂直的制限: 競争政策の観点から」, イイノホール&カンファレンスセンター, 2016 年 6 月 3 日。

競争政策研究センター国際シンポジウム, 「グローバル経済の下での企業結合規制: これまでの軌跡と次の 10 年の課題」, イイノホール&カンファレンスセンター, 2017 年 5 月 19 日。

競争政策研究センター大阪国際シンポジウム, 「『デジタル・エコミーの進展と競争政策』～IoT、データ、プラットフォーム・ビジネスと法～」, 大阪弁護士会館, 2018 年 3 月 30 日。

競争政策研究センター国際シンポジウム, 「ビッグデータと AI の活用がもたらす新しいビジネスと競争政策」, イイノホール, 2018 年 5 月 18 日。

競争政策研究センター国際シンポジウム, 「企業結合と業務提携」, ベルサール御成門駅前1階ホール, 2018 年 11 月 9 日。

競争政策研究センター大阪国際シンポジウム, 「デジタル社会における新たな競争政策～プラットフォーム&個人情報保護～」, 大阪弁護士会館, 2018 年 12 月 7 日。

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

研究教育評議員(2015 年 4 月 - 2017 年 3 月)

経済学研究科長・経済学部長(2019 年 4 月 - 2021 年 3 月)

(b) 学内委員会

一橋ジャーナル編集部(2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

社会貢献委員会(2018 年 4 月 - 2019 年 3 月)

(c) 課外活動顧問

男子ラグロス部顧問

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本経済政策学会(常務理事 2016 - 2018 年度)
法と経済学会

(c) 公開講座・開放講座

「データ独占をどう考えるか ～経済成長と規制のはざ間で～」, 一橋大学開放講座, 『ビッグデータの罠～デジタルエコノミーの光と影～』, 2018 年 6 月 7 日, 如水会館。

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

模擬講義(長岡高等学校), 2017 年 10 月 12 日。

出張講義(札幌北高等学校), 朝日新聞社主催「プロフェッサー・ビジット」, 2018 年 10 月 3 日。

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

TM(Technology & Management)研究会(会長・小宮山宏)会員(2010 年 - 現在)

「市場経済における競争と規制—日本の競争政策の展望と課題—」, TM 研究会講演, 2018 年 1 月 25 日。

「プラットフォームへのデータ集中をどう考えるべきか: 競争政策の視点から」, デジタル・プラットフォーマーを巡る取引環境整備に関する検討会(経済産業省、公正取引委員会、総務省), 2018 年 7 月 30 日。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

知的財産研究所・知的財産国際権利化戦略推進事業・分野別戦略委員会(製薬)委員長(2014 年 7 月 - 2015 年 3 月)

知的財産研究所・知的財産国際権利化戦略推進事業・分野別委員会(化学)委員長(2014 年 7 月 - 2015 年 3 月)

内閣府・政策コメンテーター委員会委員(2014 年 8 月 - 2016 年 12 月)

知的財産研究所・知的財産国際権利化戦略推進事業・分野別委員会(医療機器)委員長(2016 年 7 月 - 2017 年 3 月)

総務省・情報通信審議会委員(2017 年 1 月 - 現在)

9. 一般的言論活動

「デジタル経済と競争政策(1)～(8)」, 日本経済新聞「やさしい経済学」, 2017 年 8 月 29 日 - 9 月 7 日。

「データ独占、日本も厳しく監視を」, 日本経済新聞「私見卓見」, 2018 年 10 月 19 日。

1. 学歴

1996 年 3 月 東京大学教養学部卒業
1996 年 4 月 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻修士課程入学
2000 年 6 月 同博士課程中退
2003 年 4 月 博士(学術)

2. 職歴・研究歴

2000 年 6 月 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻助手
2004 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2008 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

資源経済学, 経済学入門, 基礎ゼミ, 自然資源経済論 A~C

(b) 大学院

上級資源経済学 I, 環境・資源経済分析 A, 環境・資源経済分析 B, ワークショップ・リサーチワークショップ(環境・技術)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(資源経済学)では、「マテリアル・フローの政治経済学」をテーマとして論じる。物質循環に着目することで、資源や環境に関わる社会的問題の構造を端的に把握することができる。その構造を生み出す社会経済的要因を分析して、問題の解決をめざすアプローチである。具体的には、様々な資源・製品の物質循環の定量的把握や特徴の分析を行う手法、それら物質循環を規定する社会・経済活動とその活動を制御する政策手法について紹介する。

大学院講義(環境・資源経済分析)では、主として大学院学生を対象としつつ、意欲的な学部学生にも門戸を開いた形で、環境・資源経済学の対象領域に関する分析手法を紹介する。環境・資源経済分析 A では主としてフィールドワークに関する手法を対象とし、環境・資源経済分析 B では主としてデータ分析に関する手法を対象とする。

学部ゼミでは、「再生」と「循環」をキーワードとし(再生資源や再生可能エネルギーの活用、資源循環と経済循環の統合など)、資源・環境問題、農林水産業、地域の再生と活性化など、持続可能な社会の構築にかかわるテーマに取り組む。大学院ゼミでは、環境・資源経済学の対象分野を中心としつつ、個々人の関心に応じて

論文指導を行う。

4. 主な研究テーマ

- (1) マテリアル・フロー分析
- (2) 廃棄物・リサイクル政策
- (3) 再生可能エネルギー政策

「マテリアル・フローの政治経済学」アプローチによる廃棄物・リサイクル政策の分析を標榜し、研究・教育活動を進めている。具体的には、1) 経済活動を物質的側面 (Physical Economy) と貨幣的側面 (Monetary Economy) に区分する。2) 物質的側面における資源や廃棄物のフローやストックの定量評価に基づき、資源・環境問題の実態を把握する。3) 貨幣的側面におけるマネーのフローやストックの評価に基づき、当該問題が発生するメカニズムを明らかにする。4) 物質的側面を規定する貨幣的側面は、法制度や権利の配分など市場外の要因によって規定されており、市場外の要因を検討することで問題解決にむけた政策のあり方を論じる。以上 4 段階の分析を経ることで、対象とする資源・環境問題に対する処方箋を提示することを目標としている。物質的側面の分析としては、物質循環に関する指標の開発 ("Circulation indices") と、同指標を用いた国際資源循環の分析 (「国際リサイクルとその指標」) がある。物質的側面と貨幣的側面の相互関連の分析としては、廃棄物政策 (特に廃棄物税の効果) に関する分析 (「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか?」, "A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan") と、国際資源循環のメカニズムと費用負担制度に関する分析 (「国際リサイクルの制度設計に向けて」) がある。再生可能エネルギーに関しては、脱化石燃料・脱原発・省エネ推進・再生可能エネルギー推進によるエネルギー転換の取り組みが、地域の持続可能性にも資するものとなるべく、政策研究を進めている (『ドイツに学ぶ』以降の一連の成果)。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

- 『アジア環境白書 2003/04』(井上真, 大島堅一, 小島道一と共編), 東洋経済新報社, 2003 年。
- 『アジア環境白書 2006/07』(井上真, 大島堅一, 小島道一, 除本理史と共編), 東洋経済新報社, 2006 年。
- 『アジア環境白書 2010/11』(大島堅一, 小島道一, 除本理史と共編), 東洋経済新報社, 2010 年。
- 『ドイツに学ぶ 地域からのエネルギー転換—再生可能エネルギーと地域の自立』(寺西俊一, 石田信隆と共編), 家の光協会, 2013 年。
- 『自立と連携の農村再生論』(寺西俊一, 井上真と共編), 東京大学出版会, 2014 年。
- 『農家が消える——自然資源経済論からの提言』(寺西俊一, 石田信隆と共編), みすず書房, 2018 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「若い世代にとっての地球環境問題」(菊地一佳, 近藤直人, 藤井朋樹, 宮田幸子, 八十島光子, 吉田孝志との共著) 阿部寛治編『概説地球環境問題』, 東京大学出版会, 1998 年, 143-165 頁。

「環境学者の作り方—T字型モデルからの脱却をめざして」『環境と公害』第 29 巻 4 号, 2000 年, 63-66 頁。

* "Circulation indices: new tools for analyzing the structure of material cascades," (written jointly with Kishino, H., Hanyu, K., Hayashi, C. and Abe, K.), *Resources, Conservation and Recycling*, Vol. 28, 2000, pp. 85-104.

「紙リサイクルの南北問題」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2000/01』, 東洋

- 経済新報社, 2000 年, 338-341 頁。
- 「越境するリサイクルをデータで追う」『国際環境協力』第 2 巻, 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻国際環境協力コース, 2002 年, 115-125 頁。
- 「増大する廃棄物と発生抑制に向けた新政策」(小島道一との共著)日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』, 東洋経済新報社, 2003 年, 370-373 頁。
- 「リサイクルの国際化」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』, 東洋経済新報社, 2003 年, 374-377 頁。
- 「廃棄物政策—発生抑制インセンティブの効果的利用に向けて」(小出秀雄との共著)寺西俊一編『新しい環境経済政策—サステナブル・エコノミーへの道』, 2003 年, 155-192 頁。
- 「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか?」(除本理史との共著)『環境と公害』第 33 巻 4 号, 2004 年, 48-55 頁。
- 「越境するリサイクル」高木保興編『国際協力学』, 東京大学出版会, 2004 年, 128-135 頁。
- * 「国際リサイクルとその指標」小島道一編『アジアにおける循環資源貿易』, アジア経済研究所, 2005 年, 149-162 頁。
- "A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan," (written jointly with Okushima, S.), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, No. 1, 2005, pp. 111-134.
- 「国際リサイクルの適正管理に向けて」寺西俊一, 大島堅一, 井上真編『地球環境保全への途—アジアからのメッセージ』, 有斐閣, 2006 年, 207-224 頁。
- 「朝鮮民主主義人民共和国—知られざる環境面の実態」(崔順踊との共著)井上真, 大島堅一, 小島道一, 除本理史, 山下英俊編『アジア環境白書 2006/07』, 東洋経済新報社, 2006 年, 169-188 頁。
- 「循環型社会における廃棄物発生抑制政策の評価」『環境科学会誌』(環境科学会)第 19 巻 6 号, 2006 年 11 月, 587-594 頁。
- 「国際リサイクルの制度設計に向けて」『環境と公害』(岩波書店)第 36 巻 4 号, 2007 年 4 月, 2-8 頁。
- 「三重県と四日市市における化学物質排出状況—PRTR データによる検討」(除本理史との共著)東京経済大学学術研究センター ワーキング・ペーパー・シリーズ 2007-E-01『三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書』(東京経済大学), 2007 年 5 月, 64-71 頁。
- 「三重県の産業廃棄物最終処分量減少要因に関する予備的分析—産業廃棄物税導入後の動向把握のために」(除本理史との共著)東京経済大学学術研究センター ワーキング・ペーパー・シリーズ 2007-E-01『三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書』(東京経済大学), 2007 年 5 月, 72-93 頁。
- 「一つの系としての生協の地球温暖化問題への取り組み—温暖化ガス収支算定の新たなモデル」財団法人消費生活研究所編『環境事業支援政策研究会報告書』(同研究所), 2007 年 10 月, 2-19 頁。
- 「リサイクルという名の埋立処分への懸念—熊本県苓北町の石炭灰リサイクル問題」『環境と公害』(岩波書店)第 38 巻 1 号, 2008 年 7 月, 64-67 頁。
- 「国際資源循環に求められる制度設計のあり方」『季論 21』(本の泉社)第 2 号, 2008 年 10 月, 101-110 頁。
- 「アジアの温室効果ガス排出とエネルギー消費」大島堅一, 小島道一, 除本理史, 山下英俊編『アジア環境白書 2010/11』, 東洋経済新報社, 2010 年, 314-317 頁。
- 「中国の環境政策の鍵を握る地方環境ガバナンス」(寺西俊一との共著)『環境と公害』(岩波書店)第 40 巻 4 号, 2011 年 4 月, 2-6 頁。
- 「自然資源経済と物質循環—日本におけるバイオマス利用の可能性と現実」寺西俊一・石田信隆編著『自然

- 資源経済論入門＜2＞ 農林水産業の再生を考える』, 中央経済社, 2011 年 12 月, 255-277 頁。
- 「自然資源経済論の理論的基礎に関する試論：自然資源の固有性に着目して」『一橋経済学』5 巻 2 号, 2012 年 1 月, 31-40 頁。
- 「環境ガバナンスの経済理論—制度派環境経済学の可能性」『環境と公害』(岩波書店)第 41 巻 4 号, 2012 年 4 月, 2-7 頁。
- 「日本でも地域からのエネルギー転換を」寺西俊一・石田信隆・山下英俊編『ドイツに学ぶ 地域からのエネルギー転換—再生可能エネルギーと地域の自立』, 家の光協会, 2013 年 5 月, 169-191 頁。
- 「エネルギー自立を通じた農村再生の可能性」岡本雅美監修, 寺西俊一・井上真・山下英俊編『自立と連携の農村再生論』, 東京大学出版会, 2014 年 5 月, 89-121 頁。
- 「日本におけるメガソーラー事業の現状と課題」『一橋経済学』7 巻 2 号, 2014 年 1 月, 1-20 頁。
- 「再生可能エネルギーによる地域の自立をめざして——日本でこそ『地域からのエネルギー転換』を」『環境と公害』(岩波書店)第 43 巻 4 号, 2014 年 4 月, 2-7 頁。
- 「地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題——全国市区町村アンケートの結果から」(藤井康平との共著)『一橋経済学』8 巻 1 号, 2015 年 1 月, 27-61 頁。
- 「都道府県単位で見た再生可能エネルギー利用の特徴と課題——全国市区町村アンケートの結果から」(石倉研との共著)『一橋経済学』8 巻 1 号, 2015 年 1 月, 63-98 頁。
- 「『ファウスト的取引』再考」『経済志林』82 巻 1・2 号, 2015 年 3 月, 145-163 頁。
- 「エネルギー源別に見た自治体の再生可能エネルギーに対する取り組み」(藤井康平との共著)『都市問題』106 巻 5 号, 2015 年 5 月, 44-55 頁。
- 「日本の地方自治体における再生可能エネルギーに対する取り組みの現状と課題」(藤井康平との共著)『サステイナビリティ研究』6 号, 2016 年 3 月, 57-70 頁。
- 「基礎自治体における再生可能エネルギー導入の取り組みと政策課題」『環境と公害』(岩波書店)第 45 巻 4 号, 2016 年 4 月, 8-13 頁。
- 「ドイツにおけるエネルギー転換の新段階—再生可能エネルギー法 2014 年改正の背景と評価」『ドイツ研究』50 号, 2016 年 5 月, 129-145 頁。
- 「地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題——第 2 回全国市区町村アンケートおよび都道府県アンケートの結果から」(藤井康平, 山下紀明との共著)『一橋経済学』11 巻 2 号, 2018 年 1 月, 49-95 頁。
- 「日本が進めるインドネシアにおける石炭火力発電所開発」『環境と公害』(岩波書店)第 47 巻第 4 号, 2018 年 4 月, 52-55 頁。
- 「再生可能エネルギーの市場化と地域貢献をめぐる課題——ドイツの市民風力発電事業を事例として」(渡辺重夫との共著)『環境と公害』(岩波書店)第 48 巻 1 号, 2018 年 7 月, 28-32 頁。

(c) 翻訳

- 「韓国の環境を脅かす四大河川事業」金丁勗著『環境と公害』第 40 巻第 2 号, 2010 年 10 月, 47-48 頁。

(d) その他

- 「JEC35 周年シンポジウム—開催記録」『環境と公害』第 44 巻第 2 号, 2014 年 10 月, 71 頁。
- 「地元の資源を 100%活用し地域経済を循環させる」『環境会議』2015 年春号, 2015 年 3 月, 182-187 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題—全国市区町村アンケート調査の結果から」(藤井康平との共著), 環境経済・政策学会 2014 年大会, 2014 年 9 月 13 日, 法政大学。

"A Study on the Actual Conditions of Renewable Energy Use in the Japanese Municipalities," (written jointly by Kohei FUJII and Shinichiro OKUSHIMA), 14th International Association for Energy Economics European Energy Conference, Sustainable Energy Policy and Strategies for Europe, October 31, 2014, LUISS University of Rome, Italy.

「再生可能エネルギーの導入と自治体財政: 全国市区町村アンケート調査を用いた実証分析」(吉村武洋・藤井康平との共著), 日本財政学会第 72 回大会, 2015 年 10 月 18 日, 中央大学。

"What are the determinants of Renewable Energy Use in localities? The Japanese case," (written jointly by Kohei FUJII, Takehiro YOSHIMURA and Shinichiro OKUSHIMA), Global Cleaner Production & Sustainable Consumption Conference, November 2, 2015, Melia Sitges Hotel Congress Centre, Spain.

"Motivational aspects of energy transitions in Japan: Some empirical findings," (written jointly by Shinichiro OKUSHIMA), 15th IAEE European Conference 2017 in Vienna, September 6, 2017, the Hofburg Congress Center, in Vienna, Austria.

(b) 国内研究プロジェクト

農林中金寄附講義「自然資源経済論」プロジェクト(代表: 寺西俊一), 2009 - 2018 年度。

「地域主体型再生可能エネルギー事業の支援政策に関する研究」(代表: 山下英俊), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2013 - 2015 年度。

「アジア版オース条約に向けた提言—環境正義実現のための国際連携構築」(代表: 大久保規子), 三井物産環境基金, 2014 - 2016 年度。

「地域に資する再生可能エネルギー事業開発をめぐる持続性学の構築」(代表: 西城戸誠), 日本学術振興会領域開拓プログラム, 2014 年 10 月 - 2017 年 9 月。

「社会資本形成に対する総合的コミュニティ開発の有効性に関するパネルモデリング」特別研究員奨励費, 2015 年 11 月 - 2018 年 3 月。

「エネルギー技術の多元性と多義性を踏まえたガバナンス方法の研究」(代表: 丸山康司), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2017 - 2020 年度。

「再生可能エネルギー事業開発にかかわるアクティビズムと合意形成に関する比較研究」(代表: 西城戸誠), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2018 - 2020 年度。

「宮本憲一氏収集資料を活用した環境政策形成史に関する研究」(代表: 碓山洋), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2017 - 2019 年度。

「環境・エネルギーに関する多次元貧困指標の開発と政策分析」(代表: 奥島真一郎), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 2017 - 2020 年度。

(d) 研究集会オーガナイズ

再エネ科研ドイツ調査成果報告ワークショップ(2015 年 1 月, 一橋大学), 企画主催。

国際ワークショップ "Energy Transitions: Current Understandings and Future Directions"(2016 年 11 月, 一橋大学), 企画主催。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

入学試験実施専門委員会委員 2014 - 2015 年度

附属図書館委員会委員 2017 年度

大学院教育専門委員会委員 2018 年度

(c) 課外活動顧問

一橋大学津田塾大学吹奏楽団顧問

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

環境経済・政策学会

環境科学会

日本環境会議(- 2014 年 7 月 常務理事, 2014 年 7 月 - 事務局次長)

日本財政学会

(c) 公開講座・開放講座

環境省主催「地域主導型再生可能エネルギー事業の普及促進に係る研修会」講師(2015 年度)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(東京都立南多摩中等教育学校) 2015 年 10 月 21 日

出張講義(群馬県立前橋女子高等学校) 2016 年 10 月 14 日

出張講義(夢ナビライブ 2017) 2017 年 7 月 22 日

模擬講義(一橋祭) 2017 年 11 月 26 日

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

公益財団法人自動車リサイクル促進センター資金管理センター資金管理業務諮問委員会委員(2012 年 -)

町田市廃棄物減量等推進審議会委員(2013 年 -)

農林水産省今後の農山漁村における再生可能エネルギー導入のあり方に関する検討会委員(2014 年 - 2015 年)

資源・エネルギー庁「持続可能なバイオマス発電のあり方に係る研究会」委員(2015 年 - 2016 年)

立川市環境審議会委員(2018 年 -)

公益財団法人自動車リサイクル高度化財団業務委託委員会委員長(2018 年 -)

現代經濟

現代経済

現代経済部門は、その名前の示す通り、現代経済のさまざまな重要課題を研究対象とする研究者・教員を擁する、本研究科の戦略的な部門である。2018 年度には 4 名の教員が所属し、主にマクロ経済、金融・ファイナンス、労働経済の理論・実証研究が行われている。また、現代経済部門の教員はマクロ経済学等の学部・大学院コア科目を担当している。

1. 学歴

1987 年 3 月 東京大学経済学部卒業
1987 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程入学
1990 年 10 月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程入学
1995 年 5 月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

1994 年 9 月 ポンペウ・ファブラ大学(スペイン)経済学部助教授
1997 年 10 月 横浜国立大学経済学部助教授
2000 年 10 月 デューク大学(アメリカ)において在外研究(客員研究員, 2001 年 4 月まで)
2002 年 4 月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究科助教授
2006 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2007 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科准教授
2007 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2011 年 9 月 コロンビア大学(アメリカ)において長期出張(客員研究員, 2012 年 9 月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎マクロ経済学, マクロ経済学Ⅱ

(b) 大学院

上級マクロ経済学, 中級マクロ経済学, 金融経済論Ⅰ(数値分析), 金融経済論Ⅰ(理論分析), 金融経済論Ⅰ(実証分析), ワークショップ/リサーチワークショップ(マクロ・金融)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部 300 番台のマクロ経済学Ⅱの講義においては, 現代的なマクロ経済学の中核をなす経済成長理論について深く学ぶことを目的とする。

中級マクロ経済学の講義においては, 動学的なマクロ経済学のエッセンスを深く理解することを目的とすると同時に, 現代日本経済に関わる実証研究上のテーマについても十分な時間を割く。

上級マクロ経済学の講義においては, 動学的なマクロ経済学の数式展開を十分に理解することを主眼としつつ, これら理論の背後にある経済学的ロジックにも目配りする。

金融経済論Ⅰ(数値分析)の講義においては, より進んで, 動学的なマクロ経済学のパソコンによるシミュレー

ションが可能となることまでを目標とする。

金融経済論Ⅰ(理論分析)の講義においては、上級マクロ経済学の講義では扱わなかった、マクロ経済の理論モデルを扱う。主なテーマは物価水準の財政理論、バブルの理論など。

金融経済論Ⅰ(実証分析)の講義においては、時系列分析の基礎的な理論と手法を、統計ソフト STATA を用いながら学ぶ。

4. 主な研究テーマ

日本のマクロ経済(銀行のパネルデータをもちいた信用創造過程の実証分析、ニュース情報を用いた財政政策効果の分析、為替レート・原油価格変動の国内物価への転嫁)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『経済動向指標の再検討』(経済分析 政策研究の視点シリーズ 19)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・高瀬浩二・大西俊郎・沢田章・青木周平・北岡智哉・芦沢理恵・前島秀人著, 内閣府経済社会総合研究所, 2001 年 3 月, 208 頁。

『景気指標の新しい動向』(経済分析第 166 号)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・大西俊郎・沢田章・木村順治・児玉泰明著, 内閣府経済社会総合研究所, 2003 年 2 月, 286 頁。

『ベーシック経済学 一次につながる基礎固め』古沢泰治との共著, 有斐閣アルマ, 2012 年 12 月, 456 頁。

同 新版, 2018 年 12 月, 454 頁。

『やさしいマクロ経済学』(日経文庫), 日本経済新聞社, 2019 年 2 月, 208 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「戦前日本経済のマクロ分析」(吉川洋氏との共著)吉川洋・岡崎哲二編『経済理論への歴史的パースペクティブ』東京大学出版会, 第 6 章, 1990 年, 153-180 頁。

Regional Growth and Migration, Ph. D. thesis, Yale University, 1995.

"Convergence in Output per Capita and Public Capital in Japan: Evidence from the Corrected LSDV Method," 『エコノミア』第 49 巻, 第 3・4 号, 1999 年 2 月, 33-48 頁。

「日本経済の長期的展望と社会資本」『ESP』No. 325, 1999 年 5 月, 23-27 頁。

* "Identifying Monetary Policy Shocks in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 14, pp. 22-42 (2000), Academic Press.

「日本の地域所得の収束と社会資本」吉川洋・大瀧雅之編『循環と成長のマクロ経済学』東京大学出版会, 第 8 章, 2000 年。

「社会資本の生産性効果に非線形性はあるか?」『エコノミック・リサーチ』No. 9, 2000 年 3 月, 35-41 頁。

「クロス・カンツリー・データによる経済成長の分析: サーベイ」『フィナンシャル・レビュー』No.54, 2000 年, 42-67 頁。

* "Composition Effect of Migration and Regional Growth in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 15, pp. 29-49 (2001), Academic Press.

* "Public Capital and Economic Growth: a Convergence Approach," *Journal of Economic Growth* 6, pp. 205-227 (2001), Kluwer Publishers.

- 「経済成長の源泉としての社会資本の役割は終わったか」『社会科学研究』(東京大学)第52巻4号, 2001年, 53-68頁。
- * "Initial Values and Income Convergence: Do "the Poor Stay Poor"?" *Review of Economics and Statistics* 86 (1), pp. 444-446 (2004).
- 「日本における技術的ショックと総労働時間:新しいVARアプローチによる分析」(R. Anton Braun氏との共著)『経済研究』(一橋大学)Vol. 55, No. 4, 2004年10月, 289-298頁。
- * "Term Structure of Interest Rates and Monetary Policy in Japan," (joint with R. Anton Braun), *Journal of Money, Credit, and Banking* 38 (1), pp. 141-162 (2006).
- 「金融不安・低金利と通貨需要:「家計の金融資産に関する世論調査」を用いた分析」(藤木裕氏との共著)『金融研究』24(4), 2005年12月, 1-50頁。
- 「インボイス通貨とバスケット・ペッグ制度」福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計:通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会, 2006年2月。
- "Estimating urban agglomeration economies for Japanese metropolitan areas: is Tokyo too large?" (joint with Yoshitsugu Kanemoto, Toru Kitagawa and Hiroshi Saito), Chapter 16 of *GIS-based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis Group, LLC (edited by Atsuyuki Okabe), January 2006.
- * "Monetary policy and economic activity in Japan, Korea and the United States," (joint with R. Anton Braun), *Seoul Journal of Economics* 19(1) (2006).
- * "Invoicing currency and the optimal basket peg for East Asia: analysis using a new open economy macroeconomic model," *Journal of the Japanese and International Economies* 20 (4), pp. 569-589 (2006).
- 「東アジア内の戦略的相互依存とバスケット通貨制度:人民元改革と東アジア通貨の将来」伊藤隆敏・小川英治・清水順子編『東アジア・バスケット通貨の経済分析』東洋経済新報社, 2007年。
- 「投資ショックと日本の景気変動」(R. Anton Braun氏との共著)林文夫編『経済停滞の原因と制度(経済制度の実証分析と設計)』勁草書房, 第5章, 2007年。
- 「マクロ経済学は「失われた10年」から何を学んだか」(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 伊藤隆敏, 岩本康志, 大竹文夫, 林文夫との共著)市村・伊藤・小川・二神編『現代経済学の潮流 2007』東洋経済新報社, 2007年。
- 「社会資本の生産力効果の非線形性:大都市圏データによる再検証」大瀧雅之編『平成不況:政治経済学的アプローチ』東京大学出版会, 2008年。
- 「生産性変動と1990年代以降の日本経済」深尾京司編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策:マクロ経済と産業構造』慶應義塾大学出版会, 2009年, 359-386頁。
- * 「類別名目実効為替レート指標の構築とパススルーの再検証」(内野泰助との共著)『経済研究』(一橋大学) Vol.61, No.1, 2010年, 47-67頁。
- * "Pass-Through of Oil Prices to Japanese Domestic Prices," (joint with Taisuke Uchino), in Takatoshi Ito and Andrew Rose eds., *Commodity Prices and Markets*, University of Chicago Press, pp. 155-189 (2011).
- * "Fiscal policy in a New Keynesian Overlapping Generations Model of a Small Open Economy," (joint with Vu Tuan Khai and Hiroko Takeuchi) 『経済研究』(一橋大学), Vol.62, No.1, 2011年, 30-43頁。
- 「為替レートパススルー率の推移—時変係数VARによる再検証—」『フィナンシャル・レビュー』, No.106, 2011年, 69-88頁。
- * "Physical capital accumulation in Asia 12: Past trends and future projections," (joint with Tuan Khai Vu) *Japan and the World Economy*, 24(2), pp.138-149 (2012).

"The Evolution of the Exchange Rate Pass-Through in Japan: A Re-evaluation Based on Time-Varying Parameter VARs," *Public Policy Review*, 8(1), pp. 67-92 (2012).

* 「資本蓄積・資本破壊と公的投資の生産性について:経済成長モデルによる検証」大垣 昌夫, 小西 秀樹, 田淵 隆俊, 小川 一夫 編『現代経済学の潮流 2012』東洋経済新報社(2012 年 7 月)第 4 章, 93-116 頁。

「非伝統的金融政策の評価―パネル討論 2」(雨宮正佳, 岩本康志, 植田和男, 本多佑三との共著)大垣 昌夫, 小西 秀樹, 田淵 隆俊, 小川 一夫 編『現代経済学の潮流 2012』東洋経済新報社(2012 年 7 月)第 7 章, 193-235 頁。

"The Bubble Burst and Stagnation of Japan", Randall E. Parker and Robert M. Whaples eds., *The Routledge Handbook of Major Events in Economic History (Routledge International Handbooks)*, 2013 年 1 月, 第 27 章。

「家計の危険資産保有の決定要因について:逐次クロスセクション・データを用いた分析」(平形尚久, 藤木裕との共著), 『金融研究』32(2)(2013 年 4 月)63-104 頁。

「生産性要因, 需要要因と日本の産業間労働配分」, 『日本労働研究雑誌』55(12), pp.37-49。

* "A Pass-through Revival", *Asian Economic Policy Review* 9(1) (2014), 120-138.

* "Time varying pass-through: will the yen depreciation help Japan hit the inflation target?", *Journal of the Japanese and International Economies*, 37, 2015, pp.43-58.

* 「ゼロ金利下における日本の信用創造」, 照山博司・細野薫・松島斉・松村敏弘編『現代経済学の潮流 2016』(東洋経済新報社)第 2 章(図書所収論文), 2016 年 8 月, 37-73 頁。

「石川賞 10 周年パネル 日本の経済問題と経済学 パネル討論Ⅱ」(玄田有史・大竹文雄・岩本康志・澤田康幸・大橋弘との共著), 照山博司・細野薫・松島斉・松村敏弘編『現代経済学の潮流 2016』(東洋経済新報社)第 7 章(図書所収論文), 2016 年 8 月, 201-245 頁。

「為替レート・輸入品価格の影響力の復権 ― 外的ショックの時系列 VAR 分析」, 渡辺努編『慢性デフレ 真因の解明』(日本経済新聞社)第 5 章(図書所収論文), 2016 年 9 月, 141-171 頁。

* 「付加価値生産性と部門間労働配分」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第 191 号(特別編集号), 2016 年 11 月, 63-93 頁。

「国際競争がサービス業の賃金を抑えたのか」玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』(慶応義塾大学出版会)第 10 章(図書所収論文)2017 年 4 月, 151-164 頁。

「銀行行動と貨幣乗数の低下--量的緩和政策は貸出を拡大したか--」, 福田慎一(編著)『金融システムの制度設計 -- 停滞を乗り越える, 歴史的, 現代的, 国際的視点からの考察』(有斐閣)第 7 章(図書所収論文), 2017 年 11 月, 173-195 頁。

* "Quantitative 'flooding' and bank lending: Evidence from 18 years of near-zero interest rate", *Journal of the Japanese and International Economies* 2019, 掲載確定。

(c) 翻訳

J. A. フレンケル・A. ラジン著『財政政策と世界経済』河合正弘監訳, 千明誠・村瀬英彰・塩路悦朗・今井晋・杵渕美智子訳, HBJ 出版局, 1990 年(原題 *Fiscal Policies and the World Economy*, MIT Press, 1987 年)。

(d) その他

「異次元の金融政策」,『日経研月報』(シリーズ「検証・アベノミクス」第2回)436, 2014年10月, 16-25頁。

「第1の矢:大胆な金融政策一予想は変えられるか?」,『Eco-forum』(特集:「アベノミクスを考える」)30(2), 2014年11月。

「為替レートのパススルー」,『経済セミナー』2016年8・9月号(日本評論社), 39-44頁。

「日次・週次データを活用した経済分析への期待:ガソリン価格の例から」,NOWCAST社, NOWCASTATS マンスリーレポート, 2016年11月16日。

「物価水準の財政理論と非伝統的財政・金融政策:概観」,財務総合政策研究所ディスカッションペーパー, 2018年4月/18A-07(通巻324号)。

「エディトリアル 経済の活性化:我が国企業と家計が直面する構造的な課題」『経済分析(特別編集号)』2019年,掲載確定

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Time varying pass-through: will the yen depreciation help Japan hit the inflation target? " 22nd Symposium of the Society for Nonlinear Dynamics and Econometrics (2014年4月18日, City University of New York, Baruch College(米国)).

"Construction of stock-market based daily index of fiscal news for Japan"(森田裕史との共著), 東京大学マクロ経済学ワークショップ (2014年5月8日, 東京大学)。

"Time varying pass-through: will the yen depreciation help Japan hit the inflation target? " Econometric Society European Meeting (2014年8月27日, トゥールーズ第1大学(フランス))。

"Construction of stock-market based daily index of fiscal news for Japan" (森田裕史との共著), 日本経済学会 2014年度秋季大会(2014年10月12日, 西南学院大学)。

*「財政政策に関する日次指標の構築」(森田裕史氏との共著), IISS ワークショップ / RIEB 政策研究ワークショップ「マクロ財政・金融政策効果の実証的評価」(2014年10月25日, 神戸大学)。

「財政政策に関する日次指標の構築」(森田裕史との共著)関西マクロ研究会(2014年12月19日, 大阪大学中之島センター)。

"Construction of stock-market based daily index of fiscal news for Japan" (森田裕史との共著), Japan Economic Seminar (2015年2月20日, コロンビア大学(米国))。

*「ゼロ金利下における日本の信用創造」日本経済学会 2015年度春季大会(招待講演), 2015年05月24日, 新潟大学(新潟県新潟市)。

"Construction of Stock-Market Based Daily Index of Fiscal News for Japan" グローバル金融危機後の新しい金利・為替評価手法の構築, 2015年06月05日, 一橋大学(東京都国立市)。

"Construction of Stock Market-Based Daily Index of Fiscal News for Japan" PET15 Luxemburg(国際学会), 2015年07月04日, ルクセンブルク大学(ルクセンブルク市(ルクセンブルク))。

「ゼロ金利下における日本の信用創造」, SWET2015(マクロ金融), 2015年08月08日, 北海道大学(北海道札幌市)。

"Construction of Stock Market-Based Daily Index of Fiscal News for Japan", EEA 30th Annual Congress(国際学会), 2015年08月25日, マンハイム大学(マンハイム市(ドイツ))。

「質的・量的緩和期の信用創造」, 設研アカデミックセミナー, 2015年10月02日, 設備投資研究所(東京都千

代田区).

* 「石川賞 10 周年パネル 日本の経済問題と経済学」(玄田有史・大竹文雄・岩本康志・澤田康幸・大橋弘との共同参加), 日本経済学会 2015 年度秋季大会 2015 年 10 月 11 日, 上智大学(東京都千代田区).

「ゼロ金利下における日本の信用創造」, 一橋大学商学研究科 第 19 回金融研究会, 2015 年 11 月 19 日, 一橋大学(東京都国立市).

「ゼロ金利下における日本の信用創造」, 慶応義塾大学 マクロ経済学ワークショップ, 2015 年 12 月 08 日, 慶応義塾大学(東京都港区).

"A New Daily Indicator for Fiscal News in Japan", AJRC and HIAS joint conference on recent issues in finance and macroeconomics, 2016 年 3 月 22 日, オーストラリア国立大学(メルボルン市(オーストラリア)).

「ゼロ金利下における日本の信用創造」, 日本金融学会 2016 年度春季大会, 2016 年 5 月 14 日, 武蔵大学(東京都練馬区).

"Quantitative 'Flooding' and Bank Lending: Evidence from 14 Years of Near-Zero Interest Rate", Korea University's Money/Macro seminar (joint with the Inclusive Growth & Economic Stability Research Center in Korea economic team for BK21+), 2016 年 5 月 18 日, 高麗大学(ソウル市(韓国)).

"Extracting fiscal policy expectations from daily stock returns", Time Series Workshop on Macro and Financial Economics, 2016 年 05 月 21 日, 成均館大学(ソウル市(韓国)).

"Extracting fiscal policy expectations from daily stock returns", Hitotsubashi Summer Institute, 2016 年 8 月 5 日, 一橋大学.

"Quantitative 'Flooding' and Bank Lending: Evidence from 14 Years of Near-Zero Interest Rate", The 2016 Asian Meeting of the Econometric Society, 2016 年 8 月 11 日, 同志社大学(京都府京都市).

"Quantitative 'Flooding' and Bank Lending: Evidence from 14 Years of Near-Zero Interest Rate", European Economic Association Annual Congress 2016, 2016 年 8 月 24 日, Graduate Institute of International and Development Studies 及び University of Geneva (Geneva School of Economics and Management).

"Extracting fiscal policy expectations from daily stock returns", 10th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2016), 2016 年 12 月 11 日, Higher Technical School of Engineering, University of Seville."Extracting fiscal policy expectations from a cross section of daily stock returns", 日本経済学会春季大会, 2017 年 6 月 25 日, 立命館大学(滋賀県草津市).

"Extracting fiscal policy expectations from a cross section of daily stock returns", IAAE (International Association for Applied Econometrics) 2017, 2017 年 6 月 28 日, ホテルエミシア札幌(札幌市).

"Extracting fiscal policy expectations from a cross section of daily stock returns", APEA (Asia-Pacific Economic Association) 2017, 2017 年 7 月 15 日, 高麗大学(韓国ソウル).

「量的・質的金融緩和期における日本の信用創造」, SWET (Summer Workshop on Economic Theory) 2017 マクロ金融, 2017 年 8 月 5 日, 北海道大学(札幌市).

"Money Creation under the Quantitative and Qualitative Easing Policy: Evidence from a Panel Data of Japanese Banks", 日本経済学会秋季大会, 2017 年 9 月 9 日, 青山学院大学(東京都).

「物価水準の財政理論(FTPL)と非伝統的財政金融政策」, 財務総合政策研究所先端セミナー, 2017 年 9 月 22 日, 財務省(東京都).

「量的・質的金融緩和期における日本の信用創造」, 日本金融学会秋季大会, 2017 年 9 月 30 日, 鹿児島大学(鹿児島県鹿児島市).

"Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", HIAS, IER and AJRC Joint

Workshop "Frontiers in Macroeconomics and Macroeconometrics", 2017 年 11 月 4 日, 一橋大学(東京都国立市).

"Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", CFE (Computational and Financial Econometrics) 2017, 2017 年 12 月 18 日, ロンドン大学(英国ロンドン).

"Extracting fiscal policy expectations from a cross section of daily stock returns", 研究セミナー, 2018 年 1 月 24 日, 千葉大学(千葉県千葉市).

"Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", 26th Symposium of the Society of Nonlinear Dynamics and Econometrics, 2018 年 3 月 19 日, 慶応義塾大学(東京都).

"Quantitative 'Flooding' and Bank Lending: Evidence from 18 Years of Near-Zero Interest Rate", 金融班月例会, 2018 年 4 月 20 日, 設備投資研究所(東京都).

"Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", 日本金融学会 2018 年度春季大会, 2018 年 5 月 27 日, 専修大学(神奈川県).

"Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", HSI2018-The 4th Hitotsubashi Summer Institute, 2018 年 8 月 3 日, 一橋大学(東京都国立市).

"Infrastructure Investment News and Business Cycles: Evidence from the VAR with External Instruments", SWET (Summer Workshop on Economic Theory) 2018, 財政, 2018 年 8 月 6 日, 北海道大学(札幌市).

"Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", 日本経済学会 2018 年度秋季大会, 2018 年 9 月 9 日, 学習院大学(東京都).

*「財政赤字への不安感はあるにないのか? 一国債先物オプションデータの検証」, 科研費・研究集会「アベノミクスは長期低迷を克服したのか?」2018 年 11 月 30 日, 神戸大学(神戸市).

"Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", 公共選択学会第 22 回全国大会, 2018 年 12 月 1 日, 横浜商科大学つるみキャンパス(横浜市).

"Infrastructure Investment News and Business Cycles: Evidence from the VAR with External Instruments", 12th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2018), 2018 年 12 月 15 日, ピサ大学(イタリア).

*「失われた 20 年で日本企業は変わってしまったのか—なぜキャッシュをため込むのか、設備投資はどこに向かうのか—」, ESRI 経済政策フォーラム—企業が直面する不確実性と設備投資・企業行動—, 2019 年 2 月 26 日, イノカンファレンスセンター(東京都).

*"Pass-through of Oil Supply Shocks to Domestic Gasoline Prices: Evidence from Daily Data", 2019 Workshop on Energy Economics: Econometric Analysis of Energy Demand and Climate Change, 2019 年 5 月 25 日, 成均館大学(韓国ソウル市), 報告確定.

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金基盤(C)「大災害後における公共投資のマクロ経済効果」2012 - 2014 年度, 代表者 塩路悦朗

科学研究費補助金基盤研究(S)「長期デフレの解明」2012 - 2016 年度, 代表者 渡辺努
一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構 研究員(兼任)

科学研究費補助金基盤(C)「量的緩和政策下の銀行行動と実体経済」2015 - 2017 年度, 代表者 塩路悦朗
公益財団法人野村財団, 金融・証券のフロンティアを拓く研究助成, 「資産価格情報による財政政策に関する将来予想指標の構築」2016 - 2019 年度, 代表者 塩路悦朗

科学研究費補助金基盤(A)「新たなマクロ計量モデルの構築と大規模データを用いた経済予測への応用」

2017 - 2019 年度, 代表者 渡部敏明

科学研究費補助金基盤(C)「非伝統的金融政策の日本国債市場を通じた波及効果」2018 - 2020 年度, 代表者 塩路悦朗

(c) 国際研究プロジェクト

一橋大学社会科学高等研究院グローバル経済研究センター, "Development of Macroeconometric Models with Applications to Macroeconomic Problems", 代表者 渡部敏明

ESRI 国際共同研究「経済の活性化: 我が国企業と家計が直面する構造的な課題」, 2017 - 2018 年度, 主査 塩路悦朗

(d) 研究集会オーガナイズ

第 16 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 阿部修人, 祝迫得夫, 小野善康, 櫻川昌哉, 小川一夫, 青木浩介, 廣瀬康生との共同), 2014 年 11 月 29 - 30 日, 慶應義塾大学にて開催。

第 17 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 阿部修人, 小野善康, 櫻川昌哉, 小川一夫, 青木浩介, 寺西勇生との共同), 2015 年 11 月 7 - 8 日, 一橋大学にて開催。

第 18 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 阿部修人, 小野善康, 櫻川昌哉, 小川一夫, 青木浩介, 寺西勇生との共同), 2016 年 11 月 26 - 27 日, ホテル阪急エキスポパーク(大阪府)にて開催。

第 19 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 阿部修人, 櫻川昌哉, 敦賀貴之, 青木浩介, 堀井亮, 藤原一平との共同), 2017 年 11 月 11 - 12 日, 東京大学にて開催。

第 20 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 敦賀貴之, 小野善康, 櫻川昌哉, 陣内了との共同), 2018 年 11 月 17 - 18 日, 一橋大学にて開催。

TCER, ジェトロ・アジア経済研究所合同コンファレンス, "The Effects of Unconventional Monetary Policy on Emerging Economies"(福田慎一との共同開催), 2015 年 3 月 5 日, 東京大学。

国際交流セミナー, 2014 年 5 月 1 日, 同 5 月 22 日, 同 7 月 29 日, 同 10 月 7 日, 同 12 月 15 日, 2015 年 1 月 20 日, 同 8 月 4 日, 同 10 月 27 日, 同 12 月 1 日, 2016 年 1 月 19 日, 同 6 月 14 日, 2017 年 6 月 20 日, 同 7 月 4 日, 同 10 月 17 日, 2018 年 10 月 30 日。

C. 受賞

APFA/PACAP/FMA Finance conference(2002 年 7 月 14 - 17 日)Best Paper Award(対象論文:"How are macroeconomic risks priced in the Japanese asset market?" R. Anton Braun 氏との共著)

日本経済学会 2015 年度石川賞

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

経済学研究科 評議員(2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

役員補佐(2016 年 12 月 -)

(b) 学内委員会

人事委員会委員, 予算配分委員会委員, 中長期構想委員会委員, 法人化後問題対策委員会委員, 教育シ

STEM委員会委員長, 5 年一貫教育運営委員会委員長, 学部入試検討委員会委員長, 評価委員会員, マーキュリー・タワー当施設利用委員会委員, 外国人留学生選考委員会員, FD 委員会委員長, グローバル化推進委員会委員 (2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

HQ 編集委員(2016 年 4 月 - 2018 年 3 月)

一般社団法人 一橋大学知識共創機構 理事(2018 年 1 月 16 日 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

日本銀行「理論研修」講師, 1998 年 - 2010 年, 2013 年 - 現在(初級マクロ経済学)

国土交通省国土交通大学校「政策企画教養研修」講師, 2017 年, 2018 年(マクロ経済学総論)

財務省財務総合政策研究所「財政経済理論研修」論文作成指導, 2017 年, 2018 年

ザンクトガレン大学 Executive MBA コース講師, "Macro Perspectives on Japanese Economy", 2018 年 4 月 24 日, 一橋大学神田キャンパス(東京都)。

(b) 所属学会および学術活動

【所属学会】

American Economic Association

Econometric Society

European Economic Association

日本経済学会

日本金融学会

公益財団法人 東京経済研究センター(TCER)

金融班 副査

Computational and Financial Econometrics (CFE network)

【学会への貢献① 常設の委員など】

TCER ワーキングペーパー エディター

【学会への貢献② 単発の委員など】

日本金融学会 2016 年度春季大会プログラム委員

【学術誌のための活動① 常設の編集委員】

Japanese Economic Review, Co-editor

The Developing Economies, 編集委員

『金融経済研究』 編集委員

【学術誌のための活動② 特別号の編集責任者】

Journal of the Japanese and International Economies, Guest editor for a special issue: "Abenomics: A New Unconventional Economic Policy Regime in Japan", Volume 37, 2015, joint with Shin-ichi Fukuda.

The Developing Economies, Guest editor for a special issue: "Unconventional Monetary Policy and Emerging

Economies", Volume 54, Issue 1, March 2016, joint with Shin-ichi Fukuda.

Journal of the Japanese and International Economies, Guest editor for a special issue: "Unconventional Monetary Policy in Japan", 2019, joint with Shin-ichi Fukuda.

(c) 公開講座・開放講座

一橋大学経済研究所 2016 年度第 5 回 一橋大学政策フォーラム「インフレーション：理論と現実」パネル討論モデレーター, 2017 年 2 月 17 日。

一橋大学大学院商学研究科主催・みずほ証券共催シンポジウム「Central Banking and Monetary Policy: The Global Economy and Japan (中央銀行行動と金融政策：世界経済と日本)」パネルディスカッション・コーディネーター, 2017 年 5 月 17 日, 一橋講堂(東京都)。

平成 30 年度第 5 回一橋大学政策フォーラム「日本経済の構造変化と非伝統的金融政策」基調講演司会およびパネルディスカッション「ゼロ金利開始から 20 年：日本経済の現状と課題」パネリスト, 2018 年 12 月 3 日, 一橋講堂(東京都)。

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

埼玉県立春日部高校, 2017 年 11 月 15 日

埼玉県立春日部高校, 2018 年 6 月 27 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

国際交流基金「KAKEHASHI 若手研究者招聘オリエンテーション」プログラムの特別講義, 東京, 2014 年 5 月 21 日, 同 7 月 8 日, 同 9 月 8 日, 同 10 月 21 日。

National Consortium for Teaching about Asia 講演, 2016 年 6 月 26 日, 同 7 月 8 日。

日本経済研究センター・セミナー「物価は何で決まるのか」パネリスト, 2017 年 2 月 1 日。

ESRI 国際共同研究「経済の活性化：我が国企業と家計が直面する構造的な課題」研究報告会, (主査として参加)2018 年 1 月 31 日

ESRI 国際共同研究「経済の活性化：我が国企業と家計が直面する構造的な課題」最終報告会, (主査として参加)2018 年 10 月 25 日

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本銀行金融研究所 顧問(2018 年 10 月 8 日 -)

公益社団法人日本証券アナリスト協会 試験委員会 委員

公務員試験専門委員

財務省, IMF 研究会 委員

経済産業研究所, 研究委員(2004 年 12 月 -)

日本学術会議経済学委員会, 数量的経済・政策分析分科会(2009 年 6 月 -)

9. 一般的言論活動

「転機の財政金融政策(中)財政インフレ論にリスクも 民間の信認成功のカギに」『日本経済新聞』『経済教室』2017 年 3 月 15 日。

「【対談】異次元の金融緩和政策をどう評価するか……伊藤隆敏×塩路悦朗」, 『経済セミナー』, 2018 年 12

月・2019 年 1 月号(705 号), 8-19 頁。

1. 学歴

1994 年 3 月 明治大学政治経済学部経済学科卒業(経済学学士号取得)
1994 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士前期課程入学
1996 年 3 月 上記課程修了(経済学修士号取得)
1996 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程入学
1997 年 9 月 Ph.D. course, Department of Economics, University of British Columbia
(Vancouver, BC, Canada) 入学
2003 年 11 月 上記課程修了, Ph.D. (Economics) 取得

2. 職歴・研究歴

2002 年 10 月 - 2003 年 12 月 カナダ中央銀行 常勤研究員(Economist)
2004 年 1 月 - 2007 年 4 月 カナダ中央銀行 上級研究員(Senior Analyst)
2007 年 5 月 - 2008 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科 寄付講座教員(助教)
2008 年 4 月 - 2010 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科 特任講師
2010 年 4 月 - 2012 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科 講師
2012 年 4 月 - 2016 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科 准教授
2016 年 4 月 - 一橋大学大学院経済学研究科 教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

金融ファイナンス B

(b) 大学院

上級マクロ経済学, ワークショップ(マクロ・金融)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

大学院の講義では, 経済主体の異時点間選択と期待形成の役割を重視したマクロ経済モデルを概説し, その理論的なインプリケーションを実証的に評価する。

学部の講義では, 背後にある経済論理を明示し国際金融論を概説する。

大学院ゼミではマクロ経済学および国際金融の実証分析を主たる研究対象にする。ゼミでの指導方針は, (1)経済学的に重要なファクトを計量経済学および時系列分析的手法を用いて定型化する, (2)定型化されたファクトを説明する理論仮説を自ら構築しその仮説をデータで検証する, または(3)既存の理論仮説の新しい

実証方法の確立である。国際的な学術雑誌への投稿および出版を目指す。

学部ゼミでは世界的に広く読まれている英文教科書を輪読し、マクロ経済学のグローバルスタンダードを学ぶ。同時に毎回のゼミでは Financial Times, Wall Street Journal などの英字経済新聞の記事を要約し議論することを通じて、理論だけではなく、現実の世界経済における諸問題に対する積極的な態度を身につける。

D. その他

一橋祭四学部合同公開講義『スマート・強靱・グローバル』, 「グローバル経済の現状と課題」, 一橋大学, 2016 年 11 月 6 日。

4. 主な研究テーマ

- (1) 名目および実質為替レートモデルの理論・実証分析
- (2) 動学的確率的一般均衡モデルの評価方法
- (3) 地域間価格差における輸送費用の役割に関する実証分析
- (4) 経常収支の異時点間モデルの実証分析

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- *「経済統合と価格の国際的連関：東アジアを例として」(福田慎一氏との共著)『三田学会雑誌』, 90(2), 1997 年, 209-234 頁。
- *"International price linkage within a region: the case of East Asia," (joint with Shin-ichi Fukuda), *Journal of the Japanese and International Economies*, 11(4), 1997, pp.643-666.
- 「インフレーションと経済成長」浅子和美・大瀧雅之編『現代マクロ経済動学』第 5 章, 1997 年, 東京大学出版会。
- "Terms of trade and current account fluctuations: evidence from Canada," (joint with Hamed Bouakez), in *Canada in the Global Economy: proceedings of the 13th annual economic conference of the Bank of Canada*, 2005, the Bank of Canada.
- "The Euro and trade: is there a positive effect?," (joint with Tamara Gomes, Chris Graham, John Helliwell, John Murray, Larry Schembri), *mimeo*, August 2006, the Bank of Canada.
- *"Learning-by-doing or habit formation?," (joint with Hamed Bouakez), *Review of Economic Dynamics*, 9(3), 2006, pp.508-542.
- *"Terms of trade and current account fluctuations: the Harberger - Laursen - Metzler effect revisited," (joint with Hamed Bouakez), *Journal of Macroeconomics*, 30(1), 2008, pp.260-281.
- *"A structural VAR approach to the intertemporal model of the current account," *Journal of International Money and Finance*, 27(5), 2008, pp.757-779.
- *"Tests of the present-value model of the current account: a note," (joint with Hamed Bouakez), *Applied Economics Letters*, 16(12), 2009, pp.1215-1219.
- *"Habit formation and the present-value model of the current account: yet another suspect," *Journal of International Economics*, 78(1), 2009, pp.72-85.
- *"Exaggerated death of distance: revisiting distance effects on regional price dispersions," (with Kazuko Kano

and Kazutaka Takechi), March 2013, *Journal of International Economics*, 90, 2013, pp.403-413.

「為替レートのランダムウォークネスとファンダメンタルズ: 動学的確率的一般均衡分析からの視点」, 全国銀行協会金融調査研究会, 2013.

*"Multilateral adjustments, regime switching, and real exchange rate dynamics," (with Jeannine Bailliu, Ali Dib, and Larry Schembri), *North American Journal of Economics and Finance*, 27, 2014, pp.68-87.

*"Business cycle implications of internal consumption habit for new Keynesian models," (with Jim Nason), *Journal of Money, Credit, and Banking*, 46, 2014, pp.519-554.

*「マクロ計量分析における DSGE モデルの役割:『最小解釈』の導入と応用」, 『日本統計学会和文誌』44(1), 2014, pp.159-187.

*"An equilibrium foundation of the Soros chart", (with Hiroshi Morita), the *Journal of the Japanese and International Economies*, 37, 2015, pp.21-42.

"Price of distance: producer heterogeneity, pricing to market, and geographical barriers," (with Kazuko Kano and Kazutaka Takechi), RIETI Discussion Paper Series 15-E-017, Research Institute of Economy, Trade, and Industry, February 2015.

*"The first arrow hitting the currency target: a long-run risk perspective," (with Kenji Wada), the *Journal of International Money and Finance*, 2017, 74, 337-352.

"Exchange rates and fundamentals: a general equilibrium exploration," Hitotsubashi Institute for Advanced Study Discussion Paper Series E-19, March 2016 (requested to revise and resubmit to the *Journal of Money, Credit, and Banking*).

"Trend inflation and exchange rate dynamics: a New Keynesian approach," Hitotsubashi Institute for Advanced study Discussion Paper Series E-38, October 2018.

*「実質為替レートと通貨体制: 1972 沖縄返還からの示唆」(加納和子氏との共著), 日本経済学会編『現代経済学の潮流 2018』, 2018, 93-182.

(d) その他

「為替レートと金融政策: アベノミクス第一の矢の理解に向けて」, 『シリーズ「検証: アベノミクス」第 3 回』, 日経研月報, Vol.437, 2014 年 11 月, 日本経済研究所.

「実質為替レートと通貨体制: 1972 年沖縄返還からの示唆」, 日本経済新聞夕刊, 2019 年 1 月 30 日.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

Canadian Economic Association Meetings, Simon Fraser University, Vancouver, Canada, 2014 年 6 月 1 日.

日本経済学会春季大会, 同志社大学, 2014 年 6 月 15 日.

20th International Conference of the Society for Computational Economics (CEF 2014), Oslo, Norway, 2014 年 6 月 22 日.

*Conference on Macroeconomic Issues, 西江大学経済学部, 韓国ソウル市, 2015 年 5 月 22 日.

2nd International Workshop on Financial Markets and Nonlinear Dynamics, ESSCA, Paris, France, 2015 年 6 月 5 日.

2015 HIAS-LSE Joint Trade Workshop, London School of Economics and Political Science, London, the United Kingdom, 2015 年 11 月 19 日.

9th International Conference on Computational and Financial Econometrics, Senate House, University of London, London, the United Kingdom, 2015 年 12 月 13 日.

25th NBER-TCER-CEPR Conference on "International Finance in the Global Markets", 東京大学経済学部, 2015 年 12 月 17 日.

HKUST-Keio-HKIMR Conference on Exchange Rates and Macroeconomics, Hong Kong Monetary Authority and Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong, 2016 年 3 月 17 日.

AJRC-HIAS Conference on Recent Issues in Macroeconomics and Finance, Crawford School of Public Policy, Australian National University, Canberra, Australia, 2016 年 3 月 21 日.

Canadian Economic Association Meetings, University of Ottawa, Ottawa, Canada, 2016 年 6 月 4 日.

JIMF-Tokyo Conference: "The Pacific Rim and the Global Economy: Future Financial and Macro Challenge", 東京大学経済学部, 2016 年 7 月 25 日.

Hitotsubashi Summer Institute 2016, 一橋大学経済学部, 2016 年 8 月 5 日.

*10th International Conference on Computational and Financial Econometrics, Higher Technical School of Engineering, University of Seville, Seville, Spain, 2016 年 12 月 10 日.

3rd International Workshop on Financial Markets and Nonlinear Dynamics, ESSCA, Paris, France, 2017 年 6 月 2 日.

23rd International Conference of the Society for Computational Economics (CEF 2017), New York, the United States, 2017 年 6 月 29 日.

2017 Workshop of the Australasian Macroeconomics Society, Australian National University, Canberra, Australia, 2017 年 8 月 17 日.

*日本経済学会秋季大会, 青山学院大学経済学部, 2017 年 9 月 9 日.

HIAS-IER-AJRC Joint Workshop "Frontiers in Macroeconomics and Macroeconometrics", 一橋大学, 2017 年 8 月 5 日.

Canadian Economic Association Meetings, McGill University, Montreal, Canada, 2018 年 6 月 2 日.

EcoMod2018, Department of Economics, Ca' Foscari University of Venice, Venice, Italy, 2018 年 7 月 5 日.

71st European Meeting of the Econometric Society, University of Cologne, Cologne, Germany, 2018 年 8 月 28 日.

*第 5 回政策フォーラム, 一橋大学社会科学高等研究院, 2018 年 12 月 3 日.

(b) 国内研究プロジェクト

「マクロ動学的確率的一般均衡モデルの統計的推定および評価方法の研究」, 科学研究費補助金基盤研究 (B), 研究代表者, 2012 - 2016 年度.

「為替レート変動の構造・均衡分析: マクロとマイクロデータからの包括的アプローチ」, 科学研究費補助金基盤研究 (B), 研究代表者, 2017 - 2021 年度.

「新たなマクロ計量モデルの構築と大規模データを用いた経済予測への応用」, 科学研究費補助金基盤研究 (A), 研究分担者, 2017 - 2019 年度

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京大学大学院経済学研究科, 非常勤講師(2017 年度)

財務省財務総合政策研究所, 財政経済理論研修講師(2017, 2018 年度)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会
日本国際経済学会
アメリカ経済学会
エコノメトリック・ソサエティー
カナダ経済学会
Society for Computational Economics

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(群馬県立前橋女子高等学校) 2014 年 10 月 17 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

日本銀行金融研究所, 個別事務委嘱(2012 - 2016 年度).
Research Associate, Centre for Applied Macroeconomic Analysis, the Australian National University (2013 年度 -).
東京経済センター(TCER), 理事, (2014 - 2015 年度).
ニュージーランド準備銀行, 調査局セミナー, 2014 年 8 月 16 日.
日本銀行金融研究所, 研究セミナー, 2016 年 10 月 20 日.
財務省財務総合政策研究所, ランチセミナー, 2018 年 2 月 6 日.
ニュージーランド準備銀行, 調査局セミナー, 2018 年 3 月 5 日.

1. 学歴

2006 年 4 月 - 2010 年 3 月	創価大学経済学部経済学科
2010 年 4 月 - 2012 年 3 月	大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士前期課程
2015 年 7 月	大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程修了

2. 職歴・研究歴

2013 年 7 月 - 2014 年 3 月	大阪大学社会経済研究所 特任研究員
2014 年 1 月 - 2014 年 3 月	派遣研究員(スペイン・Market, Organization and Votes in Economics, MOVE)
2014 年 4 月 - 2014 年 9 月	京都文教大学 総合社会学部 非常勤講師
2014 年 7 月 - 2014 年 9 月	派遣研究員(台湾・Academia Sinica)
2014 年 10 月 - 2015 年 3 月	派遣研究員(スペイン・MOVE)
2015 年 3 月 - 2016 年 3 月	一橋大学大学院経済学研究科 特任助教
2016 年 4 月 - 現在	一橋大学大学院経済学研究科 講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎マクロ経済学

C. 講義およびゼミナールの指導方針

基礎マクロ経済学では統計データの見方にも注意を払いながら、主として数学的な理論モデルを講義する。ここで取り扱う内容は、大きく短期・中期の理論と長期の理論に分けられる。短期・中期の理論では景気循環を取り扱い、長期の理論では経済の成長率の決定と推移について取り扱う。講義において、理論をなぜ用いるのか、理論が妥当であるのかについて、実験経済からのメッセージも紹介する。

4. 主な研究テーマ

行動経済学の知見を加味した動学一般均衡分析および消費者動学。

異時点間の意思決定を行う際、現在から近未来までの時間割引率が近未来から遠未来までの割引率よりも高いという性質、現在バイアス、がある。個人は時間を通じて我慢できなくなり、選好の逆転が生じるというこの性質は多くの実証データによって存在を確認されており、この性質によって説明される経済現象も存在する。私は世代重複モデルを用いて、現在バイアスを持つ異質な消費者、現在バイアスを認識している消費者と認識していない消費者、の一般均衡動学分析を行った。その結果、現在バイアスを認識していない個人が破産しやすくなる場合は、(i)現在バイアスが深刻になる時、(ii)長期の割引率が低い時、(iii)現在バイアスを認識している個人の人口が多い時であることを示した。

このように、行動経済学の知見を加えた動学分析が主な研究テーマである。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * Takeshi Ojima, "General equilibrium dynamics with naïve and sophisticated hyperbolic consumers in an overlapping generations economy." *Economica*, vol. 85 : p. 281-304, 2018.
- * 小島健, 「ナイーブさによる自己破産」, 『行動経済学』, 行動経済学会, vol. 5: p. 260-263, 第6回大会プロシードィングス, 2012.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

[口頭発表]

Takeshi Ojima, "General equilibrium dynamics with naïve and sophisticated hyperbolic consumers in an overlapping generations economy," Asian Meeting of the Econometric Society, Academia Sinica, Taipei, Taiwan, (June 2014.)

Takeshi Ojima, "Myopic separability and general equilibrium with naïve and sophisticated consumers", 『日本経済学会』 2015 年度秋季大会上智大学, 2015 年 10 月

Takeshi Ojima, "General equilibrium dynamics with naïve and sophisticated hyperbolic consumers in an overlapping generations economy," Behavioural Economics and Financial Literacy, Universitat Oberta de Catalunya, Barcelona, Spain, (November 28, 2016.)

Takeshi Ojima, "Advertising and Tempting Bads," 『日本経済学会』 2018 年度秋季大会学習院大学, 2018 年 10 月

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金基盤研究(B)「誘惑下のセルフ・コントロール, 消費選択, およびマクロ経済動学—理論と実証」(No.J170100293), 2017 - 2021 年度(研究分担者)。

C. 受賞

行動経済学会奨励賞受賞, 2012 年 12 月

大阪大学社会経済研究所・森口賞受賞, 2013 年 12 月

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

行動経済学会

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(都立小山台高等学校) 2016 年 12 月 13 日

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

裁判所書記官等試験委員会臨時委員 (2016 年 12 月 - 現在)

1. 学歴

2006 年 3 月 筑波大学国際総合学類 卒業
2008 年 3 月 一橋大学経済学研究科修士課程 修了
2009 年 12 月 ペンシルベニア大学経済学研究科修士課程 修了
2016 年 10 月 ウェスタンオンタリオ大学経済学研究科博士課程 修了

2. 職歴・研究歴

2016 年 3 月 一橋大学経済学研究科応用経済専攻 特任助教
2016 年 4 月 一橋大学経済学研究科応用経済専攻 講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

労働経済学 I, 基礎ゼミ

(b) 大学院

上級労働経済学 I

C. 講義およびゼミナールの指導方針

基礎ゼミ: 因果推論の基礎を分かりやすく伝えて、社会科学における実証研究に対する学生の興味を高めることを目標とする。統計解析向けのプログラミング言語である R を使って、過去の研究に用いられたデータを再解析し、その結果を議論する。

労働経済学 I: 労働経済学の基礎理論を学び、最低賃金制度や勤労所得税額控除といった労働政策の分析に応用することを目指す。日本や他の先進諸国のデータを使った実証研究を数多く紹介し、理論の妥当性を議論する。このため、計量経済学の基礎についても分かりやすく解説する。

上級労働経済学 I: 労働経済学に関連する実証研究に従事する研究者を育成することを目指す。具体的には、日本や他の先進諸国のデータを使った実証研究を数多く紹介し、今後の研究課題を議論する。実証研究で使われる因果推論手法の基礎についても分かりやすく解説する。

4. 主な研究テーマ

- 1) 幼少期における健康問題が技能蓄積に与える影響
- 2) 幼児教育が生み出す外部性に関する実証研究

研究分野: 労働経済学, 教育の経済学

キーワード: 人的資本, 幼児教育政策

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

『誕生日と学業成績・最終学歴』(共著)日本労働研究雑誌, 49 巻 12 号, 2007 年 12 月, 29-42 頁。

* "Ageing and the skill portfolio: evidence from job based skill measures"(共著)*Journal of the Economics of Ageing*, Vol. 7, April 2016, pp. 89-103.

* "The Labor Market in Japan, 2000-2016"(共著)*IZA World of Labor*, 385, September 2017, pp. 1-13.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"The long reach of childhood health on skills: task-based evidence" (Annual Conference of the Canadian Economic Association) 2014 年 5 月, Simon Fraser University, Vancouver, BC, Canada

"Ageing and the skill portfolio: evidence from job based skill measures" (Human Capital and Aging Workshop) 2015 年 4 月, Harvard University, Cambridge, MA, USA

"Childhood health and lifecycle human capital formation" (Michigan-Michigan State- Western Ontario Joint Labor Day Conference) 2015 年 5 月, University of Michigan, Ann Arbor, MI, USA

"Childhood health and lifecycle human capital formation" (Annual Conference of the Canadian Economic Association) 2015 年 5 月, Ryerson University, Toronto, ON, Canada

"Specificity of Health Capital" (Annual Conference of the Canadian Economic Association) 2016 年 5 月, University of Ottawa, Ottawa, ON, Canada

"Childhood health and lifecycle human capital formation" (Econometric Society North American Summer Meeting) 2016 年 6 月 University of Pennsylvania, PA, USA

"Childhood health and lifecycle human capital formation" (Econometric Society Asian Meeting) 2016 年 8 月, Doshisha University, Kyoto, Japan

"Childhood health and lifecycle human capital formation" (GRIPS-UTokyo Workshop, Empirical Studies on Human Capital) 2017 年 3 月, GRIPS, Tokyo, Japan

"Childhood health and lifecycle human capital formation" (Asian and Australasian Society of Labour Economics Inaugural Meeting) 2017 年 12 月, Australian National University, Canberra, Australia

"Long-term social benefits of early childhood education: evidence from a large-scale expansion of kindergartens" (2018 Japanese Economic Association Autumn Meeting) 2018 年 9 月, Gakushuin University, Tokyo, Japan

"Effects of early childhood education on adolescent behavioral outcomes" (11th Trans Pacific Labor Seminar) 2018 年 10 月, University of California, Los Angeles, CA, USA

"Long-term social benefits of early childhood education: evidence from a large-scale expansion of kindergartens" (Asian and Australasian Society of Labour Economics 2018 Meeting) 2018 年 12 月, Seoul National University, Seoul, South Korea

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会, Canadian Economic Association, American Economic Association

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(埼玉県星野高等学校) 2017 年 10 月 20 日

地 域 経 済

地域経済部門は、経済を地域という切り口で考える研究・教育を行っている。今日我々が生きている経済社会を空間と時間という 2 つの軸によって探求してみると、時間の軸とは歴史である。日本であれ国外の諸地域であれ、ある地域を包括的に理解しようとするれば、その地域の経済社会が今日このような姿であるのはどうしてなのか、過去にさかのぼってその成り立ちを調べていく必要がある。これに対し、地域経済部門が担うのは空間の軸である。地域研究、開発経済学、国際経済学等の分析手法を用いて、日本、アジア、アフリカを研究対象とするスタッフが研究と教育を行っている。発展途上地域も日本国内の地域も現実には多様な問題を抱えており、当該地域固有の詳細な背景についての深い理解に加えて、経済理論に基づいてデータを用いた明晰で精緻な分析が必要とされている。地域に根ざす現代的な経済問題に関心のある学生、特定地域の経済に興味のある学生など、多彩な学生が訪れてくれることを願っている。

1. 学歴

1979 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1979 年 4 月 一橋大学社会学部学士入学
1981 年 3 月 一橋大学社会学部卒業
1984 年 4 月 一橋大学大学院社会学研究科修士課程(地域社会研究専攻)入学
1986 年 3 月 一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了(社会学修士)
1986 年 4 月 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程(地域社会研究専攻)進学
1989 年 3 月 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位修得・退学
2004 年 3 月 一橋大学博士(経済学)学位取得

2. 職歴・研究歴

1981 年 4 月 三菱電機株式会社勤務(1983 年 3 月まで)
1989 年 4 月 日本学術振興会特別研究員(1991 年 3 月まで)
1991 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師
1994 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1998 年 6 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
1999 年 8 月 日本学術振興会特定国派遣研究員(中国華東理工大学応用社会学研究所客員研究員,
2000 年 2 月まで)
2000 年 3 月 スタンフォード大学アジア太平洋研究センター訪問研究者(2000 年 9 月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

アジア経済概論, 地域経済概論 A・B, 地域研究の方法, 経済史入門, 経済思想入門, 経済語学

(b) 大学院

地域経済論 A・B・C, 東アジア経済特論, 地域研究方法論, ワークショップ・リサーチワークショップ(アジア地域経済)

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(科目番号 300 番台以下レベル)では, 中国経済論・中国現代経済史とアジア地域経済論を講じている。大学院基礎・学部上級科目(400 番台科目)においては, 講義と受講者による研究発表を併用して, 300 番台講義を発展させた内容を扱っている。大学院固有の 500 番台科目においては, いくつかのトピックを選

んで最新の論文を輪読している。

学部ゼミナールの内容は、3 年次においては中国経済、開発経済学および移行経済論に関する和文・英文テキストの輪読を、また 4 年次においては卒業論文に向けての個人研究報告を主としている。大学院のゼミナールにおいては、各自の研究テーマに関する報告と最新の研究論文の輪読を並行して行っている。

4. 主な研究テーマ

(1) 中国の体制移行・経済発展過程における所得分配と貧困

(2) 中国農村におけるフォーマル・インフォーマルな制度形成と経済発展

この 2 つのテーマは相互に関連しており、中国・欧米の研究者との協力による複数の共同研究プロジェクトを通じて、定性的データ(聞き取り調査)と数量データ(世帯・村落調査データ)を組み合わせた分析に取り組んでいる。研究成果として、単著 2 冊(*The Growth of Market Relations in Post-reform Rural China*, 『所得格差と貧困』), 共編著 6 冊(『経済転型的代価』, *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, *Rising Inequality in China: Challenge to a Harmonious Society*, 『中国收入差距変動分析: 中国居民收入分配研究 IV』, 『中国少数民族の差異性研究』, 『中国收入分配格局の最新変化: 中国居民收入分配研究 V』)と論文(1998 年以降の各論文)を発表している。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『中国八路軍新四軍史』(宋戸寛ほかと共著)河出書房新社, 1989 年, 569 頁。

The Growth of Market Relations in Post-reform Rural China: A Micro-Analysis of Peasants, Migrants and Peasant Entrepreneurs, London: Routledge Curzon, 2003, 240p.

『所得格差と貧困』(シリーズ現代中国経済 7)名古屋大学出版会, 2003 年, 248 頁。(2004 年度発展途上国研究奨励賞対象著作)

『経済転型的代価: 中国城市失業, 貧困, 收入差距の経験分析』(李実と共編著), 北京, 中国財政経済出版社, 2004 年, 413 頁(中国語)。

Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China (Li Shi と共編著), London: Routledge, 2006(ペーパーバック, 2012), 352p.

Rising Inequality in China: Challenge to a Harmonious Society (Li Shi, Terry Sicular と共編著), Cambridge University Press, 2013, 499p.

『中国收入差距変動分析: 中国居民收入分配研究 IV』(李実, 史泰麗と共編著), 北京: 人民出版社, 2013 年, 629 頁。(2017 年度孫冶方経済科学賞対象著作)

『中国少数民族の差異性研究』(丁賽, 李克強ほかと共著), 北京: 社会科学文献出版社, 2016 年, 272 頁。

『中国收入分配格局の最新変化: 中国居民收入分配研究 V』(李実, 史泰麗, 岳希明と共編著), 北京: 中国財政経済出版社, 2017 年, 725 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* 「陝甘寧辺区の農村労働英雄と基層指導部—延安期の大衆路線」『中国研究月報』第 432 号, 1984 年, 2-21 頁。

「農村変革と村落形成—陝北農村の事例から」小林弘二編『中国農村変革再考』アジア経済研究所, 1987 年,

111-158 頁。

* 「抗戦・家庭・生産—華北抗日根据地の事例」『季刊中国研究』第 11 号, 1989 年, 33-60 頁。

* 「八路軍の民衆動員—兵役動員をめぐる」『現代中国』第 63 号, 1989 年, 67-71 頁。

「中国農村の『貧困と開発』—貧困地域をめぐる議論と政策展開」小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略』アジア経済研究所, 1990 年, 227-296 頁。

* 「中国農村における地域間所得格差とその決定要因」『アジア研究』第 37 巻第 1 号, 1990 年, 73-107 頁。

「地域間格差と貧困地区開発」『中国の農業』国際農林業協力協会, 1991 年, 123-138 頁。

* 「経済調整下の郷鎮企業の動向と役割—無錫県 H 鎮村営企業の事例調査」(大島一二と共著)『アジア経済』第 33 巻第 2 号, 1992 年, 42-57 頁。

「中国の経済改革と農民意識—沿海先進地域の事例」『一橋論叢』第 107 巻第 4 号, 1992 年, 499-514 頁。

* 「農村財政と郷鎮企業識—無錫県 H 鎮の実態調査を中心に」(大島一二と共著)『現代中国』第 66 号, 1992 年。

「陝北農村社会与中国共産党」南開大学歴史系編『中外学者論抗日根据地』档案出版社, 1993 年, 530-534 頁。

* 「華南地域における出稼ぎ労働者の実態—広東省宝安县 M 電子廠の場合」(加藤弘之・大島一二と共著)『アジア研究』第 40 巻第 1 号, 1993 年, 53-94 頁。

* 「経済的分化と農民意識—中国 3 県農家調査の分析」『アジア経済』第 35 巻第 1 号, 1994 年, 2-26 頁。

* 「中国農村経済の市場化と郷鎮企業供銷員の役割—蘇南および温州における実態調査から」(大島一二と共著)『農村研究』第 79 号, 1994 年, 95-106 頁。

「浙江省温州における地域経済の市場化とその担い手—企業経営者調査から」『中国経済』第 342 号, 1994 年, 16-38 頁。

"Market Conversion in Wenzhou, Zhejiang Province," *China Newsletter*, No. 112, 1994, pp. 6-15.

「農村における民営企業家の形成—市場化の担い手」加藤弘之編『中国の農村発展と市場化』世界思想社, 1995 年, 111-141 頁。

「農村における所得分配—内陸農村と沿海農村」加藤弘之編『中国の農村発展と市場化』世界思想社, 1995 年, 142-172 頁。

* 「浙北農村経済発展与農戸経済」(厳善平・大島一二と共著)『経済発展研究』1995 年第 2 期, 33-45 頁。

「珠江デルタ日系企業における中国人従業員の实態—アンケートにみる中国人従業員の意識と階層性」(大島一二・加藤弘之と共著)『中国経済』第 355 号, 1995 年, 12-37 頁。

「中国の「改革・開放」と農村問題」『一橋論叢』第 114 巻第 4 号, 1995 年, 679-690 頁。

「中国の経済改革と農村組織」『一橋論叢』第 115 巻第 6 号, 1996 年, 1139-1159 頁。

「農村における所得分配と貧困問題」国際農林業協力協会編『中国の農林業—現状と開発の課題』1996 年, 132-146 頁。

「当代中国農村の経済市場化与民営企業家—浙江省温州農村調査報告—」南開大学歴史系中国現代史研究室編『二十世紀的中国農村社会』中国档案出版社, 424-430 頁。

「村落レベルの所得分配—4 県農家調査の分析」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と経済—日中共同調査による実態分析』筑波書房, 1997 年, 130-160 頁。

「経済構造と村落政治—4 県農家調査の分析」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と経済—日中共同調査による実態分析』筑波書房, 1997 年, 408-430 頁。

「人民公社制度下における農家所得形成と所得分布—浙北養蚕地域のマイクロデータによる検討」『一橋論叢』

第 118 卷第 6 号, 1997 年, 831-853 頁。

* 「中国人民解放軍の農村の基盤—実地調査による試論」『アジア研究』第 43 卷第 2 号, 1997 年, 1-34 頁。

「中国の経済発展と所得分布—研究史の整理と展望」『シリーズ中国領域研究』第 4 号, 1997 年, 37-43 頁。

"Income Generation and Access to Economic Opportunities in a Transitional Economy: A Comparative Analysis of Five Chinese Villages," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 39, No. 2, 1998, pp. 127-144.

「中国農村における世帯所得形成の長期変動 : 浙北養蚕農村のマイクロデータによる検討」『一橋大学研究年報. 経済学研究』第 40 卷, 1998 年, 117-182 頁。

「経済改革と所得分布変動—市場化の分配的帰結」中兼和津次編『現代中国の構造変動 2 経済—構造変動と市場化』東京大学出版会, 2000 年, 157-186 頁。

「出稼ぎ農民は職場をどのように歩いているか」大島一二編『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者—実態調査にみるその意識と行動』芦書房, 2001 年, 17-41 頁。

「中国沿海部の郷鎮企業改革と経営者の行為様式—蘇南・温州モデル再考」『一橋論叢』第 125 卷第 6 号, 2001 年, 598-614 頁。

「雲南農村における市場と商人—石林県板橋郷・圭山郷集市調査」中兼和津次編『中国農村経済と社会の変動』御茶の水書房, 2002 年, 259-287 頁。

「失業と再就業の行為変数と意向変数関係」李実・佐藤宏編著『経済転型の代価: 中国城市失業, 貧困, 収入差別的経験分析』中国財政経済出版社, 2004 年, 137-158 頁(中国語)。

「外出務工, 謀職と城市労働力市場—市場支掌機制的社会ネットワーク分析」李実・佐藤宏編著『経済転型の代価: 中国城市失業, 貧困, 収入差別的経験分析』中国財政経済出版社, 2004 年, 372-390 頁(中国語)。

* "Can a Subjective Poverty Line Be Applied to China?: Assessing Poverty Among Urban Residents in 1999," (joint with Björn Gustafsson and Shi Li), *Journal of International Development*, Vol. 16, No. 8, 2004, pp. 1089-1107 (reprinted in Li Shi and Hiroshi Sato (eds.), *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, London: Routledge, 2006, pp. 152-172).

「村落経済の変動と農家所得」田島俊雄編『構造調整下の中国農村経済』東京大学出版会, 2005 年, 185-204 頁。

「中国農村における税制改革と所得分配」『成城大学経済研究所年報』第 18 号, 2005 年, 109-121 頁。

* 「中国農村税賦の再分配効応 1995 - 2002 : 世紀之交農村税费改革的評価」(李実・岳希明と共著)『経済学報』(清華大学経済管理学院)第 2 卷第 1 輯, 2006 年, 153-173 頁(中国語)(李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森主編『中国居民收入分配研究 Ⅲ』北京, 北京師範大学出版社, 2008 年, 286-317 頁に再録)。

* "From "Work Unit Socialism" to a Stratified Labour Market," in Li Shi and Hiroshi Sato (eds.), *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, London: Routledge, 2006, pp. 175-211.

* "Housing Inequality and Housing Poverty in Urban China in the Late 1990s," *China Economic Review*, Vol. 17, No. 1, March 2006, pp. 37-80.

"Party Membership in Post-reform China: Age, Educational Attainment, and Professional Competency," (joint with Keiya Eto), in Katsuji Nakagane and Tomoyuki Kojima (eds.), *Restructuring China: Party, State and Society after the Reform and Open Door*, (Toyo Bunko Research Library 8), Tokyo: Toyo Bunko, 2006, pp. 176-203.

* "The Impact of Village-Specific Factors on Household Income in Rural China," in Björn Gustafsson, Li Shi, and Terry Sicular (eds.), *Inequality and Public Policy in China*, New York and Cambridge: Cambridge University Press, 2008, pp. 287-311.(中国語版「村特質対家庭収入の効応分析」李実・史泰麗・別雍・古

斯塔夫森主編『中国居民收入分配研究 Ⅲ』北京, 北京師範大学出版社, 2008 年, 318-346 頁)。

- * "The Redistributive Impact of Taxation in Rural China, 1995-2002," (joint with Li Shi and Yue Ximing), in Björn Gustafsson, Li Shi, and Terry Sicular (eds.), *Inequality and Public Policy in China*, New York and Cambridge: Cambridge University Press, 2008, pp. 312-336.(中国語版「中国農村税賦の再分配効応」李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森主編『中国居民收入分配研究 Ⅲ』北京, 北京師範大学出版社, 2008 年, 286-317 頁)。
- * "The Changing Structure of Communist Party Membership in Urban China 1988-2002," (joint with Keiya Eto) *Journal of Contemporary China*, Vol. 17, Issue 57, November 2008, pp. 653-672.
- * "Public Goods Provision and Rural Governance in China," *China: An International Journal*, Vol. 6, No. 2, September 2008, pp. 281-298.
- * 「中国農村地区的家庭成分, 家庭文化和教育」(李実と共著)『経済学(季刊)』(北京大学中国経済研究中心)第 7 卷第 4 号, 2008 年, 1105-1130 頁(中国語)。
- * 「養老保険改革对家庭儲蓄率の影響: 中国的經驗証据」(何立新・封進と共著)『經濟研究』(中国社会科学院經濟研究所)2008 年第 10 期, 2008 年, 117-130 頁(中国語)。
- * 「不同視角下的中国城鎮社会保障制度与收入再分配—基于年度收入和終生收入的經驗分析」(何立新と共著)『世界經濟文彙』(復旦大学)2008 年第 5 期, 2008 年, 45-57 頁(中国語)。
- * 「權勢の価値: 党员身分与社会網絡的回報在不同所有制企業是否不同?」(李爽・陸銘と共著)『世界經濟文彙』2008 年第 6 期, 2008 年, 23-39 頁(中国語)。
- * "Power as a Driving Force of Inequality in China: How Do Party Membership and Social Networks Affect Pay in Different Ownership Sectors?" (joint with Shuang Li and Ming Lu) *CESifo Economic Studies*, Vol.55, No.3-4, 2009, pp. 624-647.
- * 「中国農村的收入増長: 1990—2002」『世界經濟文彙』2009 年第 4 期, 2009 年, 53-62 頁(中国語)。
- * 「誰進入了高收入行業? —關係, 戶籍与生產率的作用」(陳釗・陸銘と共著)『經濟研究』2009 年第 10 期, 2009 年, 121-132 頁(中国語)。
- "Growth of Villages 1990-2002," *Frontiers of Economics in China*, Vol.5, No.1, 2010, pp. 135-149.
- * 「市場化進程中社会資本還能够充当保險機制嗎? —中国農村家庭災後消費的經驗研究」(陸銘・張爽と共著)『世界經濟文彙』2010 年第 1 期, 2010 年, 16-38 頁(中国語)。
- * "Public Pension and Household Saving: Evidence from Urban China" (joint with Jin Feng and Lixin He) *Journal of Comparative Economics*, Vol.39, No.4, 2011, pp.470-485.
- * "Income Redistribution in Urban China by Social Security System: An Empirical Analysis Based on Annual and Lifetime Income" (joint with Lixin He) *Contemporary Economic Policy*, Volume 31, Issue 2, December, 2011, pp.314-331.
- * "Identity, Inequality, and Happiness: Evidence from Urban China" (joint with Shiqing Jiang and Ming Lu) *World Development*, Volume 40, Issue 6, June 2012, pp.1190-1200.
- * 「城市規模与包容性就業」(陸銘・高虹と共著)『中国社会科学』第 10 期, 2012 年, 45-66 頁(中国語)。
- * 「民族視角下社会資本对收入的影响—以寧夏回族自治区為例」『民族研究』第 3 期, 2013 年, 51-59 頁(中国語)。
- * 「擺脫城市化低水平均衡—制度推動、社会互動与勞動力流動」『復旦大学學報(社会科学版)』第 3 期, 2013 年, 48-64 頁(中国語)。
- * "Data for Studying Earnings, the Distribution of Household Income and Poverty in China" (joint with Bjorn

Gustafsson, Li Shi) *China Economic Review*, forthcoming in 2014 (electric version DOI: 10.1016/j.chieco.2014.05.012).

- * "Escaping Low-Level Equilibrium of Urbanization: Institutional Promotion, Social Interaction and Labor Migration" (joint with Zhao Chen, Shiqing Jiang, Ming Lu) *China Economist*, Vol. 9, No. 1, 2014, pp. 68-85.
- * "Inclusive Urban Employment: How Does City Scale Affect Job Opportunities for Different People?" (joint with Hong Gao, Ming Lu) *Asian Economic Papers*, Vol. 14, No. 2, 2015, pp. 98-128.
- * 「中国農民專業合作社の経済効果の実証分析」(寶劔久俊と共著)『経済研究』第 67 卷, 2016 年, 1-16 頁。
- * "A Micro-Geography of State Extractive Power: The Case of Rural China" (joint with Daniel Koss) *Studies in Comparative International Development*, Vol. 51, Issue 4, 2016, pp. 389-410, 2016.

(c) 翻訳

- C. ブランデン, M. エルビン『図説世界文化地理百科 中国』朝倉書店, 1988 年(戴國輝・小島晋治・阪谷芳直編訳, 分担翻訳)。
- アニタ・チャンほか『チェン村—中国農村の文革と近代化』筑摩書房, 1989 年(小林弘二監訳)。
- S. ウィットワ—『10 億人を養う』農山漁村文化協会, 1989 年(阪本楠彦監訳)。
- H. ソールズベリー『リトルエンペラー』ベネッセ, 1994 年(天児慧監訳)。

(d) その他

- 「著者インタビュー 中国の所得格差: その原因と政府の対策」『miromiro』2014 年春・夏号, ケンブリッジ大学出版会, 2014 年, 2-3 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Public Policy and the Long-term Trend in Inequality in Rural China, 1988-2013" (joint with Hisatoshi Hoken), CHIP International Workshop (Beijing Normal University, Beijing, 2016 年 5 月 7 日) .

(b) 国内研究プロジェクト

- 「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバル COE プログラム, 2008 - 2012 年度, 事業推進担当者(幹事, 地域・市場分析研究グループリーダー)(拠点リーダー: 深尾京司)。
- 「研究総括」科学研究費補助金基盤研究(B)「中国における所得格差の長期変動」(No. 15H03340), 2015 - 2018 年度(研究代表者)。

(c) 国際研究プロジェクト

- 「研究総括」科学研究費補助金基盤研究(B)「中国の経済発展と農村公共政策の役割: 世帯調査と実地調査による定量・定性分析」(No. 24330083), 2012 - 2014 年度(研究代表者)。
- China Household Income Project, 2002 - 2016 年度, 共同研究者(研究代表者: 李実)

C. 受賞

- 発展途上国研究奨励賞(アジア経済研究所, 著書『所得格差と貧困』名古屋大学出版会, 2003 年に対して),

2004 年。

『経済学(季刊)』2007 - 2008 年度最優秀論文賞(「中国農村地区の家庭成分, 家庭文化と教育」『経済学(季刊)』第 7 巻第 4 期, 2008 年に対して), 2009 年。

第 17 回孫冶方経済科学賞(孫冶方経済科学基金会, 共編著『中国收入差距變動分析: 中国居民收入分配研究 IV』人民出版社, 2013 年に対して), 2017 年。

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2008 年 4 月 - 2009 年 3 月)

経済学研究科長・経済学部長(2009 年 4 月 - 2011 年 3 月)

国際共同研究センター長(2011 年 1 月 - 2012 年 3 月)

一橋大学理事・副学長(総務, 財務, 情報化担当)(2014 年 12 月 - 2016 年 11 月)

一橋大学理事・副学長(総務, 財務, 研究担当)(2016 年 12 月 - 2018 年 11 月)

一橋大学理事・副学長(総務, 人事, 研究担当)(2018 年 12 月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

北京師範大学中国收入分配研究院 学術委員会委員(中国)(2011 年 10 月 -)

(b) 所属学会および学術活動

The Chinese Economist Society

1. 学歴

1984 年 3 月 東京大学経済学部卒業
1992 年 9 月 マサチューセッツ工科大学(MIT)大学院経済学博士課程修了
1992 年 9 月 マサチューセッツ工科大学(MIT) Ph.D. 取得

2. 職歴・研究歴

1995 年 5 月 信州大学 経済学部 助教授
1998 年 5 月 通商産業省(現 経済産業省)法令審査委員, 大臣官房企画調査官
2000 年 3 月 神戸大学 経済経営研究所 助教授
2001 年 7 月 - 9 月 マサチューセッツ工科大学(MIT) Visiting Scholar
2003 年 4 月 神戸大学 経済経営研究所 教授
2003 年 8 月 - 2004 年 1 月 ハワイ大学 Visiting Scholar
2005 年 3 月 横浜国立大学 経済学部 教授
2012 年 4 月 - 2014 年 3 月 横浜国立大学 経済学部長
2015 年 9 月 一橋大学 大学院経済学研究科 教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

日本経済概論 A, 経済学入門

(b) 大学院

日本経済論

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では, 経済学の基本的な考え方が身につくよう心がける。特に, 国際的に通用する標準的なミクロ経済学の基礎的な理論を応用して, グローバル化が進む現実の日本経済を自分で理解し他者に説明できるようになることを目指す。ゼミでは, 自ら統計データを用いて経済に関する仮説を計量的に検証し, その実証分析結果を論理的に説明するスキルをインタラクティブなやりとりの中で高めていきたい。

大学院では, 日本の企業・産業に関する統計データを用いて, 国際貿易等について経済学の理論仮説を計量的に検証する実証分析の学術論文を学生が自ら書けるよう指導することに重点を置く。

4. 主な研究テーマ

主に以下のようなテーマについて、日本企業・産業の統計データを用いて、計量実証研究を行っている。

- ・企業の海外アウトソーシング・海外生産・企業内貿易
- ・個人特性が貿易政策に対する支持に与える影響

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『戦略的通商政策の経済学』(単著)日本経済新聞社 1995 年 5 月

『アウトソーシングの国際経済学』(単著)日本評論社 2014 年 9 月

Cross-border Outsourcing and Boundaries of Japanese Firms, (単著) Springer, July 2018.

(b) 論文(査読つき論文には*)

"Learning Process and Export Adjustment: Simulations of Dynamic Models in the Japanese Case," *Shinshu University Economic Review* .Vol. 37, pp.33-51, March 1997.

「未完のエアバス合意マルチ化：航空機産業に見る産業政策の国際的規律を巡る経済学的論点」『貿易と関税』4月号, 80-95(1997年4月)

「産業規模と産業内分散：事業所レベルの生産データによる定量的分析」『信州大学経済学論集』39号, 1-18頁(1998年3月)

* "Correlation of Seasonal Variation and Nonseasonal Variation of Production at the Establishment Level," *Economics Letters* Vol. 59, No.2, pp.201-205, May 1998.

"Sensitivity of Domestic Production to Import Competition: Evaluation at Different Levels of Aggregation," *Kobe Economic and Business Review* Vol.46, pp.73-90, February 2002.

* "Capacity Constraint and Changing Seasonality over Business Cycles: Evidence from Plant-level Production Data," *Economics Letters* Vol.76, No.1, pp.115-120, June 2002.

「対日直接投資の現状——水準と構成の統計的評価——」『海外投融資』設立 10 周年記念特別号(7月号) 47-50 頁(2002年7月)

「輸入浸透と日本の雇用——工業統計 4 桁産業別輸入データによる記述統計的分析——」『国民経済雑誌』第 186 巻第 4 号(10月号)67-78 頁(2002年10月)

"Dynamic Export Pricing and Survey-based Exchange Rate Expectations," *Kobe Economic and Business Review* Vol.47, pp.67-81, February 2003.

* "Capacity Constraint and Seasonal Productivity Variations at Plant Level," *Applied Economics Letters* Vol.10, No.3, pp.197-200, March 2003.

「輸入競争が国内生産に与える影響のミクロ計量分析」松田・清水・舟岡編『講座：ミクロ統計分析 第 4 巻 企業行動の変容—ミクロデータによる接近—』(日本評論社)第 5 章第 2 節, 260-279 頁(2003年5月)

* "The Impact of Import Competition on Japanese Manufacturing Employment," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.17, No.2, pp.118-133, June 2003.

* "Changing Economic Geography and Vertical Linkages in Japan," NBER Working Paper No.9899 and *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.17, No.4, pp.561-581, December 2003.

"A Dynamic Model of Export Adjustment with Deep-pocket Effect: Evidence from Japanese Keiretsu Firms, "

Kobe Economic and Business Review Vol.48, pp.55-71, February 2004.

- * "Import Competition and Employment in Japan: Plant Startup, Shutdown and Product Changes," *Japanese Economic Review*, Vol.55, No.2, pp.141-152, June 2004.

「ミクロ季節変動とマクロ景気変動——事業所レベルのミクロ統計データによる考察——」『国民経済雑誌』第190巻第3号(9月号)51-61頁(2004年9月)

"Implicit Collusion Models of Export Pricing: An Econometric Application to the Japanese Case," *Kobe Economic and Business Review* Vol.49, pp.51-68, February 2005.

「対外直接投資と日本企業の技術力——『商工業実態基本調査』のミクロ統計データによる計量分析——」『経済経営研究年報』第54号27-48頁, 神戸大学経済経営研究所(2005年3月)

- * "Foreign Outsourcing and Firm-level Characteristics: Evidence from Japanese Manufacturers," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.19, No.2, pp. 255-271, June 2005.

- * "Technological Capability and Foreign Direct Investment in Asia: Firm-level Relationships among Japanese Manufacturers," *Asian Economic Journal*, Vol. 19, No.3, pp.273-289, September 2005.

- * "Factor Price Equalization in Japanese Regions," *Japanese Economic Review*, Vol.56, No.4, pp.441-456, December 2005.

- * "Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level," *Journal of International Economics*, Vol.72, No.1, pp.113-127, May 2007.

- * "Effects of R&D and Networking on the Export Decision of Japanese Firms," *Research Policy*, Vol.36, No.5, pp.758-767, June 2007.

- * "Offshoring and Trade in East Asia: A Statistical Analysis," (coauthored with Ryuhei Wakasugi and Banri Ito), *Asian Economic Papers*, Vol.7, No.3, pp.101-124, October 2008.

- * "Foreign Outsourcing and the Product Cycle: Evidence from Micro Data," *Applied Economics Letters*, Vol. 15, pp.1019-1022, October 2008.

- * "Foreign versus Domestic Outsourcing: Firm-level Evidence on the Role of Technology," *International Review of Economics and Finance*, Vol.18, pp.219-226, March 2009.

"Offshoring by Japanese Firms: A Comparison of Destinations," *Harvard Asia Quarterly* Vol.XII, No.1, pp.14-19, March 2009 (the corresponding author of a joint paper with Banri Ito and Ryuhei Wakasugi).

「輸入競争が日本の国内産業に与えた影響について」伊東元重 編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 第3巻 国際環境の変化と日本経済』慶応義塾大学出版会, 第1章 3-31頁(2009年11月)

- * "Productivity Premia of Offshoring Firms in East Asia: Evidence from Japanese Firms," (coauthored with Ryuhei Wakasugi and Banri Ito), *Millennial Asia* Vol.1, No.1, pp.79-96, June 2010.

「日本企業の海外アウトソーシング——ミクロ・データによる分析——」, 藤田昌久・若杉隆平 編『経済政策分析のフロンティア 第3巻 グローバル化と国際経済戦略』(日本評論社)第2章所収 47-75頁(2011年3月)

- * "Offshore Outsourcing Decision and Capital Intensity: Firm-level Relationships," (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito and Ryuhei Wakasugi), *Economic Inquiry* Vol.49, No.2, pp.364-378, April 2011.

- * "Cost Heterogeneity and the Destination of Japanese Foreign Direct Investment: A Theoretical and Empirical Analysis," (coauthored with Seiichi Katayama and Sajal Lahiri), *Japan and the World Economy* Vol.23, pp.170-177, August 2011.

- * "Offshore Outsourcing and Productivity: Evidence from Japanese Firm-level Data Disaggregated by Tasks,"

(coauthored with Banri Ito and Ryuhei Wakasugi), *Review of International Economics*, Vol.19, pp.555-567, August 2011.

「日本企業のオフショアリング展開」『世界経済評論』Vol.55, No.6, 2011 年 11・12 月号, 25-29 頁, 世界経済協会(2011 年 11 月)

* "Industrial Relocation Policy, Productivity, and Heterogeneous Plants: Evidence from Japan," *Regional Science and Urban Economics*, Vol.42, pp.230-239 (coauthored with Toshihiro Okubo), January 2012.

* "Does Firm Boundary Matter? The Effect of Offshoring on Productivity of Japanese Firms," (coauthored with Banri Ito and Ryuhei Wakasugi) In R. M. Stern Ed., *Quantitative Analysis of Newly Evolving Patterns of International Trade: Fragmentation, Offshoring of Activities, and Vertical Intra-Industry Trade*, pp.101-129, Chapter 3, World Scientific, March 2012.

「グローバル化とわが国の国内雇用——貿易, 海外生産, アウトソーシング——」『日本労働研究雑誌』第 623 号, 60-70 頁, 2012 年 6 月

* "Offshore Outsourcing and Nonproduction Workers: Firm-level Relationships Disaggregated by Skills and Suppliers," (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito and Ryuhei Wakasugi), *The World Economy* Vol. 36, No.2, pp.180-193, February 2013.

* "Offshoring and Japanese Firms," (the corresponding lead author of a chapter coauthored with Banri Ito and Ryuhei Wakasugi), In: Bardhan, Ashok, Dwight Jaffee and Cynthia Kroll, eds., *The Oxford Handbook of Offshoring and Global Employment*, Oxford University Press, Chapter 10, pp.229-251, May 2013

* "Task Content of Trade: A Disaggregated Measurement of Japanese Changes," (the corresponding lead author of a joint paper with Ryuhei Wakasugi and Lianming Zhu), *Japanese Economic Review* Vol.65, No.2, pp.238-251, June 2014.

* "Skew Productivity Distributions and Agglomeration: Evidence from Plant-level Data," (coauthored with Toshihiro Okubo), *Regional Studies* Vol.48, No.9, pp.1514-1528, September 2014.

* "Individual Characteristics, Behavioral Biases, and Trade Policy Preferences: Evidence from a Survey in Japan," (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito, Hiroshi Mukunoki, and Ryuhei Wakasugi) *Review of International Economics* Vol.24 (5), pp.1081-1095, July 2016.

* "Multi-plant Operation and Corporate Headquarters Separation: Evidence from Japanese Plant-level Panel Data," (the corresponding author of a joint paper with Toshihiro Okubo) *Japan and the World Economy* Vol.39, pp.12-22, September 2016.

* "Empirical Analyses of Offshoring based on Japanese Firm-level Data: A Survey," *International Economy* Vol.20, pp.1-12, July 2017.

「貿易の拡大と輸出構造の高度化」深尾京司・中村尚史編『岩波講座 日本経済の歴史 5 現代 1』第 5 章第 2 節 255-267 頁, 岩波書店, 2018 年 1 月

「貿易収支の黒字と海外直接投資の進展」深尾京司編『岩波講座 日本経済の歴史 6 現代 2』第 5 章第 2 節 263-275 頁, 岩波書店, 2018 年 5 月

* "Trade Policy Preferences and Cross-Regional Differences: Evidence from Individual-level Data of Japan," (coauthored with Banri Ito, Hiroshi Mukunoki and Ryuhei Wakasugi), *Journal of the Japanese and International Economies*, forthcoming.

* "Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Theory and Evidence," (coauthored with Toshihiro Okubo), *Review of International Economics*, forthcoming.

(d) その他

- "Reciprocal versus Unilateral Trade Liberalization: Comparing Individual Characteristics of Supporters," (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito, Hiroshi Mukunoki, and Ryuhei Wakasugi), Discussion Paper No.14-E-067, Research Institute of Economy, Trade, and Industry, Tokyo, October 2014
- 「多面的尺度で考える空洞化」『統計』2014 年 10 月号, 46-49 頁
- 「個人の貿易政策の選好と地域間の異質性: 1 万人アンケート調査による実証分析」(伊藤萬里, 椋寛, 若杉隆平との共著)RIETI ディスカッション・ペーパーNo.14-J-052, 2014 年 11 月
- 「統計データで見る日本企業のアウトソーシング」『統計』2015 年 4 月号, 33-38 頁
- "A Concordance between US and Japanese Classifications of Occupations for Empirical Analyses of Tasks in Japan," (coauthored with Ryuhei Wakasugi and Lianming Zhu) KIER Discussion Paper No. 923, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, May 2015.
- "Industrial Cluster Policy and Transaction Networks: Evidence from Firm-level Data in Japan," (coauthored with Toshihiro Okubo and Testuji Okazaki) Discussion Paper No. 16-E-071, Research Institute of Economy, Trade, and Industry, Tokyo, May 2016.
- "Global Sourcing in the Wake of Disaster: Evidence from the Great East Japan Earthquake," (coauthored with Koji Ito and Lianming Zhu) Discussion Paper No.16-E-089, Research Institute of Economy, Trade, and Industry, Tokyo, August 2016.
- "Individual Characteristics, Behavioral Biases and Attitudes toward Immigration: Evidence from a Survey in Japan," (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito, Hiroshi Mukunoki and Ryuhei Wakasugi) Discussion Paper No.17-E-033, Research Institute of Economy, Trade, and Industry, Tokyo, February 2017.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Reciprocal versus Unilateral Trade Liberalization: Comparing Individual Characteristics of Supporters," RIETI Seminar on International Economy, Research Institute of Economy, Trade, and Industry, Tokyo, December 11, 2014.
- "Reciprocal versus Unilateral Trade Liberalization: Comparing Individual Characteristics of Supporters," HIAS Summer Institute, Hitotsubashi University, August 1, 2015.
- "Spatial Attenuation of Agglomeration Externalities: Evidence from Firm-level Data in Vietnam," HIAS Summer Institute, Hitotsubashi University, August 1, 2016.
- *「日本のミクロ・データによる貿易の実証分析について」日本国際経済学会小島清賞授賞記念講演, 2016 年 10 月 29 日, 中京大学.
- "Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Evidence from Japanese Plant-level Data," Kobe University, December 20, 2016.
- "Industrial Cluster Policy and Transaction Networks: Evidence from Firm-level Data in Japan," Hitotsubashi-Sogang Trade Workshop, Hitotsubashi University, February 22, 2017.
- "Industrial Cluster Policy and Transaction Networks: Evidence from Firm-level Data in Japan," Invited Session on Topics in Empirical International Trade and Production Network, Asian Meeting of the Econometric Society, Chinese University of Hong Kong, June 3, 2017.

"Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Theory and Evidence," University of Hong Kong, June 6, 2017.

「反グローバリズム時代の自由貿易体制」法と経済学会 全国大会パネル・セッション, 東洋大学, 2017 年 7 月 8 日.

"Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Theory and Evidence," Hitotsubashi-Peking University Second Economics Workshop, Hitotsubashi University, May 13, 2018.

(b) 国内研究プロジェクト

「我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析」独立行政法人経済産業研究所 研究プロジェクト 2015 年 5 月 - 2017 年 3 月(プロジェクト・リーダー)

「デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析」独立行政法人経済産業研究所 研究プロジェクト 2017 年 5 月 - 2020 年 3 月(プロジェクト・リーダー)

「貿易政策への支持に個人の行動経済学的特性が与える影響に関する計量実証研究」科学研究費補助金 基盤研究(C)2013 - 2016 年度(研究代表者)

「サービスを含む企業内貿易に関するミクロ計量実証研究」科学研究費補助金 基盤研究(C)(2017 - 2019 年度)(研究代表者)

「国際貿易における企業の異質性と労働に関する理論的・実証的研究」科学研究費補助金 基盤研究(B)2016 - 2019 年度(研究代表者:若杉隆平)(研究分担者)

「グローバル生産ネットワークと産業集積」科学研究費補助金 基盤研究(A)2017 - 2021 年度(研究代表者:古澤泰司)(研究分担者)

(d) 研究集会オーガナイズ

日本国際経済学会第 6 回春季大会プログラム委員長, 2015 年 10 月 - 2016 年 6 月

日本国際経済学会第 78 回全国大会プログラム委員長, 2018 年 10 月 - 2019 年 10 月

Co-organizer, International Trade and FDI session, Hitotsubashi Summer Institute, 2016, 2017, 2018.

Co-organizer, Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI, 2016, 2017, 2018.

C. 受賞

第 55 回エコノミスト賞(毎日新聞社) 2014 年度

第 58 回日経・経済図書文化賞(日本経済新聞社)2015 年

第 11 回小島清賞研究奨励賞(日本国際経済学会)2016 年

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2018 年 4 月 - 2020 年 3 月)

(b) 学内委員会

附属図書館委員(2016 年 4 月 - 2018 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本国際経済学会（理事 2014 - 2015 年度, 常任理事 2016 - 2019 年度）

日本経済学会

東京経済研究センター(TCER)

International Economics and Finance Society

Japan and the World Economy, Associate Editor（2013 年 4 月 - 2016 年 1 月）

The Developing Economies(Wiley, アジア経済研究所) 編集委員(2010 - 2018 年度), 編集委員長(2018 年度)

(c) 公開講座・開放講座

「海外アウトソーシングと日本経済」第 440 回一橋大学開放講座『国境、そして企業の境界を超える分業～日本企業の課題～』, 如水会館, 2017 年 9 月 12 日.

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

「グローバル化する日本の企業と私たちの仕事」第 6 回夢ナビライブ, 2016 年 7 月 9 日, 東京ビッグサイト.

「経済・経営・商 学部の違いは?」(取材) 高校生新聞 11 面, 第 261 号, 2018 年 11 月 10 日.

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

「日本と米国における貿易の長期趨勢について」経済同友会 TCER セミナー, 日本工業倶楽部, 2017 年 3 月 16 日.

「海外アウトソーシングと日本経済」日本政策投資銀行設備投資研究所アカデミックセミナー, 大手町フィナンシャルシティサウスタワー, 2017 年 10 月 13 日.

「企業活動のグローバル化と関連した政策的論点」内閣府, 2018 年 1 月 16 日.

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

独立行政法人 経済産業研究所(RIETI) ファカルティ・フェロー(2006 年度 -), プログラム・ディレクタ(2016 年度 -)

文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会経済学専門委員会専門委員(2015 年 11 月 - 2018 年 10 月), 主査代理(2016 年 11 月 - 2017 年 10 月), 主査(2017 年 11 月 - 2018 年 10 月)

9. 一般的言論活動

「アウトソーシングの国際経済学について」経済産業研究所ブラウンバッグ・セミナー, 2015年2月6日.

「国境と企業の境界を越えるアウトソーシング」(http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0415.html)RIETI コラム, 2015 年 2 月 13 日.

「企業活動のグローバル化と日本経済」RIETIハイライト・セミナー, 経済産業研究所, 2015年6月19日.

「アウトソーシングにより変貌するグローバル経済」『エコノミスト』2015 年 8 月 25 日号, 44-46 頁.

「TPP 時代のアウトソーシング」日本経済研究センター・セミナー, 2015 年 12 月 18 日.

「日本企業 グローバル化の課題」『日本経済新聞』経済教室, 2015 年 12 月 31 日.

「国家と企業の境界が絡み合うグローバル貿易の変貌」*Hitotsubashi Quarterly* 春号, 35-37 頁, 2016 年 4 月.

"Japanese Industrial Cluster Policy and Inter-firm Transaction Networks," (coauthored with Toshihiro Okubo and

Tetsuji Okazaki) VOX (CEPR's Policy Portal), July 19, 2016, <http://www.voxeu.org/article/how-cluster-policies-foster-inter-firm-networks-japanese-evidence>.

“How firms organize production: HQ separation and multi-plant operation,” (coauthored with Toshihiro Okubo) VOX (CEPR's Policy Portal), January 2, 2017, <http://voxeu.org/article/headquarter-separation-and-multi-plant-operation>.

「米国トランプ新政権と貿易の長期趨勢について」RIETI ハイライト・セミナー「米国新政権下での通商政策と雇用・社会保障のゆくえ」経済産業研究所 2017 年 1 月 26 日.

“Uncertainty and firms' global sourcing pattern,” (coauthored with Koji Ito and Lianming Zhu) VOX (CEPR's Policy Portal), January 28, 2017, <http://voxeu.org/article/how-tohoku-earthquake-affected-offshoring>.

「企業活動のグローバル化と日本経済」第 42 回弘前大学経済学会, 弘前大学, 2017 年 10 月 27 日.

「日本経済と企業のグローバル化」第 15 回一橋大学関西アカデミア, 大阪スカイビル, 2018 年 2 月 17 日.

1. 学歴

1999 年 3 月 東京都立大学経済学部卒業
1999 年 4 月 東京都立大学大学院社会科学研究科修士課程入学
2001 年 3 月 同課程修了 経済学修士号取得
2001 年 9 月 シカゴ大学経済学部博士課程入学
2007 年 8 月 同校卒業, Ph. D. in economics 取得

2. 職歴・研究歴

2007 年 9 月 - 2008 年 9 月 国際開発高等教育機構リサーチ・フェロー
政策研究大学院大学講師（兼任）
2008 年 10 月 - 2009 年 9 月 政策研究大学院大学助教授
世界銀行チーフエコノミスト短期コンサルタント(兼任)
2009 年 10 月 - 2011 年 9 月 国際開発高等教育機構ファカルティ・フェロー
政策研究大学院大学連携助教授（兼任）
2010 年 10 月 - 2011 年 9 月 世界銀行チーフエコノミスト短期コンサルタント（兼任）
2011 年 10 月 - 2012 年 3 月 政策研究大学院大学助教授
2012 年 4 月 - 2018 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2018 年 4 月 - 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 地域経済総論 B

(b) 大学院

地域研究方法論

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義においては現実の複雑な問題を、経済学を用いると整理して考えられるようになることを実感してもらえたらと思います。ゼミでは、一橋の充実した講義で学んだ経済学の分析手法を実際につかひながら、身につけることをめざします。海外でのゼミ合宿を通じて、自分で見て、聞いて、確かめることを大切に、世界の現実に関心を持ってもらえたら嬉しいです。経済学で培われる論理的思考、そしてさまざまな分析手法は、社会が抱える課題を理解し、解決へと導くためにあるのですから。

大学院講義においては、院生が論文を開発経済学・地域経済学で研究し、論文を書くために有用な現地調査の方法やミクロ計量経済学の手法を中心に講義します。

4. 主な研究テーマ

日本を含むアジアとアフリカにおいて,

- (1)農業発展,
 - (2)産業発展,
 - (3)貧困および所得格差,
 - (4)教育, 人的資本蓄積,
- などについて研究しています。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "Agglomeration Economies and Geographical Concentration of Industries: A Case Study of Manufacturing Sectors in Postwar Japan, " (with Keijiro Otsuka) *Journal of the Japanese and International Economies*, 14 (3), pp.189-203: September, 2000.
- "Essays on cluster-based industrial development" Ph.D. dissertation submitted to the University of Chicago, 2007.
- * "Local and Personal Networks in Employment and the Development of Labor Markets: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia, " (with Takashi Yamano, Aya Suzuki, and Tomoya Matsumoto), *World Development*, 39 (10): 1760-1770, October, 2011.
- * "The Effects of a Husband's Education and Family Structure on Labor Force Participation and Earnings among Japanese Married Women" (with Eiji Yamamura), *The Japanese Economy*, 38 (3) 71-91: Fall 2011.
- * "Labor Market Competitiveness and the Size of the Informal Sector" (with Hideaki Goto), *Journal of Population Economics*, 25 (2), pp.495-509, 2012.
- * "Entrepreneurial Skills and Industrial Development: The Case of a Car Repair and Metalworking Cluster in Ghana, " (with Alhassan Iddrisu and Tetsushi Sonobe), *Journal of the Knowledge Economy*: 3 (3), pp.302-326, 2012.
- * "The Relationship Between the Effects of a Wife's Education on her Husband's Earnings and her Labor Participation: Japan in the period 2000-2003," (with Eiji Yamamura), forthcoming in *International Advances in Economic Research*.
- * "How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training" (with Alhassan Iddrisu, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe), *World Development*, 40(3), pp. 458-468, 2012.
- * "Job Choice of Three Generations in Rural Laos" (with Jonna Estudillo and Saygnasak Seng-Arloun), *Journal of Development Studies*, 49(7), 991-1009, 2013.
- * "Human Capital Accumulation through Interaction within a Married Couple: Comparison between a Housewife and a Working Wife"(with Eiji Yamamura), *Asian Economic Journal*, 27(4), pp. 323-339, 2013.
- * "Teaching KAIZEN to Small Business Owners: An Experiment in a Metalworking Cluster in Nairobi" (with John Akoten, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe), *Journal of the Japanese and International Economies*, September 2014.
- * "Poor parents, rich children: the role of schooling, non farm work, and migration in rural Philippines" (Jonna Estudillo, Yasusuki Sawada and Keijiro Otsuka), *Philippine Review of Economics*, 51(2), 21-46, December 2014.

- * "Industrial Development through Takeovers and Exits: the case of the cut flower exporters in Ethiopia" (with Aya Suzuki), *Journal of Entrepreneurship & Organization Management*, 4(2), 2015.
- * "The Role of Access to Credit on Rice Green Revolution in Sub Saharan Africa: The Case of Mwea Irrigation Scheme" (with Njeru Timothy Njagi and Keijiro Otsuka), *Journal of African Economies*, 25 (2), 2016.
- * "Earnings, Savings, and Job Satisfaction in a Labor-intensive Export Sector: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia," (with Aya Suzuki and Girum Abebe) *World Development*, 110, 176-191, 2018.
- * "Changing saving and investment behavior: the impact of financial literacy training and reminders on micro-businesses," (with Girum Abebe and Biruk Tekle) *Journal of African Economies*, 27 (5), 2018.

投稿中論文

- * "Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire," (with Kazushi Takahashi and Keijiro Otsuka)
- * "A Unified Experimental Design for Program Evaluation and Promotion of Spillovers: Evidence from an Agricultural Training Intervention in Cote d'Ivoire" (with Kazushi Takahashi and Keijiro Otsuka)

公刊論文

- "The Location of Industries and Agglomeration Economies: A Case Study of Manufacturing Sectors in Postwar Japan," *Keizai to Keizaigaku*, Tokyo Metropolitan University, Volume 89, July 1999.
- "Job Creation and Growth in the Ethiopian Cut Flowers Industry" in International Labor Organization (ILO) ed. *The Global Development Agenda after Global Recession of 2008-2009: Revisiting the Seoul Development Consensus*, 2012.
- "Teaching KAIZEN to Small Business Owners: An Experiment in a Metalworking Cluster in Nairobi," (with John Akoten, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe), *NBER Chapters, in: Experiments for Development: Achievements and New Directions*, National Bureau of Economic Research, Inc. 2013.

ワーキングペーパー

- "Merchants and Rural-based Development: The Formation of Industrial Clusters," GCOE-WP No.25, 2010.
- "Assessing the Impacts of Entrepreneurial Skill Training in Kenya: Analysis of Selection, Recall Bias, and Spillovers," (with Tetsushi Sonobe and Keijiro Otsuka), GCOE-WP No.26, 2010.
- "Assessing the Impacts of Entrepreneurial Skill Training in Ghana: A Randomized Experiment," (with Tetsushi Sonobe and Keijiro Otsuka), GCOE-WP No.27, 2010.
- "Local and Personal Networks in Employment and the Development of Labor Markets: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia," (with Takashi Yamano, Aya Suzuki, and Tomoya Matsumoto), GCOE-WP No.29, 2010.
- "An Investigation into the Positive Effect of an Educated Wife on Husband's Earnings: The case of Japan in the period between 2000 and 2003," (with Eiji Yamamura), GCOE-WP No.29, 2010.
- "Labor Market Competitiveness and the Size of the Informal Sector," (with Hideaki Goto), GCOE-WP No.30, 2010.
- "The Relationship Between the Effects of a Wife's Education on her Husband's Earnings and her Labor Participation: Japan in the period 2000-2003," (with Eiji Yamamura), MPRA Paper 22439, University Library of Munich, Germany, 2010.

- "Local and Personal Networks in Employment and the Development of Labor Markets: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia,"(with Takashi Yamano, Aya Suzuki, and Tomoya Matsumoto), GRIPS Discussion Paper No: 10-29.
- "Effects of Husband's Education and Family Structure on Labor Force Participation and Married Japanese Women's Earnings," (with Eiji Yamamura) ,MPRA Paper 23957, University Library of Munich, Germany, 2010.
- "Benefits of Agglomeration and Dispersion: The Ethiopian Cut Flower Industry," (with Aya Suzuki) , GCOE-WP No.43, 2010.
- "Intergenerational Transmission of Poverty and Inequality: An Exploration in the Rural Philippines,"(with Yasuyuki Sawada, Keijiro Otsuka, and Jonna Estudillo), 2011.
- "Industrial Development through Takeovers and Exits: the case of the cut flower exporters in Ethiopia, " (with Aya Suzuki), GCOE-WP No.46, 2011.
- "How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training," (with Alhassan Iddrisu, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe) , GRIPS Discussion Paper No: 11-6.
- "The Effects of a Husband's Education and Family Structure on Labor Force Participation and Earnings among Japanese Married Women, " (with Eiji Yamamura) , GCOE-WP No.42, 2011.
- "How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training," (with Alhassan Iddrisu, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe), submitted.
- "Effects of Wife's Education on Husband's Earnings," (with Eiji Yamamura) , GCOE-WP No.44, 2011.
- "Human Capital Accumulation through Interaction between a Married Couple: Comparison between a Housewife and a Working Wife," (with Eiji Yamamura) , MPRA Paper 28936, University Library of Munich, Germany, 2011.
- "How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training," (with Alhassan Iddrisu, Yutaka Yoshino and Tetsushi Sonobe), TCER Working Paper Series E-23, 2011.
- "Industrial Development through Takeovers and Exits: the case of the cut flower exporters in Ethiopia" (with Aya Suzuki), GCOE-WP No.46, 2011.
- "Intergenerational Transmission of Poverty and Inequality: An Exploration in the Rural Philippines" (with Yasuyuki Sawada, Keijiro Otsuka, and Jonna Estudillo), 2011.
- "Are younger women left on the farms? The evolution of the labor market in rural Vietnam, " (with Jonna Estudillo, Le Thanh Hue, and Ngueyn Thi Gam), 2012.
- "Teaching KAIZEN to Small Business Owners: An Experiment in a Metalworking Cluster in Nairobi" (with John Akoten, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe), 2013.
- "Measuring Agglomeration Economies: The Case of the Ethiopian Cut flower Industry" (with Aya Suzuki), Discussion Papers 2013-04, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2013.
- "Changing saving and investment behavior: the impact of financial literacy training and reminders on micro-businesses," (with Girum Abebe and Biruk Tekle) Discussion paper series; No. HIAS-E-15, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University.
- "Changing saving and investment behavior: the impact of financial literacy training and reminders on micro-

- businesses," (with Girum Abebe and Biruk Tekle) Oxford University CSAE Working Paper WPS, 2016-08.
- "Simple Institutions and Social Norms to Escape Poverty Trap: Evidence from Lab and Artefactual Field Experiments in Ethiopia," (with Jun Goto, Girum Abebe and Abebaw Zefu), 2016.
- "Does Contract Farming Work in Rice Farming in SSA: The case of Cote d'Ivoire," (with Keijiro Otsuka and Kazushi Takahashi), 2017.
- "Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire," (with Kazushi Takahashi and Keijiro Otsuka) Discussion paper series; No. HIAS-E-54, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University.
- "Earnings, Savings, and Job Satisfaction in a Labor-intensive Export Sector: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia, " (with Aya Suzuki and Girum Abebe) Discussion paper series; No. HIAS-E-55, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University.
- "Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural Intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire," (with Kazushi Takahashi and Keijiro Otsuka) Working Papers 157, JICA Research Institute.
- "Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention," (with Kazushi Takahashi and Keijiro Otsuka) Working Papers 174, JICA Research Institute.
- "Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Experiments from an Agricultural Training Intervention," (with Kazushi Takahashi and Keijiro Otsuka) Discussion paper series HIAS-E-69, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University.
- 「1人1台のタブレットは子どもの学力を上げるのか」(with 中室牧子), 2017.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- 2014年4月16日, Workshop on Economic Development and Industrial Upgrading: East Asia and China(復旦大学, 上海), "Measuring Agglomeration Economies: The Case of the Ethiopian Cut Flower Industry"
- 2014年4月22日 国際経済学セミナー 慶應義塾大学, "The Role of Access to Credit on Rice Green Revolution in Sub Saharan Africa: The Case of Mwea Irrigation Scheme"
- 2014年5月9日 Jiling University & Hitotsubashi University Joint Conference 吉林大学・一橋大学カンファレンス 一橋大学, 東京, "Measuring Agglomeration Economies: The Case of the Ethiopian Cut flower Industry" (with Aya Suzuki)
- 2014年5月23日 Seminars & Presentation Master Class 一橋大学, 東京, "Measuring Agglomeration Economies: The Case of the Ethiopian Cut Flower Industry" (with Aya Suzuki)
- 2014年9月22日 Jiling University & Hitotsubashi University Joint Symposium 吉林大学・一橋大学シンポジウム 吉林大学, 中国, "Job Choice of Three Generations in Rural Laos"(with Jonna Estudillo and Saygnasak Seng-Arloun)
- 2015年11月9日 Tokyo Workshop on International Development 2015, 東京大学, 東京都文京区, "Changing saving and investment behavior: the impacts of financial literacy training and reminders on micro micro-and small businesses" (with Girum Abebe and Biruk Tekle)
- 2015年12月12日 Hayami Conference 2015, 政策研究大学院大学, 東京都港区, "Changing saving and investment behavior: the impacts of financial literacy training and reminders on micro micro-and small

businesses" (with Girum Abebe, Biruk Tekle)

2016 年 3 月 3 日 Hitotsubashi-Peking U Economics Workshop, 北京大学, 中国, "Changing saving and investment behavior: the impacts of financial literacy training and reminders on micro micro-and small businesses" (with Girum Abebe and Biruk Tekle)

2016 年 8 月 2 - 3 日 Hitotsubashi Summer Institute, 一橋大学, 東京都国立市, "Changing saving and investment behavior: the impacts of financial literacy training and reminders on micro micro-and small businesses" (with Girum Abebe and Biruk Tekle)

2016 年 12 月 6 日 DP 検討会, 産業政策研究所, 東京都中央区, 「1 人 1 台のタブレットは子どもの学力を上げるのか」(with 中室牧子)

2016 年 12 月 10 - 11 日 Hayami Conference 2016, 政策研究大学院大学, 東京都港区, "Simple Institutions and Social Norms to Escape Poverty Trap: Evidence from Lab and Artefactual Field Experiments in Ethiopia," (with Jun Goto, Girum Abebe and Abebaw Zefu)

2017 年 1 月 25 日 サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ 2 研究会, JICA 研究所, 東京都新宿区, "Does Contract Farming Work in Rice Farming in SSA: The case of Cote d'Ivoire," (with Keijiro Otsuka and Kazushi Takahashi)

2017 年 3 月 15 日 Seminar, Asian Development Bank, Manila, the Philippines "How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive? The Impacts of Experimental Management Training, " (with Alhassan Iddrisu, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe),

2017 年 7 月 6 日 サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ 2 研究会, JICA 研究所 (東京都新宿区), "Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire," (with Keijiro Otsuka and Kazushi Takahashi)

2018 年 6 月 20 日 Hayami Conference, JICA 研究所 (東京都新宿区), "Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention " (joint with Kazushi Takahashi and Keijiro Otsuka)

2018 年 12 月 22 日 第 22 回実験社会科学カンファレンス, 名古屋市立大学 (愛知県名古屋市), "Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention" (joint with Kazushi Takahashi and Keijiro Otsuka)

(c) 国際研究プロジェクト

2014 年度「政治制度が貧困緩和にもたらす効果の実験的研究: エチオピアの事例」(代表者 真野裕吉)

2014 - 2016 年度 科学研究費補助金基盤研究(B)「貧困削減と切花輸出産業の発展: ケニアとエチオピアの事例」(代表者 真野裕吉)

2013 - 2017 年度 新学術領域研究「新興国の政治と経済」(代表者 園部哲史)

2014 - 2018 年度 科学研究費補助金基盤研究(S)「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際経済学の視点から～」(代表者 石川城太)

2018 - 2020 年度 科学研究費補助金挑戦的研究(開拓)「科学的根拠(エビデンス)に基づく教育政策の推進」(代表者 中室牧子)

2018 - 2021 年度 科学研究費補助金基盤研究(B)「「noisy な経験財」のレモン市場問題: 発展途上国の粗悪肥料問題を事例に」(代表者 有本寛)

2018 - 2021 年度 科学研究費補助金基盤研究(B)「モバイルマネーと金融包摂: 出稼ぎ労働者とその家族の送

受金, 消費, 投資行動」(代表者 松本朋哉)

2018 – 2022 年度 科学研究費補助金基盤研究(A)「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ事業のインパクト評価」
(代表者 佐藤主光)

"The welfare impacts of the developing cut flower industry in Ethiopia." (with Aya Suzuki)

"The Welfare Impacts of Smallholders' Flower Business in Rural Kenya." (with Tomoya Matsumoto)

"Impact Evaluation of Tablet-based Education in Primary and Junior High Schools in Japan." (with Makiko Nakamuro).

"Marketing and labor management strategies and business performance: the case of cut flower industry Ethiopia." (with Aya Suzuki and Girum Abebe)

"Market power and profitability of small-scale flower producers in Kenya." (with Tomoya Matsumoto)

"External economies generated by the entry, exit, and takeover of enterprises: the case of cut flower industry in Ethiopia." (with Aya Suzuki and Girum Abebe)

"Experimental analysis of savings behavior in a developing country" (with Girum Abebe)

"Entrepreneurship and Investment in a developing country" (with Abebaw Zerfu and Girum Abebe)

"Impact Evaluation of Agricultural Training on Productivity and Profitability" (with Kazushi Takahashi and Keijiro Otsuka)

"The Welfare Effects of Contract Farming with Large-scale Foreign Enterprise" (with Kazushi Takahashi and Keijiro Otsuka)

"Experimental Analysis of the Role of Political Institutions in Economic Development" (with Jun Goto and Girum Abebe)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

American Economic Association, 日本経済学会, 日本国際経済学会

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

2018 年 7 月 5 日 基礎ミクロ経済学 授業聴講 千葉県立東葛飾高校(一橋大学 国立西キャンパス本館)

2018 年 8 月 1 日 模擬講義 福岡県筑紫丘高校(一橋大学 国立西キャンパス本館)

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

2018 年 9 月 27 日 "Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire," (with Keijiro Otsuka and Kazushi Takahashi) JICA 研究所ランチタイムセミナー (東京都新宿区)

2018 年 9 月 28 日 "Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire," (with Keijiro Otsuka and Kazushi Takahashi) 一般社団法人日本農業機械化協会(東京都中央区)

經 濟 史

経済史部門における研究・教育の主眼は、「世界」のあり方を歴史的視座から読み解くために必要な分析手法を確立することにある。

学部専門科目の「経済史 A」、「経済史 B」、「経済史 C」は、基本的に従来からの西洋経済史、東洋経済史、日本経済史に対応しているが、あえて A、B、C と区分してあるのは、相互に他の分野と統合・協働し、たとえば「産業革命」というテーマで、西洋経済史と日本経済史が連携しながら講義を行うことができるよう、教育的融通性を確保しておくためである。また、「経済史 B(東洋経済史)」は、今では他大学でも類似の科目が存在しようが、本学経済史が明治期以来主張してきたひとつの学問伝統である。アジア史の一環としての日本史、「ヨーロッパ中心史観」からの脱却など、「日本」や「ヨーロッパ」を相対化する思想がその背後にあり、21 世紀の今日、その重要性はますます増している。

学部教育科目としては、以上の「経済史 A、B、C」のほかに、「経済史入門」「基礎ゼミ」がある。「経済史入門」は、主として 1、2 年生を対象としたコア科目である。経済史部門の教員全員がローテーションで担当し、各国の経済発展を比較史的視座から講述するなかで、史料の取り扱い方、歴史的な構想力の大切さ、また、経済史分析の方法論(実証主義、マルクス主義、数量経済史、生態史観、社会史、グローバル・ヒストリー等)について教示している。「基礎ゼミ」は、学部 1、2 年生にも担当教員の専門領域に触れる機会を提供しながら、経済史方法論についてのインテンシヴな勉学の間となつている。

学部・大学院共修科目としては、「比較経済史」、「文明史」、「現代経済史」、「経済史特殊問題」がある。「比較経済史」は、本研究科におけるコア科目である。「経済史入門」と同様、経済史部門の教員全員がローテーションで担当し、文字どおり各国経済史を比較する方法について講述している。経済の展開過程を、各国・地域の固有の事情(歴史的条件、人的資本のあり方等)との関係性において考察する方法や、比較を通して世界史認識の眼を養うことが目的である。「文明史」は、経済領域に視野を限定せず、それぞれの国・地域で歴史的に形成された経済社会構造を、文明論的視点から総体的に把握できるようになることを目的としている。経済活動、経済システムは、政治や社会のあり方に規定され、またそれらに影響を与えている。そのことを、実証的・理論的に講述する場となっている。他方、「現代経済史」は多様な講述内容をとりながら、「現代とは何か」を歴史的なパースペクティブで明らかにすることを狙いとしている。また、「経済史特殊問題」では、個別の特殊なテーマに即して、史資料の取り扱い方などの研究手法の教授に重点を置いている。

なお、大学院講義科目としては、このほかに「西洋経済史」、「東洋経済史」、「日本経済史」がある。これらは、当該経済史分野における特殊かつ重要な問題を、分析方法論とともに集中的に講義・研究することを目的としている。

本研究科における経済史部門は、総じて、史資料の解読・分析に基礎を置いた実証的歴史教育を行いながら、「比較経済史」や「文明史」などにみられるように、理論的分析力、歴史的構想力を養う教育を重視している点に特徴があるといえよう。

1. 学歴

1980 年 4 月 慶應義塾大学経済学部入学
1984 年 3 月 同学部卒業
1984 年 4 月 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程入学
1986 年 3 月 同課程修了
1986 年 4 月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程入学
1989 年 3 月 同課程単位取得退学
2005 年 11 月 博士(経済学) 大阪大学

2. 職歴・研究歴

1990 年 4 月 徳山大学経済学部 専任講師
1993 年 4 月 同 助教授
1995 年 4 月 一橋大学経済研究所 客員助教授(人口労働経済論, 96 年 3 月まで)
1997 年 4 月 慶應義塾大学経済学部 助教授(日本経済史)
2001 年 9 月 法政大学経済学部 非常勤講師(日本経済史)
2003 年 4 月 慶應義塾大学経済学部 教授
2007 年 4 月 大阪大学大学院経済学研究科 教授(歴史分析)
2017 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科 教授(日本経済史)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史 C, 経済史特殊問題, 経済史入門, 比較経済史

(b) 大学院

経済史特殊問題, 比較経済史

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

経済史 C では、日本社会の歴史のなかで市場 market の果たした役割を古代から近代に至るまで、最新の文献および史料の解説を通じて、できる限り浮かびあがらせるような分析の枠組みとその視角を提供することを心掛けています。ヒト・財・サービス・情報の移動を主軸とした市場の活用は、平時よりむしろ非常時や非日常態において傑出してきた可能性が高く、その際、病原菌やウイルスの移動との関係も重要になります。古来より市場志向型社会である日本社会の特徴を歴史的に明らかにしていきたいと考えています。経済史特殊問題では、宗門人別

帳を主要な史料として展開してきた日本の歴史人口学の研究成果を振り返り、その特徴と課題を示し、最近の個別研究(出生力と乳児死亡を中心)の評価を行いたいと考えています。

学部のゼミナールでは、まず近世文書の基礎的な読解能力を身につけるべく独自に開発した方法を実践し、その習得をめざします。つぎに、共同研究プロジェクトとして、明治初年に各府県にその作成が命じられた皇国地誌を主軸に、その前の時代(江戸時代)に作成された同趣旨の史料(村明細帳など)およびその後の地誌・町村勢要覧との連続性と非連続性を明確にしたい。さらに、皇国地誌に含まれる情報を最大限活用するための分析枠組みを様々な学際的研究を参照にしながら整え、数量的分析を実施していきます。

4. 主な研究テーマ

- 1) 体格変化と経済発展の関係:近代日本の農村と都市の比較史
- 2) 皇国地誌の数量経済史:近世後期と19世紀日本
- 3) 歴史のなかの感染症と市場:古代日本から近現代
- 4) 乳児死亡と生活水準:農村と都市の比較史

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

著書

友部謙一『前工業化期日本の農家経済:主体均衡と市場経済』(東京:有斐閣, 2007年3月)

編著書

速水融・鬼頭宏・友部謙一編著『歴史人口学のフロンティア』(東京:東洋経済新報社, 2001年11月)

川越修・友部謙一編著『生命というリスク:20世紀社会の再生産戦略』(東京:法政大学出版会, 2008年5月)

川越修・脇村孝平・友部謙一・花島誠人『ワークショップ社会経済史』(京都:ナカニシヤ出版, 2010年10月)

(b) 論文(査読つき論文には*)

*1988年5月「江戸町人の結婚・出生行動分析—1860年代末の日本橋・神田の戸籍資料による—」(共著者, 斎藤修)『人口学研究』(日本人口学会), 11号, 59-62頁。

*1988年7月「近世日本の小農家族経済と世帯ライフサイクル—美濃国大野郡東横山村—」『社会経済史学』(社会経済史学会), 54巻2号, 92-112頁。

1988年10月「小農家族経済論とチャヤノフ理論:課題と展望(上・下)」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 81巻3/4号, 145-169, 175-183頁。

*1990年8月「農家経済からみた「モラル・エコノミー」論—農家経済・慣習経済・市場経済」『思想』(岩波書店), 794号, 114-132頁。

*1991年5月「近世日本農村における自然出生力推計の試み」『人口学研究』(日本人口学会), 14号, 35-47頁。

1993年3月「歴史を生きた都市の人々」『総研レビュー』(徳山大学総合経済研究所)2号, 20-25頁。

1993年6月「近世都市・長崎の『宗門・人別改帳』:桶屋町 寛保2(1742)年~嘉永4(1851)年」『総研レビュー』(徳山大学総合経済研究所)3号, 32-36頁。

1994年6月「数量経済史からみた幕末農民騒動, 1844-1867年—プロト工業化・都市化・市場志向型モラルエコノミー—」『徳山大学論叢』41号, 19-52頁。

- 1996 年 1 月 「土地制度」尾高煌之助・西川俊作・斎藤修編著『日本経済の 200 年』(日本評論社)。
- 1998 年 1 月 「近世・近代日本農村における「家族労作」経営の分析―「チャヤノフ法則」副業就業・小作化の相互関連をめぐって」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 90 巻 4 号, 15-55 頁。
- 1999 年 4 月 「近世都市長崎における人口衰退について: その研究序説―桶屋町 1742-1851 年」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 92 巻 1 号, 81-103 頁。
- 1999 年 10 月 「数量経済史」清水他編著『数量経済学入門』(慶應義塾大学通信, 1999 年), 35-39 頁。
- *2001 年 3 月 「日本における出生力の地理学」『農業史研究』35 号, 38-40 頁。
- 2001 年 6 月 「人口と家族: 徳川前期の人口増加と「家」の成立」飯田裕康他編『家族のまなざし』市民的共生の経済学 3 巻(弘文堂), 65-97 頁。
- 2001 年 7 月 「歴史のなかの市場」『総研レビュー』(徳山大学)17 号(2001 年), 40-46 頁。
- 2001 年 9 月 10 日 「プロト工業化と歴史人口学」速水・鬼頭・友部編『歴史人口学のフロンティア』(東洋経済新報社), 113-141 頁。
- 2001 年 11 月 「歴史人口学の課題と展望」速水・鬼頭・友部編『歴史人口学のフロンティア』(東洋経済新報社), 293-303 頁。
- 2002 年 6 月 「プロト工業化と人口」日本人口学会編『人口大事典』(培風館), 741-745 頁。
- 2002 年 6 月 「近世中後期の人口」日本人口学会編『人口大事典』(培風館), 99-104 頁。
- 2003 年 4 月 「前工業化期日本農村における市場経済と家族経済―経済学と人類学的思考の接点から―」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 96 巻 1 号, 1-24 頁。
- 2005 年 1 月 「日本における生活水準の変化と生活危機への対応: 1880 年代～1980 年代―危機管理からみた疾病史・疾病統計研究および計量体格史研究」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 97 巻 4 号, 463-498 頁。
- *2005 年 6 月 "Reki-Show Authoring Tools : Risk, Space and History" (with Makoto Hanashima and Tsutomu Hirayama), *Journal of Systemics, Cybernetics and Informatics*, 3(6), pp.58-64.
- 2005 年 9 月 「アレクサンドル・チャヤノフ, 「チャヤノフ研究会」そして沼田誠」『駿河台経済論集』15 巻 1 号, 29-70 頁。
- 2006 年 10 月 「「人体計測・市場・疾病の社会経済史」とその一事例研究: 空間分析を用いた大正期群馬「花柳病」分析序論」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 99 巻 3 号, 1-22 頁。
- *2007 年 3 月 「近代日本における平均初潮年齢の変遷と身長増加速度の分析: 計量体格史からみた戦間期日本の生活水準再考」『社会経済史学』72 巻 6 号, 47-69 頁。
- 2008 年 5 月 「人口からみた生命リスク: 近世・近代日本における花柳病罹患とその帰結」川越・友部編著『生命というリスク』(法政大学出版会), 21-60 頁。
- 2009 年 11 月 「労働の管理と勤労観: 農家と商家」宮本・粕谷編『日本経営史』第 1 巻(ミネルヴァ書房), 99-133 頁。
- 2011 年 8 月 「中国・インド・日本の近代化」『歴史学研究』878 号, 9-10 頁。
- *2012 年 2 月 "Infant mortality and beriberi in the city of Osaka between the wars: the impact of changes of mother's nutritional condition on infant health" (with Higami Emiko), in Liu, Ts'ui-jung ed., *Environmental History in East Asia: Interdisciplinary perspectives*, NY: Routledge, pp.259-272.
- *2012 年 3 月 "Urbanization, industrialization and Mortality in modern Japan: a spacio-temporal perspective" (with Makoto Hanashima), *Annals of GIS*, 18(1), pp.57-70.
- *2012 年 3 月 「暦象オーサリング・ツールの開発」花島誠人・友部謙一, 川口洋編『歴史 GIS の地平 景観・環

境・地域構造の復原に向けて』(勉誠出版), 39-50 頁。

2012 年 5 月 「体位と栄養」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』(有斐閣), 132-140 頁。

2013 年 6 月 "The Construction of Cause-of-death Statistics Database of Modern Japan-part(1): issues and Approach" (with Makoto Hanashima), *Osaka Economic Papers*, 63(1), pp.164-179.

2013 年 12 月 「日本の工業化・都市化・結核:再考「女工と結核」」『適塾』46 号(適塾記念会), 52-64 頁(with 花島誠人)。

*2014 年 5 月 "How the infant mortality was reduced in the early-twentieth century Osaka" (with Higami Emiko), *Sociological Study*, 4(5), pp.446-460.

2014 年 9 月 "The construction of cause-of-death statistics database of modern Japan-part (2): regional variations of mortality" (with Makoto Hanashima), *Osaka Economic Papers*, 64(2), pp. 145-162.

*2018 年 3 月 「近世・近代日本の花柳病(梅毒)・死産・出生力の因果関係をめぐって:慶應義塾、その可能性の中心に」『近代日本研究』(慶應義塾大学福沢研究センター)34 巻, 1-38 頁。

2018 年 12 月 「近世日本の結婚と出生」日本人口学会編『人口大事典』(丸善出版)。

2019 年予定 「近世社会の人口戦略」秋田他編『ミネルヴァ世界史叢書』第 8 巻所収(ミネルヴァ書房)。

(c) 翻訳

1989 年 6 月「前工業化期日本の都市における公衆衛生」(S. ハンレー著), 速水融他編『徳川社会からの展望: 発展・構造・国際関係』(同文館出版), 216-237 頁。

1990 年 10 月「80 年代の教訓」(I. ウォーラスティン著)『世界』(岩波書店)546 号, 49-58 頁。

1991 年 10 月「アメリカは何を得たのか」(I. ウォーラスティン著)『世界』(岩波書店)560 号, 112-117 頁。

1992 年 12 月「工業化以前のイングランドにおける婚姻出生力カーケンブリッジ・グループ家族復元プロジェクト研究とその成果による新たな展望」(C. ウィルソン著)『社会経済史学』(社会経済史学会)58 巻 4 号, 1-23 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

K.Tomobe(&Higami Emiko) 2014 年 4 月 24 日 "What's the most important was to reduce the infant mortality rate: A scheme at Osaka city of the early 20th century", European Social Science History Association, 23th-26th April, Vienna, Austria.

K.Tomobe (& Makoto Hanashima) 2015 年 8 月 5 日 "The constitution of cause-of-death statistics in modern Japan: the experience of standardization and implementation", XVIIth World Economic History Congress (WEHC), 3rd-7th August, Kyoto, Japan.

K.Tomobe 2015 年 8 月 6 日 "Fertility, infant mortality and economic development in Tokugawa Japan: subjective equilibrium of peasant household and market economy", XVIIth World Economic History Congress (WEHC), 3rd-7th August, Kyoto, Japan.

K.Tomobe (& Miho Tanaka) 2015 年 8 月 6 日 "Long-term interest rate changes in credit/loan markets and economic development during the Tokugawa period: With the special reference of Choshu-han domain", XVIIth World Economic History Congress (WEHC), 3rd-7th August, Kyoto, Japan.

K.Tomobe 2016 年 6 月 27 日 "Fertility, infant mortality and economic development in Tokugawa and Modern Japan", Panel Session: Asia in Motion: Horizons in Hope, AAS-in-Asia (The Association for Asian Studies) 2016 Conference, Kyoto, 24th -27th June.

- K.Tomobe(& TakakoKimura) 2016 年 11 月 19 日 "Heights and Economic Development in Modern Rural Japan: From the Analysis of School Registers of a Primary School, Ca.1890s-1930s", paper presented for the 41st Meeting of the Social Science History Association, 17th -20th November 2016, Chicago, Illinois, USA.
- K. Tomobe 2017 年 6 月 7 日 "Tomobe 2017ted for the 41st Meeting of the Social Science Hcarp feeding in modern rural Japan: the case of Zakouji-village, Shimo-Ina gun, Nagano, 1880s-1930s1930", Hitotsubashi Economics Seminar, 7th June, 2017.
- K.Tomobe (&Higami Emiko) 2018 年 4 月 2 日 "Influence of Industrialization on Maternal Health", European Social Science History Association, 3th-6th April, Belfast, Britain.

(b) 国内研究プロジェクト

- 「歴史のなかの生活環境・乳児死亡・疾病構造：近代日本の経験」(日本学術振興会 JSPS 科学研究費補助金 基盤研究(C), 2012 年度 - 2015 年度, 研究代表友部謙一, 大阪大学)(領域番号 24530397)
- 「近代日本農村の学童の身体体格成長とその社会経済史的要因分析」(日本学術振興会 JSPS 科学研究費補助金基盤研究(C), 2016 年度 - 2019 年度, 研究代表友部謙一, 大阪大学)(領域番号 16K03775)

(c) 国際研究プロジェクト

- 「人口・身体・経済発展の比較社会科学：近代日本と中国」(国立大学法人大阪大学, 国際共同研究プロジェクト 採択, 2015 年度 - 2016 年度, 研究代表者友部謙一, 大阪大学大学院経済学研究科)

C. 受賞

- 第 50 回日経・経済図書文化賞(2007 年 11 月 3 日) 友部謙一『前工業化期日本の農家経済：主体均衡と市場経済』(有斐閣, 2007 年 3 月)
- Best Paper Award, "Reki-Show Authoring Tools: Risk, Space and History" (with Hirayama,T.& Hanashima,M.), The 2nd International Conference on Politics and Information Systems, Technologies and Applications, Florida, USA. 2004.

6. 学内行政

(b) 学内委員会

機関リポジトリ委員(2017 年 4 月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

大阪大学大学院経済学研究科非常勤講師(2017 年度)

(b) 所属学会および学術活動

社会経済史学会

2003 年 4 月 - 2005 年 3 月 企画委員, 同学会幹事

2005 年 4 月 - 編集委員(現在に至る)

2005 年 8 月 Cliometric Society 2008 Edinburgh Conference Committee

2008 年 11 月 社会経済史学会 理事(現在に至る)

日本人口学会

日本農業経済学会

1. 学歴

1985 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1985 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1987 年 3 月 同課程修了
1987 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学
1990 年 3 月 同課程単位修得退学
2005 年 11 月 一橋大学博士(経済学)号取得

2. 職歴・研究歴

1990 年 4 月 一橋大学経済学部助手(1991 年 3 月まで)
1991 年 4 月 成城大学経済学部専任講師
1994 年 4 月 成城大学経済学部助教授(1996 年 3 月まで)
1996 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
1998 年 4 月 パリ第一大学客員研究員(1999 年 9 月まで, 国際交流基金派遣)
2004 年 3 月 同上(2005 年 1 月まで, 文部科学省在外研究)
2006 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 A, 地域研究の方法, 基礎ゼミ, 基礎講義, EU 入門, 一橋大学の歴史, EU ワークショップ等

(b) 大学院

比較経済史, 文明史, ワークショップ, リサーチワークショップ

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

「経済史入門」では, 経済史研究の知的可能性を紹介している。19 世紀以来の経済実証研究の方法態度(分析主題・方法・概念等)を典型的に整理・紹介し, それぞれの射程と限界について考察している。「経済史 A」は, 「近代社会」の構造的特質を解説する場である。ただ, その個性的理解を促すために「前近代社会」を分析し, その分析手法を「近代社会」論との比較の観点から論ずる場としても位置付けている。「文明史」も, やはり「近代社会」を比較社会類型論の立場から理解することを目標とする。そのために, 「近代」を生んだヨーロッパ前近代社会を, その政治構造をも含めて論じている。他方, 「地域研究の方法」は, 近現代における国際経済関係の展開と地

中海地域の地域社会変動を念頭に、地域研究のあり方に関わる諸議論を紹介する。「基礎ゼミ」は、具体的な歴史学・経済史研究の方法について導入的に例示することを目標とした少人数の講義である。20 世紀の国際関係史と地域研究の双方に関わる理論的・実証的論文・文献、また最近では、中世ヨーロッパ・地中海世界の構造的な理解に関わる文献を講読し、議論している。

EU 入門、一橋大学の歴史は、近年コーディネートを担当する科目である。前者は、EU の歴史と現況を 4 学部から出講する諸教授と論じ、後者は、近代日本の経済社会発展における本学の役割、また、各時代における高等実業教育の編成について、国際比較の観点から研究・教育している。

学部ゼミナールでは、ヨーロッパ・地中海世界の経済社会の形成・構造に関する英語文献を講読し、大学院ゼミナールでは、参加者の関心に沿った修士論文、博士論文の作成に向けた助言を与えている。いずれのゼミでも、最新の研究書・論文とともに、過去の古典的文献にも注意を向けるよう指導している。現実の政治・社会動向に規定された研究史の批判的検証を行い、自身の問題関心を彫琢してもらうためである。

ゼミナール関係では、以上と並行して、地中海地域を研究フィールドとする学生数名を対象に、ギリシア語、ラテン語史料の講読を行っている。また、ワークショップおよびリサーチワークショップ(大学院)では、「経済史の方法」「地中海地域経済論」を、EUIJ 関連科目、一橋大学の歴史においては、近代ヨーロッパでの経済社会発展と実業教育の関連を踏まえて、近代日本における本学の研究教育体制の展開について、関連諸教授と共同で開講している。

4. 主な研究テーマ

(1) ビザンツ帝国の経済社会分析

比較国制史、比較社会経済史の観点から、ビザンツ帝国の経済社会構造分析を行っている。同社会の特質を国家・社会構造比較の観点から分析し、「西欧」世界の特殊性との比較において把握しようとしている。

(2) 西洋中世世界の比較社会構造研究

「近代社会」を生んだ西洋世界の母胎としての中世世界の把握を試行している。この作業は、現行の「世界標準」としての近代的価値体系、諸制度、国家権力のあり方(国家と市場の関係を含む)を、歴史個性的に把握する上で有意な試みと考えている。

(3) 地中海文明論

「近代西欧」世界を生んだ母胎としてのキリスト教世界は、地中海を舞台として展開された。この認識に立って、イスラム世界をも含む地中海文明論を構想している。

(4) 比較経済史方法論

「近代経済社会」を分析するための学として発達した経済史は、「前近代」また非西欧世界の経済社会分析にどの程度適用可能か。この関心のもと、「市場」「産業」「国民国家」等の近代的諸規準に加えて、「互酬」「再分配」(権力機構論)等にも注目しながら経済社会分析の方法について検討している。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『帝国と慈善 ビザンツ』創文社、2005 年 7 月、476 頁。(2006 年度日経・経済図書文化賞対象著作)

『ヨーロッパ 時空の交差点』創文社、2015 年 12 月、240 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- *「初期ビザンツ帝国における教会の税制特権について—テオドシウス法典の分析を中心に」『史学雑誌』第 98 編 第 10 号, 1989 年 10 月, 1-39 頁。
- *「初期ビザンツ帝国の社会構造と慈善事業—E・パトラジアンの問題提起とその射程」『一橋論叢』第 102 巻第 6 号, 1989 年 12 月, 174-194 頁。
- *「ビザンツ帝国における教会寄進と国家権力—5・6 世紀の法制化をめぐる」『史学雑誌』第 101 編第 2 号, 1992 年 2 月, 1-42 頁。
- "Peut-on parler encore de féodalisme byzantin? : essai d'un autre modèle," *Mediterranean world*, Vol.13, 1992, pp.1-8.
- "Donations to the Church and the State in the Byzantine Empire—Legislation in the 5th and 6th centuries—," *Mediterranean World XIII* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 1992. 3, pp. 9-20.
- 「ビザンツの出現—帝国・教会・官職貴族」『創文』342 号, 1993 年 4 月, 21-24 頁。
- 「ビザンツ中後期の文書『テュピコン』をめぐる」『一橋論叢』第 110 巻第 4 号, 1993 年 10 月, 672-681 頁。
- 「11 世紀ビザンツ貴族の教会施設経営と家産政策—ミカエル・アッタレイアテスとその施設」『成城大学経済研究』123 号, 1993 年 12 月, 85-129 頁。
- "Alexius Studites' Two Documents on Reforms of Charistike," *Mediterranean World XIV* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 1995. 3, pp. 31-39.
- 「アレクシオス・ストウディテスによるカリステキア改革のための 2 通の「覚え書き」」『成城大学経済研究』129 号, 1995 年 6 月, 71-98 頁。
- 「イスタンブールのギリシア人—ギリシア・トルコ関係の中の少数集団」『一橋論叢』第 116 巻第 4 号, 1996 年 10 月, 689-707 頁。
- 「クレモナ司教リウドブランドの「苛立ち」—『コンスタンティノープル使節記』の背景」『社会科学古典資料センター年報』18 号, 1998 年 3 月, 14-22 頁。
- 「ピレンヌ・テーゼとビザンツ帝国—コンスタンティノープル・ローマ・フランク関係の変容を中心に」岩波講座『世界歴史 7—ヨーロッパの誕生—』1998 年 5 月, 213-240 頁。
- 「バシレイオス 2 世新法再考—10 世紀ビザンツ皇帝の財政問題と教会政策」『一橋大学研究年報 経済学研究』40, 1998 年 10 月, 183-229 頁。
- 「12 世紀コンスタンティノープルの帝国病院」歴史学研究会編『講座地中海世界史第 3—ネットワークのなかの地中海』青木書店, 1999 年 5 月, 232-255 頁。
- 「ビザンツ帝国財政と寄進—マリアの遺産とイヴィロン修道院」『一橋論叢』第 122 巻第 4 号, 1999 年 10 月, 506-526 頁。
- *「ビザンツ社会の寄進文書—事例に見る諸特徴」『歴史学研究』737 号, 2000 年 6 月, 2-12 頁。
- "Sacred Dedication in the Byzantine Imperial Finance—Maria's bequest and Iveron monastery—," *Mediterranean World XVI* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2001. 4, pp. 89-99.
- 「ブローデル後の地中海史研究」社会経済史学会『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 2002 年 8 月, 75-88 頁。
- *「リウトブランド 968 年ミッションの目的と齟齬—10 世紀キリスト教世界における「ローマ皇帝」問題に向けて」『西洋史研究』新輯第 31 号, 2002 年 11 月, 74-104 頁。
- 「10～11 世紀ビザンツ社会のカリステキア—教会施設管理の俗人委託慣行と国家権力」渡辺節夫編『ヨーロッパ中世の権力編成と展開』東京大学出版会, 2003 年 2 月, 40-75 頁。
- 「ギリシア正教徒にとってのコンスタンティノープル」『アジア遊学：イスタンブール—宗教と民族が交錯する国際都市』

- 勉誠出版, 2003 年 2-10 頁。
- 「ビザンツ帝国租税制度覚書」文部省科学研究費補助金特定領域研究(A)「古典学の再構築」『伝承と受容(世界)班研究論文集』, 2003 年 3 月, 35-42 頁。
- 「歴史のなかの私たち—現代の古層・中世の革新・多層の現在」『一橋論叢』第 129 巻第 4 号, 2003 年 4 月, 382-400 頁。
- 「ビザンツ国家と慈善施設—皇帝・教会・市民をめぐる救貧制度」長谷部史彦編『中世環地中海圏都市の救貧』第 1 章, 慶應義塾大学出版会, 2004 年 8 月, 1-44 頁。
- 「ビザンツ帝国の徴税実務と修道院—イヴィロン修道院文書に見られる税の査定と特権構造」法文化学会編『法文化としての租税』国際書院, 2005 年 1 月, 9-73 頁。
- 「「帝国」の原像へ:ビザンツ国家の射程」*Mediterranean World* (地中海論集) 18 巻, 2006 年, 183-196 頁。
- "Towards the origin of "Empire": a perspective on the study of the Byzantine State," *Mediterranean World XVIII* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2006. 5, pp. 183-196.
- 「組織と<個>の布置—文明論の構図」『創文』493 号, 創文社, 2006 年 12 月, 11-15 頁。
- *「寄進と再分配の摂理—キリスト教ローマ帝国の生成」『歴史学研究』833 号, 2007 年 10 月, 2-12 頁。
- "Monastic Property and the Imperial Taxation System—As Seen in Ivion Documents," *Mediterranean World XIX* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2008. 5, pp. 263-296.
- *"Levissi Village (Kaya) and the Population Exchange between Greece and Turkey," in Kazuo ASANO (ed.), *The Island of St. Nicolas*. Osaka U.P., 2010. 2, pp. 275-284.
- 「ビザンツ国家の行政機構と教会組織—地域統合の制度とイデオロギー」『歴史学研究』872 号, 2010 年 10 月増刊号, 157-165 頁。
- *「イヴィロン修道院の所領形成と帝国統治」渡辺節夫編『ヨーロッパ中世社会における統合と調整』創文社, 2011 年 2 月, 282-311 頁。
- *「ビザンツ人の終末論—古代末期における世界年代記と同時代認識—」甚野尚志・益田朋幸編『中世の時間意識』知泉書館, 2012 年 4 月, 5-25 頁。
- "Pioneer of Byzantine Studies in Japan: Late Prof. Kin-ichi Watanabe's Works," *Mediterranean World XI*, 2012.6, pp.295-300.
- *「ギリシャ文化とコンスタンティノープル」『数学文化』20 号, 2013 年 9 月, 28-40 頁。
- *「後期ローマ帝国における財政規律と法の変容」『西洋中世研究』第 5 号, 2013 年 12 月, 69-85 頁。
- *「中世キリスト教世界と「ローマ」理念—リウトブランド『コンスタンティノープル使節記』における「ローマ」言説」甚野尚志・踊共二編『中近世ヨーロッパの宗教と政治』ミネルヴァ書房, 2014 年 3 月, 19-42 頁。
- 「古代II: イスラム以前の西アジア」水島司・加藤博・久保亨・島田竜登編『アジア経済史研究入門』第 14 章, 名古屋大学出版会, 2015 年 10 月, 211-244 頁。
- 「ビザンツ帝国とオイコノミアの表象」『国立新美術館研究紀要』3 号, 2016 年 11 月, 146-159 頁。
- 『世界歴史大系イタリア史』(山川出版社, 2019 年刊)分担執筆。(分担項目: 第巻, 第 6 章「古代末期から中世へ」, 1.専制君主政下のイタリア, 2.東コート支配下のイタリア, 5.ビザンツ帝国とイタリア)
- 「コンスタンティヌス」鈴木薫編著『悪の世界史 西洋編・中東編 上』清水書院, 2017 年, 214-225 頁。
- 「ユスティニアヌス」鈴木薫編著『悪の世界史 西洋編・中東編 上』清水書院, 2017 年, 252-263 頁。
- Yasuhiro OTSUKI, "Byzantine Emperor's Concept of the World: On Constantine VII's De administrando imperio." Hiroshi Kato/Liana Lomiento (eds), *The Mediterranean as a Plaza*. Milano, [EPHESO – Euromediterranean Phenomena / Historical, Economic and Social Observatory, 6] Cisalpio, 2019. p.73-86.
- 「ビザンツ帝国と中世地中海世界」『西洋中世研究』第 10 号, 特集「ビザンツ帝国と中世地中海世界」編集者序

文, 2019 年 1 月, p.2-6.

(c) 翻訳

*ミッシェル・カブラン「聖者伝資料に見られるビザンツ社会の空間と聖性」『オリエント』第 46 巻第 2 号, 2004 年 3 月, 225-244 頁。

リウトブランド『コンスタンティノープル使節記』(Liudprandi Relatio de Legatione Constantinopolitana)『ローマ皇帝称号問題と中世キリスト教世界の政治秩序に関する研究』(文部省科学研究費補助金基盤研究(C)成果報告書)所収, 2004 年 5 月, 93 頁。

ピエール・マラヴァル『皇帝ユスティニアヌス』白水社, 2005 年 1 月, 185 頁。

ベルナール・フリューザン『ビザンツ文明—キリスト教ローマ帝国の伝統と変容』白水社, 2009 年 7 月, 167 頁。

マグリ・クメール／ブリュノ・デュメジル(小澤雄太郎と共訳)『ヨーロッパとゲルマン部族国家』白水社, 2019 年刊, 頁数未定。

(d) その他

「続・時空の交差点(1)コペルニクスの転回」『季刊創文』1 号(創文社, 2011 年 5 月)～「続・時空の交差点(23)歴史に生きる」『季刊創文』23 号(2016 年 10 月)。

「個と個を結ぶ絆—ラヴェンナ・モザイクが語ること」『学際』No.24(2012 年 4 月 25 日)41-49 頁。

(書評)井上浩一・根津由喜夫編「ビザンツ 交流と共生の千年帝国」(昭和堂, 2013 年 6 月刊)『西洋史学』No.254(2014 年 9 月 30 日発行)64-66 頁。

「蘇る「初期中世」の記憶—活発化するヨーロッパの史学—」『学際』第 3 期 zero 号(2015 年 5 月)51-58 頁。

(書評) 南雲泰輔『ローマ帝国の東西分裂』(岩波書店, 2016 年刊)『歴史学研究』967 号, 2018 年 2 月, 54-57 頁。ISSN:0386-9237

(書評) 中谷功治『テマ反乱とビザンツ帝国—コンスタンティノープル政府と地方軍団』(大阪大学出版会, 2016 年刊)『法制史研究』67(2018 年 4 月)424-429 頁。ISBN:978-4-7923-9271-0

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Civil Donations and Christian Philanthropy in the Later Roman Empire: Some Analysis of Justinian Edicts on Donations to the Ecclesiastical Institutions". Presented at the Fourth World Congress for Middle East Studies" (WOCMES), held at METU in Ankara, Turkey. Paper for a panel titled "A Global Approach to Waqf: Comparing Foundations, Comparing Impact in Societ" 中東工科大学(トルコ共和国), 2014年8月22日

"Byzantine Christian Attitudes towards Disasters in 6th Century: To Reconsider the Reign of Justinian I" Presented at the Workshop co-organized by the Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University-Tokyo and l'Institut Universitaire de la Recherche Scientifique-Rabat "Crises and Networks in the Mediterranean World" September 4-5, 2014. ラバト=ムハンマド5世大学(モロッコ王国), 2014年9月4日

"Byzantine Emperor's concept of the World: On Constantine VII's De administrando imperio." Workshop co-organized by the Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University-Tokyo and University of Urbino, Italy, "The Mediterranean as a Plaza" March 22-23, 2018. ウルビーノ大学(イタリア共和国)2018年3月22日

*(公開講演)「ペンタルキア考—ヨーロッパ世界とキリスト教の五本山—」東北史学会, 弘前大学(日本)2018年10月6日

*"Civil Donations and Christian Philanthropy in the Later Roman Empire: Some Analysis of Justinian Edicts on Donations to the Ecclesiastical Institutions". in AFOMEDI 2018 (by the Asian Federation of Mediterranean Studies Institutes) 京都大学(日本), 2018年12月23日

(b) 国内研究プロジェクト

「ロブリエール家文書を取り巻く世界—14～18世紀フランス所領経営と領主文書の謎を解く」文部科学省科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究, 一橋大学, 2012 - 2014年度, 研究代表者

「中近世キリスト教世界の多元性とグローバル・ヒストリーへの視角」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)(一般), 早稲田大学, 2013 - 2016 年度, 共同研究者(研究代表者: 甚野尚志氏)

「制度と政治社会の相互関係から見たヨーロッパ中世の発展と変容」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)(一般), 青山学院大学, 2013 - 2015 年度, 研究分担者(研究代表者: 渡辺節夫)

「地中海世界における市民の危機対応とグローバル・ネットワーク」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)(海外学術調査), 一橋大学, 2014 - 2016 年度, 研究代表者

「中世ヨーロッパ世界における統治理念と社会制度の比較史的統合の研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 首都大学東京, 2015 - 2017 年度, 研究分担者(研究代表者: 河原温氏)

「専門家と専門知の発展から見た国制史の再構築—前近代の西洋と日本」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 北海道大学, 2016 - 2018 年度, 研究分担者(研究代表者: 田口正樹氏)

「寄進とワクフの国際共同比較研究: アジアから」公益財団法人東洋文庫, 2017 - 2020 年度, 研究分担者(研究代表者: 三浦徹氏)

(d) 研究集会オーガナイズ

Co-Chairman in the International Workshop by Mediterranean Studies Group Workshop in collaborations with l'Institut Universitaire de la Recherche Scientifique- Rabat (Morocco) September 4-5, 2014.

Co-Chairman in the International Workshop by Mediterranean Studies Group Workshop in collaborations with Ionian University (Greece) March 28, 2016.

Co-Chairman in the 9th Korean-Japanese Symposium on Medieval History of Europe, May 1-4 2016, Presented by the Korean Society for Western Medieval History and the Japanese Society for Western Medieval History, at Seoul National University, Korea.

国際交流セミナー(2017年2月11日, ヴァイオス・ヴァイオプーロス氏: イオニア大学准教授, 地中海学会と共催)

Co-Chairman in the international Workshop co-organized by the Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University-Tokyo and University of Urbino, Italy, "The Mediterranean as a Plaza" March 22-23, 2018.

C. 受賞

第2回地中海学会ヘレンド賞(地中海学会, 1997年)

第49回日経・経済図書文化賞(『帝国と慈善 ビザンツ』に対して, 日本経済新聞社, 2006年)

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

理事補佐・評価担当(2007年9月 - 2008年11月)

教育研究評議員(2009年4月 - 2012年3月)

経済学研究科長(2015年4月 - 2017年3月)

附属図書館長, 社会科学古典資料センター長, 学長補佐(2018 年 4 月 -)

(b) 学内委員会

危機管理室員(2007 年 4 月 - 2015 年 3 月)

EUIJ 東京コンソーシアム執行委員長(2010 年 12 月 -)

社会貢献委員会(2012 年 4 月 - 2015 年 3 月)

EUSI Tokyo 所長(2014 年 4 月 - 2015 年 3 月)

広報委員会(2018 年度 -)

(c) 課外活動顧問

一橋大学柔道部長(2005 年 4 月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

成城大学経済学部・非常勤講師(1996 - 1997 年度, 2000 - 2003 年度, 2005 年度 -)

早稲田大学ヨーロッパ中世・ルネサンス研究所招聘研究員(2012 年度 -)

東北大学文学部・非常勤講師(2017 年度)

(b) 所属学会および学術活動

社会経済史学会(常任理事:2015 年 1 月 - 編集委員長:2015 年 1 月 - 2016 年 12 月)

西洋中世学会(常任委員:2009 年 4 月 - 2012 年 6 月, 監査委員:2012 年 6 月 -)

史学会

地中海学会

日本オリエント学会

歴史学研究会

(c) 公開講座・開放講座

一橋大学開放講座「ヨーロッパ史の新地平―律動する EU 世界を前に」2013 年 4 月 18 日, 如水会館

一橋大学開放講座「経済・地域・歴史―経済分析の中の国家と地域史」2015 年 11 月 19 日, 如水会館

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

模擬講義(新潟県立長岡高等学校) 2018 年 10 月 11 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

NHK「高校講座 世界史」監修・解説, 第 11 回「ビザンツ帝国」第 12 回「西ヨーロッパ世界の成立」

第 13 回「十字軍の時代」, 日本放送協会 E テレ(教育), 2015 年 6 - 7 月放映分。

新三木会「人類の文明史から見た現代世界」2015 年 7 月 16 日, 如水会館。

1. 学歴

2000 年 3 月 一橋大学社会学部卒業
2000 年 4 月 一橋大学大学院社会学研究科総合社会科学専攻修士課程入学
2002 年 3 月 同課程修了, 修士(社会学)
2002 年 4 月 一橋大学大学院社会学研究科総合社会科学専攻博士後期課程入学
2005 年 3 月 同課程修了, 博士(社会学)

2. 職歴・研究歴

2003 年 4 月 - 2005 年 3 月 日本学術振興会特別研究員(DC)
2003 年 8 月 - 2004 年 10 月 ギーセン大学歴史学研究所近代史第 1 部門客員研究員
2005 年 4 月 - 2006 年 3 月 一橋大学大学院社会学研究科助手
2006 年 4 月 - 2009 年 3 月 関東学院大学経済学部専任講師
2009 年 4 月 - 2012 年 3 月 関東学院大学経済学部准教授
2012 年 4 月 - 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 A, 基礎ゼミ, EU 入門

(b) 大学院

西洋経済史, 比較経済史, 経済史特殊問題, ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(経済史)

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

「経済史入門」では, 近年の経済史の代表的なテーマの紹介を通じて, 経済史学のあり方を提示している。本講義の目的は, 経済史を学ぶ上で必要とされる基礎的な知識や分析視角を受講生に身につけてもらうことにある。「経済史 A」では, 近代ヨーロッパを事例として, 都市化や工業化など現代社会形成の基礎となる社会構造の変動をテーマに取り上げ, その前提となる政治的・文化的枠組みにも着目する。本講義では, ヨーロッパ社会の歴史的位相を把握するだけでなく, 地域研究に必要な分析視角を社会経済史の観点から提示することを目指す。「基礎ゼミ」では, 経済史の基本文献の輪読を行い, 受講者に経済史研究の入門的な体験が出来る場を提供する。大学院の「西洋経済史」では, 近代ヨーロッパ経済史に関する英語ないしドイツ語の専門文献の輪読を通じて, 最新の研究動向に触れる機会を設ける。「比較経済史」では, 経済史学の古典や最近の注目すべき文献を手がかりに, 市場経済の展開過程を比較史的観点より検討している。

学部のゼミナールでは、3 年次の近現代ヨーロッパ経済史に関する文献の輪読と、4 年次の卒論執筆を通じて、現代社会が形成された歴史的経路を把握するとともに、歴史学的な思考方法を涵養することを目指す。大学院のゼミナールでは、履修者の研究報告にもとづく論文執筆の指導に重点を置き、1 次史料に基づく緻密な実証分析の方法を体得してもらう。

4. 主な研究テーマ

一貫した研究課題は、主に 19 世紀後半～20 世紀前半のドイツをフィールドとして、近現代ヨーロッパの社会変動を都市経済史の観点から把握することである。具体的な研究テーマは次の通りである。

(1) 都市化と電力業の展開

フランクフルト・アム・マインの電力業の分析を通じて、都市自治体給付行政の歴史的特質を明らかにするとともに、都市への電力導入から電力の必需化にいたる都市電化のプロセスを辿り、近代都市形成の実像を明らかにした。この成果は、単著『ドイツ近代都市社会経済史』として上梓した。

(2) 「社会都市」の政策理念

19/20 世紀転換期は、国家的社会保障が未整備な中、都市自治体が生活環境の物理的改善と社会政策の展開を通じて、住民に一定の生活条件を保障した「社会都市」の局面と位置づけられる。ドイツでは、「都市の社会的課題」とよばれる政策理念が「社会都市」形成の原動力となったので、この政策理念の思想的研究に取り組んでいる。

(3) 都市失業保険の展開と「社会都市」・「社会国家」

ドイツで国家的失業保険が成立するのは両大戦間期のことであるが、都市レベルではすでに 1900 年代よりその萌芽がみられた。この都市失業保険の展開過程を、ベルリンなどの個別都市の事例に即して実態分析を行い、第一次世界大戦前後の「社会都市」と「社会国家」の重層的関係の解明を目指している。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『ドイツ近代都市社会経済史』日本経済評論社、2009 年 2 月、1-276 頁。

Elektrifizierung als Urbanisierungsprozess. Frankfurt am Main 1886-1933 (Beiträge zur hessischen Wirtschaftsgeschichte Bd. 9), Darmstadt, November 2014, S. 1-132.

福田徳三研究会編(西沢保・森宜人編集)『福田徳三著作集第 10 巻 社会政策と階級闘争』信山社、2015 年 10 月。

森宜人・石井健(編著)『地域と歴史学—その担い手と実践—』晃洋書房、2017 年 11 月。

(b) 論文(査読つき論文には*)

*「ドイツ近代都市における自治体給付行政とその諸問題—フランクフルト・アム・マインにおけるオストエンド・プロジェクトを事例に一」『一橋論叢』第 129 巻第 2 号、2003 年 2 月、93-108 頁。

*「フランクフルト国際電気技術博覧会とその帰結—近代ドイツにおける都市電力ネットワーク形成の一モデル—」『社会経済史学』第 69 巻第 5 号、2004 年 1 月、19-38 頁。

*「都市化時代の大都市と周辺自治体—世紀転換期フランクフルトにおける合併と電力網の拡張—」『一橋論叢』第 133 巻第 2 号、2005 年 2 月、138-154 頁。

*「ヴァイマル期ドイツにおける都市の電化プロセス—フランクフルト・アム・マインを事例として—」『社会経済史学』

第 71 巻第 2 号, 2005 年 7 月, 49-70 頁。

「黎明期の都市電化—第二帝政期フランクフルトを事例として—」土肥恒之(編著)『地域の比較社会史—ヨーロッパとロシア—』日本エディタースクール出版部, 2007 年 10 月, 137-169 頁。

*「広域発電網確立期における都市電力業—ヴァイマル期フランクフルトを中心に—」『歴史と経済』第 198 号, 2008 年 1 月, 17-31 頁。

*「世紀転換期ドイツにおける都市政策理念—1903 年ドイツ都市博覧会を中心に—」『西洋史学』第 232 号, 2009 年 3 月, 23-43 頁。

「ドイツ社会政策学会における近代都市論—K.ビュッヒャーの所論を事例に—」関東学院大学経済学会『経済系』第 240 集, 2009 年 7 月, 24-42 頁。

*「『社会都市』における失業保険の展開—第二帝政期ドイツを事例として—」『歴史と経済』第 211 号, 2011 年 4 月, 3-12 頁。

*「ヴィルヘルム期ドイツにおける都市失業保険—大ベルリン連合を事例として—」『社会経済史学』第 77 巻第 1 号, 2011 年 5 月, 71-91 頁。

*「戦時失業扶助と『社会都市』—第一次大戦期ハンブルクを事例として—」『社会経済史学』第 80 巻第 1 号, 2014 年 5 月, 37-58 頁。

"Defending the municipal electric services against privatization: a case study of Frankfurt am Main during the Weimar period", Discussion Paper Series (Graduate School of Economics, Hitotsubashi University), No. 2014-12, September 2014, pp. 1-21.

「特集にあたって—現代都市の形成とガバナンス: 英・独・日の比較史—」(共著)『一橋経済学』第 10 巻第 1 号, 2016 年 7 月, 1-5 頁。

「『社会国家』の形成と都市社会政策の展開—ワイマール体制成立前後のハンブルクにおける失業扶助を事例に—」『一橋経済学』第 10 巻第 1 号, 2016 年 7 月, 35-64 頁。

"From Luxury to Necessity: Frankfurt am Main as the Pioneer of Urban Electrification", Discussion Paper Series (Graduate School of Economics, Hitotsubashi University), No. 2016-12, December 2016, pp. 1-31.

"Communal Unemployment Insurance in Wilhelminian Germany: A Case Study of the Greater Berlin Administration Union", Satoshi Baba (ed.), Economic History of Cities and Housing (Monograph Series of the Socio-Economic History Society, Japan), Springer, 2017, pp. 67-85.

「『特殊ヨーロッパ的なもの』から地域主義へ—増田四郎の地域史構想—」森宜人・石井健(編著)『地域と歴史学—その担い手と実践—』晃洋書房, 2017 年 11 月, 205-227 頁。

*「近現代ヨーロッパ都市史における 20 世紀—「モダニティ」の変容を参照軸として—」『歴史と経済』第 237 号, 2017 年 12 月, 42-50 頁。

*"Die Entwicklung der städtischen Arbeitslosenfürsorge während des Ersten Weltkrieges: Fallstudie zur Hamburgischen Kriegshilfe", Moderne Stadtgeschichte, 2/2017, Dezember 2017, S. 112-132.

(c) 翻訳

ヴォルフガング・パウワー著(大津留厚監訳/森宜人・柳澤のどか訳)『植民都市青島 1914-1931 年—日・独・中政治経済の結節点—』昭和堂, 2007 年 2 月[共訳: 第 1 部および第 3 部担当]。

カール・ランプレヒト著(森宜人監訳/東風谷太一・志田達彦訳)『中世におけるドイツの経済生活—結語—』一橋大学社会科学古典資料センター Study Series No. 70 (2015 年 3 月)。

フリードリヒ・レンガー(森宜人訳)『近代のメトロポリスを定義する—19 世紀中葉～20 世紀中葉の万国博覧会を手が

かりに—』一橋大学大学院経済学研究科 CCES Discussion Paper Series. No. 63(2016 年 3 月)。

カール・ビュッヒャー著(森宜人訳)『現在と過去の大都市』一橋大学社会科学古典資料センター Study Series No. 73 (2017 年 3 月)。

(d) その他

「書評: 森下嘉之『近代チェコ住宅社会史—新国家の形成と社会構想—』北海道大学出版会, 2013 年」『歴史と経済』第 224 号, 2014 年 7 月, 44-45 頁。

「書評: 川越修・矢野久著『明日に架ける歴史学—メゾ社会史のための対話—』ナカニシヤ出版, 2016 年」『図書新聞』3278 号, 2016 年 11 月, 3 頁。

「書評: 長屋政勝著『近代ドイツ国家形成と社会統計—19 世紀ドイツ営業統計とエンゲル』京都大学学術出版会, 2014 年」『社会経済史学』第 82 巻第 3 号, 2016 年 11 月, 153-155 頁。

「書評: 馬場哲『ドイツ都市計画の社会経済史』日本経済評論社, 2016 年」『歴史と経済』第 235 号, 2017 年 6 月, 69-71 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Defending the municipal electric services against privatization: a case study of Frankfurt am Main during the Weimar period", 12th International Conference on Urban History (EAUH), NOVA University of Lisbon, 5th September 2014.

*"Die Entwicklung der Arbeitslosenunterstützung in der "Sozialstadt": Fallstudie von Groß-Berlin und Hamburg zu Beginn des 20. Jahrhunderts", Kolloquium der Forschungsstelle für die Zeitgeschichte Hamburg, 9. Februar 2015.

「失業をめぐる都市ガバナンス—第 1 次大戦～ワイマール期中葉のハンブルク—」2015 年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会パネル・ディスカッション「現代都市の形成とガバナンス—英・独・日の比較史—」(組織者=馬場哲), 2015 年 10 月 18 日, 福島大学。

*「趣旨説明: 戦後西洋史学をふり返る—20 世紀末の『社会史』の勃興を中心に—」「歴史と人間」研究会シンポジウム, 2015 年 12 月 19 日, 一橋大学。

「『社会国家』の形成と都市ガバナンス—ワイマール体制成立前後のハンブルクにおける失業扶助を事例に—」「歴史と人間研究会」第 243 回例会, 2016 年 3 月 21 日。

"From Luxury to Necessity: Frankfurt am Main as the pioneer of urban electrification", 13th International Conference on Urban History (EAUH), University of Helsinki, 25th August 2016.

*"Urban Electrification in interwar Germany: A Case Study on the Paradigma Shift in the Urban Energy", Workshop : Energy Transitions. Current Understanding and Future Directions, Hitotsubashi University, 26th November 2016.

*「書評: 馬場哲『ドイツ都市計画の社会経済史』日本経済評論社, 2016 年」ドイツ資本主義研究会(ADWG. N.F.), 2016 年 12 月 4 日, 青山学院大学。

*"Die Arbeitslosenunterstützung und Urban Governance: Hamburg in der Übergangszeit von der Sozialstadt zum Sozialstaat", Forschungskolloquium zur Europäischen Geschichte, Universität Regensburg, 17. Januar 2017.

「『特殊ヨーロッパ的なもの』から地域主義へ—増田四郎の地域史構想—」社会経済史学会第 86 回全国大会パネル・ディスカッション「地域の歴史性を問いなおす—西洋史学の視点から—」(組織者=森 宜人), 2017

年 5 月 28 日, 慶応義塾大学。

「近現代ヨーロッパ都市史における『長い 20 世紀』」「歴史と人間」研究会第 254 回例会, 2017 年 7 月 1 日, 一橋大学。

「危機下の社会国家と都市自治体—世界恐慌期ハンブルクにおける雇用創出—」社会経済史学会第 87 回全国大会自由論題報告, 2018 年 5 月 19 日, 大阪大学。

*"Die gleichzeitige Entwicklung der „modernen Stadt“ in Japan und Europa: Transnational vergleichende Studie zum „Urban Governance“, International Workshop "Japanese and European Urbanisation in Comparison", Universität Regensburg, 3. August 2018.

(b) 国内研究プロジェクト

「都市ガバナンスの比較的研究—日本, ドイツ, イギリスを事例として—」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 東京大学, 2013 - 2015 年度, 研究分担者(研究代表者: 馬場哲氏)。

「ワイマール期ドイツの失業者救済における『社会都市』—『社会国家』との関係を軸に—」, 日本学術振興会科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C), 一橋大学, 2014 - 2016 年度, 研究代表者。

「失業をめぐる都市ガバナンスの史的研究—世界恐慌期ドイツを事例に—」, 日本学術振興会科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C), 一橋大学, 2017 - 2019 年度, 研究代表者。

(d) 研究集会オーガナイズ

現代史研究会, 2014 年 4 月 12 日, 一橋大学。

現代史研究会, 2014 年 5 月 10 日, 法政大学。

現代史研究会, 2014 年 6 月 29 日, 一橋大学。

現代史研究会, 2014 年 7 月 19 日, 一橋大学。

現代史研究会シンポジウム, 2014 年 11 月 1 日, 共立女子大学。

比較地域史研究会, 2015 年 6 月 27 - 28 日, 一橋大学。

「歴史と人間」研究会シンポジウム, 2015 年 12 月 19 日, 一橋大学。

一橋大学現代経済システム研究センター経済史ワークショップ, 2016 年 1 月 21 日, 一橋大学。

比較地域史研究会, 2016 年 6 月 4 - 5 日, 一橋大学。

一橋大学現代経済システム研究センター経済史ワークショップ, 2017 年 4 月 15 日, 一橋大学。

一橋大学経済研究所経済制度研究センター／経済発展研究会, 2018 年 10 月 9 日, 一橋大学。

C. 受賞

第 2 回社会経済史学会賞(社会経済史学会, 2006 年)

第 5 回政治経済学・経済史学会賞(政治経済学・経済史学会, 2010 年)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

附属図書館委員(2012 年 4 月 - 2014 年 3 月)

学部教育専門委員(2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

入学試験実施専門委員(2016 年 4 月 - 2017 年 3 月)

社会科学古典資料センター専門委員(2016 年 10 月 - 2018 年 3 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

関東学院大学経済学部・非常勤講師(2012 - 2013 年度)
東京学芸大学教育学部・非常勤講師(2012 - 2016 年度)
早稲田大学政治経済学部・非常勤講師(2013 - 2018 年度)
東京経済大学経済学部・非常勤講師(2014 - 2015 年度)
首都大学東京都市教養学部・非常勤講師(2014 - 2015/2018 年度)
金沢大学人文学類・非常勤講師(2016 年度集中講義)
明治大学政治経済学部・非常勤講師(2016 - 2017 年度)
東京大学文学部・非常勤講師(2017 - 2018 年度)

(b) 所属学会および学術活動

社会経済史学会(幹事 2016 - 2018 年)
政治経済学・経済史学会(研究委員 2008 - 2011 年, 編集委員 2011 年 -)
ドイツ資本主義研究会(ADWG. N.F.)(事務局 2010 - 2012 年)
日本西洋史学会(第 67 回大会準備委員 2016 - 2017 年)
現代史研究会(運営委員長 2013 - 2014 年)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

「研究室訪問」駒場東邦高等学校, 2016 年 3 月。

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

「都市から読み解く近代ヨーロッパの経済史」世田谷市民大学, 2016 年 9 - 12 月。

9. 一般的言論活動

「時計台再考」『HQ (Hitotsubahi Quarterly)』Vol. 43, 2014 年 7 月, 51 頁。
「一橋大学の授業【経済学部】西洋経済史」『HQ (Hitotsubahi Quarterly)』Vol. 54, 2017 年 4 月, 22-23 頁。

1. 学歴

2002 年 3 月 慶應義塾大学経済学部卒業
2002 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻修士課程入学
2004 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻修士課程課程修了
2004 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻博士課程入学
2009 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻博士課程修了
2009 年 3 月 東京大学博士(経済学)号取得

2. 職歴・研究歴

2009 年 4 月 慶應義塾大学経商連携グローバル COE 研究員(PD)
2010 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 C

(b) 大学院

現代経済史, 日本経済史, ワークショップ, リサーチワークショップ

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部授業(「経済史入門」「経済史 C」)では近世・近代(17～20 世紀)における日本経済の変容過程について、産業・流通・貿易構造といったマクロ的視点だけでなく、身近なテーマや人々の営み(労働や生活の変化、私が研究対象としている温泉地や観光地における温泉観光業の動向、当時の人々の余暇の過ごし方など)に関するミクロ的な視点にも焦点をあてながら授業を行っています。

学生には、複雑化する現代社会の諸問題を解決するためにも、歴史研究を通して、日本や世界の現状を相対化する眼を養ってもらいたいと考えています。そのためにも、現状の日本経済や経済史について幅広い関心を持ってもらう一方、大量にあふれる情報や知識に流されない力(能力)を大学時代に身につけて卒業してほしいと思います。「経済史」という学問は、歴史的に物事を把握することで現在を相対化する視点を養うことができる学問です。学部ゼミでは、周りの情報に流されない洞察力を身につけてもらうために、日本経済史の知識や情報を伝えるだけでなく、自分の生活や住む地域との関わりを考えながら、地域経済のあり方や歴史に関心を持てるように、資料収集やフィールド調査の方法など自分で資料収集ができる力を養います。そして、自分が関心を持ったテーマについての実証論文(卒業論文)の執筆がゼミ活動の中心になります。

4. 主な研究テーマ

(1) 近現代日本の資源管理(温泉資源を中心に)

近代以降の温泉地における源泉利用のあり方を分析することで、近代日本の「近代的土地所有権」制度下における資源利用の特質を解明するが目的です。地域社会で秩序づけられていた資源利用のあり方が、近代以降の「近代的土地所有権」の確立の中で、どのように国家の公共的な機能に組み込まれ、他方、地域の公共的關係の生成とどのような関わりを持ったのかが私の問題関心になります。

(2) 食品産業史

生活に身近な産業である食品産業の歴史的展開について、主に、第一次大戦期から現代までの缶詰産業を対象に研究を行っています。不安定な原材料供給と多様化する消費動向との間で企業間での競争や企業経営がどのように行われているのか、原材料―生産―流通―消費の連関に着目し分析しています。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

「近代日本における資源管理―温泉資源を事例に―」(博士論文), 東京大学, 2009 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

*「温泉地における源泉利用―戦前期熱海温泉を事例に―」『歴史と経済』191 号, 2006 年, 41-58 頁。

*「地域社会における資源管理―戦間期の熱海温泉を事例に―」『社会経済史学』73 巻 1 号, 2007 年, 3-25 頁。

「温泉観光地の形成と発展―戦間期の静岡県を事例に―」『東西交流の地域史―列島の境目・静岡』, 2007 年, 185-202 頁。

*「株式会社による源泉管理―長岡鉱泉株式会社を事例に―」『経営史学』43 巻 3 号, 2008 年, 3-27 頁。

「缶詰産業の企業化と生産地域の展開―静岡県を事例に―」加瀬和俊編『戦前日本の食品産業―1920 年～30 年代を中心に―』(東京大学社会科学研究所研究シリーズ ISS Research Series No.32), 2009 年, 103-128 頁。

「温泉権取引の展開―戦前期熱海温泉を事例に―」慶應義塾大学経商連携グローバル COE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」, DP2009-30, ディスカッションペーパー, 2010 年, 1-30 頁。

「新聞販売業の再編と展開―関東地方を中心に―」加瀬和俊編『戦間期日本の新聞産業―経営事情と社論を中心に―』(東京大学社会科学研究所研究シリーズ ISS Research Series No.48), 2011 年, 103-128 頁。

*「産業化による資源利用の相克―戦前期常磐湯本温泉を事例に―」『社会経済史学』, 77 巻 4 号, 2012 年, 505-525 頁。

*「書評論文 金澤史男『近代日本地方財政史研究』の理論的射程―経済史と財政史の境界からの考察」『三田学会雑誌』105 巻 1 号, 2012 年, 87-97 頁。

「近現代日本における「資源」利用・管理の歴史研究 ―経済史研究を中心に―」『歴史学研究』893 号, 2012 年, 57-63 頁。

「自然資源経済への歴史学的アプローチ」『一橋経済学』6 巻 1 号, 2012 年, 1-14 頁。

「解説Ⅱ-6 資源循環と地域社会」中西聡編『日本経済の歴史 列島経済史入門』名古屋大学出版会, 2013 年, 166-167 頁。

「近現代日本における温泉資源利用の歴史的展開—多目的利用の観点から—」『一橋経済学』7 巻 2 号, 2014 年 21-43 頁。

*「源泉利用を通じた地域行財政運営の歴史的変容：戦前期道後湯之町を事例に」『歴史と経済』223 号, 2014 年, 39-56 頁。

「1930 年代における温泉経営の展開と転地療養所運営：愛媛県道後温泉を事例に（特集 1940 年代の地域社会と人の移動：日本帝国膨張・収縮期の地域社会）」『三田学会雑誌』107 巻 3 号, 2014 年 10 月, 317-342 頁。

*研究動向「「地域」経済史研究の現状と課題—近代日本経済史研究を中心に—」『歴史学研究』929 号, 2015 年, 21-28, 38 頁。

「戦間期における観光産業の展開と旅行費」加瀬和俊編『戦間期日本の家計消費—世帯の対応と限界』（東京大学社会科学研究所研究シリーズ ISS Research Series), 2015 年。

「戦後県政と地域経済—経済・開発政策を中心に—」静岡県近代史研究会編『時代と格闘する人々』（静岡大学人文社会科学部叢書 39）羽衣出版, 2015 年 3 月, 233-249 頁。

「温泉観光地の発展と地域変容—伊豆半島を事例に—」静岡県近代史研究会編『時代と格闘する人々』（静岡大学人文社会科学部叢書 39）羽衣出版, 2015 年 3 月, 271-288 頁。

*「温泉観光地の戦後—高度成長期熱海温泉における女性労働力の歴史的変容」『人民の歴史学』205 号, 2015 年 9 月, 1-16 頁。

「日本経済史研究の現状と課題—地域史料との関わりへ」東京歴史科学研究会編『歴史を学ぶ人々のために—現在をどう生きるか』岩波書店, 2017 年 3 月, 205-221 頁。

*「近現代日本の源泉利用—地域社会による対応—」『歴史と経済』235 号, 2017 年 4 月, 11-17 頁。

「近代の熱海と軍隊」「熱海温泉の噺瀧館」「近代熱海における交通インフラの進展」「熱海の旅館経営を支えた女性たち」「熱海温泉郷としての発展とその展開」「熱海温泉の生活インフラ整備」「熱海の温泉組合共同浴場」「温泉取締規則、温泉場組合規則、温泉使用条例、入湯税」熱海温泉誌作成実行委員会『市制施行 80 周年記念 熱海温泉誌』出版文化社, 2017 年 4 月, 152-157, 158-162, 210-217, 234-243, 248-257, 258-269, 270-273, 340-355 頁。

「温泉経営の展開と市町村合併—愛媛県道後温泉を事例に—」柳沢遊, 倉沢愛子編『日本帝国の崩壊』慶應義塾大学出版会, 2017 年 4 月, 201-234 頁。

「森林資源と土地所有」「解説 3 温泉と開発」「テーマⅡ 進歩と環境」中西聡編『経済社会の歴史 生活からの経済史入門』名古屋大学出版会, 2017 年 12 月, 66-85, 86-88, 115-122 頁。

「資源利用における行財政の役割と過剰利用の影響—温泉資源を事例に」四方理人, 宮崎雅人, 田中聡一郎編『収縮経済下の公共政策』慶應義塾大学出版会, 2018 年 3 月, 129-151 頁。

(d) その他

書評 柳澤悠・栗田禎子著『アジア・中東・共同体・環境・現代の貧困-』『歴史と経済』221 号, 2014 年, 75 頁-76 頁。

書評 永江雅和著『食糧供出制度の研究：食糧危機下の農地改革』『歴史評論』772 号, 2014 年, 95-99 頁。

書評 北條浩・村田彰『温泉権の歴史と温泉の集中管理』『歴史と経済』224 号, 2014 年, 71-73 頁。

文献紹介 早乙女勝元（監修）, 東京大空襲・戦災資料センター（編）『決定版 東京空襲写真集』『人民の歴史学』207 号, 2016 年 3 月, 26-28 頁。

書評 坂口正彦著『近現代日本の村と政策 長野県下伊那地方 1910~60 年代』『國學院雑誌』117 巻 4 号,

2016 年 4 月, 46-50 頁。

書評 沼尻晃伸著『村落からみた市街地形成—一人と土地・水の関係史 尼崎 1925-73 年』『歴史学研究』954 号, 2017 年 2 月, 49-52 頁。

館林市『館林市史 通史編 3 館林の近代・現代』2017 年 4 月, 104-107, 114-119, 172-178, 182-184, 206-207, 212-216, 245-253, 310-312, 364-366, 416-427 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

*「温泉観光地の戦後 : 高度成長期熱海温泉における女性労働力の歴史的変容 (特集 女性の生存と労働 : 地域の戦後史 第四九回東京歴史科学研究会大会委員会企画)」東京歴史科学研究会, 第四九回東京歴史科学研究会大会委員会企画, 明治大学, 2015 年 4 月 27 日。

*「近現代日本の温泉資源利用—地域社会による対応」「資源利用・管理における『国家』『地域』」政治経済学経済史学会 2016 年度秋季学術大会, 立教大学, 2016 年 10 月 23 日。

(b) 国内研究プロジェクト

「「日韓相互認識」研究の深化のために」科学研究費補助金(基盤研究 A), 研究分担者(研究代表者: 吉田裕), 2010 - 2014 年度。

「「日韓相互認識」研究の深化・発展のために—東アジア情勢のなかで—」(基盤研究 A), 研究分担者(研究代表者: 吉田裕), 2014 - 2019 年度。

「「日韓相互認識」研究の新展開」(基盤研究 A), 研究分担者(研究代表者: 吉田裕), 2018 - 2023 年度。

「現代備後地域経済の形成過程に関する総合的研究: 技術蓄積とネットワークの視点から」(基盤研究 C), 研究分担者(研究代表者: 張楓), 2016 - 2018 年度。

「近代日本の地域社会と軍隊—温泉地の療養所を事例に—」第 45 回三菱財団人文科学研究助成, 2016 年度。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

全学共通教育委員(2011 年 9 月 - 2014 年 3 月)

附属図書委員会委員(2015 年 4 月 - 2017 年 3 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

立教大学文学部兼任講師(2013 年度, 2015 - 2016 年度)

青森公立大学経営経済学部非常勤講師(2013 年度 -)

慶應義塾大学経済学部非常勤講師(2015 年度)

(b) 所属学会および学術活動

政治経済学・経済史学会(研究委員 2011 年度 -)

社会経済史学会

経営史学会

歴史学研究会(編集委員 2010 - 2012 年度, 2017 - 2018 年度)

同時代史学会(理事, 2012 年度 - , 会計担当委員 2017 年度 -)

東京歴史科学研究会(委員 2014 年度 -)

日本温泉地域学会(監事 2018 年度 -)

(c) 公開講座・開放講座

「熱海温泉における温泉組合ー明治から現代まで」熱海市立図書館主催, 図書館講座『熱海の歴史をひもとく』, 2012 年 11 月。

「高度成長期における熱海温泉郷の拡大と周辺地域の変化」熱海市立図書館主催, 図書館講座『熱海の歴史をひもとく』, 2013 年 12 月。

「近代日本における戦争と熱海ー傷病兵を中心に」熱海市立図書館主催, 図書館講座『熱海の歴史をひもとく』, 2014 年 9 月。

「近代日本における資源管理ー温泉資源を事例にー」中央温泉研究所, 『温泉保護管理研究会』, 2014 年 10 月。

「高度成長期の熱海における女性達ー旅館従業員を中心にー」熱海市立図書館主催, 図書館講座『熱海の歴史をひもとく』, 2015 年 9 月。

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

「地域からのエネルギー転換ー地熱利用を中心にー」東京都立大泉高校 2014 年 12 月。

「資源利用から見る静岡県の歴史ー温泉地を事例にー」静岡県立韮山高校 2014 年 12 月。

「地域からのエネルギー転換ー地熱利用を中心にー」私立開智高校 2015 年 5 月

「資源利用から見る静岡県の歴史ー温泉地を事例にー」静岡県立沼津東高校 2015 年 10 月。

「地域からのエネルギー転換ー地熱利用を中心にー」千葉県立船橋高校 2016 年 11 月。

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

パネル・ディスカッション(コメント)「一国史 vs 広域史ーグローバル・ヒストリーの枠組みは必要か?」社会経済史学会次世代研究者育成ワークショップ, 2012 年 9 月

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

館林市史調査員(2012 年度 -)

熱海温泉誌編集委員会副委員長(2014 年度 - 2017 年度)

經濟文化情報

学部の講義科目としては、経済文化と経済英語がある。経済文化は、英米・独仏・中露に区分され、各国の経済と文化（および両者に関連する分野）の諸相を扱うものである。歴史・思想・文学・言語・芸術などのうちから特定のテーマを講義するので、年度・担当者により内容は変化する。経済英語は、経済情報を伝える英語の学習を目的としたものである。これには、たとえば、経済と経済学に関する内容の文献・雑誌記事の講読などが含まれる。なお、「経済の日本語」は学部留学生を対象に経済分野における日本語力の強化を目的としたもので、当該分野に関する新聞記事やテレビ番組、専門基礎文献の日本語を扱う。

大学院の講義科目は、各国経済思潮（A・B）である。学部科目の経済文化をさらに発展させたものであって、人文科学的な視点からの講義も含まれる。おおむね A は総論的、B は各論的であって内容は重ならないように計画されているが、この区別は厳密なものではない。なお、「特別講義 B」は大学院レベルの留学生を対象に、専門分野の文献講読力を養成し、ゼミ発表に必要な日本語力の涵養を目指す。

経済学は一般的には社会科学に属する一分野と考えられているが、世界各地のさまざまな経済活動はそれぞれの文化の影響を深く受けており、社会科学にあっても人文科学的素養や思考は不可欠である。学部・大学院を問わず、我々の部門の講義を通じ、経済学に対して新たな視点から、より広く深い理解や発想が可能となることを期待している。

1. 学歴

- 1979 年 5 月 慶応義塾大学経済学部卒業
1979 年 10 月 オーストリア, インスブルック大学社会・経済学部経済学科入学
1980 年 10 月 オーストリア, ヨハネス・ケプラー・リンツ大学社会科学科にも登録
1982 年 2 月 本登録校をインスブルック大学からヨハネス・ケプラー・リンツ大学に移し, 経済学科と社会科学科を継続
1985 年 5 月 同大学社会学修士号取得

2. 職歴・研究歴

- 1985 年 1 月 ヴェネツィア大学日本学科日本語講師
1991 年 10 月 同退職
1991 年 11 月 一橋大学経済学部専任講師
1994 年 1 月 一橋大学社会学部助教授
1996 年 4 月 一橋大学留学生センター助教授(一橋大学経済学部助教授兼任)
1999 年 4 月 一橋大学経済研究科助教授(一橋大学留学生センター助教授兼任)(2007 年 4 月より准教授)
2003 年 4 月 イタリア・フィレンツェ大学にて在外研究(2003 年 9 月まで)
2005 年 4 月 一橋大学言語社会研究科准教授兼任
2015 年 9 月 イタリア・ヴェネツィア大学にて客員教授(2015 年 10 月まで)
2019 年 2 月 一橋大学経済研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

日本語中上級(漢字語彙)Ⅱ, 日本語上級・速読, 経済の日本語上級Ⅱ

(b) 大学院

経済学研究の日本語, 日本語教育学講義 E

B. ゼミナール

学部後期(共通), 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 受講生(留学生)の社会科学の勉学に必要な日本語力を駆使できるようにすることを目標としている。その際, 受講者が積極的に質問し, 発言することを促し, 少人数のグループ・ダイナミックスを最大限に利用し, 受講者同士の自らの気づきを優先する授業運営を心がけている。教師は適宜, 受講者の誤りを指摘したり, 話し合いの流れを望ましい方向へと促したりするなどにとどめている。

大学院においては、受講生(留学生)の専門分野にふさわしい高度な日本語力を駆使できるようにすることを目指し、各受講者が自分で選んだテキストのレジュメを書き、それを 30 分程度で発表する。教師は表現面の問題点を指摘してから改善案を提示する。その上で、受講者同士のディスカッションへと入るが、学部講義同様、教師はモデレーターの役割を重視している。

学部ゼミナールは日本語教育学のテキストを分担し、輪読形式で報告させている。少人数で、日本語学・日本語教育学のかなり突っ込んだ議論ができています。卒論のテーマは思いつくアイデアを複数書かせ、数ヶ月間どんな絞り込みが可能かを検討させた後で、決定させるようにしている。大学院ゼミ(副ゼミ)では、留学生が口頭発表するのに必要な能力と修士論文を執筆するのに役立つ文章力の養成に主眼がある。本ゼミでの論文提出者はいない。

4. 主な研究テーマ

(1) 社会科学系専門日本語教育

社会科学の専門分野を研究するために必要とされる日本語の語彙や表現を効率的に教育する方法を探り、教材を開発する。

(2) コンピュータ利用の日本語教育

日本語教育支援のための効率的ソフトウェアを開発する。

(3) 日本語意義素の動的要素

(4) 特徴的な日本語の語彙や表現に含まれる動的な要素を視覚化して、日本人が語感として把握しているものを日本語学習者に伝える方法を探る。

(5) 日本語教育政策のマスタープランを作成するための実践的な研究。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『わが光る授業への道案内』(単著)アルク, 1996 年, 219 頁。

『帰国子女・留学生のための日本語教科書 上級日本語: 経済の語彙・表現』(三枝令子, 西谷まり氏と共著)一橋大学経済学部, 1998 年, 216 頁。

『中・上級社会科学読解教材テキストバンク』(横田淳子, 田山のり子氏ほかと共著)東京外国語大学留学生日本語教育センター, 1998 年, 880 頁。

『留学生のための上級日本語教科書 専門分野の語彙・表現 経済学・商学編』(三枝令子, 西谷まり氏と共著)一橋大学経済学研究科, 2000 年, 262 頁。

『専門分野の語彙と表現 経済学・商学篇 <改訂版>』(三枝令子, 西谷まりと共著)一橋大学学術日本語シリーズ 10, 一橋大学留学生センター, 2005 年, 270 頁。

『留学生のための戦略を使って学ぶ文章の読み方』(一橋大学留学生センター著)スリーエーネットワーク, 2005 年, 81 頁。

『留学生のための日本研究案内』(河野理恵, 森村敏己, 石黒圭と共著)一橋大学学術日本語シリーズ 11, 一橋大学留学生センター, 2008 年, 188 頁。

『日本語教育でつくる社会 私たちの見取り図』(門倉正美, 木村哲也らと共著)ココ出版, 2010 年, 234 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- "Das Politische Bewusstsein der Linzer Assistenten," 修士論文, リンツ大学, 1984 年, 155 頁。
- "The Computer, Interpersonal Communication and Education in Japan," in A. Boscaro, F. Gatti, M. Raveri ed., *Rethinking Japan*, Vol. 2, London: Japan Library Ltd. 1990, pp. 97-106.
- 「イタリアにおける日本語教授法—近年の流れの概観」『イタリアーナ』18 号, 1990 年, 43-50 頁。
- * 「コンピュータのわからない日本語教師が CAI を開発する意義」『日本語教育』78 号, 1992 年, 54-66 頁。
- 「社会科学系留学生のための日本語教育—学習者のニーズに応える方法—」『一橋論叢』第 110 巻 6 号, 1993 年, 933-956 頁。
- 「コンピュータ利用の日本語語感の顕在化に関する研究」『電気通信普及財団研究調査報告書』No. 10, 1996 年, 42-47 頁。
- 「論述文における『のだ』文のさじ加減—上級日本語学習者に文の調子を伝える試み—」『言語文化』Vol. 33, 1996 年, 51-78 頁。
- 「プレースメント・テスト改良のための統計分析」『一橋大学留学生日本語教育センター紀要』第 4 号, 2001 年, 19-37 頁。
- * 「社会科学系基礎文献におけるサ変名詞のふるまい—作文指導への指針と「専門用語化指数」の試案—」『専門日本語教育研究』6, 2004 年, 9-16 頁。
- 「社会科学分野における漢語語彙の特徴 サ変動詞を中心に」『一橋大学国際共同研究センター企画 国際研究シンポジウム報告書』2004 年, 11-24 頁。
- 「上級日本語教育における「動き」—意味を伝達し記憶を定着させる効果」『開かれた日本語教育の扉』松岡弘・五味政信編著, 2005 年, 181-193 頁。
- 「日中語の品詞のズレ: 二字漢語の動詞性をめぐって」『一橋大学留学生センター紀要』9 巻, 2006 年, 3-13 頁。
- 「『のだ』の発話態度の本質を探る: 「語りかけ度」と「語りかけタイプ」」『一橋大学留学生教育センター紀要』第 10 号, 2007 年, 37-48 頁。
- 「終助詞「よ」「ね」の「語りかけタイプ」と体の動き」『言語文化』48 巻, 2011 年, 37-51 頁。
- 「社会科学基礎文献における二字漢語と四字漢語の諸相」『人文・自然研究』第 8 号, 一橋大学大学教育研究開発センター, 2014 年, 4-27 頁。
- * 「能動的読みへの気づきと意識化に重点を置いた速読学習——読みの速度と深さを同時に向上させる条件」『日本語／日本語教育研究』5, 2014 年, 117-135 頁。
- * 「社会科学系基礎文献における分野別語彙、共通語彙、学術共通語彙の特定一定量の基準と教育現場の視点の統合」『専門日本語教育研究』第 16 号, 2015 年, 27-34 頁。
- 「平和と脱原発を考えるためのメディア・リテラシー」『メディアのことばを読み解く 7 つのこころみ』名嶋義直編, 2017 年, 29-50 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- 「能動的なメディア・リテラシー」, 日本言語政策学会, 梶山女学園大学, 2015 年 6 月 7 日
- 「社会科学専門文献における複合助詞の分野別使用特性」(石黒圭, 佐野彩子と共著), 専門日本語教育学会, 京都産業大学, 2016 年 3 月 3 日
- 「社会科学基礎文献における高頻度二字漢語(名詞)と共起する動詞の分野別使用特性」(庵功雄と共著), 専門日本語教育学会, 横浜国立大学, 2017 年 3 月 3 日

* "Pacifismo e democrazia in Giappone: prospettive per il XXI secolo", Università Ca'Foscari Venezia, Italia,
October 22, 2015

「速読学習における深い学びを導く創造的な対話」第 22 回 AJE ヨーロッパ日本語教育シンポジウム, ヴェネチア
大学, 2018 年 8 月 4 日

(b) 国内研究プロジェクト

「生活者向け日本語学習支援における教授者育成のための基礎的研究」文部科学省科学研究費補助金・基盤
C, 2012 - 2014 年度, 研究分担者

「社会科学系基礎文献における語彙の分野横断的包括分析調査と Web 辞書の試作」文部科学省科学研究費
補助金・基盤 C, 2014 - 2016 年度, 研究代表者

「日本語学習者のコミュニケーションの多角的解明」国立国語研究所共同研究プロジェクト, 2016 年度, 共同研究
員

「文脈情報を用いた日本語学習者の文章理解過程の実証的研究」文部科学省科学研究費補助金・基盤 B,
2016 - 2019 年度, 研究分担者

6. 学内行政

(b) 学内委員会

共通科目部会(2008 年 4 月 - 2017 年 3 月)

情報基盤センター情報担当者連絡会議(2009 年 4 月 - 2017 年 3 月)

国際学生宿舍専門委員会(2013 年 7 月 - 2015 年 3 月)

(c) 課外活動顧問

ピアノ・室内楽サークル「スケルツァンド」顧問

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本語教育学会(常任理事, 2011 年 6 月 - 2015 年 6 月 / 理事, 2009 年 6 月 - 2011 年 6 月)

専門日本語教育学会

日本語教育方法研究会(運営委員, 1998 年 3 月 - 2001 年 3 月)

計量国語学会

日本教育心理学会

国立大学日本語教育研究協議会(理事, 2001 年 10 月 - 2007 年 9 月)

大学日本語教員養成課程研究協議会

日本語教育学会「日本語教育法制化推進委員会」(座長, 2013 年 4 月 - 2014 年 3 月)

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

『新・戦争のつくりかた』と安保法制」真宗大谷派大阪教区教化委員会 第 100 回南御堂ヒューマン・フォーラム,
大阪市難波別院(南御堂), 2016 年 3 月 23 日

『新・戦争のつくりかた』とメディア・リテラシー」桑員合同平和教育学習会, 桑名市民会館, 2016 年 7 月 28 日

1. 学歴

1980 年 3 月 東北大学文学部卒業
1980 年 4 月 東北大学大学院文学研究科前期課程入学
1982 年 3 月 同修了

2. 職歴・研究歴

1982 年 4 月 東北大学文学部助手
1984 年 4 月 福岡大学人文学部専任講師
1990 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師
1993 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1994 年 9 月 ケンブリッジ大学英語学部客員研究員(1995 年 7 月まで)
1995 年 9 月 ダブリン大学トリニティ・カレッジ英語科客員研究員(1996 年 3 月まで)
2006 年 7 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

英語IA, 英語IIリーディング, 英語IIIリーディング, 経済文化

(b) 大学院

各国経済思潮

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

英語IA では, 新聞雑誌記事を講読し, 主に英文読解力をつけることを主眼にしている。語彙力養成のため, 英英辞書の使用を奨励している。授業では訳読はあまり重視せず, 音読, 単語・慣用句・構文・類義語と反義語・派生形・語源などの理解を重視する。また英文レポートを書く作業を通じて表現力の養成も目指す。

経済文化では *The Financial Times* 紙などを扱い, 経済関連の語彙や表現を学ぶことにより, やや高度な経済英語力の養成を目指す。

学部ゼミナールは共通ゼミとして開いている。テーマは 17-20 世紀イギリスおよびアイルランドの文化と間口が広いが, 具体的な研究テーマは参加者と相談して決める。3 年次は基本的文献の精読, 4 年次は卒業論文の製作のための調査と定期的な中間報告に充てる。

各国経済思潮では 18 世紀英国経済思想について, 当時の文献を読みながら考察する。大学院ゼミナールでは受講者と相談の上, テーマを決めてイギリス関連の問題について研究する。

4. 主な研究テーマ

- (1) 17・18 世紀英国の文学と思想
- (2) ジョナサン・スウィフト
- (3) サー・ウィリアム・テンブル

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * 「字義化された書物—スウィフトの『桶物語』における活字印刷上の工夫—」『試論』第 22 集, 1983 年 7 月, 43-65 頁。
- * 「スウィフトの初期風刺作品にみられるホッブズの要素」『試論』第 26 集, 1987 年 7 月, 19-41 頁。
- "Thomas Hobbes and the Satire on Enthusiasm in Swift's *A Tale of a Tub*" 『福岡大学総合研究所報』第 107 号, 1988 年 3 月, 11-25 頁。
- "Thomas Hobbes and Swift's *A Tale of a Tub* : An Essay on the Problem of Criticism" 『福岡大学総合研究所報』第 108 号, 1988 年 3 月, 15-27 頁。
- 「スウィフトの医学的風刺」『一橋論叢』第 105 巻第 3 号, 1991 年 3 月, 326-340 頁。
- * "Swift and the State-Physician" 『試論』第 31 集, 1992 年 6 月, 23-29 頁。
- "Jonathan Swift and Freemasonry," *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, Vol. 38, No. 1, 1997, pp. 13-22.
- 「ジョナサン・スウィフトと医師たち」『一橋論叢』第 118 巻第 3 号, 1997 年, 438-454 頁。
- 「サリー州ムアパーク—サー・ウィリアム・テンブルの屋敷とその歴史」『言語文化』第 35 号, 1998 年, 69-80 頁。
- 「サー・ウィリアム・テンブル(1628-1699)」『一橋大学研究年報・人文科学研究』第 36 号, 1999 年, 179-220 頁。
- "The Economic Theme in *Gulliver's Travels*," *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, Vol. 42, No. 1, 2001, pp. 41-58.
- 「ジョナサン・スウィフトと政治経済」『一橋大学研究年報・人文科学研究』第 39 号, 2002 年, 99-157 頁。
- 「『桶物語』の政治的意義」『言語文化』第 42 号, 2005 年, 61-75 頁。
- * "Swift on Conspiracy" 日本ジョンソン協会編『十八世紀イギリス文学研究第 3 号—躍動する言語表象』(開拓社, 2006 年), 172-94 頁。
- 「近代初期英国におけるフリーメイスン」『言語文化』第 44 巻, 2007 年, 3-17 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

18 世紀イギリス文学文化研究会

(d) 研究集会オーガナイズ

18 世紀イギリス文学文化研究会

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

中央大学法学部

(b) 所属学会および学術活動

日本ジョンソン協会(2009-2012 年新人賞選考委員長), The Ehrenpreis Center(Westfälische Wilhelms 大学),
18 世紀イギリス文学文化研究会(発表およびオーガナイズ)

1. 学歴

1982 年 3 月 東京大学文学部卒業
1982 年 4 月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学
1985 年 3 月 同修了

2. 職歴・研究歴

1987 年 4 月 東京大学文学部助手(1991 年 3 月まで)
1991 年 4 月 静岡大学教養部講師
1992 年 4 月 静岡大学教養部助教授
1995 年 10 月 静岡大学情報学部助教授(1997 年 3 月まで)
1996 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1999 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007 年 4 月より准教授)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

中国文学, 中国語初級(総合), 中国語中級(講読), 中国語上級, 経済文化 C(中・露)

(b) 大学院

各国経済思潮 A・B

B. ゼミナール

教養ゼミナール, 学部後期(共通ゼミ), 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の語学講義では実践的な語学を目指し, 初級は会話主体の授業で, IT を活用し, ホームページで音声・動画教材・補充問題等を提供し, 小テストは即日成績フィードバックや講評を行っている。共通教育の言語文化科目の中国文学では古典文学を, 詩文から戯曲・小説にわたる広い分野について広く取り上げ, 文学に限らず広く中国古典文化の教養を深める立場から講義している。後期向けの経済文化では中国古典小説に見られる経済活動の考察を通じて, 中国の伝統的な経済思考様式の探究や, 本学の特性に応じて渋沢栄一に見られる論語などを講義している。共通ゼミでも渋沢栄一と論語の関係を取り上げることが多い。学部の共通ゼミナールは受講生の興味に応じて中国古典のテキストの輪読を行う。

大学院では, 講義科目は中国人留学生の受講者が多いことに鑑みて, 経済活動での日中両国の文化差異に着目した講義をおこなっている。大学院ゼミでは, 他研究科からのサブゼミとしての受講者が主であるが, 事実上の主ゼミとして受講している。中国古典文学の研究方法を院生の研究対象に近い作品を読む形で指導するとともに, 各学生の研究テーマについて個人的相談指導に応じ, 修士・博士論文の指導にあたっている。

4. 主な研究テーマ

(1) 中国古典文学

主な専門分野は古典の小説、および関係書誌学で、明清の小説を中心に研究している。一方、中国正統文学である詩文を学生に教養として教授する方法も研究している。

また最近本学と関係の深い渋沢栄一と論語について調査研究をしている。

(2) 中国語教育

学生のパソコン所有率およびインターネット接続率がほぼ 100%になった現在、IT を利用した効率的教授方法を模索・試行している。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

* 「『醒夢駢言』と『聊齋志異』」『中国—社会と文化』中国社会文化学会、第 4 号、1989 年、192-206 頁。

「趙起杲の無念—青柯亭刻本の後 4 巻について」『静岡大学教養部研究報告 人文・社会科学篇』第 28 巻第 1 号、1990 年、251-270 頁。

「屠紳と小説に関する覚え書き—『鶚亭詩話』から『蟬史』へ」竹田晃先生退官記念学術論文集編集委員会編『竹田晃先生退官記念東アジア文化論叢』汲古書院、1991 年、407-422 頁。

「中国語および中国研究入門案内」『一橋論叢』第 119 巻第 4 号、1998 年、477-493 頁。

* 「『金瓶梅詞話』の金銭表現についての一考察—銀両表現と合理性を求めての書き換え」『中国古典小説研究』中国古典小説研究会、第 8 号、2003 年、74-81 頁。

「IT を若干活用した中国語授業の試み」『言語文化』第 40 巻、2003 年、21-31 頁。

「渋沢栄一『論語講義』の書誌学的考察」『言語文化』第 48 巻、2011 年、127-145 頁。

「渋沢栄一『論語講義』原稿割記(1) 論語総説」『言語文化』第 49 巻、2012 年、109-128 頁。

「渋沢栄一『論語講義』原稿割記(2) 学而第一 1~10 章」『言語文化』第 50 巻、2013 年、97-120 頁。

B. 最近の研究活動

(d) 研究集会オーガナイズ

中国古典小説研究会 2014 年度大会、2014 年 9 月 2 日 - 9 月 4 日、国立女性会館

6. 学内行政

(b) 学内委員会

共通科目部会(2006 年 4 月 - 現在)

図書館委員会(2018 年 4 月 - 現在)

語学ラボラトリー運営委員会(2019 年 4 月 - 現在)

一橋ジャーナル編集部(2018 年 4 月 - 現在)

共通科目図書選定 WG(2018 年 4 月 - 現在)

人文・自然研究編集委員会(2019 年 4 月 - 現在)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

明治大学経営学部(2005 年 4 月 - 現在 非常勤講師)

(b) 所属学会および学術活動

日本中国学会

東方学会

中国社会文化学会

中国古典小説研究会(2006 年 12 月 - 2010 年 11 月まで会長)

1. 学歴

1984 年 3 月 東京外国語大学外国語学部卒業
1984 年 4 月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学
1987 年 3 月 同修了
1987 年 4 月 同博士課程進学
1991 年 3 月 同単位修得退学

2. 職歴・研究歴

1991 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師
1996 年 7 月 文部省在外研究員およびロンドン大学ウォーバーグ研究所客員研究員(1997 年 5 月まで)
1997 年 5 月 ロンドン大学ウォーバーグ研究所客員研究員(1998 年 3 月まで)
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2001 年 1 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2007 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

英語II, 英語圏地域文化論, 経済文化(英米)

(b) 大学院

各国経済思潮

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 哲学または政治思想の英語テキストを教科書として, 語彙・語法・文法の点で正確に英語を読解する訓練を行ない, 学生が将来企業・大学院で英語文献を読むための基礎を築くことを目標とする(「英語II」)。上級レベルの授業(「英語圏地域文化論」・「経済文化」)では, 一定分量の英語テキストを読んでくことを求め, 意見を発表し討論するよう促す。これらの授業では, 現代イギリスの社会・経済に関する書物(労働者階級文化と社会移動, EU 離脱とポピュリズム勃興の関係についてなど)を教科書に選ぶ。

大学院の講義では, 人類史, 政治思想史, 開発経済学などに関する書物を教科書として輪読する。演習では, 古代ローマ共和制・帝政期のラテン語文献(キケロ, スエトニウス等)を輪読する。

4. 主な研究テーマ

(1)ルネサンス期の人文主義・修辞学全般。

現時点では、特に以下の個別テーマを研究している。

(2)翻訳論を中心としたルネサンス期のアリストテレス主義(人文主義的ラテン語訳、15世紀イタリアから16世紀フランスに至る『ニコマコス倫理学』の受容を対象とする)。

(3)アンジェロ・ポリツィアーノの文献学に関する研究(『雑纂』第1集を対象とする)。

(4)ロレンツォ・ヴァッラのラテン語語法論に関する研究(『ラテン語の典雅』を対象とする)。

(5)動物優越論思想(プルタルコスからモンテーニュに至る)。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

「ルネサンスにおけるキケロ主義論争」『一橋大学研究年報 人文科学研究』第36巻, 1999年, 269-333。

「ポリツィアーノの〈自己表現〉について」『言語文化』(一橋大学語学研究室)第36巻, 1999年, 67-76。

「ルネサンス修辞学の諸主題—パオロ・コロネージの『学識ある人々について』から」『一橋論叢』第123巻 第3号, 2000年, 446-460。

「15世紀イタリアの修辞学思想」『一橋大学社会科学古典資料センター Study Series』No. 55, 2006年, 1-27。

「ジョアシャン・ペリオン『最良の翻訳法について』」『人文・自然研究』(一橋大学大学教育開発センター)第12号, 2018年3月, 4-32。

「ポリツィアーノ『雑纂』第1集の文献学的方法」『一橋大学社会科学古典資料センター年報』第38号, 2018年3月, 16-25。

「ロレンツォ・ヴァッラ『ラテン語の典雅』」『人文・自然研究』(一橋大学全学共通教育センター)第13号, 2019年3月(印刷中)。

(c) 翻訳

ジェフリー・グリグスン『愛の女神—アプロディテの姿を追って』(共訳), 1991年, 書肆風の薔薇, 321頁。

レイモンド・クリバンスキー, アーウィン・パノフスキー, フリッツ・ザクスル『土星とメランコリー—自然哲学, 宗教, 芸術の歴史における研究』(共訳), 1991年, 晶文社, 674頁。

D・P・ウォーカー『古代神学—15-18世紀のキリスト教プラトン主義研究』, 1994年, 平凡社, 367頁。

チャールズ・B・シュミット, ブライアン・P・コーベンヘイヴァー『ルネサンス哲学』, 2003年, 平凡社, 512頁。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

附属図書館委員会委員(2014年4月 - 2016年3月)

社会科学古典資料センター専門委員会委員(2014年4月 - 2016年3月)

『人文・自然研究』編集委員会委員 (2016年4月 - 2017年3月, 2018年4月 - 2019年3月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

中央大学文学部兼任講師(2010年4月 - 2014年3月)

1. 学歴

1988 年 3 月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業
1988 年 9 月 中国・復旦大学国際政治系留学((財)霞山会派遣 - 1989 年 6 月)
1990 年 4 月 慶応義塾大学大学院社会学研究科修士課程入学
1992 年 3 月 同課程修了
1992 年 4 月 慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程入学
1993 年 9 月 中国社会科学院社会学研究所留学(- 1994 年 8 月)
1995 年 3 月 慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学
1995 年 4 月 慶応義塾大学大学院社会学研究科研究生(- 1996 年 3 月)

2. 職歴・研究歴

1996 年 1 月 日本学術振興会特別研究員(- 1998 年 3 月)
1998 年 4 月 (財)農村開発企画委員会研究員(- 2004 年 3 月)
2004 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007 年 4 月より准教授)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

中国社会論, 中国語, 経済文化 C(中・露)

(b) 大学院

各国経済思潮 A・B

B. ゼミナール

学部後期(共通ゼミ), 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

中国語では、初級段階では、正確な発音の習得を重視し、その上で初歩的な文法理解に基づいた日常会話の力をつけることを目標としている。中級は、主として講読の授業を担当し、ニュース、評論記事の読解力をつけることを目標とする。

「中国社会論」は、比較の視点を身につけることや学部後期の専門的学習の基礎となるよう、社会、経済、政治等の多面的な角度から現代中国の基本的なあり方を論じると共に、特に社会構造の変動分析に焦点をあてた講義を行っている。「経済文化 C」は中国語の中級履修を終えた学生を対象に、新聞・雑誌等の中文記事を用いながら、中国の経済現象について社会・文化的な側面からの分析・検討を行っている。

学部後期ゼミナールは共通ゼミとして開講し、現代中国の社会変動を主たるテーマとして、基本的な文献の輪読の後、参加者が各自の関心に即してより具体的な研究テーマを設定し研究を進める方針をとっている。

大学院講義の「各国経済思潮」では、現代中国における経済社会問題について、日本語はもとより、中国語、英語の文献の輪読を行っている。大学院ゼミナールでは、参加者と相談の上、テキストの輪読と各自の研究報告を組み合わせた形での指導を行うこととしている。

4. 主な研究テーマ

(1) 現代中国の住民自治と国家・社会関係

(2) 中国における農村開発と地域組織

中国における住民自治の存立構造について、農村と都市においてフィールド調査を基に研究を行っている。農村については、下記研究業績欄に示した「現代中国における国家と社会—村民委員会の創出にみられる農村掌握の仕組み—」、「農村自治の成立構造と展開可能性—村落組織の自律性と共同性をめぐって—」などで、国家により提唱された村民自治制度の中央、地方レベルでの政策の意図と現地における浸透、基層社会の側の自治の論理について明らかにした。都市については、「中国の都市と農村における「社区建設」」等において、都市の住民参加とコミュニティ形成について論じている。

また、農村開発のプロセスにおける行政、村（自治組織）、農民組織、個々の農家の関係構造の把握や、地域住民の主体性の確立の問題を検討している。このテーマに関しては、下記研究業績欄の「村落合併から考える中国農村の「公」」、「中国におけるグリーン・ツーリズムの展開と村落自治組織—村民自治制度、農村土地所有制度との関連から—」等で論じている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『中国における住民組織の再編と自治への模索』（黒田由彦と共編著）、明石書店、2009年、280頁。

『中国の「村」を問いなおす—流動化する農村社会に生きる人びとの論理』（閻美芳と共編著）、明石書店、2019年刊行予定

(b) 論文（査読つき論文には*）

* 「改革政策下の農村社会—農村経済の変動と「村干部」—」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』第34号、1992年、59-66頁。

「中国農村の社会学的研究についての一考察—清水盛光と福武直の比較から—」日中社会学会『日中社会学研究』第3号、1995年6月、16-30頁。

* 「現代中国における国家と社会—村民委員会の創出にみられる農村掌握の仕組み—」日本村落研究学会『村落社会研究』第3号、1995年9月、20-30頁。

* 「村民委員会与中国農村社会結構変遷—“法人行動者”及其社会行為分析」中国社会科学院社会学研究所『社会学研究』（中文、中国社会科学院社会学研究所助理研究員・朱又紅と共著）、1996年第3期、32-41頁。

「戸籍制度改革と小城镇建設」（財）農村開発企画委員会『地方都市を核とした農村地域の新たな発展に関する調査研究（1）』、1999年3月、65-74頁。

「都市と農村の関連構造、地方都市の変化」佐々木衛・松戸武彦編著『地域研究入門（1）中国社会研究の理論と技法』、文化書房博文社、1999年8月、149-177頁。

* 「中国農村における「村民代表会議」の設立と村の意思決定過程」日本村落研究学会『村落社会研究』第11

号, 1999 年 9 月, 8-18 頁。

「農村における基層組織の再編成と村民自治」菱田雅晴編『現代中国の構造変動 5 社会』第 6 章(陸麗君と共著), 東京大学出版会, 2000 年 6 月, 165-188 頁。

「生態環境保全政策の体系と退耕還林政策」(財)農村開発企画委員会『農村発展の新段階における計画手法に関する研究(2)』(菅沼圭輔・津田渉と共著), 2003 年 3 月, 26-42 頁。

「延安市宝塔区農村における退耕還林政策の実態—ケーススタディー—」(財)農村開発企画委員会『農村発展の新段階における計画手法に関する研究(2)』(菅沼圭輔と共著), 2003 年 3 月, 43-51 頁。

「大寨における農村観光開発—新しい地域づくりの模索」(財)農村開発企画委員会『多面的機能を活かした農村振興の新技术等に関する研究』, 2004 年 3 月, 91-98 頁。

「都市型観光農業の展開から見た慈溪市の地域づくり」(財)農村開発企画委員会『新しい農村像構築に向けた計画的農村づくりに関する研究』, 2005 年 3 月, 78-87 頁。

「農村自治の存立構造と農村社会の変動—公共財の提供主体をめぐって—」『アジア遊学特集中国社会構造の変容』83 号, 勉勵出版, 2006 年 1 月, 108-117 頁。

「慈溪市大山村のむらづくりにおける農民像—山地農村の村落リーダーと地域づくり—」(財)農村開発企画委員会『経済発展地域農村における農村地域づくりに関する研究(2)』, 2008 年 3 月, 69-80 頁。

「中国農村女性のジェンダー問題—地域における女性の政治参加をめぐって」越智博美・中野知津『ジェンダーから世界を読むⅡ』, 明石書店, 2008 年 12 月, 135-158 頁。

「農村自治の成立構造と展開可能性—村落組織の自律性と共同性をめぐって—」黒田由彦・南裕子編『中国における住民組織の再編と自治への模索』, 明石書店, 2009 年 3 月, 225-256 頁。

「構造変動期の党政エリートと地域社会—四川省 SH 県におけるアンケート調査から—」(中岡まりと共著), 菱田雅晴編著『中国 基層からのガバナンス』, 法政大学出版局, 2010 年 2 月, 73-98 頁。

「村落合併から考える中国農村の「公」」藤田弘夫編著『東アジアにおける公共性の変容』, 慶應義塾大学出版会, 2010 年 6 月, 215-238 頁。(→「從村庄合併思考中国農村的“公”」日本人間文化機構現代中国区域研究項目編『当代日本中国研究』, 中国:社会科学文献出版社, 2015 年 3 月, 203-222 頁)

「中国農村における人口流動と地域コミュニティ流出地の現状と展望—」『中国社会の現状Ⅲ』柴田弘捷・大矢根淳編著『中国社会の現状Ⅲ』専修大学社会科学研究所研究叢書⑬, 専修大学出版会, 2011 年 2 月, 75-95 頁。

「中国の都市と農村における「社区建設」」, 慶應義塾大学法学研究会『法学研究』第 84 巻第 6 号, 2011 年 6 月, 413-439 頁。

「一般党員の意識・行動から見る中国共産党の執政能力—上海市民調査から」, 菱田雅晴編著『中国共産党のサバイバル戦略』, 三和書房, 2012 年, 397-432 頁。

「中国都市社会の変動と住民組織の機能—社区居民委員会リーダーの行動と役割意識から—」一橋大学教育開発センター『人文・自然研究』第 7 号, 2013 年, 324-346 頁。

「中国におけるグリーン・ツーリズムの展開と村落自治組織—村民自治制度, 農村土地所有制度との関連から—」一橋大学教育開発センター『人文・自然研究』第 9 巻, 2015 年 3 月, 165-189 頁。

「現代中国における農村女性の個人化とジェンダー問題」井川ちとせ・中山徹編著『個人的なことと政治的なこと』彩流社, 2017 年, 63-84 頁。

(c) 翻訳

『中国の家庭・郷村・階級』(李景漢『北平郊外之郷村家庭』, 商務印書館, 1929 年, 喬啓明「江寧県淳化鎮

郷村社会研究』『金陵大学農林叢書』第 23 号, 1934 年の翻訳), 文化書房博文社, 1998 年。

(d) その他

「中国農村社会の個人化とジェンダー問題」Discussion papers / Graduate School of Economics, Hitotsubashi University No.2016-02

「「恵農政策」下の中国共産党の農村ガバナンス:基層党組織の実務の現状から」Discussion papers / Graduate School of Economics, Hitotsubashi University No. 2018-02

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「中国農村における地域社会の開放性と自律性—北京市郊外—山村の観光地化を事例に—」第 89 回日本社会学会大会(九州大学), 2016 年 10 月 8 日

(c) 国際研究プロジェクト

科学研究費補助金基盤研究(A)「中国共産党に関する政治社会学的実証研究—中南海研究Ⅱ」, 2011 - 2015 年度(研究分担者)。

科学研究費補助金基盤研究(B)「中国格差社会における「つながり」の生成—基層社会の弱者に対する支援を手掛かりに」, 2014 - 2017 年度(連携研究者)。

科学研究費補助金基盤研究(C)「中国農村地域の自律性に関する政治社会学的研究—グリーンツーリズム実施地域から」(No. 15K01867), 2015 - 2017 年度(研究代表者)。

科学研究費補助金基盤研究(A)「現代中国における腐敗パラドックスに関するシステム/制度論的アプローチ」, 2017 - 2021 年度(研究分担者)。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

役員補佐(学生担当)(2014 年 12 月 - 2019 年 3 月)

障害学生支援室長(2014 年 12 月 - 2019 年 3 月)

学生相談室長(2016 年 4 月 - 2019 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本社会学会

日中社会学会(理事 2004 年 6 月 - 2007 年 6 月, 2010 年 6 月 - 現在)

日本村落研究学会

アジア政経学会

(c) 公開講座・開放講座

「中間層:体制変容の起点となり得るか?」(かわさき市民アカデミー(講座:現代中国を考える(I)政治社会) 2016 年 7 月 29 日, 新百合 21 ホール)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(千葉縣市川高等学校)2014 年 11 月 22 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

日本学術会議連携会員(2011 年 10 月 - 2017 年 9 月)

(一財)農村開発企画委員会理事(2012 年 6 月 - 2018 年 3 月)

留学生担当

留学生担当

国際教育交流センター(旧留学生センターを 2009 年度に国際教育センターに拡充改組した後, 2018 年に再改組)の留学生・海外留学相談部門を兼務し, 所属研究科の学生だけでなく, 一橋大学に在籍する留学生, 留学生の支援や交流を希望する日本人学生, 及び留学を希望する日本人学生に対する相談や生活指導を行っている(2017 年度の留学生相談室の相談件数は合計 765 件, うち経済学研究科及び経済学部留学生の相談件数は 90 件, 日本人学生の相談件数は 76 件, 教職員の相談件数は 4 件)。

具体的な業務内容は, 以下の通りである。所属研究科に主に関わるものとしては, 学部留学生を対象としたアカデミックスキルに関する授業, 経済学部・研究科留学生に対する相談業務, 学部留学生および交流学生に対する履修指導と生活指導, 低 GPA 学生(留学生)への学習指導, 不適應学生に対する心のケアおよび専門機関へのリファールなどがある。国際教育交流センター相談部門関連業務には, 海外留学スキルトレーニング授業の担当, 短期海外研修の運営, 一橋大学派遣留学制度により留学する派遣留学生への事前オリエンテーション等の予備教育, 留学生・海外留学相談室の運営, 国際宿舎 RA および寮生へのアドバイジング, 新入留学生オリエンテーションの実施, 海外留学フェアの参加, 等がある。

【参考】

国際教育交流センター相談部門関連業務には, 短期海外研修の運営, 海外派遣留学生への予備教育, 留学生相談室と国際資料室の運営, 新入留学生オリエンテーションの実施, 交流学生に対するアドバイジング, セミナー実施とテキスト発行, 地域との連携プログラムの実施, 「一橋大学海外留学フェア」の実施, 留学生リクルーティング活動, 留学生へのチューターのコーディネート及び指導, 等がある。

1. 学歴

2005 年 ハルビン師範大学 管理科学学科 学士号 取得
2008 年 北海道大学 国際広報メディア研究科 国際広報メディア 修士号 取得
2011 年 北海道大学 教育学院 教育臨床心理学 修士号 取得
2016 年 北海道大学 教育学院 教育臨床心理学 博士課程（中退）

2. 職歴・研究歴

2011 年 4 月 - 2014 年 6 月 北海道大学 国際本部 学術専門職員
2014 年 7 月 - 一橋大学大学院経済学研究科専任講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

担当講義名(全学)

1. 海外留学スキルトレーニング(秋冬)
2. 短期海外研修(香港)(春夏)

担当講義名(経済学部)

1. 社会科学の学習法(春夏)

C. 講義およびゼミナールの指導方針

社会科学の学習法(留学生向け)(春夏)

1. ディスカッション、プレゼンテーションのやり方など、基礎的なアカデミックスキルの指導を行う。
2. 日本生活および大学生生活をよりスムーズにおくれるように、対人コミュニケーションスキルと異文化コミュニケーションスキルの指導を行う。

4. 主な研究テーマ

1. 異文化接触が生涯発達に与える影響
2. 中学校における子ども集団づくり

5. 研究活動

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

奇 春花, 「異文化接触が生涯発達に与える影響」異文化コミュニケーション学会第 30 回大会 発表(2015 年)

6. 学内行政

学生国際交流専門委員(2014 年 7 月 -)

外国人留学生部会委員(2014 年 7 月 -)

国際教育センター会議委員(2014 年 7 月 -)

国際教育センターアドバイザー会議委員(2014 年 7 月 -)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

異文化間教育学会

留学生教育学会

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

札幌インターナショナルナイト実行委員・フォーラム委員(2011 年 - 2014 年)

編集後記

一橋大学大学院経済学研究科教育研究活動状況報告書は、経済学研究科および経済学部における教育・研究活動の状況を記録し、広く公開することを目的として、2年ごとに刊行されている。本報告書は、本研究科における教育・研究の活動状況を網羅的に記述しており、継続的に刊行することが重要である。

本報告書は第14号である。これまでの報告書の形式はほぼ一貫しており、第1部では主として過去2年間の本研究科の組織としての活動について報告し、第2部では教員個人の活動について報告する形式に定着している。本報告書もこの形式を踏襲し、項目等も前回の報告書に合わせてある。この本報告書の編集方針は、従前どおり、研究科長、評議員、評価委員会、編集スタッフから構成される編集会議において決定された。

第1部は、評価委員会が分担して統括し、必要に応じてそれぞれの活動に関係した教員の方々に執筆、あるいは原稿内容の確認を依頼した。データの収集については、事務職員および助手の方々にも協力していただいた。第2部では、本研究科に所属する各教員の教育および研究活動の成果について報告されている。項目はこれまでに確立されたものを基本とし、個々の項目の内容は各教員に自由に書いていただいた。

なお、本報告書におけるデータは、特に断り書きのない限り、2019年(平成31年)1月31日現在のものである。また、情報の電子化の進展に伴い、第8号から本報告書はWEBで公開しており、本号については印刷製本は行わず、WEB公開のみとした。

最後に、本報告書の作成にあたってご協力をいただいたすべての方々に、この場を借りて厚く御礼を申し上げたい。特に、執筆を快く引き受けていただいた教員の方々、業務多忙の中でデータの作成と提供をしていただいた教職員の方々、原稿の受付・編集・校正をはじめ様々な作業を円滑に進めていただいた助手の方々に心より感謝の意を表したい。

第1部執筆者 岡室博之(研究科長)、岡田羊祐、佐藤主光、西出勝正、竹内幹、富浦英一、
山重慎二、山下英俊、森宜人

評価委員会 佐藤主光(委員長)、西出勝正、富浦英一、山下英俊

編集担当 安齋壽美、岡田信子、小川佳子、人見麻巨、福嶋依子

2019年3月

一橋大学大学院経済学研究科評価委員会委員長
佐藤主光

一橋大学大学院経済学研究科 教育研究活動状況報告書

2019 年 3 月 発行

編集・発行 一橋大学大学院経済学研究科
〒186-8601 東京都国立市中 2-1
TEL 042-580-8192(代)